平成30年度

決算に係る主要な施策の成果に関する報告書

（一般会計、特別会計、公営企業会計）

島　田　市

地方自治法第233条第５項の規定による平成30年度一般会計決算及び平成30年度特別会計決算における主要な施策の成果、その他予算執行の実績並びに地方公営企業法第30条第６項の規定による平成30年度事業報告書は次のとおりである。

令和元年９月

島田市長　　染　谷　絹　代

目　　次

	成果報告書のページ		決算書のページ
一　般　会　計			
財政の状況	1		
1　歳入歳出決算総括表	2		
2　財政分析	3		
3　歳入決算額の構成及び推移の状況	4		
4　歳出決算額の目的別構成及び推移の状況	7		
5　歳出決算額の性質別構成及び推移の状況	8		
6　引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について	１１		
7　市債に関する調	１２		
8　市債同意・借入状況	１３		
9　債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況	１５		
10　基金の状況	２１		
１款　議　会　費			
１項　議　会　費	２２	---------	７３
２款　総　務　費			
１項　総務管理費	２８	---------	７３
２項　徴　税　費	７３	---------	８７
３項　戸籍住民基本台帳費	７８	---------	８９
４項　選　挙　費	８６	---------	８９
５項　統計調査費	８６	---------	９１
６項　監査委員費	８７	---------	９１
７項　交通安全対策費	８７	---------	９１
３款　民　生　費			
１項　社会福祉費	９６	---------	９３
２項　児童福祉費	１１６	---------	１０３
３項　生活保護費	１３７	---------	１０９
４項　医療福祉費	１３８	---------	１１１
５項　災害救助費	１４０	---------	１１３
４款　衛　生　費			
１項　保健衛生費	１４１	---------	１１３
２項　清　掃　費	１６３	---------	１１９
５款　労　働　費			
１項　労働諸費	１７６	---------	１２５

６款　農 林 業 費
１項　農　業　費 ---------- １７９ --------- １２５
２項　林　業　費 ---------- １９５ --------- １３１

７款　商　工　費
１項　商　工　費 ---------- ２０１ --------- １３５

８款　土　木　費
１項　土木管理費 ---------- ２２０ --------- １３９
２項　道路橋りょう費 ---------- ２２０ --------- １３９
３項　河　川　費 ---------- ２３３ --------- １４５
４項　都市計画費 ---------- ２３６ --------- １４７
５項　住　宅　費 ---------- ２４４ --------- １５１

９款　消　防　費
１項　消　防　費 ---------- ２４９ --------- １５３

１０款　教　育　費
１項　教育総務費 ---------- ２５７ --------- １５５
２項　小学校費 ---------- ２６１ --------- １５９
３項　中学校費 ---------- ２６５ --------- １６１
４項　幼稚園費 ---------- ２６７ --------- １６３
５項　社会教育費 ---------- ２６８ --------- １６３
６項　保健体育費 ---------- ２９６ --------- １７１

１１款　災害復旧費
１項　農林業施設災害復旧費 ---------- ３０４ --------- １７３
２項　公共土木施設災害復旧費 ---------- ３０５ --------- １７５

１２款　公　債　費
１項　公　債　費

１３款　諸支出金
１項　公営企業支出金 ---------- ３０７ ------ １７５

１４款　予　備　費
１項　予　備　費

	成果報告書のページ	決算書のページ
特別会計		
特別会計歳入歳出決算額	３０８	
国民健康保険事業	３０９	１５
簡易水道事業	３２０	３５
土地取得事業	３２４	４６
休日急患診療事業	３２６	５８
公共下水道事業	３２９	６９
介護保険事業	３３６	９０
介護サービス事業	３５５	１１６
後期高齢者医療事業	３５９	１２９
公営企業会計		
水道事業	３６１	１３４
病院事業	３７１	１６２

一　般　会　計

（総括）

平成30年度予算編成時における内閣府の月例経済報告では、国内経済について景気は、「緩やかな回復基調が続いているとの基調判断を示し、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされた。こうした社会経済情勢のなか、本市では引き続き厳しい財政状況が推測されたことから、国・県の政策動向を踏まえ、健全な財政運営を引き続き念頭に置き、第２次島田市総合計画前期基本計画に掲げる施策の着実な推進、本格的な人口減少社会への対応等の課題解決の実現を図るための予算編成と財政運営を行った。

社会基盤の整備では、道悦旭町線、谷口中河線、色尾大柳線などの幹線道路の整備を進め、新東名島田金谷ＩＣ周辺地区については、賑わい交流拠点施設の周辺道路整備や高架下駐車場整備、内陸フロンティア推進区域におけるアクセス道路整備などを行った。

スポーツを通じた観光交流事業では、第10回記念しまだ大井川マラソンinリバティを開催した。また、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致については、モンゴル国ボクシングナショナルチームの受入れを行うとともに、総合スポーツセンターメインアリーナへの空調設備設置工事を実施するなど、シンガポール卓球ナショナルチームの合宿受入れ準備を進めた。

子育て支援施策では、こども医療費助成について入院医療費を無償化するとともに、対象を高校生年代まで拡大した。また、平成29年９月からの保育所・幼稚園等保育料の第２子半額、第３子以降無償化を引き続き実施し、子育て世代の移住・定住を促進した。さらに、たけのこ保育園の移転改修に対する助成、ハローワーク島田お仕事相談室「ママハロ」の市役所内への開設、産後ケア事業の実施など、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進した。

また、教育分野では、熱中症への緊急対策として令和元年夏までに市立の小中学校全ての普通教室に空調設備を迅速に設置するとともに、金谷小学校屋内運動場の屋根改修事業、神座小学校校舎の耐震化事業などの施設改修を実施し、安全な環境で学習に取り組めるよう対応した。

（経済財政運営）

国においては、経済財政運営に当たり、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600兆円経済の実現を目指すとしている。

少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として取り組み、財政健全化については、基礎的財政収支の黒字化を目指すという目標を堅持し、同時に債務残高対ＧＤＰ比の安定的な引き下げを目指すとした。

地方公共団体の行財政運営の指針となる国の地方財政計画は、平成29年度に比べ0.3％増の86兆8,973億円となり、地方財政全体の財源については、東日本大震災の復旧・復興事業等を除く通常収支分としては、「地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成29年度を上回る額を確保する。」とした。

本市一般会計の最終予算額は、補正予算において公共施設整備基金及び学校施設整備基金への積立金を計上したことなどから、繰越明許費繰越額を含めて395億7,874万６千円となり、平成29年度との最終予算額と比較し、８億8,128万３千円の増となった。

決算額は、歳入376億7,022万円、歳出361億4,023万円、歳入歳出差引額（形式収支）は15億2,999万円となり、平成29年度に比べ歳入は４億4,520万５千円の増、歳出は２億9,869万７千円の増となった。予算及び決算の規模、財政分析、歳入及び歳出の特徴、市債、債務負担行為及び基金の概要については後出のとおりである。

1　歳入歳出決算総括表

平成30年度一般会計の決算額は、歳入が376億7,022万円、歳出が361億4,023万円となり、歳入歳出差引額（形式収支）15億2,999万円から翌年度へ繰り越すべき財源２億4,805万円を差し引いた実質収支は、12億8,194万円となった。

予算現額（A）に対する決算額の比率は、歳入が95.2％、歳出が91.3％となった。

決算額の対前年度比増減は、歳入が４億4,520万５千円、1.2％の増、歳出が２億9,869万７千円、0.8％の増となった。

また、実質収支の前年度との増減を示す単年度収支は、△1,725万５千円、さらに、財政調整基金積立金、繰上償還金及び基金繰入金がないとしたときの収支である実質単年度収支は、△３億1,639万２千円となった。

（単位：千円）

区分			平成30年度	平成29年度	増減率（％）
予算現額	当初予算額		38,215,000	36,610,000	4.4
	補正予算額		716,348	1,100,104	△34.9
	繰越事業費等繰越額	継続費逓次繰越額	0	0	－
		繰越明許費繰越額	647,398	987,359	－
		事故繰越繰越額	0	0	－
	合計	(A)	39,578,746	38,697,463	2.3
歳入決算額		(B)	37,670,220	37,225,015	1.2
予算現額対比	B-A		△1,908,526	△1,472,448	－
	B/A(%)		95.2	96.2	－
歳出決算額		(C)	36,140,230	35,841,533	0.8
予算現額対比	A-C		3,438,516	2,855,930	－
	C/A(%)		91.3	92.6	－
歳入歳出差引額（形式収支）B-C (D)			1,529,990	1,383,483	10.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額		1,022	0	皆増
	繰越明許費繰越額		247,028	84,288	193.1
	事故繰越繰越額		0	0	－
	合計	(E)	248,050	84,288	194.3
実質収支	(F＝D-E)		1,281,940	1,299,195	△1.3
単年度収支	(G=F-前年度F)		△17,255	△424,243	－
積立金	(H)		863	1,319	－
繰上償還金	(I)		0	0	－
積立金取崩額	(J)		300,000	0	－
実質単年度収支	(K=G+H+I-J)		△316,392	△422,924	－

※表中の金額の不整合は端数処理による。

2　財政分析

財政力指数について、基準財政収入額は、市民税、固定資産税及び地方消費税交付金の増などにより平成29年度に比べ１億6,292万２千円、1.3％の増となった。基準財政需要額は、社会福祉費、高齢者保健福祉費及び臨時財政対策債償還費の増などにより、平成29年度に比べ２億4,266万円、1.5％の増となった。平成30年度単年の財政力指数は0.754となり、平成29年度とほぼ同等の水準となった。

次に義務的経費構成比について、義務的経費のうち、人件費は平成29年度に比べ減少したが、扶助費及び公債費は増加したことから、義務的経費全体では平成29年度に比べ４億2,705万６千円、2.5％の増となった。また、歳出総額は、２億9,869万７千円、0.8％の増となり、分子、分母ともに増となったが、分子の伸びが大きいため、義務的経費構成比は47.9％と平成29年度に比べ0.8ポイント上昇した。

次に経常収支比率について、経常経費充当一般財源は、扶助費及び公債費の増などにより、平成29年度に比べ３億7,652万１千円、1.9％の増となった。また、経常一般財源等は、地方税、地方消費税交付金の増などにより、１億8,625万７千円、0.8％の増となった。分子、分母ともに増となったが、分子の伸びが大きいため、経常収支比率は91.1％と平成29年度に比べ1.0ポイント上昇した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により公表する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の４指標は別に報告する。

（３か年度の推移）

項　　目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
１.財政力指数	単　年　0.754 ３年平均　0.755	単　年　0.755 ３年平均　0.754	単　年　0.756 ３年平均　0.756
２.標準財政規模	千円 21,952,141	千円 21,660,412	千円 21,742,635
３.義務的経費構成比 （一般会計）	47.9％	47.1％	47.4％
４.実質収支比率 （普通会計）	5.9％	6.1％	8.0％
５.経常収支比率 （普通会計）	91.1％	90.1％	89.9％

（参考）

項　　目	算　　式	数　　値（千円）	
		平成 30 年度	平成 29 年度
１．財政力指数	基準財政収入額 / 基準財政需要額	12,535,414 / 16,631,662	12,372,492 / 16,389,002
２．標準財政規模	標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額	15,980,390＋4,527,662＋1,444,089	15,749,871＋4,514,372＋1,396,169
３．義務的経費構成比	人件費＋扶助費＋公債費 / 歳出総額 ×100	17,304,290 / 36,140,230 ×100	16,877,234 / 35,841,533 ×100
４．実質収支比率	実質収支額 / 標準財政規模 ×100	1,298,923 / 21,952,141 ×100	1,313,699 / 21,660,412 ×100
５．経常収支比率	経常経費充当一般財源 / 経常一般財源等 ×100	20,202,368 / 22,182,308 ×100	19,825,847 / 21,996,051 ×100

※　普通会計とは、一般会計、土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を合算し、会計間取引を純計処理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

3　歳入決算額の構成及び推移の状況

歳入決算額の構成比をみると、市税が38.9％、地方交付税が14.7％となり、合わせて53.6％を占めている。次に、自主財源、依存財源の別に増減をみると、平成29年度に比べ、自主財源が１億39万４千円、0.5％の減、依存財源が５億4,559万９千円、3.0％の増となり、歳入合計では４億4,520万５千円、1.2％の増となった。

自主財源は、基幹的収入である市税が6,190万９千円、0.4％の増となった一方、繰越金が５億2,360万２千円、27.5％の減となったことに加え、諸収入が１億2,366万６千円、11.3％の減となったことなどにより、総額では減額となった。

依存財源は、国庫支出金が３億7,283万円、7.9％の減となったが、市債が６億750万円、25.7％の増、県支出金が２億4,363万６千円、8.1％の増となったことなどにより、総額では増額となった。

（単位：千円、％）

区分			平成30年度			平成29年度		
			決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	1	市税	14,672,780	38.9	0.4	14,610,871	39.3	0.2
	12	分担金及び負担金	398,964	1.0	△5.6	422,811	1.1	△4.4
	13	使用料及び手数料	444,772	1.2	△1.9	453,179	1.2	△9.3
	16	財産収入	251,232	0.7	38.1	181,975	0.5	△66.7
	17	寄附金	104,289	0.3	△35.1	160,770	0.4	11.3
	18	繰入金	756,097	2.0	200.5	251,654	0.7	229.4
	19	繰越金	1,383,483	3.7	△27.5	1,907,085	5.1	7.6
	20	諸収入	971,564	2.6	△11.3	1,095,230	3.0	△2.3
	小計		18,983,181	50.4	△0.5	19,083,575	51.3	△0.5
依存財源	2	地方譲与税	351,962	0.9	2.1	344,863	0.9	△0.4
	3	利子割交付金	25,623	0.1	0.8	25,413	0.1	67.4
	4	配当割交付金	48,766	0.1	△23.1	63,392	0.2	39.9
	5	株式等譲渡所得割交付金	48,578	0.1	△34.5	74,138	0.2	115.8
	6	地方消費税交付金	1,859,874	4.9	3.1	1,803,773	4.8	4.0
	7	ゴルフ場利用税交付金	17,989	0.0	△11.0	20,216	0.1	△4.7
	8	自動車取得税交付金	133,532	0.4	6.7	125,104	0.3	35.1
	9	地方特例交付金	99,355	0.3	14.2	86,984	0.2	10.5
	10	地方交付税	5,543,048	14.7	0.5	5,516,496	14.8	△3.6
	11	交通安全対策特別交付金	18,089	0.1	△5.5	19,144	0.1	△0.7
	14	国庫支出金	4,327,900	11.5	△7.9	4,700,730	12.6	0.0
	15	県支出金	3,236,623	8.6	8.1	2,992,987	8.0	16.8
	21	市債	2,975,700	7.9	25.7	2,368,200	6.4	△10.8
	小計		18,687,039	49.6	3.0	18,141,440	48.7	0.6
歳入合計			37,670,220	100.0	1.2	37,225,015	100.0	0.1

(1) 市税の推移

市民税のうち個人市民税については、県内の景気が緩やかに回復していることを受けて、平成29年度に比べ1.8％の増収となった。法人市民税は、平成29年度に市内有数の製造業事業所より、連結親法人の変更に伴って多額納税がされた影響もあり、前年度に比べ7.5％の大幅な減収となった。

固定資産税のうち土地については、平成30年度は評価替え年度であり、一部の地区では評価額の基礎となる地価の上昇傾向が見受けられたが、全体としては未だ下落傾向にある地区が多かったことから、地価の下落修正により課税標準額が減少したため、平成29年度に比べ0.8％の減収となった。家屋については、評価替えにより在来分家屋の評価額が減少したため、平成29年度に比べ2.6％の減収となった。また、償却資産については、総務大臣配分及び県知事配分対象事業所の税額が減少したものの、一般償却資産対象事業所の税額が増加し、平成29年度と比べ8.8％の増収となった。国有資産等所在市町村交付金は、国有資産の対象土地が増加したものの、県有資産の償却資産の減価償却による交付金算定標準額の減少が大きく、平成29年度に比べ2.0％の減収となり、固定資産税全体では0.9％の増収となった。

軽自動車税は、種別により課税台数の増減はあるものの、全体としては課税台数が増加し、その中でも税額の高い軽自動車（自家用四輪乗用）の課税台数の増加により、平成29年度に比べ4.1％の増収となった。

市たばこ税は、税制改正に伴う段階的な税率の上昇があるものの、売渡し・消費等に係る製造たばこの本数の減少により、平成29年度に比べ4.4％の減収となった。

都市計画税は、土地は平成29年度に比べ0.5％減収し、家屋は平成29年度に比べ2.3％減収となり、都市計画税全体では平成29年度に比べ1.4％の減収となった。

入湯税は、入湯客数について、川根温泉ホテルは増加したものの、川根温泉及び田代の郷温泉が減少したことにより、全体としては減少したため、平成29年度に比べ3.1％の減収となった。

（単位：千円）

項目 ＼ 年度		平成30年度	平成29年度	前年度との増減率（%）	【参考】平成28年度
市民税	個人	5,071,396	4,982,242	1.8	4,966,708
	法人	733,430	792,788	△7.5	781,330
	小計	5,804,826	5,775,030	0.5	5,748,038
固定資産税	土地	2,369,992	2,388,971	△0.8	2,412,698
	家屋	2,611,654	2,681,748	△2.6	2,608,987
	償却資産	1,855,553	1,705,882	8.8	1,740,477
	国有資産等所在市町村交付金	31,439	32,079	△2.0	29,608
	小計	6,868,638	6,808,680	0.9	6,791,770
軽自動車税		309,224	296,980	4.1	286,105
市たばこ税		485,191	507,359	△4.4	538,076
都市計画税	土地	608,725	612,077	△0.5	617,027
	家屋	520,573	532,758	△2.3	517,869
	小計	1,129,298	1,144,835	△1.4	1,134,896
入湯税		75,603	77,987	△3.1	76,888
合計		14,672,780	14,610,871	0.4	14,575,773

(2) 地方交付税の推移

地方交付税の総額は55億4,304万８千円で、平成29年度に比べ2,655万２千円、0.5%の増となった。

普通交付税は、市民税及び地方消費税交付金等の増により基準財政収入額が増となったが、それを上回る基準財政需要額の増により、平成29年度に比べ1,329万円、0.3%の増となった。基準財政需要額が増となった主な要因は、社会福祉費及び高齢者保健福祉費に係る需要額の増が挙げられる。なお、合併算定替は平成28年度から令和２年度までの５年間で段階的に縮減され、令和３年度以降は合併後の本来の算定による額の交付となる。

特別交付税は、平成29年度に比べ1,326万２千円、1.3%の増となった。

また、平成13年度から続く財源補てん措置（基準財政需要額の一部を臨時財政対策債へ振り替える措置）相当額は、14億4,408万９千円となり、14億4,400万円の臨時財政対策債の借入を実施した。

（単位：千円）

項目 ＼ 年度		平成30年度	平成29年度	前年度との増減率(%)	(参考) 平成28年度
普通交付税	A 基準財政需要額	16,631,662	16,389,002	1.5	16,310,022
	B 基準財政収入額	12,535,414	12,372,492	1.3	12,330,004
	C（A－B） 交付基準額	4,096,248	4,016,510	2.0	3,980,018
	D 調整額	0	△59,841	－	△14,031
	E 合併算定替	431,414	557,703	△22.6	743,573
	F（C＋D＋E） 普通交付税交付額	4,527,662	4,514,372	0.3	4,709,560
G 特別交付税		1,015,382	1,002,120	1.3	1,013,287
H 震災復興特別交付税		4	4	0.0	6
I（F＋G＋H） 地方交付税合計		5,543,048	5,516,496	0.5	5,722,853
基準財政需要額から臨時財政対策債への振替額		1,444,089	1,396,169	3.4	1,351,471
単年度 財政力指数（B/A）		0.754	0.755	ポイント △0.001	0.756

4　歳出決算額の目的別構成及び推移の状況

歳出構成比は、民生費の34.3%が最も多く、次いで公債費、教育費、衛生費、総務費と続く。

目的別の対前年度比増減では、総務費は光ファイバ網整備事業費、退職手当基金積立金の減などにより４億8,494万５千円、10.9%の減、民生費は民間保育所等施設型給付費などの増があったが、臨時福祉給付金事業費、認定こども園施設整備助成事業費などの減により１億7,411万５千円、1.4%の減、衛生費は病院事業会計繰出金、ガス化溶融施設管理運営経費の増などにより２億5,872万９千円、7.0%の増となった。

農林業費は茶生産施設等整備事業費、林道舗装事業費の増などにより２億4,263万９千円、24.9%の増、商工費は蓬莱橋お休み処整備事業費などの減があったが、企業立地促進事業費補助金、川根温泉水道設備改修事業費などの増により9,299万９千円、14.6%の増、土木費は賑わい交流拠点整備事業費などの増があったが、生活道路改良事業費、橋りょう長寿命化修繕・耐震事業費などの減により１億3,709万４千円、4.1%の減となった。

消防費は消防救急広域事務委託費、消火栓整備事業費の増などにより4,800万９千円、3.3%の増、教育費は島田第四小学校改築事業費、総合スポーツセンター改修事業費、田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場整備事業費の増などにより２億5,193万４千円、6.5%の増、災害復旧費は台風等による崩土、倒木及び公共施設の破損等の災害が増加したことから7,342万６千円、201.4%の増となった。

（単位：千円）

区　分		平成30年度			平成29年度		
		決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1	議　会　費	221,028	0.6	3.5	213,525	0.6	2.2
2	総　務　費	3,949,273	10.9	△10.9	4,434,218	12.4	0.1
3	民　生　費	12,382,417	34.3	△1.4	12,556,532	35.0	8.4
4	衛　生　費	3,965,841	11.0	7.0	3,707,112	10.3	△1.5
5	労　働　費	32,414	0.1	△6.5	34,668	0.1	△0.4
6	農林業費	1,216,354	3.4	24.9	973,715	2.7	1.7
7	商　工　費	728,060	2.0	14.6	635,061	1.8	△8.2
8	土　木　費	3,222,309	8.9	△4.1	3,359,403	9.4	△7.8
9	消　防　費	1,503,313	4.2	3.3	1,455,304	4.1	△7.5
10	教　育　費	4,129,722	11.4	6.5	3,877,788	10.8	4.4
11	災害復旧費	109,875	0.3	201.4	36,449	0.1	74.0
12	公　債　費	4,677,826	12.9	2.8	4,552,492	12.7	△2.3
13	諸支出金	1,798	0.0	△65.9	5,266	0.0	△49.2
歳出合計		36,140,230	100.0	0.8	35,841,533	100.0	1.5

5　歳出決算額の性質別構成及び推移の状況

性質別の対前年度比増減について、消費的経費は、民間保育所等施設型給付費、地域型保育給付費の増などによる扶助費の３億6,204万８千円、5.0％の増、ＩＣＴコンソーシアム委託料、コミュニティバス運行管理業務委託料の増などによる物件費の１億1,898万１千円、1.8％の増などにより、平成29年度に比べ４億2,875万１千円、2.0％の増となった。

投資的経費は、光ファイバ網整備事業費の減、認定こども園施設整備助成事業費の皆減などによる普通建設事業費の３億2,821万７千円、7.0％の減により、台風被害等による災害復旧事業費の7,342万６千円、201.4％の増があったものの、平成29年度に比べ２億5,479万１千円、5.4％の減となった。

その他の経費は、公債費が１億2,533万４千円、2.8％の増となったほか、新病院建設事業に対する病院事業会計繰出金の増などによる投資及び出資金・貸付金の２億8,569万９千円、84.8％の増などにより、平成29年度に比べ１億2,473万７千円、1.3％の増となった。

（単位：千円、％）

区分			平成30年度			平成29年度		
			決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
消費的経費	1	人件費	5,014,289	13.9	△1.2	5,074,615	14.2	△0.9
	2	物件費	6,855,552	19.0	1.8	6,736,571	18.8	2.2
	3	維持補修費	157,512	0.4	△11.4	177,711	0.5	△10.9
	4	扶助費	7,612,175	21.1	5.0	7,250,127	20.2	4.2
	5	補助費等	2,388,420	6.6	1.2	2,360,173	6.6	△2.9
	小計		22,027,948	61.0	2.0	21,599,197	60.3	1.4
投資的経費	6	普通建設事業費	4,341,343	12.0	△7.0	4,669,560	13.0	△1.2
	7	災害復旧事業費	109,875	0.3	201.4	36,449	0.1	74.0
	小計		4,451,218	12.3	△5.4	4,706,009	13.1	△0.8
その他の経費	8	公債費	4,677,826	12.9	2.8	4,552,492	12.7	△2.3
	9	積立金	778,926	2.2	△29.8	1,109,590	3.1	90.2
	10	投資及び出資金・貸付金	622,586	1.7	84.8	336,887	0.9	△34.8
	11	繰出金	3,581,726	9.9	1.3	3,537,358	9.9	1.4
	小計		9,661,064	26.7	1.3	9,536,327	26.6	3.1
歳出合計			36,140,230	100.0	0.8	35,841,533	100.0	1.5

(1) 人件費の状況

（単位：千円、%）

区　分		平成30年度			平成29年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議員報酬手当		118,160	2.4	2.4	115,387	2.3	8.0
委員等報酬		526,315	10.5	3.0	511,108	10.1	1.8
特別職の給与		50,429	1.0	△16.2	60,145	1.2	58.9
職員給		3,184,655	63.5	1.0	3,154,117	62.2	0.7
内訳	基本給	2,125,859	42.4	1.7	2,091,008	41.2	△0.8
	その他手当	1,058,796	21.1	△0.4	1,063,109	21.0	4.0
共済組合負担金		709,769	14.2	3.4	686,109	13.5	4.4
退職金		355,736	7.1	△25.8	479,250	9.4	△23.4
災害補償費		7,012	0.1	2.1	6,871	0.1	△3.2
その他		62,213	1.2	0.9	61,628	1.2	13.8
合　計		5,014,289	100.0	△1.2	5,074,615	100.0	△0.9

※表中、特別職の給与は市長、副市長及び教育長の給与。基本給には扶養手当を含む。
　その他の手当には、扶養手当、退職手当及び職員に係る児童手当を含まない。

(2) 物件費の状況

（単位：千円、%）

年度	賃金	旅費	交際費	需用費	役務費	備　品 購入費	委託料	その他	合　計
30年度	211,699	60,150	1,194	1,317,367	260,297	98,759	4,517,041	389,045	6,855,552
29年度	217,791	85,050	1,089	1,276,110	268,123	86,299	4,406,804	395,305	6,736,571
増減率	△2.8	△29.3	9.6	3.2	△2.9	14.4	2.5	△1.6	1.8

(3) 扶助費の状況

（単位：千円、%）

年度	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	教育費等	合　計
30年度	1,682,616	166,200	5,058,049	571,678	0	133,632	7,612,175
29年度	1,860,639	165,265	4,472,036	567,572	0	184,615	7,250,127
増減率	△9.6	0.6	13.1	0.7	―	△27.6	5.0

(4) 補助費等の状況

（単位：千円、％）

年度	負　担　金		補助交付金等	そ　の　他	合　計
	一部事務組合	その他負担金			
30年度	33,646	308,422	1,002,415	1,043,937	2,388,420
29年度	84,424	319,126	864,101	1,092,522	2,360,173
増減率	△60.1	△3.4	16.0	△4.4	1.2

※法適用の公営事業会計に対する負担金及び補助金は、その他に計上。

(5) 普通建設事業費の状況

普通建設事業費の総額は43億4,134万３千円で、平成29年度に比べ３億2,821万７千円、7.0％の減となり、歳出全体に占める割合は12.0％で平成29年度に比べ1.0ポイント低下した。

普通建設事業費のうち補助事業は、茶生産施設等整備事業費の皆増、島竹下線改良事業費の増などがあったものの、認定こども園施設整備助成事業費、蓬莱橋お休み処整備事業費の皆減、橋りょう長寿命化修繕・耐震事業費の減などにより、平成29年度に比べ８億2,570万３千円、34.4％の減となった。

一方、単独事業は、川根温泉水道設備改修事業費、内陸フロンティア推進区域整備事業費、賑わい交流拠点整備事業費、島田第四小学校改築事業費、総合スポーツセンター改修事業費、田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場整備事業費の増などにより、平成29年度に比べ５億16万５千円、22.6％の増となった。

県営事業負担金は、土地改良事業及び道路整備事業に係る負担金の減により、平成29年度に比べ267万９千円、4.6％の減となった。

（単位：千円、％）

年度	補助事業	単独事業	県営事業 負担金	受託事業費	合　計
30年度	1,577,698	2,708,557	55,088	0	4,341,343
29年度	2,403,401	2,208,392	57,767	0	4,669,560
増減率	△34.4	22.6	△4.6	－	△7.0

6　引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について

平成26年４月から引き上げられた地方消費税率分を財源とする地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てる「社会保障４経費（制度として確立された年金・医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）」及び「その他社会保障施策（社会福祉、社会保険、及び保健衛生に関する施策）に要する経費」については、次のとおりである。

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分）　804,166千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　13,279,902千円

（単位：千円）

目等の名称		経　費	左の財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県支出金	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害福祉サービス費	1,590,070	1,171,498	894	50,531	367,147
	老人福祉費	260,442	42,684	24,481	23,383	169,894
	介護サービス費	8,321	199	0	983	7,139
	児童福祉総務費	86,509	48,000	0	4,659	33,850
	児童手当費	1,550,250	1,314,971	56	28,457	206,766
	母子福祉費	263,196	90,128	115	20,924	152,029
	児童福祉施設費	304,713	169,524	82,482	6,377	46,330
	心身障害児援護費	347,917	240,123	40,160	8,182	59,452
	保育所費	38,905	0	9,292	3,583	26,030
	子ども・子育て支援費	2,785,639	1,479,113	378,936	112,221	815,369
	少子化対策費	22,393	488	15,905	726	5,274
	生活保護扶助費	571,609	445,470	8,854	14,189	103,096
	生活困窮者自立支援費	16,540	13,317	0	390	2,833
	小　　計	7,846,504	5,015,515	561,175	274,605	1,995,209
社会保険	国民健康保険費	665,210	359,645	0	36,968	268,597
	介護保険費	1,181,132	6,852	0	142,066	1,032,214
	後期高齢者医療費	1,161,043	164,375	30,951	116,834	848,883
	共済組合負担金(基礎年金拠出)	157,141	0	0	19,011	138,130
	小　　計	3,164,526	530,872	30,951	314,879	2,287,824
保健衛生	重度心身障害者医療費助成費	161,819	73,655	0	10,666	77,498
	精神障害者医療費助成費	10,140	0	0	1,227	8,913
	こども医療費助成費	329,392	91,658	25,402	25,688	186,644
	母子家庭等医療費助成費	17,361	8,681	0	1,050	7,630
	未熟児養育医療費助成費	3,916	2,577	760	70	509
	保健衛生総務費	71,105	3,047	2,196	7,968	57,894
	母子保健衛生費	81,911	3,343	0	9,505	69,063
	感染症予防費	260,710	0	0	31,541	229,169
	保健推進費	85,879	8,038	0	9,417	68,424
	病院費	1,246,639	0	275,000	117,550	854,089
	小　　計	2,268,872	190,999	303,358	214,682	1,559,833
合　　計		13,279,902	5,737,386	895,484	804,166	5,842,866

※事務費及び基礎年金拠出金以外の人件費は除く。

7　市債に関する調

平成30年度借入額は29億7,570万円で、平成29年度借入額23億6,820万円に対し、６億750万円、25.7％の増となった。主な借入れは、臨時財政対策債の14億4,400万円、合併特例事業債の10億1,930万円や公共事業等債の１億5,910万円などである。平成29年度に比べ借入額が増となった要因は、合併特例事業債を活用した総合スポーツセンター改修事業、内陸フロンティア推進区域整備事業、新病院建設出資金等、大型事業の実施によるものである。

市債の年度末残高は、378億1,636万円で、平成29年度末残高に比べ13億9,219万４千円、3.6％の減となった。

（単位：千円）

区　分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度 借 入 額	平成30年度償還額		平成30年度末 現 在 高
			元　金	利　子	
総　務　債	1,376,453	69,800	143,741	23,750	1,302,512
民　生　債	242,970	0	17,522	867	225,448
衛　生　債	1,528,166	302,200	526,743	24,666	1,303,623
農 林 業 債	494,452	34,200	123,081	4,388	405,571
商　工　債	1,245,126	0	210,577	4,002	1,034,549
土　木　債	8,463,517	614,600	1,011,501	93,934	8,066,616
消　防　債	716,973	114,800	171,649	2,788	660,124
教　育　債	5,692,368	391,000	631,288	56,631	5,452,080
災害復旧事業債	13,383	5,100	3,131	66	15,352
その他(※注１)	19,435,146	1,444,000	1,528,661	98,841	19,350,485
合計（※注２）	39,208,554	2,975,700	4,367,893	309,933	37,816,360

市債残高の推移　（単位：千円）

区　分	平成30年度末 現 在 高 （B）	平成29年度末 現 在 高 （A）	増　減 （B－A）	平成28年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高
総　務　債	1,302,512	1,376,453	△73,941	1,443,546	1,708,236
民　生　債	225,448	242,970	△17,522	118,457	161,920
衛　生　債	1,303,623	1,528,166	△224,543	2,001,238	2,520,320
農 林 業 債	405,571	494,452	△88,881	611,188	729,410
商　工　債	1,034,549	1,245,126	△210,577	1,441,937	1,602,107
土　木　債	8,066,616	8,463,517	△396,901	8,931,156	9,194,159
消　防　債	660,124	716,973	△56,849	865,077	831,010
教　育　債	5,452,080	5,692,368	△240,288	6,173,923	6,585,459
災害復旧事業債	15,352	13,383	1,969	16,384	18,264
その他(※注１)	19,350,485	19,435,146	△84,661	19,424,414	19,247,834
合　計	37,816,360	39,208,554	△1,392,194	41,027,320	42,598,719

※注１　その他は、減収補填債(平成27年度末まで)、減税補填債、臨時税収補填債（平成28年度末まで）及び臨時財政対策債の合計

※注２　表中、金額の不整合は端数処理によって生じたものである。

８　市債同意・借入状況

【平成30年度　同意分】　（単位：千円）

事業債名		借入額	資金区分	利率（%）	償還期間	うち元金据置期間
公共事業等債（幹線道路整備・道路施設長寿命化事業）		139,800	財務省財政融資資金(起債前借)	(0.060)	15年	２年
学校教育施設等整備事業債（島田第四小学校改築事業）		31,900	地方公共団体金融機構	0.040	14年	１年
防災対策事業債（自然災害防止事業）		15,600	静岡県都市自治振興協会	0.010	12年	２年
合併特例事業債	総合スポーツセンター改修事業　ほか４事業	332,200	静岡県市町村職員共済組合	0.010	10年	２年
	内陸フロンティア推進区域整備事業　ほか１事業	242,600	大井川農業協同組合	0.029	15年	１年
	南部学校給食センター改修事業	46,100	島田信用金庫	0.275	８年	１年
	一般会計出資債（新病院建設事業）	275,000	地方公共団体金融機構	0.400	29年	５年
合併推進事業債（クリーンセンター長寿命化事業）		13,000	清水銀行	0.290	10年	１年
緊急防災・減災事業債	消防自動車更新事業　ほか２事業	114,800	地方公共団体金融機構	0.002	５年	１年
	神座小学校校舎耐震化事業ほか１事業	25,100		0.040	14年	１年
辺地対策事業債		6,400	財務省財政融資資金	0.004	10年	１年
過疎対策事業債	ソフト事業（基金積立分）	38,000	静岡銀行	0.300	10年	０年
	その他事業（市道・林道・光ファイバ網整備・川根小屋外プール改修など）	82,500	財務省財政融資資金(起債前借)	(0.020)	12年	２年
	飲料水供給施設整備事業	14,200	地方公共団体金融機構	0.020	12年	１年
臨時財政対策債		1,444,000	財務省財政融資資金	0.010	20年	１年
平成30年度　同意債　合計		2,821,200				

【平成29年度　同意分（繰越明許費分）】　（単位：千円）

事　業　債　名	借入額	資金区分	利率（%）	償還期間	うち元金据置期間
公共事業等債 （幹線道路整備・道路施設長寿命化事業）	19,300	財　務　省 財政融資資金	0.040	15年	２年
合併特例事業債 （内陸フロンティア推進区域整備事業　ほか２事業）	123,400	静岡県市町村 職員共済組合	0.010	10年	２年
過疎対策事業 その他事業（市道）	6,700	財　務　省 財政融資資金	0.010	12年	２年
災害復旧事業債	5,100	財　務　省 財政融資資金	0.010	10年	１年
平成29年度　同意債　合計	154,500				

合　　計	2,975,700	

9　債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況

（単位：千円）

事　業　名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	29年度までの支出額	30年度支出額	翌年度以降支出予定額
事務機器賃借料（平成25年度分）	平25	平30	9,048	8,362	686	0
事務機器賃借料（平成26年度分）	平26	令元	563	468	48	47
事務機器賃借料（平成27年度分）	平27	令2	4,291	2,390	1,195	706
事務機器賃借料（平成28年度分）	平28	令3	1,549	310	310	929
事務機器賃借料（平成29年度分）	平29	令元	1,687	0	840	847
事務機器賃借料（平成30年度分）	平30	令5	6,769	0	0	6,769
会議録検索システム使用料（平成26年度分）	平26	平30	1,555	1,166	389	0
会議録検索システム使用料（平成30年度分）	平30	令5	988	0	0	988
議場放映事業	平26	平30	8,294	6,220	2,074	0
ホームページシステム使用料	平30	令5	4,819	0	0	4,819
市民活動中間支援委託（平成29年度分）	平29	平30	5,301	0	5,301	0
市民活動中間支援委託（平成30年度分）	平30	令元	5,371	0	0	5,371
人事管理システム賃借料	平28	令3	13,282	2,796	2,796	7,690
グループウェアシステム機器賃借料	平25	平30	22,192	18,688	3,504	0
全庁ＬＡＮネットワーク機器賃借料	平23	令3	16,309	10,123	1,687	4,499
全庁ＬＡＮ運用監視システム賃借料	平28	令3	3,045	653	653	1,739
全庁ＬＡＮ本庁外ネットワーク機器賃借料	平25	令5	13,406	5,746	1,436	6,224
全庁ＬＡＮパソコン・ＯＡソフト賃借料	平26	令元	43,711	29,141	9,714	4,856
全庁ＬＡＮシステム機器賃借料	平30	令5	19,419	0	0	19,419
ＬＧＷＡＮルータ賃借料	平25	平30	156	125	31	0
ＬＧＷＡＮファイアウォール賃借料	平25	平30	2,838	2,270	568	0
住民情報システム機器賃借料	平25	令元	101,360	62,505	20,272	18,583
サーバコンピュータ賃借料	平25	平30	9,308	7,838	1,470	0
セキュリティ対策ソフト賃借料	平25	平30	8,702	7,328	1,374	0

事　業　名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	29年度までの支出額	30年度支出額	翌年度以降支出予定額
仮想デスクトップ環境設備賃借料	平28	令3	67,522	13,504	13,504	40,514
新庁舎オフィス環境整備支援委託	平30	令元	12,830	0	0	12,830
市役所警備委託	平28	令元	17,350	7,711	7,711	1,928
特別徴収に関するつづり印刷製本	平30	令元	1,296	0	0	1,296
課税原票等電子化管理システム賃借料	平29	令4	21,974	0	5,170	16,804
家屋評価システム賃借料	平27	令2	4,874	1,944	972	1,958
土地評価委託	平30	令2	29,722	0	0	29,722
市税コンビニエンスストア収納手数料	平26	令元	13,176	8,020	3,293	1,863
戸籍総合情報システム機器賃借料（平成25年度分）	平25	平30	25,104	22,315	2,789	0
戸籍総合情報システム機器賃借料（平成26年度分）	平26	令元	2,182	1,511	504	167
戸籍総合情報システム機器賃借料（平成30年度分）	平30	令5	24,541	0	0	24,541
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料	平25	平30	8,112	7,236	876	0
戸籍住民票等窓口事務委託	平28	令元	96,526	32,076	32,076	32,374
県議会議員選挙投票所駐車場整理委託	平30	令元	448	0	0	448
県議会議員選挙ポスター掲示場設置等委託	平30	令元	1,912	0	0	1,912
県議会議員選挙期日前投票事務委託	平30	令元	1,746	0	0	1,746
コミュニティバス運行管理委託（平成29年度分）	平29	平30	266,919	0	266,919	0
コミュニティバス運行管理委託（平成30年度分）	平30	令元	238,367	0	0	238,367
自転車等駐車場管理システム賃借料	平28	令3	13,913	2,783	2,783	8,347
福祉総合システム機器等賃借料	平27	令2	36,575	16,562	8,281	11,732
川根介護予防拠点施設管理運営委託	平28	令元	17,915	5,931	5,972	6,012
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託（平成25年度分）	平25	平30	559,590	444,296	115,294	0
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託（平成30年度分）	平30	令5	596,385	0	0	596,385
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金（永福荘）	平14	平30	21,408	20,988	420	0
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金（あすか）	平15	令5	143,800	100,660	7,190	35,950

事　業　名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	29年度までの支出額	30年度支出額	翌年度以降支出予定額
後期高齢者人間ドック検診委託	平30	令元	800	0	0	800
こども館管理運営委託	平26	令元	132,746	79,500	26,500	26,746
第３次健康増進・食育推進計画策定委託	平29	平30	4,590	0	4,590	0
がん等集団検診委託（平成27年度分）	平27	平30	181,039	123,754	57,285	0
がん等集団検診委託（平成30年度分）	平30	令3	221,000	0	0	221,000
斎場火葬及び受付委託（平成29年度分）	平29	平30	35,586	0	35,586	0
斎場火葬及び受付委託（平成30年度分）	平30	令3	105,445	0	0	105,445
ごみ資源収集運搬委託（平成29年度分）	平29	平30	156,816	0	156,816	0
ごみ資源収集運搬委託（平成30年度分）	平30	令元	158,813	0	0	158,813
田代環境プラザガス化溶融施設点検整備委託　（平成29年度分）	平29	平30	369,360	0	369,360	0
田代環境プラザガス化溶融施設点検整備委託　（平成30年度分）	平30	令元	371,520	0	0	371,520
勤労者住宅資金利子補給金（平成21年度分）	平21	令元	11,700	10,506	521	673
勤労者住宅資金利子補給金（平成22年度分）	平22	令2	11,700	7,640	534	3,526
勤労者住宅資金利子補給金（平成23年度分）	平23	令3	15,000	6,747	735	7,518
勤労者住宅資金利子補給金（平成24年度分）	平24	令4	17,000	8,563	1,279	7,158
勤労者住宅資金利子補給金（平成25年度分）	平25	令5	20,000	7,267	1,357	11,376
勤労者住宅資金利子補給金（平成26年度分）	平26	令6	18,000	3,540	1,049	13,411
勤労者住宅資金利子補給金（平成27年度分）	平27	令7	13,200	3,660	1,631	7,909
勤労者教育資金利子補給金（平成25年度分）	平25	平30	527	517	10	0
勤労者教育資金利子補給金（平成26年度分）	平26	令元	1,800	586	85	1,129
勤労者教育資金利子補給金（平成27年度分）	平27	令2	1,500	928	341	231
農地台帳管理システムハードウェア保守委託	平30	令元	158	0	0	158
農地台帳管理システムソフト賃借料	平30	令元	850	0	0	850
農業経営基盤強化資金利子助成金（平成15年度分）	平15	令6	20,710	20,259	163	288
農業経営基盤強化資金利子助成金（平成20年度分）	平20	平30	5,293	5,073	220	0

事　業　名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	29年度までの支出額	30年度支出額	翌年度以降支出予定額
農業経営基盤強化資金利子助成金（平成21年度分）	平21	令元	10,213	8,878	857	478
農作物被害融資資金利子補給金	平25	平30	1,714	1,648	66	0
農業基盤整備促進事業利子補給金	平25	令2	10,628	7,858	1,170	1,600
栃山川改修事業償還金負担金	平14	令8	26,565	22,723	1,060	2,782
県営新農業水利システム事業償還金負担金（栃山川南部地区）	平26	令7	19,504	6,144	2,048	11,312
大井川用水事業（二期）償還金負担金	平30	令16	431,531	0	0	431,531
土地改良総合整備事業（安田原農道舗装事業）	平5	平30	7,024	6,707	317	0
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊･神地区）（平成５年度分）	平5	平30	33,338	32,018	1,320	0
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊･神地区）（平成６年度分）	平6	令元	35,917	34,758	580	579
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊･神地区）（平成７年度分）	平7	令2	28,039	26,498	771	770
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊･神地区）（平成８年度分）	平8	令3	16,567	13,640	732	2,195
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金　（平成14年度分）	平14	令元	1,188,775	1,106,812	44,450	37,513
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金　（平成15年度分）	平15	令2	100,837	80,968	6,623	13,246
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金　（平成16年度分）	平16	令3	107,038	78,914	7,031	21,093
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金　（平成17年度分）	平17	令4	98,762	66,347	6,483	25,932
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金　（平成18年度分）	平18	令5	79,232	48,396	5,139	25,697
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金　（平成19年度分）	平19	令6	64,106	34,648	4,208	25,250
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金　（平成24年度分）	平24	令7	7,502	2,881	576	4,045
地籍調査システム賃借料	平28	令2	3,567	892	892	1,783
木材需要促進対策奨励金（平成29年度分）	平29	平30	9,310	0	9,310	0
木材需要促進対策奨励金（平成30年度分）	平30	令元	9,175	0	0	9,175
小口資金利子補給金（平成25年度分）	平25	平30	2,445	2,402	43	0
小口資金利子補給金（平成26年度分）	平26	令元	4,480	2,187	203	2,090
小口資金利子補給金（平成27年度分）	平27	令2	4,000	1,767	420	1,813
小口資金利子補給金（平成28年度分）	平28	令3	4,000	506	361	3,133

事　業　名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	29年度までの支出額	30年度支出額	翌年度以降支出予定額
小口資金利子補給金（平成29年度分）	平29	令4	4,000	0	455	3,545
小口資金利子補給金（平成30年度分）	平30	令5	4,000	0	0	4,000
短期経営改善資金利子補給金（平成29年度分）	平29	平30	77	0	77	0
短期経営改善資金利子補給金（平成30年度分）	平30	令元	200	0	0	200
地域交流センター管理運営委託	平29	令4	45,350	0	9,000	36,350
東海道金谷宿お休み処管理運営委託	平28	令3	15,139	3,000	3,000	9,139
占用管理システム賃借料	平30	令5	2,453	0	0	2,453
都市計画マスタープラン改訂支援委託	平30	令元	8,995	0	0	8,995
ばらの丘公園管理運営委託	平28	令3	60,556	12,000	12,000	36,556
都市公園等管理委託（平成29年度分）	平29	平30	60,910	0	60,910	0
都市公園等管理委託（平成30年度分）	平30	令元	58,921	0	0	58,921
消防指令業務委託	平25	令4	202,158	48,019	27,793	126,346
消防団無線機賃借料	平29	令4	11,022	0	2,204	8,818
外国人英語指導委託（平成27年度分）	平27	平30	40,824	27,216	13,608	0
外国人英語指導委託（平成30年度分）	平30	令3	59,220	0	0	59,220
スクールバス運行委託	平29	平30	21,600	0	21,600	0
スクールバス運行管理委託	平30	令元	22,345	0	0	22,345
小学校教員用コンピュータ賃借料	平28	令3	91,847	20,796	20,796	50,255
小学校施設空調機器賃借料	平30	令14	552,227	0	0	552,227
教員用教科書等購入	平29	平30	3,073	0	3,073	0
小学校教員用教科書等購入	平30	令元	143	0	0	143
島田第四小学校仮設校舎賃借料	平30	令3	248,400	0	0	248,400
島田第四小学校浄化槽設置工事	平30	令元	17,792	0	0	17,792
中学校教員用コンピュータ賃借料	平28	令3	37,515	8,494	8,494	20,527
中学校施設空調機器賃借料	平30	令14	261,868	0	0	261,868

事　業　名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	29年度までの支出額	30年度支出額	翌年度以降支出予定額
中学校教員用教科書等購入	平30	令元	3,042	0	0	3,042
図書館業務支援システム賃借料	平29	令元	2,062	0	1,125	937
図書館業務基幹システム賃借料	平26	令元	27,994	17,375	5,792	4,827
読書通帳機賃借料	平29	令4	4,757	0	1,077	3,680
音響機器賃借料	平27	令2	1,954	902	451	601
芸術文化事業委託	平29	平30	2,149	0	2,149	0
島田市民総合施設プラザおおるり管理運営委託　（平成25年度分）	平25	平30	314,165	251,416	62,749	0
島田市民総合施設プラザおおるり管理運営委託　（平成30年度分）	平30	令5	297,762	0	0	297,762
金谷生きがいセンター管理運営委託	平28	令3	160,641	31,650	31,820	97,171
川根文化センターチャリム21管理運営委託	平29	令4	174,308	0	34,862	139,446
文化施設空調機器・照明器具賃借料	平27	令7	81,559	16,948	8,474	56,137
しまだ楽習センター管理運営委託	平29	令4	49,980	0	9,996	39,984
野外活動センター山の家管理運営委託	平29	令4	41,825	0	8,365	33,460
山村都市交流センターささま管理運営委託	平29	令4	71,180	0	14,236	56,944
横井運動場公園・大井川緑地等管理委託	平29	令2	183,240	0	61,200	122,040
総合スポーツセンター等管理運営委託	平29	令4	329,008	0	65,802	263,206
中部学校給食センター配送委託	平26	令元	86,292	51,775	17,258	17,259
南部学校給食センター調理等及び市内小中学校配膳委託	平26	令元	420,271	252,162	84,054	84,055
合　計　　142件			10,790,396	3,459,551	1,873,244	5,457,601

（参考）前年度　合計140件			8,846,994	－	－	3,661,914
増減　　２件			1,943,402	－	－	1,795,687

10　基金の状況

公共施設整備基金、学校施設整備基金等の新規積立て及び利子積立てにより、合計７億7,892万６千円を積み立てた。一方、取崩しでは、財政調整基金、学校施設整備基金及び温泉施設基金等から合計７億4,959万３千円を取り崩した。

この結果、一般会計が所管する基金の年度末現在高の総額は139億752万１千円となり、平成29年度に比べ2,933万３千円の増となった。

（単位：千円）

区　　分	29年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				30年度末 現 在 高
		新規 積立	利子 積立	繰入 （取崩し）	差引	
財政調整基金	6,612,400	0	863	△300,000	△299,137	6,313,263
減債基金	1,293,774	0	3,607	0	3,607	1,297,381
公共施設整備基金	921,184	450,000	274	△95,082	355,192	1,276,376
職員退職手当基金	911,182	0	325	0	325	911,507
ふるさと創生基金	15,552	0	2	△3,685	△3,683	11,869
社会福祉振興基金	40,693	616	5	△13,200	△12,579	28,114
水と緑のふるさと基金	13,860	0	0	△3,500	△3,500	10,360
学校施設整備基金	714,647	200,000	121	△115,745	84,376	799,023
新病院建設基金	918,597	0	4,846	0	4,846	923,443
交通安全対策基金	16,649	7,243	2	0	7,245	23,894
青少年教育基金	1,633	0	0	0	0	1,633
林業地域振興基金	69,330	0	22	△7,000	△6,978	62,352
温泉施設基金	145,638	24,257	19	△114,100	△89,824	55,814
地域情報化推進基金	5,231	0	0	△5,231	△5,231	0
ふるさと応援基金	92,091	33,821	8	△80,600	△46,771	45,320
交通遺児育英基金	17,642	0	3	△350	△347	17,295
地域振興基金	1,988,049	0	14,884	0	14,884	2,002,933
過疎地域自立促進基金	100,034	38,000	10	△11,100	26,910	126,944
（端数整理）	2	△1	△1	0	△2	0
合　　計	13,878,188	753,936	24,990	△749,593	29,333	13,907,521

１款

議　　会　　費

１項　議会費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
1款　議会費	決算額　　２２１，０２８，０５９円
1項　議会費	決算額　　２２１，０２８，０５９円
1目　議会費	決算額　　２２１，０２８，０５９円

1　議員報酬

平成31年２月14日まで　議員　20人（定数20人）

平成31年２月15日以降　議員　18人（定数20人）

(1) 本会議の開催状況　　※(　)は平成29年度

区　　分		回数(回)	会　　期		本会議等日数(日)	本会議等時間数
			開会日～閉会日	日数(日)		
定例会	６月定例会	1	H30.６.１～６.29	29(34)	6(7)	17:05(19:44)
	９月定例会	1	H30.８.31～９.28	29(29)	6(6)	20:06(19:48)
	11月定例会	1	H30.11.22～12.20	29(28)	6(6)	15:50(18:02)
	２月定例会	1	H31.２.14～３.26	41(40)	7(7)	19:24(20:11)
臨　時　会		0		0(0)	0(0)	0(　0)
合　　計		4		129(131)	25(26)	72:25(77:45)

(2) 議案件数　　※(　)は平成29年度　　(単位：件)

区　　分		定　例　会				臨時会	合　計
		６月	９月	11月	２月		
予　　算		4 (3)	4 (7)	15 (15)	17 (15)		40 (40)
条例	市長提出	4 (5)	3 (2)	8 (10)	12 (17)		27 (34)
	議員提出						0 (　0)
一般議案		6 (6)	4 (5)	6 (8)	3 (7)		19 (26)
同　　意		2 (27)	0 (2)		1 (2)		3 (31)
推　　薦							
認　　定			12 (11)				12 (11)
承認	予　算						
	条　例	3 (3)					3 (　3)
	その他						
諮　　問					4 (0)		4 (　0)
会議規則							
意 見 書			0 (1)	1 (0)			1 (　1)
決　　議							
請　　願					1 (0)		1 (　0)
議員派遣		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		4 (　4)
合　　計		20 (45)	24 (29)	31 (34)	39 (42)		114 (150)

(3) 議員提出の議案

ア　条例・会議規則　なし

イ　意見書

公立病院の医療充実を求める意見書　　(平成30年12月20日 原案可決)

(4) 請願・陳情

「日米地位協定の見直しと辺野古の新基地建設について沖縄の民意を尊重するよう求める意見書」の提出を求める請願　　(平成31年３月26日 不採択)

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(5) 常任委員会・特別委員会等の開催状況　(単位：回)

区　分		開催回数 30年度	開催回数 29年度
常任委員会	総務生活常任委員会	11	9
	厚生教育常任委員会	13	10
	経済建設常任委員会	12	10
議会運営委員会		31	26
特別委員会	議会だより編集に関する特別委員会（H28～29）		1
	議会だより編集に関する特別委員会（H29～30）	3	14
	議会だより編集に関する特別委員会（H30）	10	
	議会改革に関する特別委員会（H29）	2	10
	政策条例制定に関する特別委員会	2	5
	島田市役所周辺整備に関する特別委員会	8	1
	議案の審査方法等に関する特別委員会	7	
全員協議会		11	13
議員連絡会		4	4

(6) 議会報告会の開催状況　(単位：人)

	開催日	会　場	参加人数	人数合計
第1回	10月25日	市役所本庁舎	20	20
第2回	11月10日	市役所会議棟	45	150
		大津農村環境改善センター	54	
		山村都市交流センター	30	
	11月17日	かなや会館	21	

2　議会活動費

(1) 所管事務調査・視察調査

委員会名	視察調査先及び調査項目	期間及び派遣人数
総務生活常任委員会	① 茨城県日立市 公共交通空白地有償運送について「中里地区・なかさと号」 ② 福島県会津若松市 ＩＣＴを活用した中山間地域づくり事業について	平成30年10月22日から 平成30年10月23日まで ７人
厚生教育常任委員会	① 福井県高浜町 医療再生への取組について ② 滋賀県東近江市 生活困窮者の自立支援・子供の学習支援について	平成30年10月２日から 平成30年10月３日まで ７人
経済建設常任委員会	① 島根県松江市 中心市街地活性化について ② 鳥取県鳥取市 街なか賑わいの街づくり実証事業について	平成30年８月９日から 平成30年８月10日まで ６人
議会運営委員会	① 兵庫県西脇市議会 議会改革の取組について ② 広島県呉市議会 議会改革の取組について 西日本豪雨災害における議会としての対応について	平成31年１月21日から 平成31年１月22日まで ９人 （議長・副議長を含む。）

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

議会だより編集に関する特別委員会	①　東京都多摩市議会 Facebookなどによる議会広報とＳＮＳの連携について ②　茨城県守谷市議会 議会広報紙リニューアルに伴うフルカラー化について	平成31年１月28日から 平成31年１月29日まで ７人

(2) 議員研修会

内　　容	実施日、人数及び場所
島田市議会議員研修会 内　容　　賑わい交流拠点事業に係る先進地視察研修 視察先　　伊豆・村の駅（三島市）、伊豆ゲートウェイ函南（函南町）	平成30年４月24日 島田市議員　　18人
島田市議会議員研修会 内　容　　ペーパーレス会議（議会）システム研修 講　師　　東京インタープレイ株式会社　君島雄一郎氏	平成30年８月24日 島田市議員　　20人 市役所　第３委員会室
島田市議会議員研修会 内　容　　議会報告会の活用手法研修 講　師　　株式会社地方議会総合研究所　代表取締役　廣瀬和彦氏	平成31年１月17日 島田市議員　　20人 市役所　第３委員会室

(3) 政務活動費

交付額　年額200,000円、議員個人に交付（200,000円を超えた額については自己負担）

（単位：円）

議員名	調査研究費	研修費	広報費	要請・陳情活動費	資　料作成費	資　料購入費	その他の経費	合計額（内自己負担額）	29年度（内自己負担額）
伊藤　孝	76,375	122,948	0	0	0	9,267	0	208,590 (8,590)	137,534
	〈調査研究内容〉　ＫＥＳ構法による木造建築及び世界最大の木造コンサートホールについて（新潟県新潟市及び山形県南陽市）、歴史資源を活かした観光振興、52 KOKE PROJECT及び新エネルギー推進事業について（島根県大田市、江津市及び出雲市）、市町村議会議員特別セミナー　ほか								
大石節雄	42,265	25,820	0	0	0	0	0	68,085	111,053
	〈調査研究内容〉　大地の芸術祭及び文化創造拠点シリウスについて（新潟県十日町市及び神奈川県大和市）、市町村議会議員研修								
大関衣世	42,264	74,500	0	13,680	0	0	0	130,444	93,427
	〈調査研究内容〉　大地の芸術祭及び文化創造拠点シリウスについて（新潟県十日町市及び神奈川県大和市）、全国地方議会サミット、歴史・文化資源を活かした都市デザイン　ほか								
大村泰史	57,004	96,065	0	13,680	0	0	0	166,749	157,380
	〈調査研究内容〉　大地の芸術祭及び文化創造拠点シリウスについて（新潟県十日町市及び神奈川県大和市）、使用済み紙おむつの燃料化によるリサイクル事業について及び森のようちえん全国フォーラム（鳥取県伯耆町及び西伯郡大山町）、幼児教育・保育の無償化と保育行政　ほか								
河村晴夫	42,264	107,338	0	13,680	0	0	0	163,282	186,536 (3,210)
	〈調査研究内容〉　大地の芸術祭及び文化創造拠点シリウスについて（新潟県十日町市及び神奈川県大和市）、自治体財務研究会、社会保障フォーラムセミナー　ほか								

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

齊藤和人	64,264	129,320	0	13,680	0	17,111	0	224,375 (24,375)	146,203
	〈調査研究内容〉　大地の芸術祭及び文化創造拠点シリウスについて（新潟県十日町市及び神奈川県大和市）、地方議員研究会、全国地方議会サミット、市町村議会議員研修会　ほか								
桜井洋子	40,105	94,200	0	0	0	19,470	0	153,775	92,614
	〈調査研究内容〉　ＫＥＳ構法による木造建築及び世界最大の木造コンサートホールについて（新潟県新潟市及び山形県南陽市）、保育研究所地方議員セミナー、市町村議会議員研修会　ほか								
佐野義晴	42,264	62,340	0	13,680	0	4,331	0	122,615	123,075
	〈調査研究内容〉　大地の芸術祭及び文化創造拠点シリウスについて（新潟県十日町市及び神奈川県大和市）、市町村議会議員研修会　ほか								
清水唯史	33,830	249,683	0	0	0	12,960	0	296,473 (96,473)	185,346 (2,020)
	〈調査研究内容〉　災害対応の取組、市役所新庁舎建設及び学校統廃合について（茨城県常総市、土浦市及び行方市並びに千葉県習志野市）、市町村議会議員特別セミナー、地方議会議員フォーラム、全国地方議会サミット、自治体向けＩＣＴセミナー　歴史・文化資源を活かした都市デザイン　ほか								
杉野直樹	42,265	0	0	13,680	0	5,400	0	61,345	136,582
	〈調査研究内容〉　大地の芸術祭及び文化創造拠点シリウスについて（新潟県十日町市及び神奈川県大和市）　ほか								
曽根嘉明	98,760	67,180	0	0	0	0	0	165,940	180,866
	〈調査研究内容〉　宇治茶の普及とおもてなし条例について（京都府宇治市）、地域公共交通網形成計画及び伊都菜彩の運営について（福岡県糸島市）、自治体病院経営を考える・激動の時代の自治体病院経営に関する地方議員研究会研修　ほか								
平松吉祝	76,760	30,000	0	0	0	0	0	106,760	180,866
	〈調査研究内容〉　宇治茶の普及とおもてなし条例について（京都府宇治市）、地域公共交通網形成計画及び伊都菜彩の運営について（福岡県糸島市）、自治体病院経営を考える地方議員研究会研修								
福田正男	76,075	98,540	0	0	0	19,235	0	193,850	175,342
	〈調査研究内容〉　ＫＥＳ構法による木造建築及び世界最大の木造コンサートホールについて（新潟県新潟市及び山形県南陽市）、歴史資源を活かした観光振興、52 KOKE PROJECT及び新エネルギー推進事業について（島根県大田市、江津市及び出雲市）、日本自治創造学会人生100年時代の地域デザイン、全国地方議員交流研修会　ほか								
藤本善男	33,830	173,720	0	0	0	12,312	0	219,862 (19,862)	225,952 (36,762)
	〈調査研究内容〉　災害対応の取組、市役所新庁舎建設及び学校統廃合について（茨城県常総市、土浦市及び行方市並びに千葉県習志野市）、地方議会議員フォーラム、自治体総合フェア、全国地方議会サミット、自治体病院経営について、歴史・文化資源を活かした都市デザイン　ほか								
村田千鶴子	76,760	67,180	0	0	0	14,052	8,446	166,438	109,071
	〈調査研究内容〉　宇治茶の普及とおもてなし条例について（京都府宇治市）、地域公共交通網形成計画及び伊都菜彩の運営について（福岡県糸島市）、自治体病院経営を考える・激動の時代の自治体病院経営に関する地方議員研究会研修　ほか								

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

森　伸一	76,075	160,456	0	0	0	0	0	236,531 (36,531)	200,705 (17,379)
	〈調査研究内容〉　ＫＥＳ構法による木造建築及び世界最大の木造コンサートホールについて（新潟県新潟市及び山形県南陽市）、歴史資源を活かした観光振興、52 KOKE PROJECT及び新エネルギー推進事業について（島根県大田市、江津市及び出雲市）、市町村議会議員特別セミナー、地方議員フォーラム　ほか								
八木伸雄	96,476	0	31,752	0	0	2,570	11,328	142,126	182,939
	〈調査研究内容〉　災害対応の取組、市役所新庁舎建設及び学校統廃合について（茨城県常総市、土浦市及び行方市並びに千葉県習志野市）、住民参加型水道事業ビジョンの策定及び公民連携による地域活性化について（岩手県矢巾町ほか）　ほか								
山本孝夫	110,285	51,630	0	0	0	3,456	0	165,371	129,130
	〈調査研究内容〉　ＫＥＳ構法による木造建築及び世界最大の木造コンサートホールについて（新潟県新潟市及び山形県南陽市）、歴史資源を活かした観光振興、52 KOKE PROJECT及び新エネルギー推進事業について（島根県大田市、江津市及び出雲市）、市町村議会議員特別セミナー、発展する地域衰退する地域、地域特産物の開発について　ほか								
横田川真人	42,265	62,340	0	0	0	0	0	104,605	108,275
	〈調査研究内容〉　大地の芸術祭及び文化創造拠点シリウスについて（新潟県十日町市及び神奈川県大和市）、市町村議会議員研修会　ほか								
横山香理	40,105	96,850	0	13,680	0	0	0	150,635	147,696
	〈調査研究内容〉　ＫＥＳ構法による木造建築及び世界最大の木造コンサートホールについて（新潟県新潟市及び山形県南陽市）、市町村議会議員特別セミナー、地域包括ケア特別講座、子どもの貧困について・公共施設の再編問題　ほか								

3　議会事務費

(1) 議会広報発行

ア　発行内容

号	内　容	発行	ページ数(頁)	発行部数(部)	金額(円)	委託先
63	２月定例会	５月	24	34,500	831,643	㈱共立アイコム
64	臨時号	７月	2	34,500	69,303	
65	６月定例会	８月	20	34,500	693,036	
66	９月定例会	11月	24	34,500	831,643	
67	11月定例会	２月	20	34,500	693,036	

(2) 議場放映事業

「開かれた議会」の実現のため、平成26年６月定例会から市議会本会議全日程のインターネット生中継及び録画配信を行っている。

ア　事業費

契約額：10,346,400円（機械器具賃借料：債務負担行為により平成26年度～平成30年度の契約）

うち平成30年度契約額：2,073,600円

契約先：㈱大和速記情報センター

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　アクセス状況

(ｱ) 生中継　　(単位：件)

会議区分	６月定例会	９月定例会	11月定例会	２月定例会	臨時会	合計
平成30年度	1,559	1,393	1,457	1,268	－	5,677
平成29年度	1,594	1,569	1,907	1,481	－	6,551
平成28年度	635	731	714	747	－	2,827
平成27年度	636	552	465	720	－	2,373

市職員が今までグループウェアで議場内の音声を配信したものを閲覧していたが、平成29年４月に機械が故障したことにより生中継を閲覧するようになったため、アクセス数が大きく増加した。

(ｲ) 録画配信　　(単位：件)

会議区分	６月定例会	９月定例会	11月定例会	２月定例会	臨時会	合計
平成30年度	270	188	97	55	－	610
平成29年度	451	470	438	241	－	1,600
平成28年度	358	336	332	442	－	1,468
平成27年度	403	400	332	403	－	1,538

集計期間：平成27年４月１日～平成31年３月31日

集計期間を各定例会からそれぞれ１年間としているため、平成30年度のアクセス数が前年度以前と比較して減少している。

２款

総　　務　　費

１項　総務管理費

２項　徴税費

３項　戸籍住民基本台帳費

４項　選挙費

５項　統計調査費

６項　監査委員費

７項　交通安全対策費

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
2款　総務費	決算額　３，９４９，２７３，２２１円
１項　総務管理費	決算額　２，９４４，０３２，６７４円
１目　一般管理費	決算額　１，４３２，２４８，１１８円

1　委員報酬

(1) 固定資産評価審査委員会委員　５人

平成31年２月議会において、任期満了となる委員１人について選任（再任１人）の同意を得た。

平成30年度は、審査の申出が１件あったが、当該審査に係る固定資産の価格は、固定資産評価基準に基づいた適正な時価であると判断されたため、棄却された。

固定資産評価審査委員会の開催状況

開催日	内　容
平成30年８月６日	委員長の選挙について 委員長職務代理者の指定について 審査の申出の形式審査について
平成30年８月30日	審査申出の審査（弁明書の審査）
平成30年９月20日	審査申出の審査（反論書の審査）
平成30年10月18日	審査申出の審査（再弁明書の審査）
平成30年11月15日	審査申出の審査（審理の終結・決定）

2　職員給与費

平成26年度に策定した定員管理計画（病院医療職等は除く。）の４年目であった。

平成30年度の病院医療職等を除く新規採用職員は、40人（再任用職員は９人）であった。一方、年度中の退職者は36人で、うち定年退職者は14人、早期退職者は４人、普通退職者は７人、身分切替えによる者は３人、再任用及び任期付職員の退職者は８人であった。

※ 島田市を退職し、身分切替えにより他の自治体等に採用された職員の内訳は次のとおり

・国土交通省への身分切替え　１人

・静岡県教育委員会への身分切替え　２人

(1) 職員数及び任免の状況

ア　職員数（４月１日現在）　　括弧内は定数外職員：外書き（単位：人）

区　分	平成30年度	平成29年度	職員定数
市長の事務部局	(1) 557	(1) 553	712 (看護専門学校を含む。)
議会の事務部局	6	6	10
選挙管理委員会の事務部局	2	2	3
監査委員の事務部局	4	4	5
農業委員会の事務部局	4	4	9
教育委員会の事務部局	114	117	198
市民病院	751	731	800
水道事業	14	14	31
合　計	(1) 1,452	(1) 1,431	1,768

イ　任免等（平成30年度中の任免等の状況）　　（単位：人）

区　分	当初採用	年度途中採用等	年度途中退　職	年度末退　職	分　限(病気休職)	懲　戒(減給･戒告)
市長の事務部局	33	3	3	20	3	10
市長の事務部局以外	72	6	29	73	10	1

内訳	議会事務局	0	0	0	0	0	0
	農業委員会事務局	0	0	0	0	0	0
	教育委員会の事務部局	4	0	0	10	0	0
	市民病院	68	6	29	61	10	1
	水道事業	0	0	0	1	0	0
	駿遠学園（市派遣）	0	0	0	1	0	0
合　計		105	9	32	93	13	11

※再任用職員を含む。（任期の更新の場合は「当初採用」には含まない。）

(2) 平成30年度の採用試験の状況

区　分	一次試験試験日	募集人数	応募者(人)			合格者(人)			採用者(人)		
			総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
一般事務（大学卒）	7/22	20人程度	127	78	49	13	8	5	19	11	8
一般事務（短大卒）	9/16		4	2	2	0	0	0	0	0	0
一般事務（高校卒）	9/16		7	4	3	2	0	2	2	0	2
一般事務（地方創生）	9/16		9	4	5	3	1	2	2	0	2
一般事務（福祉）	9/16		2	2	0	0	0	0	0	0	0
土木技術（大学卒）	7/22	若干人	1	1	0	1	1	0	0	0	0
土木技術（短大卒）	9/16	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木技術（高校卒）	9/16	若干人	3	3	0	2	2	0	2	2	0
建築技術（大学卒）	7/22	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築技術（短大卒）	9/16	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築技術（高校卒）	9/16	若干人	3	0	3	1	0	1	1	0	1
機械技術（大学卒）	7/22	若干人	3	3	0	0	0	0	0	0	0
機械技術（短大卒）	9/16	若干人	1	1	0	0	0	0	0	0	0
機械技術（高校卒）	9/16	若干人	2	2	0	1	1	0	1	1	0
電気技術（大学卒）	7/22	若干人	1	1	0	1	1	0	0	0	0
電気技術（短大卒）	9/16	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気技術（高校卒）	9/16	若干人	5	5	0	1	1	0	1	1	0
保健師	7/22	若干人	6	2	4	1	1	0	1	1	0
看護師	7/22	若干人	3	0	3	1	0	1	1	0	1
保育士	9/16	若干人	6	0	6	1	0	1	1	0	1
看護専門学校専任教員	実施なし	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【任期付】臨床発達心理士		１人	1	0	1	1	0	1	1	0	1
【任期付】学芸員		１人	2	0	2	1	0	1	1	0	1
合　計			186	108	78	30	16	14	33	16	17

※合格者が辞退した場合や定年以外の退職者が出た場合に、補欠合格者を繰り上げているため、採用者数が合格者数を上回る区分がある。

(3) 給与

職別平均基本給（病院事業職員を除く。）　平成31年３月末実績

職　別	人　員（人）	平　均年　齢（歳）	平均勤続年　数（年）	平　均給料月額 a（円）	平　均扶養手当 b（円）	合　計 a＋b（円）
部長級	10	59	34	462,950	9,050	472,000
課長級	50	56	32	436,499	14,250	450,749
課長補佐級	56	53	30	402,359	14,348	416,707

係長級	98	51	26	376,246	14,276	390,522
主査級	229	48	24	351,202	9,762	360,964
主事級	117	40	8	245,302	3,684	248,986
書記級	94	29	3	213,409	3,245	216,654
事務員級	34	25	1	187,706	971	188,677
合　計	688	44	19	321,841	8,735	330,576

(4) 退職手当支給状況（水道・病院事業職員を除く。）

区　分	人員(人)	退職手当総額(円)	平均在職年数(年)	退職時平均給料月額(円)
普通退職	4	15,525,447	7	234,400
任期満了	1	1,331,771	3	297,400
定年退職	12	257,611,093	36	409,150
早期退職	4	82,599,839	35	382,425
合　計	21	355,736,379	26	346,446

《参考》ラスパイレス指数の推移

年　度	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
ラスパイレス指数	99.1	98.0	99.0	99.5	99.6

3　秘書事務費

(1) 表彰費

平成30年11月１日に島田市表彰式を開催し、島田市表彰条例に基づき、地方自治、産業、社会福祉、保健衛生、消防、交通安全、善行、市政推進の各分野において功労のあった27人・２団体を表彰した。

また、平成30年度は、島田市で５人の方が叙勲・褒章を受章されたほか、２人・２団体が静岡県知事表彰を受賞され、広報しまだへ掲載するなど栄誉を讃えた。

ア　島田市表彰

功　労	受賞者数		主要経歴（善行については主要功績内容）
	個人(人)	団体(団体)	
地方自治	2	0	市議会議員
産業	2	0	農業委員会委員、石彫工
社会福祉	6	0	保護司
保健衛生	1	0	市民病院医師
消防	12	0	消防団員
交通安全	1	0	交通指導員
善行	1	2	絵画によるボランティア活動、福祉施設等への寄付、子育て支援
市政推進	2	0	自治推進委員、行政相談委員
合　計	27	2	

イ　叙勲・褒章（島田市関係者）※死亡叙勲、高齢者叙勲は除く

区　分	勲　章	功　労	受章者数(人)
春の褒章	藍綬褒章	調停委員	1
秋の叙勲・褒章	瑞宝双光章	議院警察	1
	黄綬褒章	業務精励	1
危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	警察	1
	瑞宝双光章	消防	1
合　計			5

※春の叙勲受章者なし

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

ウ　静岡県知事表彰（島田市関係者）

功　労	受賞者数		主要経歴（善行については主要功績内容）
	個人(人)	団体(団体)	
産業	1	0	静岡県商店会連盟連合会会長
交通安全	1	0	交通指導員
善行	0	2	ダウン症児者支援、精神障害者支援
合　計	2	2	

２目　戦略推進費	決算額　　１４９，８５６，５８１円

1　戦略推進事業

(1) 戦略推進事務費

ア　第２次島田市総合計画の周知

平成29年度に策定した第２次島田市総合計画基本構想（平成30年度～令和７年度）及び前期基本計画（平成30年度～令和３年度）によるまちづくりを推進するため、計画の周知を行った。　（単位：円）

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
第２次島田市総合計画冊子印刷業務	第２次島田市総合計画（前期基本計画）によるまちづくりを推進するため、市民等に周知を図る。	詳細版　400冊（ブックインブック製本） 概要版　4,000冊 の印刷 契約先：松本印刷㈱	詳細版は市内68自治会に配付、概要版は町内会で組回覧した。その他、県庁をはじめ県内各市町に詳細版・概要版を配付した。	1,227,312

イ　島田市総合計画市民意識調査（住民アンケート）の実施　（単位：円）

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
総合計画市民意識調査	市民意識の経年変化等を分析することで、施策の評価や総合計画の進捗管理の基礎資料とする。	20歳以上の市民2,500人を対象にアンケートを実施し、952件の回答を得た。（回答率38.1%） 契約先：㈱地域デザイン研究所 業務内容：企画設計・調査準備、郵送調査、集計・分析、報告書作成	本業務による市民意識の傾向と「めざそう値」の結果を用い、市民側と行政側の両方の視点を掛け合わせることで、後期基本計画４年間の施策評価を行った。	1,015,200

ウ　島田市まち・ひと・しごと創生市民会議の開催

市長と各界・各層からの代表17人（島田市自治会連合会、島田市青年会議所、お母さん業界新聞静岡版、島田市小中学校ＰＴＡ連絡協議会、ＮＰＯ法人クロスメディアしまだ、島田商工会議所、島田市商工会、島田市観光協会、島田市農業経営振興会、島田市内高校、島田市校長会、島田信用金庫、島田・榛北地区労働者福祉協議会、島田公共職業安定所、静岡県立大学の学生、島田市内高校の生徒、静岡県中部地域局）で組織している。当市のまち・ひと・しごと創生に向けて官民が一体となり、当市の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するため、平成27年度に策定した「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられている施策の目標及び重要業績評価指標（ＫＰＩ）による外部評価・検証を行い、行政による自己評価の妥当性、客観性を担保した。

区分	開催日	内　　容
第１回	平成30年８月22日	平成29年度の取組実績による総合戦略の評価・検証、平成30年度の地方創生に向けた取組、島田市の人口推移等
第２回	平成31年３月19日	平成30年度の地方創生に向けた取組状況、令和元年度取組予定・地方創生関連当初予算（案）、令和元年度市民会議のスケジュール　ほか

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

エ　島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議の開催

副市長と市内８金融機関からの代表８人（大井川農業協同組合、掛川信用金庫、静岡銀行、静岡県労働金庫、静岡中央銀行、島田信用金庫、清水銀行、スルガ銀行）で組織している。まち・ひと・しごと創生を実行力のあるものとし、当市の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するため、平成27年度に策定した「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられている施策の目標及び重要業績評価指標（ＫＰＩ）による外部評価・検証を行い、行政による自己評価の妥当性、客観性を担保した。

区分	開催日	内　　容
第１回	平成30年８月18日	平成29年度の取組実績による総合戦略の評価・検証、平成30年度の地方創生に向けた取組
第２回	平成31年３月20日	平成30年度の主要事業の実施状況、令和元年度取組予定・地方創生関連当初予算（案）、令和元年度金融機関会議のスケジュール　ほか

(2) 空港周辺プロジェクト推進事業

ア　静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業

空港隣接地域（初倉地区の11町内会、金谷地区の３町内会）において、空港と地域の調和ある発展を図るとともに、空港周辺の賑わいを創出していくため、静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金を活用した社会基盤・住環境等の整備や空港関連イベントを主管課・地元・関係機関との協力、調整により実施した。

隣接地域振興事業一覧　（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費	うち隣接補助金
空港利活用促進事業	空港を活かしたにぎわいづくり事業	300,000	150,000
ＴＧＣ構想具現化事業	諏訪原城跡史跡整備事業	29,439,000	14,719,000
道路整備事業	色尾大柳線道路改良事業ほか７件	151,863,000	52,278,000
河川整備事業	勝間田川改修事業ほか２件	47,730,000	23,864,000
生活環境整備事業	南部学校給食センター環境改善事業	54,432,000	5,837,000
農業振興事業	岡田原農道改良事業ほか４件	52,047,000	21,814,000
その他の事業	空港隣接地域生活排水改善対策推進事業ほか１件	28,394,000	11,876,000
合　　計		364,205,000	130,538,000

イ　空港周辺市町空港共生協議会（島田市・牧之原市・吉田町）

(ｱ) 開港９周年記念事業

平成30年６月４日の開港９周年にあわせて、到着便の搭乗客を対象に２市１町の記念品（島田市：水出し煎茶ティーバッグ）を配布し、富士山静岡空港と地域との共生を推進した。

(ｲ) 空港リニューアル記念事業

富士山静岡空港のリニューアルを記念し、平成30年12月22日に２市１町の物産展を開催した。各市町の特産品（島田市：お茶、和菓子、帯うどん）を販売し、空港周辺市町をＰＲするとともに、富士山静岡空港と地域との共生を推進した。

ウ　旧金谷中学校跡地活用事業

(ｱ) 事業用定期借地権設定契約締結

平成29年度に旧金谷中学校跡地活用事業基本協定を締結した㈱八ヶ岳モールマネージメントと、事業用定期借地権設定契約を締結した。

平成30年６月29日	「財産の減額貸付について」の議案について、市議会にて議決 ・貸付先：㈱八ヶ岳モールマネージメント ・借地料：1,200,000円／月（３年ごとに改定） ・賃貸借期間：50年
平成30年８月31日	静岡合同公証役場にて、㈱八ヶ岳モールマネージメントと事業用定期借地権設定契約を締結し、同社から保証金2,400,000円が預託された。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｲ) 集会所移設事業

旧金谷中学校跡地活用事業を実施するにあたり、支障となる金谷富士見町集会所（かたくり会館）の移設事業を実施した。なお、建築工事費の一部を繰越事業とした。　（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費	備　考
集会所建築事業 （空港隣接地域賑わい空間創生事業）	建築工事　木造平屋建 A＝145.42㎡ 設計委託 建築・解体設計業務　一式	16,724,000 （財源内訳） 県支出金　8,362,000 一般財源　8,362,000	工事請負費（前払金） 13,700,000 信栄建設㈱ 委託料　3,024,000 笠井建築設計事務所

(ｳ) 支障物件解体事業

旧金谷中学校跡地活用事業を実施するにあたり、支障となる旧グラウンド周辺のバックネット及びフェンス等の解体撤去事業を実施した。　（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費	備　考
旧金谷中学校跡地活用事業支障物件解体事業	解体工事　一式	2,315,520 （財源内訳） 一般財源　2,315,520	工事請負費　2,315,520 ㈲竹内工務店

エ　地元対策事業

富士山静岡空港を活かした地域振興策の研究の一環として、市と初倉地域空港対策協議会及び牧の原自治会空港対策委員会の共催で、静岡空港を活用したまちづくり研修会を開催した。

実施日	会　場	主　催	内　　容
平成30年 12月18日	初倉地域総合センター	初倉地域空港対策協議会	講演「富士山静岡空港の最近の状況と今後の取組について」 講師：静岡県文化・観光部 空港政策課 課長　縣 修　氏 講演「富士山静岡空港特定運営事業等について」 講師：富士山静岡空港㈱　専務取締役　渡部 勝　氏 参加者数：96人 参加者の感想（アンケート結果） ・とてもよかった、よかった　75.8% ・普通　24.2% ・あまりよくなかった、よくなかった　0.0% ・未回答　0.0%
平成31年 ２月15日	ふじのくに茶の都ミュージアム	牧の原自治会空港対策委員会	講演「ふじのくに茶の都ミュージアムの状況と今後の取組について」 講師：ふじのくに茶の都ミュージアム　副館長兼学芸課長 白井 満　氏 講演「自然一体型統合医療と地域振興」 講師：㈱統合の杜研究所（旧金谷中学校跡地活用事業の事業構成員）　代表取締役　藤井　美由紀　氏 参加人数：75人 参加者の感想（アンケート結果） ・とてもよかった、よかった　69.2% ・普通　15.4% ・あまりよくなかった、よくなかった　0.0% ・未回答　15.4%

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 広域行政推進経費

ア　静岡県中部５市２町首長会議

「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」事業の進捗確認や次年度計画に係る協議、意見交換を行った。

（負担金40,000円）

事　　項	実施日・会場	内　　容
第１回中部５市２町首長会議	平成30年12月27日（グランディエールブケトーカイ）	「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」事業について『圏域内のさらなる交流の促進』を令和元年度のテーマに掲げ、圏域のイベントニュース「ＧＯＴＯ」の充実に加え、各市町が実施する個々のイベントや観光資源を磨き上げ、活発な交流の促進を図っていくことに合意した。
中部５市２町首長会議担当課長会議（５回開催）	平成30年４月25日（川根本町）	(1) 平成29年度静岡県中部５市２町首長会議事業報告及び決算について (2) 平成30年度静岡県中部５市２町首長会議事業計画案及び予算案について (3) 平成29年度の主な事業実績について (4) しずおか中部連携中枢都市圏ビジョンの改定について
	平成30年５月29日（焼津市）	(1) イベントニュース「ＧＯＴＯ」について (2) サイクルツーリズム推進事業について (3) 平成30年度の連携事業実施に伴う負担金手続について (4) 令和元年度普通交付税相当額活用事業について
	平成30年８月31日（藤枝市）	(1) 平成30年度の主な連携事業の実施状況について (2) 連携中枢都市連絡会議の報告について
	平成30年12月19日（静岡市）	(1) しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン事業について (2) 静岡県中部５市２町首長会議の開催について
	平成31年３月27日（静岡市）	(1) しずおか中部連携中枢都市圏ビジョンの改定概要について (2) 平成30年度静岡県中部５市２町首長会議事業報告（案）及び決算見込について (3) 令和元年度静岡県中部５市２町首長会議事業計画（案）及び歳入歳出予算（案）について (4) 令和元年度スケジュール（案）について (5) 普通交付税相当額活用方策に関する検討状況について
中部５市２町担当者会議	平成31年１月31日（島田市）	(1) 他圏域のビジョン事業について (2) 各市町の事業等の評価方法について

イ　「しずおか中部連携中枢都市圏」の取組

(ｱ) 島田市が実施主体となった連携事業（静岡市からの事業負担金を得て実施した事業）

（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費	うち静岡市負担金
大井川流域ニューツーリズム推進事業（産業観光部観光課）	大井川鐵道本線や井川線を軸に、ＳＬフェスタやトーマスフェアなどの沿線活性化イベント、フリーペーパーによる魅力発信事業などを実施	12,749,374	12,682,654
街道文化発信事業（教育部文化課）	「城（城郭）」という切り口での島田市と藤枝市の共同企画展及び、街道における刀鍛冶のつながりを表現した企画展を開催	1,769,737	1,769,737
ＪＲ駅前等賑わい創出事業（市長戦略部戦略推進課）	冬季におけるまちなかの賑わい創出のため、ＪＲ各駅沿線の市町が、駅前等においてイルミネーションやイベントを実施	9,995,400	9,995,400
合　　計		24,514,511	24,447,791

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｲ) ＪＲ駅前等賑わい創出事業

上記連携事業の一環として戦略推進課が所管したイルミネーション設営等に係る業務委託

契 約 先：ルーフ　アンド　ベンチ㈱

契約期間：平成30年７月30日～平成31年３月15日

業務内容：ＪＲ島田駅等におけるイルミネーションの設置及び交流イベントの実施

実施箇所：ＪＲ島田駅北口広場、駅前緑地、おび通り、ＪＲ金谷駅前、ＪＲ六合駅南口

契 約 額：9,995,400円

ウ　志太３市市長会談

人口減少問題を克服し、将来にわたって活力ある志太地域の発展を実現するため、生活圏・経済圏を一にする志太３市が、自治体の独立性を確保しつつ、行政の枠組みを超えて広域連携を推進し、行政効率やサービス提供能力の向上、維持を図ることを目的に平成25年度から年１回の開催を続けている。

平成30年度は、開催市である焼津市長から提案された「高齢者の見守り連絡体制について」をテーマに意見交換し、連携・協力していくことを確認した。

事　　項	実施日・会場	内　　容
第６回志太３市市長会談	平成30年８月30日 （焼津市役所）	高齢者の見守り連絡体制について ・現在も実施している行方不明者の隣接市による同報無線放送の相互協力の徹底 ・同報無線放送内容のメール配信サービス登録者を増加させる取組の強化 ・志太３市による見守り体制構築に向けた、効果的な手段や課題調整などの研究検討の実施

エ　大井川の清流を守る研究協議会

流域の住民や児童を対象に啓発事業を実施し、参加者の大井川についての理解が深まった。

（負担金200,000円）

事　　項	実施日・会場	内　　容
大井川の清流を守る研究協議会総会	平成30年７月12日 （大井神社宮美殿）	＜議題＞ ・平成29年度事業報告及び収支決算について ・平成30年度事業計画案及び収支予算案について ＜講演＞ 「大井川の水は誰のものか～その利用の歴史～」 講師：静岡県近現代史研究会 事務局長　小池善之 氏
大井川源流部を学ぶ視察会	平成30年10月25日 ～10月26日	流域住民を対象とした大井川源流部の視察 参加者21人（公募）
大井川用水を学ぶ視察会	平成31年２月28日	流域住民を対象とした大井川の用水状況の視察 参加者19人（公募）
大井川を知る総合学習／学校出前講座	平成30年10月２日 ～11月８日	流域小学校児童を対象とした学校出前講座 掛川市立第二小学校 川根本町立南部小学校 川根本町立本川根小学校 川根本町立中川根第一小学校 島田市立島田第三小学校 牧之原市・菊川市学校組合立牧之原小学校 牧之原市立萩間小学校 菊川市立小笠南小学校 掛川市立西山口小学校 島田市立金谷小学校 島田市立島田第四小学校 御前崎市立浜岡東小学校

協議会活動啓発事業	通年	業務委託によるホームページの管理、運営
流域圏活動事業	平成30年11月７日	構成市町担当職員による水利用現況視察 （リニア中央新幹線　椹島・千石宿舎予定地、導水路トンネル排水口予定地、工事発生土砂置場（燕沢）、東京電力㈱田代ダム）参加職員19人
大井川フォーラム	平成31年２月23日	テーマ「大井川の流れを将来世代につなごう」 参加者60人

オ　中部地域経営会議

市町の枠を超え中部地域全体の発展を図るため、行政や経済界のトップ、学識経験者、市民団体代表が、中部地域の緊急課題に関し広域的な対応策などを協議した。平成30年度総会では、健康経営に関する提言書が提出され、意見が交わされた。（事業負担金：30,000円）

事　　項	実施日・会場	内　　容
中部地域経営会議総会	平成30年４月３日 （ホテルセンチュリー静岡）	平成29年度研究テーマの提言書「『健康経営』戦略～導入の意義とその具体的運用～」について、意見交換を経て取組が承認された。
中部地域経営会議 プロジェクト・チーム会議 （３回開催）	平成30年５月16日 平成30年８月28日 平成31年３月29日	研究テーマを「労働力確保と人材育成」とし、有識者等によるワーキンググループに提言の取りまとめを依頼し、年度末の会議で提言内容を確認。令和元年度総会への提出について確認した。

２　ＩＣＴ推進プロジェクト事業

(1)　ＩＣＴ推進プロジェクト事業

「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生推進交付金事業「ＩＣＴで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト」を展開した。

人口減少社会における地域経済の持続的な発展を可能にする仕組みの構築を目的に、「ＩＣＴ人材の育成」、「地元産業のＩＣＴ導入・利活用の推進」及び「時間と場所に捉われない働き方を提供するクラウドソーシングの推進」の３つの取組を一体的に推進する事業を実施した。

委託先：島田ＩＣＴコンソーシアム（市内の産官学金労の幅広い分野の専門機関と民間事業者で組織）

委託料：112,970,419円

ア　人材育成事業

(ｱ)　目的

今後、様々な分野への応用、活用が益々進むと予測されるＩｏＴ、ＡＩなどの先端技術によって、課題を克服、解決できる人材の育成を幅広い年代で行い、次世代の島田市を担う人材を育てる。併せて、コンソーシアムを中心に、市内企業と高校生などが連携した事業実施により、市内企業の認知度を高めるとともに、生まれ育ったまちへの愛着を醸成し、将来、島田で活躍する人材を育成する。

(ｲ)　成果

・高校生、大学生、社会人アシスタントの登用により、「地域総がかり」のＩＣＴ人材育成の仕組み構築に繋ぐことができた。

・文部科学省及び県内大学教授などの有識者を招いた「島田ＩＣＴ教育シンポジウム」の開催により、島田市におけるＩＣＴ教育の在り方についての議論を深めた。

事業名	対象	内　　容	実　　績
ＩＣＴロボット教育推進事業	小学校	ドローンを活用したプログラミング体験学習	市内全18小学校・35クラスで開催
	中学校	ロボホンを活用したプログラミング体験学習	市内全７中学校・27クラスで開催 高校生アシスタント　63人参加 市民アシスタント　　５人参加
	市民・教育関係者	島田ＩＣＴ教育シンポジウム	市内外教育関係者など　80人参加

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

ＩＣＴエキスパート養成事業	小学生	未来のお仕事体験プログラム	５講座　48人参加
	小・中学生	ＩＣＴエキスパート育成プログラム	５講座　79人参加
	高校生	高校生のためのＩｏＴ体験講座	全４回　定員６人　参加延べ24人
		組込み制御プログラミング講座	全９回　定員10人　参加延べ81人
		ＩＣＴ起業家育成プログラム	全５回×２コース　定員30人 参加延べ262人
		アプリ開発体験事業	全７回　定員12人　参加延べ84人
島田・藤枝連携事業	中学生	しまだ・ふじえだＩＴジュニアキャンプ １泊２日　※藤枝市内中学生も対象	定員30人　参加30人 （島田市19人参加）
	※藤枝市では、両市小学生を対象にした「ふじえだ・しまだＩＴキャンプ」を開催。島田市６人参加		大学生アシスタント　５人 高校生アシスタント　３人

イ　産業ＩＣＴ導入促進事業

(ｱ) 目的

ＩｏＴやビッグデータ、ロボット、ＡＩなどの「第４次産業革命」の技術革新を的確に捉え、市の基幹産業である製造業や農業（茶業）をはじめ、観光や防災など様々な分野において、ＩＣＴの積極的な利活用を進め、生産性の向上や人手不足などの課題解決、また新たなサービス等の創出に向けた取組を推進することにより、地域経済の持続的な発展を目指す。

(ｲ) 成果

・コンソーシアムを中心に既存支援機関や経済団体、金融機関と連携し、ＩＣＴ利活用相談支援体制を構築した。

・ＩＣＴ導入相談支援事業やＩＣＴ利活用促進モデル事業など、様々な事業を実施し、14件のＩＣＴ導入・利活用に繋いだ。

事業名	内　容	実　績
ＩＣＴ導入・利活用相談支援事業	訪問等による課題解決促進事業	・市内事業所訪問　395件 ・ヒアリングによる相談　218件 ・セミナー「キャッシュレス決済最新動向セミナー」　参加者：70人
	新たな働き方普及啓発事業	・セミナー「ＡＩの浸透で起きるキャリアの変化」　参加者：40人 ※終了後、個別相談会を実施
ＩＣＴ導入・利活用個別プロジェクト事業	農業分野におけるＩＣＴ導入利活用プロジェクト 「ハウス内の栽培環境の「見える化」による省力化・生産性向上を目指す実証事業」	実施期間：平成30年11月～ 平成31年２月 参加者　：市内農家　１件
	防災分野におけるＩＣＴ導入利活用プロジェクト 「ＬＰＷＡを活用した防災情報発信実証事業」	実施時期：平成30年11月 協力事業者：市内事業者　１社
	観光分野におけるＩＣＴ導入利活用プロジェクト 「顔認証カメラ等を活用したにぎわい創出実証事業」	実施時期：平成31年２月 協力事業者：市内事業者　１社
	商業分野におけるＩＣＴ導入利活用プロジェクト 「ビーコンを活用した地域活性化プロジェクト」	実施時期：平成30年10月 協力事業者：市内事業者　７社
ＩＣＴ利活用促進モデル事業募集事業	①ＩＣＴ利活用促進モデル事業募集事業 市内事業者によるＩＣＴやＩｏＴの利活用による新ビジネス・サービス創出や生産性向上を実現するための新たな仕組み構築に繋がるモデルとなる事業を募集した。 ②ＩＣＴ利活用促進モデル事業報告会 モデル事業の取組を市内にフィードバック、横展開をさせることを目的に事業報告会を開催した。	①実施期間：平成30年７月～ 平成31年２月 実施者：市内事業者　５社 ②開催日：平成31年３月25日 参加者：70人

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　クラウドソーシング推進事業

(ｱ) 目的

生産年齢人口の減少や少子高齢化による労働力不足が懸念される中、時間や場所に捉われないクラウドソーシングなどのＩＣＴを活用した新たな働き方により、子育てや介護など様々な理由により働くことが難しい中でも、女性や高齢者などが個人のライフスタイルに合わせ、誰もが活躍できる「働き方」を推進する。

(ｲ) 成果

・仕事を依頼したい企業・団体と、仕事をしたい人をつなぐ「マッチングサイト」の運用を開始し、時間と場所にとらわれず、ライフスタイルに合わせて、誰もが活躍できる働き方の体制・仕組みを構築した。

・内閣官房シェアリングエコノミー促進室によるシェアリングエコノミー活用事例集「シェア・ニッポン100～未来へつなぐ地域の活力～」に認定された。

事業名	内　　容	実　　績
クラウドソーシング推進事業	・クラウドソーシング周知啓発事業 ・クラウドソーシング仕事募集事業	・周知・啓発セミナー９回開催 ・仕事募集件数（訪問による周知活動）　187件
クラウドソーシング運営事業	・クラウドソーシング運営事業 ・クラウドソーシングサイト構築・管理事業 ・クラウドソーシングサイト運用事業 ・クラウドソーシングワーカー拠点運営事業	・クラウドソーシングによる仕事創出件数　133件 ・クラウドソーシングワーカー登録者数　43人 ・平成30年８月、マッチングサイト運用開始
クラウドソーシングディレクター・ワーカー育成・養成事業	・クラウドソーシングディレクター育成・養成事業 ・クラウドソーシングワーカー育成・養事業 ・クラウドソーシング相談支援事業 ・クラウドソーシング託児サービス事業	・クラウドソーシングディレクター養成人数　３人
クラウドソーシング業務発注体験事業	・クラウドソーシングワーカー対象　業務発注体験事業 ・クライアント（企業・団体）対象　業務発注体験事業	・クラウドソーシングワーカー業務発注体験事業実施件数171件 ・クライアント対象業務発注体験事業実施件数　20件

エ　島田ＩＣＴコンソーシアム事務局・拠点運営事業

(ｱ) 目的

島田ＩＣＴコンソーシアム事業の円滑な実施のため、島田商工会議所内に設置した拠点を中心に３つの取組を一体的に進める中で、会員である経済団体や金融機関、教育機関との調整や、総会や運営委員会等を開催し、情報共有・連携を促進させ、事業効果の最大化に努める。

また、本事業のパートナーである藤枝ＩＣＴコンソーシアムと平成29年７月に設立した「藤枝・島田ＩＣＴ推進協議会」では、両市の子どもたちが交流するＩＴキャンプやＩＣＴ先端技術の講演会やシンポジウム等の開催など、お互いの強み、スケールメリットを生かした事業を実施し、地域としての活性化につなげていく。

(ｲ) 成果

・島田商工会議所１階に設置した拠点の利用者が年間2,162人を数え、小中学生から高校生、社会人や子育て中の女性など多様な立場の方が利用、市内におけるＩＣＴの普及・啓発について、一定の成果を得ることができた。

・藤枝市との連携事業においては、両市小・中学生が交流したＩＴキャンプをはじめ、コンソーシアムが初めて開催した「島田ＩＣＴ教育シンポジウム」に、藤枝市の大学教授をパネリストとして招聘するなど、連携事業の特徴を生かし、ＩＣＴを活用したまちづくりを推進することができた。

事業名	内　　容	実　　績
島田ＩＣＴコンソーシアム事務局・拠点運営事業	平成30年度島田ＩＣＴコンソーシアム総会	平成31年３月25日開催
	平成30年度島田ＩＣＴコンソーシアム事業報告会	平成31年３月25日開催　70人参加
	島田ＩＣＴコンソーシアム運営委員会	年間12回開催
	藤枝・島田ＩＣＴ推進協議会	全体会１回開催、連絡会随時開催
	島田ＩＣＴコンソーシアム拠点運営事業	拠点利用者　2,162人／年

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

3　政策推進事業費

各部経営方針に基づき、部ごとの創意工夫と判断により、戦略的かつスピード感を持って事業展開することを目的に以下の事業を実施した。

(1) 市長戦略部

事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
業務自動化実証実験事業 (広報情報課)	業務改善や業務の効率化を図る。	ＲＰＡ及びＡＩ－ＯＣＲを導入し、定型作業等を自動化する。 実施期間： 平成31年２月１日から 平成31年３月31日まで	課税課の２業務に導入し、従来の方法では延べ6.4時間を要していた事務処理が4.3時間になり、約２時間短縮した。また、ＲＰＡのシナリオ作成により、業務フローを可視化できた。	416,167 (内訳) ＲＰＡ使用料 129,600 ＡＩ－ＯＣＲ使用料 286,567

(2) 健康福祉部

事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
「協働・共生社会推進の行政に向けて～職員のあり方とメンタルヘルス～」講演会 (福祉課)	市政の課題が多様化し、職員への負担が増えていることから、心身の健康状態を良好に保つ方法を周知するため、職員向けに講演会を開催した。	島田市と包括協定を締結している静岡福祉大学から、精神保健福祉に長く携わった経歴を持つ山城厚生氏を招聘し、講演会を人事課と共同開催した。 実施日： 平成30年８月27日 受講者数：83人	日々変化する社会情勢に対応していくうえでのメンタルヘルス対策をテーマに講演いただき、今後の行政運営における職員の健康維持に対する意識が高まった。	36,260 (内訳) 報償費 30,000 使用料及び賃借料 6,260
「地域における公私協働の現状と課題を考える～地域共生社会の構築と市町村行政の役割～」講演及びグループワーク (福祉課)	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための、地域共生社会を実現するための行政職員の役割について学ぶことを目的とし、福祉関係部署職員を対象に講演会を開催した。	島田市と包括協定を締結している静岡福祉大学から、青山登志夫氏を招聘し、講演会を開催した。 実施日： 平成31年３月19日 受講者数：40人	地域共生社会を実現するための行政職員の役割について講演いただいた。また、子ども、障害、高齢の各分野を支援している職員でグループワークを行い、それぞれの課題などを話し合った。関係機関との連携に対する意識が高まった。	56,317 (内訳) 報償費 50,000 使用料及び賃借料 6,317
ＳＩＢ（ソーシャル・インパクト・ボンド）活用効果調査事業 (健康づくり課)	ＳＩＢ事業の必要性、活用の効果について調査する。	健康寿命延伸を目的とした新たなヘルスケア事業を推進していく上で、ＳＩＢの手法が注目されている。新たな保健事業の展開を考えていく中で、ＳＩＢ手法の有用性を検討していくことを目指し、視察を実施した。 実施日： 平成30年10月18日から 平成30年10月19日まで 視察先：大阪府和泉市 兵庫県神戸市 出張者：３人	新しい事業手法で先進事例が少ない中、実際にＳＩＢに取り組んでいる自治体から、導入までのプロセスや事業の実施状況、現時点での課題などを把握することができ、今後、事業を検討していく上で参考となった。	124,680 (内訳) 旅費 124,680

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(3) こども未来部

事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
子育て応援サイト「しまいく」バージョンアップ事業 (子育て応援課)	島田市子育て応援サイト「しまいく」の利用者が欲しい情報を簡単に探せる環境にし、更に使いやすくする。	①ＡＩを活用したチャットボットを、しまいくサイト及びしまいくラインに搭載する。 ②しまいくサイトにトピックス一覧表示機能を新設し、既存トピックス一覧（１画面に５件の記事を内容まで表示）と新設トピックス一覧（１画面に20件のタイトルを表示し、タイトルをタップすると内容まで表示）を、利用者の用途により切替できるようにする。	①チャットボット利用者 全体5,207人 しまいくサイト 824人 しまいくライン 336人 ②ページビュー数 平成29年度前期 91,278回 平成29年度後期 93,579回 平成30年度前期116,742回 平成30年度後期151,379回 実施日平成30年９月20日実施後、 同年前期比129.7% 前年同期比161.8%	108,000 (内訳) 委託料 108,000

(4) 産業観光部

事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
川根温泉ホテル次期指定管理者グループ経営ホテル視察事業 (観光課)	平成30年11月市議会で、大井川鐵道㈱が次期指定管理者として議決された。変更協議に先立ち、グループ企業であるエクリプス日高㈱が経営する「静内エクリプスホテル」を視察し、ホテル経営や運営の実態を調査する。	実施日： 平成31年１月21日から 平成31年１月23日まで 視察先： 静内エクリプスホテル (北海道日高郡新ひだか町) 出張者：３人	川根温泉ホテルの地理的要因や風土と照らして、公募時の提案内容について精査した。朝食・夕食についてはグレードの高いメニューを提供することとし、施設利用料等の申請書を３月19日に承認した。また、募集要項及び業務仕様書に基づき、ホテル運営を円滑に管理するための協定書を３月29日に締結した。	200,661 (内訳) 旅費 185,880 需用費 2,581 使用料及び賃借料 12,200

(5) 行政経営部

事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
市役所庁舎木造・木質化による整備事例視察事業 (資産活用課)	地元産材を積極的に活用した宮崎県小林市及び日向市の事例研究 ・小林市 分棟（木造と鉄骨鉄筋コンクリート造の２棟）方式による整備及び内装の木質化 ・日向市 内装等の木質化	実施日： 平成31年１月31日から 平成31年２月１日まで 出張者：３人 視察内容： 担当者ヒアリング及び現地調査	両市が木造・木質化に取り組んだ背景、木材調達の手法、供用開始後の建物の評価等を調査した。大量の木材調達や独自工法の採用に当たり、工事発注前の早い段階からの準備を必要としていたことから、導入を検討する場合、スケジュール面が課題となることが分かった。	250,700 (内訳) 旅費 250,700

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

市役所庁舎木造・木質化による整備事例視察事業 (資産活用課)	地元産材を積極的に活用した山口県長門市の事例研究 ・長門市 鉄筋コンクリートとの混構造、加工材及び集成材の積極採用	実施日： 平成31年２月23日 出張者：２人 視察内容： 現場見学会（設計者等による説明会及び施工中の現場見学）	長門市が木造・木質化に取り組んだ背景、特に大規模耐火木造建築を実現した手法を調査した。木材調達や加工材料の導入、耐火試験の実施等に当たり、工事発注前の早い段階からの準備を必要としていたことから、導入を検討する場合、スケジュール面が課題となることが分かった。	70,560 (内訳) 旅費 70,560

(6) 教育部

事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
川越街道賑わい創出可能性調査事業 (文化課)	川越街道を文化的観光資源として活用を図る。	川越街道の観光誘客の可能性を検討するための調査報告書を作成した。 調査期間： 平成30年８月17日から 平成30年９月30日まで 委託先： ㈱マイロックチョコレーツ	観光誘客のための飲食物販等の施設設置の可能性を検討することができた。	324,000 (内訳) 委託料 324,000

３目　広報費	決算額　　５５，６４４，６１４円

1　広報費

(1) 広報活動経費

ア　放送広報

行政の各種事業の取組及び市内で開催される催し物やイベント等について、ＦＭ島田をはじめ静岡県市町村振興協会事業により、静岡ＦＭ放送㈱（Ｋ－ｍｉｘ）、ＳＢＳラジオ及び静岡新聞広告を利用した広域的な広報を行い、周知を図った。

イ　市公式ホームページ運用管理

ホームページ管理システムを利用し、市民に最新の情報を提供した。また、ＳＮＳ（Twitter・Facebook・Instagram）による即時情報発信も行った。

(ｱ) 市公式ホームページ利用状況（単位：ページビュー数）

区　分	平成30年度	平成29年度	増減
年間総ページビュー	3,133,292	2,980,567	152,725
月平均総ページビュー	261,108	248,381	12,727

・ホームページシステム使用料（旧ＣＭＳ）　690,120円
・ＣＭＳサーバ増設分使用料（旧ＣＭＳ）　349,920円
・ホームページシステム使用料（平成30年度分）新ＣＭＳ　332,640円
・ドメイン（city.shimada.shizuoka.jp）維持管理料　6,480円

(ｲ) ＳＮＳ利用状況（単位：フォロワー数）各年５月現在

区　分	平成30年	平成29年	増減
Twitter	4,533	4,282	251
Facebook	1,876	1,658	218
Instagram	705	234	471

ウ　島田市公式ホームページリニューアル業務委託

受 託 者：㈱オカムラ（島田市）

契約金額：9,579,600円

選定方法：プロポーザル方式（書類審査・デモンストレーション審査・プレゼンテーション審査）

(2) 広報発行経費

ア　広報しまだ

毎月15日前後に「広報しまだ」を発行し、全世帯に配布して市民への市政に対する理解と周知を図った。市政の課題などを踏まえた特集、市の事業・制度等の行政情報、イベントや行事の案内のほか、市民生活に密着したお知らせ等を掲載した。

発行部数：35,150～35,300部／月

支払実績：平成30年度　9,050,711円

(3) 行政番組放送事業

㈱ＦＭ島田を活用し、市民に密着した行政情報の発信を行った。平日の夕方及び特別番組の放送において、中心市街地の複合施設おび・りあ１階のサテライトスタジオから放送し、街中からの情報発信も行った。

平成30年度広告料：11,954,412円

ア　行政放送番組一覧

	番組名	放送時間	番組内容
1	市政羅針盤	第２月曜日 (15分間)	市長と市民ゲスト１人又は１団体が、対話形式で市長の考えや市民活動を紹介
2	緑茶化のススメ	第１・３火曜日 (15分間)	緑茶化計画に関わるヒト・モノを紹介し、新たな市の魅力を発信
3	友好のかけはし	第１水曜日 (15分間)	島田市国際交流協会に関わる人へのインタビューと、その活動やイベントを紹介
4	もっと知りたい！モンゴルのあれこれ	第３水曜日 (15分間)	2020東京オリンピックを前に、観光課専門員がモンゴル国の文化や風習、モンゴル語を紹介
5	マイホームタウン島田	第１・３木・金曜日 (10分間)	「広報しまだ」掲載記事を中心に、主に市職員が出演する情報番組
6	よむ・きく・ラヂオ	第１水曜日 (15分間)	読み聞かせボランティアや市民団体による朗読
7	高校生、島田のお仕事現場を行く！	第４日曜日 (20分間)	市内５校の高校生が、企業を訪問して仕事の内容ややりがいを紹介
8	島田市インフォメーション	月～金 (朝・昼各４分間)	広報紙掲載内容を中心とした、行政情報の読み上げコーナー
9	特別番組（２本）	平成30年11月23日 (30分間)	「くわばたりえの100点満点のママじゃなくてもええやん♪ラジオ版」 子育てトークライブを行ったくわばたりえ氏がラジオでトーク、リスナーの質問に回答
		平成31年２月11日 (60分間)	「春が来た！三遊亭遊喜のWARAIざんまい」 ふるさと大使の三遊亭遊喜氏を迎え、島田市や緑茶を絡めた落語・トークを放送

※７「高校生、島田のお仕事現場を行く！」は、特別番組枠から帯番組として、６月から放送開始。

(4) 超短波放送難聴対策事業

ＦＭ放送による行政情報等の受信ができない難聴地域を解消するための送信所の維持・管理を行った。

ア　難聴地域放送及び送信所管理委託

市が難聴地域対策として設置した３送信所（伊久美・初倉南・北五和）の設備維持管理業務委託

委 託 先：㈱ＦＭ島田

委託期間：平成30年４月１日～平成31年３月31日

契 約 額：3,145,866円

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

イ　難聴地域放送及び送信所管理負担金

ＦＭ島田が難聴地域対策として設置した３送信所（家山・笹間・金谷）の設備維持管理費用を全額負担した。

負担金額：3,901,919円

ウ　難聴地域対策に係る受信状況調査

難聴対策として設置している６送信所の受信可能エリアを対象に、ラジオの聴取アンケートを実施した。

委 託 先：㈱ＦＭ島田

委託期間：平成31年１月21日～３月31日

契 約 額：758,250円

アンケート発送数：2,500票　回収数：1,131票　回収率：45.2％

集計結果：聴取頻度（合計調査数615件）

聴取頻度	調査数(件)	率(%)	聴取頻度	調査数(件)	率(%)
ほぼ毎日	108	17.6	月に１回程度	85	13.8
週３回程度	120	19.5	緊急時のみ(台風・地震)	40	6.5
週１回程度	85	13.8	その他	132	21.5
２週間に１回程度	30	4.9	不明	15	2.4

(5) シティプロモーション推進事業

島田市緑茶化計画を旗印としたシティプロモーションの推進や島田市ふるさと大使の活用により、島田市の魅力を市内外へ効果的に発信するとともに、市民の島田市への愛着度の向上に努めた。成果・効果として、市民・飲食店・茶商・企業などと協働で、体験プログラムや商品を開発し自走型で運用を開始した。市民の活動やパブリシティなどにより、まちへの愛着の醸成や認知度の向上、関連する商店や蓬莱橋物産店897.4茶屋などのパブリック・リレーションズと販売等に寄与している。

ア　島田市緑茶化計画協働促進事業

受 託 者：㈱丸紅

契約期間：平成30年７月18日から平成31年３月29日まで

契約金額：2,580,000円

(ｱ) 体験プログラムの開発

市民や企業等と協働で16の体験プログラムを開発。開発テーマを「自走型」「緑茶化計画と共同」として、１年を通して、島田市の緑茶化体験ができるように開発した。

(ｲ) ウェルカムブック島田市の「茶の本」の制作

市民や企業等と協働でウェルカムブック（Ａ４版カラー24頁）を制作した。お茶に親しい人達を掲載対象とし、緑茶化計画への協力を促した。さらに女性人気のお茶菓子や観光客が楽しめるお茶の体験を掲載して、お茶のファンを増やす内容とした。

(ｳ) ワークショップによる動画制作

体験動画・紹介動画を12本制作した。動画の作り方や使い方についてのワークショップ・レクチャーを行いながら制作した。

(ｴ) ショートショートフィルムフェスティバル&アジアへの応募動画の制作

富士山静岡空港就航地の中国人観光客をターゲットとして、中国人目線の動画を制作した。富士山静岡空港から島田市の観光スポットを紹介している。

イ　島田市緑茶化計画ブランドデザイン制作

受 託 者：㈱マイロックチョコレーツ

契約期間：平成30年５月17日から平成31年３月29日まで

契約金額：2,198,880円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｱ) ブランド商品の開発

市内飲食店と茶商等と協同で、七種の緑茶「島田グリーンシティー」七種の緑茶ハイ「プレミアム島田割り」を開発した。平成31年３月から、「島田ＤＥいっぷく」プロジェクトとして、ＪＲ島田駅周辺飲食店12店舗で提供を開始した。

(ｲ) 開発商品のリーフレット等デザイン制作

パンフレット、ポスター２種類、短冊６種類、お茶の淹れ方シート、のぼり旗、ステッカーシール

(ｳ) 島田市緑茶化計画ＰＲ用メインビジュアルデザイン（縦版と横版）の制作

メインビジュアル（デザイン画）／Ａ１横版、Ａ４縦版、タペストリー、のぼり旗５種類、名刺

ウ　島田市プロモーション映像素材撮影業務

島田市の魅力を広く伝えるためにプロモーション用の映像を制作し、Ｗｅｂ上で発信していくほか、国内外におけるシティプロモーションの場に活用することにより国内外からの観光交流人口の拡大を図ることを目的とする。デジタルマーケティング推進室と連携し、デジタルマーケティングに関する事業を通して、活用と効果を図る。

受 託 者：㈱西日本新聞メディアラボ
契約期間：平成31年３月15日から平成31年３月31日まで
契約金額：1,998,000円

エ　広告事業

(ｱ) 島田市緑茶化計画ブランドデザイン広告（リリースほか）

受 託 者：㈱マイロックチョコレーツ
契約金額：250,000円

(ｲ) 島田市緑茶化計画「読売新聞全国版朝刊」広告（３月５日掲載）

受 託 者：㈱朝日広告社静岡支局
契約金額：750,000円

オ　島田市緑茶化計画広報用物品製作費補助金

島田市緑茶化計画のロゴマークを入れた物品を製作する者に対し補助金を交付し、島田市緑茶化計画の市民等への認知度向上と市民参加型シティプロモーションの推進に努めた。

年度	交付件数(件)	交付額(円)
30	68	2,328,574
29	104	3,968,829

カ　島田市緑茶化計画ロゴマーク使用承認

島田市緑茶化計画のロゴマークを入れた物品を製作する者に対し、使用承認を行い、市民等のロゴマークの使用を広く促した。

年度	使用承認件数(件)
30	22
29	17

４目　地域振興費	決算額　　１４６，８０６，１５７円

1　委員報酬

自治推進委員　68人

市政を民主的かつ円滑に運営し、併せて市政に対する市民の理解と協力を得るため市内の自治会から推薦された68人を自治推進委員として委嘱し、総額10,099,997円の報酬を支払った。（平成29年度　10,100,000円）

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

2　地域づくり事務費

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
地域活性化センター負担金	活力あふれ個性豊かな地域社会の実現を目指す。	静岡県市長会を通じて団体加入。地域活性化に関する調査研究事業、研修・交流事業、まちづくり助成事業等を実施する。	地域づくり、地域活性化、移住・定住に関する情報の提供を受け、施策の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。	140,000
大井川長島ダム流域連携協議会負担金	水源地域の自立と振興を支援し、流域圏の治水・利水機能等を確保するとともに、流域圏全体の発展を図る。	長島ダム流域の７市２町で構成。森と湖に親しむ旬間キャンペーン等の交流人口拡大事業、ダム周辺の景観・環境保全事業を実施する。	イベント等の開催を通じて水源地域住民と流域住民との交流の促進や水源地域の環境保全に関する市民の意識啓発が期待できる。	415,000
静岡県地域活性化協議会負担金	過疎対策の充実強化により、過疎地域の活性化、自立促進と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。	県内の過疎地域を抱える市町で構成。過疎地域活性化及び自立促進のための施策の推進及び調査研究、国、県等関係機関に対する陳情及び要望等を実施する。	会員市町相互の情報共有や先進事例の調査・研究を通じて、過疎対策事業の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。	114,000
大井川流域振興連絡会負担金	大井川流域における連携・協力体制の強化を図り、流域振興に関する諸施策の推進を図る。	大井川流域２市２町と大井川鐵道㈱で構成。大井川流域ＰＲ事業、フォトコンテスト、エコツーリズム推進事業等を実施する。	広域連携で事業を実施することで、大井川流域の魅力を効果的に情報発信することができ、交流人口の拡大が期待できる。	1,000,000

3　地域推進事業

(1) 地域おこし協力隊派遣事業

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
人口減少、高齢化等の進行が著しい地域に地域おこし協力隊を派遣し、地域協力活動に従事させ、地域の活性化を図る。	川根地区 派遣人数：２人 派遣期間：平成30年４月１日から平成31年１月31日まで 伊久身地区 派遣人数：２人 派遣期間：平成30年４月１日から平成31年３月31日まで	移住・定住ポータルサイトの管理、空き家バンクの運営支援、移住体験モニターツアーの企画・運営等に従事したほか、地域でのワークショップ、川根小学校50周年記念事業、茶ーピスエリア、いくみ春まつり等の運営に携わり、地域行事の円滑な実施に貢献した。	10,297,940 (内訳) 報償費　8,580,000 使用料及び賃借料 1,540,000 旅費その他 177,940

(2) 空き家バンク事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
空き家バンク運営事業	川根地区への移住・定住の促進により地域の活性化を図る。	委託先：特定非営利活動法人ＮＰＯまちづくり川根の会 実施期間：平成30年４月１日から平成31年３月31日まで 利用登録者：９人 空き家登録：４件 マッチング：４件	空き家所有者と利用希望者のマッチングが４件成立し、空き家の利活用と川根地区への移住を促進することができた。	313,200 (内訳) 委託料 313,200

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(3) 移住・定住促進事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
移住相談会等出展	首都圏等の移住希望者に島田市の魅力をＰＲし、島田市の認知度の向上と移住の促進を図る。	ふじのくにに住みかえるセミナー 開催日：平成30年５月20日 会　場：東京交通会館 相談者：８組13人 富士の国やまなし・しずおか暮らし相談会 開催日：平成30年６月17日 会　場：横浜市技能文化会館 相談者：５組９人 ふるさと回帰フェア2018 開催日：平成30年９月９日 会　場：東京国際フォーラム 相談者：６組10人 静岡まるごと移住フェア 開催日：平成31年１月12日 会　場：東京交通会館 相談者：６組８人 JOIN移住・定住＆地域おこしフェア2019 開催日：平成31年１月20日 会　場：東京ビッグサイト 相談者：４組５人	移住を積極的に検討している相談者に対しては移住の後押しとなるよう支援制度を中心に説明し、検討段階の相談者に対しては市の魅力をＰＲして移住候補地として認知してもらえるよう努めた。移住候補地として認知され、移住者数の今後の増加が期待できる。	147,827 (内訳) 旅費　68,240 需用費 39,587 使用料及び賃借料　40,000
川根地区移住体験モニターツアー	田舎暮らし体験を通じて、市内中山間地域への移住促進を図る。	委託先： 特定非営利活動法人ＮＰＯまちづくり川根の会 実施日及び参加人数： 田舎暮らし体験 平成30年６月23～24日／２人 林業体験 平成30年７月17～19日／１人 平成30年８月１～３日／４人 平成30年８月24～26日／１人 平成30年11月16～18日／２人	林業体験ツアーの参加者が島田市へ移住し、市内の事業所に就職した。実際に島田市での暮らしを体験することで、移住の動機付けとなることが期待できる。	476,280 (内訳) 委託料 476,280
島田市に住もう応援奨励金	市内に住宅を新築し、又は購入する県外からの移住者に奨励金を交付し、定住の促進による地域の活性化を図る。	交付件数：９件 移住者数：34人	奨励金の交付が移住の後押しとなり、子育て世代のＵターン者を中心に市内への移住を促進することができた。	7,900,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 7,900,000

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

4　都市提携・交流事業

(1) 都市提携・交流事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
島田市友好訪問団リッチモンド市派遣	姉妹都市・米国カリフォルニア州リッチモンド市との交流及び友好関係の発展を図る。	派遣先：リッチモンド市 派遣期間： 平成30年４月26日から 平成30年５月３日まで 参加者： 萬屋副市長、市職員２人、市民３人	・両市の交流継続の意思確認ができた。 ・学生親善使節行程の安全面の確認ができた。	1,428,380 (内訳) 旅費 1,400,128 需用費 28,252

(2) 国際交流団体補助金

姉妹都市等からの訪問団・学生使節の受け入れ及び派遣や各種語学講座等を実施している島田市国際交流協会に対して補助金等を交付し、島田市の国際交流並びに国際協力を推進し、次世代育成につなげた。

ア　島田市国際友好事業補助金

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
島田市国際交流協会補助金	市民の文化・教育・経済等の向上を図る。	協会が実施する事業に対し、補助金を交付した。	市民の国際交流への関心を高めることができた。	1,340,000
スイス連邦ブリエンツ町交流事業交付金	姉妹都市ブリエンツ町からの訪問団との市民交流を図る。	受入期間： 平成30年４月14日から 平成30年４月16日まで ブリエンツ町訪問団：５人	訪問団は金谷茶まつりに参加するなど、市民と交流を深めた。	331,702
大韓民国東豆川市交流事業交付金	交流都市・韓国京畿道東豆川市とマラソンを中心とした市民交流を図る。	受入期間： 平成30年10月25日から 平成30年10月29日まで 東豆川市マラソン選手団：６人	第10回しまだ大井川マラソンinリバティに選手４人が参加し、市民と交流を深めた。	432,214

イ　島田市学生親善使節派遣事業費補助金

島田市国際交流協会が実施した島田市学生親善使節派遣事業に対し補助金を交付し、中学生及び高校生の外国語能力及び国際感覚の向上につなげた。

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
島田市学生親善使節モンゴル派遣	中学生及び高校生の外国語力の向上と国際感覚を養成する。	派遣先： モンゴル国ナラン外国語学校(ウランバートル市)ほか 派遣期間： 平成30年７月27日から 平成30年８月１日まで 派遣人数：学生３人、引率１人	学生によるＦＭ島田を通じた帰国報告及びしまだ大井川マラソンinリバティモンゴルブース出店へのボランティア参加など、モンゴル国についての情報発信を行った。	245,000
島田市学生親善使節リッチモンド市派遣	中学生及び高校生の外国語力の向上と国際感覚を養成する。	派遣先： リッチモンド市(市役所、学校等) 派遣期間： 平成31年３月21日から 平成31年３月31日まで 派遣人数：学生８人、引率１人	・語学研修による学生の英語力の向上につなげた。 ・帰国報告会や協会イベントに参加するなど、リッチモンド市との友好交流について情報を発信した。	500,000

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

5　平和推進事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
島田市平和祈念事業	市民の恒久平和の意識高揚を図り、平和に向けたまちづくりを推進する。	島田空襲被爆者慰霊のつどい 開 催 日　平成30年７月26日 会　　場　扇町公園 参加者数　150人（平成29年度150人） 島田市平和祈念式典 開 催 日　平成30年８月15日 会　　場　プラザおおるりホール 参加者数　500人（平成29年度450人） 島田市平和祈念事業展示 開 催 日　平成30年８月14日～17日 会　　場　プラザおおるり展示ホール 参加者数　582人（平成29年度531人）	島田市平和祈念事業実行委員会の企画運営により３事業を実施し、市民の恒久平和・国際平和への意識高揚を図った。	1,298,904 (内訳) 負担金、補助及び交付金 1,298,904

6　協働推進費

(1) 協働推進事務費

ア　文書使送業務委託

市内137か所への広報紙等の文書の使送業務を委託、月１回、年間12回実施した。

島田地区79か所、金谷地区36か所、川根地区22か所（平成29年度　137か所）

委 託 先　日本郵便㈱　島田郵便局

委託金額　１梱包当たり675円／単価契約（決算額　4,519,800円）

※平成29年度　１梱包当たり459円／単価契約（決算額　2,456,568円）

(単位：種類)

年度	自治推進委員宛文書	組回覧文書	各戸配布文書	合　計
30	17	34	68	119
29	17	36	71	124

イ　島田市内公共施設見学会

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
夏休み親子見学会	市の事業や市内の公共施設等の見学を通して市政への関心を高め理解を深めるとともに、広く意見を聴く機会として実施する。	テーマ「大井川の歴史」 開催日：平成30年８月１日 場　所：島田市博物館、蓬莱橋 参加者：50人	身近な歴史文化に触れ合う良い機会となり、参加者は熱心にメモを取り、見学を通して市政への関心を高める機会となった。	2,050 (内訳) 役務費 2,050

ウ　広聴活動

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)
市長への手紙実施事業	市長への手紙によって幅広い市民の声を把握し、市政への反映を図る。	受付件数：440通（うち回答済み：69通） ポスト設置箇所（14か所）： 市役所本庁舎、プラザおおるり、保健福祉センター、しまだ楽習センター、初倉行政サービスセンター、六合行政サービスセンター、伊久身農村環境改善センター、大津農村環境改善センター、北部ふれあいセンター、金谷南支所、金谷北支所、金谷生きがいセンター、川根支所、川根文化センター	市長への手紙により、広く意見や提言を聴き、質問や疑問に答えるとともに、市政に活かすよう努めた。 市長への手紙の質問と回答については、件数の報告とともにホームページへ掲載した。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(2) 協働のまちづくり推進事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
市民活動センター運営事業	協働のまちづくりを推進するため、市民が主体的にまちづくりに関わる活動ができる拠点として設置する。	市民活動センターにおいて、登録団体に対し貸室等を行うとともに、市民活動に関する相談･情報提供等を行う中間支援業務を実施した。 設置場所：地域交流センター歩歩路内 登録団体数：103団体 中間支援業務委託先：ＮＰＯ法人クロスメディアしまだ	貸室機能に加え、市民活動に関する情報を収集・発信するとともに、講座の開催や相談業務を実施するなど市民活動団体等が主体的にまちづくりに関わるための活動拠点としての役割を果たした。	6,823,902 (内訳) 委託料 5,300,532 使用料及び賃借料　1,523,370 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 3,000,000 一般財源 3,823,902
まちづくり市民ワークショップしまだ未来カフェ 【平成30年度新規事業】	これからの島田市のまちづくりについて、多様な社会層、年齢層、まちづくりに関する意識の異なる層の市民が意見交換を行うことで、まちづくりを「自分ごと」として捉え、互いに意識啓発の相乗効果をもたらし、まちづくりに関する市民の意識啓発を図る。	高校生以上75歳未満の市民3,000人に対して無作為抽出によりワークショップの開催通知を発送し、参加者を募った。また、参加者に対し市の設置する審議会や会議等の委員公募があった場合に情報提供を希望するかどうかを調査し、希望者を公募委員候補者名簿に登録した。 第１回 「子育てしやすい街ってどんなまち？」 開催日：平成30年７月１日 申込者：34人（申込率：1.1%） 参加者：21人 公募委員候補者名簿登録：10人 第２回 「楽しくつくろう。緑茶化された緑のまち」 開催日：平成30年10月14日 申込者：33人（申込率：1.1%） 参加者：25人 公募委員候補者名簿登録：８人	事後アンケートにおいて、しまだ未来カフェに参加した理由は「通知が届いてよい機会だと思った」が最も多く、通知をきっかけに多様な市民がまちづくりを「自分ごと」として捉え、意見交換を行うことにより、まちづくりに関する市民の意識啓発を図ることができた。	1,213,651 (内訳) 報酬費 200,000 旅費　183,280 需用費 125,681 役務費 682,139 使用料及び賃借料　22,551 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 300,000 一般財源 913,651

(3) 30歳の同窓会実施事業

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
旧友との絆を取り戻し、新たな出会いやつながりを生み出すとともに、ふるさと島田市の良さを再認識してもらうことにより、移住定住促進につなげる。	対象者：市内の小学校又は中学校を卒業した30歳の者 開催日：平成31年１月２日 会場：大井神社　宮美殿 参加者：53人	昨年度と比べ、11人参加者が増加し、事後アンケートでは、旧友とのつながりや新たなつながりができたとの回答が多かったことから、一定の成果があったと考えられる。	602,903 (内訳) 需用費　371,022 役務費　156,845 使用料及び賃借料 75,036

(4) まちづくり支援事業交付金

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
市民活動団体が自主的に取り組むまちづくり事業に対し補助金を交付し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図る。	活動育成支援交付金 団体の自立を促進し、活動を軌道に乗せることを目的とした交付金 補助率等：補助率３分の２、限度額10万円 交付件数：７件	交付金を交付することで市民活動団体の活動を支援し、協働によるまちづくりを推進することができた。	2,075,460 (内訳) 報償費　29,500 旅費　14,260 需用費　2,800 負担金、補助金及び交付金 2,028,900 (財源内訳) 市町村振興協会助成金　1,352,000 一般財源 723,460
	活動推進支援交付金 団体がこれまで行ってきた活動の拡充又は発展を目的とし、活動育成支援交付金を２回受けたものに対する交付金 補助率等：補助率３分の２、限度額30万円 交付件数：８件		

交付団体の事業内容

区分	団体名	事業内容	交付金額(円)
活動育成支援交付金	かんべ協力会	スカイランタンとコラボレーションした花火演出事業	100,000
	ＮＰＯシマシマ	山の家のコンサートの開催	100,000
	「田んぼ借りちゃいました。」プロジェクト実行委員会	稲作及び稲作に関する事業	100,000
	島田近代遺産学会	近代遺産の調査研究事業	23,400
	あずまる	地域活性化イベントの開催	100,000
	かいごラボ	介護保険のかしこい利用者になるための講座の実施	100,000
	しまだ防災ねっと	防災講演会の開催	100,000
活動推進支援交付金	かなやスポ・レクの会	「リアル野球盤大会」の開催	145,400
	新市民会館建設をすすめる会	島田市のまちづくり及び文化振興を目的とした文化施設の先進地視察等の実施	111,800
	島田駅南口周辺地域まちづくり推進会議	街路樹調査及び駅南フェスタの開催	98,600
	チームおもしろ五和駅	大井川鐵道「五和駅」を活用した地域活性化事業	67,500
	相賀の里を良くする会	相賀の里の活性化事業	300,000
	認定ＮＰＯ法人フリースペース・うぇるびー	障がい者製造品の販売及び障がい者と子供たちの昼食づくり事業	231,900
	御林守河村家を守る会	初期島田茶業史展及びシンポジウムの開催	150,300
	ホッと婚	婚活イベントの開催	300,000

7　自治推進費

(1) 自治推進委員連絡会議運営経費

自治推進委員連絡会議を年６回偶数月に開催し、市長による市政報告及び各課からの連絡事項等の説明を行った。

(2) 自治会活動支援事業

ア　自治会活動推進手数料

自治会活動の促進及び自治会が行う行政協力に対し、自治会運営手数料及び事務取扱手数料として交付した。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

交付状況　（単位：円）

区分	平成30年度	平成29年度
交付自治会数	68自治会	68自治会
交付金額	33,406,000	33,326,000

イ　自治会役員女性参画推進奨励補助金

事業の目的	事業の内容	事業の成果（期待する効果）	事業費(円)
島田市男女共同参画推進条例第５条及び第６条の規定に基づき、地域活動における意思・決定の場への女性の参画の推進を図る。	女性を自治会の役員（会長または副会長）として２人以上登用する自治会に対し、補助金を交付した。 平成30年度実績　１件（岡田自治会）	自治会役員の女性登用の推進に寄与した。	100,000

ウ　ガンバル自治会地域活動補助金

事業の目的	事業の内容	事業の成果（期待する効果）	事業費(円)
市内における自治会の活動を促進し、地域課題の解決を図る。	先進的自治会活性化事業を実施する自治会に対し補助金を交付した。 平成30年度実績　３件 ・中溝町自治会 「なかみぞさんち」の実施／200,000円 ・道悦島自治会 あいさつプレートの設置／34,000円 ・伊久身自治会 観光案内看板の設置／53,000円	自治会活動の活性化に寄与した。	287,000

(3) コミュニティ育成支援事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果（期待する効果）	事業費(円)
コミュニティ助成事業補助金（一般コミュニティ助成事業）	コミュニティ活動のための施設又は設備整備に対して補助金を交付することにより、コミュニティの健全な発展を図る。	交付団体：家山自治会 交付対象事業： 高速カラー印刷機整備事業	印刷機を整備することにより、交付団体のまちづくりに関する活動を支援した。	2,500,000 （財源内訳） 自治総合センターコミュニティ助成金 2,500,000
地域コミュニティ育成支援事業補助金	地域コミュニティによる住みやすい地域づくりのための活動を育成し、及び支援する。	交付先：島田市コミュニティ推進協議会　（市内９団体のコミュニティ委員会等で組織） 交付対象事業： ・協議会が実施する自主事業 ・静岡県コミュニティ推進協議会が主催する事業へ参加する事業等	コミュニティ推進協議会が研修会等を実施することにより、地域コミュニティのまちづくりに関する活動を支援した。	100,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

8　ふるさと寄附金推進経費

ふるさと寄附金返礼品送付事業

(1) 事業概要

ア　目　　的　　ふるさと寄附金への感謝の意を表すとともに、島田市の特産品を返礼品として送付することにより、シティプロモーションの推進と地場産業の振興を図る。

イ　対　象　者　　寄附金の額が１万円以上で、かつ、市外に住所登録がされている者

ウ　寄 附 総 額　　69,029,000円

エ　返 礼 品 数　　445品目　※平成31年３月31日現在（平成29年度　318品目）

(2) 返礼品発送状況

平成30年４月１日～平成31年３月31日（※総件数1,693件中　希望件数上位10品）

品　名	件数(件)
しずおかおでん３箱	206
モンドセレクション最高金賞３種食べ比べ・Ｂセット（うなぎ）	56
しずおかおでん２箱　元つゆ１本セット	56
神座みかん（青島温州）	47
うなぎおこわ	47
ハラダ製茶　生産者限定飲み比べ100×９袋	44
最高金賞うなぎ「うなっ娘&うな侍」２種・８枚セット	33
神座みかん（塚本温州）	29
ＪＡＳ有機粉末緑茶　50g×４袋	28
とうもろこし（甘々娘）	28

(3) 年度別寄附実績

区分	平成30年度	平成29年度	前年対比(%)
寄附件数(件)	1,536	1,282	119.8
寄附金額(円)	69,029,000	68,470,579	100.8

9　町内会組織支援費

(1) 町内会組織助成事業

ア　防犯灯補助金

年度	項　目	灯　数(基)	補助金額(円)
30	設置費	657	7,960,700
	維持費（電気料）	8,071	4,683,100
	合　計		12,643,800
29	設置費	698	7,769,800
	維持費（電気料）	7,959	4,927,600
	合　計		12,697,400

イ　公会堂整備事業費補助金

年度	項　目	件数(件)	補助金額(円)	備　　考
30	新　築	0	0	
	増　築	0	0	
	耐震補強	0	0	
	購　入	0	0	
	修　繕	33	6,071,000	稲荷町公会堂ほか
	備品購入	5	272,000	大草公会堂ほか
	合　計	38	6,343,000	

29	新　築	1	7,474,000	東西野田公会堂
	増　築	2	1,752,000	南町公会堂、大柳公民館
	耐震補強	0	0	
	購　入	0	0	
	修　繕	28	4,311,000	稲荷町公会堂ほか
	備品購入	3	271,000	谷北会館（老人憩いの家）ほか
	合　計	34	13,808,000	

ウ　ポスター等掲示場設置事業費補助金

年度	件数(件)	補助金額(円)	備　　考
30	2	149,000	金谷東町自治会ほか
29	4	387,000	中溝町自治会ほか

５目　人権・男女共同参画費　決算額　３，４６６，１０３円

1　委員報酬

男女共同参画推進委員会

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するため、男女共同参画行動計画や実施計画、推進施策について審議を行う。	男女共同参画行動計画や実施計画、推進施策についての審議を行った。 委員：７人（学識経験者１人、公益代表２人、市民４人）	「第３次島田市男女共同参画行動計画」策定に向けて協議・審議のほか、平成25年度に策定した第２次島田市男女共同参画行動計画の進捗状況を調査審議するため、実施計画書から７事業を抽出し、事業所管課とのヒアリングを行った。	114,500

平成30年度の開催状況

区分	開催日	内　容
第１回	平成30年７月23日	第２次島田市男女共同参画行動計画実施計画書に係る事業ヒアリング 平成29年度男女共同参画事業報告 平成30年度男女共同参画事業計画の協議
第２回	平成30年９月28日	女性議会、街頭広報の実施報告 第３次島田市男女共同参画行動計画の策定について
第３回	平成31年２月５日	第３次島田市男女共同参画行動計画（案）に係るパブリック・コメントの結果について 第３次島田市男女共同参画行動計画の策定、計画（案）施策調査票について 平成30年度男女共同参画事業報告 令和元年度男女共同参画事業計画の協議

2　人権施策推進費

すべての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、人権問題に対する理解と認識を深め、人権にかかわる問題の解決に資するため、さまざまな人権施策事業を展開した。

事業名	実施日、回数等	参加人員等	事業の内容
人権啓発街頭広報活動	平成30年６月１日 市内大手小売店店頭等３か所	人権擁護委員	街頭で啓発チラシ等を配布した。
福祉施設訪問	平成30年11月30日 社会福祉法人牧ノ原やまばと学園ワークセンターなのはな	人権擁護委員	人権擁護委員が福祉施設に訪問し、合唱及び寸劇などを催した。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

人権啓発ポスター展の開催	平成30年11月３日 夢づくり会館 平成30年12月５日～12月９日 プラザおおるり	来場者 236人	市内小中学生、高校生が制作した人権ポスターを展示した。
人権教育啓発出前講座	平成30年９月６日～11月28日 小学校３校、中学校１校 幼稚園１園、保育園１園	受講者 440人	人権擁護委員が講師を務め、児童・生徒・園児及び入所者等を対象にした人権教育講座を開いた。

３　男女共同参画費

(1) 男女共同参画啓発情報紙「パレット」の発行

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
啓発情報紙を作成して、男女共同参画の普及啓発を図る。	年２回７月と１月に各35,000部を作成し、市内全戸及び関係機関に配布した。	ＤＶ防止についての啓発、相談窓口の紹介や、男女共同参画に関する市民意識調査の結果などを掲載し、周知を図った。	567,000

(2) 女性相談事業

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
配偶者等からの暴力をはじめとする男女の固定的役割分担意識から生じる問題や、女性が抱えるさまざまな悩み・問題に対し、相談者自身が自ら解決していくようサポートする。	毎月１・３金曜日の午後１時～４時30分に実施（月２回） 会場：プラザおおるり会議室 対象：市内在住の女性（空きがあれば、市外も可）	女性が抱えるさまざまな悩み・問題に対し、相談者自身が自ら解決していくようサポートした。 相談件数： 平成30年度　延べ38件 （平成29年度　延べ48件）	200,000

(3) 第５回女性議会の開催

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
女性の市政に対する関心の喚起、また男女共同参画の日（７月30日）に行うことで、その日の周知も図る。	市議会本会議に倣った質疑 開催日：平成30年７月30日 会場：島田市議場 参加者：８人 （10代２人、30代３人、40代１人、50代１人、60代１人）	女性議会で質問のあったものについて、庁内で取組・検討を行った。	145,080

第５回女性議会の質問と開催後の取組状況

	質問	取組状況
1	「産む場所」の提供・誘致について	新市民病院では、産婦人科病棟の個室を当初より増やすことにより、プライバシーを重視する妊婦のニーズにも一層対応できる体制の整備を進めている。
	幼少期からの性教育を	幼稚園・保育園等で、全保護者や全園児向けに性に関する講座などは行っていないが、引き続き身近な動植物に親しみをもって接することを通して、命の尊さに気付くことができるような指導を行っている。
2	観光案内所の活性化について	ＪＲ島田駅前観光案内所の正面玄関の表示を、視認性が高まるよう赤字による大きなマークに変更した。また、外国人観光案内所の認定条件に合致するよう、島田市観光協会が環境整備への手続きを進めている。
	子供が安心して暮らせるまちづくりについて	自治会を中心に防犯パトロール活動を継続して実施している。また、子供たちに対しては、警察署等と連携して体験型防犯講座を実施していく。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

3	地域における男女共同参画の推進について	危機管理課主催の地域防災リーダー養成講座の一環として、「女性の視点を取り入れたＨＵＧ（避難所運営ゲーム）」を実施し、防災活動における男女共同参画推進に向けた取組を行った。
4	島田市をＰＲするための市民のアイデアの具現化について	島田市緑茶化計画の事業では、市民や企業等と協働・協力して、体験プログラム開発や、ウェルカムブック「茶の本」の制作、ブランド商品の開発などを行った。
5	子供たちの主体性を育む教育について	校長会において、発言者から提案のあった「学校ドリームマップ授業」のパンフレットを配布・周知した。
6	小学校のクラブ活動について	地域の人材情報や教員が個々の人材情報を活用し、各学校のクラブ活動の種類や授業内容に応じた講師を見つけ、協力してもらっている。
	犬・猫の殺処分について	市ホームページに、島田市動物ボランティアFacebookページのリンクを掲載した。また、平成30年９月には、田代環境プラザを貸し出して譲渡会を開催し、さまざまな媒体で周知した結果、58人の来場者が訪れた。
7	島田市の河川敷グラウンド公園利用について	スポーツ施設の利用申請について、現時点で予約方法等に変更はないが、今後調査・研究を進めていく。
	子供の教育について	小学校で地域の商店を訪問しインタビューする活動や、中学校で民間企業や公共施設等での職業体験学習などを実施している。今後もそれらのキャリア教育を予定して進めていく。
8	大井川マラソンコース「リバティ」の活用方法について	提案のあった更衣室などの新しい施設の建設は、河川法の制限により変わらず厳しい状況だが、引き続き調査・検討をしていく。
9	通学路の照明設備について	道路照明灯や公園の外灯、地域の防犯灯などは、計画的に取替えを行ったり、ＬＥＤへの更新を行ったりして、随時整備に努めている。また、防犯パトロール活動を自治会が中心となって継続して実施し、安心安全なまちづくりを進めている。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
６目　市民相談費	決算額　１７，０９３，３５６円

1　市民相談事業

常設の行政相談及び民事・家事相談等の一般相談、消費生活相談並びに定例相談を通して、市民からの相談に対応した。一般相談の受付件数は、前年度よりやや減少傾向にあるが、消費生活相談は増加傾向にある。とりわけ国の関係団体を装ったハガキを送りつける架空請求による相談件数が、大幅に増加している。

平成30年度 相談員別・項目別　相談受付件数　（単位：件）

相談員別＼項目		行政相談	民事・家事相談									交通事故相談	消費生活相談	合計
			相続・贈与	不動産関係	離婚・離縁	相隣関係	金銭問題	家庭問題	労働問題	人権問題	その他			
常設	市民相談室	13	198	40	78	43	77	78	21	0	130	14	627	1,319
定例	税理士	0	8	4	0	0	1	0	0	0	6	0	0	19
	弁護士	0	8	12	4	3	13	1	3	2	15	3	0	64
	司法書士	0	13	12	0	2	2	2	0	0	2	0	0	33
	行政相談委員	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	人権擁護委員	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
	宅建相談	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	土地家屋調査士相談	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0	0	6
	社会保険労務士相談	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8
特設	弁護士（多重債務相談）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度　合計		15	227	74	82	48	93	81	32	5	155	17	627	1,456
平成29年度　合計		10	207	74	92	47	106	86	16	3	145	31	699	1,516
前年比		5	20	0	△10	1	△13	△5	16	2	10	△14	△72	△60

平成30年度 販売商品形態別 消費相談件数　（単位：件）

販売購入形態		平成30年度	平成29年度	前年比
店舗購入		68	84	△16
訪問販売	ふとん関係	3	0	3
	屋根・建物改修	19	22	△3
	床下換気扇・除湿剤	1	2	△1
	浄水器・活水器	0	0	0
	催眠商法	0	1	△1
	デート商法	0	0	0
	その他	61	60	1
訪問販売　小計		84	85	△1
通販	携帯電話等トラブル	59	107	△48
	ＩＴ関連	47	56	△9
	その他	38	37	1
通販　小計		144	200	△56
マルチ・マルチまがい		10	9	1
電話勧誘		36	52	△16
送り付け商法		3	5	△2
訪問購入		5	7	△2
ハガキによる架空請求		183	163	20
その他無店舗		7	2	5
不明・無関係		87	92	△5
合計		627	699	△72

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　消費者保護事業

(1) 消費生活に関する情報の収集と発信を行った。

事　業　名	実施日、回数等	参加人員等	事業の内容
消費生活モニター活動	定例会議等　５回 視察研修　　１回	委嘱　13人	学習会、施設見学、フリーマーケット運営補助及び街頭啓発活動等の実施
生活用品活用バンク事業	火、木曜日	延べ　394件	活用件数　（　）内は平成29年度実績 ・譲ってください　210件（285件） ・譲ります　184件（240件） ・成立　73件（138件）
消費者啓発キャンペーン	島田地区２か所 金谷地区２か所	延べ　55人	街頭で啓発チラシ等を配布
消費者被害未然防止移動講座	随時　21回	延べ　509人	対象　老人クラブ等
くらし･消費・環境展2018	10月６日 プラザおおるり	661人	実行委員会（参加18団体）で運営 交付金　170,219円
迷惑電話防止装置設置事業	平成30年９月～ 平成31年２月	設置台数45台	悪質業者からの電話を自動で着信拒否する装置を高齢者等の世帯へ設置 委託料　558,792円

(2) 消費者団体活動費補助金　　（単位：円）

事　業　名	団体及び会員数	補助金額
消費者団体活動費補助金	島田市消費者グループ（会員数 16人）	85,000
	金谷ライフクリエーターサークル（会員数 26人）	85,000
	川根消費生活桜美会（会員数 26人）	85,000

3　防犯対策事業

(1) 防犯まちづくり

初倉地区・六合地区・島田北部地区・金谷地区・川根地区の中学校区ごとに組織されている地区安全会議により、防犯パトロールや子ども見守り隊の活動などの地域防犯活動が展開されているほか、市内の多くの自治会においても同様の活動が実施されている。こうした活動を支援するため、地域防犯活動補助金の交付及び防犯意識等の高揚や啓発のための防犯まちづくり講座等を実施した。

事　業　名	実　績
防犯まちづくり講座	平成30年度　11回　326 人 平成29年度　13回　548 人
青色回転灯装着車両による防犯パトロール	教育委員会や他課の協力を得て児童の下校時や夕暮れ時、夜間における外出時に青色回転灯を公用車に装着し、パトロールを実施（随時）
地域防犯活動補助金	平成22年度から地域の防犯団体等に補助金を交付 交付実績 平成30年度　28団体　計　796,000円 平成29年度　28団体　計　797,000円
その他の事業	・「くらし･消費・環境展2018」において防犯コーナーの設置　10月６日 ・自転車盗難防止（ツーロック）等のキャンペーン活動　市内５か所 ・同報無線による「振り込め詐欺」被害防止広報　６回

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(2) 暴力追放

市内への暴力団（組事務所、その他これに類する拠点施設）の進出阻止や暴力追放について、市民への啓発のための市民大会等を開催し、飲酒・暴走運転根絶宣言、暴力追放銃器根絶防犯まちづくり宣言をしたほか、警察との連携を密にして全国的に広がる犯罪に係る情報の収集に努めた。

事　業　名	実　績
静岡県暴力追放・銃器根絶県民大会	10月16日　藤枝市民会館 島田市防犯まちづくり暴力追放推進協議会として出席
明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会	11月17日　プラザおおるり 子供・若者育成支援強調月間 市民等377人参加

７目　行政経営費	決算額　　７０，２６２，８０２円

1　総務事務費

(1) 総務事務費

各定例会に提出する議案書等の作成を行った。

議案提出件数　　(単位：件)

区　分	年度	招集回数(回)	条例案	予算案	一般議案	報　告	認　定	諮　問	合　計
定例会	30	4	27	39	21	16	12	4	119
	29	4	34	40	54	19	11	2	160

2　契約検査事務費

(1) 入札参加資格審査申請受付（平成31年３月31日現在）　　(単位：者)

区　分	建設工事等登録業者数	物品購入等登録業者数	合　計
市　内	134	235	369
市　外	948	914	1,862
合　計	1,082	1,149	2,231

※市内の建設工事等登録業者数には準市内業者16者を含む。

(2) 入札業務

市の入札事務の簡素化・効率化を図るため、建設工事等の入札執行事務を集中管理して実施した。

ア　建設工事等の入札状況　　(単位：件)

区　分	平成30年度	(内訳)	平成29年度	(内訳)	増　減
建設工事	193	(制限付　1) (格付　130) (指名　47) (随契　15)	176	(格付　115) (指名　47) (随契　14)	17
業務委託	80	(指名　74) (随契　6)	77	(指名　71) (随契　6)	3
合　計	273	―	253	―	20

※130万円を超える建設工事、50万円を超える建設工事に係る業務委託等が対象

※表中、「制限付」は「制限付一般競争入札」、「格付」は「格付公募型一般競争入札」、「指名」は「指名競争入札」、「随契」は「随意契約」の略である。

イ　物品購入等の入札状況　　(単位：件)

区　分	平成30年度	(内訳)	平成29年度	(内訳)	増　減
備品・消耗品・印刷物	50	(指名　44) (随契　6)	53	(指名　47) (随契　6)	△3

※80万円を超える物品、130万円を超える印刷物が対象

※単価契約12件（平成29年度：13件）は除く。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(3) 契約業務

ア　建設工事

区分	平成30年度			平成29年度		
	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)
市内	158	84.9	3,359,322,720	147	90.7	2,100,438,000
市外	28	15.1	2,144,032,848	15	9.3	89,154,000
合計	186	—	5,503,355,568	162	—	2,189,592,000

※発注率は件数ベースで計算

イ　建設工事に係る業務委託等

区分	平成30年度			平成29年度		
	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)
市内	63	78.8	337,089,600	60	80.0	370,170,000
市外	17	21.2	223,646,400	15	20.0	84,963,600
合計	80	—	560,736,000	75	—	455,133,600

ウ　物品購入等の契約状況

備品・消耗品・印刷物

区分	平成30年度			平成29年度		
	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)
市内	24	51.1	54,150,289	28	56.0	67,526,721
市外	23	48.9	144,958,936	22	44.0	135,540,777
合計	47	—	199,109,225	50	—	203,067,498

※単価契約12件（平成29年度：12件）は除く。

(4) 電子入札業務

静岡県と県内市町とが共同利用している電子入札システムの管理運営は、静岡県電子入札共同利用センターが一元的に行っている。システムの内容としては、インターネット上のやりとりにより公共事業の入札手続きを実現する電子入札システムと、入札公告・入札結果等を公表する入札情報サービスがある。

電子入札利用状況及び利用負担金

年度	建設工事(件)	業務委託(件)	合計(件)	利用負担金(円)
30	193	80	273	1,461,000
29	176	77	253	1,175,000

※130万円を超える建設工事、50万円を超える建設工事に係る業務委託等が対象

(5) 検査業務

市が発注した建設事業に係る契約について、その適正な履行を確認するため、建設工事執行規則に基づく１件100万円以上の工事、業務委託検査規程に基づく１件100万円以上の建設工事業務委託及び財務規則に基づく１件100万円以上の物品を対象として検査を執行した。

ア　工事検査執行件数及び請負代金額

工　種	完　成　検　査		中間検査(件)	既済部分検査(件)	材料製造検査(件)
	件数(件)	請負代金額(円)			
土木一式	59	997,045,960	11	0	0
建築一式	13	206,746,560	9	0	0
電気	8	115,402,320	2	0	0
塗装	1	1,401,840	1	0	0
造園	1	25,700,760	0	0	0
機械	10	43,454,880	3	0	0

舗装	17	179,334,000	20	0	0
解体	3	6,323,400	0	0	0
管工	17	225,872,280	5	0	0
水道	24	695,417,400	23	1	0
その他	16	74,728,008	4	0	0
合　計	169	2,571,427,408	78	1	0
平成29年度	183	2,788,265,160	112	0	0

イ　建設工事に係る業務委託の検査執行件数及び委託料

業　種	完　了　検　査	
	件数(件)	委託料(円)
調査	1	2,070,360
測量	1	9,971,640
設計	23	248,212,080
調査･設計	0	0
測量･設計	9	70,666,560
設計･監理	1	3,888,000
調査･測量･設計	0	0
監理	1	1,846,800
その他	0	0
合　計	36	336,655,440
平成29年度	39	468,577,800

ウ　物品検収執行件数

年度	件数(件)
30	41
29	44

(6) 入札参加者等審査委員会

1,000万円以上の建設工事、建設工事に係る200万円以上の業務委託、建設工事に係る100万円以上の材料の購入を対象にして、入札参加者の選定を適正かつ合理的に行うため開催するとともに、競争入札に参加する者に必要な資格の審査と入札参加制限等措置要綱に基づく入札参加制限の措置を行った。

ア　入札参加者等審査委員会開催回数及び審査件数

年度	開催回数(回)	審査件数(件)
30	11	60
29	11	54

イ　入札参加制限件数

年度	件数(件)	業者数(者)
30	8	11
29	5	12

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(7) 優良建設工事主任技術者等表彰選考委員会

建設技術の向上と適正な建設工事の施工を推進し、併せて建設業の育成・発展を図るため、卓越した技術等により優れた成績で建設工事を完成させた主任技術者等を表彰する。平成30年度（平成29年度完成工事が対象）においては、委員会にて審議した結果、１人を決定した。

（単位：人）

年度	被表彰者
30	1
29	2

(8) 研修会

入札契約事務の円滑な執行と、監督員・施工業者の技術力向上を目的に、各種研修会を開催した。

（単位：人）

開催日	研修会名	対象者	参加者
平成30年５月18日	島田市検査員連絡会議	検査員	14
平成30年５月29日	建設工事職員研修会	技術系職員・契約担当職員	43
平成30年６月７日	建設工事実務研修会	入札参加資格登録市内業者	100
平成31年３月26日	入札・契約事務担当者研修	契約担当職員	51
合　計			208

３　経営管理費

(1) 経営管理事務費

顧問弁護士経費（顧問弁護士報償金支出額　480,000円）

顧問弁護士への相談実績　（単位：件）

年度	件数	担当課	相談事項
30	5	人事課　ほか	新規採用職員の処遇に係る法的なアドバイスについて　ほか
29	5	経営管理課	下水道課から水道課への下水道使用料の徴収事務の委任について　ほか

(2) 行政改革推進経費

合理的かつ能率的な行政運営を行うため、行政組織及び事務分掌の見直しを実施した。各種制度の適正な運用を図るため、所管課に対し指導等を行った。さらに、全庁的な総括を実施した。また、第２次行政経営戦略に基づき行政改革を推進するとともに、行政経営戦略行動計画の進捗管理を行った。

項　目		平成30年度	平成29年度
行政経営会議の開催回数(回)		13	10
組織（行政部門並びに議会及び地方公営企業の事務管理部門）の見直しによる部課等の数の推移（平成27年４月１日から担当制を導入）		部相当　12（増減なし） 支所　3（増減なし） 課相当　49（増減なし） 係・担当 117（係76・担当41） （平成31年４月１日現在）	部相当　12（増減なし） 支所　3（増減なし） 課相当　49（増減なし） 係・担当 114（係78・担当36） （平成30年４月１日現在）
指定管理者制度の運用	制度導入状況	・指定件数 17　・施設数 22 （平成31年４月１日現在）	・指定件数 17　・施設数 22 （平成30年４月１日現在）
	指定更新状況	・指定件数　4　・施設数　4	・指定件数　6　・施設数　9
	評価実施状況	・評価件数　4　・施設数　4	・評価件数　4　・施設数　4
パブリック・コメント制度に基づく意見等募集事案件数(件)		13	8
職員提案	提案件数(件)	40	84
	表彰件数(件)	6	8
行政改革推進委員会の開催回数(回)		3	6

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

4　人事管理費

(1) 職員研修事業

多様化する住民ニーズに対応し質の高い行政サービスを提供することができる、広い視野と専門的知識・技能を持った職員を育成するために、地方公務員法第39条、島田市人材育成基本方針及び平成30年度島田市職員研修計画に基づき、各種研修を行った。

実務的知識や技能等を習得する研修の受講は、各業務の質及び正確性などの向上、また事務処理速度の向上などに繋がった。

また、階層別研修や民間団体等が行う研修の受講は、既成概念にとらわれない柔軟な発想を醸成し、創意及び行動力のある職員の育成に繋がった。

※括弧内の数字は受講者数

ア　自主研修

通信教育（３）

イ　職場実務研修

継承講座「しまだトラッド」・２回(223)、庁内実務講座・11テーマ(417)、各課主催による研修・６テーマ(844)

ウ　階層別研修

課長職マネジメント研修（７）、新任管理者研修(課長級・12)、管理監督者研修（課長補佐級・10)、係長級研修(10)、新任監督者研修(係長級・30)、主査級研修(19)、主事級研修(20)、新規採用者研修(27)、採用内定者研修・フォローアップ研修(87)

エ　特別研修（専門的・実務的知識、技能習得のための研修)

勤務評定者研修(13)、市議会対応講座(13)、経営シミュレーション研修(10)、政策法務研修(10)、行政法研修(10)、政策形成研修(10)、人事評価・評価者研修(257)、日赤救急法講習会(21)、草刈機講習会（７）、職員交通安全講習会(1,885)、コンプライアンス研修(219)、接遇研修(新入社員)マナーセミナー(19)、クレーム対応研修(10)

オ　派遣研修

自治大学校（２）、早稲田大学マニフェスト研究所（３）、都市経営プロフェッショナルスクール（２）、市町村アカデミー・国際文化アカデミー（１）、県自治研修所(53)、市町村職員広域研修(25)、静岡県・島田市人事交流（１）、静岡市・島田市人事交流（１）、志太三市人事交流（２）、内閣府防災スペシャリスト研修（１）

カ　講演会

時局講演会「しまだトレンド・コンパス」全３回(351)

(2) 公務災害及び通勤災害

職員の災害認定件数は、公務災害24件（前年度11件）、通勤災害３件（前年度１件）で、地方公務員災害補償法に基づき療養補償等を行った。

認定状況　　(単位：件)

区　分	公務災害	通勤災害	合　計
地域生活部	1	0	1
産業観光部	3	0	3
都市基盤部	2	0	2
教育部	4	0	4
市民病院	14	3	17
合　計	24	3	27

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 人事管理システム維持管理経費

人事管理システムは、毎月の職員給与計算をはじめ臨時職員・嘱託員の賃金報酬計算、定期人事異動、各種統計資料作成や人件費に関する予算管理などに活用するためのコンピューターシステムである。平成28年度に新たな機種に更新し、５年のリース契約を締結している。

5　財政事務費

(1) 財務書類作成経費

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
新地方公会計財務書類等作成業務委託	新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類を作成する。	財務書類４表等の作成及び固定資産台帳の更新 委託先： 税理士法人ヤマダ会計	経年比較や類似団体との比較による今後の行財政運営の課題検討への活用を見込んでいる。	3,564,000 (内訳) 委託料 3,564,000

6　自動車運行管理費

団体用バス運行事業

町内会・老人クラブ・子ども会・福祉団体などの活動の増進を図るため、事業を実施した。

(単位：件)

年度	平成30年度	平成29年度
利用件数	108	113

８目　文書費	決算額　　１９，０４８，７８９円

1　委員報酬

(1) 情報公開審査会委員　５人

公文書開示請求に対する決定について、行政不服審査法の規定に基づく不服申立てはなかった。

公文書開示請求の状況　　(単位：件)

年度	開示請求	請求該当文書
30	143	233
29	121	240

(2) 個人情報保護審査会委員　５人

自己情報開示請求等に対する決定について、行政不服審査法の規定に基づく不服申立てはなかった。

自己情報開示請求等の状況　　(単位：件)

年度	開示請求	請求該当文書
30	4	9
29	2	9

(3) 個人情報保護審議会委員　６人

個人情報保護制度の適正、円滑な運営を推進するため、個人情報取扱事務の届出等について審議した。

個人情報保護審議会の開催状況

開催日	内　　容
平成30年７月６日	個人情報取扱事務の届出について (新規審議８件、新規報告12件、変更審議５件、変更報告６件、廃止11件、経過報告１件)
平成30年11月22日	個人情報取扱事務の届出について (新規審議２件、新規報告５件、変更報告５件、廃止１件)
平成31年３月４日	個人情報取扱事務の届出について (新規審議７件、新規報告10件、変更報告８件、廃止３件)

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 行政不服審査会委員　５人

行政不服審査法に基づく審査請求について、行政不服審査会への諮問はなかった。

ア　行政不服審査法に基づく審査請求の状況　　(単位：件)

年度	審査請求	諮問件数	裁決等の状況
30	3	0	取下げ１件、継続審査２件
29	0	0	－

イ　行政不服審査会の開催状況

開催日	内　　容
平成30年４月16日	会長の選挙、会長職務代理者の指定について

2　文書法制費

(1) 文書法制事務費

条例等の制定改廃及び例規集の整備事務等を執行した。

市例規の制定改廃の状況　　(単位：件)

区　分	年度	条　例	規　則	規　程	要　綱	合　計
制　定	30	2	8	2	9	21
	29	7	9	1	9	26
改　正	30	79	52	22	46	199
	29	37	53	29	62	181
廃　止	30	1	1	0	10	12
	29	3	4	0	14	21
合　計	30	82	61	24	65	232
	29	47	66	30	85	228

９目　情報管理費	決算額　　２３８，５０８，１５３円

1　電算機器等管理費

(1) 電算機器維持経費

ア　情報通信機器の運用管理

住民情報システム、全庁ＬＡＮ、インターネット等の機器及び通信設備等の運用管理を適正かつ安全に行った。

平成31年１月より、グループウェア及び全庁ＬＡＮシステムをデータセンターへ移設し、IaaS及びハウジング方式により運用を開始した。これにより、緊急時に本庁舎が機能しなくなった場合であっても、支所等でグループウェア及び全庁ＬＡＮシステムを利用することが可能になった。

住民情報システムについては、機器更新と併せて、従来まで本庁舎内に設置していたサーバ機器を事業者のデータセンターに設置するハウジング方式へと変更し、適正に運用管理を行っている。

(単位：円)

区　分	事業概要	事業費	備　考
全庁ＬＡＮ	グループウェア用パソコン及びプリンタ等更新賃借 ＜履行期間＞ 平成26年10月１日～令和元年９月30日	9,713,520	ＮＥＣキャピタルソリューション㈱
	グループウェアシステム機器賃借 ＜履行期間＞ 平成26年１月１日～平成30年12月31日	3,504,060	㈱ＪＥＣＣ
	グループウェア用ノートパソコン購入事業 ＜履行期間＞ 平成31年２月13日～平成31年３月20日	5,792,580	㈱静岡情報処理センター

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

	全庁ＬＡＮシステム機器賃借 ＜履行期間＞ 平成26年１月１日～平成30年12月31日	1,469,664	㈱ＪＥＣＣ
	全庁ＬＡＮ及びグループウェアシステム機器賃借 ＜履行期間＞ 平成31年１月１日～令和５年12月31日	1,022,058	㈱ＪＥＣＣ
	データセンターサービス利用料【平成30年度新規事業】 ＜履行期間＞ 平成30年10月１日～平成31年３月31日	4,744,332	㈱ＴＯＫＡＩコミュニケーションズ
	全庁ＬＡＮ及びグループウェアシステム再構築委託 ＜履行期間＞ 平成30年10月17日～平成31年１月31日	15,039,216	㈱静岡情報処理センター
住民情報システム	住民情報システム機器一式賃借 ＜履行期間＞ 平成27年３月１日～令和２年２月29日	20,272,032	富士通リース㈱
ネットワーク	全庁ＬＡＮ本庁外ネットワーク機器賃借 ＜履行期間＞ 平成25年８月１日～令和５年７月31日	1,436,400	ＮＥＣキャピタルソリューション㈱
	全庁ＬＡＮ通信ネットワーク機器賃借（10年間） ＜履行期間＞ 平成23年12月１日～令和３年11月30日	1,687,140	静銀リース㈱
	全庁ＬＡＮ運用監視システム機器賃借 ＜履行期間＞ 平成28年12月１日～令和３年11月30日	652,536	ＮＥＣキャピタルソリューション㈱
セキュリティ	ゲートウェイセキュリティ対策ソフトライセンス更新 ＜履行期間＞ 平成30年４月１日～平成31年３月31日	545,400	㈱フューチャーイン静岡支店
	ウィルス対策ソフトライセンス更新 ＜履行期間＞ 平成30年５月１日～平成31年４月30日	700,920	㈱静岡情報処理センター
	ＬＧＷＡＮファイアウォール賃借 ＜履行期間＞ 平成26年４月１日～平成31年３月31日	567,648	ＮＥＣキャピタルソリューション㈱
	ＬＧＷＡＮ接続ルータ賃借 ＜履行期間＞ 平成26年２月１日～平成31年３月31日	31,104	ソフトバンク㈱
	資産管理システム賃借 ＜履行期間＞ 平成26年１月１日～平成30年12月31日	1,374,030	東京センチュリーリース㈱
その他周辺装置	レジデントＦＡＸ機器賃借 ＜履行期間＞ 平成29年４月１日～令和４年３月31日	309,744	ＮＥＣキャピタルソリューション㈱

イ　住民情報システム運用業務

住民情報システムの安定稼動のため、毎月㈱ＳＢＳ情報システムと定例会を開き、業務スケジュール調整、業務改善（問題点の解消等）及び安全性の向上などシステムの適正な運用管理を実施した。また、利用端末では顔認証システムにより２要素認証とすることで、セキュリティの強化を図っている。

事業名	事業費(円)	備　考
住民情報システム使用料	36,067,680	㈱ＳＢＳ情報システム

ウ　情報セキュリティ研修

全職員を対象に情報セキュリティ研修を実施した。併せて、新規採用職員を対象にグループウェア初級操作研修を実施した。また、選抜した職員を対象とする標的型攻撃メールによる訓練を実施し、情報セキュリティ意識の向上を図っている。

研修内容	回数(回)	受講者数(人)
情報セキュリティ研修	6	658
情報セキュリティ研修・グループウェア初級操作研修（新規採用職員対象）	1	31
情報セキュリティ研修（新規任用予定臨時職員・嘱託員）	1	40
標的型攻撃メール訓練	1	135

エ　ネットワークＳＥ派遣

全庁ＬＡＮ及びインターネット接続に関するセキュリティ対策や利用環境の設計など専門性の高い業務を委託し、高品質で安定性の高い情報通信基盤の維持管理に努めた。

事業名	事業概要	事業費(円)	備　考
ネットワークＳＥ派遣委託	ＳＥ１人（年間200日／人）	8,640,000	㈱静岡情報処理センター

(2) 情報セキュリティ強化対策経費

社会保障・税番号制度の情報連携開始に向けた情報セキュリティの強化を図るため、静岡県自治体情報セキュリティクラウドによるインターネット環境のセキュリティ強化を行うとともに、仮想デスクトップ環境及びファイル交換システムの運用を行っている。

（単位：円）

業務名	概　要	事業費	備　考
自治体情報セキュリティクラウド接続業務	静岡県自治体情報セキュリティクラウドへの接続業務	1,252,692	㈱静岡情報処理センター
自治体情報セキュリティクラウド運用保守業務	静岡県自治体情報セキュリティクラウドの運用保守業務	3,214,371	㈱ＴＯＫＡＩコミュニケーションズ
仮想デスクトップ環境設備賃借	仮想デスクトップ環境設備の賃借	13,504,320	ＮＥＣキャピタルソリューション㈱
合　計		17,971,383	

2　高度情報化推進費

(1) 電子自治体推進経費

ア　電子申請共同利用システム運用業務

静岡県電子自治体推進協議会（県内35市町で構成）の電子申請システムを共同利用し、市民の利便性を向上させるとともに、行政手続の効率化を図った。

（単位：件）

区　分	平成30年度	平成29年度	増減
利用可能手続業務数	59	64	△5
電子申請件数	1,074	979	95

イ　オープンデータ推進事業

官民データ活用推進基本法が平成28年12月に議決・施行されたことにより、地方公共団体は自らが保有する官民データについて、国民がインターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて容易に利用できるよう措置を講ずることが義務化された。島田市が保有する情報のオープンデータ化を進めるための基盤として、平成29年６月から島田市オープンデータカタログサイトの運用を開始し、オープンデータプラットフォームとあわせて、公開データ数の増強を図った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(ｱ) 事業費　(単位：円)

事業名	事業費	備　考
オープンデータプラットフォーム使用料	1,620,000	㈱ｊｉｇ．ｊｐ
島田市オープンデータカタログサイトサーバ使用料	372,600	㈱静岡情報処理センター
合　計	1,992,600	

(ｲ) オープンデータ数（３月31日時点）　(単位：件)

区　分	平成30年度	平成29年度	データ内容
オープンデータプラットフォーム	10	10	人口統計等（５つ星）
島田市オープンデータカタログサイト	365	293	自治体情報、避難所等
合　計	375	303	

※「島田市オープンデータカタログサイト」の件数は、平成28年度及び平成29年５月分までは「ふじのくにオープンデータカタログ（静岡県）」の件数

(ｳ) ダウンロード数（３月31日時点）　(単位：件)

区　分	平成30年度	平成29年度	データ内容
オープンデータプラットフォーム	1,630	2,207	人口統計、子育てカレンダー等
島田市オープンデータカタログサイト	208,041	7,267	ご当地検定、当初予算書等
合　計	209,671	9,474	

※オープンデータカタログサイトのダウンロード数は、静岡県オープンデータカタログサイトと連携したことに伴い大幅に上昇した。

(2) 光ファイバ網整備事業

市内における情報格差是正を図り、市民が超高速ブロードバンドサービスを利用できる環境を早期に整備するため、市内の超高速ブロードバンド未整備地域（世帯数：193世帯）へ光ファイバ網の整備を行う民間通信事業者に対して補助金の交付を行った。

ア　事業費　(単位：円)

事業名	事業費	備　考
北部地区光ファイバ網整備事業費補助金	51,828,000 (財源内訳) 県支出金（光ファイバ網整備事業費補助金）　19,435,000 市債（過疎債）　23,000,000 市債（合特債）　8,800,000 一般財源　593,000	㈱ＴＯＫＡＩケーブルネットワーク

イ　ブロードバンド世帯カバー率　(単位：%)

	平成30年度末	平成29年度末
ブロードバンド世帯カバー率	100.00	99.49

3　社会保障・税番号制度システム整備費

(1) 社会保障・税番号制度システム整備費（総務省分）

住民情報システムマイナンバーカード等の記載事項の充実に向けたシステム整備

令和元年11月５日から開始が予定されている、マイナンバーカード等の記載事項の充実に向けた住民基本台帳システム整備のためのシステムテスト及び適用を行った。　(単位：円)

システム名	概　要	事業費	備　考
住民基本台帳システム	システムテスト及び適用	1,498,500 (財源内訳) 国庫支出金　1,498,000 一般財源　500	㈱ＳＢＳ情報システム

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
10目　財産管理費	決算額　　１７３，３７４，１２１円

1　委員報酬

(1) 新庁舎等整備基本計画審議会委員　８人

市長の諮問に応じ、新庁舎整備基本計画の策定に関すること等について調査審議した。

開 催 日	内　　容
平成30年10月29日	・諮問 ・報告（審議会の役割、これまでの経過と前提条件の整理ほか）
平成30年12月19日	・報告（市民ワークショップの開催状況ほか） ・協議（防災機能について、災害対策本部についてほか）
平成31年１月23日	・報告（各課ヒアリングの状況についてほか） ・協議（利用者にやさしい庁舎について、新庁舎の事業規模について）
平成31年２月20日	・報告（基本計画策定作業の進捗状況について） ・協議（経済的・効率的で環境に配慮した庁舎についてほか）
平成31年３月18日	・協議（まちに賑わいをもたらす機能について、新庁舎整備基本計画（素案）ほか）

2　財産管理費

(1) 普通財産管理経費

普通財産の有効活用を図るため、貸付けや売払いを行った。また、事業用地として取得した土地について分筆や所有権移転登記等を行った。

ア　市有財産（土地・建物／普通財産）の貸付状況

区　分	有　　償		無　　償		貸付収入(円)
	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)	
土　地	273	61,126.21	152	79,129.52	42,385,517
建　物	5	1,440.11	8	1,809.05	1,737,247
合　計	278	62,566.32	160	80,938.57	44,122,764

イ　市有財産（土地／普通財産）の売払状況

	件数(件)	面積(㎡)	売払い収入(円)
法定外財産の譲渡によるもの	20	918.14	8,440,200
入札によるもの	4	3,482.59	168,295,999
合　計	24	4,400.73	176,736,199

ウ　登記実施状況

区　分	地積更正	分筆	地積更正及び分筆	名義人住所変更等	所有権移転	地目変更	相続	地図訂正	仮登記抹消	表題	保存	買戻特約	合筆	合計
件数(件)	1	129	27	10	131	8	3	1	2	4	2	2	3	323
筆数(筆)	1	273	53	14	234	35	5	1	3	5	5	2	10	641

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 公共施設マネジメント実施経費

公共施設が一斉に更新時期を迎えるに当たり、少子高齢化や厳しい財政状況を踏まえ、品質・保有量・管理費の適正化に向けた取組を計画的に推進するため、現状把握と取組手法に関する調査研究を実施した。

ア　金谷地区生活交流拠点形成等に係る官民連携手法導入可能性調査の実施

庁舎機能再編に伴い除却する予定の旧金谷庁舎の跡地利用について検討するに当たり、官民連携手法の導入可能性に関し調査を実施した。　（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費	備　考
金谷地区生活交流拠点形成等に係る官民連携手法導入可能性調査	・前提条件の整理 ・導入機能の検討 ・事業手法・スキームの検討 ・サウンディング調査 ・ＶＦＭの検討	10,962,000 （財源内訳） 国庫支出金 10,962,000	委託料　10,962,000 ㈱日本総合研究所

イ　建物劣化状況調査の実施

公共建築物の計画的な修繕・更新の実施を可能とする計画的保全サイクルの構築に向け、建物及び設備の劣化に関する点検の手法を整理するため、実地調査を順次実施した。　（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費	備　考
島田市公共施設建築物劣化度調査業務委託	・劣化状況調査 対象施設：39施設47棟 ・島田市が保有する都市機能上重要な建築物の長寿命化を考慮し、改修工事の優先度を把握するために、劣化状況の調査を実施した。	5,400,000 （財源内訳） 一般財源 5,400,000	委託料　5,400,000 ㈱塚本設計

ウ　２市広域公共施設マネジメント協議会

公共施設のあり方について検討するため、焼津市とともに協議会を設置し、連携して事業を実施した。

（単位：円）

協議会名	事業の概要	負担金
台帳整備等に関する調査研究協議会	「公共施設等総合管理計画」の実効性を確保するため、公共施設の管理に関し２市で共通する課題を抽出し、その解決に向けた台帳データの活用のあり方について調査研究を実施した。 本市においては、劣化状況調査等の成果を実施計画策定・予算編成に適切に反映させるためのワークフローの再構築について調査研究した。	2,787,275

(3) 市役所周辺整備事業

市役所新庁舎整備に係る防災拠点の確保や老朽化した庁舎機能を更新するための基本的方針を定める基本計画策定に向けた事業を実施した。

ア　市民ワークショップの開催

業務名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 （期待する効果）	事業費（円）
市役所周辺整備事業	新庁舎整備基本計画の策定に当たり、市民の意見や提案を効果的に聴取するとともに、ワークショップの参加者間の対話の充実と促進を目的とした講演会の開催とワークショップの結果を分かりやすく、親しみやすい形で情報発信する。	ワークショップの開催 第１回：平成30年11月17日 第２回：平成30年12月１日 第３回：平成30年12月15日	市民から多様な意見の収集が図られた。	委託料 1,269,835 ㈱ミユキデザイン
		ワークショップ通信の発行 ３回	ワークショップ通信の公表を通じて検討過程の広報と市民の理解促進が図られた。	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　庁舎等管理費

(1) 庁舎等管理経費

市役所本庁舎等の適切な維持管理を行った。また、本庁舎は建築後56年が経過し老朽化が進んでいるため、必要な修繕工事及び設備の更新等を実施した。

ア　修繕の状況　　(単位：円)

事業名	事業費	備　考
施設間内線通話設備改修工事	4,266,000	㈱門田電話工業所
行政組織の再編に伴う電話設備改修工事	1,274,400	㈱門田電話工業所
本庁舎放送設備取替工事	334,800	㈱豊国電気
ひかり電話切替に伴う接続変更作業	264,600	㈱門田電話工業所
本庁舎女子トイレ内棚設置	99,927	信栄建設㈱
本庁舎４階屋上防水修繕工事　ほか22件	1,017,230	㈲シノミヤ防水　ほか12社
合　計	7,256,957	

イ　委託業務の状況　　(単位：円)

事業名	事業費	備　考
清掃業務委託（本庁舎）	11,642,400	太平ビルサービス㈱島田営業所
警備業務委託	7,711,200	セーフティガード㈱
日直業務委託	2,497,468	（公社）島田市シルバー人材センター
空調設備保守点検業務委託	2,635,200	サンセイ冷熱㈱
駐車場整理業務委託	2,023,920	（公社）島田市シルバー人材センター
電話交換設備保守点検業務委託（本庁舎）	1,888,920	㈱門田電話工業所
自家用電気工作物保守点検業務委託　ほか16件	5,437,044	長谷川電気保安管理事務所　ほか15社
合　計	33,836,152	

(2) 金谷南支所等管理経費

ア　住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成21年４月１日に支所機能を備えた施設として開所した金谷南地域交流センターの維持管理を行った。また、コミュニティサロン金谷南として、市内の団体などに施設の貸出しをした。

施設の利用状況

施設名	年度	利用団体数(団体)	利用件数(件)	利用者数(人)
コミュニティサロン金谷南	30	74	830	9,748
	29	77	891	10,731

イ　コミュニティ施設として円滑な管理運営を図った。

施設の利用状況

施設名	年度	管理委託先	委託料(円)	利用件数(件)	利用者数(人)
かなや会館	30	島田市観光協会	287,280	594	6,188
	29		287,280	724	7,285
金谷東会館	30	金谷東会館管理運営委員会	530,000	351	4,988
	29		530,000	453	7,764

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 金谷北支所等管理経費

ア　住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成22年４月１日に五和地区へ支所機能を備えた施設として開所した金谷北地域交流センターの維持管理を行った。また、コミュニティサロン金谷北として、市内の団体などに施設の貸出しをした。

施設の利用状況

施設名	年度	利用団体数(団体)	利用件数(件)	利用者数(人)
コミュニティサロン金谷北	30	84	1,007	15,528
	29	85	823	21,271

イ　コミュニティ施設北五和会館は管理運営を地元管理運営委員会に委託し、円滑な管理運営を図った。

施設の利用状況

施設名	年度	管理委託先	委託料(円)	利用件数(件)	利用者数(人)
北五和会館	30	北五和会館 管理運営委員会	530,000	34	749
	29		530,000	39	1,269

(4) 川根支所等管理費

市役所川根庁舎及び茶室棟「杉風庵」の適切な維持管理を行った。

ア　修繕の状況　　(単位：円)

事業名	事業費	備　考
川根庁舎トイレ手洗い器修繕工事	61,560	㈲中村水道
川根庁舎倉庫雨樋修繕工事	34,074	伊藤板金
茶室棟「杉風庵」畳表替工事	319,680	市川畳店
合　計	415,314	

イ　施設の利用状況

施設名	年度	利用団体数(団体)	利用日数(日)	利用者数(人)
茶室棟「杉風庵」	30	11	22	402
	29	18	33	590

11目　公平委員会費	決算額　　１２６，４４８円

1　委員報酬

公平委員会委員　３人

平成30年度は、勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立てはなかった。

公平委員会の開催状況

開催日	内　　容
平成30年４月９日	平成29年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について 平成30年度静岡県公平委員会連合会総会等への出席について

12目　会計管理費	決算額　　５，７７３，３４３円

1　会計管理事務費

(1) 会計管理事務

現金、有価証券及び物品に係る管理事務の適正な執行を行うとともに、出納事務及び財務会計システムの運用に必要な経費が最小限にとどまるよう予算執行の効率化に努めた。

歳計現金の運用に当たっては、収支の均衡を見極めつつ、預金利子の確保に努めた。

預金利子の状況（歳計現金の運用）　　(単位：円)

平成30年度	平成29年度	増減
74,631	151,510	△76,879

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 指定金融機関等の検査

業務名	業務の目的	業務の内容	業務の成果 (期待する効果)
指定金融機関等の検査	地方自治法施行令第168条の４第１項の規定による指定金融機関等の検査を行う。	・公金の収納事務の検査 ・公金の支払事務の検査 ・書類の保管状況の検査	指定金融機関等の金融機関10店舗を対象に平成30年10月18日、19日、23日、24日、25日の５日間で検査を実施し、適切な管理がされていることを確認した。

21目　ふるさと応援基金費　　決算額　　３３，８２９，３６６円

1　ふるさと応援基金積立金

平成30年度に受領した寄附金（病院事業会計分を除く）をふるさと応援基金へ積立てた。

※平成30年度から、寄附金収入から寄附金推進経費を控除した額を積み立てることとした。

新規積立分　33,820,743円

利子積立分　　8,623円

(1) 寄附金内訳

区　分	平成30年度		平成29年度	
寄附者意向事業	件数(件)	寄附金額(円)	件数(件)	寄附金額(円)
子育て支援の充実	247	10,773,000	363	21,465,779
福祉施策の充実	238	11,045,000	156	8,811,000
環境施策の推進	84	2,691,000	176	7,133,000
市民病院の整備	146	7,473,000	128	6,140,000
学校教育の充実	74	5,157,000	90	4,567,000
保育施策の充実	42	2,735,000	45	2,112,000
自治体におまかせ	699	29,033,000	300	16,852,800
その他	6	122,000	24	1,389,000
一般会計小計	1,536	69,029,000	1,282	68,470,579
必要経費差引後の病院事業会計分		△4,110,150円		△3,008,600円
利子積立分		8,623円		12,884円
推進経費分控除額		△31,098,107円		0円
ふるさと応援基金積立金合計		33,829,366円		65,474,863円

(2) ふるさと応援基金繰入金

繰入金額　80,600,000円

充当事業一覧

事業担当課	対象事業	繰入金額(円)
環境課	太陽エネルギー利用促進事業	7,000,000
	リサイクル事業	10,000,000
福祉課	島田市社会福祉協議会補助金	20,000,000
子育て応援課	こども館管理運営経費	25,000,000
保育支援課	民間保育所等助成等事業	10,600,000
教育総務課	小学校施設管理経費	3,000,000
	中学校施設管理経費	5,000,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
２項　徴税費	決算額　　４３０，２０９，０３８円
１目　税務総務費	決算額　　２３２，１５４，６０７円

１　市税の概要

当市の市税収入は146億7,278万円で、収納率は97.75％であった。個々の税については次のとおりである。

(1) 税目別収入状況（現年課税分＋滞納繰越分）

区分／税目	予算額 A(千円)	調定額 B(千円)	収入済額 C(千円)	収入歩合(%) C／A	収入歩合(%) C／B
市民税	5,441,202	5,976,432	5,804,827	106.68	97.13
固定資産税	6,588,803	7,003,366	6,868,637	104.25	98.08
軽自動車税	298,606	317,899	309,224	103.56	97.27
市たばこ税	511,225	485,191	485,191	94.91	100.00
都市計画税	1,112,873	1,152,043	1,129,298	101.48	98.03
入湯税	73,500	75,603	75,603	102.86	100.00
合計	14,026,209	15,010,534	14,672,780	104.61	97.75

※比率は、小数点以下第３位を四捨五入

※市民税は、法人市民税を含む。

(2) 市民１人及び１世帯当たり税収入額（現年課税分）

年度	人口(人)	世帯数(世帯)	１人当たり(円) 市民税	１人当たり(円) 固定資産税	１人当たり(円) その他の税	１世帯当たり(円) 市民税	１世帯当たり(円) 固定資産税	１世帯当たり(円) その他の税
30	98,546	37,942	58,444	69,328	20,203	151,796	180,063	52,472
29	98,909	37,580	57,950	68,367	20,395	152,522	179,938	53,679

※人口及び世帯数は、年度末現在（人口及び世帯数には外国人を含む。）

※１人及び１世帯当たりの額は、税収入済額により算出

※その他の税：軽自動車税、市たばこ税、都市計画税及び入湯税

２目　賦課徴収費	決算額　　１９８，０５４，４３１円

１　課税事務費

(1) 市民税課税事務費

ア　市民税納税義務者数

年度	個人市民税(人) 均等割のみ	個人市民税(人) 均等割+所得割	個人市民税(人) 合計	法人市民税(社) 均等割のみ	法人市民税(社) 均等割+法人税割	法人市民税(社) 合計
30	5,213	47,707	52,920	1,259	811	2,070
29	5,264	47,497	52,761	1,217	861	2,078

イ　個人市民税納税義務者１人当たり税負担額（現年課税分）

年度	個人市民税 納税義務者数(人)	個人市民税 調定額(円)	個人市民税 １人当たり税負担額(円)
30	52,920	5,074,531,374	95,891
29	52,761	4,981,407,891	94,415

ウ　法人市民税資本金等の金額段階別調定額（現年課税分）

年度	区分／資本金等	法人数(社)	税額(円) 法人税割	税額(円) 均等割	税額(円) 合計
30	１億円超の法人	212	271,288,500	111,103,600	382,392,100
	１億円以下の法人	1,858	227,286,200	123,896,100	351,182,300
	合計	2,070	498,574,700	234,999,700	733,574,400

29	１億円超の法人	214	349,606,500	117,989,200	467,595,700
	１億円以下の法人	1,864	201,934,500	122,996,800	324,931,300
	合　計	2,078	551,541,000	240,986,000	792,527,000

エ　課税原票イメージ化管理システム賃借料

課税原票管理システムの賃借を行い、システム稼働に必要な保守・点検も実施した。

業務名称	契約期間	内　容	事業費(円)	備　考
課税原票イメージ化管理システム賃借料	H29.７.１～Ｒ４.６.30(債務負担行為)	課税原票管理システムの賃借及び保守等	5,170,392(総額25,851,960)	日立キャピタル㈱

(2) 資産税課税事務費

ア　固定資産税納税義務者数（区分ごと）　（単位：人）

年　度	土　地	家　屋	償却資産
30	31,155	32,166	1,592
29	30,993	31,976	1,572

※法定免税点以上のもの。

イ　固定資産税納税義務者１人当たり税負担額（現年課税分）

年　度	固定資産税		
	納税義務者数(人)	調定額(円)	１人当たり税負担額(円)
30	43,262	6,832,233,600	157,927
29	43,105	6,765,217,800	156,947

※国有資産等所在市町村交付金を除く。

ウ　新築住宅等の軽減状況

年　度	個　数(個)	床面積(㎡)	軽減税額(円)
30	2,329	224,331	113,399,136
29	2,330	225,554	116,720,017

エ　都市計画税納税義務者１人当たり税負担額（現年課税分）

年　度	都市計画税		
	納税義務者数(人)	調定額(円)	１人当たり税負担額(円)
30	36,426	1,128,301,400	30,975
29	36,248	1,142,850,200	31,529

オ　国有資産等所在市町村交付金状況

年　度	国有資産		県有資産		合　計	
	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)
30	4	2,603,500	2	28,835,500	6	31,439,000
29	4	2,676,700	2	29,402,300	6	32,079,000

カ　特別土地保有税賦課状況

平成15年度の税制改正に伴い、平成15年４月１日から新規課税停止となった。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

キ　標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務

令和元年度標準宅地の時点修正のため、市内488地点（島田地区318地点、金谷地区136地点、川根地区34地点）の鑑定評価を実施した。

業務名称	契約期間	内　　容	事業費(円)	委　託　先
標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務	H30. 5. 22～ H30. 9. 28	標準宅地488地点の鑑定評価	5,619,240	静岡県不動産鑑定協同組合

ク　固定資産土地評価業務

令和３年基準年度評価替えに向けて、土地評価の適正かつ均衡な課税を推進するために、島田地区において画地の検証等を実施した。

業務名称	契約期間	内　　容	事業費(円)	委　託　先
固定資産土地評価業務	H30. 6. 26～ R３. ３. 31 (債務負担行為)	島田地区画地検証等	34,862,400 (総額64,584,000)	㈱パスコ静岡支店

ケ　地番図修正業務委託

川根町身成の一部（久奈平）で地籍調査が終了した区域の土地及び地番図未整備区域の土地等について、固定資産情報管理システムに地番図デジタルデータを修正及び追加作成した。

業務名称	契約期間	内　　容	事業費(円)	委　託　先
地番図修正業務委託	H31. 2. 7～ H31. 3. 29	地番図形データ構造化編集等	1,382,400	㈱パスコ静岡支店

コ　固定資産情報管理システム保守業務委託

固定資産税課税客体（土地・家屋）の正確な把握と評価の適正化・均衡化を図る目的で活用する固定資産情報管理システム（地理情報システム）の保守業務を行った。

業務名称	契約期間	内　　容	事業費(円)	委　託　先
固定資産情報管理システム保守業務委託	H30. 4. 1～ H31. 3. 31	固定資産情報管理システムの保守	2,332,800	㈱パスコ静岡支店

サ　家屋評価システム賃借料

家屋評価システムの賃借、保守及びシステム稼働に必要な機器（システムサーバ等）の設定を実施した。

業務名称	契約期間	内　　容	事業費(円)	備　　考
家屋評価システム賃借料	H28. 4. 1～ R３. ３. 31 (債務負担行為)	家屋評価システムの賃借及び保守等	972,000 (総額4,873,968)	㈱ＳＢＳ情報システム

(3) 諸税課税事務費

ア　軽自動車課税台数（現年課税分）　　（単位：台）

年　度	原動機付自転車	軽自動車	小型特殊自動車	二輪の小型自動車	合　計
30	6,585	37,836	1,086	1,778	47,285
29	6,854	36,965	1,106	1,726	46,651

イ　市たばこ税賦課状況

年　度	課　税　標　準			申告者数(人)
	旧３級品(本)	旧３級品以外(本)	合　計(本)	
30	2,718,580	87,075,033	89,793,613	2
29	3,617,560	94,136,627	97,754,187	3

ウ　入湯税の入湯者数　（単位：人）

年　度	特別徴収義務者数	入湯者数	施設名
30	3	504,017	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル
29	3	519,915	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル

エ　証明発行件数　（単位：件）

区分 / 種別	市役所	金谷南支所	金谷北支所	川根支所	合　計
固定資産価格通知	3,792	135	411	176	4,514
固定資産評価証明	674	59	58	23	814
固定資産公課証明	177	17	0	16	210
所有証明	43	0	0	0	43
税台帳記載事項証明（固定）	43	0	0	0	43
営業証明	12	0	0	0	12
住宅用家屋証明	477	1	17	0	495
家屋不存在証明	31	0	0	0	31
狩猟者関係	4	0	2	6	12
軽油引取税	14	0	0	0	14
閲　覧	1,501	0	0	15	1,516
交　付	1,198	0	0	0	1,198
そ　の　他	34	0	0	1	35
合　計	8,000	212	488	237	8,937

オ　市税の減免に関する状況　（単位：件、円）

区分 / 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合　計	
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額
30	3	189,800	78	3,791,600	62	3,615,300	351	2,870,100	494	10,466,800
29	6	257,100	75	3,683,300	65	3,515,300	348	2,667,400	494	10,123,100

2　徴収事務費

(1)　市税の滞納額

区分 / 年度		個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税	
		件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)
30(現年課税分)		2,196	47,621,433	15	1,039,900	1,900	36,903,409	407	2,855,048
滞納繰越分	29	1,262	29,177,312	13	420,648	1,206	22,273,230	296	1,795,648
	28	917	19,037,551	14	1,488,316	856	18,124,825	198	1,297,277
	27	745	13,571,331	17	1,729,083	649	15,177,288	153	560,136
	26	586	9,754,309	17	711,186	534	13,451,771	126	404,900
	25	506	8,000,363	10	315,442	424	8,620,850	104	239,427
	24以前	1,555	30,600,644	21	759,347	1,053	30,463,492	325	1,107,001
合　計		7,767	157,762,943	107	6,463,922	6,622	145,014,865	1,609	8,259,437

※平成29年度以前の滞納は、承継されたものである。

※現年課税分の滞納は、令和元年５月末現在のものである。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(2) 不納欠損処分税目別内訳

区分 / 年度		個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税	
		件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)
30(現年課税分)		0	0	0	0	4	42,900	0	0
滞納繰越分	29	0	0	0	0	4	43,000	0	0
	28	0	0	0	0	4	43,000	0	0
	27	62	1,027,465	0	0	23	839,220	13	49,600
	26	33	669,955	1	50,000	20	461,220	16	63,400
	25	123	1,664,508	1	50,000	105	2,682,720	45	170,900
	24以前	177	3,781,029	3	136,600	151	8,346,937	37	130,700
合　計		395	7,142,957	5	236,600	311	12,458,997	111	414,600

※不納欠損額合計　20,253,154円

(3) 不納欠損処分に係る法令該当条項

条　項	項　目	個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税
地方税法 第15条の7第4項	件数(件)	195	1	100	36
	金額(円)	3,341,128	50,000	5,597,602	145,800
地方税法 第15条の7第5項	件数(件)	14	0	28	2
	金額(円)	58,662	0	298,300	11,200
地方税法 第18条第1項	件数(件)	186	4	183	73
	金額(円)	3,743,167	186,600	6,563,095	257,600

(4) 滞納処分執行状況　(単位：件)

年度	項　目	不動産	債　権	動産等	合　計
30	差　押	20	239	0	259
	解除等	17	61	0	78
29	差　押	16	219	0	235
	解除等	31	63	0	94

(5) 口座振替利用状況　(単位：件、%)

年度	税　目	調定件数	口座振替件数	振替実績件数	口座振替利用率
30	市県民税（普通徴収）	47,618	20,627	19,634	43.3
	固定資産税・都市計画税	173,000	110,113	107,084	63.6
	軽自動車税	46,952	13,594	13,217	29.0
	合　計	267,570	144,334	139,935	53.9
29	市県民税（普通徴収）	47,808	20,872	20,016	43.7
	固定資産税・都市計画税	172,420	111,091	107,916	64.4
	軽自動車税	46,650	13,894	13,540	29.8
	合　計	266,878	145,857	141,472	54.7

※調定件数の内、市県民税は、各納期での普通徴収の件数を調定件数とした。
　(過年度更正に伴う随時課税分は含まない。)
※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした。（再振替を含まない。）
※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(6) コンビニエンスストア収納利用状況

（単位：件、円）

年度	取扱店	件数	金額
30	セブンイレブン	28,163	469,151,425
	ファミリーマート	12,017	189,387,599
	ローソン	7,612	118,016,579
	その他	7,357	114,634,013
	合　計	55,149	891,189,616
29	セブンイレブン	24,220	400,663,394
	ファミリーマート	12,046	188,296,892
	ローソン	7,140	107,210,051
	その他	6,964	110,020,080
	合　計	50,370	806,190,417

（単位：件、円）

年度	税　目	納付件数	納付金額
30	市県民税(普徴)	15,519	321,959,898
	固定資産税 都市計画税	22,542	451,621,352
	軽自動車税	17,088	117,608,366
	合　計	55,149	891,189,616
29	市県民税(普徴)	14,310	290,495,158
	固定資産税 都市計画税	20,188	410,523,119
	軽自動車税	15,872	105,172,140
	合　計	50,370	806,190,417

※件数は、本税（現年課税分及び滞納繰越分）、督促手数料及び延滞金を含めた納付数である。
※平成30年度から、税目毎の集計を追加記載した。

(7) 市税コンビニエンスストア収納手数料

（単位：円）

業務名称	履行期間	契約先	決算額	
			平成30年度	平成29年度
市税コンビニエンスストア収納手数料（単価契約）	平成27年５月７日 ～令和２年３月31日	㈱電算システム	3,293,191	2,995,656

(8) 証明交付件数

（単位：件）

区分 / 種別		市役所	金谷南支所	金谷北支所	川根支所	合計	
						平成30年度	平成29年度
所得・課税証明		10,396	931	570	296	12,193	13,876
納税証明	軽自動車税	2,970	500	505	298	4,273	4,431
	市県民税等	779	53	20	14	866	709
完納証明		394	12	7	17	430	122
酒類販売許可		0	－	－	－	0	5
その他		2	－	－	－	2	3
合計	平成30年度	14,541	1,496	1,102	625	17,764	
	平成29年度	15,493	1,719	1,164	770		19,146

(9) 静岡地方税滞納整理機構における島田市移管分処理実績（国民健康保険税含む）

年度	移管件数(件)	移管金額(円)	機構による徴収金額(円)	島田市事務費負担金(円)
30	20	51,361,338	31,759,308	4,282,900
29	15	36,238,944	5,876,406	5,765,250

３項　戸籍住民基本台帳費	決算額　　１５３，２７７，７９７円
１目　戸籍住民基本台帳費	決算額　　１５３，２７７，７９７円

1　戸籍住民基本台帳費

(1) 戸籍

ア　戸籍数及び戸籍人口（平成31年３月31日現在）

戸籍数(戸籍)	戸籍人口(人)
44,303	109,360

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

イ　戸籍の届出状況　（単位：件）

区　分	取扱窓口	出生	死亡 失踪	婚姻	離婚	入籍	転籍	養子 縁組	養子 離縁	その他	合計
本籍人 届　出 （送付を含む。）	市　役　所	701	1,007	890	205	155	410	78	31	226	3,703
	金谷南支所	27	155	21	8	5	14	0	0	5	235
	金谷北支所	15	64	2	0	3	7	1	0	0	92
	川根支所	7	47	3	2	0	1	0	0	0	60
	小　　計	750	1,273	916	215	163	432	79	31	231	4,090
非本籍 人届出	市　役　所	203	94	43	9	11	2	8	0	13	383
	金谷南支所	10	3	1	1	0	0	0	0	0	15
	金谷北支所	1	3	0	0	0	0	0	0	0	4
	川根支所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	小　　計	215	100	44	10	11	2	8	0	13	403
合　　計		965	1,373	960	225	174	434	87	31	244	4,493

ウ　戸籍等交付状況

区　分	取扱窓口	有料交付 （件）	無料・公用交付 （件）	平成30年度 手数料（円）	平成29年度 手数料（円）
戸　　籍	市　役　所	12,270	1,372	5,521,500	5,786,550
	金谷南支所	1,432	0	644,400	643,050
	金谷北支所	666	0	299,700	277,200
	川根支所	457	0	205,650	281,250
	初倉行政サービスセンター	527	0	237,150	258,750
	六合行政サービスセンター	324	0	145,800	167,400
	コンビニエンスストア	128	－	57,600	31,500
	小　　計	15,804	1,372	7,111,800	7,445,700
除籍・ 改製原戸籍	市　役　所	9,166	3,345	6,874,500	7,191,750
	金谷南支所	743	0	557,250	515,250
	金谷北支所	473	0	354,750	296,250
	川根支所	336	0	252,000	359,250
	小　　計	10,718	3,345	8,038,500	8,362,500
証　明　等	市　役　所	207	14	77,700	65,100
	金谷南支所	6	0	2,100	1,050
	金谷北支所	1	0	350	1,050
	川根支所	0	0	0	350
	小　　計	214	14	80,150	67,550
合　　計		26,736	4,731	15,230,450	15,875,750

エ　民事・刑事関係取扱状況　（単位：件）

身分調書関係（叙勲及び表彰）	46
身分調査関係	1,290

オ　相続税法第58条通知書取扱状況　（単位：件）

年間取扱件数	1,218

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(2) 住民基本台帳

ア　住民基本台帳人口・世帯数（各年度３月 31 日現在）

年度	区　分		人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数(世帯)
30	日本人	島田地区	74,107	36,325	37,782	28,734
		金谷地区	18,476	9,087	9,389	6,732
		川根地区	4,672	2,291	2,381	1,751
		小　計	97,255	47,703	49,552	37,217
	外国人	島田地区	1,056	401	655	547
		金谷地区	217	80	137	166
		川根地区	18	3	15	12
		小　計	1,291	484	807	725
	全体	島田地区	75,163	36,726	38,437	29,281
		金谷地区	18,693	9,167	9,526	6,898
		川根地区	4,690	2,294	2,396	1,763
		合　計	98,546	48,187	50,359	37,942
29	日本人	島田地区	74,295	36,442	37,853	28,533
		金谷地区	18,678	9,226	9,452	6,652
		川根地区	4,785	2,347	2,438	1,769
		小　計	97,758	48,015	49,743	36,954
	外国人	島田地区	944	339	605	477
		金谷地区	194	63	131	143
		川根地区	13	1	12	6
		小　計	1,151	403	748	626
	全体	島田地区	75,239	36,781	38,458	29,010
		金谷地区	18,872	9,289	9,583	6,795
		川根地区	4,798	2,348	2,450	1,775
		合　計	98,909	48,418	50,491	37,580

※日本人世帯数は外国人との混合世帯数を含む。

イ　外国人住民国籍別人員数（各年度３月 31 日現在）　（単位：人）

年度	フィリピン	中国	ベトナム	ブラジル	インドネシア	ペルー	韓国	アルゼンチン	その他	合計
30	287	267	223	184	66	50	39	26	149	1,291
29	270	245	183	164	51	49	42	20	127	1,151

ウ　住民基本台帳届出等の状況　（単位：件）

年度	取扱窓口	転　入	転　居	転　出	世帯変更	合　計
30	市　役　所	1,798	1,246	1,785	524	5,353
	金谷南支所	105	104	151	97	457
	金谷北支所	54	73	58	50	235
	川根支所	34	43	50	33	160
	合　計	1,991	1,466	2,044	704	6,205
29	市　役　所	1,701	1,184	1,918	789	5,592
	金谷南支所	115	67	166	74	422
	金谷北支所	48	65	59	37	209
	川根支所	31	37	45	36	149
	合　計	1,895	1,353	2,188	936	6,372

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

エ　住民票の写し交付等状況

区　分	取扱窓口	有料交付(件)	無料・公用交付(件)	平成30年度手数料(円)	平成29年度手数料(円)
住民票の写し	市　役　所	27,348	2,022	8,204,400	8,598,300
	金谷南支所	2,976	2	892,800	961,500
	金谷北支所	1,867	0	560,100	566,100
	川根支所	1,079	2	323,700	403,500
	初倉行政サービスセンター	1,753	0	525,900	596,400
	六合行政サービスセンター	1,508	0	452,400	496,500
	コンビニエンスストア	678	－	203,400	152,100
	小　計	37,209	2,026	11,162,700	11,774,400
住民票の写し(広域交付)	市　役　所	61	0	18,300	12,600
	金谷南支所	5	0	1,500	1,200
	川根支所	0	0	0	600
	小　計	66	0	19,800	14,400
住民票記載事項証明書	市　役　所	692	62	207,600	212,100
	金谷南支所	103	2	30,900	30,000
	金谷北支所	65	0	19,500	22,800
	川根支所	20	0	6,000	8,100
	初倉行政サービスセンター	19	0	5,700	5,400
	六合行政サービスセンター	24	0	7,200	8,400
	小　計	923	64	276,900	286,800
戸籍の附票の写し	市　役　所	1,689	2,138	506,700	472,800
	金谷南支所	88	0	26,400	31,500
	金谷北支所	42	0	12,600	14,700
	川根支所	60	0	18,000	20,100
	コンビニエンスストア	22	－	6,600	1,200
	小　計	1,901	2,138	570,300	540,300
閲覧(電算リスト)	市　役　所	598	913	179,400	126,600
合　計		40,697	5,141	12,209,100	12,742,500

(3)　人口動態

人口動態取扱状況　　(単位：件)

年度	取扱窓口	出　生	死　亡	死　産	婚　姻	離　婚	合　計
30	市役所	639	944	12	332	125	2,052
	金谷南支所	37	158	0	22	9	226
	金谷北支所	16	67	0	2	0	85
	川根支所	8	47	0	3	2	60
	合　計	700	1,216	12	359	136	2,423
29	市役所	628	1,020	9	362	129	2,148
	金谷南支所	43	152	1	14	6	216
	金谷北支所	27	46	0	4	2	79
	川根支所	13	71	0	1	0	85
	合　計	711	1,289	10	381	137	2,528

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(4) 印鑑登録

ア　印鑑登録者数（平成31年３月31日現在）　　65,294人

イ　印鑑登録及び証明書交付状況

区　分	取扱窓口	有料(件)	無料・公用(件)	平成30年度手数料(円)	平成29年度手数料(円)
登　録	市　役　所	2,383	0	714,900	700,800
	金谷南支所	236	0	70,800	69,900
	金谷北支所	112	0	33,600	35,400
	川根支所	58	0	17,400	26,100
	小　　計	2,789	0	836,700	832,200
証明書交付	市　役　所	17,649	60	5,294,700	5,566,200
	金谷南支所	2,762	2	828,600	824,700
	金谷北支所	1,575	73	472,500	468,600
	川根支所	1,109	4	332,700	357,300
	初倉行政サービスセンター	2,303	16	690,900	721,800
	六合行政サービスセンター	1,622	1	486,600	545,400
	コンビニエンスストア	615	－	184,500	155,400
	小　　計	27,635	156	8,290,500	8,639,400
合　　計		30,424	156	9,127,200	9,471,600

(5) その他の証明等

その他の行政証明書（身分証明・不在証明等）、自動車臨時運行許可証交付状況

区　分	取扱窓口	有料交付(件)	無料・公用交付(件)	平成30年度手数料(円)	平成29年度手数料(円)
証　明　書	市　役　所	842	1	252,600	315,900
	金谷南支所	78	1	23,400	21,600
	金谷北支所	29	0	8,700	22,200
	川根支所	34	0	10,200	15,300
	小　　計	983	2	294,900	375,000
自動車臨時運行許可証	市　役　所	420	0	315,000	287,250
	金谷南支所	107	0	80,250	127,500
	川根支所	10	0	7,500	12,000
	小　　計	537	0	402,750	426,750
合　　計		1,520	2	697,650	801,750

(6) 市民課窓口土曜日開庁、平日時間延長業務

土曜日開庁、平日時間延長諸証明交付等状況　　（単位：件）

年度	取扱窓口	戸　籍	住民票の写し	住民票記載事項証明	印鑑登録	印鑑登録証明書	その他証明	自動車臨時運行許可	合　計
30	市　役　所	508	1,536	15	254	1,503	190	7	4,013
	金谷南支所	36	88	2	19	90	4	0	239
	川根支所	2	9	0	2	3	0	0	16
	合　　計	546	1,633	17	275	1,596	194	7	4,268
29	市　役　所	602	1,720	19	238	1,500	140	2	4,221
	金谷南支所	30	92	5	12	79	9	1	228
	川根支所	1	14	1	1	6	3	0	26
	合　　計	633	1,826	25	251	1,585	152	3	4,475

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

※窓口土曜日開庁、平日時間延長

・土曜日開庁　　午前８時30分から正午まで（市役所）

・時間延長（月・水・金）午後５時15分から午後７時まで（市役所）

（木）　　午後５時15分から午後７時まで（金谷南支所）

（木）　　午後５時15分から午後６時まで（川根支所）

(7) 戸籍総合情報システム運用事業

戸籍総合情報システムの稼動により、戸籍記載の処理及び証明発行事務が迅速になり、事務の効率化と市民サービスの向上につながっている。また、定期的にシステムの更新を行い、安全性や迅速性等の確保を図っている。

（単位：円）

事業名	事業概要	対象施設及び事業費	備　考
戸籍総合情報システム運用事業	戸籍総合情報システム機器賃借 （平成25年10月１日～平成30年９月30日）	市役所・初倉行政サービスセンター 2,789,388	ＮＥＣキャピタルソリューション㈱ 契約額総額　27,893,880 （平成25～30年度）
	戸籍総合情報システム機器賃借 （平成30年10月１日～令和５年９月30日）	市役所・支所・六合行政サービスセンター・初倉行政サービスセンター 2,726,784	㈱ＪＥＣＣ 契約額総額　27,267,840 （平成30～令和５年度）
	戸籍総合情報システム機器賃借 （平成26年８月１日～令和元年７月31日）	支所・六合行政サービスセンター・市役所 503,616	ＮＥＣキャピタルソリューション㈱ 契約額総額　2,518,080 （平成26～令和元年度）
	戸籍総合情報システム保守点検業務委託 （平成25年10月１日～平成30年９月30日）	市役所・初倉行政サービスセンター 1,490,400	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額総額　14,862,600 （平成25～30年度）
	戸籍総合情報システム保守点検業務委託 （平成30年10月１日～令和元年７月31日）	市役所・初倉行政サービスセンター 1,571,400	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額総額　2,619,000 （平成30～令和元年度）
	戸籍総合情報システム保守点検業務委託 （平成26年８月１日～令和元年７月31日）	支所・六合行政サービスセンター・市役所 3,408,480	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額総額　17,042,400 （平成26～令和元年度）
	戸籍総合情報システムソフトウェア著作権使用 （平成25年10月１日～平成30年９月30日）	市役所・初倉行政サービスセンター 1,425,600	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額総額　14,216,400 （平成25～30年度）
	戸籍総合情報システムソフトウェア著作権使用 （平成30年10月１日～令和元年７月31日）	市役所・初倉行政サービスセンター 1,425,600	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額総額　2,376,000 （平成30～令和元年度）
	戸籍総合情報システムソフトウェア著作権使用 （平成26年８月１日～令和元年７月31日）	支所・六合行政サービスセンター・市役所 3,499,200	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額総額　17,496,000 （平成26～令和元年度）
合　計		18,840,468 （財源内訳） 一般財源　18,840,468	契約金総額　126,292,200

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(8) 住民基本台帳ネットワークシステム運用事業

住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図るため必要な業務を委託するとともに、個人番号カードの交付及び公的個人認証業務を行った。

事業名	契約期間	内　容	事業費(円)	備　考
住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	平成25年12月１日～平成30年11月30日（債務負担行為）	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借（市役所、金谷南支所及び川根支所）	876,062（総額8,926,995）	㈱ＪＥＣＣ
	平成30年12月１日～平成31年３月31日	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借（再リース）（市役所、金谷南支所及び川根支所）	45,792	㈱ＪＥＣＣ
	平成30年４月１日～平成31年３月31日	住民基本台帳ネットワークシステム機器保守業務委託（市役所、金谷南支所及び川根支所）	502,848	㈱ＳＢＳ情報システム
	平成30年４月１日～平成31年３月31日	住民基本台帳ネットワークシステム機器運用支援業務委託（市役所、金谷南支所及び川根支所）	1,231,200	㈱ＳＢＳ情報システム
合　計			2,655,902	

(9) 証明書のコンビニ交付事業

平成29年１月６日から個人番号カードを利用し、全国のコンビニエンスストアで住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写しを交付するため、コンビニ交付サービスを開始している。

平成30年度における上記４種の証明書の全体交付件数に対するコンビニでの利用率は、1.75%であった。

なお、コンビニでの証明書発行取扱い時間は、午前６時30分から午後11時までとなっている。（12月29日から１月３日を除く。）

（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
証明書のコンビニ交付事業	証明書交付センター運営費負担	負担金　2,700,000	地方公共団体情報システム機構
	コンビニ交付サービス利用	使用料　6,544,800	㈱ＳＢＳ情報システム
	コンビニ交付システム旧氏改修対応業務委託	委託料　1,080,000	㈱ＳＢＳ情報システム
合　計		10,324,800 （財源内訳） 国庫支出金　1,080,000 一般財源　9,244,800	

(10) 旅券事務

旅券申請取扱件数　（単位：件）

年度	取扱窓口	新規		増　補(※)	紛　失	記載事項変　更	合　計
		５年	10年				
30	市役所	1,137	1,148	9	16	44	2,354
	金谷南支所	239	194	3	3	9	448
	合　計	1,376	1,342	12	19	53	2,802
29	市役所	949	1,050	12	13	46	2,070
	金谷南支所	146	203	2	2	3	356
	合　計	1,095	1,253	14	15	49	2,426

※増補：査証欄に余白がなくなった場合、１回だけ査証欄を40ページ追加すること。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(11) 市民課窓口業務委託

民間事業者の創意工夫を活用することにより効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図るため、市民課窓口業務については平成26年度から民間委託を行っている。

（単位：円）

事業名	事業概要	事業費	備　考
島田市戸籍住民票等窓口事務委託	各種証明書等の交付業務・戸籍及び住民基本台帳業務に係る情報入力業務・一般旅券交付申請業務等の事務委託	32,076,259 (財源内訳) 一般財源 32,076,259	委託料　32,076,259 ㈱エイジェック 契約額総額　96,525,780 (平成29～令和元年度)

(12) 個人番号カード交付事務費

社会保障・税番号制度の施行に伴い、平成27年10月から個人番号が全住民に付番されるようになった。個人番号は通知カードの送付により通知されるが、市に返送されたカードについては、窓口等で交付を行っている。

また、平成28年１月から個人番号カードの交付を行っている。

ア　通知カード返戻・交付状況（平成31年３月31日現在）　（単位：通）

年　度	返戻数	窓口交付・再度送付数
30年度末累計	2,656	2,299
30	68	148
29	71	94

イ　個人番号カード交付数　（単位：枚）

年　度	取扱窓口	有料交付	無料交付	合　計
30 年度末累計		45	11,847	11,892
30	市　役　所	26	1,682	1,708
	金谷南支所	3	338	341
	川 根 支 所	1	90	91
	合　　計	30	2,110	2,140
29	市　役　所	14	1,384	1,398
	金谷南支所	0	302	302
	川 根 支 所	0	121	121
	合　　計	14	1,807	1,821

ウ　通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金

交付先	事業費(円)
地方公共団体情報システム機構	7,773,600 (財源内訳) 国庫支出金　7,504,000 個人番号カード等再交付手数料　269,500 一般財源　100

２　住居表示事務費

(1) 住居表示実施区域内の住居番号設定件数　93件（平成29年度　102件）

(2) 住所変更等の証明書交付件数　356件（平成29年度　414件）

内訳：本庁交付　302件　　金谷南支所・金谷北支所交付　51件　　川根支所交付　３件

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
４項　選挙費	決算額　２４，５０８，５０９円
１目　選挙管理委員会費	決算額　１５，９１６，２３５円

１　定時登録者の状況　（単位：人）

登録日	合計	男	女
平成30年６月１日	82,737	40,337	42,400
平成30年９月１日	82,514	40,219	42,295
平成30年12月１日	82,480	40,185	42,295
平成31年３月１日	82,368	40,094	42,274

２目　選挙啓発費	決算額　２３９，４４４円

１　島田市明るい選挙推進協議会の常時啓発

(1) 選挙権年齢を迎える人への選挙啓発冊子の発送　（単位：人）

年度	年間発送合計	男	女
30	929	471	458
29	910	464	446

(2) 市内小中学校等にポスターコンクールへの参加呼びかけ（応募者全員に記念品配布）　（単位：校）

年度	応募数(人)	学校合計	小学校	中学校	高校
30	109	9	6	2	1
29	52	10	7	3	0

３目　県議会議員選挙費	決算額　８，３５２，８３０円

１　選挙執行状況

選　挙　名：静岡県議会議員選挙
選挙執行日：平成31年４月７日
選　挙　区：島田市・川根本町
定　　数：２人
立候補者数：５人
※選挙期日が令和元年度のため、準備を実施した。

５項　統計調査費	決算額　６，２６８，９９７円
１目　統計調査費	決算額　６，２６８，９９７円

１　平成30年度実施調査

平成30年度は毎年調査（経済センサス-活動調査の年を除く。）の工業統計調査及び５年ごととなる住宅・土地統計調査が実施された。

（単位：人）

調査名	実施期日	対　象	調査員	指導員
工業統計調査	平成30年６月１日	製造業に属する事業所（国に属する事業所及び従業者数３人以下の事業所を除く。）	17	2
住宅・土地統計調査	平成30年10月１日	住宅等に居住する世帯（単位調査区から17戸を抽出）	70	14

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
６項　監査委員費	決算額　　３７，０３７，７６６円
１目　監査委員費	決算額　　３７，０３７，７６６円

１　監査事務費

(1) 監査等実施状況

ア　定期監査

・監査対象　50所属、小学校・中学校等28施設
・対象年度　平成30年度
・監査期間　平成30年９月～平成31年２月
・報告提出　３回

イ　財政援助団体等監査

・監査対象　島田市川根文化センターチャリム21
（指定管理者：特定非営利活動法人ＮＰＯまちづくり川根の会、所管課：文化課）
・対象年度　平成29年度
・監査期間　平成30年10月～平成30年11月
・報告提出　１回

ウ　例月現金出納検査

・検査対象　一般会計、特別会計、歳入歳出外現金、公営企業会計
・検査期間　平成30年４月～平成31年３月
・結果提出　12回

エ　決算審査

・審査対象　平成29年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
・審査期間　平成30年５月～平成30年７月
・意見提出　１回

オ　財政の健全性に関する比率審査

・審査対象　平成29年度健全化判断比率及び資金不足比率
・審査期間　平成30年７月～平成30年８月
・意見提出　１回

７項　交通安全対策費	決算額　　３５３，９３８，４４０円
１目　交通安全指導費	決算額　　２２，７３０，２８２円

１　交通安全対策事業

(1) 交通安全推進事業

県下統一の「安全を つなげて広げて　事故ゼロへ」をスローガンに、高齢者、子ども、歩行者及び自転車の交通事故防止等を交通安全運動推進の重点目標として、各季の交通安全運動での街頭における交通安全事業を中心に地域での交通安全教室等を開催し、高齢者等の交通安全意識の普及啓発を実施した。

平成26年度から「島田市交通安全表彰制度」を制定し、平成30年度においては、長年に渡って地域の交通安全活動に寄与されている７人及び１団体に対し、表彰状を授与した。

ア　交通安全運動実施状況

区　分	事業内容	備　考
春の全国交通安全運動 ４月６日～４月15日	新入学児童通学バック贈呈式	市内新入学児童841人へ贈呈した。 贈呈式（島田第五小学校入学式）
	新入学児童下校指導	初倉南小学校(52人)および湯日小学校(４人)新入学児童の集団下校に同行し、横断歩道の渡り方や右側通行を守ること等の指導を実施した。
	オールシートセーフティ作戦	アピタ島田店来店者に対し、全ての座席でのシートベルト着用とチャイルドシートの正しい着用の広報を実施した。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

夏の交通安全県民運動 ７月11日～20日	早朝街頭広報	拠点５か所、地域単位74か所
	夏休み「交通安全宣言書」提出式	小学校の代表児童３人が「交通安全宣言書」を市長・警察署長・交通安全協会島田地区支部長へ提出した。（全18校）
	飲酒運転撲滅キャンペーン	飲食店周辺においてハンドルキーパー等による飲酒運転防止に向けた協力を呼びかけた。
	自転車安全利用広報	金谷地区宮崎町で通学・通勤時間に合わせて街頭広報を行った。
秋の全国交通安全運動 ９月21日～30日	いきいきクラブ大会高齢者交通安全広報	大会会場で自発光式反射材の着用と高齢者の交通安全を啓発した。
	反射材着用で交通事故防止キャンペーン	自発行式反射材の配布により、歩行時の反射材着用推進を広報した。
	三市合同街頭広報	はばたき橋前後の交差点にて、藤枝市・焼津市とともに交通安全の街頭広報を行った。
年末の交通安全県民運動 12 月 15 日～31 日	早朝街頭広報	拠点５か所、地域単位75か所
	反射材着用・早めのライトオン推進広報	アピタ島田店にて、のぼり旗の掲出や啓発品（約300セット）の配布を行い、年末の交通安全の呼びかけを行った。
	飲食店訪問	市内飲食店や酒販店約30店舗を訪問し、飲酒運転根絶の協力を呼びかけた。
	高齢者交通事故防止キャンペーン	市内７郵便局にて、郵便局を訪れた高齢者を対象に啓発品やちらしの配布を行い、交通事故防止を広報した。
随時開催交通安全運動	地域交通安全講習会	「ふれあいしまだ塾出前講座」として、交通安全講話と体験型講習を実施した。 平成30年度　10回　322人 平成29年度　13回　374人
	交通安全リーダーと語る会	市内全小学校で交通安全リーダー（５、６年生）の交通ルールの理解とマナー向上を啓発した。

イ　島田市交通安全表彰受賞者

年度	個人(人)	団体(数)
30	7	1
29	5	1

ウ　島田市内における交通事故発生状況

年次	事故件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
30	646	4	871
29	672	6	898

(2) 交通指導員活動経費

児童・生徒の通学時の交通安全を図るため、毎朝の登校指導を中心に46人が活動した。その他、交通安全運動での街頭指導、各小学校での交通安全リーダーと語る会への参加など、市全体の交通安全活動を実施した。

交通指導員　46人　　報酬　3,425,500円　　交通指導員会交付金　250,000円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 放置自転車対策事業

事業を（公社）島田市シルバー人材センターに委託し、島田駅周辺自転車等放置規制区域では放置自転車等の確認及び撤去作業を毎日実施した。六合駅前自転車等駐車場・金谷駅南駐輪場では、休日を除いて整理指導を実施し、月に１回、駐輪場内の放置自転車等を撤去した。

ア　放置自転車等の処理状況　（単位：台）

年　度	区分	島田駅周辺自転車等放置規制区域内	六合駅前自転車等駐車場内	金谷駅南駐輪場内	合　計
30	撤去	48	85	12	145
	返還	26	26	0	52
	処分	11	44	19	74
	払下	3	13	0	16
	提供	1	4	1	6
29	撤去	47	73	14	134
	返還	31	19	0	50
	処分	10	30	7	47
	払下	5	9	1	15
	提供	0	1	1	2

イ　委託料　（単位：円）

箇　所	金　額
島田駅周辺	2,743,574
六合駅周辺	1,428,473
金谷駅周辺	413,849
合　計	4,585,896

ウ　保管料収入　1,000円×自転車49台＋1,500円×バイク０台＝ 49,000円

※返還した分のうち、盗難の被害届が提出されていた３台については、保管料は徴収していない。

エ　リサイクル事業収入　1,000円×16台＝ 16,000円

２目　交通安全施設費	決算額　　２７，３１３，７５３円

1　交通安全施設整備事業

歩行者、自転車及び自動車の安全な交通を確保するため、道路交通安全施設を設置及び修繕し生活環境の改善に努めた。

(1)　交通安全施設整備事業　（単位：円）

項　目	工事件数	事業の概要	事業費
修繕料	家山地内道路反射鏡修繕工事 ほか 44件 道路照明灯修繕 73件	区画線、防護柵、反射鏡、照明灯等の修繕	14,684,233
工作物修繕工事費	旭三丁目13号線転落防止柵設置工事 ほか 14件	区画線施工区間 Ｌ＝6,683m 防護柵施工区間 Ｌ＝ 182m	12,629,520

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
３目　バス交通対策費	決算額　　２８５，３６７，４５１円

1　バス交通対策費

(1) バス路線運行維持助成事業

市民の生活交通手段の確保のため、赤字民間路線への補助金の交付及び近隣市と共同で運行する自主運行路線の負担金を支出した。

ア　補助金交付状況　　(単位：円)

路線名	区　間	金　額	
		平成30年度	平成29年度
金谷島田病院線	金谷駅前～東町～島田駅前～島田市民病院	13,405,031	11,518,580
島田静波線	島田市・吉田町境～島田駅前～島田市民病院	0	2,735,934
合　　計		13,405,031	14,254,514

※平成29年度運行実績に対して平成30年度に補助した金額

イ　負担金支出状況　　(単位：円)

路線名	区　間	金　額	
		平成30年度	平成29年度
萩間線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・菊川市境	8,038,018	7,303,188
勝間田線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・牧之原市境	7,061,127	7,045,355
合　　計		15,099,145	14,348,543

※平成30年度運行費に係る牧之原市への負担金

(2) コミュニティバス運行管理経費

ア　運行委託状況　　(単位：円)

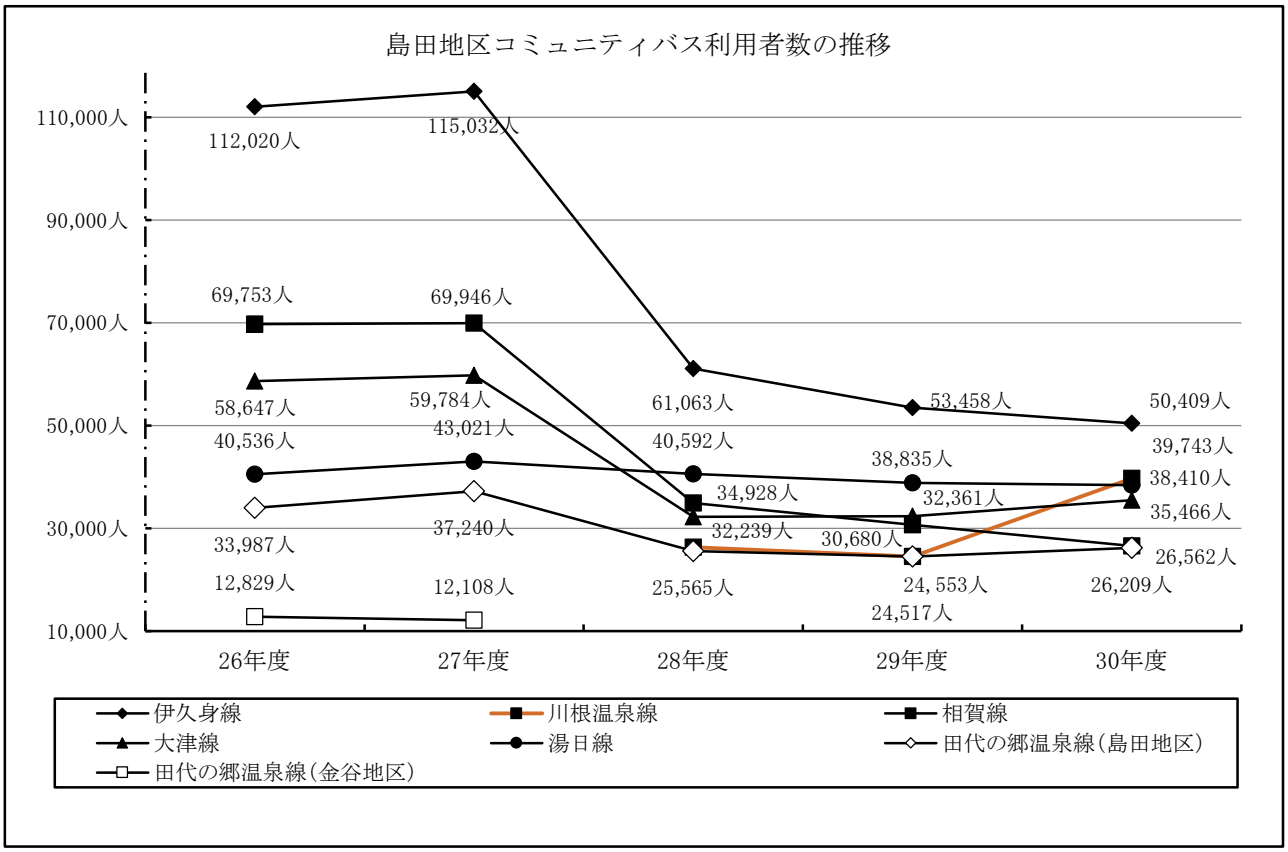
路線名	委託先	委託料
伊久身線・川根温泉線・相賀線・湯日線・大津線・田代の郷温泉線	しずてつジャストライン㈱	206,280,000
六合南線(コミュニティタクシー)	㈲平和タクシー	4,069,920
島田駅東線(コミュニティタクシー)	島田タクシー㈲、 ㈱大鉄アドバンス	2,090,560 1,979,360
ゆいタク(デマンド型乗合タクシー)	大井タクシー㈱	71,520
大代線・夢づくり会館線・菊川神谷城線・金谷循環線	㈱大鉄アドバンス	25,989,120
笹間渡笹間線	武州総合サービス㈱島田営業所	9,629,280
合　　計		250,109,760 (財源内訳) コミュニティバス使用料　517,215 行政財産使用料(バス停広告料)　36,500 国庫支出金　12,479,000 県支出金　31,260,000 コミュニティバス運賃収入　40,196,089 一般財源　165,620,956

※県支出金は、萩間線、勝間田線の補助金(3,533,000円)を含まない。

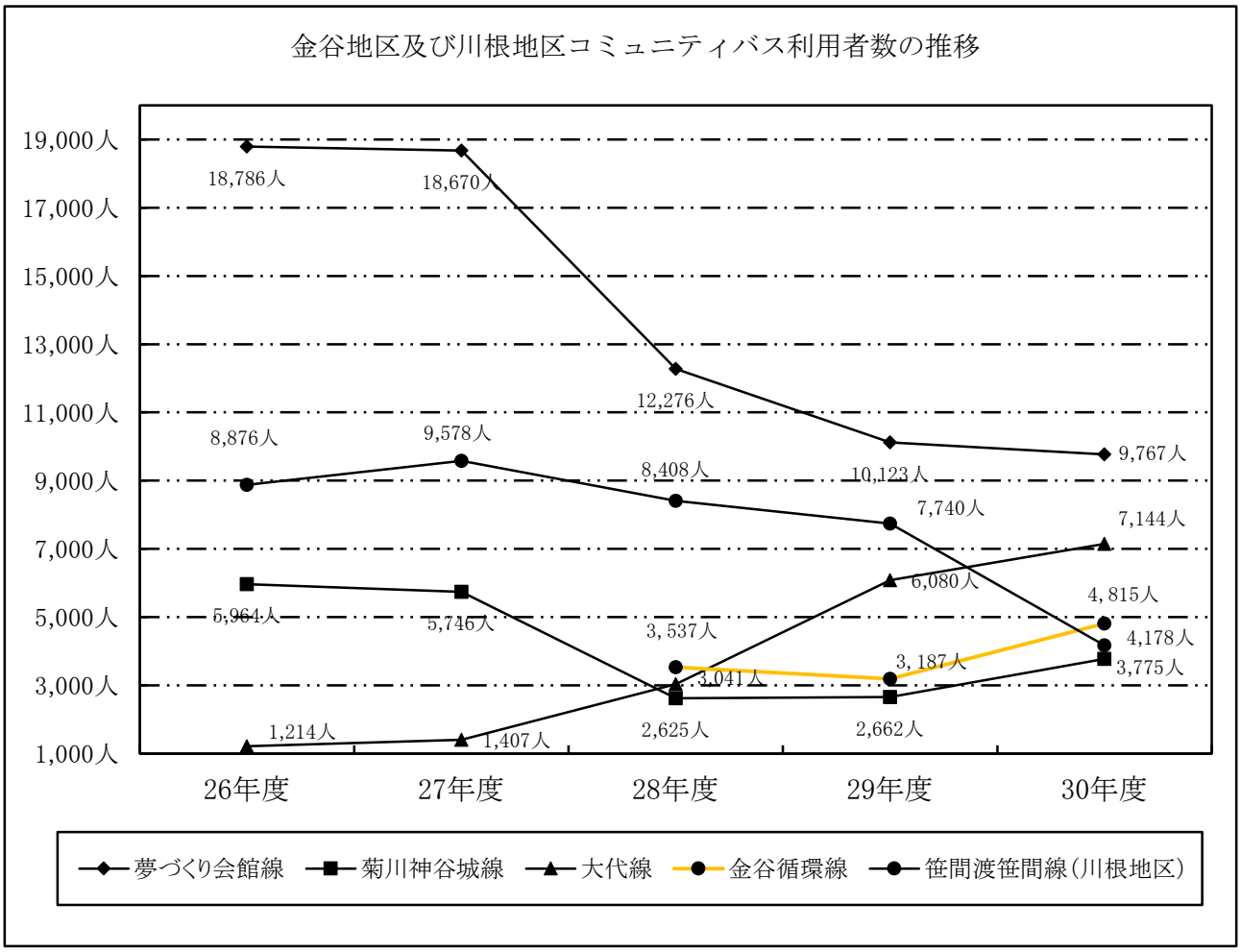
款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

イ　利用状況　　（単位：人）

路線名	区　間	平成30年度	平成29年度
伊久身線	島田駅～御堂沢	50,409	53,458
川根温泉線	島田駅～家山駅～川根温泉ホテル	39,743	24,553
相賀線	島田駅～上相賀	26,562	30,680
湯日線	島田駅～本村	38,410	38,835
大津線	島田駅～中央公園・ばらの丘～天徳寺	35,466	32,361
田代の郷温泉線	島田駅～中河町～伊太和里の湯	26,209	24,517
六合南線	六合駅～さくら入口～六合駅	1,969	2,316
島田駅東線	島田駅南口～御仮屋町～島田駅北口	2,214	2,484
ゆいタク	中講・吹木～本村バス停・初倉西部ふれあいセンター	96	74
大代線	栗島公民館～金谷駅前	7,144	6,080
夢づくり会館線	横岡新田～金谷駅前	9,767	10,123
菊川神谷城線	金谷駅前～お茶の郷～金谷駅前	3,775	2,662
金谷循環線	金谷駅前～新金谷駅前～金谷駅前	4,815	3,187
笹間渡笹間線	家山駅前～デイサービスセンター前～村上～日掛	4,178	7,740
スクールバス混乗分	市尾塩本線、一色上河内線、石風呂葛籠線、笹間線	715	966
合　計		251,472	240,036



款　項　目	主　要　事　業　の　説　明



ウ　運賃収入　　（単位：円）

路線名	平成30年度	平成29年度
伊久身線・川根温泉線・相賀線・湯日線・大津線・田代の郷温泉線	35, 989, 889	33, 890, 021
六合南線（コミュニティタクシー）	375, 400	439, 700
島田駅東線（コミュニティタクシー）	312, 100	352, 200
ゆいタク（デマンド型乗合タクシー）	14, 800	9, 600
大代線・夢づくり会館線・菊川神谷城線・金谷循環線	3, 503, 900	2, 899, 961
笹間渡笹間線	439, 565	740, 337
スクールバス混乗分	77, 650	107, 750
合　計	40, 713, 304	38, 439, 569

エ　コミュニティバス乗り継ぎタクシー

相賀線はなみずきバス停・川根温泉線向谷郵便局バス停と市民病院間のタクシーによる移送を行った。

※平成30年度より、市民病院ゆきのみ向谷郵便局バス停を追加した。

利用状況　　（単位：人）

区　分	平成30年度	平成29年度
はなみずき・向谷郵便局バス停→市民病院	854 (内 向谷郵便局分 316)	706
市民病院　→　はなみずきバス停	82	96

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

オ　川根川口間試行運行（参考）

伊久身地区と川口（コミュニティバス伊久身線「山の家」バス停）間で、試行としてワンボックスカー１台による移送を行った。試行運転であるため、料金は無料とした。なお、平成31年３月30日にて試行運転を休止した。※平成29年度は、川根地区と川口間も運行した。

年度	利用状況（人）	運行本数（便）	
		川根～川口	伊久身～川口
30	1,936	0	6
29	4,882	4	8

利用状況　（単位：人）

バス停名	平成30年度		平成29年度	
	乗　車	下　車	乗　車	下　車
川根庁舎前	－	－	807	1,137
高木医院前	－	－	230	226
デイサービスセンター	－	－	19	27
渡島	－	－	0	41
丹原	－	－	1	15
鍋島	－	－	117	113
御堂沢	25	53	28	71
二俣上	2	28	24	33
二俣	46	45	91	75
笹渕	0	0	0	0
中平	14	31	53	78
中平中	0	0	0	0
中平下	2	12	8	6
伊久美郵便局	4	9	10	17
小川橋	2	13	19	22
伊久美小学校	76	42	145	84
小川	112	89	14	52
やまびこ	41	46	50	67
犬間橋	26	31	20	35
やまゆり	5	35	3	31
長島	151	131	189	131
川口東	8	31	33	51
伊久身幼稚園上	29	761	8	744
川口	42	17	20	66
鍋島	68	60	102	70
山の家	1,283	502	2,891	1,690
合　計	1,936		4,882	

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

カ　初倉地区タクシー事業実証実験

事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
交通空白地域において、タクシーを使った実証実験を行うことにより、公共交通として乗合タクシー輸送の導入を検討する。 (平成29年度実験との変更点) ・島田市民病院、六合駅を追加(行きのみ) ・初倉地区内に色尾バス停を追加	実施日： 平成30年11月１日から 平成31年２月28日まで 実施地域： 初倉地区の内、谷口・大柳・中河・南原・岡田の５自治会 事前利用登録：58人 乗車人員：361人 運行回数：346回 乗合率：1.04人	利用者数、時間帯、目的等を分析することで、今後の乗合タクシー輸送の導入の検討材料を得ることができた。導入地域・利用対象年齢層を再検討し、導入に繋げていきたい。	311,460 (内訳) 役務費 311,460 ※タクシーメーターの金額から利用者の自己負担分(地区内なら１人１乗車200円)を差引いた金額を支出する。

(参考) 平成29年度の結果
実施日：平成29年11月１日から平成30年１月31日まで
事前利用登録：47人　乗車人員：279人　運行回数：251回　乗合率：1.11人
事業費：215,740円(政策推進事業費から支出)

４目　自転車等駐車場費	決算額　　１８，５２６，９５４円

1　自転車等駐車場管理運営経費

(1) 島田駅北口自転車等駐車場１日あたり平均利用状況　(単位：台)

年度	定期利用				一時利用		合計	利用率(%)
	自転車		原付		自転車	原付		
	学生	一般	学生	一般				
30	568.3	178.6	8.7	32.0	58.7	4.5	850.8	74.8
29	565.3	168.3	10.3	34.9	61.8	4.8	845.5	74.3

※収容可能台数　自転車1,050台、原付88台、合計1,138台

(2) 島田駅南口自転車等駐車場１日あたり平均利用状況　(単位：台)

年度	定期利用				一時利用		合計	利用率(%)
	自転車		原付		自転車	原付		
	学生	一般	学生	一般				
30	10.1	22.0	1.9	1.2	13.4	1.5	50.1	52.7
29	8.5	16.6	2.0	1.9	13.1	2.0	44.1	46.4

※収容可能台数　自転車70台、原付25台、合計95台

(3) 駐車場管理業務委託の状況

業務概要	・駐車場の管理及び指導 ・定期利用券購入者の受付及び定期利用券購入カードの発行 ・駐車場の売上金と釣銭の確認及び処理 ・保管自転車等の掲示板への掲載及び保管自転車等の返還　等
委託先	(公社) 島田市シルバー人材センター
委託料	12,854,534円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 島田駅南口自転車等駐車場自動料金精算システム保守委託

平成27年度に設置した自動料金精算システム等の管理運営を行った。

(単位：円)

業務内容	事業費	委託先
自動料金精算システムにおける保守 ・清掃、注油及び一般調整 ・点検、緊急保守 ・部品の修理、部品交換及び調整 ・障害の修復　・電話対応（365日、24時間）	853,740	アマノ㈱静岡支店
防犯カメラ２台、直流電源装置１台、モニタ・レコーダー各１台などによる警備	246,240	日本連合警備㈱
合　計	1,099,980	

(5) 島田駅自転車等駐車場収支（北口・南口合算）　(単位：円)

歳入	自転車等駐車場使用料	25,762,450
	行政財産使用料（駐車場分）	7,889
	合　計　①	25,770,339
歳出	施設管理委託料	12,854,534
	警備及び消防設備保守点検委託料	369,360
	南口駐車場自動料金精算システム保守委託料	853,740
	機械器具使用料	2,782,512
	一般管理運営費	1,664,808
	駐輪場定期代過年度還付	2,000
	合　計　②	18,526,954
収支差引金額（①－②）		7,243,385

※収支差引金額は、島田市交通安全対策基金に積立てた。

３款

民　　生　　費

１項　社会福祉費

２項　児童福祉費

３項　生活保護費

４項　医療福祉費

５項　災害救助費

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
3款　民生費	決算額　１２，３８２，４１６，９２７円
１項　社会福祉費	決算額　５，１８７，７２０，９５３円
１目　社会福祉総務費	決算額　２８１，９６８，７２０円

1　福祉総合システム費

福祉課・長寿介護課・包括ケア推進課・子育て応援課で使用している福祉総合システムについて、機器を賃借するとともに、迅速かつ適正な福祉サービスの提供の更なる向上を図るため、年間を通してシステム保守を行った。また、元号改正に対応するためシステムを改修した。

項　目	期　間	金　額(円)	備　考
システム保守業務委託 （長期継続契約）	平成27年９月１日～ 令和２年８月31日 (60か月)	4,165,862	㈱アイネス中部支社
福祉総合番号管理システム保守委託 （長期継続契約）	平成30年４月１日～ 平成31年３月31日	972,000	㈱アイネス中部支社
システム機器賃貸借契約 （債務負担行為）	平成27年９月１日～ 令和２年８月31日 (60か月)	8,281,176	日立キャピタル㈱
元号改正に伴う福祉総合システム機能改修業務委託	平成31年２月８日～ 平成31年３月29日	3,639,600	㈱アイネス中部支社

※金額は平成30年度支出額

2　民生委員・児童委員活動事業

平成28年12月に全国一斉に民生委員・児童委員の一斉改選が行われ、厚生労働大臣から委嘱された。社会福祉に対するニーズが多様化・複雑化する中で、住民の立場に立ったきめ細かい相談や支援活動のほか、地域福祉サービス推進の担い手として幅広い活動を行い、地域福祉の向上を図った。

(1) 委員数　(平成31年３月31日現在)

192人（うち主任児童委員　18人）　　※定数193人

(2) 活動状況

区　分	平成30年度	平成29年度
活動日数	32,687日	30,736日
委員１人当たりの活動日数	170.2日	162.6日
訪問回数	36,696回	35,548回
委員１人当たりの訪問回数	191.1回	188.0回

(3) 活動内容内訳　　(単位：件)

活動内容		平成30年度	平成29年度
内容別相談・支援件数（総数）		4,020	4,290
委員１人当たりの相談・支援件数		20.9	22.6
内訳	在宅福祉	356	390
	介護保険	115	153
	健康・保健医療	418	384
	子育て・母子保健	43	53
	子どもの地域生活	230	526
	子どもの教育・学校生活	254	252
	生活費	102	133
	年金・保険	11	15
	仕事	33	31
	家族関係	178	188

	住居	81	67
	生活環境	177	189
	日常的な支援	948	790
	そ の 他	1,074	1,119
分野別相談件数		4,020	4,290
内訳	高齢者に関すること	2,206	2,231
	障害者に関すること	471	456
	子どもに関すること	562	862
	その他	781	741

3　社会福祉活動支援事業

(1) 島田市社会福祉協議会補助金

(福)島田市社会福祉協議会に対し、補助金を交付した。

ア　補助金額　　(単位：円)

年　度	金　額
30	71,000,000
29	71,000,000

イ　平成30年度補助対象事業

区　分	主要事業の状況
職員設置費（人件費）	職員(19人分)・・・給与、法定福利費、退職金積立、諸手当
企画事業	社会福祉大会（H31. 2.23プラザおおるりホール、615人参加)
地域福祉事業	ふれあい広場（H30.10. 8プラザおおるり、27団体・約700人参加) 地域福祉活動推進委員会(H31. 3.14プラザおおるり、委員７人参加) 地区社協補助金：10地区
福祉教育事業	福祉講演会 ①全体講演会：H31. 2.23プラザおおるりホール、615人参加 ※社会福祉大会時に開催 ②定期セミナー：３回開催、延べ103人参加
相談援助事業	福祉総合相談事業（相談件数 1,636件)
ボランティアセンター活動事業	ボランティア活動推進補助金交付事業（13団体)

4　避難行動要支援者対策事業

(1) 避難行動要支援者の支援体制づくりを進めるための名簿を整備し、更新作業を実施した。

項　目	金　額(円)	備　考
要支援者名簿管理地図システム保守料	86,400	㈱ゼンリン
要支援者名簿複製使用料	59,810	

(2) 大規模災害に備えるため、在宅の重度身体障害者に対し防災用具の給付を行った。

年　度	件　数(件)	給付費(円)	給付内容
30	1	154,548	人工呼吸器用発動発電機
29	1	145,800	人工呼吸器用外部バッテリー

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
２目　障害福祉サービス費	決算額　　１，６０６，４３０，０８５円

１　委員報酬

(1) 障害支援区分認定審査会委員

年　度	開催回数(回)	金額(円)
30	12	1,080,000
29	12	1,120,000

２　障害福祉事務費

(1) 身体障害者手帳交付状況

身体障害者手帳を交付することにより、各種の福祉サービスの支給等を可能とした。

交付者数　　(単位：人)

年　度	視覚障害	聴覚障害	音声言語	肢体不自由	内部障害	合計
30	187	207	41	1,508	1,133	3,076
29	192	211	37	1,558	1,121	3,119

(2) 療育手帳交付状況

療育手帳を交付することにより、各種の福祉サービスの支給等を可能とした。

交付者数　　(単位：人)

年　度	障害程度		合計
	A	B	
30	300	614	914
29	290	558	848

(3) 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証（精神通院）交付状況

精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証（精神通院）を交付することにより、各種の援助措置の受け入れを可能とした。県の制度に基づき事務処理を行った。

交付者数　　(単位：人)

年　度	精神障害者保健福祉手帳				自立支援医療受給者証(精神通院)
	１級	２級	３級	計	
30	59	322	179	560	950
29	63	300	162	525	937

(4) 精神保健講座

民生委員・児童委員を対象に精神疾患・精神障害の理解と啓発を図るための講座を開催した。

年　度	開催回数(回)	延受講者数(人)
30	9	183
29	10	205

(5) 福祉マップしまだ作成

障害のある人を支援するため、障害福祉に関する相談の流れ・サービスや市内の障害福祉サービス事業所等を掲載した冊子を作成し、配布した。

仕　様	部　数(部)	作成費(円)	備　考
Ａ４版フルカラー48頁	1,500	333,720	松本印刷㈱

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　自立支援介護給付事業（法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担）

(1) 訪問介護給付費

ア　居宅介護費

在宅の障害のある人にヘルパーを派遣し、身体介護、家事援助等を行った。

年　度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)
30	137	17,546時間45分	76,987,423
29	136	18,044時間15分	77,450,470

イ　行動援護費

知的又は精神障害により行動上著しい困難を有する人にヘルパーを派遣し、外出時における移動中の介護を行った。

年　度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)
30	7	1,115時間00分	4,718,728
29	4	1,034時間00分	4,276,243

ウ　同行援護費

視覚障害により外出が困難な人にヘルパーを派遣し、外出時における移動の支援を行った。

年　度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)
30	21	2,491時間00分	5,785,157
29	20	2,537時間00分	5,764,812

(2) 日中活動介護給付費

ア　生活介護費

施設等において、日常生活上の支援、創作的活動、生産活動の機会の提供などの支援を行った。

年　度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
30	172	40,329	459,161,696
29	167	40,134	440,922,342

イ　療養介護費

病院において、日常生活上の支援、医療、創作的活動、生産活動の機会の提供などの支援を行った。

医療に係る部分は、療養介護医療支給費として別事業で給付している。

年　度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
30	11	4,010	34,822,790
29	12	4,107	34,966,590

ウ　短期入所費

障害のある人を介護している家族が病気等の理由により居宅における介護ができない場合に、短期間の施設入所により、介護を実施した。

年　度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
30	85	2,187	17,961,874
29	87	2,283	18,820,322

(3) 居住介護給付費

施設入所支援費

生活介護等の日中活動の対象者に対し、夜間の支援を実施した。

年　度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
30	79	27,053	121,114,310
29	79	27,271	119,928,285

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 相談支援給付費

ア　地域相談支援費

入所や入院をしている障害のある人が地域生活に移行・定着するために必要な相談・支援を提供した。

年　度	事業名	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
30	地域移行支援	4	58	553,605
	地域定着支援	9	75	712,710
29	地域移行支援	6	138	1,266,356
	地域定着支援	10	39	510,450

※従前の報告書では報酬の算定回数を基に利用日数を集計。今回から利用実績を基に集計。

イ　計画相談支援費

障害のある人の適切なサービス利用のため、サービス等利用計画の作成を行った。

年　度	利用者数(人)	給付費(円)
30	612	26,354,649
29	583	23,298,583

4　自立支援訓練等給付事業（法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担）

(1) 日中活動訓練等給付費

ア　就労移行支援費

就労が見込まれる障害のある人に対し、必要な訓練・指導等を実施した。

年　度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
30	29	2,380	24,569,842
29	31	2,989	30,090,068

イ　自立訓練費

自立した社会生活ができるよう、身体機能又は生活能力の向上のための訓練を実施した。

年　度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
30	機能訓練　0	0	0
	生活訓練　7	1,228	9,224,006
	宿泊型自立訓練　4	985	4,076,358
29	機能訓練　0	0	0
	生活訓練　11	1,575	11,423,451
	宿泊型自立訓練　7	1,139	6,809,075

ウ　就労継続支援費

障害のある人に就労の機会を提供するとともに、必要な指導等を実施した。

年　度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
30	A型　37	5,693	37,115,467
	B型　293	55,706	397,680,099
29	A型　42	7,303	46,948,521
	B型　269	52,742	382,913,892

エ　就労定着支援費【平成30年度新規事業】

障害のある人が就労の継続を図るために必要な事業主、障害福祉サービス事業者、医療機関等との連絡調整等を実施した。

年　度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
30	1	4	85,200

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 居住訓練等給付費

ア　共同生活援助費（グループホーム）

地域において自立した生活を営もうとする障害のある人に対し、居住の場を提供し、必要な支援等を行った。

年　度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
30	86	27,305	152,807,060
29	80	26,462	140,253,853

イ　自立生活援助費【平成30年度新規事業】

居宅において自立した生活を営もうとする障害のある人に対し、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時通報を受けて相談に応じ、必要な情報の提供や助言等を行った。

年　度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
30	2	21	97,400

5　自立支援補装具給付費（法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担）

障害のある人の更生のため、補装具の給付を行った。

年　度	件　数(件)	給付費(円)
30	128	16,391,694
29	120	12,649,022

6　高額障害福祉サービス費給付事業（法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担）

障害者等が受けた障害福祉サービス等の自己負担額がその世帯で合算して基準額を超えた場合、申請に基づき支給を行った。

年　度	支給件数(件)	給付額(円)
30	13	94,281
29	23	166,973

7　自立支援医療費（法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担）

(1) 更生医療支給費

身体に障害のある人の更生に必要な医療の給付を行った。

年　度	件　数(件)	金　額(円)
30	530	38,695,609
29	487	41,438,945

(2) 育成医療支給費

18歳未満の児童に対し障害の除去、防止に必要な医療の給付を行った。

年　度	件　数(件)	金　額(円)
30	18	1,008,858
29	25	2,188,994

(3) 療養介護医療支給費

療養介護のうち、医療に係る部分について給付を行った。

年　度	件　数(件)	金　額(円)
30	133	10,281,954
29	135	10,261,410

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

8　自立支援地域生活支援必須事業

(1) 理解促進研修・啓発事業

ア　精神保健福祉講座

市民を対象に精神保健福祉ボランティアの養成及び啓発を図るための講座を開催した。

精神に障害のある人との交流により、精神障害の理解が深まった。

年　度	開催回数(回)	延受講者数(人)
30	5	34
29	4	18

イ　発達障害を理解するための講座

当事者、家族及び支援者を対象に発達障害を理解するための講座を開催した。

参加者が発達障害の模擬体験を行うことにより理解が深まった。

年　度	開催回数(回)	延受講者数(人)
30	2	155
29	2	129

ウ　初級要約筆記講座

市民に要約筆記を身近に感じてもらうため、初級要約筆記講座を開催した。

年　度	開催回数(回)	受講者数(人)	契約額(円)	委　託　先
30	1	11	64,951	うさぎ(ボランティア団体)
29	1	10	79,920	うさぎ(ボランティア団体)

(2) 相談支援事業

障害のある人及びその家族等の支援体制を充実させるため、ＮＰＯ法人及び社会福祉法人へ委託し、障害福祉サービスの利用や権利擁護のために必要な援助を実施した。

年　度	件　数(件)	契約額(円)	委　託　先
30	4,796	15,000,000	ＮＰＯ法人こころ、(福)牧ノ原やまばと学園
29	5,876	15,000,000	ＮＰＯ法人こころ、(福)牧ノ原やまばと学園

(3) 成年後見制度利用支援事業

障害により判断能力が充分でない人に代わり法的に代理・同意・取消をする権限を与えられた成年後見人等に支払う報酬の助成を行った。

年　度	件　数(件)	金　額(円)
30	8	1,588,660
29	4	670,200

(4) 意思疎通支援事業

ア　手話通訳者派遣事業

聴覚に障害のある人に手話通訳者を派遣した。

年　度	登録者数(人)	派遣申込件数(件)	延派遣人数(人)	報償費(円)
30	10	101	126	592,110
29	10	91	114	691,332

イ　要約筆記者等派遣事業

中途失聴者・難聴者に要約筆記者を派遣した。

年　度	登録者数(人)	派遣申込件数(件)	延派遣人数(人)	報償費(円)
30	10	9	26	240,837
29	9	11	31	265,075

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(5) 日常生活用具給付事業

障害のある人の更生のため、日常生活用具の給付を行った。

年　度	件　数(件)	金　額(円)
30	2,647	28,913,552
29	2,630	25,611,084

(6) 手話奉仕員養成研修事業

手話奉仕員を養成するため、厚生労働省の定めたカリキュラムを実施する手話教室を開催した。

平成30年度受講生のうち８人が、市内のボランティア団体の活動に参加した。

年　度	開催回数(回)	受講者数(人)	契約額(円)	委託先
30	25	14	728,460	ロバの会
29	21	22	607,555	ロバの会

(7) 移動支援事業

在宅の障害のある人にヘルパーを派遣し、外出支援を行った。

年　度	実利用人数(人)	利用時間	委託料(円)
30	162	10,597時間30分	26,751,824
29	166	10,863時間00分	26,297,163

(8) 地域活動支援センター機能強化事業

障害のある人の地域生活を支援するため、利用者に対して創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進事業等を実施するＮＰＯ法人へ補助金を交付した。

年　度	延人数(人)	開所日数(日)	補助金(円)	補助先
30	4,641	259	12,000,000	ＮＰＯ法人こころ
29	4,621	244	12,000,000	ＮＰＯ法人こころ

9　自立支援地域生活支援任意事業

(1) 訪問入浴サービス事業

在宅で入浴介助が必要な重度の障害がある人に対して、看護師及びヘルパーによる訪問入浴サービスを提供した。

年　度	実利用人数(人)	利用回数(回)	金　額(円)
30	11	727	9,233,307
29	14	768	9,644,532

(2) 日中一時支援事業

障害のある人（児）を介護している家族が病気等の理由により居宅における介護ができない場合に、一時的に施設において介護を実施した。

年　度	実利用人数(人)	利用日数(日)	委託料(円)
30	29	293.75	2,031,141
29	24	256.25	1,763,492

(3) 社会参加促進事業

ア　点訳奉仕員養成講座開催事業

点訳奉仕員を養成するため、点字講習会を開催した。

平成30年度受講生のうち２人が、市内のボランティア団体の活動に参加した。

年　度	開催回数(回)	受講者数(人)	契約額(円)	委　託　先
30	4	6	79,999	点字の会(ボランティア団体)
29	4	4	79,999	点字の会(ボランティア団体)

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　重度障害者等移動支援車両貸出事業

既存の交通機関を利用することが困難な要援護者（車椅子利用者等）の社会参加を促進するため、(福)島田市社会福祉協議会へ委託し、交通手段のひとつとしてリフト付きワゴン車を貸し出した。

年　度	運行回数(回)	契約額(円)
30	113	177,406
29	136	278,792

ウ　身体障害者自動車改造費助成費

身体に障害のある人の就業その他社会参加を促進し、自立を支援するため、障害のある人自らが運転するための自動車の改造に要した経費を助成した。

年　度	件　数(件)	助成額(円)
30	4	400,000
29	4	400,000

10　特別障害者手当等支給事業（法定給付：国3/4、市1/4負担）

(1) 特別障害者手当等支給事業

経済的な援助のため、著しく重度の障害があり常時介護が必要とされる人（児）に対して、手当を支給した。

ア　特別障害者手当給付状況

年　度	給付人数(人)	給付額(円)
30	88	27,726,360
29	86	29,280,140

※給付人数は年度末給付人数

イ　障害児福祉手当給付状況

年　度	給付人数(人)	給付額(円)
30	44	7,963,160
29	45	8,750,040

※給付人数は年度末給付人数

ウ　福祉手当（経過措置）給付状況

年　度	給付人数(人)	給付額(円)
30	2	351,320
29	2	350,000

※給付人数は年度末給付人数

11　障害者在宅福祉サービス事業

(1) 障害者配食サービス事業

調理が困難な障害のある人に対して栄養のあるバランスのとれた食事を定期的に提供し、食生活の改善を図るとともに、訪問時の安否確認を行った。

年　度	実人数(人)	配食数(食)	金　額(円)
30	11	1,677	888,211
29	9	1,045	529,674

(2) 難病患者等介護家族リフレッシュ事業（県補助事業：県1/2、市1/2負担）

看護師が自宅を訪問し、在宅の難病患者等を介護する家族の負担を軽減した。

年　度	実人数(人)	金　額(円)
30	3	97,200
29	2	124,200

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

12　人にやさしいまちづくり推進事業

(1) タクシー料金助成事業

重度の障害のある人がタクシーを利用した場合、その料金の一部を助成した。

年　度	利用件数(件)	交付冊数(冊)	利用実人数(人)	金　額(円)
30	19,406	1,187	757	11,984,190
29	18,173	911	741	11,530,400

(2) 福祉施設バリアフリー化推進事業

静岡県福祉のまちづくり条例に基づき、バリアフリー等の施設環境を整備する者に対し、補助金を交付した。

年　度	件　数(件)	補助金(円)	補助施設	内　容
30	1	1,000,000	ワークセンターかがやき	階段昇降機の設置
29	1	1,000,000	陽だまり	トイレ、手摺、扉等の改修

13　福祉団体育成事業

(1) 手をつなぐ育成会補助金

手をつなぐ育成会が行う保護育成及び更生援護活動に対し、補助金を交付した。

年　度	金　額(円)	事業内容
30	210,000	・研修会、福祉活動の支援事業 ・そよかぜ青年学級活動の支援事業 等
29	210,000	

(2) 島田市身体障害者福祉会補助金

島田市身体障害者福祉会が行う活動事業に対し、補助金を交付した。

年　度	金　額(円)	事業内容
30	500,000	・相談員研修、会員交流イベント等
29	500,000	

３目　老人福祉費	決算額　　２６６，２１７，８４３円

1　高齢者生きがい活動支援事業

(1) 老人福祉センター管理運営経費

高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション等の場所を提供するため、施設の管理運営を行った。

また、平成30年度は自主事業を４講座開催した。

年度	利用人数(人)	利用団体(団体)	利用率(%)	事業費(円)	自主事業		
					講座名	回数(回)	延参加者数(人)
30	8,873	408	87.2	8,978,026	いきいき演歌教室	12	416
					介護予防のための楽しい健康マージャン	6	135
					元気はつらつ教室	6	100
					はじめてのスポーツ吹き矢教室	6	50
29	9,563	421	86.2	10,211,099	いきいき演歌教室	12	410
					介護予防のための楽しい健康マージャン	6	124
					元気はつらつ教室	6	104
					はじめてのスポーツ吹き矢教室	6	98
					誰にも簡単マジック教室	2	32

※利用率は、開館日数に対する利用実績のあった日の割合

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 敬老事業

長寿を祝福するため、88歳及び100歳の高齢者、市内高齢者上位３人に島田市金券を贈呈した。

区分	平成30年度			平成29年度		
	人数(人)	祝　品(円)		人数(人)	祝　品(円)	
88歳	592	島田市金券	5,000	579	島田市金券	5,000
100歳	43	島田市金券	30,000	33	島田市金券	30,000
106歳	1	島田市金券	50,000			
107歳				2	島田市金券	50,000
108歳	2	島田市金券	50,000			
109歳				1	島田市金券	50,000
小計	638		4,400,000	615		4,035,000
商店への換金取次ぎ事務業務委託料等			47,520			43,578
合　　計			4,447,520			4,078,578

(3) 敬老会実施地区助成事業

長寿を祝福するため、敬老会を実施する町内会等に対し、その実施年度において80歳以上の人及び80歳となる予定の人１人につき900円を乗じた額に、地域に居住する高齢者を１か所に招き敬老のための催しを実施する場合、助成対象高齢者数に応じた額を加算した額を限度として、費用の一部を助成した。

なお、平成29年度から助成額の算定方法を変更したことに伴う激変緩和のため、平成29年度に限り、算定方法の変更による減額分の２分の１を平成29年度特例措置助成金として1,951,345円を交付した。

年度	実施地区数	総対象者数(人) (各年度６月15日時点)	助成額(円)	助成対象年齢
30	109	10,555	12,635,847	当該年度において80歳以上となる者
29	107	10,526	14,355,956	当該年度において80歳以上となる者

(4) 老人クラブ補助金（県補助事業：在宅福祉事業費補助金）

高齢者福祉の増進を図るため、教養活動事業、健康活動事業及び地域活動事業等を実施する単位老人クラブ及び老人クラブ連合会に対し、補助金を交付した。

年度	区　　分	クラブ数	会員数(人)	補助金(円)
30	単位老人クラブ（25人以上）	44	1,930	2,193,200
	単位老人クラブ（24人以下）	7	126	238,000
	小　　計	51	2,056	2,431,200
	老人クラブ連合会			1,536,720
	合　　計			3,967,920 (財源内訳) 県支出金　2,077,000 一般財源　1,890,920
29	単位老人クラブ（25人以上）	54	2,477	2,782,680
	単位老人クラブ（24人以下）	4	75	136,000
	小　　計	58	2,552	2,918,680
	老人クラブ連合会			2,031,240
	合　　計			4,949,920 (財源内訳) 県支出金　2,506,000 一般財源　2,443,920

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(5) 生きがい活動支援通所事業

通所による生きがい活動（趣味・レクリエーション等）や日常動作訓練等のサービスを提供することにより、自立生活の助長、社会的孤立感の解消を図り要介護状態になることを予防した。

施設名	実施日数(日)		延利用者数(人)		1日平均利用者数(人)		委 託 料（円）		委 託 先
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	
はつくら	241	241	1,553	1,645	6.4	6.8	11,010,000	10,810,000	(福)島田福祉の杜
伊 久 身	140	140	699	771	5.0	5.5	7,825,000	7,957,000	(福)島田市社会福祉協議会
ふれあい	243	242	2,371	2,715	9.8	11.2	11,334,000	11,258,000	
合 計	624	623	4,623	5,131	7.4	8.2	30,169,000	30,025,000	

2　在宅福祉サービス事業

(1) ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業

在宅のひとり暮らし高齢者世帯等に緊急通報装置・火災感知器・ガス漏れ警報器を設置し、24時間体制で緊急通報を受け付けるとともに、週１回の電話による安否確認を行うことにより、在宅生活の継続を図った。

年度	年間実利用者数(人) (　)は3/31現在	緊急通報回数 (回)	委託料(円)		委託先
			年額	単価(円／人・月)	
30	449（385）	真報　15 誤報　311	13,009,032 (財源内訳) 一般財源　13,009,032	2,700	日本連合警備㈱
29	462（417）	真報　22 誤報　346	13,800,132 (財源内訳) 繰入金（ふるさと応援基金）13,000,000 一般財源　800,132	2,700	日本連合警備㈱

(2) 移動支援サービス事業

川根地区において、要介護状態等のため公共交通機関による外出が困難な高齢者等について、日常生活に必要な通院等の外出について送迎を行い、在宅での自立した生活を支援した。

年度	利用者数(人)	利用回数(回)	事業費(円)	委託先
30	52	1,077	2,136,042 (財源内訳) 繰入金（過疎地域自立促進基金）1,820,000 利用料　237,480 一般財源　78,562	(公社) 島田市シルバー人材センター
29	70	1,246	2,106,319 (財源内訳) 繰入金（過疎地域自立促進基金）1,820,000 利用料　258,760 一般財源　27,559	

※平成29年度分の成果に関する報告書では、利用料を一般財源に含めて記載していたが、平成30年度分からは記載方法を改め、利用料と一般財源を分けた。

(3) 地域高齢者見守りネットワークづくり事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指し、地域における高齢者の見守りと日常的な支え合い活動のネットワーク化を図るとともに、市民へ見守り活動の周知・啓発を行った。また、年１回の見守りネットワーク連絡会の開催により、協力事業所・関係団体等への見守りに対する一層の意識向上を図った。

年度	事業費(円)	協力事業所数	連絡会(回)	関係機関へ通報（市へ通報）
30	122,232	133	1	9（うち0）
29	339,768	117	1	11（うち4）

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(4) 老人デイサービスセンター管理運営経費

施設の管理運営を行い、高齢者の在宅福祉サービスの充実を図った。

ア　北部デイサービスセンター

年度	事業名	事業の概要	事業費(円)	備　考
30	浴室輻射式暖房機設置工事	輻射式暖房機の設置及び電気工事	400,005	㈲かわでん
29	網戸設置	浴室出入口、浴室窓、作業及び日常動作訓練室、調理室出入口の網戸設置	174,722	㈱北川建具
	特殊浴槽更新	介護浴槽　１台 搬送車　　２台	6,188,400	協和医科器械㈱

※協定に基づき、各費用の内それぞれ10万円を指定管理者である(福)島田市社会福祉協議会が負担した。

イ　川根デイサービスセンター

年度	事業名	事業の概要	事業費(円)	備　考
30	冷凍冷蔵庫更新	業務用冷凍冷蔵庫　１台	680,400	ホシザキ湘南㈱
	屋根塗装工事	旧介護ホーム棟屋根塗装工事	762,480	イエモク建成工業㈱
	空調設備洗浄	空調設備洗浄及び点検口新設	723,600	㈲天野冷熱
	高圧気中開閉器取替工事	高圧気中開閉器取替	475,200	㈲明工電気
29	エアコン取替工事	旧介護ホーム棟脱衣室既設エアコンの撤去・処分、壁掛け式エアコンの新設	172,800	㈲明工電気

※協定に基づき、各費用の内それぞれ 10 万円を指定管理者である(福)島田市社会福祉協議会が負担した。

3　介護サービス利用支援事業（県補助事業：利用者負担対策事業補助金）

(1) 介護保険利用者負担対策事業

利用者負担軽減を実施している社会福祉法人に対し、社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業費補助金を交付し、低所得者の負担軽減を図った。

年度	法人数	補助人数(人)	補助金(円)	財源内訳(円)
30	7	17	692,182	県支出金　518,000 一般財源　174,182
29	5	16	493,791	県支出金　370,000 一般財源　123,791

4　老人保護措置事業

(1) 養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費

(福)牧ノ原やまばと学園を指定管理者として、養護老人ホーム「ぎんもくせい」の管理運営を実施した。老人福祉法に基づき、環境上、経済上等の理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を措置し、住まいを提供するとともに適切な処遇を行った。

ア　指定管理委託（平成26年度～平成30年度）

年度	指定管理料(円)	備　考
30	115,293,626 (内訳)　島田市分　115,293,626 他市町分　0	措置実人数 島田市　52人 他市町　０人
29	114,184,090 (内訳)　島田市分　114,184,090 他市町分　0	措置実人数 島田市　51人 他市町　０人

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

イ　主な施設修繕等

年度	事業名	事業の概要	事業費(円)	備　考
30	エアコン取替工事 (210号室)	ハウジングエアコン　１台 ローカルアダプター　１台	237,600	㈱エクノスワタナベ
	ドーム型カメラ取替工事	ドーム型カメラ　１台	159,840	高橋電気工業（株）
	給湯配管用バルブ交換修理	給湯配管用バルブ　３か所	250,560	㈱エクノスワタナベ
	横型パススルー冷蔵庫更新	横型パススルー冷蔵庫　１台	486,000	㈱ＳＫシステム
	液晶テレビ購入・設置	液晶テレビ購入　５台 テレビ設置　７台	230,644	㈱東海家電
29	二人部屋間仕切り工事	アルミパーティション　７か所 カーテン　14か所	999,000	ビー・アイ・エス㈱
	エアコン取替工事 (221号室・宿直室)	ハウジングエアコン　１台 壁掛型ルームエアコン　１台	788,400	㈱エクノスワタナベ
	エアコン取替工事 (106号室・205号室)	ハウジングエアコン　１台 壁掛型ルームエアコン　１台 ローカルアダプター　１台	788,400	㈱エクノスワタナベ
	エアコン取替工事 (105号室)	ハウジングエアコン　１台 ローカルアダプター　１台	594,000	㈱エクノスワタナベ

※平成29年度は１件50万円以上の修繕を掲載

(2) 老人保護措置費

老人福祉法に基づき、環境上、経済上等の理由により、居宅において養護を受けることが困難な人を養護盲老人ホーム等に措置し、住まいを提供するとともに適切な処遇を行った。

施設名	措置実人数(人)		措置延べ月		措置費(円)	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
第二静光園（浜松市）	1	1	12月	12月	2,235,301	2,234,371
福　寿　園（愛知県）	1	1	12月	12月	2,935,026	2,935,026
慈　恵　園（焼津市）	1	1	12月	12月	1,966,360	1,966,360
相　寿　園（牧之原市）	1	0	４月	０月	591,014	0
合　計	4	3	40月	36月	7,727,701	7,135,757

(3) 入所判定委員会

養護老人ホームへ適切に措置するため、「老人ホームの入所について」（昭和59年厚生省社会局長通知）に基づき、入所判定委員会を開催した。

委員：６人（内科医師、精神科医師、保健所長、社会福祉士、養護老人ホーム施設長及び健康福祉部長）

年度	開催回数(回)	判定件数(件)	措置件数(件)
30	3	4	4
29	3	4	4

(4) 高齢者虐待防止事業

ア　高齢者虐待防止事業

虐待の通報や相談に対し事実確認を行い、解決に向けて対応した。

通報・相談件数　(単位：件)

年度	確認結果		対応結果	
	虐待を確認 又は 虐待と判断	非該当	虐待として 支援継続	解決・通常支援
30	16	11	7	9
29	14	12	3	11

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　高齢者・障害者虐待防止及び障害者差別解消ネットワーク会議

学識経験者、医療関係者、民生委員、介護サービス事業者、地域包括支援センター、島田警察署、市職員などの16人の委員で構成されている。虐待の防止及び普及啓発について協議を行った。

開催日	出席者数(人)	内　　容
平成30年８月２日	13	平成29･30年度高齢者・障害者虐待対応状況について 事例討議（高齢者虐待事例について） 平成30年度の啓発活動について
平成31年２月５日	14	平成 30 年度の状況報告（高齢者・障害者虐待防止に係る取組） 啓発活動の報告

ウ　介護保険事業者向け研修会

開催日	出席者数(人)	内　　容
平成31年１月18日	35	介護保険事業者のための高齢者虐待対応研修会 「虐待対応における介護保険事業所の役割について」 講師：静岡県社会福祉士会　増田　せつ子氏

5　老人福祉施設運営事業

(1) 川根老人憩いの家管理運営経費

施設の管理運営を行い、教養の向上、レクリエーション活動等の場所を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図った。

年度	利用回数(回)	延利用者数(人)	運営経費(円)
30	81	652	576,404
29	105	743	595,732

(2) 介護予防拠点施設管理運営経費

「ふれあい健康プラザ」の管理運営を行い、機能訓練や趣味・軽作業などを気軽に行える場を提供し、高齢者の介護予防や健康増進を図った。

指定管理者：（福）島田市社会福祉協議会（平成29年度～令和元年度）

年度	開館日数(日)	延利用者数(人)	指定管理料(円)
30	333	3,083	5,972,000
29	334	2,951	5,931,000

6　老人福祉施設整備事業

(1) 特別養護老人ホーム借入金償還金補助金

高齢者の福祉の増進を図るため、老人福祉施設を運営する社会福祉法人に対し、施設整備時の独立行政法人福祉医療機構借入金の償還に要する経費の一部を補助した。

法人名(施設名)	金　額(円)		償還期間
	平成30年度	平成29年度	
(福)大井川厚生会(永福荘)	420,000	420,000	H元～H30(30年間)
(福)島田福祉の杜(あすか)	7,190,000	7,190,000	H16～R５(20年間)
合　　計	7,610,000	7,610,000	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

7　成年後見制度推進事業

(1) 市民後見人養成事業

ア　成年後見推進委員会

島田市、焼津市、藤枝市及び川根本町が協力して、３市１町成年後見推進委員会を設置し、市民後見人の育成や支援体制等について協議を行った。平成30年度は島田市が推進委員会の事務局を担当した。

年度	業務名称	契約期間	実施回数(回)	委託料(円)	委託先
30	志太地域成年後見推進委員会事業	平成30年４月10日～平成31年３月31日	7	810,000 (財源内訳) 県支出金　810,000	(福)島田市社会福祉協議会

イ　市民後見人養成講座

平成30年度は島田市が当番となり、３市１町の住民を対象に第２期市民後見人養成講座を開催した。

また、藤枝市で開催した第１期市民後見人養成講座を修了した島田市民に対して、法人後見事業における法人後見支援員や日常生活自立支援事業における生活支援員の実務等についての研修を実施した。

年度	業務名称	契約期間	島田市民参加人数(人)	委託料(円)	委託先
30	志太３市１町市民後見人養成講座	平成30年４月10日～平成31年３月31日	3	1,690,000 (財源内訳) 県支出金 1,690,000	(福)島田市社会福祉協議会
	市民後見人養成講座修了者実務研修事業	平成30年４月10日～平成31年３月31日	4	371,000 (財源内訳) 一般財源　371,000	
29	市民後見人養成事業	平成29年９月１日～平成30年３月31日	4	254,000 (財源内訳) 一般財源　254,000	(福)島田市社会福祉協議会

8　老人福祉施設整備事業（繰越明許）

(1) 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金（繰越明許）

市内の介護サービス提供に係る体制の整備の促進を図るため、島田市第６期介護保険事業計画に基づき介護サービス提供体制整備促進事業を行う事業者に対し事業費の一部を補助した。

法人名(施設名)	補助額(円)	事業内容
一期一会トータルケア㈱ (一期一会の和) (小規模多機能型居宅介護))	32,000,000 5,589,000	施設の創設（施設整備）に係る事業費 施設の開設準備(備品購入等)に係る事業費 ９床：定員１床につき621,000円
合　　計	37,589,000 (財源内訳) 県支出金　37,589,000	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
４目　地区改善費	決算額　　８１５，５４４円

1　小集落改良住宅管理費

入居世帯数：19世帯（31人）　入居率：95%

雨漏箇所や台所床等の修繕工事を実施した。

2　福祉地区住宅資金管理状況

(1) 貸付元金

住宅改修資金

年　度	貸　付　状　況		償還累計額	償　還　率	滞　納　状　況	
	人数(人)	金額(円)	(円)	(%)	人数(人)	金額(円)
30	183	199,040,000	189,489,452	95.20	6	9,552,530
29	183	199,040,000	189,468,452	95.19	6	9,571,548

宅地取得資金

年　度	貸　付　状　況		償還累計額	償　還　率	滞　納　状　況	
	人数(人)	金額(円)	(円)	(%)	人数(人)	金額(円)
30	142	264,100,000	260,573,506	98.66	6	3,529,651
29	142	264,100,000	260,513,506	98.64	7	3,586,494

住宅新築資金

年　度	貸　付　状　況		償還累計額	償　還　率	滞　納　状　況	
	人数(人)	金額(円)	(円)	(%)	人数(人)	金額(円)
30	124	550,800,000	541,029,218	98.22	9	9,776,529
29	124	550,800,000	540,914,558	98.20	9	9,885,442

合　計

年　度	貸　付　状　況		償還累計額	償　還　率	滞　納　状　況	
	人数(人)	金額(円)	(円)	(%)	人数(人)	金額(円)
30	449	1,013,940,000	991,092,176	97.74	21	22,858,710
29	449	1,013,940,000	990,896,516	97.72	22	23,043,484

(2) 償還状況

住宅改修資金　　(単位：円)

年　度	償　還　額		
	元金	利子	計
30	19,018	1,982	21,000
29	57,857	13,143	71,000

宅地取得資金　　(単位：円)

年　度	償　還　額		
	元金	利子	計
30	56,843	3,157	60,000
29	49,433	2,747	52,180

住宅新築資金　　(単位：円)

年　度	償　還　額		
	元金	利子	計
30	108,913	5,747	114,660
29	103,444	6,216	109,660

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

合　計　（単位：円）

年　度	償　還　額		
	元金	利子	計
30	184,774	10,886	195,660
29	210,734	22,106	232,840

５目　福祉館費　　決算額　１２，７５２，４８０円

1　福祉館運営事業（県3/4、市1/4）

(1) 福祉館あけぼの管理運営経費

手芸、料理等の講習会や会議室の貸し出し等を行った。

利用状況

区　　分	平成30年度	平成29年度
講習会	135回	145回
会議室利用	676回	572回
図書等閲覧利用延人員	９人	８人
相談件数	27件	21件

(2) 番生寺会館管理運営経費

高齢者向け講習会や会議室の貸し出し等を行った。

利用状況

区　　分	平成30年度	平成29年度
講習会	12回	13回
会議室利用	469回	529件
図書等閲覧利用延人員	10人	17人
相談件数	49件	140件

６目　国民年金事務費　　決算額　３，２０９，６９５円

1　国民年金事務費

平成22年１月に社会保険庁から日本年金機構に事務が移管された。市は、資格取得や給付裁定請求、各種届出等の受付事務、申請免除受付・進達事務、年金相談業務についての法定受託事務を行っている。

不安定な経済情勢により、将来への不安を感じる人も多い中で、市民の将来の年金確保のため、年金制度の説明及び年金相談や申請免除・納付猶予の促進等により未加入者の解消に努めている。

(1) 国民年金被保険者　（単位：人）

区　　分	平成30年度	平成29年度	増　　減
第１号被保険者	8,889	9,107	△218
任意加入被保険者	63	73	△10
第３号被保険者	5,958	6,174	△216
合　　計	14,910	15,354	△444

(2) 国民年金保険料免除承認等件数　（単位：件、人）

区　　分		平成30年度	平成29年度	増　　減
年間申請受付件数		2,543	2,601	△58
申請免除（年度末数）	全額免除	754	787	△33
	納付猶予	396	368	28
	3/4免除	93	78	15
	半額免除	71	67	4
	1/4免除	33	23	10
	免除等件数計	1,347	1,323	24
	審査却下者数	131	109	22

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

学生納付特例（年度末数）	適用者	1,094	1,061	33
	却下者数	0	0	0
法定免除	適用者累計	782	766	16
年度末保険料免除等被保険者累計		3,223	3,150	73

(3) 国民年金裁定請求受付件数　（単位：件）

区　分	平成30年度	平成29年度	増　減
老齢基礎年金	11	7	4
障害基礎年金（加算・額改定含む）	43	43	0
遺族基礎年金	0	0	0
寡婦年金	0	0	0
死亡一時金	12	10	2
特別障害給付金	0	0	0
合　計	66	60	6
未支給年金請求（死亡届含む）	242	228	14
障害者年金現況診断書（継続審査用）	80	74	6

７目　国民健康保険費　決算額　６６５，２０９，８２８円

1　国民健康保健事業特別会計繰出金

国民健康保険事業特別会計運営のため、保険税軽減分、職員給与費等事務費、出産育児一時金支給費等について国民健康保険事業特別会計へ繰り出した。

（単位：円）

区　分	平成30年度	平成29年度
保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）	310,436,100	321,482,600
保険基盤安定繰出金（保険者支援分）	169,090,032	174,051,747
財政安定化支援事業繰出金	30,011,965	29,766,630
出産育児一時金繰出金	11,785,153	13,806,806
その他繰出金	3,050,313	3,170,785
事務費等繰出金	140,836,265	141,164,711
合　計	665,209,828	683,443,279

８目　介護保険費　決算額　１，１８１，１３２，０６８円

1　介護保険事業特別会計繰出金

介護保険事業特別会計運営のため、職員給与費、介護認定等事務費、介護給付費等について介護保険事業特別会計へ繰り出した。

（単位：円）

区　分	平成30年度	平成29年度
職員給与費等繰出金	193,091,979	184,491,227
介護認定等事務費繰出金	33,828,610	33,890,022
介護給付費繰出金	884,533,118	846,499,975
地域支援事業費繰出金	60,542,661	76,246,733
低所得者保険料軽減繰出金	9,135,700	8,113,500
合　計	1,181,132,068	1,149,241,457

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
９目　介護サービス費	決算額　　８，３２１，０００円

１　介護サービス事業特別会計繰出金

介護サービス事業特別会計運営のため、収支不足額について介護サービス事業特別会計へ繰り出した。

（単位：円）

区　　分	平成30年度	平成29年度
繰出金	8,321,000	8,304,000
合　　計	8,321,000	8,304,000

10目　後期高齢者医療費	決算額　　１，１６１，０４３，４８１円

１　後期高齢者医療事業特別会計繰出金

後期高齢者医療事業特別会計運営のため、保険料軽減分及び静岡県後期高齢者医療広域連合職員給与費等事務費について後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出した。

（単位：円）

区　　分	平成30年度	平成29年度
保険基盤安定繰出金	219,167,069	208,421,808
事務費繰出金	42,087,127	36,320,431
合　　計	261,254,196	244,742,239

２　後期高齢者医療広域連合負担金

静岡県後期高齢者医療広域連合へ市の法定負担分の概算額を支出した。過不足分は翌年度の精算となる。

（単位：円）

区　　分	平成30年度	平成29年度
療養給付費負担金	862,836,537	845,993,720

３　健康推進事業

(1)　人間ドック助成事業

後期高齢者医療制度の被保険者で、保険料を完納している者に対し、人間ドック費用の７割を助成した。

人間ドック費用助成実績

健診機関名称	年度	コース	件数(件)	助成単価(円)	助成金額(円)
市立島田市民病院健診センター	30	日帰り	200	27,210	5,442,000
	29	日帰り	216	27,210	5,877,360

(2)　健康診査事業

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、静岡県後期高齢者医療広域連合が被保険者に対し実施（努力義務）する健康診査について、国民健康保険特定健康診査に準じた内容で受託し実施した。

後期高齢者健康診査実施状況

年度	対象者(人)	受診者数(人)	受診率(%)	健診委託料(円)	実施機関
30	14,980	3,117	20.8	27,850,683	(一社)島田市医師会 市立島田市民病院 (一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター
29	14,619	2,962	20.3	25,933,335	

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
２項　児童福祉費	決算額　６，０００，００８，３９４円
１目　児童福祉総務費	決算額　６１２，０３０，３０５円

１　家庭児童相談事業

(1) 家庭児童相談室運営事業

家庭やその他の機関等からの相談に応じ、子どもの置かれた環境を的確に捉えた上で、関係機関との連携を取りながら子どもとその家庭に最も効率的な援助を行い、子どもの健全育成と母親の育児不安の軽減に努めた。

また、関係機関との連携を図るため、各会議にて虐待対応の再確認をし啓発につなげた。さらに、児童虐待の発生予防から自立支援までの対策の更なる強化を図るため、平成31年３月に子育て応援課内に子ども家庭総合支援拠点を設置した。

ア　家庭児童相談室における相談受付数

	平成30年度	平成29年度
ケース件数(件)	502	576
相談対応数(回)	4,273	3,269

イ　種類別受付数　(単位：件)

種類別		平成30年度	平成29年度
養護相談	児童虐待相談	211	177
	その他の相談	168	224
保健相談		7	8
障害相談	肢体不自由児相談	0	0
	視聴覚障害相談	0	0
	言語発達障害等相談	0	1
	重症心身障害相談	2	4
	知的障害相談	0	12
	発達障害相談	6	14
非行相談	ぐ犯行為等相談	6	7
	触法行為等相談	2	5
育成相談	性格行動相談	39	67
	不登校相談	53	44
	適性相談	1	0
	育児しつけ相談	3	13
その他の相談		4	0
小計		502	576
ＤＶ		61	59
女性相談		84	109
小計		145	168
合計		647	744

ウ　島田市要保護児童対策地域協議会活動実績

島田市要保護児童対策地域協議会代表者会議　１回

実務者会議

児童生徒指導、虐待、ＤＶ部会　６回

母子保健・乳幼児部会　12回

障害児等療育部会　３回

２　こども発達相談事業

発達の気になる子どもがその子らしく健やかに育ち、安心して子育てできるよう、保護者の相談に応じて必要な情報提供や支援を行った。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(1) 相談件数など実績　　(単位：件)

年度	相談件数	発達検査	電話相談
30	227	194	184
29	196	122	129

(2) ことばの相談

ことばの遅れなど発達の気になる子どもの早期支援と、家庭での言語環境を整えるための親への支援を行った。

(単位：人)

年度	相談実人員	延相談人数
30	51	121
29	37	115

(3) 園巡回相談事業

区分	平成30年度	平成29年度
訪問した園	27園	26園
対象児	214人(延べ227人)	205人(延べ316人)

(4) 親子学習会つくしんぼ事業

区分	平成30年度	平成29年度
回数(回)	43	45
対象児(人)	78	68
参加人数(人)	70	66
延参加人数(人)	572	542
参加率(%)	89.7	97.1

(5) 療育教室「おひさま」事業

概ね３歳～５歳で発達に課題がある子どもに対し、小集団での療育を行い、心身の発達を促した。また、保護者に対し、子どもの発達段階と子どもの特性の理解を促すことで、適切な関わりができるよう育児支援をした。

区分	平成30年度	平成29年度
回数(回)	11	11
対象児(人)	23	14
参加人数(人)	23	14
延参加人数(人)	141	96
参加率(%)	100	100

(6) 乳幼児発達支援連絡会事業

就学前の発達に課題がある子どもの支援について、関係課（健康づくり課、子育て応援課、保育支援課、学校教育課）が情報共有し、支援方法の検討を行った。

年度	回数(回)	検討した件数(件)
30	10	259
29	6	103

(7) しまいくサポートファイル【平成30年度新規事業】

しまいくサポートファイルは、発達に課題があるなど個別に支援を必要とする子どもの保護者が、子どもの成長や今まで受けてきた支援などを記録し、所有するものである。市役所窓口、発達相談や心理検査、療育教室等において希望者に配布した。

年度	配布者数(人)
30	177

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(8) ペアレント・プログラム

ペアレント・プログラムは、親の認知を変えるための小集団プログラムで、親同士の仲間づくりや親が子どもの「行動」を捉え、できていることを褒める方法を身につけることを目的に、プログラムを実施した。

年度	参加者数(人)
30	14
29	2

(9) 発達支援研修会

子どもの発達支援に関わる関係職員を対象に、発達障害と虐待予防についての理解を深めることを目的とした研修会を開催した。

年度	講師名	参加人数(人)
30	浜松市発達相談センター所長 内山 敏　氏	150
29	市立島田市民病院小児科　那須 裕郷　氏	70

3　地域子育て支えあい事業

(1) 子育てコンシェルジュ事業

全ての児童に係る相談窓口として、平成26年度から子育てコンシェルジュを配置している。保護者（妊婦）からの相談に対し、そのニーズに合った子育て支援サービスについての情報提供をするとともに、関連機関と連携し解決に導く支援を行った。

また、関係機関や地域の子育て支援団体と連絡・調整・連携し、協働の体制づくりを構築した。

年間活動実績　（単位：件）

内　容	平成30年度	平成29年度
電話による相談対応	89	143
来庁による相談対応	69	75
訪問等支援(同行支援)	13	45
メールによる相談対応(ＦＡＸ含む)	1	0
地域に出向いた活動 (健診、地域子育て支援センター等)	124	177
情報提供や他機関との連携・会議など	153	86
合　計	449	526

(2) ファミリー・サポート・センター運営事業（国1/3、県1/3、市1/3　補助基準額あり）

委託会員と受託会員との会員組織による育児サービス事業を実施するため、援助の申し入れなど会員相互の調整を行い、子育て支援活動の促進を図った。

ア　事業費　（単位：円）

事業名	事業費		備考
ファミリー・サポート・センター運営事業		6,200,000	委託料　6,200,000 東海ビル管理㈱
	(財源内訳)		
	国庫支出金（子ども・子育て支援交付金）	1,066,000	
	県支出金（子育て支援事業費交付金）	1,066,000	
	一般財源	4,068,000	

イ　事業実績

年度	年度末会員数(人)				年間活動回数(件)
	委託会員	受託会員	両方会員	合計	
30	289	134	23	446	783
29	275	132	30	437	853
増減	14	2	△7	9	△70

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(3) 地域子育て支援センター運営経費（国1/3、県1/3、市1/3負担　補助基準額あり）

地域の子育て家庭への育児支援のため、保育園等に地域子育て支援センターを設置し、育児不安などの相談や子育て支援に関する情報提供を行った。

実施施設		名　称	年度	委託料（円）	開放日数（日）	延利用人数（人）	相談件数（件）
公　立	第一保育園	あそぼう会	30		235	3,727	125
			29		256	6,778	239
	歩　歩　路	すまいるハウスたまご	30		241	7,061	332
			29		227	8,131	170
民　間	かわね保育園	むくむく	30	7,951,000	237	3,659	130
			29	7,842,000	239	4,331	155
	くりのみ保育園	木　の　実	30	7,951,000	249	2,079	85
			29	7,842,000	250	2,918	99
	五和保育園	ひよこ	30	7,951,000	278	5,104	567
			29	7,842,000	240	7,205	715
	島田聖母保育園	シャローム	30	7,951,000	237	5,383	559
			29	7,842,000	234	4,685	454
	初倉保育園	たんぽぽ広場	30	7,951,000	237	6,225	362
			29	7,842,000	240	6,262	273
	六合第二保育園	にこにこ広場	30	7,951,000	245	3,779	74
			29	7,842,000	239	4,686	79
	ゆたか保育園	子育てふうせん	30	7,951,000	253	3,361	310
			29	7,842,000	245	3,800	344
	大津保育園	ひばり	30	7,951,000	235	3,238	269
			29	7,842,000	231	4,230	268
合　計			30	63,608,000	2,447	43,616	2,813
			29	62,736,000	2,401	53,026	2,796

※公立園は委託料なし

(4) 育児サポーター派遣事業（市単独事業）

子育て支援の一環として、就学前の子どもがいる出産前の母親、出産後180日以内の母親の家庭へ訪問による育児相談・援助を行い、子育て家庭が安心して生活を営むことができるよう支援に努めた。

育児サポーター派遣状況

区　分	平成30年度	平成29年度
利用者数（人）	159	184
派遣時間数（時間）	1,842.25	1,934.25

（単位：回）

年度	派遣回数	支援内容（重複あり）							
		育児に関する相談・助言	授乳	おむつ取替え	沐浴	遊び	散歩	その他（母不在時の乳児の見守りなど）	合　計
30	1,190	1,148	128	646	103	266	59	617	2,967
29	1,287	1,260	225	661	141	287	108	750	3,432

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(5) 地域子育て支えあい推進事業

ア　島田市子育てカレンダー

各課が実施、あるいは所管している子育て支援に関する情報を一元化し、カレンダー形式で情報発信することで、子どもの成長と子育てを支援することを目的とする。携帯やスマートフォンから確認できるポータルサイトを利用するＷＥＢ版は随時更新し、ＰＤＦ版と印刷・配布する紙版は毎月月末に発行した。

年度	発行回数(回)	月発行部数(部)	需用費(円)
30	12	750	48,600
29	12	750	48,600

イ　島田市子育て応援サイトしまいく

平成27年度に開設した子育て応援ポータルサイト「しまいく」の保守管理業務を行った。

委託料：453,600円

委託先：ＮＰＯ法人クロスメディアしまだ

子育て応援サイトしまいくホームページ　(単位：件)

年度	ページビュー数　合計	ページビュー数　１か月平均
30	268,121	22,343
29	184,817	15,401

ウ　島田市子育て支援ネットワーク運営事業

市内の子育て支援団体の活動について広く市民に周知し、地域の子育て支援の充実を図った。

交付金：100,000円

交付先：島田市子育て支援ネットワーク

事業実績：団体活動説明会、事例発表会、総会、運営委員会の開催

エ　志太地区子育て支援連携協議会

地理的に市をまたいで子育て支援施設・サービスを利用するケースが多いことから、志太地区３市が協働して利用者（地域住民）へ子育て支援情報やサービスを発信し、広域的な地域活性を図ることを目的に創設した。

平成30年度は３市の子育て支援施設を周遊する「志太すくすくラリー」と、タレントのくわばたりえ氏を講師に招き「子育てトークライブ」を開催した。

当番市：平成28年度（藤枝市）、平成29年度（焼津市）、平成30年度（島田市）

(単位：円)

年度	市町村振興協会助成金	志太地区３市負担金負担金	総事業費
30	1,200,000	600,000	1,800,000
29	1,200,000	600,000	1,800,000

オ　つどいの広場事業交付金

地域の公民館・公会堂を使い、児童及びその保護者の交流、育児相談、育児に関する情報提供等を行う団体に交付金を交付し、子育てを地域全体で見守る雰囲気を醸成するとともに、子育て家庭の育児負担の軽減を図った。

年度	交付団体数(団体)	交付金額(円)
30	9	940,000
29	9	930,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

4　結婚支援事業

(1) 結婚支援事業（国補助事業）

独身の男女が楽しく出会う場所を提供し、イベントを通して結婚への意識付けを行った。

ア　事業費　（単位：円）

事業名	事業費	備考
結婚支援事業	2,030,135 （財源内訳） 国庫支出金（地域少子化対策重点推進事業費交付金）　1,015,067 一般財源　1,015,068	委託料　2,030,135 ＮＰＯ法人クロスメディアしまだ

イ　事業内容

事業名	事業内容
結婚支援事業	出会うためのスキルアップセミナー、出会う機会を創出する婚活イベント、結婚支援ボランティアによるアドバイスを連続して行うことにより、各事業の連携を図るとともに、イベント後も参加した独身者を継続的に支援することにつなげた。 参加資格：40歳までの独身男性・女性（男性は市内在住または在勤） 参 加 料：男性　4,000円　女性　3,000円（昼食代含む。） 第１回　平成30年７月29日　縁結び婚 第２回　平成31年１月13日　初もうで婚 参加者　77人（男性　40人　女性　37人） マッチング　13組成立
結婚支援団体情報交換会	市内で結婚支援の活動をしているボランティア団体等の取組内容の紹介や抱える課題などの情報を共有し、イベント情報を提供し合うなど連携して活動していくことを確認した。 開催日　平成30年５月23日 参加者　７団体16人 しまだおせっかい人サロン、ホッと婚、大井川鐵道㈱、大井神社宮美殿、ぴったんＣｏ、(福)島田市社会福祉協議会、ＮＰＯ法人クロスメディアしまだ

ウ　成婚　２組（イベント後などにおせっかい人サロンに登録し、支援を受けた人）

(2) 結婚新生活支援事業（国補助事業）

新たに婚姻し、島田市内で生活を始めた世帯に、住居費及び引越費用の一部を助成した。

ア　補助対象者

・平成30年３月１日から平成31年３月31日までに婚姻届を提出し、夫婦の住所が島田市にある
・婚姻時に夫婦の年齢が共に34歳以下
・前年の夫婦の所得合計が340万円未満

イ　補助対象費用

平成30年３月１日から平成31年３月31日までの間に、結婚を機に新たに住宅を購入又は賃借した費用、引越費用（上限30万円）。平成30年度から、「同居を開始した日以降に生じた経費」の要件が追加された。

ウ　交付実績

年度	交付件数(件)	交付額(円)
30	7	1,607,000 （財源内訳） 国庫支出金（地域少子化対策重点推進事業費交付金）　803,500 一般財源　803,500

29	9	2,417,000 （財源内訳） 県支出金（結婚新生活支援事業費補助金）　1,536,750 一般財源　880,250

5　子どもの貧困対策推進事業

市内の子どもの貧困対策を推進するために、子どもの生活実態調査を参考に子どもの貧困対策計画（計画期間：Ｒ１～Ｒ６）を策定した。

・島田市子どもの貧困対策推進計画検討委員会：３回
・パブリック・コメント：１回
・計画書200部、計画書概要版1,000部作成

（単位：円）

事業名	事業費	備考
子どもの貧困対策計画策定事業	3,052,000	委託料　2,997,000 株式会社ぎょうせい 報償費　55,000

6　子ども・子育て支援事業計画推進事業【平成30年度新規事業】

令和元年度に第２期島田市子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたり、現状を把握するため、子ども・子育てに関するアンケート調査を実施した。

（単位：円）

事業名	事業費	備考
子ども・子育て支援事業計画調査事業	3,228,400	委託料　3,067,200 株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所 役務費　161,200

アンケート調査実績

	配布数(票)	回収数(票)	回収率(%)
就学前児童	1,600	1,101	68.81
小学生児童	1,000	631	63.10
合　計	2,600	1,732	66.62

２目　児童手当費　　決算額　１，５５４，０９８，２７２円

1　児童手当扶助費（３歳～中学校修了前：国2/3、県1/6、市1/6）※ただし、３歳未満は交付率が異なる。）

児童を養育している者に対して、児童の健やかな育ちを支援するため、児童手当を支給した。

手当支給状況

区　分		平成30年度		平成29年度	
		延児童数(人)	給付費(円)	延児童数(人)	給付費(円)
０～３歳未満	被用者	20,583	308,745,000	20,995	314,925,000
	非被用者	2,424	36,360,000	2,718	40,770,000
3歳以上小学校修了前	被用者	74,017	786,505,000	74,130	788,190,000
	非被用者	11,253	121,855,000	12,369	133,660,000
中学生		26,949	269,490,000	27,543	275,430,000
施設入所		187	1,870,000	182	1,820,000
特例給付		5,085	25,425,000	5,247	26,235,000
合　計		140,498	1,550,250,000	143,184	1,581,030,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
３目　母子福祉費	決算額　　２６６，４７３，９０８円

1　ひとり親家庭等支援事業

(1) ひとり親家庭等支援事業

ア　高等職業訓練促進給付金事業（国3/4、市1/4）

資格取得のため養成機関（看護専門学校等）で修業するひとり親に対し、高等職業訓練促進給付金を支給した。

年　度	支給件数(件)	支給実人数(人)	給付費(円)
30	24	2	1,928,000
29	48	4	3,856,000

イ　高等職業訓練修了支援給付金事業（国3/4、市1/4）

資格取得養成機関での修業を修了したひとり親に対し、高等職業訓練修了支援給付金を支給した。

年　度	支給人数(人)	給付費(円)
30	1	50,000
29	2	75,000

ウ　自立支援教育訓練給付金事業（国3/4、市1/4）

職業能力開発のための講座を受講したひとり親に対し、自立支援教育訓練給付金を支給した。

年　度	支給人数(人)	給付費(円)
30	1	34,988
29	3	117,578

エ　母子生活支援施設委託措置事業（国1/2、県1/4、市1/4）

保護すべき事情のある母子の施設入所を行い、精神的、経済的に自立更生ができるよう総合的な保護と指導を行った。（平成30年度末現在、入所者なし）

施設入所措置状況

年　度	措置世帯数(世帯)	措置実人員(人)	延措置人員(人)	措置費(円)	施設名
30	1	2	6	876,865	千代田寮(静岡市)
29	1	2	24	3,481,384	千代田寮(静岡市)

※延措置人員は、月ごとの措置実人員を集計したものである。平成30年度は、１世帯２人が６月末で千代田寮（静岡市）を退所した。

オ　子どもの居場所づくり事業（県3/4、市1/4）

ひとり親家庭の小学校に在籍する児童に対し、放課後や長期休暇中に学習支援などを行った。

年　度	開催日数(回)	実利用人数(人)	延利用人数(人)	事業費(円)
30	116	5	390	2,592,000
29	106	4	336	2,551,000

2　児童扶養手当支給事業

(1) 児童扶養手当扶助費（国1/3、市2/3）

18歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある児童（該当する障害を有する児童については20歳の誕生日の前日）がいるひとり親家庭等に児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図った。

児童扶養手当支給状況

年　度	３月末認定者数(人)	支給者数(人) (認定者のうち実際に手当を受給している人・３月末)	給付費(円)
30	661	544	257,264,210
29	672	553	269,664,710

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
４目　児童福祉施設費	決算額　３０４，７１２，５１９円

1　児童センター運営事業

(1) 児童センター管理運営経費（市単独事業）

初倉児童センター及び川根児童館の２施設に加え、こども館の一部に児童センター機能を設けている。初倉児童センター及びこども館を拠点に親子の交流事業等を行う母親クラブに補助金を交付し、地域活動の促進に努めた。

ア　児童センター運営状況（利用状況）

区　分	開館日数（日）	利用者数（人）	１日平均利用者数(人)		
			平成30年度	平成29年度	増減
初倉児童センター	292	27,432	94	90	4
川 根 児 童 館	292	6,704	23	31	△8

イ　地域組織（母親クラブ）活動育成事業実施状況

クラブ名	会員（人）	補助額(円)		主要事業内容
		平成30年度	平成29年度	
しまだ中央母親クラブ	18	189,000	189,000	・親子交流行事の企画実施 ・遊び場点検の実施 ・乳幼児クラブ、お楽しみ会などの事業への協力 ・中央公園のごみ拾いの奉仕活動
初　倉母親クラブ	21	189,000	189,000	・親子交流行事の企画実施 ・児童センター共催クリスマス会等の開催 ・児童センター大掃除などの奉仕活動

2　こども館運営事業

(1) こども館管理運営経費（市単独事業）

指定管理者　東海ビル管理㈱

指定期間　平成27年４月１日～令和２年３月31日

指定管理料　26,500,000円（平成30年度分）

事業実績　館内プレイルーム（有料）、活動室（無料）の管理運営事業及び利用者への児童健全育成事業（クッキング、手作りワーク、自然体験工作ほか16事業）を実施した。

・クライミングウォール用ウレタンマットの一部交換　691,632円

・活動準備室内給湯器交換　302,400円

・ボールプール用ボール補充（4,000個）　145,800円

利用状況　（単位：人）

年度	プレイルーム(ぼるね)					活動室	多目的室
	児童	大人（市内）	大人（市外）	未就学児	合計		
30	13,751	9,644	25,796	34,536	83,727	26,904	1,960
29	14,591	10,148	25,949	35,579	86,267	27,656	2,069

(2) 児童一時託児所運営事業（国1/3、県1/3、市1/3　補助基準額あり）

保護者の緊急の用事、仕事、リフレッシュ等のため、生後２か月から小学校入学前までの乳幼児の一時託児業務を実施した。

ア　事業費　（単位：円）

事業名	事業費	備考
児童一時託児所運営事業	4,000,000 （財源内訳） 国庫支出金（子ども・子育て支援交付金）　842,000 県支出金（子育て支援事業費交付金）　842,000 一時託児利用料　703,850 一般財源　1,612,150	委託料　4,000,000 東海ビル管理㈱

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

イ　事業実績

年度	利用乳幼児数(人)	利用料収入(円)
30	268	703,850
29	211	460,300

3　放課後児童健全育成事業（国1/3、県1/3、市1/3　補助基準額あり）

保護者が労働等により昼間家庭にいない市内小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図った。

(1) 放課後児童クラブ運営事業

放課後児童クラブを公設公営４か所、公設民営11か所、民設民営６か所で実施し、土曜児童クラブを公設民営１か所、民設民営１か所で実施した。

ア　実施状況

名　称	形　態	月平均児童数(人)		委託料・補助金額(円)	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
島田北部４小学校区放課後児童クラブ	公設公営	34.8	29.1	直営	直営
金谷小学校区第１放課後児童クラブ	公設公営	45.6	67.4		
金谷小学校区第２放課後児童クラブ	公設公営	28.8			
川根小学校区放課後児童クラブ	公設公営	12.1	11.3		
島田第一小学校区放課後児童クラブ	公設民営	76.8	53.4	10,761,849	9,261,253
島田第二小学校区放課後児童クラブ	公設民営	55.6	49.3	7,317,370	6,652,929
島田第三小学校区放課後児童クラブ	公設民営	55.0	37.7	7,629,066	5,908,746
島田第四小学校区放課後児童クラブ	公設民営	70.7	72.3	9,724,314	8,561,776
島田第五小学校区放課後児童クラブ	公設民営	56.6	35.3	8,759,240	6,805,701
六合小学校区放課後児童クラブ	公設民営	45.9	53.9	8,375,094	8,704,647
初倉小学校放課後児童クラブ	公設民営	35.3	33.2	5,765,395	5,621,221
初倉南小学校放課後児童クラブ	公設民営	37.3	43.3	6,577,911	6,273,058
六合東小学校区第１放課後児童クラブ	公設民営	25.0	23.6	6,244,000	6,346,000
六合東小学校区第２放課後児童クラブ	公設民営	46.4	38.7	9,722,000	8,293,000
五和保育園放課後児童クラブ	公設民営	53.7	59.1	10,840,000	10,871,000
大津保育園放課後児童クラブ	民設民営	38.5	45.1	7,464,000	7,553,000
島田市六合放課後児童クラブりんご	民設民営	26.7	30.3	8,222,000	6,245,000
神谷城保育園放課後児童クラブ	民設民営	17.6	15.0	2,196,000	2,196,000
月坂保育園放課後児童クラブ	民設民営	18.9	12.7	3,560,000	4,067,000
放課後児童クラブひみつ基地	民設民営	20.4	15.1	12,548,000	9,723,000
そうさん放課後児童クラブ	民設民営	2.0		5,991,000	
放課後児童クラブ　合計				131,697,239	113,083,331
島田市土曜児童クラブ（島田第五小学校区放課後児童クラブが実施）	公設民営	8.5	4.0	放課後児童クラブ運営費と合わせて委託	
大津保育園土曜児童クラブ（大津保育園放課後児童クラブが実施）	民設民営	4.3	6.5		

イ　放課後児童クラブ利用料の収納済額　　（単位：円）

年度	金額	うち公営	うち民営
30	53,580,200	9,793,000	43,787,200
29	48,479,000	8,874,500	39,604,500

※土曜児童クラブ利用料を含む。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(2) 放課後児童クラブ施設整備事業　(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備　考
島田第三小学校区放課後児童クラブ用空調機設置工事	空調機（天吊型同時ツイン）６馬力　１台設置	2,558,520 (財源内訳) 一般財源　2,558,520	工事請負費　2,558,520 ㈲名取サービス
初倉小学校放課後児童クラブ用空調機設置工事	空調機（天吊型）５馬力　１台設置	1,382,400 (財源内訳) 一般財源　1,382,400	工事請負費　1,382,400 ㈱太田

4　民間保育所助成事業

(1) 民間保育所施設整備助成事業（①国2/3、市1/12、事業者1/4　②国1/2、市1/4、事業者1/4）

定員増を伴う保育所の移転増改築事業に対して助成を行い、待機児童解消に寄与した。

また、保育上の安全に必要な改修工事を行う小規模保育事業所に対して助成を行い、園児の安全・安心の向上に寄与した。

(単位：円)

事業名	事業費	備　考
①民間保育所等施設整備助成事業 （たけのこ保育園移転増改築事業）	123,237,000 (財源内訳) 県支出金　109,544,000 繰入金（社会福祉施設整備基金）　13,200,000 一般財源　493,000	負担金、補助及び交付金　123,237,000 対象団体：(福)たけのこ会 ・平成31年４月開所 ・移転：岸⇒阿知ヶ谷 ・定員増：30人⇒50人
②小規模保育所改修費支援事業 （建具改修工事）	2,897,000 (財源内訳) 国庫支出金　1,931,000 一般財源　966,000	負担金、補助及び交付金　2,897,000 対象団体：こっこ保育園

５目　心身障害児援護費	決算額　３５３，２４２，６３６円

1　心身障害児援護給付事業

(1) 障害児相談支援給付費（国1/2、県1/4、市1/4）

障害のある児童の適切なサービス利用のため、サービス等利用計画の作成を行った。

年　度	実利用者数(人)	給付費(円)
30	238	7,514,962
29	214	6,071,162

(2) 児童発達支援給付費（国1/2、県1/4、市1/4）

未就学の障害のある児童に対し、通所による療育を行った。

年　度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
30	100	6,198	36,423,924
29	79	6,546	33,961,378

(3) 放課後等デイサービス給付費（国1/2、県1/4、市1/4）

就学中の障害のある児童・生徒に対し、通所による療育を行った。

年　度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
30	159	23,283	236,838,445
29	161	23,457	256,966,375

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(4) 高額障害児通所給付費（国1/2、県1/4、市1/4）

障害児等が受けた障害福祉サービス等の自己負担額がその世帯で合算して基準額を超えた場合、申請に基づき支給を行った。

年　度	支給件数(件)	給付額(円)
30	13	94,066
29	23	185,368

(5) 日常生活用具給付費（県1/2、市1/2）

小児慢性特定疾患児に対して、日常生活用具の給付を行った。

年　度	件　数(件)	給付費(円)	用具種目
30	3	258,690	特殊寝具、電気式たん吸引器、蓄便袋
29	1	85,310	蓄便袋

(6) 心身障害児童扶養手当

特別児童扶養手当の対象とならない軽度の障害のある児童の養育者に給付し、生活支援を行った。

年　度	実支給人数(人)	給付費(円)
30	32	927,000
29	27	837,000

2　心身障害者扶養共済年金事業

(1) 心身障害者扶養共済掛金負担金

心身障害者の将来的な生活安定を図るため、県の制度に基づき事務処理を行った。

年　度	加入者数(人)	負担金額(円)
30	18	857,880
29	18	838,800

(2) 心身障害者扶養共済年金交付金

県の制度による年金の交付事務を行った。

年　度	受給実人員(人)	交付金額(円)
30	25	7,100,000
29	25	7,240,000

3　こども発達支援センター運営事業

心身に障害のある就学前の児童に日常の生活指導及び療育指導等を行い、一人ひとりの成長を促すことができた。

(1) 児童発達支援事業　　（単位：人）

年　度	区　分	定期通園	親子通園	並行通園	合　計
30	実人数	26	24	37	87
	利用人数	4,743	475	817	6,035
29	実人数	29	18	23	70
	利用人数	5,082	482	542	6,106

※定期通園（母子分離）・・・毎日通園（9:00～16:00）

※親子通園（親子で通う）・・・週１～２回通園（9:00～11:30）

※並行通園（母子分離）・・・週１回通園（14:00～16:00）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 日中一時支援事業

こども発達支援センターにおいて障害をもつ児童の見守りなどの支援を行うことにより、土曜日に家族が一時的な休息を得ることができたり、兄弟の行事等に参加することができる。

(単位：人)

年　度	利用人数(実人数)	利用人数
30	0	0
29	1	3

(3) 発達支援交流保育事業費負担金

島田市こども発達支援センターを利用する児童の発達を支援するため、隣接する大津保育園との交流・連携を推進し、給食や行事等、日常的な交流を行った。

年　度	交付額(円)	事業主体
30	5,619,000	(福)五和会　大津保育園
29	5,735,000	(福)五和会　大津保育園

(4) 障害児相談支援事業

福祉サービス、通所事業所等を利用する障害のある児童を対象に利用計画を作成し、そのサービス等について継続的に利用計画を見直し、適切なサービス利用につなげた。

(単位：件)

年　度	新規ケース	更新ケース	モニタリングケース
30	68	181	171
29	40	193	160

(5) こども発達支援センター運営施設管理経費

主な工事（市単独事業）　(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備　考
こども発達支援センター電話設備入替工事	・電話交換機１台、多機能電話機17台入替 ・電気通信工事一式	918,000 (財源内訳) 繰入金（公共施設整備基金）　918,000	工事請負費　918,000 ㈱門田電話工業所

4　駿遠学園管理組合運営費

障害のある児童の生活適応能力の向上を図るため、４市２町の広域施設として運営しており、運営費を人口割及び均等割により構成市町で負担している。島田市から14人の障害のある児童が入所し、将来自立するための指導・訓練を受けた。

負担割合…　人口割　70%　　均等割　30%

負担金額

年　度	負担金額(円)
30	25,700,000
29	14,706,000

６目　保育所費	決算額　　１０１，４１８，７３６円

1　保育所事務費

求職中の保育士等資格保持者を登録し、市内保育所等に紹介する保育士等人材バンクの開設や、保育所等に就労する意欲がある者を対象に就職を支援するセミナー等を開催し、保育従事者の不足に悩む保育所等を支援する。

平成30年度は、保育士等人材バンク登録者のうち、保育士７人、看護師１人、保育補助３人が人材バンクを通じて仕事に就くことができた。

また、保育所・認定こども園の職員を対象に、保育の質の向上のための研修を実施した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(1) 保育士等人材バンク　　(単位：人) 平成31年３月31日現在

	保育士・保育教諭	調理師	その他（看護師等）	計
登録者数(人)	13	2	8	23
成立数(件)	7	0	4	11

(2) 保育士等就職支援セミナー(国1/2、市1/2)

内　容	実施場所	回数(回)	参加者(人)	事業費(円)
保育所体験	第一保育園	1	3	―
	第三保育園	1	3	―
講演会・就職相談	プラザおおるり	1	16	59,599
合　　計				59,599

(3) 保育の質の向上のための研修(国1/2、市1/2)

研修名	実施場所	回数(回)	参加者(人)	事業費(円)
公立保育園研修	第一保育園	3	72	30,000
	島田市役所会議棟	2	194	90,000
発達支援研修 (子育て応援課と共同開催)	プラザおおるり	1	150	10,000
合　　計				130,000

2　保育所運営事業

社会環境や雇用形態の変化により、複雑・多様化する保育需要に応えていくため、公立保育園２園において園児の受け入れと、延長保育及び障害児保育等を実施し、保育の充実と児童の健全育成に努めた。

(1) 平成31年３月１日現在入所児童数　　(単位：人)

保育所名・区分	定　員	入所児童数	年齢別内訳（歳児）			市外からの受託	年間保育料(円)
			０～２	３	４～５		
第一保育園	120	118	46	22	50	0	23,962,200
第三保育園	80	94	34	20	40	0	19,186,800
小　　計	200	212	80	42	90	0	43,149,000
市外からの受託		0	0	0	0		344,280
合　　計	200	212	80	42	90		43,493,280
前年同期合計	200	221	84	47	90		53,246,500
増　　減	0	△9	△4	△5	0		△9,753,220

※年間保育料の減は、平成29年９月から開始した第２子半額・第３子以降無償化事業によるもの。

※入所児童数は３月１日現在。年間保育料は年度途中のみの利用者分を含む。

(2) 延長保育料

園　名	延人数(人)	金　額(円)
第一保育園	915	116,900
第三保育園	700	88,000
合　計	1,615	204,900

3　保育所施設管理費

(1) 市立保育所施設管理経費

ア　主な施設修繕等（市単独事業）　　(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備　考
第三保育園屋根等改修工事	園舎北側屋根の劣化部分補修、緊急脱出用滑り台塗装、南側テラス塗装及び屋根の一部改修等	7,344,000	工事請負費　7,344,000 ㈱アーク東海

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

第一保育園東側階段下収納設置工事	階段下に収納スペースをもうけキャスター付の棚を設置	205,200	需用費　205,200 信栄建設㈱
第一保育園幼児トイレブース扉・壁修繕工事	トイレブースの扉・壁の腐食部分の補修	237,600	需用費　237,600 朝日設備㈱
第一保育園園庭北入口スロープ嵩上げ工事	大雨の際に水没して通行が困難となる部分のスロープを嵩上げ	259,200	需用費　259,200 信栄建設㈱

イ 主な備品購入等（市単独事業）　（単位：円）

設置場所	購入物品	事業費	備　考
第一保育園（調理室） 第三保育園（調理室）	給食用まな板等乾燥機（各１台）	613,440	備品購入費　613,440 静岡アイホー調理機㈱

７目　子ども・子育て支援費　決算額　２，７８５，６３８，９３６円

1　民間保育所等支援事業

(1) 民間保育所等施設型給付費

民間保育所及び認定こども園へ乳幼児（０歳児～就学前）の入所措置を行い、児童の健全育成と保護者の就労等支援を図った。就学前児童数は年々減少傾向にあるが、核家族化、共働き家庭の増加などにより、保育需要は依然として高い状況にある。

平成30年４月１日から新たに４つの幼稚園が認定こども園に移行し、定員が大幅に増加となったことに伴い、給付費の支払額も増大した。

ア　平成30年度民間及び市外保育所等施設型給付費（支出額）　（単位：円）

施設種別	区分	①支出額	②保育料※	③国負担金	④県負担金	⑤県補助金
保育所	市内15園	1,803,560,400	368,832,000	590,107,827	270,610,816	
	市外民間	4,569,990	967,700	1,272,901	592,233	
	市外公立	2,868,080				
認定こども園 新制度幼稚園	市内５園	516,840,452		170,443,036	82,272,129	49,403,329
	市外民間	8,274,524		2,792,606	1,332,279	827,529
	市外公立	11,400				
合　計		2,336,124,846	369,799,700	764,616,370	354,994,438	50,230,858
前年度同期合計		1,789,005,407	387,987,500	565,001,280	282,500,640	9,586,106
増減額		547,119,439	△18,187,800	199,615,089	72,493,798	40,644,752
負担金収入済額				778,689,040	361,807,314	50,187,518
※収入済額との差				△14,072,670	△6,812,876	43,340

※保育料は、民間保育所以外の施設は利用者から直接徴収するため、市の歳入にはならない。

※収入済額との差については、地域型保育給付費の分と合算し、翌年度の予算で補正し国・県へ返還する。

上記の①支出額から②～⑤を差し引きした、市負担（一般財源）額　（単位：円）

年度	①-（②～⑤）	ふじのくに地域少子化突破戦略応援事業費補助金	市負担額
30	796,483,480	9,100,000	787,383,480
29	543,929,881	7,100,000	536,829,881
増減額	252,553,599	2,000,000	250,553,599

平成29年９月の保育料から、島田市の子育て支援政策をアピールし、人口増加へつなげるために第２子半額・第３子以降無償化の事業を開始した。この事業について、県の「ふじのくに地域少子化突破戦略応援事業費補助金」を申請し、採択されて上限額の10,000千円が交付され、影響額の按分により当事業に9,100千円を充当した。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

イ　平成31年３月１日現在入所児童数　（単位：人）

保育所等名		定員	入所児童数	年齢別内訳			市外からの受託等
				０～２歳児	３歳児	４～５歳児	
市内	こばと保育園	50	66	30	13	23	0
	島田聖母保育園	120	142	59	27	56	2
	初倉保育園	130	143	61	25	57	1
	六合第一保育園	120	136	52	28	56	0
	六合第二保育園※	120	129	64	22	43	4
	月坂保育園	100	125	55	25	45	1
	くりのみ保育園	70	60	27	11	22	2
	たけのこ保育園	30	43	21	7	15	3
	ゆたか保育園	60	89	45	14	30	1
	五和保育園	300	304	123	60	121	4
	神谷城保育園	90	77	26	9	42	11
	大津保育園	90	117	47	25	45	2
	金谷中央保育園	90	104	40	20	44	0
	かわね保育園	100	106	20	29	57	0
	島田ゆりかご保育所	72	61	57	4	0	0
	みどり認定こども園	30	37	12	6	19	0
	認定こども園 島田中央幼稚園	80	75	29	16	30	1
	認定こども園 伊久身幼稚園	9	7	1	2	4	0
	認定こども園 島田付属幼稚園	84	79	25	22	32	1
	認定こども園 五和幼稚園	30	31	10	7	14	0
小　計		1,775	1,931	804	372	755	33
市外からの受託			33	17	6	10	
市外への委託			7	4	0	3	
合　計		1,775	1,971	825	378	768	
前年同期合計		1,542	1,733	709	340	684	
増　減		233	238	116	38	84	

※平成30年９月から六合第二保育園で分園を開所し、本園90人、分園30人の計120人の定員となった。

ウ　入所児童数の比較　（単位：人）

保育所名		平成31年３月１日	平成30年３月１日	増　減
公立	第一保育園	118	116	2
	第三保育園	94	103	△9
	市外からの受託	0	2	△2
民間	こばと保育園	66	64	2
	島田聖母保育園	142	141	1
	初倉保育園	143	138	5
	六合第一保育園	136	133	3
	六合第二保育園	129	119	10
	月坂保育園	125	117	8
	くりのみ保育園	60	64	△4
	たけのこ保育園	43	37	6

ゆたか保育園	89	77	12
五和保育園	304	306	△2
神谷城保育園	77	84	△7
大津保育園	117	110	7
金谷中央保育園	104	99	5
かわね保育園	106	110	△4
島田ゆりかご保育所	61	40	21
みどり認定こども園	37	33	4
認定こども園 島田中央幼稚園	75	－	75
認定こども園 伊久身幼稚園	7	－	7
認定こども園 島田学園付属幼稚園	79	－	79
認定こども園 五和幼稚園	31	－	31
市外からの受託	33	32	1
市外への委託	7	14	△7
合　計	2,183	1,939	244

(2) 民間保育所等助成等事業

ア　市単独補助事業

市内民間保育所等へ国・県とは別に市独自の補助金を交付し、より安全・安心な環境における円滑な保育の実施に寄与した。

(ｱ) 保育所運営費等補助金（15園全園実施）

児童の保育、職員の勤務条件及び研修に要する経費を補助対象として助成した。

(ｲ) 認定こども園運営費補助金（５園全園実施）

保育の運営、児童の保育及び職員の勤務条件に要する経費を補助対象として助成した。

(ｳ) 発達支援保育事業費補助金（12園）

特別児童扶養手当の認定を受けた児童（重度障害児）及び公的機関の認定、又は診断を受けた児童（軽度障害児）の保育を実施した園に助成した。

実施園…島田聖母保育園、こばと保育園、ゆたか保育園、大津保育園、初倉保育園、月坂保育園、六合第一保育園、六合第二保育園、たけのこ保育園、五和保育園、かわね保育園
認定こども園島田中央幼稚園

(ｴ) 茶期一時保育事業

大型連休中、茶業により保育を必要とする児童を保育する事業を委託した。

事業期間　平成30年４月29日～平成30年５月５日（保育日１日あたり保育士２人以上配置）

実施園　五和保育園　利用人数…７人　延べ利用人数…24人

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

平成30年度 保育所等別市単独補助金・委託料内訳　　（単位：円）

施　設　名	保育所運営費等補助金	認定こども園運営費補助金	発達支援保育事業費補助金	茶期一時保育事業	合　計
こばと保育園	1,665,400		444,000		2,109,400
島田聖母保育園	2,593,600		888,000		3,481,600
初倉保育園	2,748,800		1,776,000		4,524,800
六合第一保育園	2,664,600		3,552,000		6,216,600
六合第二保育園	2,660,400		3,552,000		6,212,400
月坂保育園	2,702,800		444,000		3,146,800
くりのみ保育園	1,507,200				1,507,200
たけのこ保育園	1,443,600		2,072,000		3,515,600
ゆたか保育園	2,175,000		1,776,000		3,951,000
五和保育園	5,200,000		1,554,000	120,000	6,874,000
神谷城保育園	1,908,400				1,908,400
大津保育園	2,440,800		3,404,000		5,844,800
金谷中央保育園	2,155,200				2,155,200
かわね保育園	2,314,600		888,000		3,202,600
島田ゆりかご保育所	1,931,600				1,931,600
みどり認定こども園		2,305,600			2,305,600
認定こども園 島田中央幼稚園		3,563,200	241,200		3,804,400
認定こども園 伊久身幼稚園		3,046,400			3,046,400
認定こども園 島田学園付属幼稚園		3,417,600			3,417,600
認定こども園 五和幼稚園		2,211,200			2,211,200
合　　計	36,112,000	14,544,000	20,591,200	120,000	71,367,200

イ　保育対策等促進事業費補助金

市内民間保育所等を対象とし、国・県と共に補助金を交付し、より安全・安心な環境における円滑な保育の実施に寄与した。

(ｱ) 延長保育等事業費補助金（国1/3、県1/3、市1/3）

開所時間の始期及び終期前後の保育需要への対応の推進を図るため、保育所等が延長保育を実施する費用の一部を補助した。

(ｲ) 病後児保育事業（国1/3、県1/3、市1/3）

病気の回復期で集団保育が心配なとき、かつ保護者が仕事等で保育できない場合に、専任の看護師と保育士が保育する事業を委託した。

対象者…市内に居住する小学校３年生までの児童

(ｳ) 保育体制強化事業費補助金（県3/4、市1/4）

多様な人材を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担軽減を図ることによって、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とし、保育所等が保育支援者の配置に要する費用の一部を補助した。

(ｴ) 多様な保育推進事業費補助金（県1/2、市1/2）

乳幼児保育事業、外国人児童保育事業など多様な保育サービスを提供する保育所等を対象に、費用の一部を補助した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(オ) 年度途中入所サポート事業費補助金（県1/2、市1/2）

年度途中の０歳児及び１～２歳児の受入れに対応するため、年度当初から保育所等が雇用する保育士の人件費の一部を補助した。

平成30年度　事業実施保育所等別各種補助金・委託料内訳　（単位：円）

施　設　名	延長保育等事業費補助金(国・県)	病後児保育事業業務委託料(国・県)	保育体制強化事業費補助金(県)	多様な保育推進事業費補助金(県)	年度途中入所サポート事業費補助金(県)	合　計
こばと保育園	600,000			3,984,000	780,000	5,364,000
島田聖母保育園	1,342,000	4,270,000		7,736,000	780,000	14,128,000
初倉保育園	1,342,000	4,270,000	1,060,000	8,286,000	780,000	15,738,000
六合第一保育園	1,342,000		432,000	6,168,000	780,000	8,722,000
六合第二保育園	1,342,000			7,046,000	650,000	9,038,000
六合第二保育園分園	745,234					745,234
月坂保育園	1,342,000		1,080,000	7,294,000	650,000	10,366,000
くりのみ保育園	300,000			3,714,000		4,014,000
たけのこ保育園	1,342,000		731,000	2,170,000	780,000	5,023,000
ゆたか保育園	1,342,000			6,201,000	780,000	8,323,000
五和保育園	2,183,800	7,114,000	540,000	16,648,000	780,000	27,265,800
神谷城保育園	281,310			3,429,000	650,000	4,360,310
大津保育園	1,543,300	4,270,000	833,000	6,285,000	650,000	13,581,300
金谷中央保育園	1,506,700			6,032,000	650,000	8,188,700
かわね保育園	1,836,100		900,000	2,636,000		5,372,100
島田ゆりかご保育所	1,183,000		990,000	8,529,000	650,000	11,352,000
みどり認定こども園	300,000		399,000	1,836,000		2,535,000
島田中央幼稚園	300,000		810,000	4,396,000		5,506,000
島田学園付属幼稚園			808,000	3,960,000		4,768,000
なごみ保育園	300,000					300,000
みのり幼稚園				168,000		168,000
ひがし保育園				96,000		96,000
ひよこ保育園				63,000		63,000
ふじの花保育園				8,000		8,000
合　　計	20,473,444	19,924,000	8,583,000	106,685,000	9,360,000	165,025,444

ウ　一時預かり事業費補助金（国1/3、県1/3、市1/3）

一時的な保育の利用を受け入れた園に対し補助金を交付し、多様化する保護者のニーズに対応した。

認定こども園の幼稚園部についても補助金を交付している。

平成30年度　事業実施保育所等別補助金内訳　（単位：円）

施　設　名	延利用人数	一時預かり事業費補助金(国・県)
こばと保育園	283人	1,524,000
月坂保育園	588人	1,680,000
かわね保育園	８人	868,349
みどり認定こども園幼稚園部	2,165人	264,125
認定こども園島田中央幼稚園	2,944人	1,351,350
認定こども園五和幼稚園	1,729人	602,477
大洲こども園	2,923人	97,300
五和保育園	27人	44,036
合　　計	10,667人	6,431,637

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　地域型保育支援事業

(1) 地域型保育認可事業

市において運営基準に基づき審査を行い、以下の施設を認可し、０歳児から２歳児の定員が増加した。

市内認可施設数

事業種別	平成30年度中に認可・事業開始した施設	平成31年４月１日現在認可施設	定員合計（人）
家庭的保育事業	－	１事業所	5
小規模保育Ａ型事業	１事業所	２事業所	31
小規模保育Ｂ型事業	－	１事業所	11
小規模保育Ｃ型事業	－	１事業所	8
事業所内保育事業	－	２事業所	36

(2) 地域型保育給付費

地域型保育事業所へ乳幼児（０～２歳児）の入所措置を行い、児童の健全育成と保護者の就労等の支援を図った。

市内及び市外地域型事業所運営費（支出額）　（単位：円）

事業種別	区分	①支出額	②保育料※	③国負担金	④県負担金
家庭的保育	市内	12,224,770		6,283,385	2,800,043
小規模保育	市内	111,732,440		55,507,773	24,735,733
	市外	11,932,840		5,965,326	2,658,307
事業内保育	市内	57,701,980		27,533,561	12,269,684
	市外	13,068,430		6,590,541	2,936,920
合　計		206,660,460		101,880,586	45,400,687
前年度同期合計		120,293,040		56,027,920	28,013,960
増減額		86,367,420		45,852,666	17,386,727
※負担金収入済額				120,258,555	53,590,396
収入済額との差				△18,377,969	△8,189,709

※保育料は、民間保育所以外の施設は利用者から直接徴収するため、市の歳入にはならない。

※収入済額との差については、施設型給付費の分と合算し、翌年度の予算で補正し国・県へ返還する。

上記の①支出額から③及び④を差し引きした、市負担（一般財源）額　（単位：円）

年度	①-（③+④）	ふじのくに地域少子化突破戦略応援事業費補助金	市負担額
30	59,379,187	300,000	59,079,187
29	36,251,160	100,000	36,151,160
増減額	23,128,027	200,000	22,928,027

平成31年３月１日現在入所児童数　（単位：人）

施　設　名	事業種別	定 員	入所児童数	市外からの受託等
かていdeほいく　そら	家庭的保育	5	5	0
なごみ保育園	小規模保育Ａ型	12	15	2
島田のんのん保育園	小規模保育Ａ型	19	21	0
保育所ちびっこわんぱーく	小規模保育Ｂ型	11	11	0
こっこ保育園	小規模保育Ｃ型	8	9	0
あみい保育園	事業所内保育	19	18	1
こらいと島田	事業所内保育	17	15	0
小　計		91	94	3
市外からの受託			3	
市外への委託			21	
合　計		91	118	3

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　就学援助事業

(1) 教育・保育通園援助事業

実費徴収に係る補足給付事業（国1/3、県1/3、市1/3）

市が定める利用者負担額とは別に、市内保育所等が実費徴収を実施している額について、低所得世帯を対象に助成し、低所得者等の負担を軽減した。

対象児童数･･･９人　申請者…４人　助成額･･･29,349円

８目　少子化対策費	決算額　　２２，３９３，０８２円

1　不妊治療等助成事業

(1) 一般不妊治療費助成事業（県補助事業）

少子化対策の一環として、一般不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、人工授精に要した治療費の一部について助成した。（医療保険適用外治療費の７割、63,000円を上限に助成）

一般不妊治療費助成状況（県補助率は市助成総額の2/7）

区　　分	平成30年度	平成29年度
申請件数(件)	40	26
交付決定件数(件)	40	26
市助成総額(円)	1,639,078	1,247,148
県補助額(円)	488,000	310,000
総事業費(円)	1,642,078	1,250,056

(2) 特定不妊治療費助成事業（市単独事業）

少子化対策の一環として、特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、体外受精及び顕微授精に要した医療保険適用外の治療費等の一部について助成した。（医療保険適用外治療費から県の助成額及び助成相当分を除いた額の７割、１回30万円を上限に、最大10回までを助成）

特定不妊治療費助成状況

区　　分	平成30年度	平成29年度
申請件数(件)	130	117
交付決定件数(件)	135	129
市助成総額(円)	20,664,728	19,954,916
総事業費(円)	20,679,728	19,963,280

※交付決定件数及び市助成総額は、年度内に交付決定した数字

(3) 不育症治療費助成事業（県補助事業）

少子化対策の一環として、不育症治療（検査を含む）を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、不育症治療等に要した費用を助成する。

医療保険適用外治療費の７割、241,500円を上限に助成する。（県補助率は市助成総額の2/7）

区　　分	平成30年度	平成29年度
申請件数(件)	2	0
交付決定件数(件)	2	0
市助成総額(円)	70,294	0
総事業費(円)	71,276	0

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
３項　生活保護費	決算額　　６２９，１５２，２８１円
１目　生活保護総務費	決算額　　４１，００２，８６１円

１　行旅病人・死亡人等対策事業

(1) 低所得者法外援護

生活保護制度に該当しない生活困窮者に支援を行った。

年　度	件　数(件)	金　額(円)
30	12	40,615
29	8	72,700

(2) 行旅病人・死亡人の状況（県10/10）

年　度	行旅病人(件)	行旅死亡人(件)	金　額(円)
30	2	0	28,750
29	1	0	33,710

２目　扶助費	決算額　　５７１，６０９，４２０円

１　生活保護扶助費（国3/4、市1/4）

(1) 生活保護世帯状況

一時は減少傾向にあった保護世帯数は、高齢化の進行や景気・雇用情勢の低迷等により増加に転じている。世帯類型別では、高齢者世帯とその他世帯が増加している。

区　　分	平成30年度末	平成29年度末
被保護世帯数（世帯）	270	268
被保護者数（人）	334	335

生活保護世帯類型別内訳　　（単位：世帯）

区　　分	平成30年度末	平成29年度末
高齢者世帯	143	141
母子世帯	12	15
傷病障害者世帯	67	70
その他世帯	48	42
合　　計	270	268

(2) 扶助費別支給状況

医療扶助費が扶助費全体の約50%を占めている。また救護施設入所者の増加に伴い、施設事務費が増加している。平成30年度から進学準備給付金制度が始まり、支給を行った。

区　　分	平成30年度		平成29年度	
	金額(円)	構成率(%)	金額(円)	構成率(%)
生活扶助費	129,183,085	22.75	134,207,613	23.8
住宅扶助費	73,199,990	12.89	71,297,103	12.7
教育扶助費	2,344,520	0.41	3,076,331	0.6
医療扶助費	287,761,112	50.67	289,739,145	51.4
介護扶助費	21,702,130	3.82	17,585,721	3.1
その他扶助費	2,541,485	0.45	3,424,604	0.6
施設事務費	50,844,784	8.95	43,945,957	7.8
就労自立給付金	244,316	0.04	0	0
進学準備給付金	100,000	0.02		
合　　計	567,921,422	100.0	563,276,474	100.0

※その他扶助費は出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費の計

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　中国残留邦人生活支援給付金（支援給付費　国3/4、市1/4　配偶者支援金　国10/10）

(1) 被支援世帯状況

区　　分	平成30年度末	平成29年度末
世帯数	2	2
人　員	3	3

(2) 支給状況

区　　分		平成30年度		平成29年度	
		給付費(円)	構成率(%)	給付費(円)	構成率(%)
支援給付費	生活扶助費	2,027,140	55.0	2,086,988	52.4
	住宅扶助費	504,000	13.7	591,386	14.8
	医療扶助費	637,330	17.3	789,180	19.8
	介護扶助費	0	0	0	0
	葬祭扶助費	0	0	0	0
配偶者支援金		519,528	14.0	519,528	13.0
合　　計		3,687,998	100.0	3,987,082	100.0

３目　生活困窮者自立支援費	決算額　　１６，５４０，０００円

1　生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法により、生活保護受給者以外の生活困窮者への支援を行った。

(1) 自立相談支援事業（国3/4、市1/4）

生活困窮者からの相談にワンストップで対応できる相談窓口を設置した。

年　度	新規相談受付件数(件)	委託金額(円)	委託先
30	98	15,940,000	(福)島田市社会福祉協議会 ＮＰＯ法人ＰＯＰＯＬＯ
29	117	15,956,000	(福)島田市社会福祉協議会 ＮＰＯ法人ＰＯＰＯＬＯ

(2) 一時生活支援事業（国 2/3、市 1/3）

一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一定期間にわたり、宿泊場所及び食事の提供、就労支援等を行った。

年　度	利用件数(件)	委託金額(円)	委託先
30	2	600,000	ＮＰＯ法人ＰＯＰＯＬＯ
29	3	615,000	ＮＰＯ法人ＰＯＰＯＬＯ

４項　医療福祉費	決算額　　５６５，４８４，２９９円
２目　重度心身障害者医療費助成費	決算額　　１６１，８１９，１９５円

1　重度心身障害者医療扶助費

心身に重度の障害がある人の経済的負担の軽減を図った。

対象者　2,294人（平成31年３月31日現在）

(1) 医療費助成状況

	平成30年度			平成29年度		
	対象(人)	件数(件)	給付費(円)	対象(人)	件数(件)	給付費(円)
特別児童扶養手当 １級	6	12	17,040	5	1	9,500
特別児童扶養手当 ２級	43	125	378,180	47	156	637,297
療育手帳 Ａ	229	4,014	11,717,572	234	3,959	12,472,624

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

療育手帳 B	465	5,408	14,054,928	449	5,460	15,118,114
身体障害者手帳 １・２級	1,362	33,639	118,056,597	1,370	34,066	120,930,643
身体障害者手帳 内部障害３級	130	1,942	8,481,364	130	1,927	8,540,955
精神障害者保健 福祉手帳１級	59	929	9,035,014	57	963	9,062,485
合　　計	2,294	46,069	161,740,695	2,292	46,532	166,771,618

(2) 人工透析通院交通費助成状況

年　度	対象人数(人)	給付費(円)
30	1	78,500
29	3	142,000

３目　精神障害者医療費助成費	決算額　　１０，１４０，０２１円

1　精神障害者医療扶助費

経済的負担の軽減を図るため、精神障害のある人（対象者数132人）の入院医療費の半額を助成した。

年　度	件　数(件)	給付費(円)
30	654	10,140,021
29	753	11,892,170

４目　こども医療費助成費	決算額　　３２９，３９２，４５０円

1　こども医療扶助費（県補助対象。補助率は年齢、入通院区分及び通院回数により異なる。所得制限あり。）

乳幼児及び18歳までのこどもの医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成に寄与し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。平成30年４月１日からすべての対象者について入院の自己負担をなくし、10月１日から対象年齢を中学３年生から18歳までに拡大した。

年　度	入　院		通　院		合　計	
	件数(件)	給付費(円)	件数(件)	給付費(円)	件数(件)	給付費(円)
30	934	69,518,261	195,406	259,874,189	196,340	329,392,450
29	1,035	58,761,622	190,740	249,242,167	191,775	308,003,789

５目　母子家庭等医療費助成費	決算額　　１７，３６０，７４１円

1　母子家庭等医療扶助費（県1/2、市1/2）

母子家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、対象世帯の経済的負担の軽減を図った。

年　度	区　分	対象世帯数(世帯)	年間件数(件)	給付費(円)
30	母子家庭	312	7,545	16,892,881
	父子家庭	6	142	406,280
	上記以外	4	37	61,580
	合　計	322	7,724	17,360,741
29	母子家庭	331	8,044	18,376,303
	父子家庭	9	140	416,730
	上記以外	2	40	68,440
	合　計	342	8,224	18,861,473

※対象世帯数は平成31年３月末時点

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
６目　未熟児養育医療費助成費	決算額　　３，９１５，９７０円

１　未熟児養育医療費助成事業（国 1/2、県 1/4、市 1/4　※ただし、自己負担金を除く）

未熟児の治療に要する医療費の助成を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図り、世帯の経済的負担の軽減を図った。

年　度	給付決定件数(件)	扶助費総額(円)	給付実人数(人)
30	16	3,908,526	19
29	21	8,403,078	25

５項　災害救助費	決算額　　５１，０００円
１目　災害救助費	決算額　　５１，０００円

１　災害援護経費

住居が火災にあった世帯に対し、見舞金を交付した。

年　度	全　焼 (件)	半　焼 (件)	部分焼 (件)	死　亡 (件)	見舞金交付額 (円)
30	1	0	0	0	50,000
29	0	1	0	0	30,000

４款

衛　　生　　費

１項　保健衛生費

２項　清掃費

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
4款　衛生費	決算額　３，９６５，８４１，３２９円
１項　保健衛生費	決算額　２，１７１，１５０，０３１円
１目　保健衛生総務費	決算額　２５５，７５３，４８９円

1　保健衛生事務費

(1) 健康づくり推進協議会委員（17人）

医療・保健・福祉・スポーツ等各分野の代表者で構成する協議会を開催した。

ア　健康づくり推進協議会

	開催日	内　容
第１回	平成30年７月26日	・第３次健康増進計画及び自殺対策計画の策定についての報告
第２回	平成31年３月18日	・こころの健康部会、歯科保健部会の報告 ・第３次島田市健康増進計画推進に向けての意見交換

イ　歯科保健部会

	開催日	内　容
第１回	平成30年８月30日	・静岡県の歯科保健事業の動向について ・島田市の歯科保健事業について
第２回	平成31年１月31日	・歯科保健計画指標進捗状況について（静岡県） ・平成30年度歯科保健事業報告について ・今後の歯科保健事業について ・第３次島田市健康増進計画について

2　救急医療事業

(1) 救急医療協力促進事業

一般の医療機関の診察が終了した後、志太・榛原地域救急医療センターが診療を開始するまでの時間帯（おおむね午後５時から午後７時まで）の医療について、在宅通知制（医師が各自の医療施設で診療に当たる初期救急医療体制）により、初期救急医療の確保を図った。また、休日急患診療所、休日当直医及び志太･榛原地域救急医療センターへの医師派遣により、休日・夜間の初期救急医療の確保を図った。

・島田地区　　：(一社)島田市医師会へ委託　　7,280,280円

・金谷・川根地区　：(一社)榛原医師会へ間接委託　　2,889,588円

(榛原圏域の構成市町を代表して、牧之原市が(一社)榛原医師会と委託契約)

診療件数　　（単位：件）

区　分	島田地区（在宅通知制）		金谷・川根地区（休日当直医）	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
内科・胃腸科	72	62	413	425
整形外科・外科	73	51	128	98
小　児　科	200	193	118	226
そ　の　他	232	257	179	217
合　　計	577	563	838	966

(2) 志太・榛原地域救急医療センター運営費等負担金

幹事市の藤枝市に負担金を支出し、志太・榛原地域救急医療対策協会を指定管理者として、救急医療センターの運営を行い、志太・榛原地域における第１次救急医療体制の確保を図った。

ア　志太・榛原地域救急医療対策協会負担金

平成30年度負担金　1,624,000円（平成29年度負担金　1,790,000円）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　志太・榛原地域救急医療センター運営費負担金

平成30年度負担金　10,831,000円（平成29年度負担金　8,868,000円）

志太･榛原地域救急医療センター利用患者数　（単位：人）

区　分	平成30年度	平成29年度
総 利 用 者	5,126	5,273
うち島田市	1,228	1,220

(3) 第２次救急医療施設運営費負担金

志太・榛原地域における重症患者を対象とする第２次救急医療体制の確保を図った。

平成30年度負担金　4,120,328円（平成29年度負担金　4,121,185円）

第２次救急医療施設公立病院来院者数　（単位：人）

区　分		平成30年度			平成29年度		
		入院	外来	合計	入院	外来	合計
初期救急から転送	救急車	102	32	134	106	29	135
	その他	234	274	508	294	383	677
	小計	336	306	642	400	412	812
その他	救急車	961	1,591	2,552	1,046	1,547	2,593
	その他	1,001	6,896	7,897	1,057	7,326	8,383
	小計	1,962	8,487	10,449	2,103	8,873	10,976
合　計		2,298	8,793	11,091	2,503	9,285	11,788

(4) 休日歯科診療事業

年末年始（島田地区は12月30日から１月３日までの５日間、榛原地区は12月31日から１月３日までの４日間）の歯科医療機関の休業日に、(一社)島田歯科医師会及び(一社)榛原歯科医師会の当番歯科医が当該診療所において午前中診療を行った。

区　分	平成30年度		平成29年度	
	島田地区	榛原地区	島田地区	榛原地区
診療日数(日)	5	4(1)	5	4(1)
患 者 数(人)	43	17(2)	28	14(5)

※括弧内は、金谷・川根地区での開催日数及び患者数

３　健康づくり事業

(1) 保健委員活動支援事業

生活習慣病の予防など、市民の健康づくり意識の高揚を図る講座の開催や広報活動、自己啓発のための研修等、保健委員が行う活動を支援した。保健委員数：77人

活動内容

分　類	内　　容	平成30年度		平成29年度	
		回数(回)	参加人数(人)	回数(回)	参加人数(人)
全体活動	H30：保健委員協議会30周年活動報告 H29：健幸マイレージイベントへの参加	1	634	1	65
地区活動	地域健康まつり、親子料理教室、保健講座、健康体操、救急蘇生法講習会等	99	5,895	97	6,320
研修会	自己啓発のための研修	5	253	6	309

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 健康づくり啓発事業

健康、体力づくりの意識を高めるため、全市民を対象にイベントを開催した。

歯と口の市民フェスティバルでは、幅広く歯科の健康について普及することができた。また、６月１日から開始した健幸マイレージのＰＲと、市のイベント参加や歯科検診等の受診などボーナスポイントになっている市の事業のＰＲを行い、健幸マイレージの参加が少ない若い世代へのＰＲができた。

（単位：人）

行事名	平成30年度			平成29年度
	開催日及び会場	内　　容	参加人数	参加人数
歯と口の市民フェスティバル	平成30年６月３日 保健福祉センター	セレモニー、8020コンクール、歯科健診、歯科相談、ブラッシング指導、図画・ポスター作品展、顕微鏡細菌観察、フッ化物洗口体験、オーラルフレイルチェック、紙芝居、島田汁による食育普及活動、健幸マイレージＰＲ活動ほか	370	410
市民健康ウォーク	平成30年４月～ 平成31年３月 （７日間）	塩郷・くのわきウォーク、市内ウォーク、静岡ウォーク、焼津ウォーク、由比ウォーク、草薙ウォーク、歴史と文化の城下町ウォーク	396	335
健康講演会	平成31年２月２日 歩歩路	歯科講演会：鍼灸師によるフレイル予防の講演会	145	

(3) 食育推進事業

食生活改善普及啓発活動

「第２次島田市食育推進計画」に基づき、健康づくり食生活推進員の養成及び資質の向上を図るとともに、食育の推進及び生活習慣病の予防等健康づくりに資する食生活の改善、普及啓発活動を行った。

「第３次島田市食育推進計画」の策定に係るアンケートやワーキングを行った。

健康づくり食生活推進員：148人　６グループ（平成31年３月31日現在）

活動内容

区　分	平成30年度		平成29年度	
	回数(回)	普及人数(人)	回数(回)	普及人数(人)
母子の健康・貧血予防	209	1,316	105	1,206
生活習慣病予防・健康増進	188	1,867	175	2,977
高齢者の健康・食事の支援福祉活動	1,039	5,467	782	4,224
生活習慣病予防事業 (TUNAGUパートナーシップ事業)	5	119	58	315
合　計	1,441	8,769	1,120	8,722

(4) 健康増進・食育推進計画策定事業

令和元年度から令和５年度までの健康増進及び食育推進に関する計画を策定した。

会議等の開催　検討委員会（委員23人）４回
策定委員会（委員17人）２回
策定作業部会（委員20人）２回

成果の概要　アンケート調査・集計・分析、内容の検討・決定、印刷

区　分	委託期間	金額(円)	委託先
第３次健康増進計画・食育推進計画策定事業	平成30年１月５日～ 平成31年３月15日	4,590,000	㈱サーベイリサーチセンター静岡事務所

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

4　歯科保健事業

(1) フッ化物応用等歯科保健普及事業

満４歳から中学３年生までを対象に、市内の保育園・幼稚園（24 園）、小中学校（６校）及び保健福祉センター等においてフッ化物洗口法を実施した。また、１歳６か月から４歳未満の幼児を対象に、１歳６か月児健診、３歳児健診、２歳児相談の実施日に合わせ、保健福祉センターにおいてフッ化物塗布を実施するとともに、こども発達支援センターふわりにおいて通園児を対象にフッ化物塗布を実施した。平成 25 年度からは、フッ化物洗口未実施 13 小学校の１、２年生の希望者にフッ化物塗布を実施し、平成 28 年度からは、対象児童を小学校４年生までとし実施した。

ア　フッ化物洗口事業

区　分	平成30年度				平成29年度			
実施施設	センター	園	学校	合計	センター	園	学校	合計
施設数(箇所)	2	24	6	32	2	24	6	32
延人数(人)	2,619	104,337	12,117	119,073	3,168	112,256	14,699	130,123
延回数(回)	95	1,618	189	1,902	90	2,019	206	2,315

イ　フッ化物塗布事業

区　分	平成30年度				平成29年度			
実施施設	センター	ふわり	学校	合計	センター	ふわり	学校	合計
施設数(箇所)	1	1	13	15	1	1	13	15
延人数(人)	2,516	38	3,179	5,733	2,572	44	4,854	7,470
延回数(回)	60	2	42	104	60	2	42	104

ウ　歯科健診・相談事業

保健福祉センター等で歯科健診及び相談を行い、口腔衛生への関心を高めた。

区　分	平成30年度	平成29年度
回数(回)	4	4
人数(人)	91	81

5　保健福祉センター管理費

(1) 保健福祉センター管理経費

ア　主な修繕工事　　(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備　考
島田市保健福祉センター屋上防水修繕	改質アスファルト系塗膜防水処理	199,800	大河原建設㈱
島田市保健福祉センター２階事務所ファンコイル漏水修繕	劣化によるファンコイルフレキパッキンの交換	122,040	㈱テクノ菱和
島田市保健福祉センター自家発電機用蓄電池取替工事	自家発電機用蓄電池取替工事	378,000	宮澤電池産業㈱

6　災害時等医療救護体制整備事業

大規模地震発生時に備え、市内６か所の救護所（島田第一中学校、保健福祉センター、六合公民館、初倉公民館、金谷小学校、川根小学校）に備蓄している救急医療セット及び医療救護用資器材等の使用期限到来に伴う更新と新規購入を行った。

また、現在備蓄を行っている市内全域分の安定ヨウ素剤のうち、県の配備対象とならないＵＰＺ圏外分の安定ヨウ素剤等について購入・更新を行った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(1) 救急医療セット及び医療救護所用資器材等の更新・購入　　(単位：円)

主な更新内容等	事業費
救護所用救急医療セット更新（保健福祉センター、島一中、金谷小、初倉公民館の４か所分で５セット）	7,320,148 （内　緊急地震・津波対策等交付金 1/2 対象　3,825,338）
救護所消耗品購入	（1/3 対象　2,817,708）
川根救護所配備分安定ヨウ素剤等の購入・更新	（財源内訳）
救護所従事医師用の防災服等購入	県支出金（緊急地震・津波対策等交付金）　2,851,000
トリアージタグの購入	市町村振興協会助成金　637,000
新型インフルエンザ等対策備蓄品購入	一般財源　3,832,148

(2) 安定ヨウ素剤備蓄量

（市配備分）

	平成29年度末在庫数	平成30年度配備数	平成30年度廃棄数	総備蓄数
安定ヨウ素剤(丸)	35,000	35,000	35,000	35,000
ゼリー状安定ヨウ素剤(16.3mg/包)	0	0	0	0
ゼリー状安定ヨウ素剤(32.5mg/包)	500	0	0	500
粉末ヨウ化カリウム(25g/本)	7	3	3	7
注射用蒸留水(500ml/本)	14	0	0	14
単シロップ(500ml/本)	14	0	0	14

（県配備分）

	平成29年度末在庫数	平成30年度配備数	平成30年度廃棄数	総備蓄数
安定ヨウ素剤(丸)	695,000	80,000	80,000	695,000
ゼリー状安定ヨウ素剤(16.3mg/包)	1,720	700	0	2,420
ゼリー状安定ヨウ素剤(32.5mg/包)	6,500	2,100	0	8,600
粉末ヨウ化カリウム(25g/本)	14	3	14	3
注射用蒸留水(500ml/本)	28	0	0	28
単シロップ(500ml/本)	28	6	28	6

（市・県合計）

	平成29年度末在庫数	平成30年度配備数	平成30年度廃棄数	総備蓄数
安定ヨウ素剤(丸)	730,000	115,000	115,000	730,000
ゼリー状安定ヨウ素剤(16.3mg/包)	1,720	700	0	2,420
ゼリー状安定ヨウ素剤(32.5mg/包)	7,000	2,100	0	9,100
粉末ヨウ化カリウム(25g/本)	21	6	17	10
注射用蒸留水(500ml/本)	42	0	0	42
単シロップ(500ml/本)	42	6	28	20

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 新型インフルエンザ等対策備蓄品備蓄量

新型インフルエンザ等対策特別措置法及び島田市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、インフルエンザ等ウイルス感染対策として、N95マスク、サージカルマスク、防護服、手袋及び消毒薬等を備蓄している。

また、現在の在庫数は全職員（病院、一般職員）の２週間分にあたる使用量を想定したものである。

区　分	平成29年度末在庫数	平成30年度購入数	平成30年度使用数	備蓄総数	平成30年度購入額(円)
N95マスク(枚)	32,500	7,000	4,440	35,060	1,323,000
サージカルマスク(枚)	47,580	21,000	6,450	62,130	70,308
防護服(着)	9,116	1,750	1,055	9,811	1,152,900
アイソレーションガウン(着)	6,050	1,400	350	7,100	96,768
ゴーグル(個)	1,130	0	0	1,130	0
シューズカバー(個)	18,030	3,500	2,890	18,640	58,968
手袋(枚)	210,100	0	0	210,100	0
ペーパータオル(箱)	1,666	500	274	1,892	48,600
手指消毒スプレー(本)	4,500	0	188	4,312	0
液体石鹸(本)	190	0	0	190	0
アルコールハンドジェル(本)	500	0	0	500	0

※平成30年度使用数については、耐用年数経過による廃棄分、物品バンクを利用した他課への提供分、課内業務用の備蓄への切替え分を含む。

7　地域自殺対策強化交付金事業

(1) 地域自殺対策強化事業

「地域自殺対策強化事業交付金」を活用し、自殺率の低下のために自殺対策事業を行った。

ア　普及啓発事業

区　分	開催日	内　容
ＦＭ島田での啓発	自殺予防週間（９月10日～９月16日）	ＦＭ島田に出演し、島田市の自殺の現状や全国の状況を伝え、こころの健康について普及啓発した。
新成人への啓発	平成31年１月13日	啓発パンフレットの配布（配布枚数　900枚）

イ　人材養成事業

こころの健康やゲートキーパーに関する講座を実施し、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることのできる人を養成した。

平成30年度			平成29年度		
対象者	回数(回)	受講人数(人)	対象者	回数(回)	受講人数(人)
民生委員・児童委員	1	15	民生委員	3	65
健康づくりセミナー参加者	1	18	健康づくりセミナー参加者	1	18
島田市職員	1	13	こころの講演会参加者	1	43
島田市職員（職場相談員）	1	39	合　計	5	126
合　計	4	85			

ウ　こころの健康部会

	開催日	内　容
第１回	平成30年11月28日	・自殺対策計画の策定に関する検討
第２回	平成31年３月13日	・パブリックコメントの結果報告 ・来年度に向けた取組について

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
２目　母子保健衛生費	決算額　９０，６０６，８３８円

１　母子健康診査事業

(1) 妊婦健康診査事業

妊婦の健康保持を図るため、医療機関への委託により健康診査を行った。

年度	回　数	１回	２回	３回	４回	５回	６回	７回	８回	９回	10回	11回	12回	13回	14回
30	受診券交付数(枚)	649	661	675	694	694	702	705	719	727	722	726	735	733	735
	受診人数(人)	633	620	608	621	602	622	617	608	552	565	586	557	464	289
	受診率(%)	97.5	93.8	90.1	89.5	86.7	88.6	87.5	84.6	75.9	78.3	80.7	75.8	63.3	39.3
29	受診券交付数(枚)	665	671	682	687	693	695	698	699	706	710	711	717	718	718
	受診人数(人)	648	613	627	635	611	651	603	627	566	541	583	541	454	305
	受診率(%)	97.4	91.4	91.9	92.4	88.2	93.7	86.4	89.7	80.2	76.2	82.0	75.5	63.2	42.5

(2) 乳児健康診査指導事業

ア　４か月児及び10か月児健康診査

区　分	平成30年度		平成29年度	
	４か月児健康診査	10か月児健康診査	４か月児健康診査	10か月児健康診査
対象児数(人)	660	687	710	734
受診児数(人)	654	682	701	702
受診率(%)	99.1	99.3	98.7	95.6

イ　母子保健相談指導事業

疾病予防・しつけ・円滑な離乳が進められるよう、講座の実施等、全般的育児支援や育児不安の軽減などの精神的な支援を行い、母子の健康の保持と乳児の健全な発達・発育の支援に努めた。

(ｱ) 離乳食講習会

区　分	平成30年度	平成29年度
実施回数(回)	12	12
参加人数(人)	294	320
個別相談(人)	120	124

(ｲ) ７か月児相談（年：24回実施）

区　分	平成30年度	平成29年度
対象児数(人)	684	721
受診児数(人)	675	706
受診率(%)	98.7	97.9

(ｳ) 乳児家庭全戸訪問事業（国子ども・子育て支援交付金1/3、県子育て支援事業費交付金1/3、市1/3負担）

区　分	平成30年度	平成29年度
対象者数(人)	673	684
訪問人数(人)	673	683
実施率(%)	100.0	99.9

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

事業費　（単位：円）

事業名	事業費	補助金	備考
乳児家庭全戸訪問事業	3,941,877	国庫支出金（子ども・子育て支援交付金） 1,313,000 県支出金（子育て支援事業費交付金） 1,313,000	嘱託員報酬

(ｴ) 養育支援訪問事業（国子ども・子育て支援交付金1/3、県子育て支援事業費交付金1/3、市1/3負担）

（単位：件）

区　分		平成30年度	平成29年度
延訪問件数		365	154
内訳	妊婦	31	19
	育児ストレス、産後うつ	40	14
	不適切な養育環境	294	121

事業費　（単位：円）

事業名	事業費	補助金	備考
養育支援訪問事業	563,472	国庫支出金（子ども・子育て支援交付金） 187,000 県支出金（子育て支援事業費交付金） 187,000	嘱託員報酬

(3) 幼児健康診査事業

健康診査や育児指導を実施して、幼児の健康保持・増進と障害を持つ幼児の早期発見に努めるなど、育児支援の充実を図った。

幼児健康診査・歯科健診

区　分		平成30年度		平成29年度	
		１歳６か月児	３歳児	１歳６か月児	３歳児
対象児数(人)		745	765	733	770
受診児数(人)(前年度未受診児を含む)		723	770	733	762
受診率(%)		97.0	100.7	100.0	99.0
健診結果(人) ※重複該当あり	正常範囲	323	485	326	484
	身体要注意	124	136	83	172
	発達要注意	276	149	324	106
	う歯のある者	6	45	3	58
	咬(こう)合異常	32	112	127	48

(4) 新生児聴覚検査助成事業

先天性の聴覚障害の早期発見･早期療養のため、医療機関への委託等により検査を行った。

区　分		平成 30 年度	平成 29 年度
受診児数(人)		622	601
検査方法(人)	自動ＡＢＲ	536	513
	ＯＡＥ	86	88
要再検査(人) (リファー)	自動ＡＢＲ	8	8
	ＯＡＥ	2	1

※平成 30 年度から県外医療機関等で受診した償還払い対象者数も含めて計上することとしたため、平成 29 年度分の受診児数を変更している。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　育児支援事業

精神・運動面や、養育環境に問題がある乳幼児の発達支援を図る療育教室や健康相談、育児ストレスを抱えている母親（保護者）の不安を軽減する虐待予防教室を実施した。

区　分	平成30年度		平成29年度	
	回数(回)	延参加者数(人)	回数(回)	延参加者数(人)
あそびの教室	21	391	22	388
運動発達乳幼児相談(ＰＴ乳相)	12	39	12	41
ノーバディーズ・パーフェクト	9	54	18	86
２歳児・２歳６か月児相談	12	258	12	274
合　計	54	742	64	789

※「あそびの教室」を追加し、「つくしんぼ」を削除したため、平成 29 年度分の合計数を変更している。

あそびの教室・・精神運動発達の遅れがみられる児に対して平成29年度から保健師、保育士、臨床発達心理士などによる療育教室を実施している。

運動発達乳幼児相談・・運動発達に遅れのある乳幼児に対し、平成27年度から理学療法士をスタッフに加え、療育の相談を行っている。

ノーバディーズ・パーフェクト・・平成26年度で終了したのびのびっこ教室にかわり、平成27年度から実施している。育児不安を抱えている母親を対象とし、グループワークを通して、自分の子育てや感情を整理、育児へ自信を持つことができるよう支援する。

3　妊娠・出産包括支援推進事業

(1) 妊娠・出産包括支援推進事業(国子ども・子育て支援交付金1/3、県保育対策等促進事業費補助金1/3、市負担1/3)

妊娠期から子育て期にわたる相談支援を行うとともに、医療機関や子育て応援課等の関係機関と連携し、支援を必要とするケースにはプランを作成し、それに基づく支援を行った。また、安心して出産・育児ができるように、市内３か所の地域子育て支援センターと協働し、妊婦とその夫を対象とした健康教育を行った。

ア　相談事業

(ｱ) 相談延人数　　(単位：人)

年度	来所相談	電話相談	合計
30	242	118	360
29	219	149	368

(ｲ) 相談対象別延人数　　(単位：人)

年度	妊婦	乳幼児	その他	合　計
30	85	217	58	360
29	101	218	49	368

(ｳ) 相談内容別延人数　　(単位：人)

年度	体調管理	発育・発達	育児・生活習慣	栄養相談	メンタル	予防接種	健診	その他	合　計
30	22	21	36	10	17	127	108	19	360
29	28	28	23	5	23	140	95	26	368

イ　妊娠期の健康教育活動

産後安心して育児ができるよう、心身ともに新生児を迎える準備をすることを目的とし、「フレッシュ！パパママ教室」を実施した。平成29年度に実施していたパパ・ママセミナーとはじめのいっぽ講座を合わせ、１期３回の教室とし、４期実施した。

	平成30年度	平成29年度	
	フレッシュ！パパママ教室 （１期３回）	パパ・ママセミナー （１期２回）	はじめのいっぽ 講　座
講座開催数	４期12回	２期４回	６回
人　数	283人	77人	107人

ウ　訪問活動

母子保健リスクアセスメントシートにより特定妊婦に該当した者について支援プランを策定し、これに基づき家庭訪問等の支援を行った。

(ｱ) 支援対象者数　（単位：人）

区　分	平成 30 年度	平成 29 年度
特定妊婦	10	18
継続支援妊婦	34	55
合　計	44	73
支援プラン作成数（件）	10	18

※新たに支援対象者となった数

(ｲ) 訪問の延回数

（単位：回）

年度	延回数
30	114
29	76

エ　ケース会議ほか、他機関との連携の延回数　（単位：回）

年度	会議 （個別ケース以外）	支援者会議	ケース連絡会 （部会･連絡会）	関係機関との連携	合　計
30	7	22	24	260	313
29	9	30	33	292	364

(2) 産後ケア事業（国母子保健衛生費国庫補助金1/2、市1/2負担）【平成30年度新規事業】

産後において、家族等の援助が受けられず支援を必要とする母親及び乳児に対して心身のケア、育児の支援、その他母子の健康維持及び増進に必要な支援を行った。　（単位：人）

年度	ショートステイ （宿泊）型		デイサービス（日帰り）型 ２時間以上		デイサービス（日帰り）型 ２時間未満		訪問型	
30	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
	4	6	5	10	7	23	0	0

※ショートステイ（宿泊）型は１泊２日を１回とする。

(3) 産婦健康診査事業（国母子保健衛生費国庫補助金1/2、市1/2負担）【平成30年度新規事業】

産後うつの予防や新生児への虐待防止等のため、医療機関への委託等により健康診査を行った。

（単位：人）

年度	１回目 （おおむね産後５日から 21 日）	２回目 （おおむね産後 22 日から 56 日）	合　計
30	544	577	1,121

※県外医療機関等で受診した償還払い対象者を含む。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
３目　感染症予防費	決算額　　２６３，７００，７７１円

1　予防接種事業

(1) 定期予防接種事業

伝染の恐れがある疾病の発生とまん延を予防するため、予防接種を行った。

接種状況

区　　分	接種見込件数(件)		実施件数(件)		実施率(%)	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
ヒブ	3,000	3,200	2,698	2,800	89.9	87.5
小児用肺炎球菌	3,000	3,200	2,699	2,810	90.0	87.8
Ｂ型肝炎	2,250	2,400	2,000	2,154	88.9	89.8
四種混合	3,000	3,000	2,701	2,969	90.0	99.0
不活化ポリオ	20	50	9	13	45.0	26.0
三種混合	0	0	2	0	－	0.0
ＢＣＧ	750	800	665	732	88.7	91.5
水痘	1,500	2,800	1,450	1,449	96.7	51.8
MR（麻しん･風しん）混合	1,600	1,650	1,519	1,531	94.9	92.8
二種混合	850	950	713	750	83.9	78.9
日本脳炎１期初回	1,200	1,500	1,830	2,222	152.5	148.1
日本脳炎１期追加	1,250	1,000	1,274	1,124	101.9	112.4
日本脳炎２期	1,810	1,400	1,192	873	65.9	62.4
子宮頸がん	50	50	6	2	12.0	4.0
高齢者インフルエンザ	16,000	16,000	15,303	14,654	95.6	91.6
高齢者肺炎球菌	4,850	4,700	2,848	3,006	58.7	64.0
合　　計	41,130	42,700	36,909	37,089	平均値78.4	平均値74.2

(2) 任意予防接種事業

先天性風しん症候群の発生を防止するために、風しんワクチン、MR混合ワクチンの接種に対して一部助成を行った。また、高齢者肺炎球菌任意予防接種事業は、平成30年３月で終了した。

接種状況

区　　分	実施者数(件)	
	平成30年度	平成29年度
風しん単独・MR混合	185	126
高齢者肺炎球菌	－	12
合　　計	185	138

４目　保健推進費	決算額　　９０，３９７，４９２円

1　生活習慣病対策事業

(1) 健康推進事業

ア　健康手帳交付事業

市民の健康に対する自己管理意識を高めるため、検診結果等の健康保持に必要な事項を記録する健康手帳を交付した。

(単位：冊)

区　分	平成30年度	平成29年度
後期高齢者医療対象者への交付	3	5
上記以外への交付	12	17
合　計	15	22

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　健康教育事業

「自らの健康は自ら守る」という自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資するため、生活習慣病予防・健康増進等健康に対する正しい知識の普及を図った。

区　分	平成30年度		平成29年度	
	回数(回)	延人数(人)	回数(回)	延人数(人)
生活習慣病予防事業 TUNAGUパートナーシップ事業	5	119	58	315
健康づくりセミナー	6	78	6	71
歯科保健講座	17	390	19	397
町内別健康講座	5	144	41	1,112
その他（生活習慣病予防についてなど）	87	1,816	73	1,606
合　計	120	2,547	197	3,501

ウ　健康相談事業

健康相談において、血圧測定、検尿、骨密度チェック、体組成測定、保健師・栄養士による相談、歯科検診等を実施し、疾病予防及び健康増進を図った。

区　分	平成30年度		平成29年度	
	回数(回)	延人数(人)	回数(回)	延人数(人)
健康の日健康相談	15	294	15	308
総合健康相談	244	1,582	244	2,296
食生活相談	51	140	47	124
その他の健康相談	27	1,810	21	1,270
合　計	337	3,826	327	3,998

エ　訪問指導事業

保健師、歯科衛生士、管理栄養士等が、メタボリックシンドロームや高齢で寝たきりの状態又はその恐れのある市民を対象に、日常生活指導、栄養指導、口腔衛生指導を行い、生活習慣病予防や生活の質（ＱＯＬ）の向上に努めた。

（単位：人）

区　分			平成30年度	平成29年度
日常生活指導		実人数	14	58
		延人数	35	58
	口腔衛生指導(再掲)	延人数	(1)	(4)
	栄養指導（再掲）	延人数	(12)	(51)

(2) 健康診査事業

ア　歯周疾患検診事業

歯周疾患の早期発見、早期治療及び予防意識の高揚を目的に、40歳、50歳、60歳及び70歳の市民を対象に、歯周疾患検診を実施した。

年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	検診結果別人数(人)		
				異常なし	要指導	要精検
30	5,549	509	9.2	30	104	375
29	5,689	206	3.6	14	15	177

イ　骨粗鬆（しょう）症検診事業

骨粗鬆症の早期発見、予防意識の高揚を目的に、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳の女性を対象に、骨粗鬆症検診を実施した。

年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	検診結果別人数(人)		
				異常なし	要指導	要精検
30	4,779	883	18.5	452	174	257
29	4,725	962	20.4	494	175	293

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

ウ　肝炎ウイルス検診事業

40歳の人全員及び、41歳以上の未受診者又は肝機能に異常がある人を対象に肝炎ウイルス検診を実施した。

(ｱ) Ｃ型肝炎ウイルス検診

年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	検査結果別人数(人)				要精検者数(人)	精密検査の結果(人)					
				高力価(陽性)	中力価		低力価(陰性)		異常認めず	慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	その他	未把握(未受診含む)
					陽性	陰性								
30	10,375	1,393	13.4	2	1	3	1,387	3	0	0	0	0	0	3
29	9,649	1,826	18.9	3	0	6	1,817	3	0	1	0	0	0	2

(ｲ) Ｂ型肝炎ウイルス検診

年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	検査結果別人数(人)			要精検者数(人)	精密検査の結果(人)					
				陽性	陰性	判定不能		異常認めず	慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	その他	未把握(未受診含む)
30	10,375	1,347	13.0	6	1,341	0	6	0	0	0	0	0	6
29	9,649	1,786	18.5	4	1,782	0	4	0	2	0	0	0	2

(3) がん検診事業

40歳以上を対象に、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、前年度未受診の女性を対象に、乳がん検診（視触診とマンモグラフィ併用）、前年度未受診の20歳以上の女性を対象に、子宮頸がん検診、50歳以上の男性を対象に、前立腺がん検診を実施した。

検診種別	実施年度	推計対象者数(人)	受診者数(人)	うち、２年連続の受診者数(人)	受診率(%)
乳がん検診	30	17,999	3,292	89	38.0
	29		3,642	70	37.9
子宮頸がん検診	30	20,565	2,558	2	32.4
	29		4,106	1	32.1
胃がん検診	30	29,465	3,840	－	13.0
	29	29,465	3,971	－	13.5
肺がん検診	30	29,465	9,022	－	30.6
	29	29,465	8,981	－	30.5
大腸がん検診	30	29,465	9,087	－	30.8
	29	29,465	9,000	－	30.5
前立腺がん検診	30	10,915	2,985	－	27.3
	29		2,926	－	26.8

※乳がん検診・子宮頸がん検診は、２年に１回の実施であるため、直近２年間の実受診者数により、受診率を算出（平成30年度受診者数＋平成29年度受診者数－平成30年度２年連続受診者数）÷推計対象者数

(4) がん検診推進事業（補助事業）

ア　新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

女性特有のがん検診受診促進を目的に、検診初年度の対象者に無料クーポン券を送付し、検診費用の助成を行った。

(国感染症予防事業費等国庫補助金1/2)

(ｱ) 子宮頸がん検診　　(単位：人)

区分	20歳	
年度	平成30年度	平成29年度
配布対象者数	441	434
受診者数	31	23

(ｲ) 乳がん検診　　(単位：人)

区分	40歳	
年度	平成30年度	平成29年度
配布対象者数	584	604
受診者数	178	181

(5) がん検診受診勧奨事業

平成29年度中に実施した乳がん検診等の１次検診の結果、２次検診が必要と判断された者を対象に、継続した受診勧奨を行い、悪性新生物等の早期発見に努めた。

(単位：人)

検診種別	精密検査受診勧奨実施年度	１次検診			翌年度末までに受診した精密検査(２次検診)の結果					
		実施年度	受診者数	精密検査対象者数	異常を認めず	がん	異形成	がんの疑い又は未確定	がん以外の疾患	未受診未把握
乳がん	30	29	3,642	123	12	16	－	10	36	49
	29	28	3,258	121	24	7	－	9	36	45
子宮頸がん	30	29	4,106	25	6	0	16	0	3	0
	29	28	2,488	33	6	1	9	7	4	6
胃がん	30	29	3,971	270	18	4	－	11	172	65
	29	28	4,077	194	10	5	－	7	129	43
肺がん	30	29	8,981	107	30	3	－	31	32	11
	29	28	9,116	92	24	4	－	25	35	4
大腸がん	30	29	9,000	563	61	18	－	8	306	170
	29	28	9,214	571	76	15	－	71	253	156

(6) 健幸マイレージ推進事業

ア　しまだ健幸マイレージ

市民一人ひとりが、自分の生活習慣に合わせて、楽しみながら健康づくりに取り組み、健康と特典を得ることができる市民の健康づくりを応援するポイント制度で、静岡県との協働事業である。

健診の受診率向上につなげ、生活習慣病予防、重症化予防、さらに医療費支出負担を軽減することを第一の目的として、平成26年９月から開始した。平成27年度から事業名を市民の健康づくりと幸福感の向上を目指した「しまだ健幸マイレージ」とし、平成30年度には応募特典としてけんしん賞（特定健診やがん検診を受診した人の中から当選）やしまトレ賞（公認しまトレに参加している人の中から当選）を追加したほか、子育て世代の健幸マイレージ参加者を増やす取組を実施した。

マイレージ参加者のアンケートでは、特定健診の結果がよくなった、よく眠れるようになった、毎日やっていることが評価された感じがして意欲が湧く、社会参加によって友達が増え外出が多くなった、日頃の食生活を見直し規則正しい生活ができたなどの感想があり、心身ともに市民の幸福感が向上していることがわかる。

区　　分	平成30年度	平成29年度
ウォーキングイベント参加者数	※台風のため中止	9月24日 ノルディックウォーキング 65人

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

健幸マイレージ参加者数 (ふじのくに健康いきいきカード発行数)	1,300人	878人
健幸マイレージ応募件数	3,105件	2,243件
健幸マイレージ達成ポイント（応募ポイント合計）	164,553ポイント	111,670ポイント
ふじのくに健康いきいきカード協力店舗（市内）	61店舗	49店舗
ふじのくに健康いきいきカード協力店舗（県内）	1,071店舗	950店舗

イ　健幸アンバサダー養成講座

国民の７割いると言われている健康無関心層に対して、正しい健康情報を伝えることができる伝道師的な役割を担う市民を増やしていくことを目的とし、健幸アンバサダー養成講座を開催した。

区　　分	平成30年度
養成講座開催回数	２回
健幸アンバサダー認定者数	159人

５目　環境対策費　　決算額　　２１，３４９，０１８円

1　委員報酬

島田市環境審議会委員　14人

第２次環境基本計画【後期基本計画】等についての審議を行った。

回	開催日	出席者(人)	内　　容	報酬(円)
第１回	平成30年10月２日	12	・島田市環境報告書(平成30年度版)(案)について（審議） ・第２次環境基本計画の中間見直しについて（審議）	66,000
第２回	平成30年11月27日	12	第２次環境基本計画の中間見直しについて（審議）	66,000
第３回	平成31年２月28日	11	・第２次環境基本計画の中間見直におけるパブリックコメント結果報告（報告） ・第２次環境基本計画【後期基本計画】の答申について（答申）	59,500

2　環境保全対策事業

(1) 環境監視測定・分析事業

市民の生活環境を保全し公害の発生を未然に防止するため、環境への影響が大きい事業所について監視測定を行うとともに、大気や河川の水質等について定期的に測定調査を実施した。

ア　大気

初倉小学校、六合小学校において、自動大気測定機により風向、風速、二酸化硫黄の一般大気環境測定を行った。また、夢づくり会館ほか２か所で硫黄酸化物調査、旧金谷庁舎ほか８か所で二酸化窒素調査を実施し、いずれも環境基準を下回る状況であった。

業務名	金額(円)	委託先
大気環境調査業務委託	129,600	㈱静環検査センター

イ　水質

市内河川29地点の河川水を年間４回（２地点は年１回）採取し、水質を測定調査した。環境基準設定水域の大井川、菊川、湯日川、栃山川における水質の汚濁状況を示す生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ値）については良好な水質であった。

また、環境保全協定を締結している事業所の排水や市内地下水等の立入調査を実施した。

業務名	金額(円)	委託先	備　考
河川定期調査業務委託	1,468,800	新東海ロジスティクス㈱	河川水質分析
環境監視調査業務委託	475,740		工場排水分析および有機塩素系溶剤分析

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

ウ　騒音

騒音規制法第18条に基づく自動車騒音の常時監視に係る面的評価業務について、市内４路線６区間で評価を行った。また、環境保全協定締結事業所の工場騒音調査を実施し、いずれも協定値以下の測定値であった。

業務名	金額(円)	委託先	備　考
自動車騒音の常時監視に係る面的評価業務委託 年１回	1,490,400	㈱日本テクノ	新東名高速道路（伊太～横岡新田）　1.7km 新東名高速道路（横岡新田～大代）　2.2km 県道島田吉田線（河原一丁目～旭二丁目）3.7km 県道島田吉田線（旭二丁目～高島町）　0.7km 県道島田岡部線（中河町～岸町）　3.2km 県道伊久美元島田線（野田～中河町）　1.1km

エ　悪臭

環境保全協定を締結している事業所のうち、操業に伴い臭気が発生する３工場について臭気測定を行い、悪臭防止対策の指導に努めた。

業務名	金額(円)	委託先	備　考
官能試験調査業務委託	369,360	㈱静環検査センター	３工場／年２回

オ　ダイオキシン類

市内公共施設において利用されている地下水について１地点を選定してダイオキシン類の調査を行い、汚染状況の監視に努めた。

業務名	金額(円)	委託先	備　考
ダイオキシン類調査業務委託	118,800	㈱静環検査センター	市内公立学校敷地内地下水 １地点／年１回

(2) 太陽エネルギー利用促進事業

ア　住宅用太陽エネルギー利用設備設置事業費補助金

太陽エネルギー利用設備の導入に要する経費に対して補助金を交付した。

住宅用太陽光発電システムの補助金額は、太陽電池の最大出力１キロワットあたり15,000円を乗じた額(千円未満切捨て)で、上限は60,000円。市内業者による施工の場合は、算出した補助金額に20,000円を加算する。強制循環型太陽熱利用設備については１基あたり40,000円とし、市内業者が設置工事を行う場合は、さらに20,000円を加算する。

年度	補助件数合計(件)		補助金額合計(円)	備　考(円)
30	太陽光	118	6,638,000	事業費　7,178,000 (財源内訳) 繰入金（ふるさと応援基金）　7,000,000 一般財源　178,000
	太陽熱	13	540,000	
29	太陽光	172	10,024,000	事業費　10,584,000 (財源内訳) 繰入金（ふるさと応援基金）　10,000,000 一般財源　584,000
	太陽熱	12	560,000	

イ　伊太田代地区メガソーラー設置運営事業

㈱シーテックが、市と設置運営や土地貸付等の基本協定を締結のうえメガソーラー施設を設置し、平成26年１月から供用開始されている。また、事業協定において、想定年間発電量より多く発電した年度には、地域貢献を目的として、発電収入の一部を金銭又は物品により島田市へ寄附することとなっている。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

事業概要

所在地	島田市伊太15番ほか
敷地面積	35,501㎡
土地賃貸料	13,500,000円（年額）
発電出力	1,500kW
想定年間発量	約234万kWh（一般家庭600世帯分の年間使用電力量に相当）
発電期間	平成26年１月～令和15年10月予定

事業実績

年度	発電実績(kWh)	施設見学者数(人)	寄附金額(円)
30	2,505,799	2	300,000
29	2,581,963	1	300,000

(3) 田代地区環境対策事業

ア　田代地区猛禽類等調査業務

伊太田代地区に出現する猛禽類の生息・繁殖状況を把握し、生息地を保全することを目的に猛禽類調査を実施するとともに、盛土造成時に緊急避難的に移植した植物注目種のその後の生育状況を確認する移植植物追跡調査を実施した。また、田代地区整備事業に対する猛禽類等の影響調査も行った。

業務名	金額(円)	委託先
田代地区猛禽類等調査業務委託	2,490,480	㈱応用生物

イ　静岡県ワシタカ類保護対策検討委員会

猛禽類の生息・繁殖地域での開発事業について、その事業が猛禽類等に与える影響を事前に評価し、事業実施後に影響が見られた場合の対策を立てるため、県の評価機関である静岡県ワシタカ類保護対策検討委員会を田代地区で開催した。

開催日	出席委員(人)	内　容	報酬(円)
平成30年７月11日	4	・現地視察 ・田代地区猛禽類及び貴重植物移植調査結果について（報告） ・多目的スポーツ・レクリエーション施設の設計施工について（審議）	30,000

(4) 環境対策推進事業

アース・キッズ事業の開催

子どもたちがリーダーとなって、地球環境の状況を知り問題意識を持つことにより、家庭の中の環境リーダーとして家庭において地球温暖化防止に取り組んだ。

年　度	参加校数(校)	参加人数(人)	二酸化炭素排出削減量(kg)	契約先	備　考
30	10	530	911.2	静岡県地球温暖化防止活動推進センター	
29	9	448	688.4		クールチョイス事業実績含む。

平成30年度実施小学校

島田第一、島田第二、島田第三、島田第四、島田第五、大津、伊太、神座、五和、初倉の10校

３　環境計画推進事業

(1) 環境計画進行管理経費

ア　環境基本計画見直し

第２次環境基本計画策定から５年が経過し、当初目標値として設定した項目や数値が、事業の廃止などにより達成できなくなってしまったものがあり、第２次総合計画も策定されたことから、整合性を図るために中間見直しを行った。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

業務名	金額(円)	契約先	備　考
第２次環境基本計画【後期基本計画】及び島田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定業務委託事業	3,240,000	㈱環境アセスメントセンター	計画策定支援
第２次環境基本計画【後期基本計画】及び島田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）印刷購入事業	302,832	松本印刷㈱	冊子　220部 概要版　200部

イ　島田市温室効果ガス排出量算定調査【平成30年度新規事業】

平成31年３月に島田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を第２次島田市環境基本計画の第４章として策定し、市域における温暖化対策について進行管理をしている。その進捗状況を確認するため、市域から排出される温室効果ガスの排出量について、業務委託を行い、県の統計データ等を参考に算出している。

業務名	金額(円)	委託先	備　考
島田市温室効果ガス排出量算定調査業務委託	294,840	㈱環境アセスメントセンター	２年に１回 ２年分を算定

ウ　環境報告書

環境基本計画の着実な推進を図り、その進捗状況を把握するため、実施状況について進行管理している。環境管理委員会や環境審議会での協議・審議を経た取組内容を島田市環境報告書に掲載し、市ホームページで公表した。また、環境報告書発行に合わせ、環境市民団体等との環境活動報告会を実施した。

業務名	金額(円)	契約先	備　考
島田市環境報告書（平成30年度版）印刷購入事業	102,168	松本印刷㈱	220部

(2) 市役所環境管理推進経費

島田市地球温暖化対策実行計画をより効果的・効率的に推進するために、平成21年１月に市としてエコアクション21を認証・取得し運用している。審査員が来庁し、複数課の取組を確認し、エコアクション21のガイドラインに沿って実施できているか現地調査を行った。

項　目	金額(円)	実施日	審査事務手続先
エコアクション21認証･登録制度に関する更新審査手数料及び認証登録料	622,368	書類審査：平成30年11月29日 現地審査：平成30年12月14、17日	（一社）静岡県環境資源協会

６目　環境衛生費	決算額　　３６，３３４，４０４円

1　環境保全事業

(1) 河川等清掃事業

住民参加の環境美化活動として、自治会が主体となり各自治会で作業できる範囲の河川、水路、側溝等について市内一斉川ざらいを実施した。市は川ざらいにより発生した土砂の運搬等を支援した。事業は毎年継続し、住民の自主的な取組による清潔で住み良い環境の保全及び公衆衛生の向上が図られ、「我が地域は我が手で住み良い環境にする」という住民の姿勢、意識が定着している。

地区	実施日	実施者	市指定土のう袋置場箇所数	町内指定土のう袋置場箇所数	最終処分場土砂搬入量
島田地区	平成30年４月７日、８日	町内会、事業所	７か所 (大井川河川敷) 78町内会と事業所が搬入	約110か所 (25町内)	約672t
金谷地区	平成30年４月８日				
川根地区	平成30年４月８日、15日				

年度	業務名	委託金額(円)	委託先
30	水路等清掃土砂運搬業務委託	4,968,000	㈱小島建材
29		4,860,000	㈱小島建材
30	水路等清掃土砂処分業務委託	14,290,238	神座興産㈱
29		9,035,928	神座興産㈱

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

2　家庭動物飼育指導事業

(1) 家庭動物飼育指導事業

ア　飼い犬適正飼育

狂犬病予防法の規定に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射済票交付事務を行った。

犬の新規登録と狂犬病注射済票交付件数

年度	事務内容	件数(件)	登録累計(頭)
30	新規登録	291	5,515
	注射済票交付	3,979	
29	新規登録	281	5,598
	注射済票交付	4,263	

イ　飼いねこ適正飼育

飼いねこ生殖機能処置に要する経費に対して、補助金を交付した。

ねこの登録件数及び避妊去勢に対する補助金件数　(単位：件)

年度	登録件数	死亡届	年度末登録件数	避妊去勢補助金件数
30	396	72	8,809	300
29	464	92	8,485	300

ウ　家庭動物適正飼育の推進

犬・ねこのふん、放し飼い、鳴き声などの苦情を減らすため、飼い主に適正な飼い方の指導を実施した。また、家庭で飼育している動物を譲りたい人と新しく飼いたい人との情報をつなぐ動物愛護の伝言板「ポッチとニャンチの愛の伝言板」により犬・ねこの新しい飼い主を募った。

地域ねこ活動（ＴＮＲ）については、申請があった際に、動物ボランティアが主体となって当該地域の野良ねこを捕獲、市と契約した動物病院へ搬送し避妊去勢手術を実施した後に元いた地域へ放し、野良ねこの繁殖による増加を防止している。

(ｱ) 動物ボランティア

会員数	活動内容	実施日等
18人	譲渡会	毎月第３日曜日（ユニバーサルホーム島田店）
	フリーマーケット	４月29日
	地域ねこ活動（ＴＮＲ）	適宜実施
	定例会（事業打合せ、情報交換）	４月23日、６月４日、７月２日、８月27日、９月26日、10月29日、１月８日、２月６日、３月６日

(ｲ) 動物愛護の伝言板「ポッチとニャンチの愛の伝言板」

設置場所：市役所本庁舎　１階ロビー

平成30年度伝言板利用状況：犬　　申込数　３頭・成立数　１頭

ねこ　申込数　34匹・成立数　18匹

3　市営霊園運営事業

(1) 霊園及び納骨堂使用実績

ア　田代霊園

年度	申込		使用者	
	申込数(件)	永代使用料(円)	使用数(件)	管理料(円)
30	12	3,960,000	416	2,138,240
29	9	2,970,000	404	2,076,560

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

イ　納骨堂（平成27年度開園）

年度	永年使用		期限付使用	
	使用数(件)	永年使用料(円)	使用数(件)	期限付使用料(円)
30	1	108,000	9	48,600
29	5	540,000	7	37,800

(2) 管理運営業務委託状況

年度	事業名	事業の概要	事業費(円)	委託先
30	田代霊園及び納骨堂管理業務委託	田代霊園内の清掃及び植栽の管理・納骨堂の管理運営 納骨の立会い・遺骨の引取	2,754,000	ちょっとサービス㈱
29			2,754,000	ちょっとサービス㈱

７目　斎場費	決算額　　８０，５４５，３２１円

1　斎場運営事業

(1) 斎場管理運営経費

ア　火葬炉等使用件数　　(単位：件)

年度	区分	市　民			市民以外			合　計		
		島田市斎場	金谷斎場	小計	島田市斎場	金谷斎場	小計	島田市斎場	金谷斎場	合計
30	火葬炉	915	249	1,164	49	1	50	964	250	1,214
	特殊炉	686		686	147		147	833		833
	待合室	36	0	36	42	1	43	78	1	79
	合　計	1,637	249	1,886	238	2	240	1,875	251	2,126
29	火葬炉	986	243	1,229	50	9	59	1,036	252	1,288
	特殊炉	691		691	156		156	847		847
	待合室	38	0	38	41	9	50	79	9	88
	合　計	1,715	243	1,958	247	18	265	1,962	261	2,223

イ　告別式　　(単位：件)

年度	市　民	市民以外	合　計
30	19	1	20
29	36	0	36

ウ　火葬炉等使用料　　(単位：円)

年度	区分	市　民			市民以外		
		島田市斎場	金谷斎場	小　計	島田市斎場	金谷斎場	小　計
30	火葬炉	－	－	－	1,470,000	30,000	1,500,000
	特殊炉	2,168,640		2,168,640	1,189,230		1,189,230
	待合室	239,760	－	239,760	464,400	10,800	475,200
	合　計	2,408,400	－	2,408,400	3,123,630	40,800	3,164,430
29	火葬炉	－	－	－	1,374,000	210,000	1,584,000
	特殊炉	2,158,920		2,158,920	1,262,040		1,262,040
	待合室	405,000	－	405,000	442,800	75,600	518,400
	合　計	2,563,920	－	2,563,920	3,078,840	285,600	3,364,440

※市民の火葬炉使用料は無料、金谷斎場には特殊炉はなし。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

年度	区分	合　計		
		島田市斎場	金谷斎場	合　計
30	火葬炉	1,470,000	30,000	1,500,000
	特殊炉	3,357,870		3,357,870
	待合室	704,160	10,800	714,960
	合　計	5,532,030	40,800	5,572,830
29	火葬炉	1,374,000	210,000	1,584,000
	特殊炉	3,420,960		3,420,960
	待合室	847,800	75,600	923,400
	合　計	5,642,760	285,600	5,928,360

エ　斎場修繕工事　（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費	備　考
島田市金谷斎場排気ファンインペラー及びモーター交換工事	排気機械交換工事	3,132,000	工事請負費　3,132,000 ㈱宮本工業所
島田市金谷斎場台車ブロック交換工事	１号炉、２号炉	1,188,000	工事請負費　1,188,000 ㈱宮本工業所
島田市斎場台車ブロック交換工事	１～３号炉	1,641,600	工事請負費　1,641,600 ㈱宮本工業所
島田市斎場排気筒修繕工事	排気筒修繕工事	9,882,000	工事請負費　9,882,000 ㈱宮本工業所
島田市斎場排気筒監視カメラ及び周辺機器更新工事	機械設置工事	2,592,000	工事請負費　2,592,000 ㈱宮本工業所

オ　斎場業務委託　（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費	委託先
島田市斎場・島田市金谷斎場火葬及び受付業務委託	火葬業務、施設内諸設備の管理業務	35,586,000	㈱五輪
島田市斎場・島田市金谷斎場火葬炉保守点検業務委託	火葬炉及び付帯設備の保守点検	1,101,600	㈱宮本工業所
島田市斎場施設等清掃業務委託	施設内日常清掃、定期清掃	4,989,600	太平ビルサービス㈱島田営業所
島田市斎場庭園等管理業務委託	施設敷地内庭園周辺管理（剪定、施肥、病害虫駆除）	2,376,000	㈱特種東海フォレスト
島田市斎場除草等業務委託	施設敷地内除草、慰霊棚の片付け	648,000	(公社)島田市シルバー人材センター

８目　簡易水道費　　決算額　４８，８８６，０００円

1　簡易水道事業特別会計繰出金

簡易水道事業特別会計の資金不足を補填するため、繰出しを行った。

年度	繰出金(円)
30	48,886,000
29	65,000,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
９目　水道費	決算額　　３２，０９１，８９６円

1　水道未普及地域解消事業

(1) 飲料水供給施設整備事業

ア　市尾飲料水供給施設ろ過装置整備

（単位：円）

事業の概要	事業費	備　考
ろ過装置整備工事に係る委託 　測量、実施設計、地質調査 ろ過装置整備工事 　ろ過装置　φ1,200×2,200㎜ 　場内配管布設工事一式	14,742,000 （財源内訳） 市債（過疎債）　14,200,000 分担金　442,260 一般財源　99,740	委託料　5,022,000 ㈱中部綜合コンサルタント 　島田営業所 工事請負費　9,720,000 　大井建設㈱

イ　飲料水供給施設等維持費補助金

施設名	事業内容	事業費(円)	補助率	補助金(円)
葛籠下村	滅菌機取替え工事	103,464	1/2以内	51,000
久野・日掛	導水管漏水修繕 導水管漏水修繕	35,100 23,220	1/2以内	17,000 11,000
中村	加圧装置ユニット取替え工事	712,800	1/2以内	356,000
前山	ろ過砂納入・入替え	43,740	1/2以内	21,000
出本	引込み線断線修繕	25,488	1/2以内	12,000
倉平	導水管漏水修繕	81,540	1/2以内	40,000
越地	水質検査	293,004	1/2以内	146,000
出本	水質検査	301,428	1/2以内	150,000
合　計				804,000

(2) 飲料水供給施設管理経費

水質検査委託料

事業の概要	金　額(円)	委託先
未普及地区水質検査委託	145,152	㈱静環検査センター

2　水道事業会計繰出金

水道事業で実施した委託等の財源として繰出しを行った。

年度	繰出金(円)		
	児童手当負担分	地震対策事業分	経営戦略策定事業分
30	1,752,000	14,321,000	0
29	1,487,000	6,708,000	458,000

3　大井上水道企業団負担金

児童手当負担分　　240,000円

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
10目　病院費	決算額　１，２４６，６３９，３７３円

1　病院事業会計繰出金

(1) 病院運営分・看護専門学校運営分

地方公営企業繰出基準に基づいて、繰出しを行った。

年度	繰出金(円)		
	病院運営分	看護専門学校運営分	地震対策事業分
30	801,735,800 (財源内訳) 一般財源　801,735,800	123,706,573 (財源内訳) 一般財源　123,706,573	0
29	837,669,000 (財源内訳) 市債（合併特例債） 50,000,000 一般財源　787,669,000	122,864,767 (財源内訳) 一般財源　122,864,767	21,080,000 (財源内訳) 一般財源　21,080,000

(2) 新病院建設事業分

年度	繰出金(円)
30	321,197,000 (財源内訳) 市債（合併特例債） 275,000,000 一般財源　46,197,000

２項　清掃費	決算額　１，７９４，６９１，２９８円
２目　塵芥処理費	決算額　２５６，２１４，１３６円

1　ごみ減量事業

収集業務の一部を民間委託し、経費削減を図り、リサイクル可能なごみは適正に処理した。

(1) リサイクル事業

ア　収集業務委託状況

事業名	事業概要	事業費		委託先
		年度	金額(円)	
島田地区資源類収集運搬業務	資源の収集運搬、コンテナ集配、資源回収ネット配布	30	47,520,000	㈱アスク長谷川
		29	47,412,000	㈱アスク長谷川
島田地区古紙収集運搬業務	古紙類収集運搬	30	18,252,000	島田市古紙収集運搬業務共同体
		29	18,144,000	島田市古紙収集運搬業務共同体
金谷地区一般廃棄物及び資源類収集運搬業務	県道島田岡部線南側	30	44,928,000	㈲鈴木清掃
		29	44,820,000	㈲鈴木清掃
	県道島田岡部線北側	30	46,116,000	㈲池原商会
		29	45,900,000	㈲池原商会

イ　処理業務委託状況　※(　)はkg単価

事業名	事業の概要	事業費		委託先
		年度	金額(円)	
資源類処理業務	資源の選別、梱包、異物除去、コンテナ洗浄等	30	22,442,400	(福)牧ノ原やまばと学園
		29	22,442,400	(福)牧ノ原やまばと学園
陶磁器及びガラスくず処理業務	自然砂の代用品への再生	30	8,496,571(22.0)	トーエイ㈱
		29	6,503,178(20.5)	トーエイ㈱
不燃ごみ処理業務	燃えないごみ（鉄くず）の選別、処理等	30	10,584,000	桜井資源㈱
		29	10,368,000	桜井資源㈱

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

ウ　容器包装リサイクル状況

容器包装リサイクル法において再商品化費用は事業者負担となっているが、小規模事業者は再商品化義務の適用外となるため、その分を毎年国が実施している実態調査等の結果に基づき市負担率として定めている。

(ｱ) ペットボトル

年度	出荷量(kg)	市負担率(%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
30	107,680	0	0	㈱エフピコ
	75,690	0	0	ジャパンテック㈱
29	111,190	0	0	㈱アース・グリーン・マネジメント
	80,200	0	0	鈴与エコプロダクツ㈱

(ｲ) 白色トレイ

年度	出荷量(kg)	市負担率(%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
30	12,210	1	6,455	㈱エフピコ
29	12,460	1	6,075	㈱エフピコ

(ｳ) その他色びん

年度	出荷量(kg)	市負担率(%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
30	121,940	9	122,071	丸硝㈱
29	108,500	9	104,404	丸硝㈱

(ｴ) 有償入札拠出金及び再商品化拠出金による収入金

年度	前年度対象再商品化量（kg）		拠出金収入(円)	委託先
	ペットボトル	白色トレイ		
30	183,370	12,210	6,448,804	(公財)日本容器包装リサイクル協会
29	191,390	12,460	8,754,966	(公財)日本容器包装リサイクル協会

※(公財)日本容器包装リサイクル協会から市への拠出金収入

(ｵ) 収集実績

区　分			収集量(ｔ)	
			30年度	29年度
ごみ	燃えるごみ	市の収集	20,440	20,526
		一般持込	7,979	7,709
	燃えないごみ	市の収集	647	601
		一般持込	28	3
	合　計		29,094	28,839
資源	カレット		625	618
	古紙		566	644
	ペットボトル		183	191
	白色トレイ		12	12
	紙パック		20	22
	陶磁器ガラスくず		358	294
	乾電池		35	30
	蛍光灯		13	11
	食用油		7	6
	ペットボトルキャップ		3	2
	古布類		48	42
	合　計		1,870	1,872

※１　小型家電リサイクル対象品１ｔは、燃えないごみに含まれる。

※２　羽毛布団212kgは、燃えるごみに含まれ、１ｔ未満（212kg）のため数値は計上しない。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(2) 資源化促進事業

行政による資源化だけでなく、市民の自主的な資源化を推進した。

ア 古紙等資源集団回収奨励金

交付額　古紙及び牛乳パック４円／kg、アルミ缶５円／kg

区分	平成30年度	平成29年度		区分	平成30年度	平成29年度
登録団体数	127	130	回収実績	古紙(kg)	1,468,195	1,561,348
延実施団体数	793	749		牛乳パック(kg)	1,401	1,407
奨励金交付額(円)	6,133,009	6,507,990		アルミ缶(kg)	50,925	51,394
				合計(kg)	1,520,521	1,614,149

イ ごみ減量資源化推進事業奨励金

交付額　新聞紙２円／kg、ダンボール1.5円／kg、雑誌・雑紙１円／kg

年度	資源化量(kg)	奨励金交付額(円)
30	559,787	903,644
29	652,324	1,056,574

ウ 生ごみ処理容器等購入費補助金

交付額：3,000円以上10,000円未満　（コンポスト・ボカシ処理容器等）購入費の1/2（3,000円以内）

10,000円以上30,000円未満　（キエーロ処理容器等）購入費の1/2（10,000円以内）

30,000円以上　（バイオ式・温風乾燥方式）購入費の1/3（20,000円以内）

年度	バイオ式・温風乾燥方式		キエーロ容器等		コンポスト・ボカシ		合計	
	台数(台)	金額(円)	台数(台)	金額(円)	台数(台)	金額(円)	台数(台)	金額(円)
30	12	236,400	13	93,600	6	16,600	31	346,600
29	13	258,900	41	295,200	7	19,300	61	573,400

(3) 粗大ごみの戸別収集事業

市内全世帯を対象に、ごみ集積所に出せず、自家用車等で自己搬入できない大きさの粗大ごみを戸別収集することにより、住民サービスの向上を図った。無料のサービスであることから、毎日平均９件の予約が入るほど、市民には重用されている。

申込み方法　事前に粗大ごみの寸法を計測し、電話等で毎週水曜日の収集日（最大80件）を予約する。

年度	申込件数(件)	収集実績(点)	主な収集品目
30	2,059	2,968	タンス539竿、自転車473台、ベッド・マットレス429台、棚520台、ソファー386脚
29	2,096	2,977	タンス545竿、自転車481台、ベッド・マットレス451台、棚488台、ソファー376脚

２　旧清掃センター解体事業【平成30年度新規事業】

旧清掃センターのごみ焼却施設（煙突、工場棟）は、田代環境プラザの稼動により焼却施設の使用を廃止しているが、老朽化が著しいため、解体に向けた事前調査及び設計委託を実施した。

事業名	事業の概要	事業費(円)	備　考
旧清掃センター解体事業	旧清掃センター解体工事事前調査及び設計業務委託 解体事前調査、解体工事見積仕様書等作成業務、見積図書比較資料等作成業務、解体撤去発注仕様書作成等業務	3,726,000 (財源内訳) 一般財源　3,726,000	委託料　3,726,000 ㈱環境技術センター静岡営業所

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
３目　田代環境プラザ運営費	決算額　　９５７，１８３，１７４円

1　田代環境プラザ運営事業

(1) ガス化溶融施設管理運営経費

ア　ごみ搬入実績

(ｱ) ごみ搬入量　　（単位：ｔ）

種別		市町別	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年対比(%)
収集		島田市	20,439.55	20,525.52	△85.97	99.58
		川根本町	1,328.33	1,350.04	△21.71	98.39
		小　計	21,767.88	21,875.56	△107.68	99.51
一般搬入	官公庁	島田市	596.75	599.21	△2.46	99.59
		川根本町	0.83	0.06	0.77	1,383.33
		小　計	597.58	599.27	△1.69	99.72
	家庭系	島田市	1,357.26	1,097.04	260.22	123.72
		川根本町	6.05	4.23	1.82	143.03
		小　計	1,363.31	1,101.27	262.04	123.79
	事業系	島田市	6,007.30	5,989.39	17.91	100.30
		川根本町	115.75	91.59	24.16	126.38
		小　計	6,123.05	6,080.98	42.07	100.69
	小　計	島田市	7,961.31	7,685.64	275.67	103.59
		川根本町	122.63	95.88	26.75	127.90
		小　計	8,083.94	7,781.52	302.42	103.89
医療ごみ		島田市	18.29	23.77	△5.48	76.95
島田市			28,419.15	28,234.93	184.22	100.65
川根本町			1,450.96	1,445.92	5.04	100.35
合　計			29,870.11	29,680.85	189.26	100.64

※一般搬入ごみには、災害等によるごみを含む。

(ｲ) 災害等（災害廃棄物は含まない。）によるごみの搬入件数、搬入量

種別	市町別	平成30年度		平成29年度		搬入量比較増減	搬入量前年対比
		件数(件(戸))	搬入量（ｔ）	件数(件(戸))	搬入量（ｔ）	（ｔ）	(%)
風水害	島田市	13 (5)	3.66	0 (0)	0.00	3.66	皆増
	川根本町	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0.00	－
	小　計	13 (5)	3.66	0 (0)	0.00	3.66	皆増
火災	島田市	52 (4)	38.82	17 (5)	5.68	33.14	683.45
	川根本町	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0.00	－
	小　計	52 (4)	38.82	17 (5)	5.68	33.14	683.45
合　計		65 (9)	42.48	17 (5)	5.68	36.80	747.89

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

イ　施設の稼動状況

ごみ搬入量は、平成29年度対比0.64%増で、ごみ処理量も微増となった。可燃性ごみは、ガス化溶融炉で安全に安定した処理を引き続き行った。

無害化生成されるスラグやメタルは資源として売却し、また、集塵装置により捕集された飛灰は、薬剤により有害物質を固定化し、処理灰として全量を外部委託で処理した。

点検整備については、平成18年度の本格稼動から13年目となり、不良箇所の整備を行った。

溶融施設全体として、環境省からの要請に対応したごみ処理施設の長寿命化計画に沿って、平成30年度は燃焼室の耐火物補修を実施した。また、大気汚染防止法の改正に伴う、水銀大気排出規制の対応については、機器の改修とともに活性炭混合消石灰を吹き込むことで対応した。

施設の管理運営については、平成29年度に引き続き、運転委託業者との運転会議を実施し、適切な施設管理に努めた。

ごみ処理で発生した熱を利用して発電した電力量は、年間10,192,440kwhであり、基本的に場内で消費するが、余剰となった電力は電気事業者に売却した。

(ｱ) 運転実績

			平成30年度	平成29年度	比較増減	前年対比(%)
稼動状況処理量	1号炉	運転日数　(日)	254	248	6	102.42
		ごみ処理量　(t)	15,789.51	15,113.06	676.45	104.48
		1日平均　(t)	62.16	60.94	1.22	102.00
	2号炉	運転日数　(日)	239	245	△6	97.55
		ごみ処理量　(t)	14,822.57	15,065.67	△243.10	98.39
		1日平均　(t)	62.02	61.49	0.53	100.86
	合計	運転日数　(日)	332	332	0	100.00
		2炉運転日数　(日)	161	161	0	100.00
		ごみ処理量　(t)A	30,612.08	30,178.73	433.35	101.44
		1日平均　(t)	92.21	90.90	1.31	101.44
スラグ	排出量　①　(t)		1,825.00	1,817.18	7.82	100.43
	排出割合（①／A）　(%)		5.96	6.02	△0.06	99.00
メタル	排出量　②　(t)		286.17	294.93	△8.76	97.03
	排出割合（②／A）　(%)		0.93	0.98	△0.05	94.90
飛　灰（処理灰）	排出量　③　(t)		1,525.28	1,410.57	114.71	108.13
	排出割合（③／A）　(%)		4.98	4.67	0.31	106.64

(ｲ) 主要燃料・薬剤・資材の購入実績

			平成30年度	平成29年度
燃料	コークス	kg	1,557,015	1,555,535
		支出額(円)	76,340,424	70,318,327
	灯油	リットル	176,300	152,000
		支出額(円)	16,011,324	11,749,488
薬剤	石灰石	kg	827,480	763,560
		支出額(円)	9,951,684	8,823,667
	高反応消石灰（上半期） 活性炭混合高反応消石灰（下半期）	kg	160,560	162,320
		支出額(円)	10,057,992	8,309,479
	キレート剤	kg	56,340	61,340
		支出額(円)	13,264,687	14,110,649
資材	酸素パイプ	本	14,400	16,640
		支出額(円)	17,107,200	19,229,184
	プレフォームドマッド	kg	65,520	56,160
		支出額(円)	8,066,821	6,671,808

(ｳ) 電力収支

年度	項　目		電力量(kwh)	構成比率(%)	売買収支(円)
30	受電電力　①		11,398,784	－	－
	内訳	電気事業者からの購入電力	1,206,344	10.58	36,906,451
		田代環境プラザの発電電力	10,192,440	89.42	－
	使用電力　②		9,909,310	－	－
	内訳	ガス化溶融施設使用電力	9,835,770	99.26	－
		リサイクル施設使用電力	73,540	0.74	－
	余剰電力（売電）①－②		1,489,474	－	21,154,152

年度	項　目		電力量(kwh)	構成比率(%)	売買収支(円)
29	受電電力　①		11,184,356	－	－
	内訳	電気事業者からの購入電力	1,112,066	9.94	34,049,975
		田代環境プラザの発電電力	10,072,290	90.06	－
	使用電力　②		9,671,461	－	－
	内訳	ガス化溶融施設使用電力	9,603,011	99.29	－
		リサイクル施設使用電力	68,450	0.71	－
	余剰電力（売電）①－②		1,512,895	－	21,677,754

(ｴ) 水道料金

年度	使用量(㎥)	料　金(円)
30	34,978	4,720,700
29	34,426	4,439,789

ウ　主要委託業務の執行状況

事業名	事業の概要	事業費(円)	委託先
ガス化溶融施設点検整備	ガス化溶融施設の点検整備業務一式	369,360,000	日鉄住金環境プラントソリューションズ㈱
施設運転管理	ガス化溶融施設等の運転管理業務（１年間　24時間体制）	216,000,000	日鉄住金環境プラントソリューションズ㈱
分析業務	排ガス、飛灰、スラグ、騒音、振動、臭気等の分析・測定業務	6,179,760	㈱静環検査センター
清掃業務	管理棟の日常清掃及び定期清掃	2,643,840	㈱セリオ
精密機能検査業務	施設の概要、運転管理実績、設備・装置等の状況及び処理機能状況等の調査	2,700,000	㈱環境計量センター

エ　維持管理に係る各種分析結果

ガス化溶融炉の運転については、排ガス、溶融飛灰、騒音、振動、臭気、スラグ等の分析業務を委託し、大気汚染防止法やダイオキシン類対策特別措置法等の基準値及び地元協定値を遵守していることを確認した。

オ　放射能測定

東日本大震災による災害廃棄物（木くず）の受入は、平成25年３月18日をもって終了したが、引き続き平成30年度も田代環境プラザから発生する溶融飛灰（無害化処理灰）の放射性セシウム濃度及び田代環境プラザ敷地境界や周辺の空間線量率を測定し、溶融飛灰は国の埋め立て基準8,000ベクレル毎キログラムより低い値であることを確認した。また、空間線量率も廃棄物施設以外の場所と変わらないことを確認し、市民の不安解消に努めた。

(ｱ) 溶融飛灰（無害化処理灰）　３か月に１回測定した。

検査項目	単　位	検査結果
放射性セシウム134	ベクレル毎キログラム	不検出　（検出下限値11～13）
放射性セシウム137	ベクレル毎キログラム	不検出～14（検出下限値9～11）
放射性セシウム合計	ベクレル毎キログラム	不検出～14

※分析結果が検出下限値未満であった場合は、「不検出」と表示する。

(ｲ) 空間線量率　１か月に１回測定した。

測定高さ１ｍの測定結果は、0.05マイクロシーベルト毎時から0.09マイクロシーベルト毎時

測　定　地　点	測定高さ	測　定　地　点	測定高さ
田代環境プラザ敷地境界　東	１ｍ	伊太小学校　正門	１ｍ
	５㎝		50㎝
田代環境プラザ敷地境界　南	１ｍ		５㎝
	５㎝	伊太小学校　グラウンド中央	１ｍ
田代環境プラザ敷地境界　西	１ｍ		50㎝
	５㎝		５㎝
田代環境プラザ敷地境界　北	１ｍ	大津小学校　正門	１ｍ
	５㎝		50㎝
上伊太公会堂	１ｍ		５㎝
老人福祉センター　伊太なごみの里南側	１ｍ	大津小学校　グラウンド中央	１ｍ
バックグラウンド候補地①敷地外　北西	１ｍ		50㎝
バックグラウンド候補地②敷地外　西道路側	１ｍ		５㎝
バックグラウンド候補地③敷地外　西山側	１ｍ		

カ　施設（田代環境プラザ）視察、見学等の状況

公共団体や小学生及び各種団体等の視察や見学を受け入れ、ごみ減量の啓発やごみ処理についての理解・協力を図った。

区　　分	島田市・川根本町		その他		合計	
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
官 公 庁	4	11	1	9	5	20
一　　般	5	91	3	12	8	103
学校関係	24	908	1	1	25	909
平成30年度合計	33	1,010	5	22	38	1,032
平成29年度合計	31	1,065	5	33	36	1,098

(2) 食品残渣（さ）等リサイクル施設管理経費

ア　スラグ・メタル

種　　類	スラグ			メタル		
	売払量 (t/年)	売払単価 (円/t)	売払金額 (円)	売払量 (t/年)	売払単価 (円/t)	売払金額 (円)
平成30年度	1,451.85	162	235,200	285.28	162	46,216
平成29年度	1,728.80	162	280,066	291.21	162	47,177
資源化用途	再生砂として埋戻等に利用			カウンターウェイトとして建設重機のおもり		
売払先	㈱エヌジェイ・エコサービス			㈱エヌジェイ・エコサービス		

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

イ　剪定枝（腐葉土）

年　度	搬入量		資源化量(t)	売払量(t)	売払金額(円)
	件数(件)	搬入量(ｔ)			
30	143	17.04	15.25	15.15	151,500
29	208	24.10	25.90	25.70	257,000

ウ　食品残渣（生ごみ堆肥）

年　度	搬入量		資源化量(t)	売払量(t)	売払金額(円)
	件数(件)	搬入量(ｔ)			
30	1,293	64.24	5.08	4.67	46,700
29	1,388	66.42	5.39	4.83	48,300

(3) 回収乾電池等再資源化事業

ルート		全国都市清掃会議ルート	
処理委託契約先		処理	野村興産㈱
		運搬	日本通運㈱、日本貨物鉄道㈱
		事務	(社)全国都市清掃会議
区　分		乾電池	蛍光管
処理実績（出荷量）	平成30年度	38,380kg	13,740kg
	平成29年度	32,930kg	12,321kg
	比較増減	5,450kg	1,419kg
	前年度比	116.55%	111.52%
事業費	平成30年度	5,971,344円	
	平成29年度	5,280,662円	
	比較増減	690,682円	

(4) 溶融飛灰処理経費

一般廃棄物最終処分場の使用終了に伴い、処理灰等の全量について外部委託を実施した。

ア　委託業務の執行状況

年度	品目	発生量(ｔ)	処理量(ｔ)	事業費(円)	委託先
30	処理灰	1,525.28	1,468.07	30,124,792	神座興産㈱　静岡県島田市
			38.24	1,011,830	三重中央開発㈱　三重県伊賀市
			18.97	665,847	グリーンフィル小坂㈱　秋田県小坂町
	がれき類	97.45	97.45	1,999,669	神座興産㈱　静岡県島田市
29	処理灰	1,410.57	1,371.29	28,138,866	神座興産㈱　静岡県島田市
			39.28	1,039,348	三重中央開発㈱　三重県伊賀市
	がれき類	52.53	52.53	1,077,910	神座興産㈱　静岡県島田市

イ　環境保全負担金

伊賀市環境保全負担金条例第４条により支出した。

年度	処理量(ｔ)	負担金(1,000円/ｔ)	支出先
30	38.24	39,000	三重県伊賀市
29	39.28	40,000	三重県伊賀市

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　溶融飛灰処理方法検討委員会

一般廃棄物最終処分場の使用終了に伴い、田代環境プラザから搬出される飛灰、市民等から搬出されるがれき類等の処分方法について検討するため、副市長以下、所管部長10人で構成する島田市溶融飛灰処理方法検討委員会を開催した。

平成30年度は、閉鎖した島田市最終処分場の現状及び土地返還に向けての計画、溶融飛灰等の外部委託及び新処分場、災害廃棄物処理に関する協定等についての協議を実施した。

４目　一般廃棄物最終処分場運営費	決算額　　３５，１６２，４５７円

1　一般廃棄物最終処分場管理費

(1) 処分場施設管理経費

一般廃棄物最終処分場への廃棄物の搬入・埋め立ては、平成28年度末をもって終了したが、平成30年度も引き続き、施設の維持管理を実施した。

水処理施設では、水質管理に努めたほか、今後も引き続き施設機械の保守点検、薬剤等維持管理をしながら、水質管理を実施していく必要がある。

ア　主要委託業務の執行状況

事業名	事業の概要	事業費(円)	委託先
水処理施設保守点検	浸出水処理施設の保守点検業務	2,384,640	㈱西原環境　首都圏支店静岡営業所
水質検査	原水、放流水、地下水の水質検査	1,674,000	新東海ロジスティクス㈱
放射能測定	空間線量、放射能濃度（水）測定業務	1,555,200	㈱静環検査センター
ダイオキシン類調査	水質、土壌のダイオキシン類調査業務	432,000	㈱静環検査センター

イ　各種検査の実績回数及び検査結果

(ｱ) 放流水・周辺地下水（２か所）の一般項目：12回／年　（検査結果は基準値以下）
(ｲ) 放流水の特殊項目：２回／年　周辺地下水（２か所）の特殊項目：１回／年　（検査結果は基準値以下）
(ｳ) 処分場原水の一般項目：３回／年　（原水の基準値は無し）
(ｴ) 放流水・周辺地下水（２か所）・処分場原水の放射能：12回／年（検査結果は不検出）
(ｵ) 最終処分場　敷地境界の空間線量率：52回／年（検査結果は、0.06～0.10マイクロシーベルト毎時）
(ｶ) 放流水・周辺地下水（２か所）・処分場原水のダイオキシン類：１回／年　（検査結果は基準値以下）
(ｷ) 最終処分場（東側）（西側）土壌のダイオキシン類：１回／年　（検査結果は基準値以下）

ウ　放射能測定

(ｱ) 放射能濃度

	平成30年度		平成29年度	
試料名	回数(回)	費用負担	回数(回)	費用負担
原水	12	島田市	12	島田市
放流水	12	国(4)・島田市(8)	12	国(4)・島田市(8)
観測井地下水	12	島田市	12	島田市
集水ピット地下水	12	島田市	12	島田市

(ｲ) 空間線量率

	平成30年度		平成29年度	
測定場所	回数(回)	費用負担	回数(回)	費用負担
敷地境界	52	５㎝・１ｍ　島田市	52	５㎝・１ｍ　島田市

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 処分場廃止等準備経費【平成30年度新規事業】

一般廃棄物最終処分場の土地返還及び廃止に向けた、造成設計を実施した。

ア　主要業務の執行状況

事業名	事業の概要	事業費(円)	契約先
造成工事設計業務委託	最終処分場の造成工事に係る設計業務	5,724,000	㈱フジヤマ島田営業所

５目　住宅団地汚水処理場費	決算額　　２４，４８９，９３１円

1　住宅団地汚水処理場管理運営事業

市が管理する住宅団地汚水処理場３施設（伊太第一、伊太第二、月坂）の使用料徴収及び施設の維持管理を実施した。

(1) 汚水処理場使用料納付状況

処理場名	年度	総件数(件)	使用水量(㎥)	使用料金		収納率(%)
				調定額(円)	収入額(円)	
伊太第一	30	608	22,651	3,474,760	3,463,550	99.7
	29	626	24,345	3,642,700	3,624,990	99.5
伊太第二	30	222	7,082	1,217,260	1,205,190	99.4
	29	224	7,935	1,283,960	1,255,010	97.7
月　坂	30	2,686	113,060	15,981,830	15,910,760	99.6
	29	2,684	117,440	16,130,490	16,040,340	99.4
合　計	30	3,516	142,793	20,673,850	20,579,500	99.5
	29	3,534	149,720	21,057,150	20,920,340	99.4

※調定額・収入額は、過年度分を含む。

(2) 施設修繕状況

処理場名	事業の概要	事業費(円)	備　考
伊太第一	原水流量計設置工事	2,484,000	㈱城南メンテナンス
	塗装工事	1,401,840	㈲イケウチ
	汚水管渠更生工事	972,000	オリエント工業㈲
伊太第二	原水流量計設置工事	1,749,600	㈱城南メンテナンス
	塗装工事	955,800	㈱すぎもと塗装
月　坂	グレーチング蓋設置及び沈殿槽歩廊取替修繕	667,440	㈱コスモテック太田
	電線ラック及び臭気管受梁取替修繕	642,600	㈱コスモテック太田
	現場操作盤取替修繕	486,000	㈱太田
	ほか６件	1,863,000	
合　計	14件	11,222,280	

(3) 施設維持管理状況

処理場名	事業の概要	事業費(円)	備　考
伊太第一	維持管理業務委託 ・処理場の保守管理及び汚泥の調整・引抜作業業務	1,533,600	㈱エスイーシーディング
伊太第二	維持管理業務委託 ・処理場の保守管理及び汚泥の調整・引抜作業業務	853,200	㈱エスイーシーディング
月　坂	維持管理業務委託 ・処理場の保守管理及び汚泥の調整・引抜作業業務	2,980,800	㈱富永事業
	電気工作物保安管理業務委託 ・電気事業法による保安管理業務	154,224	福島電気管理事務所

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(4) 水質の状況（平成30年度　年間平均値）

処理場	区分	ｐＨ	ＢＯＤ(mg/ℓ)	ＳＳ(mg/ℓ)	大腸菌群数(個/㎤)
伊太第一	放流水	6.7	3.5	10.5	129
伊太第二	放流水	7.2	2.7	12.3	30未満
月　　坂	放流水	6.8	1.6	4.1	39
	基準値	5.8～8.6	平均30以下	平均70以下	3,000以下

６目　し尿処理費	決算額　　１６９，１５５，１９７円

1　クリーンセンター運営事業

(1) 維持管理の状況（100万円以上）

事業の概要	事業費(円)	備　考
ＰＳＡ設備修繕工事 ・設備の消耗部品交換整備を行う工事一式	9,180,000	工事請負費　9,180,000 ヴェオリア・ジェネッツ㈱
ＵＶ式有機汚濁測定装置修繕工事 ・ＵＶ式有機汚濁測定装置取替、修繕工事、調整作業一式	2,700,000	工事請負費　2,700,000 ㈱城南メンテナンス
ばっ気槽酸素分析計筐体改修工事 ・ばっ気槽酸素分析計用筐体・架台製作及び分析装置設置修繕工事一式	4,482,000	工事請負費　4,482,000 諸田電気商会
川根地区し尿・浄化槽汚泥収集車中継基地整備工事 ・コンクリート舗装工Ｔ＝150㎜、不陸整工、ネットフェンス設置工、ネットフェンス扉設置工	2,646,000	工事請負費　2,646,000 三村建設㈱
破砕機点検整備業務委託 ・破砕機・電動機各１台の取替および破砕機２台のオーバーホール	3,661,200	委託料　3,661,200 サンテック㈱
臭気用活性炭交換業務委託 ・臭気用活性炭交換及び劣化活性炭再生業務一式	3,024,000	委託料　3,024,000 冨士物産㈱浜松本店
受入槽ほか清掃業務委託 ・各槽内の清掃業務一式（年２回：８月10槽、２月９槽）	1,490,400	委託料　1,490,400 東海下水道整備㈱
砂ろ過塔充填材交換業務委託 ・砂ろ過塔（Ａ塔・Ｂ塔）内の洗浄・点検、充填材の交換業務及び汚泥最終処分	1,404,000	委託料　1,404,000 ㈱城南メンテナンス
合　計	28,587,600 (財源内訳) 一般財源　28,587,600	工事請負費　19,008,000 委託料　9,579,600

(2) し尿の投入状況

投入量の前年対比

年　度	総投入量(kℓ)	生し尿(kℓ)	浄化槽汚泥(kℓ)
30	53,577.39	2,940.30	50,637.09
29	49,649.90	2,450.18	47,199.72
増　減	3,927.49	490.12	3,437.37

平成30年度分の投入量には、10月の台風24号によるクリーンピュア川根本町の長時間停電に伴い、災害救助協定による災害受託分（川根本町分：生し尿2.86kl、浄化槽汚泥15.53kl　計18.39kl）が含まれている。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 排出ガス等の測定状況

ア　排出ガスの測定状況（最大値）

測定項目	単位	測定結果	基準値
ダイオキシン類濃度	ng-TEQ/m³	0.010	10以下
ばいじん濃度	g/m³	0.056	0.25以下
窒素酸化物濃度	ppm	40	250以下
硫黄酸化物排出量	m³/h	0.29	9.35以下
塩化水素濃度	mg/m³	130未満	700以下

イ　焼却灰・集塵(じん)灰のダイオキシン類測定状況

検体名	単位	測定結果	基準値
焼却灰	ng-TEQ/g	0	３以下
集塵(じん)灰	ng-TEQ/g	0.023	３以下

(4) 水質の状況（平成30年度　年間平均値）

区　分	ｐＨ	ＢＯＤ(mg/ℓ)	ＳＳ(mg/ℓ)	大腸菌群数(個/cm³)
放流水	7.7	1.1	1.0未満	0
基準値	5.8～8.6	平均30以下	平均70以下	3,000以下

(5) 汚泥資源化の状況

年　度	最終処分場搬入量(kg)	資　源　化		
		焼成汚泥肥料配布量(kg)	し尿汚泥肥料売払量(kg)	し尿汚泥肥料売払金額(円)
30	108,920	0	9,450	185,000
29	97,720	0	13,030	245,600
増　減	11,200	0	△3,580	△60,600

・し尿汚泥肥料（登録名称：コエール）　200円／10kgにて販売
・焼成汚泥肥料（登録名称：サラーリ）　無料配布
・し尿汚泥肥料売払量は公用での使用量（無料）を含む。
・平成29年度からは、焼却灰、沈砂を三重県伊賀市にある三重中央開発㈱の最終処分場に搬入している。

(6) 環境保全負担金

伊賀市環境保全負担金条例第４条により支出した。（下水道課分）

年度	処理量(ｔ)	負担金(1,000円/ｔ)	支出先	備　考
30	114.91	115,000	三重県伊賀市	焼却灰102.93ｔ、沈砂11.98ｔ
29	107.21	107,000	三重県伊賀市	焼却灰97.72ｔ、沈砂9.49ｔ

２　川根地区広域施設組合清算金

川根地区広域施設組合は、一部事務組合として島田市及び川根本町をもって組織し、し尿処理施設の設置及び管理運営に関する事務を共同で処理していたが、平成30年３月31日をもって解散した。平成30年度に、打切り決算後の剰余金と打切り決算後の債務等の清算を実施した。

区　　分	各清算額(円)
平成30年３月末日打切り余剰金決算額	23,877,358
打切り決算後の費用の清算額	△3,671,510
組合剰余金と打切り決算後の費用の清算額	20,205,848

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

清算額20,205,848円は事務組合脱退清算金、町村会積立基金の剰余金と合わせて、構成市町に配分された。

構成市町	市町配分清算金(円)
島田市	7,906,819
川根本町	12,299,029

なお、施設の解体の際は、島田市も応分の負担をする必要があることから、土地・建物等の財産は共有とし、島田市は投資した建設償還金割合の36.06%を保有している。

3　クリーンセンター長寿命化事業（継続費）

供用開始後28年が経過し老朽化した施設の延命化と汚泥再生処理センター化（汚泥の助燃材化）を図り、低含水率（70%）の脱水汚泥を田代環境プラザで処理する計画である。

循環型社会形成推進交付金事業（環境省所管、事業期間：平成28年度から令和２年度まで）の業務委託１件と整備工事１件を実施した。

事業の概要	事業費(円)	備　考
汚泥再生処理センター整備工事に伴う施工監理等業務委託	2,494,800 （財源内訳） 市債(合併推進債) 2,200,000 一般財源　294,800	委託料　2,494,800 中日本建設コンサルタント㈱ 静岡事務所 契約金額（H30～Ｒ２） 25,704,000
汚泥再生処理センター整備工事	12,000,000 （財源内訳） 市債(合併推進債) 10,800,000 一般財源　1,200,000	工事請負費　12,000,000 日立造船㈱東京本社 契約金額（H30～Ｒ２） 2,030,400,000

７目　浄化槽設置推進費	決算額　　１１９，３５１，４３２円

1　合併処理浄化槽設置事業

生活排水による水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。

年度	５人槽(基)	７人槽(基)	10人槽(基)	合計(基)	金　額(円)
30	278 (28)	111 (42)	18 (2)	407 (72)	補助金交付額　117,150,000 (財源内訳) 国庫支出金　32,232,000 県支出金　14,140,000 県支出金(静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金)　3,514,000 一般財源　67,264,000
29	274 (24)	100 (40)	24 (1)	398 (65)	補助金交付額　112,180,000 (財源内訳) 国庫支出金　31,920,000 県支出金　13,755,000 県支出金(静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金)　2,007,000 一般財源　64,498,000

※括弧内は内数で、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付け替え基数

※平成30年度設置基数については、補助対象外（市単分２基）を含む基数

５款

労　　働　　費

１項　労働諸費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
5款　労働費	決算額　　３２，４１３，５４９円
1項　労働諸費	決算額　　３２，４１３，５４９円
1目　労働諸費	決算額　　１６，５８８，２２０円

1　勤労者福利厚生事業

(1) 勤労者教育資金利子補給金

勤労者又はその子弟の進学等に伴う経済的負担の軽減を図るため、労働金庫の融資を受けた勤労者に対し、利子補給を行った。

（新規受付は平成27年度に終了しており、令和７年度をもって全ての利子補給を終了する。）

交付状況

年　度	対象件数(件)	交付金額(円)
30	37	436,217
29	55	663,365

※利子補給対象限度額：2,000千円

利子補給額：利子の額の1/2以内（年利2.1%の利子額を限度）

利子補給期間：５年以内（在学中据え置く場合は10年以内）

(2) 勤労者住宅資金利子補給金

労働金庫の融資を受けて住宅を建築又は土地を取得した勤労者に対し、利子補給を行った。

（新規受付は平成27年度に終了しており、令和７年度をもって全ての利子補給を終了する。）

交付状況

年　度	対象件数(件)	交付金額(円)
30	461	7,353,003
29	512	8,634,012

※利子補給対象限度額：3,000千円

利子補給額：借入利率の1/2以内の利子相当額

利子補給期間：10年以内

(3) 労働団体助成事業

中小企業主と従業員の福祉向上のための共済事業を実施している団体に対し、補助金を交付した。

交付状況

団体名	交付金額(円)
島田榛北地区労働者福祉協議会	800,000
島田榛北勤労者福祉共済会	7,000,000

(4) 勤労者福祉事業

市内勤労者とその家族が教育や文化に触れ相互交流し、充実した暮らしを実現するための、勤労者福祉事業を行った。

委託業者：島田榛北地区労働者福祉協議会

委託料　：999,000円

実施状況

事業名	内　容	実　績
親子ふれあい「大井川鐵道工場見学&きかんしゃジェームス号・ＳＬツアー」	大井川鐵道の企業説明及び工場見学会とジェームス号・ＳＬへの乗車を行った。	参加者数：120人（大人76人、子ども44人）
おび通り「勤労者まつり」	勤労者家族の交流を深めるためのイベントを開催した。ステージではダンスや書道パフォーマンスなどを行い、イベントを大きく盛り上げた。	参加者数：420人 スタッフ：60人

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
２目　雇用対策費	決算額　１５，８２５，３２９円

１　職員給与費（内職相談員１人）

内職相談員（嘱託員）による内職の相談、斡旋（あっせん）等の求人開拓を行った。

内職相談斡旋業務実施状況　毎週月･木曜日実施（金曜日は求人開拓日）

年　度	相談数(件)	求人数(件)	斡旋数(件)	求人開拓事業所数(社)
30	279	255	59	21（新規3）
29	294	221	70	27（新規5）

２　雇用対策事務費

(1) 若者就労支援事業

働きたくても働けない若者を支援するため、若者の一人一人に寄り添い支える活動をしている団体と協力して就労支援事業を実施した。

協力団体：ＮＰＯ法人青少年就労支援ネットワーク静岡

実施状況

事業名	実施日	開催内容
若者働き方交流会	平成31年１月22日	就労に悩みを持つ若者とその家族を対象に、業界研究会を実施した。（参加者：14人）
企業見学会	平成31年２月19日	若者の企業見学会を実施した。（参加者：７人）

(2) 市内企業求人情報等発信事業

雇用の創出及び市内への移住・定住の促進を図るために、市内中小企業の求人情報を取りまとめたインターネットサイト「しまだのおしごと」を運営した。

ア　サイト内容

求人情報、市内企業ＰＲ情報、地域の特性・観光情報、移住定住情報

イ　保守業務委託

(ｱ) 業務内容：「しまだのおしごと」の運営・保守

(ｲ) 委託業者：ＮＰＯ法人クロスメディアしまだ

(ｳ) 委託料：678,240円

ウ　事業実績

(ｱ) 延訪問数：5,727件

(ｲ) サイトユーザー：4,473人

(ｳ) ページビュー数：12,079ページ

(3) 志太３市合同企業ガイダンス2018

焼津市・藤枝市・島田市の３市合同で大学生（既卒を含む。）を対象にした合同就職説明会（企業ガイダンス）を開催した。

ア　会場：静岡県武道館（藤枝市）

イ　開催日：平成30年５月11日

ウ　島田市負担金：350,000円

年　度	参加企業数（うち市内企業）（社）	参加者（うち採用者）（人）
30	67（13）	100（12）
29	59（19）	118（6）

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　雇用促進・就労支援事業

(1) 高齢者雇用促進経費

高齢者の就業機会の確保と生きがいの充実を図るため、高齢者の労働能力活用事業等を行う(公社)島田市シルバー人材センターに対し、補助金を交付した。

島田市シルバー人材センターの事業状況

年　度	交付金額(円)	登録会員(人)			受託件数(件)	実人数(人)	延人数(人)	契約金額(千円)	就業率(%)
		男	女	計					
30	12,238,000	476	371	847	3,552	732	94,015	405,643	86.4
29	12,138,000	461	364	825	3,599	760	95,187	403,611	92.1

(2) 企業内子育て環境アップ事業

育児休業を取得した市内在住の男性労働者とその労働者を雇用する市内事業所に対し、奨励金を交付した。

交付状況

年　度	対象者	件数(件)	交付金額(円)
30	男性労働者	4	150,000
	事業所	1	50,000
29	男性労働者	9	480,000
	事業所	2	50,000

(3) ＵＩＪターン就職促進事業

島田市・藤枝市が連携し、首都圏の学生や若手人材を対象に、ＵＩＪターン就職を促進させる事業を行った。

参加した学生からは、自分の知らなかった業界も知ることができた、地元の企業を知ることができたなどの声が聞かれた。

事業主体：志太３市連携ＵＩＪターン就職促進協議会（島田市・藤枝市・焼津市）

総事業費：8,224,928円

事業名	概　要	実績等
採用担当者向け人材採用セミナー（４月）	ガイダンス参加企業の採用担当者向けに、大学担当者による学生動向の周知及び外部講師によるセミナーを開催した。（会場：藤枝市）	参加企業：25社（33人）
働き方研究会（７月）	インターンシップへの誘導を目的とした業界研究会を実施した。（会場：藤枝市）	参加企業：17社 参加者：学生６人 保護者１人
合同面接会（８月）	大学４年生を対象に企業説明会を開催した。（会場：焼津市）	参加企業：21社 参加者：学生13人
リクルートカフェ（11月、１月）※計５回開催	大学のキャンパス内で企業採用担当者等と学生の交流会を開催した。（会場：愛知県）	参加企業：７社 参加者：学生延べ26人
企業見学ツアー（２月）	中京圏の学生を対象とした企業見学を行った。（会場：志太３市各企業）	参加企業：３社 参加者：学生５人
リクルートセミナー（２月）	グループディスカッションを企業が面接官となって行うセミナーを開催した。（会場：東京都目黒区）	参加企業：５社 参加者：学生13人
業界研究会（２月）	県や磐田市との共催により、業界研究に資する交流会を開催した。（会場：横浜市）	参加企業：21社 参加者：学生47人
合同企業説明会（３月）	就職活動解禁直後の大学３年生を対象に合同企業説明会を開催した。（会場：東京都渋谷区）	参加企業：18社 参加者：学生18人

※事業費は３市の負担金と県の助成金による（負担金：1,000,000円／各市）

６款

農　林　業　費

１項　農業費

２項　林業費

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
6款　農林業費	決算額　１，２１６，３５４，２３８円
１項　農業費	決算額　９２４，２０４，０１２円
１目　農業委員会費	決算額　１８，４２６，２７６円

1　委員報酬

農業委員等　33人

平成28年度に農業委員会等に関する法律が改正され公選制が廃止された。新制度による組織については、農業委員は市長が任命し、新設された農地利用最適化推進委員は農業委員会が委嘱することとなった。

農業委員会は、審議機関としての役割だけにとどまらず農地利用の最適化や農業施策推進の役割を担っており、地域農業の育成を図るため各種研修会及び先進地視察等へ参加した。

(1) 委員の構成

任期：平成29年10月１日～令和２年９月30日　　(単位：人)

区　分	農業委員	農地利用最適化推進委員	合　計
人　員	19	14	33

(2) 会議の開催状況　　(単位：回)

年度	現地調査会	総　会	臨時総会	合　計
30	12	12	1	25
29	12	12	2	26

(3) 農地等の処理状況

区　　分	年　度	件数(件)	面　積(㎡)
農地法第３条	30	46	146,246.00
	29	27	53,913.00
農地法第３条の３届出	30	168	674,927.68
	29	153	547,540.01
農地法第４条	30	28	7,540.93
	29	19	7,019.47
農地法第５条	30	133	91,185.09
	29	120	86,397.24
農地法第18条	30	38	45,157.00
	29	89	60,232.60
許可取消願	30	3	1,719.00
	29	1	20.00
申請取下願	30	0	0.00
	29	0	0.00
事業計画変更	30	22	6,260.70
	29	13	3,975.00
転　用　確　認	30	100	47,062.98
	29	77	33,510.31
公共転用届出	30	21	9,176.08
	29	22	12,871.11
畑　作　転　換	30	22	14,611.00
	29	11	5,975.00
非農地証明	30	11	2,828.85
	29	25	7,896.11
非農地判断	30	12	17,598.00
	29	16	9,635.00

農地法第３条 買受適格証明	30	0	0.00
	29	1	1,838.00
農地法第５条 買受適格証明	30	0	0.00
	29	0	0.00
農業用施設証明	30	8	913.76
	29	6	731.50
相続税及び贈与税 の納税猶予証明	30	0	0.00
	29	0	0.00

(4) 主な研修会等

実施日	内　　容	会場及び参加者数
平成30年８月31日	志太地区農業委員会協議会全員研修会 講演　「高糖度トマト「アメーラ」のマーケティング戦略」 講師　㈱サンファーマーズ　代表取締役　稲吉　正博　氏	藤枝市 駅南図書館 27人
平成30年８月23日 平成30年９月13日	農地利用最適化推進研修会（静岡県農業会議主催） ・食料・農業・農村白書の概要について ・農地中間管理事業の推進について ・しずおか農地利用最適化推進１・１・１運動について ※日程の関係上、２日に分かれて出席した。	袋井市（８月） メロープラザ 静岡市（９月） 男女共同参画センター あざれあ 31人
平成30年10月24日	志太地区農業委員会協議会代表農業委員視察研修 テーマ「鳥獣被害と耕作放棄地防止対策の取組について」 講師　国農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー 　　岐阜県鳥獣被害対策広域指導員　酒井　義広　氏	視察先：岐阜県郡上市 和良町宮地集落 12人
平成31年１月24日	農業委員会視察研修会 ・道の駅もっくる新城、株式会社カクト・ロコ（多肉植物）	視察先：愛知県新城市、 浜松市事業者 25人
平成31年１月30日	農業委員会研修会、給食試食会 ・地産地消について	中部学校給食センター 19人

２　農業委員会事務費

(1) 広報誌発行

農業委員会だより「どうだん」13号を発行し、新規就農者の紹介のほか農業委員会組織等の周知を図った。

(2) 国有農地の状況

地区名	貸付地		未貸付地		合　計	
	筆数(筆)	面積(㎡)	筆数(筆)	面積(㎡)	筆数(筆)	面積(㎡)
島　田	23	5,761.00	51	9,907.00	74	15,668.00
金　谷	－	－	1	1,683.00	1	1,683.00
合　計	23	5,761.00	52	11,590.00	75	17,351.00

※川根地区は対象国有農地なし

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　農業委員会活動費

(1) 農地流動化推進事業

認定農業者等へ農地の集積を図るため、農家からの申し出を調整して、農用地の利用集積を促進した。

ア　農用地利用集積事業

農用地利用集積	年　度	件数(件)	面　積(㎡)
所有権移転	30	9	17,927.00
	29	7	6,225.00
賃貸借、使用貸借	30	324	536,707.95
	29	445	703,142.71

イ　農地利用状況調査（農地パトロール）等

農地の利用状況を調査するため、市内を18地区に分けた農地パトロール等を実施した。遊休農地については、農地所有者等の利用意向を確認し、農地中間管理機構への貸出希望を報告するとともに、耕作者の斡旋による再開や草刈等の指導を行った。また、山林化し再生困難と見込まれる土地については、非農地判断を実施した。

年　度	平成30年度	平成29年度
班編成による パトロール実施日	平成30年８月20日～ 平成30年９月４日（18回）	平成29年８月17日～ 平成29年９月４日（11回）
遊休農地意向調査筆数	29	72
意向調査面積(㎡)	23,706.00	47,629.00

(2) 農業者年金基金受託事業

適格な年金受給を図るため、経営移譲年金・老齢年金受給予定者に対する指導を行うとともに、制度の普及推進を図るため、加入対象者に戸別訪問を実施し制度説明及び加入推進を行った。平成30年度の新規加入者は４人であった。

（単位：人）

年　度	新　制　度			旧　制　度		
	加入者	待期者	受 給 者	待期者	年 金 受 給 者	
					経営移譲	老　齢
30	31	20	51	24	277	172
29	30	28	45	25	308	184

２目　農業総務費	決算額　　１６１，２１８，０４８円

1　農業総務事務費

(1) 農政協力委員

農林行政の円滑な運営及び地域農業の振興を図るため、各地区から推薦された136人を農政協力委員として委嘱した。

農政協力委員会開催

開催日	内　容
平成30年７月25日	委嘱状交付 農林業関係の主要事業について 経営所得安定対策について 人・農地プランの策定について

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
３目　農業振興費	決算額　　７５，６６０，８７７円

1　農業振興事業

(1) 農業振興事業

環境保全型農業直接支払補助金

環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対して助成を行った。

対象活動	件数	対象面積(ａ)	補助額(円)
有機農業	１団体(26人)	3,445	2,756,000　(うち県補助金2,067,000)

(2) 農業制度資金利子補給金

ア　農業経営基盤強化資金利子助成金

認定農業者が行う経営改善に向けた取組（農地取得、ハウス等の施設整備、乗用型摘採機の導入等）を支援するため、農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）の借入者に対して利子助成を行った。

件数(件)	利子助成額(円)
12	1,239,301　(うち県補助金　619,648)

イ　農作物被害融資資金利子補給金

茶の凍霜害等の被害を受けた農業者等へ災害対策資金を貸し付ける融資機関に対して、利子補給をするもので、基準金利1.5%のうち0.75%を農協、残り0.75%を市が利子補給した。

件数(件)		利子補給額(円)
平成25年度発生分	8	66,418

ウ　農業基盤整備促進事業融資資金利子補給金

農業基盤整備促進事業（防霜施設の更新）において、防霜施設組合が融資機関から分担金として借り入れた資金の利子補給を行った。

件数(件)		利子補給額(円)
平成25年度事業分	26	1,169,793

(3) 地域農産物消費拡大事業

ア　朝市グループ等の地産地消関係団体による地産地消推進連絡会を開催し、各団体の活動状況の情報交換等を行ったり、野菜栽培講習会を開催して、栽培技術の向上を図った。

事業名	開催日	内　容	出席者
地産地消推進連絡会	平成30年８月２日 平成31年２月５日	地産地消イベント計画、活動状況の情報交換等	20団体 16団体
野菜栽培講習会	平成30年８月４日 平成31年３月10日	季節の野菜の栽培方法	58人 52人

イ　島田市農業祭実行委員会補助金

朝市グループ、島田市茶業振興協会、島田市農業経営振興会等で構成される島田市農業祭実行委員会に補助金を交付し、農業祭を島田産業まつりの中で開催した。地産地消活動を推進するとともに、市内産の農産物や加工品等をＰＲし、販売することができた。

開 催 日：平成30年11月10日、11日

出店者数：10団体

開催場所：おび通り、本通三丁目、本通四丁目

団体名	事業費(円)	補助額(円)
島田市農業祭実行委員会	160,000	80,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 荒廃農地対策事業

荒廃農地等の解消及び有効利用を図るため、農業者や農業者が組織する団体等が、荒廃農地等を引き受けて営農を再開するために行う再生作業や土壌改良等に対して補助金を交付した。

地区名	総事業費(円)	負担区分(円)				再生利用計画の概要	解消面積(ａ)
		国庫補助金	県費補助金	市補助金	その他		
湯日	378,000	175,000	87,000	87,500	28,500	荒廃した果樹園を再生し、アボカドを栽培する。	24.68
金谷泉町・切山	1,123,200	561,600	280,000	280,800	800	荒廃した水田・茶園を再生し、ジャバラを栽培する。	39.09
合計	1,501,200	736,600	367,000	368,300	29,300		63.77

(5) 水田農業経営所得安定対策推進事業

農業経営の安定と国内生産力の確保を図ることにより、食料自給率を向上させるとともに、農業が持つ多面的機能を維持するため、水田農家へ事業の推進を行った。

交付金名	交付件数(件)	交付面積(ａ)	【参考】交付額(円)
水田活用の直接支払交付金	36	2,573	6,262,600

※交付金は、国から農業者へ直接交付されている。

米の生産調整を推進するため、作付面積目安の公表、地区説明会等を行った。

米の需要量目安(ｔ)	作付面積目安　A(㎡)	生産確定面積　B(㎡)	作付面積目安に対する作付率　B／A(%)
2,644	5,017,078	4,350,825	86.7

※作付面積目安は、需要量目安から単収（527kg/10a）を用いて換算した。

(6) 農業次世代人材投資事業

青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着を図り、持続可能な力強い農業を実現するため、農業経営を開始した青年就農者に対し、交付金を交付した。

件数(件)	給付額(円)	内訳
7	9,750,000 （うち県補助金　9,750,000）	750,000円×２件 1,500,000円×４件 2,250,000円（夫婦）×１件

2　農業経営基盤強化促進対策事業

(1) 担い手育成支援事業

平成25年度に認定を受けた農業者74件について、再認定手続の案内、訪問・面接、計画作成支援を行った結果、68件を再認定し、計画途中の認定４件について変更認定した。また、新規に６件を認定した。

年　度	平成30年度	平成29年度
認定件数(件)	78	92
年度末現在の認定農業者数(人)	384	384

※認定期間＝５年間

(2) がんばる認定農業者支援事業

担い手である認定農業者の経営改善計画の目標達成に向けた取組に対し、補助金を交付した。

件数(件)	総事業費(円)	補助額(円)	内　容
35	86,514,544	19,933,000	乗用型茶摘採機、レタス包装機の購入等

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 農地中間管理事業

農地中間管理機構を通じた賃借により、担い手へ農地の集積を行った。(貸付面積18.4ha)

また、農地を貸し付けた個人に対し、協力金を交付した。

協力金名	交付件数	対象面積(ａ)	交付額(円)
耕作者集積協力金	34人	606.8	295,500
経営転換協力金	１戸	244.6	700,000

(4) 認定新規就農者支援事業

地域農業の新たな担い手の確保及び育成を行い、農業の振興及び活性化を図るため、認定新規就農者が実施する青年等就農計画の目標達成に向けた取組に対して補助金を交付した。

件数(件)	総事業費(円)	補助額(円)	内　容
2	36,210,564	2,000,000	ビニールハウスの建築、改修

3　地域農林業支援事業

(1) 中山間地域等直接支払事業

農業の生産条件が不利な中山間地域等における農業生産活動を継続していくため、協定を締結した集落に対し、交付金を交付した。

対象地区	協定締結面積(㎡)	交付額(円)	集落数	参加農業者数(人)
島田地区	283,596	2,055,031	7	71
金谷地区	361,884	3,329,327	11	88
川根地区	304,432	2,535,031	7	72
合　　計	949,912	7,919,389	25	231

4　農業振興施設管理経費

(1) 伊久身農産物加工体験施設管理運営経費

建築後、19年経過した施設の修繕を実施した。　(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備　考
伊久身農産物加工体験施設やまゆり及び観光トイレ屋根外壁等改修工事	屋根外壁の高圧洗浄・塗装、一部補修 軒樋、竪樋の取替　等	11,783,880	工事請負費　11,783,880 ㈱小沢組

(2) 施設利用状況　(単位：人)

施設名	平成30年度	平成29年度
伊久身農産物加工体験施設やまゆり	12,253	14,103
菊川の里会館	15,703	17,560
ささまふれあいの里	564	633
笹間農村公園	2,009	1,569
合　計	30,529	33,865

5　畜産振興事業

(1) 大井川肉用牛枝肉共励会経費

優秀な家畜の改良増殖を推進し飼養管理技術の向上を図るため、藤枝市と合同で大井川枝肉品評会を開催した。

名　称	開催日	出品内容
大井川肉用牛枝肉共励会	平成30年10月15日	肉牛の部　７頭出品

(2) 家畜防疫事業

死亡獣畜の適切な処理を行うため、畜産経営において死亡した家畜の飼養者に対し、補助金を交付した。

年　度	補助金額(円)	内　訳
30	245,750	成牛８頭　子牛５頭
29	112,500	成牛３頭　子牛１頭

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
４目　茶業振興費	決算額　　２１８，１７１，５９８円

1　茶業推進事業

(1) 茶業振興事業

ア　島田市茶業振興協会補助金

当市の基幹作物であるお茶の振興を図るため、島田市茶業振興協会に対して補助金を交付した。同協会及び同島田支部・金谷支部・川根支部は、茶品評会等の開催による生産技術の向上を図るとともに、茶感謝祭等の開催や県内外での各種催事及び海外見本市出展などの宣伝活動等を行い、島田茶、金谷茶及び川根茶の声価高揚と消費拡大のための事業を実施した。（平成30年度補助金　12,244,631円）

(ｱ) 島田市茶業振興協会事業実施状況

事業区分	事業の概要	事業費(円)
宣伝広報及び良質茶生産対策費	・献茶式、祈願祭、茶感謝祭の実施 ・茶審査会の実施 平成30年８月29日　かなや会館 出品数：普通煎茶19点、深蒸し煎茶29点 ・茶業大会の実施 平成31年１月24日　夢づくり会館　参加者129人	1,309,333
事業助成費	・茶品評会出品者支援 全国茶品評会８件、関東ブロック茶の共進会３件 ・研究活動等助成 消費拡大等活動に要する経費の助成　件数：12件 ・島田市茶手揉保存会各支部への助成 ・消費拡大宣伝事業 かすみがうらマラソン等での呈茶及び販売 しまだ大井川マラソン大会賞品提供 水曜どうでしょうキャラバン出展 新婚カップル急須等贈呈　贈呈件数：254組	4,458,485
支部活動費	・島田支部、金谷支部、川根支部への交付金	4,100,000
緑茶化計画推進費	・緑茶化計画関連ツール製作（紙コップ等） ・海外見本市出展支援 KAOHSIUNG　FOOD　SHOW　2018 平成30年10月25日～28日　台湾 出展者：茶商２社 WINTER　FANCY　FOOD　SHOW　2019 平成31年１月13日～15日　米国 出展者：茶商１社	1,863,303
事務局費	・事務消耗品費、会議資料作成費、郵便料等	513,544
合　　計		12,244,665

(ｲ) 支部活動状況

支部名	主要事業の概要	事業費(円)
島田支部	良質茶生産事業 ・品評会（荒茶、仕上茶）奨励事業 消費拡大宣伝事業 ・新茶呈茶サービス（市役所）、ばらの丘フェスタ、野田市産業祭、島田産業まつり、Asia-Pacific Tea Expo 2019 in Japan（ＡＰＴＥ）島田市交流イベントでの呈茶、販売等 ・学校給食用茶、寿茶贈呈 ・各種キャンペーン用茶葉提供 ・お茶の淹れ方教室 小学校９校、高等学校１校、島田信用金庫、市役所	7,454,142

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明	
	島田茶宣伝広報事業 ・広告塔（銅像２、看板１）の管理 ・宣伝用資材作成 　島田茶効能チラシ、島田茶封筒、一煎茶用茶袋、えい茶いくんクリアフォルダー、のぼり旗ほか ・Ｔ－１グランプリ in島田（後援）　参加者：59人	
金谷支部	良質茶産地事業 ・仕上茶品評会(協賛)　出品数：41点 消費拡大宣伝事業 ・金谷茶まつり、しまだ大井川マラソンinリバティ、金谷文化産業祭、ひみ食彩まつり（富山県氷見市）、ＡＰＴＥ島田市交流イベントでの呈茶、販売等 ・学校給食用茶贈呈 ・お茶の淹れ方教室　小学校２校 金谷茶宣伝広報事業 ・金谷茶パンフレット、金谷茶ＰＲ用シール、金谷茶娘アルミ袋、金谷茶娘紙袋、一煎茶用茶袋等の作成、配布 ・Ｔ－１グランプリ in金谷（後援）　参加者：19人	3,052,283
川根支部	消費拡大宣伝事業 ・しまだ大井川マラソンinリバティ、かわさき市民祭り、ＡＰＴＥ島田市交流イベントでの呈茶、販売等 ・学校給食用茶、川根中学修学旅行生ＰＲ用茶贈呈 川根茶宣伝広報事業 ・一煎茶用茶袋作成 ・Ｔ－１グランプリ in川根の実施　参加者：18人	3,489,796

イ　茶改植等事業費補助金

茶樹の若返りを促進するため、改植及び新植事業に対して補助金を交付した。なお、平成30年度からは、国の採択を受けたものについて、国の補助金額の１割を付増し交付した。

年度	改植支援				新植支援			
	件数(件)	実施面積(㎡)	市補助金額(円)	国補助金額(円)※参考	件数(件)	実施面積(㎡)	市補助金額(円)	国補助金額(円)※参考
30	27	31,560	479,712	4,797,120	3	1,586	19,032	190,320
29	1	1,000	73,000	－	－	－	－	－

ウ　茶海外輸出支援事業補助金

海外における茶の消費の拡大を図るため、海外輸出に向けた取組を行う者に対し、補助金を交付した。

年度	有機ＪＡＳ認定経費補助金		残留農薬検査経費補助金		有機ＪＡＳ取組茶園奨励金		
	件数(件)	補助金額(円)	件数(件)	補助金額(円)	件数(件)	面積(ａ)	補助金額(円)
30	2	90,000	3	150,000	2	273	3,276,000
29	3	119,980	6	284,240	1	175	2,100,000

エ　茶園集積推進事業補助金

茶園の集積を進め、茶業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構を通じて借り受けた茶園で茶園改良等の事業を行った者に対し、島田市担い手育成総合支援協議会を通じて補助金を交付した。

年度	交付件数(件)	実施面積(ａ)	補助金額(円)
30	19	539	1,347,500
29	4	341	852,500

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 茶販売促進事業

島田市のお茶の消費拡大及び生産者が販売を行うことによる販路拡大を目的として、首都圏商業施設において茶や農産物の販売を行った。定期的な開催によりリピーターが確保され、販路拡大が図られた。

出店団体	開催日	開催場所	参加者(人)
島田市茶業振興協会 島田市農業経営振興会	平成30年12月22日～23日	東京交通会館(東京都)	11
	平成30年９月１日～２日 平成30年９月29日～30日 平成31年１月26日～27日	アピタ長津田店(神奈川県)	3 7 5

(3) 茶生産施設等整備事業

ア　産地パワーアップ事業費補助金

収益性の高い産地形成を推進するため、農業用機械のリース導入に対して補助金を交付した。

事業主体(地区名)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
個人農業者（切山）	乗用型摘採機　１台 生葉運搬用コンテナ　１台 リース導入	7,241,128	3,130,000 (財源内訳) 県支出金
個人農業者（切山）	乗用型摘採機　１台 リース導入	7,146,696	3,090,000 (財源内訳) 県支出金
㈲初倉製茶工場 （阪本）	乗用型摘採機　１台 リース導入	6,846,528	3,000,000 (財源内訳) 県支出金

イ　中山間地域農業振興整備事業費補助金

中山間地域における農業の振興を図るため、農業用機械導入に対して補助金を交付した。

事業主体(地区名)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
㈱天空農園（落合）	乗用型摘採機　１台	3,702,240	1,142,000 (財源内訳) 県支出金

2　世界農業遺産推進事業

世界農業遺産に認定された「静岡の茶草場農法」の継承と宣伝及び普及のための事業を実施した。

事業	実施日	事業の概要	事業の成果	事業費(円)
グリーンティーツーリズムの実施 （２回）	第１回： 平成30年11月25日 第２回: 平成31年２月２日	茶草場農法実践者と連携して農作業やお茶の体験ツアーを実施した。	参加者：第１回19人 第２回16人 第１回からのリピーターが７割程度あった。茶草場農法ＰＲのみならず、地域ファンの創出を図ることができた。	106,548

3　防霜施設整備事業

茶園に設置している防霜施設の更新工事を行った。工事終了後、速やかに施設組合へ譲渡し、施設の管理は組合が行う。

(単位：円)

事業主体(地区名)	事業内容	事業費	備　考
唐沢防霜ファン組合 （金谷猪土居）	防霜ファン　25機 受益面積　1.32ha	1,853,280 (財源内訳) 県支出金　926,000 分担金（地元負担金）　927,280	工事請負費　1,853,280 フルタ電機㈱

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

4　アジアパシフィックティーエキスポ開催経費【平成30年度新規事業】

茶の機能性、文化、習慣、経済などのイノベーションに係る様々な分野の人達による会議と交流を目的として行ったAsia-Pacific Tea Expo 2019 in Japanのうち、島田市で開催された交流イベントに要する経費に対して実行委員会に補助金を交付した。

事業主体	事業概要	事業の成果	補助金額(円)
アジアパシフィックティーエキスポ島田市交流イベント実行委員会	開催日：平成31年３月３日 会　場：ふじのくに茶の都ミュージアムほか 内　容： ・オープニングセレモニー ・展示・交流イベント 国内外の茶産業・文化に係る展示、実演 ・茶業視察 市内の茶工場、茶園等の視察 ・ウエルカムパーティ 国内外の茶業関係者との交流会	・台湾、タイを含む国内外の茶業関係者や一般来場者に対し、茶産地島田の魅力を発信でき、認知度の向上が図られた。 ・入場者約700人	2,850,942

5　茶業推進事業（繰越明許）

茶生産施設等整備事業（繰越明許）

農畜産物輸出拡大施設整備事業

農産物処理加工施設及び貯蔵施設、仕上茶加工機の整備事業に対して補助金を交付した。

事業主体(地区名)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
杉本製茶㈱（横岡）	農産物処理加工施設及び貯蔵施設　1,835.63㎡ 仕上茶加工機　一式	394,186,967	182,493,000 (財源内訳) 県支出金

５目　土地改良費	決算額　　４３９，１３０，９５９円

1　農業農村整備事業

農業用用排水施設及び農道の整備を実施し、施設の機能が向上したことにより、円滑な農作業が行えるようになり、農村の振興及び農業経営の安定が図られた。

(1) 農業用用排水施設整備事業

ア　県単独補助事業　　(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備　考
野田金ケ谷排水路改修工事 （野田地区）	排水路整備工事 施工延長　L＝36m	3,402,000 (財源内訳) 県支出金(農村整備) 1,134,000 一般財源 2,268,000	工事請負費　3,402,000 ㈱ケンコー
旧初下横井西水路改修工事 （阪本地区）	水路整備工事 施工延長　L＝37m	6,318,000 (財源内訳) 県支出金(農村整備) 2,106,000 一般財源 4,212,000	工事請負費　6,318,000 ㈱三成

イ　市単独事業　　(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備　考
岸町原島水路改修工事 （岸町地区）	水路整備工事 施工延長　L＝245.3m	22,000,000 (財源内訳) 諸収入(用水路付替補償金) 22,000,000	工事請負費　22,000,000 興和建設㈱

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 農道整備事業

ア　県単独補助事業　　(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備　考
蓬莱橋上部工架替工事 (湯日地先)	農道整備工事（橋梁） 施工延長　L＝19.4m	14,580,000 (財源内訳) 県支出金(農村整備) 4,860,000 一般財源　9,720,000	工事請負費　14,580,000 ㈱丸紅
農道中山線改良工事 (川根町身成地区)	農道整備工事 施工延長　L＝68.4m 舗装工　L＝229㎡ 防護柵基礎工　L＝68m 防護柵設置工　L＝70m 縁石工　L＝36m	6,912,000 (財源内訳) 県支出金（農村整備） 3,456,000 市債（過疎債）　3,400,000 一般財源　56,000	工事請負費　6,912,000 高橋建設㈱

イ　国庫補助事業　　(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備　考
蛭川農道改良工事 (落合地区)	農道整備工事 施工延長　L＝179m 用地取得（田） A＝1,640.8㎡ 登記委託料一式	24,620,514 (財源内訳) 県支出金(国費) 7,750,000 一般財源　16,870,514	工事請負費　(前払金) 15,500,000 ㈱中林建設 用地費　8,238,370 登記委託料　882,144

(3) 農村地域防災減災事業　　(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備　考
大谷池地区ため池ハザードマップ作成業務委託 (野田地区)	ハザードマップ作成一式	1,000,000 (財源内訳) 県支出金　(国費) 1,000,000	委託料　1,000,000 ㈱フジヤマ

2　農業施設補修事業

(1) 農業施設補修事業

農道等の補修工事及び崩土除却や小規模な修繕工事等を行い、土地改良施設が安全で円滑に利用できるよう維持管理に努めた。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備　考
農業施設補修事業	阪本地内農道舗装工事 施工延長　L＝138.7m	2,808,000	工事請負費　2,808,000 ㈱丸紅
	その他小規模補修工事 ３件	2,813,400	工事請負費　2,813,400
	修繕料　22件 役務費　10件 委託料　２件 原材料支給　37件	6,048,274 938,542 817,107 5,779,091	修繕料　6,048,274 役務費　938,542 委託料　817,107 原材料費　5,779,091
	合　計	19,204,414	工事請負費　5,621,400 修繕料　6,048,274 役務費　938,542 委託料　817,107 原材料費　5,779,091

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 多面的機能支払交付金事業

以下の14団体が実施する農地保全活動（草刈り、水路の泥上げ、農道補修等）に対し、交付金を交付した。

	地区名	組織の名称	協定面積(ha)		交付額(円)
1	東町	東町水環境委員会	田	36.00	1,728,000
2	抜里	抜里エコポリス	田 畑	0.40 38.10	1,192,680
3	葛籠	葛籠の環境を保全する会	畑	6.80	209,440
4	神座・鵜網	神座鵜網環境美化の会	田 畑	8.00 65.00	3,925,680
5	大草	大草の里を守る自然に優しい会「グラン・グラス20」	田 畑	17.00 8.30	1,071,640
6	湯日	湯日美里会	畑	280.00	13,104,000
7	越地	越地 環境保全の会	田	3.60	172,800
8	千葉	紅葉石ふる里の会	畑	11.00	378,400
9	尾川	尾川・緑の里山保全の会	田 畑	7.50 2.85	488,640
10	東光寺	東光寺の郷を愛でる会	田 畑	2.00 13.00	555,200
11	相賀	おおか美土里の会	田 畑	11.90 16.00	1,165,640
12	上野田	アグリ上野田	田 畑	10.00 5.00	712,000
13	金谷	金谷広域協定運営委員会	畑	269.00	10,168,200
14	初倉	初倉牧之原広域協定	畑	230.00	8,694,000
合　　計			田 畑	96.40 945.05	43,566,320 (財源内訳) 県支出金　32,674,740 繰入金（水と緑のふるさと基金）　3,500,000 一般財源　7,391,580

3　農業施設管理費

(1) 牧之原用水基幹水利施設管理経費

国営牧之原農業水利事業が平成９年度に完了し、平成10年度から５市（島田市、掛川市、御前崎市、菊川市、牧之原市）で、ポンプ設備の整備補修等の基幹水利施設管理業務について、牧之原畑地総合整備土地改良区に委託している。この管理事業の代表市である島田市は、補助金申請や各市からの負担金徴収事務を行い、事業の円滑な推進を図っている。

（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費	備　考
牧之原地区土地改良基幹水利施設管理事業 （契約期間 平成30年４月１日～ 平成31年３月31日）	施設管理委託 負担金徴収事務	43,847,000 (財源内訳) 県支出金　26,308,000 他市負担金　13,912,000 一般財源　3,627,000	委託料　43,847,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 大代川農地防災ダム管理経費

大代川沿岸の農地を大規模な災害から守るため、県の事業により昭和43年に防災ダムが建設された。この管理については県から委託を受け、市が行っている。

(単位：円)

事業名	事業費	備　考
大代川農地防災ダム堆砂量調査業務委託	1,728,000	委託料　1,728,000 大鐘測量設計㈱
大代川農地防災ダム流木除去業務委託	140,400	委託料　140,400 ㈱五建
大代川農地防災ダムテレメーター装置保守点検業務委託	2,160,000	委託料　2,160,000 日本無線㈱
大代川農地防災ダム機械設備保守点検業務委託	1,555,200	委託料　1,555,200 オータ機工㈱
大代川農地防災ダム情報処理システム保守点検業務委託	1,598,400	委託料　1,598,400 協立電機㈱
大代川農地防災ダム排砂工事	13,363,920	工事請負費　13,363,920 ㈱五建
合　計	20,545,920	

(3) 橋りょう点検事業【平成30年度新規事業】

農道橋の適正な維持管理を図るため、橋りょう点検を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備　考
新東名高速道路と交差する跨道橋（４橋）橋梁定期点検委託	橋りょう定期点検委託	10,828,501 (財源内訳) 一般財源　10,828,501	委託料　10,828,501 中日本高速道路㈱

4　土地改良区助成事業

(1) 大井川用水国営造成施設管理体制整備促進事業負担金

国営造成施設の改良、修繕及び維持管理のため、関係５市町（島田市、藤枝市、焼津市、牧之原市、吉田町）が大井川土地改良区に対し、島田市が代表市となって、補助金申請や負担金を徴収・支出した。

平成30年度負担金　9,756,000円
(財源内訳)　県支出金　4,878,000円
他市負担金　4,081,965円
一般財源　796,035円

(2) 大井川土地改良区負担金

大井川用水整備に係る県営事業の償還及び土地改良区の運営、施設の維持管理のための負担金を支出した。

(単位：円)

名　　称	平成30年度	平成29年度
大井川土地改良区経常経費負担金	17,231,190	17,356,440
大井川用水整備県営事業償還金	3,108,162	3,279,305
大井川用水整備（二期）国営事業償還金	847,740	0
ごみ処理費用負担金	360,000	360,000
合　　計	21,547,092	20,995,745

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 牧之原畑総土地改良区負担金

牧之原畑地総合整備に係る県営事業（島田・金谷地区）の償還及び土地改良区の運営、施設の維持管理のため、負担金を支出した。

（単位：円）

名　　称	平成30年度	平成29年度
牧之原畑地総合整備土地改良区経常賦課金負担金	17,427,000	13,361,000
牧之原畑地総合整備土地改良区県営事業償還金負担金	74,510,296	81,098,218
農地・農業用水路等資源保全管理推進事業負担金	92,000	96,000
合　　計	92,029,296	94,555,218

(4) 土地改良区等助成事業

安定した農業用水確保のため、土地改良区等に対して負担金を支出した。

（単位：円）

団　体　名	平成30年度	平成29年度
金谷土地改良区	4,700,000	4,700,000
神座土地改良区	250,000	300,000
抜里土地改良区	600,000	600,000
安間頭首工管理組合	24,000	24,000
合　　計	5,574,000	5,624,000

5　空港隣接地域賑わい空間創生農業振興事業

空港隣接振興地域内の農道や用排水施設等の農業基盤整備に係る事業について、県単独の農業農村整備事業費補助金及び空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金を充当して実施した。

（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費	備　考
岡田原農道改良工事 (岡田地区)	農道整備 施工延長　L＝245.3m 道路工　L＝245.3m 舗装工　A＝1,122㎡ 用地取得　畑　A＝572.58㎡ 物件補償　N＝17件 登記委託料　一式	20,168,352 (財源内訳) 県支出金(空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金)　7,486,000 県支出金(農村整備)　5,196,000 一般財源　7,486,352	工事請負費　15,588,000 ㈱丸紅 用地費　2,118,546 補償費　1,656,558 登記委託料　805,248
岡田宮西農道改良工事 (岡田地区)	農道整備 施工延長　L＝320.3m 道路工　L＝320.3m 舗装工　A＝1,460㎡ 用地取得　畑　A＝80㎡ 物件補償　N＝4件	9,742,140 (財源内訳) 県支出金(空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金)　3,260,000 県支出金(農村整備)　3,222,000 一般財源　3,260,140	工事請負費　9,666,000 ㈱丸紅 用地費　74,074 補償費　2,066
仲原農道測量設計業務委託 (南原地区)	測量業務 測量設計延長　L＝320m	11,448,000 (財源内訳) 県支出金(空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金)　5,724,000 一般財源　5,724,000	委託料　11,448,000 ㈲アンスク
合　計		41,358,492 (財源内訳) 県支出金(空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金)　16,470,000 県支出金(農村整備)　8,418,000 一般財源　16,470,492	工事請負費　25,254,000 用地費　2,192,620 補償費　1,658,624 委託料　11,448,000 登記委託料　805,248

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

6　県営農業施設整備事業負担金

(1) 県営土地改良事業負担金

県営事業による土地改良事業を実施し、農業の生産性の向上を目指した生産基盤の整備及び生活環境や景観を重視した農村の総合的な整備の推進を図った。

（単位：円）

名　　称	負担金額	事業費	事業期間
畑地帯総合整備事業 （東光寺岸地区農道整備）	25,600,000 （財源内訳） 一般財源　25,600,000	128,000,000	平成24年度～令和２年度
防災ダム事業 （大代ダム整備）	4,250,000 （財源内訳） 一般財源　4,250,000	8,500,000	平成29年度～令和２年度
県単独担い手育成基盤整備事業 （南原坂部地区農道整備）	10,689,480 （財源内訳） 県支出金（空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金）　5,344,000 一般財源　5,345,480	72,450,000	平成28年度～令和５年度
ため池等整備事業 （大谷池整備）	1,750,000 （財源内訳） 一般財源　1,750,000	35,000,000	平成28年度～令和元年度
ため池等整備事業 （釜ヶ谷池整備）	250,000 （財源内訳） 一般財源　250,000	1,200,000	平成28年度～令和２年度
合　　計	42,539,480 （財源内訳） 県支出金（空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金）　5,344,000 一般財源　37,195,480	245,150,000	

(2) 農地中間管理機構関連農地整備事業負担金【平成 30 年度新規事業】

農地中間管理機構を通した、農地の集積・集約化による農業振興及び農業生産性の向上を目的とする基盤整備の推進を図った。

（単位：円）

名　　称	負担金額	事業費
大津地区農地基盤整備基本構想負担金 （農地基盤整備構想図作成）	1,000,000 （財源内訳） 一般財源　1,000,000	2,000,000
牧之原地区茶園基盤整備基本構想負担金 （農地基盤整備構想図作成）	1,000,000 （財源内訳） 一般財源　1,000,000	2,000,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
６目　地籍調査費	決算額　　１１，５９６，２５４円

1　地籍調査事業

一筆ごとの土地所有者、地番、地目、境界、面積を調査測量した。登記簿等の更新により、今後の境界紛争を未然に解消し、公共事業に係る費用等の軽減に寄与するとともに、正確な面積による適正な課税を図る。

（単位：ｋ㎡）

	島田地区	金谷地区	川根地区	全体
面　　積（旧市町面積）	131.04	64.36	120.48	315.88
地籍調査面積	118.14	50.73	116.63	285.50
登記済面積	22.21	50.73	42.06	115.00
調査実施中の換算面積	0.47	0.00	1.27	1.74
実施面積	22.68	50.73	43.33	116.74
進捗率（調査中面積を含む）	19.20%	100%	37.15%	40.89%

※地籍調査面積は、第６次国土調査10箇年計画の面積
　登記済面積、換算面積及び実施面積は、平成30年度までの累計数値

補助事業内訳　　（単位：円）

地籍調査事業費		事業費内訳		
地籍調査事業費	7,936,000	測量委託料		7,290,000
（財源内訳）		島田地区	㈱フジヤマ	4,050,000
国県負担金	5,952,000	川根地区	㈱松井測量設計事務所	3,240,000
一般財源	1,984,000	事務費等		646,000

事業実施内容

島田地区：地区面積　0.61ｋ㎡　通算換算面積　0.47ｋ㎡（内 0.00ｋ㎡登記済）
川根地区：地区面積　2.16ｋ㎡　通算換算面積　1.27ｋ㎡（内 0.00ｋ㎡登記済）
合　　計：地区面積　2.77ｋ㎡　通算換算面積　1.74ｋ㎡（内 0.00ｋ㎡登記済）

【島田地区】　　（単位：ｋ㎡）

地　区	事業内容	地区面積	当年換算面積	通算換算面積
4-1地区（道悦一丁目・阿知ケ谷・岸町・岸の各一部）	（任意調査）	0.18	0.00	0.18
5-1地区（阿知ケ谷の一部）	（任意調査）	0.21	0.00	0.21
6-1地区（道悦一丁目・阿知ケ谷の各一部）	一筆地測量、原図作成	0.09	0.05	0.08
7-1地区（御仮屋町・元島田・阿知ケ谷の各一部）	（調査準備）	0.13	0.00	0.00
合　計		0.61	0.05	0.47

【川根地区】　　（単位：ｋ㎡）

地　区	事業内容	地区面積	当年換算面積	通算換算面積
3-1地区（川根町家山の一部）	（任意調査）	0.35	0.00	0.35
4-1地区（川根町家山の一部）	（任意調査）	0.41	0.00	0.41
5-1地区（川根町家山の一部）	細部図根測量・一筆地測量・原図作成・地積測定・閲覧	0.35	0.25	0.35
6-1地区（川根町家山の一部）	（調査準備）	0.52	0.00	0.12
7-1地区（川根町家山の一部）	（調査準備）	0.53	0.00	0.04
合　計		2.16	0.25	1.27

※当年換算面積は、平成30年度事業量（面積）を表す。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
２項　林業費	決算額　　２９２，１５０，２２６円
２目　林業振興費	決算額　　１３０，６０６，６３３円

１　林業振興事業

(1) 森林施業補助事業

ア　森林整備に係る補助事業（しずおか林業再生プロジェクト推進事業、森林環境保全直接支援事業、合板・製材生産性強化対策事業、小規模森林用作業道整備事業、森林・山村多面的機能発揮対策事業、林業・木材産業構造対策事業）により、間伐事業、作業道開設改良事業等の森林整備に関する事業、及び木材加工流通施設整備事業を実施した者に対して補助金を交付した。

区　分	実施内容	事業費(円)	補助金額(円)	備　考
しずプロ(間伐)	3.79ha	723,060	480,000	件数　１件
直接支援(間伐)	19.62ha	22,726,000	2,271,000	件数　３件
直接支援(道)	5,529m	24,138,000	2,412,000	件数　４件
合板・製材(間伐)	65.82ha	37,134,733	2,833,000	件数　７件
合板・製材(道)	10,167m	22,960,978	1,575,000	件数　７件
小規模用作業道(道)	200m	675,918	200,000	件数　１件
森林・山村(里山保全)	人工林間伐 2.1ha 竹林伐採 0.4ha	400,000	100,000	件数　２件
森林・山村(資源利用)	広葉樹伐採0.2ha	32,000	8,000	件数　１件
森林・山村(機能強化)	作業道改修整備 230m 防護柵設置 100m	331,169	66,000	件数　１件
森林・山村(教育・研修)	３回	151,080	36,000	件数　１件
林業・木材産業構造対策(機械)	木材乾燥機１基の導入	37,951,200	23,543,000	実施主体 大井川小径木加工事業協同組合
合　計		147,224,138	33,524,000	

イ　間伐材搬出奨励事業により、間伐材の搬出を実施した事業体等に対して補助金（2,000円／㎥）を交付した。

事業体	搬出材積(㎥)	交付金額(円)
森林組合おおいがわ	379	758,000
㈲落合製材所	403	806,000
㈲ヤナザイ	99	198,000
ＳＳＫ林業協業体	270	540,000
五葉林業	87	174,000
合　計	1,238	2,476,000

(2) 森林保全整備事業

林業の振興、森林の整備及び環境保全並びに林業地域の活性化を図るため「森づくりＳ川根・ＮＰＯ」が実施する搬出間伐事業や地域活性化事業に対し、林業地域振興基金を活用して補助金を交付した。

交付額：7,000,000円

(3) 木材需要促進事業

大井川流域産材を使用した住宅を新築した個人に対して、島田市木材需要促進対策奨励金（金券）を交付した。

平成30年度交付件数・金額

区　分		平成29年度からの債務負担行為分	平成30年度交付分	交付合計
実　績	件数(件)	19	19	38
	金額(円)	9,310,000	8,707,000	18,017,000

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

平成30年度受付件数・金額

区　分		平成30年度交付分	令和元年度への債務負担行為分	受付合計
実　績	件数(件)	19	19	38
	金額(円)	8,707,000	9,175,000	17,882,000

(4) 鳥獣対策事業

イノシシを中心とした有害鳥獣による農作物被害に対し、猟友会への委託による捕獲や、有害鳥獣等捕獲等報償金の交付、防護柵等の設置に対する補助金の交付などの事業を行った。

事業名	事業内容	実施件数等
有害鳥獣捕獲委託業務	農家からの農作物被害に対し、猟友会に捕獲を依頼	委託料　1,512,000円 志太猟友会島田支所　486,000円 金谷猟友会　486,000円 川根町猟友会　540,000円
有害鳥獣等捕獲等報償金交付事業	有害鳥獣等の捕獲等を行った猟友会や有志団体等に対し、報償金を交付 (カモシカ個体数調整・猟期捕獲含む。)	報償金　7,005,000円 イノシシ　774頭　ニホンジカ　81頭 サル　７頭　タヌキ　18頭 アナグマ　８頭　ハクビシン　16頭 カラス　５羽　カモシカ　11頭
有害鳥獣防護柵等設置事業費補助金交付事業	農家又は団体が自ら講じる獣害対策について助成（防護柵・わな）	補助金　4,033,698円 件数　131件
有害鳥獣防除資材貸出事業	獣害に対して捕獲や威嚇を行う場合、おり等の資材を貸与	捕獲おり　４件
鳥獣被害防止対策事業費補助金交付事業	猟友会等の捕獲団体に対し、有害捕獲に係る捕獲活動経費に補助金を交付	緊急捕獲活動支援事業　2,604,000円 対策推進事業　20,100円
狩猟免許取得補助金	新規に狩猟免許試験を受け、取得した者に対し、申請手数料を補助	補助金　31,200円 件数　６件
カモシカ個体数調整	カモシカによる植林(ヒノキ、スギ等)した樹木被害に対し、被害実態調査を行い、カモシカ管理計画を策定。計画的な個体数の調整をするため、文化庁の許可を受けて捕獲を実施	被害実態調査　川根地区４か所 大代地区１か所 捕獲頭数　11頭

(5) 竹林対策推進事業

ア　竹破砕機を竹林所有者、町内会、ボランティアグループ等に無料で貸出を行うことにより、荒廃竹林の整備が図られた。

貸出日数(日)	時間数(時間)	処理面積(㎡)	処理本数(本)
145	231.5	5,370	5,005

イ　竹破砕機の購入から10年が経ち、老朽化が見られたため、機械を更新した。(市単独事業)

(単位：円)

事業名	事業費	備　考
竹破砕機購入事業	1,053,000	備品購入費　1,053,000 ㈱タカノ

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(6) 林地台帳整備事業【平成30年度新規事業】

森林施業の担い手による集約化等を円滑に進めるため、林地台帳を整備し、森林情報の精度向上を図った。

(単位：円)

事業名	事業費	備　考
林地台帳作成事業業務委託	19,710,000 (財源内訳) 一般財源　19,710,000	委託料　19,710,000 ㈱パスコ
森林情報システム更新業務委託	432,000	委託料　432,000 ㈱パスコ
森林情報システム用ＰＣ購入	219,240 (財源内訳) 県支出金　220,000 一般財源　431,240	備品購入費　219,240 ㈱オカムラ

2　地域森林等保護事業

(1) さくら並木保護保存事業

市内６か所の桜並木について管理を行い、そのうち４か所については地元自治会等延べ692人の協力を得て、薬剤散布や枝の剪定等を行い、名所保存に努めた。夏期には業者（㈱特種東海フォレスト）に委託して、毛虫などの害虫駆除を３回実施し、桜並木の保護と毛虫などによる周辺住民への被害の軽減を図った。

また、川根地区の桜並木の管理についても業者（森林組合おおいがわ）に委託して、冬期にテングス病除去と枝切作業を行った。

なお、この事業は、(公財)静岡県グリーンバンクの優良景観樹木保全事業補助金を活用して実施した。

(単位：円)

実施箇所	参加団体等	参加団体等報償金額	業者委託金額
大津谷川堤防	道悦島自治会、東町自治会、業者委託	77,000	1,944,000
河原町桜並木	河原町自治会、業者委託	50,000	
大津地区内桜並木	大津自治会	27,000	
童子沢親水公園	業者委託		
千葉地区内桜並木	千葉町内会	27,000	
川根地区桜並木	桜保護士、業者委託	16,000	475,200
合　計		197,000	2,419,200

3　林業振興事業（繰越明許）

(1) 森林施業補助事業（繰越明許）

森林整備に係る補助事業（合板・製材生産性強化対策事業）により、高性能林業機械導入事業を実施した者に対して補助金を交付した。

区　分	導入機械	事業費(円)	補助金額(円)	備　考
合板・製材(機械)	ハーベスタ１台	26,892,000	12,450,000	実施主体 森林組合おおいがわ
合板・製材(機械)	タワーヤーダ１台	18,900,000	8,750,000	実施主体 ㈲落合製材所
合　計		45,792,000	21,200,000	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
３目　林道費	決算額　　１２０，２６８，６３０円

1　地域林道整備事業

(1) 林道事務費

林道橋りょうの維持管理のため、市内林道の橋りょう（43橋）について、台帳を作成した。橋りょう台帳は林道施設の長寿命化基本計画（個別施設計画）の点検、診断や維持管理、情報管理の基礎資料として活用していく。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
林道橋梁台帳作成業務委託 【平成30年度新規事業】	橋りょう台帳作成　　43橋	4,914,000 (財源内訳) 一般財源　4,914,000	委託料　4,914,000 ㈱松井測量設計事務所

(2) 林道開設事業

山村地域の振興及び林業経営基盤整備のため、林道開設事業を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
施業道福用線開設工事	林道開設工事 施工延長　L＝ 56.8m W＝ 2.5m 法面保護工　A＝200.0㎡ 補強土壁工　A＝289.8㎡ 舗装工　A＝ 261㎡ 防護柵工　L＝ 41.0m	19,762,326 (財源内訳) 県支出金　7,776,000 一般財源　11,986,326	工事請負費　19,440,000 池村建設㈱ 補償費　322,326
施業道白山線開設工事	林道開設工事 施工延長　L＝62.3m W＝ 2.5m 法面保護工　A＝ 464㎡ 鋼製Ｌ型擁壁工 L＝22.0m 舗装工　A＝ 177㎡	9,720,000 (財源内訳) 県支出金　3,888,000 一般財源　5,832,000	工事請負費　9,720,000 ㈱杉本組
施業道白山線測量設計業務委託	測量業務　L＝0.17km 設計業務　L＝ 0.5km	2,862,000 (財源内訳) 一般財源　2,862,000	委託料　2,862,000 ㈱松井測量設計事務所
	合　計	32,344,326 (財源内訳) 県支出金　11,664,000 一般財源　20,680,326	工事請負費　29,160,000 委託料　2,862,000 補償費　322,326

(3) 林道改良事業

林道開設後、荒廃した法面や路肩の保護、落石防止等の改良を行うことにより、通行の安全を確保するため、林道改良事業を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
明ヶ島線改良工事	林道改良工事 施工延長　L＝ 70m 鋼製Ｌ型擁壁工 L＝ 14m 法面保護工　A＝455㎡	8,679,209 (財源内訳) 県支出金　3,456,000 市債(過疎債)　5,100,000 一般財源　123,209	工事請負費　8,640,000 ㈱アサノ建工 補償費　39,209

清笹高根線改良工事	林道改良工事 施工延長　L＝ 30m 法面保護工　A＝1015㎡	8,640,000 (財源内訳) 県支出金　2,880,000 一般財源　5,760,000	工事請負費　8,640,000 ㈱ケンコー
明ヶ島線測量業務委託	測量業務　L＝0.12km	918,000 (財源内訳) 一般財源　918,000	委託料　918,000 ㈱松井測量設計事務所
清笹高根線測量業務委託	測量業務　L＝0.03km	475,200 (財源内訳) 一般財源　475,200	委託料　475,200 ㈱松井測量設計事務所
	合　計	18,712,409 (財源内訳) 県支出金　6,336,000 市債(過疎債)　5,100,000 一般財源　7,276,409	工事請負費　17,280,000 委託料　1,393,200 補償費　39,209

(4) 林道舗装事業

未舗装の林道は、路面の凹凸が激しく、通行に支障をきたしているため、林道舗装事業を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　考
林道葛籠線舗装工事	林道舗装工事 施工延長　L＝679.0m W＝ 4.0m 舗装工　A＝3,022㎡ 境界ブロック工 L＝649.9m	19,440,000 (財源内訳) 県支出金　7,776,000 市債(過疎債)　11,600,000 一般財源　64,000	工事請負費　19,440,000 大井建設㈱
林道鍋島犬間線舗装工事	林道舗装工事 施工延長　L＝335.1m W＝ 4.0m 舗装工　A＝1,713㎡ 境界ブロック工 L＝265.8m	9,720,000 (財源内訳) 県支出金　3,240,000 市債(辺地債)　6,400,000 一般財源　80,000	工事請負費　9,720,000 ㈱エコワーク
葛籠線測量設計業務委託	測量業務　L＝1.35km 設計業務　L＝1.35km	8,748,000 (財源内訳) 一般財源　8,748,000	委託料　8,748,000 ㈱松井測量設計事務所
鍋島犬間線測量設計業務委託	測量業務　L＝0.80km 設計業務　L＝0.80km	5,508,000 (財源内訳) 一般財源　5,508,000	委託料　5,508,000 ㈱松井測量設計事務所
	合　計	43,416,000 (財源内訳) 県支出金　11,016,000 市債(過疎債)　11,600,000 市債(辺地債)　6,400,000 一般財源　14,400,000	工事請負費　29,160,000 委託料　14,256,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(5) 林道維持修繕事業

重機等による未舗装林道の路面整正、崩土除去等や小規模な修繕工事を行い、林道が安全で円滑に利用できるよう維持管理に努めた。

事　業　名	事　業　の　概　要		事　業　費(円)
林道施設補修事業	燃料費	１件	3,779
	修繕料	15件	3,844,825
	役務費	35件	2,973,400
	重機等賃借料	３件	287,965
	工事費	４件	2,833,920
	原材料支給	14件	2,399,610
合　計		72件	12,343,499

2　県営林道事業負担金

山村地域の振興及び林業経営基盤の整備を推進するため、県が実施する林道事業費の20%を負担した。

名　　称	負担金額(円)	事業費(円)	事業期間
森林基幹道 大尾大日山線開設事業	7,760,000 (財源内訳) 市債（過疎債） 7,700,000 一般財源 60,000	38,800,000	平成９年度～令和６年度 (予定)

４目　治山費	決算額　　１２，１２４，０２５円

1　治山事業

治山事業により、風水害で荒廃した森林や渓流を復旧して地域の安全を確保し、山林等の保全に努めた。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要		事　業　費	備　　考
大代（四分一沢） 治山復旧工事	治山工事 谷止工　Ｎ＝１基		10,855,648 (財源内訳) 県支出金 6,480,000 一般財源 4,375,648	工事請負費 10,800,000 山岸建設㈱ 補償費 55,648
治山施設補修事業	修繕料	２件	730,080	修繕料 730,080
	原材料支給	３件	431,158	原材料費 431,158
	事務費		107,139	事務費 107,139
	合　計		12,124,025 (財源内訳) 県支出金 6,480,000 一般財源 5,644,025	工事請負費 10,800,000 修繕料 730,080 原材料費 431,158 事務費 107,139 補償費 55,648

７款

商　　工　　費

１項　商工費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
7款　商工費	決算額　　７２８，０５９，７９１円
１項　商工費	決算額　　７２８，０５９，７９１円
２目　商工振興費	決算額　　８９，７４６，３９２円

1　商工活性化支援事業

(1) 島田市地域産業振興事業費補助金

中小企業の振興を図るため、中小企業者が行う事業活動の近代化及び合理化を目的とした事業に対し、補助金を交付した。

交付状況

対象事業	平成30年度			平成29年度		
	件数(件)	事業費(円)	交付額(円)	件数(件)	事業費(円)	交付額(円)
機械設備整備事業	4	24,406,574	2,334,000	12	86,559,246	6,089,000
研究開発事業	3	3,203,293	1,096,000	3	3,240,876	1,495,000
労働環境改善施設整備事業	1	1,424,174	142,000	0	0	0
ＩＣＴ導入事業	0	0	0	2	3,564,000	200,000
合　　計	8	29,034,041	3,572,000	17	93,364,122	7,784,000

(2) 島田市にぎわい商店街支援事業補助金

にぎわいのある商店街づくりのため商業者団体等が展開する事業に対し、補助金を交付した。

交付状況

事業名	事業の概要	交付金額(円)	事業主体(交付先)
第15回愛するあなたへの悪口コンテスト	「愛するあなたへの悪口」作品の募集、審査、表彰及び作品集の作成(全国から4,878点の応募)	300,000	愛するあなたへの悪口コンテスト実行委員会
島田市商店街連合会広報事業	ＦＭ島田を活用した商店街の情報発信(店舗紹介７店)	32,000	島田市商店街連合会
しまだ元気市	おび通りにおいて毎月１回定期市を開催し、おび通り及び商店街のにぎわいを創出する事業（年間延べ8,795人の来場)	300,000	しまだ元気市実行委員会
合　計		632,000	

(3) 島田産業まつり補助金

島田市で生産される工業製品、地場産品等の展示・即売を通じ地域産業を広く紹介し、市内産業の振興を図った。来場者に市の産業振興に関する認識を深めてもらい、企業の先進技術に触れてもらうことができた。

開催概要

開　催　日	平成30年11月10日～11日
会　　場	おび通り、本通三丁目、本通四丁目
出　店　数	産業祭部門：77団体、農業祭部門：10団体
来 場 者 数	53,000人
補助金交付額	2,160,000円
補助金交付先	島田産業まつり実行委員会

(4) 商業活性化支援事業補助金

商業の活性化を図るため、市が指定する団体が取り組む事業に対し、補助金を交付した。

事業名	事業の概要	交付金額(円)	事業主体(交付先)
島田帯シャツＰＲ事業	島田帯シャツのコーディネートを展示し、人気投票とアンケート実施(販売店での販売枚数354枚)	98,000	島田帯シャツブランド協議会
サンカク公園プロジェクトmaiweiＨＰ開設事業	ホームページを開設し、活動のＰＲ及び周辺店の紹介	100,000	サンカク公園プロジェクトmaiwei
合　計		198,000	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(5) 島田の逸品事業

市内で生産し販売されている産品を広く募集し、審査を経て「島田の逸品」として認定し、認知度向上を図るとともに、販路開拓等の支援を行っている。

平成30年度は、これまでの認定品の認定期間が満了し、新しく18品を選考の上、島田の逸品として認定した。

ア　認定品（18品）

	製品名	事業者名
1	島田茶・普通蒸し「山のお茶」	石川製茶㈱
2	深蒸し煎茶つゆひかり	㈱高森商店
3	お茶ペン	㈲浅原工業
4	KANES GREEN TEA 『息吹-IBUKI-』	㈱カネス製茶
5	燻製紅茶	カネロク松本園
6	稀少手摘み和紅茶	カネトウ三浦園
7	黒大奴	㈱清水屋
8	小饅頭・味噌饅頭	㈲龍月堂
9	大井川もなか	㈱みのや
10	お茶羊羹	㈱三浦製菓
11	ちょっぴり贅沢なおとなの生チョコシリーズ５種	㈱カネス製茶
12	若竹　鬼乙女　特別純米酒	㈱大村屋酒造場
13	島田帯うどん	㈱日本防災システム
14	伊太リアンな梅	梅工房おおいし
15	七王～しちおう～	㈲キムラ加工
16	島田帯シャツ	島田帯シャツブランド協議会
17	木こりの積木ランド	㈲落合製材所
18	アニマル・ランド２	㈱前川木工所

イ　ＰＲ内容

・ポスター、リーフレットの配布
・ホームページへの掲載
・市内外イベント及び商談会への出店
・アピタ島田店でのお披露目会

ウ　販路拡大実績

・メディアでの掲載回数　19回
・静岡おみや首都圏商談会への参加
（島田市負担金：496,800円）

開　催　日	平成31年２月25日
会　　場	秋葉原ＵＤＸギャラリー（東京都千代田区）
主　　催	静岡市、焼津市、磐田市、島田市、Ｂ-nest静岡市産学交流センター、（公財）静岡県産業振興財団
参 加 者 数	270人
参加事業者の商談数	24件

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(6) 官民連携賑わい創出事業補助金

民間放送局主催事業は、全国で放送されている番組の派生イベントであり、抜群の集客力を誇っている。本イベントに併せ開催地独自イベントを実施し、市の魅力発信、市内商業活性化を図る事業に対し、補助金を交付した。

開催概要

開　催　日	平成30年７月16日
会　　場	中央公園ふれあい広場
出　店　数	30店
来 場 者 数	4,500人（全国47都道府県から来場）
補助金交付額	924,011円
補助金交付先	しぞーか島田藩士の会

2　まちなか交流創出経費

(1) 地域交流センター管理運営経費

指定管理者　㈱まちづくり島田

指 定 期 間　平成30年４月１日～令和５年３月31日

指定管理料　9,000,000円（平成30年度分）

歩歩路の利用状況

年　度	利用人数(人)	利用率(%)
30	104,349	46.7
29	99,076	49.2

利用率＝会議室貸出実績回数／会議室貸出可能回数×100

(2) まちなか活性化事業

おび通り活性化のため、イベントの企画、運営、会場設営について委託した。　（単位：円）

事業名	事業内容	事業費	備　考
おび通り活性化事業業務委託	イベントの企画立案、イベント開催を希望する団体や個人の取りまとめ （主催４回、運営補助８回）	1,991,520	㈱まちづくり島田

主催イベント：一箱古本市（４回）

運営補助イベント：バリアフリーてけてけ隊、「リース遠征隊」映画上映会、マチナカシネマ、Shimadaハロウィン＆収穫祭2018withえびす講、go!go!Rokugo!FESTIVAL、シマダプレミアム、島田第二中学校吹奏楽部スプリングコンサート、Natural Life Market

(3) しまだ音楽広場管理運営経費

市内で不足している音楽施設を整備し、音楽愛好者に練習や発表の場を提供するとともに、天候に左右されずに親子などが集い遊べる場として、公園をイメージした広場を整備し、施設の管理業務を委託した。

（単位：円）

経　費	金　額	詳　細	備　考
しまだ音楽広場建物賃借料	7,113,335	音楽スタジオ、共用部分 賃借期間　H30.４.１～H31.３.31	賃貸人：㈱まちづくり島田
しまだ音楽広場管理運営業務委託料	7,983,360	音楽スタジオの利用受付、施設管理	委託先：㈱まちづくり島田
しまだ音楽広場スタジオ備品保守点検業務委託料	18,360	スタジオ備品の点検、軽微な修復	委託先：㈱イシカワ

利用実績

年　度	利用件数(件)	利用人数(人)	利用率(%)	利用料(円)
30	528	2,042	8.5	754,700

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　中小企業支援事業

(1) 産業支援センター運営事業

中小企業や起業希望者の課題解決、スキルアップを支援するため、相談業務のほか、セミナーや交流会を実施した。

ア　設置・経費

(ｱ) 場所　島田市本通二丁目１番の２

(ｲ) 開設　平成28年４月12日

(ｳ) 施設管理経費

経　費	金　額(円)	詳　細	備　考
建物賃借料	1,863,648	155,304円×12か月	賃貸人：島田信用金庫
駐車場賃借料	129,600	10,800円×12か月（２台分）	賃貸人：島田信用金庫
施設警備委託料	194,400	16,200円×12か月	受託者：セコム㈱
合　計	2,187,648		

イ　相談業務

(ｱ) 相談件数：1,274件（相談者数：1,273人）

(ｲ) 主な相談内容：販路拡大　638件（50.1%）、経営　197件（15.5%）、創業　177件（13.9%）

(ｳ) 市内／市外別利用者の内訳：市内　696者（54.7%）　市外　577者（45.3%）

(ｴ) 業種別内訳：その他のサービス業　308者（24.2%）、製造業　267者（21.0%）、
卸売業・小売業　185者（14.5%）、宿泊業・飲食サービス業　109者（8.6%）、
農業・林業　107者（8.4%）、建設業　100者（7.9%）ほか

(ｵ) 起業実績：23人（市内17人　市外６人）

(ｶ) アンケート結果：とても良かった 87.7%　良かった 12.0%　普通 0.3%　やや不満 ０%　不満 ０%

ウ　セミナー・交流会の企画・開催

区分	開催回数(回)	参加者数(人)	備　考
セミナー	40	855	市補助金説明会、創業支援セミナー、おびサポ専門家講座ほか
交流会	3	87	異業種交流会、女性のための異業種交流会（夏季・冬季）
合　計	43	942	アンケート結果 とても良かった　61.1% まあ良かった　27.8% 普通　4.2% 少し難しい　2.1% よく分からなかった　1.2% 未回答　3.6%

エ　専門家・セミナー講師への報償費

支出項目	金　額(円)	件　数(件)	備　考
セミナー講師	220,000	12	おびサポ専門家講座、女性のための異業種交流会、創業支援セミナー、おびサポ外部専門家派遣

※国の専門家派遣制度の活用や、静岡県よろず支援拠点、ジェトロ静岡等の支援機関との共同開催により、報償費の支払いを抑制した。

(2) 島田市で創める新ビジネス応援事業

魅力ある就業機会の創出を図るため、市内で創業する者及び新産業へ進出する事業者に対し、補助金を交付した。

ア　対象事業：①創業、②新産業進出

イ　補 助 率：①、②ともに2/3

ウ　補助上限額：①、②ともに500,000円

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

エ　交付状況

	事業内容	場　所	種　類	交付額(円)
1	建築設計事務所の創業	大津通	①創業	500,000
2	リラクゼーションサロンの創業	金谷東二丁目	①創業	500,000
3	抹茶カフェへの新産業進出	鍋島	②新産業	500,000
合計	①創業：２件、②新産業１件			1,500,000

(3) ビジネススクール運営事業【平成30年度新規事業】

市内中小企業の振興を図るとともに、市の産業を牽引する人材を育成するため、島田ビジネススクール「嶋田塾」を開講した。

ア　島田ビジネススクール運営事業業務委託

(ｱ) 委託先：人を大切にする経営学会

(ｲ) 委託料：3,078,000円

(ｳ) 受講料収入：950,000円（50,000円×19人）

年　度	期　別	塾　生	講座期間	講　義	視　察	成果発表会
30	第１期	19人	平成30年６月～平成31年３月	８回	１回	１回

(4) 小口資金利子補給金

ア　利子補給事業：小口資金を貸し付けた金融機関に対し、利子補給を行った。

補給状況

年　度	利子補給額(円)	対前年比(%)
30	1,671,539	77.7
29	2,152,066	75.4

（参考）新規貸付状況

年　度	貸付件数(件)	対前年比(%)	貸付金額(円)	対前年比(%)
30	39	121.9	83,820,000	96.3
29	32	86.5	87,010,000	96.0

※融資限度額：7,000千円　　融資利率：年1.40%　　融資期間：５年以内

イ　信用保証料補助金：小口資金融資を受けた中小企業者に対し、信用保証料の総額の45%を補助した。

交付状況

年　度	件　数(件)	対前年比(%)	交付金額(円)	対前年比(%)
30	38	100.0	682,000	88.9
29	38	100.0	767,000	96.7

(5) 短期経営改善資金利子補給金

短期経営改善資金を貸し付けた金融機関に対し、利子補給を行った。

補給状況

年　度	利子補給額(円)	対前年比(%)
30	251,147	79.6
29	315,545	75.0

（参考）貸付状況

年　度	貸付件数(件)	対前年比(%)	貸付金額(円)	対前年比(%)
30	30	65.2	170,580,000	61.9
29	46	92.0	275,420,000	93.3

※融資限度額：１企業者　7,000千円、１組合　15,000千円

融資利率：年1.50%　融資期間：５か月以内

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

4　販路拡大支援事業

(1) 販路開拓事業費補助金

販路開拓を目的として中小企業等が行う展示会等の開催又は展示会等への出展に対し、補助金を交付した。

ア　対象事業：①展示会等開催事業、②展示会等出展事業

イ　補助率：①、②とも1/2(小規模企業者は2/3)

ウ　補助上限額：①30万円 、②15万円

エ　対象経費：展示会等の開催場所の使用に係る賃借料、出展に係る小間料、装飾料、広告宣伝費、運搬費、旅費、宿泊費

交付状況

対象事業	平成30年度			平成29年度		
	件数(件)	交付額(円)	実施場所	件数(件)	交付額(円)	実施場所
①展示会等開催事業	4	731,000	市内０件、県内１件 国内11件、国外２件	1	300,000	市内０件、県内１件 国内17件、国外１件
②展示会等出展事業	10	1,408,000		18	2,205,000	
合　　計	14	2,139,000		19	2,505,000	

5　商工団体支援事業

市内における商工業の総合的な改善・発展を図るため、商工団体に対し補助金を交付した。

(1) 島田商工会議所補助金

ア　補助金額　5,800,000円

イ　主な事業実績　経営指導員による経営改善普及事業(年間相談件数：2,480件)
各種融資制度の周知と利用促進(貸付決定件数：40件、総額：222,750,000円)
講演会・講習会の開催(年間34回)
税務指導の実施(確定申告指導総数：344人、消費税申告指導総数：100人)

(2) 島田市商工会補助金

ア　補助金額　24,200,000円

イ　主な事業実績　経営指導員による指導(年間指導件数：1,581件)
金融の斡旋(貸付決定件数：８件、総額：48,650,000円)
講習会の開催(集団指導：８回、個別指導：10回)
記帳継続指導(記帳指導回数：1,864回)
事務代行(労働保険：1,048人、小規模企業共済：166事業所、中小企業共済：23事業所)
地域総合振興事業(川根夜店市(８月４日)、初倉まつり(10月21日)、金谷文化産業祭(11月３日)、茶ービスエリア（３月23～24日))
川根町支所街路灯維持管理

３目　企業誘致費	決算額　　１２５，４５４，７７９円

1　企業誘致事業

(1) 企業誘致経費

島田市への企業立地の促進を図るため、新東名島田金谷ＩＣ周辺地区開発の動向や立地の優位性、補助制度等についてＰＲを行うとともに、市内、市外の企業訪問を実施し、誘致、定着活動を積極的に実施した。

企業訪問等（来庁含む、情報機関等含む。）の実施状況　　(単位：社)

区分	個別企業			情報機関等				合計
	市内	県内	県外	不動産	金融	建設業	官公庁	
訪問等回数(回)	49	15	22	10	32	30	18	176
折衝企業件数(件)	24	9	5					38

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(2) フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト負担金

市内の食品、飲料関連産業の振興を促すため、県中部で実施しているフーズ・サイエンスヒルズプロジェクトに参加した。主なプロジェクトの取組としては、食品、飲料関連企業の販路開拓を支援するため、食品取扱いバイヤーとの商談会や、県内外で開催された各種展示会等へ出展した。

事業名	負担金(円)	事業主体
フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト	1,000,000	(公財) 静岡県産業振興財団

(3) 企業立地促進事業費補助金

ア　事業目的：市内における産業の活性化及び就業の機会の確保

イ　対象事業：市内への工場立地（用地取得費及び雇用増に対する補助）

ウ　補助率：用地取得費の20～40%、雇用増１人あたり125千円～500千円

エ　特定財源：静岡県地域産業立地事業費補助金（県補助率1/2）

オ　交付状況

年度	対象件数(件)	交付金額(円)	立地面積(㎡)	雇用増(人)	交付先
30	2	123,390,000	13,051.56	18	ハラダ製茶㈱、杉本製茶㈱
29	1	2,500,000	1,999.92	6	東ポリ㈱

４目　観光費	決算額　　１９７，２２０，１６８円

1　観光振興事業

(1) 観光振興経費

ア　観光パンフレット作成事業

観光ＰＲのため、観光パンフレット（平成20年度作成）の内容を一部更新し増刷した。市内イベント会場や首都圏・中京圏のキャンペーンで配布するなど情報発信を行った。

パンフレット名称	事業の目的	作成数(部)	印刷製本費(円)	期待する効果	備　考
観光パンフレット「島田歩紀」(日本語版)	市内の観光名所等の最新情報、魅力を発信する。	15,000	705,186	各種イベントや興味のある方へ配布することにより、島田市の観光名所やイベントへの誘客が期待できる。	㈱エイエイピー静岡支店
観光パンフレット「島田歩紀」(繁体語版)	外国人へ市内の観光名所等の最新情報、魅力を発信する。	2,000	275,400	各種イベントや海外でのプロモーションなどで配布することにより、島田市の観光名所やイベントへの誘客が期待できる。	㈱エイエイピー静岡支店

イ　３市１町広域観光連携協議会運営事業

島田市、焼津市、藤枝市、川根本町との広域における連携、協力体制の強化を図り、交流人口の拡大を目的とした海外、国内の観光プロモーションを実施した。

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
台湾ブロガー招聘事業	台湾のブロガーや新聞記者に記事にしてもらい、認知度向上を図る。	台湾のブロガー、旅行雑誌記者、新聞記者を招聘し、本地域の観光地を巡るファムトリップを行い、紹介記事を掲載してもらう。 平成30年９月12日～９月15日 ※地域づくり推進事業助成金（385,291円）活用	台湾のブロガーや新聞記者に記事にしてもらい、一定数の反響を得ることができた。	407,851

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

台湾台南旅行博出展事業	台南の個人観光客の誘客や教育旅行の誘客を行う。	台南旅行博への観光ＰＲブース出展及び台南芸術大学や旅行会社に誘致営業を実施。 平成30年11月14日～11月20日 ※地域づくり推進事業助成金 （2,049,246円）活用	台南市において３市１町の魅力を発信し誘客拡大を図った。	2,049,246
出雲観光プロモーション事業	松江市、出雲市において観光客の誘客とツアー造成の営業を行う。	出雲線を利用し、松江市、出雲市での観光ＰＲと旅行会社へのツアー造成等の営業を実施。 平成30年12月６日～12月９日 ※フレンドシップ補助金 （143,000円）活用	松江市、出雲市において３市１町の魅力を発信し、誘客拡大を図り、１ツアーの造成ができた。	434,379
商談会出展事業	旅行会社や個人客へのＰＲ活動を行い、誘客を行う。	首都圏、中京圏、関西圏での観光ＰＲ活動。 ・東京商談会　　１回 平成30年９月12日 ・名古屋商談会　　１回 平成30年10月10日 ・大阪商談会　　１回 平成30年10月24日	旅行会社や個人旅行客へのＰＲ活動を展開し、圏域への誘客を促進した。	324,998
旅まつり名古屋出展事業	個人旅行客へのＰＲを行い、誘客を図る。	旅まつり名古屋での観光ＰＲブース出展及びステージＰＲ。 （圏域の観光マップの作成経費込み） 平成31年３月16日～３月17日 ※フレンドシップ補助金 （236,000円）活用	個人旅行客へのＰＲ活動を展開し、圏域への誘客を促進した。	724,040

※事業費は３市１町の負担金と県の助成金等による（負担金：250,000円／各市町）

ウ　ＳＬフェスタ運営事業

川根本町との共催により、地域資源である大井川鐵道を活かした交流事業としてＳＬフェスタを開催することで、地域外からの観光交流客を誘引し、地域の魅力再発見と情報の発信を図った。

事業名	事業の目的	事業の内容	実施時期	来場者（人）	事業の成果	事業費（円）
ＳＬフェスタin新金谷	大井川流域の市町が連携してＳＬフェスタを開催し、地域の魅力再発見と情報の発信を図る。	ＳＬフェスタの企画・運営	平成30年10月20日～10月21日（２日間）	10,000	地域住民の相互交流とともに、地域外からの交流客の誘引を図り、延べ15,400人の来場者があった。	9,610,361 うち島田市負担金 5,699,497 （財源内訳） 連携中枢都市圏事業負担金 5,699,497
ＳＬフェスタin千頭			平成31年３月９日～３月10日（２日間）	5,400		
大井川鐵道沿線活性化イベント		大井川鐵道沿線でのイベント事業の企画・運営	平成30年度通年（計３回） ・中井精也の鉄道写真展 ・第６回かわねこどもまつりwithこいのぼり「大井川横断こいのぼり設置」 ・ミツバツツジ植栽			

※事業費は島田市と川根本町との負担金等による。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

エ　大井川流域観光事業

大井川鐵道㈱が運行する「きかんしゃトーマス号」等の訪問客に対して沿線である大井川流域の魅力を発信するとともに、大井川鐵道を支援し、訪問客の満足度向上を図った。

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
新金谷駅会場の設営及び運営事業	大井川鐵道が運行する「きかんしゃトーマス号」等の運行期間中、これを活用した地域外からの交流客誘引に関する事業を行う。	平成30年６月９日～10月14日（70日間） 平成30年12月15日～12月25日（８日間） ・臨時駐車場設置及び誘導看板設置 ・車両誘導業務委託	道路の混雑を解消し、回遊性を高めることができた。併せて沿線の主要スポットにのぼり旗を設置し、訪問客への施設案内を行うことで、おもてなしができた。 （トーマス号運行期間中の臨時駐車場延べ駐車台数　8,000台）	18,954,283 うち島田市負担金 6,983,157 (財源内訳) 連携中枢都市圏事業負担金 6,983,157
誘客宣伝事業		・トーマスのぼり旗、ノベルティ作成 （のぼり旗200枚・メモ帳4,000部） 大井川鐵道沿線店舗や観光施設へ、トーマスのぼり旗を設置することにより、訪問客の周遊性を高めた。 ＳＬフェスタ等のイベントや観光キャンペーンの際、トーマスメモ帳を活用することで大井川鐵道や沿線市町の認知度向上を図った。 ・フリーペーパー「大井川で逢いましょう」観光記事掲載（80,000部） ・トーマスフェアパンフレット作成 新金谷会場用（30,000部）		

※事業費は島田市と川根本町の負担金と県の助成金等による。

オ　観光振興活動支援事業

島田市の観光振興や知名度の向上に寄与する活動を行う団体を支援するため、当該団体に対し補助金を交付した。

川根冬の天王山まつりの開催、蓬莱橋右岸エリアの観光スポット紹介パンフレット製作、茶ービスエリア及び特産品であるお茶のＰＲを支援し、市の観光振興や知名度向上に寄与した。

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	交付金額 (円)	事業主体 (交付先)
川根地区の観光活性化を進め、交流客増加を図る。	・川根冬の天王山まつり事業 天王山を中心にイルミネーションや各種イベントを実施した。 (実施期間　平成30年12月22日～平成31年２月３日)	本事業のイベントには多くの人が集まり、交流客増加に寄与した。	700,000	川根地域活性化協議会
蓬莱橋を訪れる観光客に対し右岸エリアの観光スポット等を紹介する。	・観光パンフレット製作事業 蓬莱橋右岸エリアの観光スポット等を紹介するパンフレットを作成し、賛助者に配布した。 (作成部数　2,000部)	蓬莱橋を渡り、右岸エリアを周遊する観光客の増加が期待される。	216,000	蓬莱橋周辺整備促進協議会
イベント周知による集客及び特産品であるお茶のＰＲを図る。	・かわね桜まつり及び茶ービスエリアＰＲ事業 のぼり旗及び横断幕を製作し、観光客にイベントの周知及びお茶のＰＲを行った。	メディアにも取り上げられ集客及びお茶のＰＲに寄与したと考えられる。	96,000	茶ービスエリア実行委員会
合　計			1,012,000	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 地域交流促進事業

地域の魅力を発信し、多くの来訪者を川根地区へ誘引するとともに、活力のある地域づくりを推進するため、川根地域の団体、住民と協働して、６年連続となるフォトロゲイニングNIPPON2019島田大会を実施した。

ア　委託業務　　(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	期　間	金　額	委託先
フォトロゲイニングNIPPON2019島田大会開催業務委託	交流人口を拡大する。	フォトロゲイニングNIPPON2019島田大会の開催	閑散期に川根地区に383人の参加者が来場した。	H30. 9.22～H31. 3.29	3,175,200	中日本高速道路㈱
フォトロゲイニング島田大会おもてなし業務委託	地域と一体となり、事業を盛り上げる。	参加者へのおもてなしをするだけでなく、川根地区の特色あるものを使い、地域の魅力を発信し、地域一体となり盛り上げる。	川根小学校のおもてなし隊など、住民によるおもてなしができ、地域一体となり盛り上げた。	H31. 1.18～H31. 3.29	291,600	特定非営利活動法人ＮＰＯまちづくり川根の会

イ　参加者数

年度	開催日	参加チーム数	参加者数(人)
30	平成31年２月24日	141	383
29	平成29年11月25日	163	487

(3) マラソン大会開催経費

ア　第10回記念しまだ大井川マラソンinリバティ

大井川河川敷マラソンコース「リバティ」を利用した全国規模のマラソン大会を開催した。

今大会には市外から9,094人のエントリーがあり、市民との交流やおもてなしに好評をいただき、10回連続で全国ランニング大会100撰に選ばれた。

また、市内協力店舗等で利用可能な、500円券を「しまだおもてなし券」として、参加者全員に配布した。

(ｱ) 開催概要

開　催　日	平成30年10月28日
種　　目	フルマラソン(42.195km)、10kmの部
コ　ー　ス	フルマラソン：島田市役所前～リバティ～島田市陸上競技場 10kmの部：リバティ～島田市陸上競技場
参加ボランティア	約2,000人（市内企業、島田市体育協会、個人等）
交付金交付額	10,000,000円
交付金交付先	しまだ大井川マラソンinリバティ実行委員会

(ｲ) 出走者数　　(単位：人)

年度	エントリー数		出走者数	
	フルマラソン	10kmの部	フルマラソン	10kmの部
30	8,660	1,441	7,592	1,248
29	9,478	1,410	6,609	877

(ｳ) おもてなし券利用者数

年度	利用枚数(枚)	利用率(%)
30	6,064	60.0
29	3,450	31.7

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　第38回桜まつり走ろう会

個々の健康増進と体力増強に資し、完走を目的として参加者相互の心のふれあいを育むとともに大会を通じ桜の名所である川根を発信し、観光振興と地域の活性化を図った。

また、スポーツイベントの際にＰＲ活動を行ったことや、インターネットを使用した早期募集を行ったことにより、前年度より約1.3倍のエントリーを獲得できた。

(ｱ) 開催概要

開　催　日	平成31年３月31日
種　　目	３km、５km、10km、ファミリー
会　　場	川根文化センターチャリム21
交付金交付額	400,000円
交付金交付先	桜まつり走ろう会実行委員会

(ｲ) 出走者数　　(単位：人)

年度	エントリー数	出走者数
30	697	632
29	527	501

(4) 合宿誘致促進経費

スポーツ合宿として、市外から実業団、大学、高校等のスポーツ団体を誘致することで、市民がスポーツへの関心を高めるとともに交流の機会を通して地域の活性化や交流人口の拡大等を図った。また、卓球部合宿では市民交流として市内中学校の卓球部と合同練習を行い、親睦を深めた。

文化合宿としては、市外の大学・高校の文化部を誘致することにより、交流を通じて新たな文化活動の推進を図った。特に大学茶道部との交流は、地元小中学校生の茶文化への関心を深めることができた。

ア　スポーツ・文化合宿実績

区　分		平成30年度		平成29年度		対前年度増減数	
		延件数(件)	延人数(人)	延件数(件)	延人数(人)	延件数(件)	延人数(人)
スポーツ	高校・大学以下	30	4,155	34	4,334	△4	△179
	実業団	5	413	4	561	1	△148
文　化	高校・大学	12	442	15	678	△3	△236
合　計		47	5,010	53	5,573	△6	△563

イ　スポーツ・文化合宿補助金実績

区　分		平成30年度		平成29年度		対前年度増減数	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
宿泊費	スポーツ	23	2,771,010	27	2,844,150	△4	△73,140
	文　化	10	367,590	15	617,300	△5	△249,710
	小　計	33	3,138,600	42	3,461,450	△9	△322,850
航空運賃	スポーツ	1	125,000	2	130,000	△1	△5,000
	文　化	0	0	0	0	0	0
	小　計	1	125,000	2	130,000	△1	△5,000
合　計		34	3,263,600	44	3,591,450	△10	△327,850

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(5) オリンピック・パラリンピック合宿経費

2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致のため、県内外、国内外の情報を取得し、オリンピックレガシーの構築と誘致国についての市民の理解を深め、機運醸成を図る目的で、展示や紹介等のＰＲ事業を行った。

また、６月12日には、シンガポール卓球協会と覚書を締結した。

平成28年度に覚書を締結したモンゴル国ボクシング競技については、第２回目の事前合宿を実施した。

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
シンガポール卓球ナショナルチーム誘致のための事業	・覚書締結式及びエキシビションマッチの成功(市民交流) ・合宿受入れ準備	・平成30年６月７日 卓球ジャパンオープンでのシンガポール応援及び監督との面談、会場視察 ・平成30年６月12日 覚書締結及びチャレンジマッチ、エキシビションマッチの開催 ・合宿会場設営視察(マット設置方法)	・ジャパンオープンでのコンタクトが覚書締結に至る要因の１つとなった。 ・チャレンジマッチ及びエキシビションマッチを同時開催し、スポーツ振興、市民交流に貢献した。 ・2019年の合宿受け入れ準備(備品や設置方法)を習得した。	846,301
モンゴル国ボクシングナショナルチーム合宿に関する事業	・モンゴル国表敬訪問 ・合宿受入れ ・市民交流	・平成30年７月27日から８月１日まで モンゴル国表敬訪問 ・平成30年12月12日から26日まで モンゴル国ボクシング代表15人(選手、スタッフ含む。)と全日本選手及び東京農業大学、東洋大学のボクシング部の合同合宿 ・マンホール交換、絵本寄贈、ランドセル寄贈を行った。	・政府等を訪問し、今後の合宿受入れや交流について相手方の要望を把握した。 ・両国代表選手が合同合宿し公開練習したことにより、スポーツ振興を図ると同時に、学校訪問により異文化を子どもたちに感じさせることができた。 ・マンホールの交換(モンゴル国手続き中)、絵本、ランドセル寄贈をきっかけに市民がモンゴル国に対する興味を持ち、協力が得られた。	5,637,596
両国ＰＲ事業ほか	・写真展示 ・ブース出展ほか	・市内各施設(温泉施設、公民館など)を巡回し、両国の紹介や合宿等の写真を展示 ・平成30年10月28日 島田市国際交流協会（モンゴル友好委員会）と「しまだ大井川マラソン」にてブースを出展し、モンゴル民族衣装試着体験、写真展、モンゴル料理販売を実施。	・マスコミにも取り上げられた。市民のオリンピックや合宿に関する機運醸成につながった。 ・平成30年度のマラソンでのブース出展（第２回目）では、モンゴル料理が完売した。これによりモンゴル国の食文化を通じモンゴル国を市民に周知した。	200,670

(6) 空港振興対策事業

ア　空港ＰＲ事業

(ｱ) 島田産業まつりでの空港ＰＲ事業

島田産業まつりにおいて、㈱フジドリームエアラインズ、全日本空輸㈱、富士山静岡空港㈱とともに空港ＰＲブースを出展し、情報誌や時刻表、ＰＲグッズの配布等を行い、空港の利用促進を図った。

実施日：平成30年11月10日、11日

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(ｲ) 富士山静岡空港施設見学会等の実施

市内小中学生を対象に、富士山静岡空港のターミナルビル、消防庁舎、場周道路等の空港施設見学やオフサイトセンターの見学を実施し、関心を高めることに努めた。

実施日：夏休み富士山静岡空港見学会：平成30年８月17日、19日

参加者：59人

委託料：300,000円

委託先：富士山静岡空港㈱

(ｳ) 「富士山静岡空港開港９周年祭」、「富士山の日」、「空の日」イベントへの協力

空港周辺市町のＰＲキャラクター（島田市：島田市商工会キャラクターおしまちゃん）との写真撮影会、ノベルティグッズの配布等を実施した。

・富士山静岡空港開港９周年祭：平成30年６月２日、３日

・空の日イベント：平成30年９月15日

・富士山の日イベント：平成31年２月23日、24日

(7) ようこそしまだへＷＥＬＣＯＭＥ事業

外国人観光客向けに観光情報等を発信することによりインバウンドの増加を図り、外国人の購買意欲を促進させ、地域経済の活性化を図ることを目的に当該事業者に対し、補助金を交付した。

外国人観光客向けにお茶を紹介するパンフレットの作成を支援し、外国人の購買意欲促進及び地域経済の活性化を図った。

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	交付金額 (円)	事業主体 (交付先)
増加が見込まれる外国人観光客をターゲットとし、島田のお茶をＰＲする。	多言語で表記されたパンフレット及びチラシを作成し、外国人観光客にＰＲを行う。	作成されたパンフレットにはお茶の製法が解説され、チラシには体験プログラムとして茶摘みが紹介されている。単にお茶を紹介するよりも効果的に島田のお茶をＰＲできることが期待される。	114,000	㈱まるとう農園

2　観光施設管理費

(1) 観光施設管理経費

ア　観光公衆トイレ及びハイキングコース等維持管理

観光公衆トイレ及びハイキングコース等について、地元町内会等20団体へ清掃等管理業務を委託し、清潔かつ安全で快適な施設の維持管理に努め、観光客への利便性の向上を図った。

施設名	事業の目的	管理委託内容	事業の成果	事業費(円)	委託先
市内観光公衆トイレ（13か所）	清潔で安全、快適な環境を維持する。	清掃及び簡易修繕	清潔で安全、快適な環境が維持された。	1,667,435	地元町内会等20団体
ハイキングコース（15か所）	安全な環境の維持、観光客への利便性を向上させる。	草刈り、パトロール等	安全な環境が維持され、観光客への利便性の向上に繋がった。	2,690,836	

イ　観光公衆トイレ浄化槽維持管理

観光公衆トイレ浄化槽の維持管理を専門業者に委託し、定期的な点検、清掃により適切な管理を行った。

施設名	事業の目的	管理委託内容	事業の成果	事業費(円)	委託先
市内観光公衆トイレ（14か所）	専門業者への委託により適切な管理を実施する。	浄化槽点検、清掃	定期的な点検、清掃により適切に管理された。	1,937,682	５業者

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　中央公園ミニ鉄道施設管理運営

中央公園ミニ鉄道施設の運行業務を委託し、「親子ふれあいの場」としての魅力を高めた。

事業の目的	管理委託内容	事業の成果	事業費(円)	委託先	収入(円)
「親子ふれあいの場」としての魅力を向上させる。	土・日・祝日の通常運行日及び平日の特別運行日における管理運営業務	・年間利用者数 43,329人 ・運行日数　61日	3,252,211	㈱まちづくり島田	都市公園使用料(運賃) 2,539,020

エ　観光施設修繕・工事

観光施設の修繕を実施し、施設の充実と観光客への利便性向上を図った。

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
観光施設修繕・工事	観光施設の管理を行い、観光客のより一層の利便を図る。	朝日段中段ポンプ更新、朝日段公園トイレ受水槽電磁弁交換修繕三十三番堂遊歩道コース修繕、中央公園ミニ鉄道踏切修繕、石畳茶屋障害者用トイレ修繕、その他観光施設修繕等、33件	優先順位をつけて、観光施設の修繕、工事を行うことで観光客の利便を図った。	5,442,832

(2) 東海道金谷宿お休み処管理運営経費

東海道金谷宿お休み処「石畳茶屋」（平成６年３月開設）の管理運営を指定管理者制度により、㈱丸紅に委託した。

指定期間　平成29年４月１日～令和４年３月31日

委 託 料　3,000,000円（平成30年度分）※指定期間中の委託料総額：15,139,000円

利用状況

年　度	利用人数(人)
30	15,312
29	13,853

(3) 蓬莱橋周辺整備事業

物販所と観光トイレをつなぐ休憩所兼渡り廊下の建設及び駐車場整備を行った。

（単位：円）

事業の目的	事業の内容	事業の成果(期待する効果)	事業費	備　考
観光客のさらなる誘致及び利便性の向上を図る。	・休憩所兼渡り廊下整備工事 ・駐車場整備工事 ・蓬莱橋周辺整備工事高水敷駐車場等調査・設計業務委託	休憩所等の整備により、観光客の利便性向上につながった。	34,467,120 (財源内訳) 県支出金　8,300,000 繰入金(公共施設整備基金)　26,166,000 一般財源　1,120	工事請負費　25,737,480 信栄建設㈱ エコワーク㈱ 委託料　8,729,640 ㈱フジヤマ島田営業所

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　観光団体支援事業

(1) 島田市観光協会補助金

観光の振興及び観光客の増加を図るため、観光事業を行う島田市観光協会に対し、補助金を交付した。

観光協会とは互いに綿密な連携を図り、市としても積極的な支援を行い、大井川大花火大会、かわね桜まつり、野守まつり、島田髷まつりなどの観光イベントを開催し、市の観光振興に大きな効果を与えた。

事業の目的	補助金区分	事業の内容	事業の成果	市補助金額(円)
島田市観光協会の運営と実施事業を支援することで、市の観光振興と観光交流客数の拡大を図る。	通常事業	・観光協会本部運営経費（39,952,495円） ・観光ボランティアガイド事業（550,000円） ・観光ＰＲ事業（1,395,939円） パンフレット配布、インターネット観光宣伝、旅行会社への情報提供等ＰＲ活動 ・観光パンフレット作成事業（832,869円） 観光パンフレットの増刷、更新 ・島田髷まつり補助事業（550,000円） ・観光振興活性化事業補助（1,180,000円） ・ウォーキング事業（106,272円） ・フィルムサポート島田補助事業（500,000円） ・パラグライダー事業補助（7,000,000円） ・かわね桜まつり事業補助金（2,500,000円） ・川根野守まつり事業補助金（2,500,000円） ・蓬莱橋897.4茶屋運営事業（8,719,142円） ・さわやかしまだコンテスト（673,785円） ・その他イベント（148,892円）	旅行業に精通する専門員をスタッフに迎え、首都圏や就航先での情報発信・誘客促進事業を積極的に展開できた（８回/年）。 新たに運営を担うこととなった蓬莱橋897.4茶屋では、約270千円の経常利益を上げることができた。 通年の事業を滞りなく実施することができた。	55,150,000
大井川を挟み両岸から花火を打ち上げる夏の一大イベントを主催する。	特別事業	第31回大井川大花火大会（43,345,132円） 実施日：平成30年８月10日	約160,000人の来場により盛大に開催することができた。	18,000,000
合　計				73,150,000

4　金谷茶まつり事業

(1) 金谷茶まつり事業費補助金

第38回（平成30年度）金谷茶まつりの開催（２年に１度）に要する経費として、金谷茶まつり保存振興会及び島田市観光協会に対し補助金を交付した。

開催日：平成30年４月14日・15日　※前夜祭４月13日

事業の目的	補助金交付先	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	補助金額(円)
金谷茶まつり保存振興会と共催により実施する。	島田市観光協会	・おもてなし広場等の設営 ・シャトルバスの運行 ほか	第38回茶まつりの開催により観光交流人口が増加した。	3,000,000
金谷茶まつりを伝統文化として継承・継続するため、民間・地域主導型の運営体制により開催する。	金谷茶まつり保存振興会	・事務局運営 ・各部会会議の開催 ほか	第38回金谷茶まつりを開催した。	8,000,000
合　計				11,000,000

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
５目　温泉施設費	決算額　１４０，２５４，９４３円

1　田代の郷温泉運営事業

(1) 田代の郷温泉管理運営経費

田代の郷温泉伊太和里の湯は、市の直営施設として平成21年４月１日に供用を開始してから10年が経過した。入館者は、平成23年度から４年連続で200,000人を超えたが、平成27年度は179,158人と減少傾向となっていた。

平成28年度より指定管理者制度を導入し、休日の始業時間を早めるなど、民間活力を活かした営業努力により初年度の入館者は185,180人、平成29年度は185,730人、平成30年度は186,849人となり、前年度に比べて1,119人増加となった。

ア　指定管理者　静岡ビル保善㈱（指定管理期間　平成28年４月１日から令和３年３月31日まで）
指定管理料　０円

イ　入館者数　（単位：人）

年度	入館者	内訳			
		当日券	共済券	回数券	その他
30	186,849	106,156	49,401	26,214	5,078
29	185,730	116,520	40,091	28,234	885

ウ　改修、修繕工事

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備　考
大浴場（内湯）ろ過機ろ材交換修繕工事	源泉をろ過するろ材を定期的に交換することで、清潔な温泉を提供する。	大浴場（内湯）ろ過機ろ材の交換修繕工事	ろ材の交換を行った。３年に１度の周期で交換をしている。	993,600	㈱エクノスワタナベ島田営業所
排水ポンプ更新工事	排水ポンプの故障を解消することで、円滑、清潔な施設運営を行う。	満天の湯前倉庫排水ポンプ、トイレ前倉庫排水ポンプ、機械室下排水ポンプの更新	施設内の排水が滞りなく行われた。	594,000	㈱エクノスワタナベ島田営業所

エ　備品購入

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備　考
ＰＯＳシステム入力端末更新事業	保守期間が満了する入館者管理用端末を更新し、円滑な施設運営を行う。	入館管理ＰＯＳシステム入力端末の更新	端末を更新し、滞りなく既存のシステムを引き継ぐことができた。	4,320,000	㈱スマートステージ

2　川根温泉運営事業

(1) 川根温泉管理運営経費

川根温泉は平成10年に供用開始して20年余が経過しており、施設の機能改善を行うため改修工事を行った。

ア　指定管理者　㈱川根町温泉（指定期間　平成26年４月１日から平成31年３月31日まで）
指定管理料　０円

イ　ふれあいの泉入館者数　（単位：人）

年度	入館者	内訳		
		風呂	バーデ	共通
30	259,038	215,079	37,654	6,305
29	274,946	231,621	36,514	6,811

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

ウ　ふれあいコテージ宿泊者数及び稼働率

年度	宿泊者数(人)	提供棟数(棟)	利用棟数(棟)	稼働率(%)
30	13,351	3,589	2,742	76.4
29	14,018	3,538	2,869	81.1

エ　川根温泉管理消耗品　　(単位：円)

薬剤名	事業費
次亜塩素酸ナトリウム	736,236
塩化アンモニウム	303,750
スケール防止剤	3,201,120

オ　委託業務

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)	備　考
川根温泉販売棟側出入口改修工事に伴う測量設計業務委託	販売棟側出入口の拡張工事に伴う測量設計を行う。	測量設計業務	成果品である設計書・図面等に基づき入札を執行した。	918,000 (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金)　918,000	㈱松井測量設計事務所
川根温泉整備基本方針策定支援業務委託	現状調査を行い、現在の課題や今後想定される問題を多面的に分析し、改築する場合の計画や整備の基本方針案を策定する。	・現状調査 ・課題整理 ・基本方針案の策定 ・整備手法の検討	利用者や関係団体の意見により課題が整理され、改築する場合の基本方針案を示し、今後議論する上でのたたき台となった。	4,935,600 (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金)　4,932,000 一般財源　3,600	㈱地域まちづくり研究所

カ　改修、修繕工事

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備　考
バーデ棟２階空調機改修工事	バーデ棟３系統の空調の内、２階１系統の室外機が故障し改修する。	室外機１基、室内機６基の改修	緊急的に６月に実施し、７月以降の猛暑日において快適な室内環境を提供した。	4,374,000 (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金)　4,374,000	㈱ザ・トーカイ
川根温泉笹間渡駅線歩道修繕工事	川根温泉笹間渡駅から川根温泉間の歩道境界ブロックを補修する。	歩道境界ブロック９ｍの撤去及び再設置	歩行者の安全を確保した。	127,440 (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金)　120,000 一般財源　7,440	㈱原小組
川根温泉販売棟側出入口改修工事	販売棟側出入口の間口を６ｍから10ｍに拡張し特に大型バスの進入時の利便性を図る。	道路土工、排水構造物工、舗装工、構造物撤去工、付属施設工	準備工を経て、３月に工事開始 (繰越明許費)	3,360,000 (前払金) (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金)　3,360,000	大井建設㈱
バーデ・管理棟系ボイラー熱交換器取替工事	ボイラー３基の内、取替工事を実施していないバーデ・管理棟系１基を実施する。	既存の部品を取外し、購入した熱交換部品を取り付ける工事	取り替えたことにより熱交換率が上昇した。	496,800 (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金)　496,000 一般財源　800	㈱日本サーモエナー静岡支店

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　川根温泉ホテル運営事業

(1) 川根温泉ホテル管理運営経費

平成26年７月にオープンした川根温泉ホテルについて、指定管理制度により管理運営を行った。

ア　指定管理者　㈱時之栖　　(指定期間　平成26年７月１日から令和元年６月30日まで)

指定管理料　０円

イ　従業員数　74人(９割以上を島田市・川根本町から雇用している)

平成31年３月31日現在（単位：人）

	支配人	経理	営業	設備	フロント	レストラン	厨房	清掃	計
正社員	1		1	3	2	1	1		9
パート		2		1	12	12	9	29	65
計	1	2	1	4	14	13	10	29	74

ウ　利用実績

年度	稼働日数(日)	宿泊者数(人)	部屋定数(室)	使用室数(室)	稼働率(%)
30	361	24,214	16,606	11,816	71.2
29	363	24,518	16,698	11,973	71.7

エ　改修・修繕工事

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備　考
膜ろ過フィルタ交換工事	沢水の濁りによりフィルタが目詰まりするため交換する。	専用水道の膜ろ過フィルタの交換	完全に目詰まりする前に交換し、滞りなく営業を継続した。	1,652,400	清化工業㈱
自動二層ろ過・風呂ろ過装置ろ材交換工事	開館以来１度も交換してなかったため実施する。	自動二層ろ過装置１基、風呂ろ過装置４基のろ材交換	ろ材を交換したことにより、ろ過の効率が上昇し、滞りなく営業を継続した。	950,400	清化工業㈱
定期調査是正箇所修繕工事	建築基準法に基づく定期調査で要是正箇所の修繕を実施する。	舗装面とバルコニー裏のクラック修繕	指摘事項に基づき修繕し、施設の安全性を維持した。	734,400	大河原建設㈱
ユニバーサル室トイレ折戸改修工事	蛇腹式折戸から２枚連動式引戸に改修する。	ユニバーサル室２部屋	２枚連動式引戸に改修することで、スムーズに開閉できるようにした。	836,589	㈱北川建具

オ　専用駐車場賃借料

事業名	事業の目的	事業の概要	事業の成果	事業費(円)	備　考
専用駐車場賃借料	宿泊者の駐車場を確保する。	長期継続契約 平成26年４月１日～平成31年３月31日	宿泊者の駐車場が確保された。	925,859	地権者10人

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

4　川根温泉メタンガス利活用事業

(1) 川根温泉メタンガス利活用事業

発電施設は、平成29年４月11日から本格稼動し、発電した電気は川根温泉ホテルへ、回収した熱は川根温泉ふれあいの泉へ供給する。

ア　業務委託

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備　考
川根温泉鉱山保安業務委託	鉱業法及び鉱山保安法に基づき保安管理業務を委託する。	巡視点検 保安教育 点検作業時の保安監督	巡視点検、保安教育、点検作業時の保安監督により事故は発生していない。	2,768,400	東海ガス㈱島田支店
マイクロコージェネレーションシステム保守点検業務委託	４基の発電機の定期保守・修繕遠隔監視を委託する。	年２回の定期保守 突発修繕 遠隔監視	定期保守により毎日稼動している発電機であるが、安定して稼動している。	4,233,600	ヤンマーエネルギーシステム㈱名古屋支店

イ　実績

年度	発電		熱回収	
30	発電電力量 電気代削減相当額	703,236kwh 8,876,000円	回収熱量 灯油代削減相当額	2,291,357MJ 1,929,000円
29	発電電力量 電気代削減相当額	706,677kwh 7,379,000円	回収熱量 灯油代削減相当額	2,487,439MJ 2,291,000円

5　川根温泉水道設備改修事業

(1) 川根温泉水道設備改修事業

川根温泉と川根温泉ホテルは、サッカ沢を水源とする専用水道設備を有している。近年の異常気象や台風などにより、通常時をはるかに超える濁度となることが多く、ろ過装置の目詰まりを早める原因となっているため、平成29年度に前処理施設改修に係る詳細設計を実施し、平成30年度に施設改修工事を実施した。

事業名	事業の目的	事業の概要	事業の成果	事業費(円)	備　考
川根温泉専用水道施設改修工事	専用水道施設を更新する。	沈砂槽１基 浄水装置一式 抜里簡易水道引込配管 仮設可搬式急速ろ過装置一式	濁度監視計を設置し、設定した濁度に達すると浄化装置は停止し、大井川に排水している。	99,933,480 (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金) 99,900,000 一般財源　33,480	大井建設㈱

８款

土　　木　　費

１項　土木管理費

２項　道路橋りょう費

３項　河川費

４項　都市計画費

５項　住宅費

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
8款　土木費	決算額　３，２２２，３０８，５２７円
１項　土木管理費	決算額　３４１，６７３，９４２円
１目　土木総務費	決算額　３４１，６７３，９４２円

1　土木総務事務費

(1) 土木管理事務費

管理業務は、道路水路の占用や許認可、官民境界の確認、道路敷の権利の整理や用途廃止に伴う調査など、権利意識の変化に伴い処理も複雑になっている。事務処理については十分留意するとともに、適正な公有地の管理に努めた。

ア　各種申請処理状況　(単位：件)

項　目	処　理　件　数	
	平成30年度	平成29年度
境界確認	202	176
市有財産用途廃止	32	45
道路敷等寄附受納	24	15
市道認定	9	3
市道廃止	2	6

イ　道路占用状況（市道）

種　別	平成30年度		平成29年度	
	件　数(件)	占用料(円)	件　数(件)	占用料(円)
電柱類等	340	45,497,854	476	43,451,599

ウ　河川占用状況

種　別	平成30年度		平成29年度	
	件　数(件)	占用料(円)	件　数(件)	占用料(円)
通行路等	1,494	6,988,800	1,466	7,231,900

２項　道路橋りょう費	決算額　１，１５４，９４１，２０６円
１目　道路橋りょう総務費	決算額　１７８，５０８，９２１円

1　道路施設管理費

(1) 道路施設管理経費

ア　道路整備状況（市道）

内　容	区　分	平成30年度	平成29年度
路線数（路線）	１　級	42	42
	２　級	110	110
	その他	3,510	3,503
	合　計	3,662	3,655
延　長（m）	１　級	80,617.4	80,615.2
	２　級	137,626.5	137,595.0
	その他	900,721.2	900,341.3
	合　計	1,118,965.1	1,118,551.5
面　積（㎡）	１　級	580,633.6	580,582.6
	２　級	921,263.0	921,026.1
	その他	3,533,945.4	3,528,973.5
	合　計	5,035,842.0	5,030,582.2
舗装率（%）	１　級	96.9	96.9
	２　級	94.1	94.1
	その他	69.6	69.6

※舗装率＝(舗装延長／実延長)×100

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　橋りょうの状況

内　容	区　分	平成30年度	平成29年度
箇所数(箇所)	非永久橋	17	17
	永 久 橋	1,115	1,115
延　長(m)	非永久橋	316.2	316.2
	永 久 橋	7,996.0	8,000.6

ウ　道路管理状況

道路台帳の経年変化修正を行った。

また、国、県の河川管理道を市道として占用している箇所の草刈を交通安全上から必要であるため、業務委託して実施した。(公社)シルバー人材センターへの委託は、雇用対策を図るため実施している。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
道路台帳修正業務委託	道路台帳の修正	7,884,000	㈱フジヤマ島田営業所
大井川等堤防草刈業務委託	湯日川、大津谷川、伊太谷川ほか	9,342,000	(公社)島田市シルバー人材センター
	大井川（１回目）	2,224,800	㈱特種東海フォレスト
	大井川（２回目）	2,538,000	㈱特種東海フォレスト
街路樹管理業務委託	旧市内地区 市道16路線、駅前広場１か所	10,724,400	㈱特種東海フォレスト
	大津・六合地区 市道11路線、駅前広場１か所、公園１か所	11,048,400	㈱特種東海フォレスト
	金谷・初倉地区 市道14路線、駅前広場１か所	5,832,000	㈲六南園
道路草刈業務委託	中河町八指線ほか５路線	1,495,800	(公社)島田市シルバー人材センター
	原の平吹木線ほか３路線	5,473,440	三友クリエイト㈱
	静岡空港隣接道路	1,755,000	しろやまゆいの会

エ　水路橋通行監視

	平成30年度	平成29年度	事業の概要
車両　　(台)	242,592	246,670	毎日午前６時から午後９時まで、臨時職員６人により、通行監視を行った。
バイク　　(台)	2,664	3,328	
自転車、歩行者（人）	7,288	7,953	
合　計	252,544	257,951	
１日平均件数	692	707	

(2) 島田駅南北自由通路管理経費

島田駅南北自由通路の管理を行った。

(単位：円)

項　目	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
保守委託料	島田駅南北自由通路昇降設備保守点検業務委託	4,581,360	三菱電機ビルテクノサービス㈱中部支社静岡支店
	島田駅南北自由通路電気保守業務委託	189,216	福島電気管理事務所
	島田駅南北自由通路消防設備保守点検業務委託	51,840	㈱セキュア

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

清掃委託料	島田駅南北自由通路清掃業務委託	6,091,200	東海整備㈱
	島田駅南北駅前広場清掃業務委託	498,511	(公社)島田市シルバー人材センター
警備委託料	島田駅南北自由通路警備業務委託	372,600	日本連合警備㈱
借地料	ＪＲ土地占用料 島田駅南北自由通路 上空占用軌道敷　　Ａ＝433㎡	50,015	東海旅客鉄道㈱静岡支社
	北口ＪＲ用地 自由通路建物敷地　　Ａ＝418㎡ 北口駅前広場（歩行空間部） Ａ＝587㎡	1,771,300	
建物設備修繕工事費	昇降機移動手摺取替ほか	7,344,000	三菱電機ビルテクノサービス㈱中部支社静岡支店
工事請負費	島田駅南北自由通路照明灯ＬＥＤ化改修工事	15,640,560	㈱五和電機

(3) 橋りょう長寿命化点検事業

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道及びＪＲ跨線部に架かる橋りょうの定期点検と、ＪＲ跨線部架線防護及び線路閉鎖業務を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
橋りょう長寿命化点検事業 (防災・安全交付金事業)	中島１号線ほか道路橋点検業務委託　Ｎ＝35 橋	9,845,280	㈱フジヤマ島田営業所
	新谷口道線ほか道路橋点検業務委託　Ｎ＝17 橋	6,505,920	㈱松井測量設計事務所
	火葬場線跨線橋点検業務委託　Ｎ＝１橋	5,400,000	ジェイアール東海コンサルタンツ㈱静岡営業所
	鉄道跨線橋架線防護及び線路閉鎖等業務委託　Ｎ＝一式	1,598,506	東海旅客鉄道㈱静岡支社
	島田市橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託　Ｎ＝一式	6,377,400	㈱フジヤマ島田営業所
		合計　29,727,106 (財源内訳) 国庫支出金 16,335,000 一般財源 13,392,106	

２目　道路維持費	決算額　　７３，０００，５５９円

1　道路維持修繕事業

(1) 道路維持修繕事業費

道路の舗装、側溝修繕及び崩土除去等の緊急かつ危険箇所について安全で円滑な通行を確保するため、迅速に対応し生活環境の改善に努めた。また、自治会からの要望についても積極的な対応に努めた。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

（単位：円）

項　目	工　事　件　数	工　事　概　要	事　業　費
修繕料	細島御請線側溝修繕工事 ほか80件	側溝、横断暗渠、蓋、舗装等修繕	17,666,453
工作物修繕・復旧工事費	第１南線側溝修繕工事 ほか28件	側溝、舗装等修繕	24,010,560

(2) 直営事業費

道路パトロールや市民からの通報により確認された道路の穴・くぼみなどの危険箇所の修繕について、迅速に対応した。このような緊急を要する小規模修繕箇所は、現場職員が即時対応している。

（単位：件）

項　目	平成30年度	平成29年度
道路補修	1,564	1,382
水路補修	374	360
その他(病害虫、草刈等)	351	374
合　計	2,289	2,116
市民要望執行率	98%	96%

事業費　28,806,739円

３目　道路新設改良費	決算額　　７４４，４９１，２０６円

1　幹線道路改良事業（社会資本整備総合交付金事業）

(1) 色尾大柳線改良事業

事業用地の取得及び舗装工事、取合道路工事等を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
色尾大柳線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業) (空港隣接地域賑わい空間創生事業)	舗装工事　Ｌ＝217m 車道舗装工　Ａ＝925㎡ 歩道舗装工　Ａ＝1,040㎡ 取合道路工事　Ｎ＝２か所 Ｌ＝38m 調査委託 建物等 用地取得 宅地　Ａ＝138.11㎡ 補償 立竹木　一式	33,938,895 (財源内訳) 国庫支出金　9,099,000 県支出金　4,549,000 一般財源　20,290,895	工事請負費（舗装） 15,229,080 ㈱丸紅 工事請負費（取合） 8,860,320 ㈱三成 委託料　2,970,000 服部エンジニア㈱島田事務所 用地費　5,350,820 補償費　1,147,435 役務費　247,320 登記委託料　133,920

(2) 横岡新田牛尾線改良事業

道路改良工事を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
横岡新田牛尾線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	道路改良工事　Ｌ＝399m 排水構造物工　Ｌ＝28m 縁石工　Ｌ＝447m 舗装工　Ａ＝4,015㎡	26,786,400 (財源内訳) 国庫支出金　13,350,000 市債(合併特例債) 12,600,000 一般財源　836,400	工事請負費 26,700,000 ㈱エコワーク 役務費　86,400

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 谷口中河線改良事業

物件調査及び用地取得等を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
谷口中河線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業) (空港隣接地域賑わい空間創生事業)	用地取得 宅地等　　A＝2,183.38㎡ 補償 建物等　一式 調査委託 建物等	61,659,395 (財源内訳) 国庫支出金　29,905,000 県支出金　15,340,000 市債(公共事業等債) 13,300,000 一般財源　3,114,395	用地費　50,551,180 補償費　8,612,675 委託料　648,000 服部エンジニア㈱島田事務所 登記委託料　774,900 役務費　1,072,640

(4) 本通り御仮屋線改良事業

道路改良工事等を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
本通り御仮屋線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	道路改良工事　L＝196m 側溝工　L＝263m 車道舗装工　A＝612㎡ 歩道舗装工　A＝545㎡ 補償 工作物　一式	37,335,600 (財源内訳) 国庫支出金 17,675,000 市債(公共事業等債) 15,900,000 一般財源　3,760,600	工事請負費 36,018,000 ㈱アーク東海 補償費　1,317,600

(5) 横井御仮屋線（蓬莱橋線交差点）改良事業

道路改良工事を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
横井御仮屋線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	道路改良工事　L＝48m 側溝工　L＝19m 集水桝　N＝１基	960,120 (財源内訳) 国庫支出金　480,000 一般財源　480,120	工事請負費　960,120 ㈱渋谷土木工業

(6) 菊川神谷城線改良事業

物件調査業務委託及び土質調査業務委託を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
菊川神谷城線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	調査委託 土質調査　N＝３か所 工作物等	2,175,120 (財源内訳) 国庫支出金　1,087,000 一般財源　1,088,120	委託料　838,080 ㈱フジヤマ島田営業所 委託料　1,337,040 大鐘測量設計㈱

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(7) 蓬莱橋線改良事業（南工区）

事業用地の取得及びこれに伴う工作物等の移転補償を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
蓬莱橋線改良事業 （南工区） （社会資本整備総合交付金事業）	調査委託 建物等 用地取得 宅地等　　A＝127㎡ 補償 工作物等　一式	20,973,322 （財源内訳） 国庫支出金 10,281,000 一般財源　10,692,322	委託料　1,993,680 ㈱大鐘測量設計 用地費　9,106,310 補償費　9,464,984 役務費　43,200 登記委託料　365,148

(8) 細島南部１号・６号線改良事業

事業用地の取得及びこれに伴う工作物等の移転補償、道路改良工事を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
細島南部１号・６号線改良事業 （社会資本整備総合交付金事業）	道路改良工事　　L＝14m 側溝工　　L＝14m 歩道舗装工　　A＝50㎡ 用地取得 宅地　　A＝40.61㎡ 補償 建物等　一式	27,259,574 （財源内訳） 国庫支出金 13,294,000 市債（公共事業等債） 11,700,000 一般財源　2,265,574	工事請負費　2,170,800 三友クリエイト㈱ 役務費　446,040 用地費　1,380,740 補償費　23,228,838 登記委託料　33,156

(9) 新病院周辺道路改良事業

事業用地の取得に関する物件調査を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
新病院周辺道路改良事業 （社会資本整備総合交付金事業）	測量設計委託 高橋千歳橋線路線測量・概略設計　L＝430m 中央公園道線路線測量・概略設計　L＝580m 中央公園道線他１路線用地測量・物件調査　A＝1,500㎡ 伊久美元島田線土質調査 N＝３か所 市民病院北線排水路測量設計 L＝165m 伊久美元島田線光ファイバーケーブル移設詳細設計 L＝200m 伊久美元島田線用地測量 A＝5,800㎡	24,728,760 （財源内訳） 国庫支出金　7,332,000 一般財源　17,396,760	委託料　4,337,280 大鐘測量設計㈱ 委託料　4,536,000 服部エンジニア㈱島田事務所 委託料　5,124,600 大鐘測量設計㈱ 委託料　2,070,360 服部エンジニア㈱島田事務所 委託料　1,999,080 大鐘測量設計㈱ 委託料　2,846,880 服部エンジニア㈱島田事務所 委託料　2,626,560 大鐘測量設計㈱ 役務費　1,188,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(10) 東町御請線改良事業【平成30年度新規事業】

道路改良工事を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
東町御請線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	道路改良工事　L＝315m 地盤改良工　A＝2,340㎡ 側溝工　L＝568m 車道舗装工　A＝2,498㎡ 歩道舗装工　A＝2,421㎡	43,200,000 (財源内訳) 国庫支出金 21,600,000 市債(公共事業等債) 19,400,000 一般財源　2,200,000	工事請負費 43,200,000 大河原建設㈱

(11) 谷口道線改良事業（北工区）

栃山踏切部の歩道設置に向けた東海旅客鉄道㈱との協議用資料を作成した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
谷口道線改良事業 (防災・安全交付金事業)	測量設計委託 路線測量(市道)、踏切改良予備設計、鉄道交差形式検討、関係機関協議用資料作成　一式	3,690,360 (財源内訳) 国庫支出金　2,029,000 市債(公共事業等債) 1,400,000 一般財源　261,360	委託料　3,690,360 ジェイアール東海コンサルタンツ㈱静岡営業所

(12) 道悦旭町線改良事業

事業用地の取得及びこれに伴う工作物等の移転補償、道路改良工事を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
道悦旭町線改良事業 (防災・安全交付金事業)	道路改良工事（その１） 施工延長　L＝26m 側溝工　L＝32m 道路改良工事（その２） 施工延長　L＝250m 側溝工　L＝160m 信号機移設工事 信号機移設　N＝１基 調査委託 建物等 用地取得 宅地　A＝405.07㎡ 補償 建物等　一式	77,860,802 (財源内訳) 国庫支出金 42,619,000 市債(公共事業等債) 31,300,000 一般財源　3,941,802	工事請負費（前払金） 7,000,000 ㈱ケンコー 工事請負費（前払金） 13,900,000 興和建設㈱ 工事請負費　7,469,280 ㈱法月電設 委託料　324,000 服部エンジニア㈱島田事務所 用地費　25,976,920 補償費　22,833,338 役務費　43,200 登記委託料　314,064

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(13) 島竹下線改良事業

事業用地の取得及びこれに伴う工作物等の移転補償等を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
島竹下線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	調査委託 建物等 用地取得 宅地　　A＝435.54㎡ 補償 建物等　一式	80,573,701 (財源内訳) 国庫支出金 42,943,000 市債(合併特例債) 33,500,000 一般財源　4,130,701	修繕料　538,488 用地費　13,116,556 補償費　66,005,409 委託料　475,200 大鐘測量設計㈱ 役務費　43,200 登記委託料　394,848

(14) 本通り向谷線改良事業

舗装工事を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
本通り向谷線改良事業 (防災・安全交付金事業)	舗装工事　　L＝107m 車道舗装工　A＝632㎡	9,866,880 (財源内訳) 国庫支出金　2,670,000 一般財源　7,196,880	工事請負費　9,866,880 ㈱エコワーク

(15) 尾川上伊太線改良工事

地質調査業務を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
尾川上伊太線改良事業 (防災・安全交付金事業)	地質調査業務委託 機械ボーリング　N＝2か所 機器設置観測　一式	8,616,240 (財源内訳) 国庫支出金　3,000,000 一般財源　5,616,240	委託料　8,616,240 ㈱ジーベック

2　幹線道路改良事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）

(1) 猪土居牧之原１号線改良事業

舗装工事を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
猪土居牧之原１号線改良事業 (空港隣接地域賑わい空間創生事業)	舗装工事　　L＝170m 車道舗装工　A＝1,190㎡	13,782,960 (財源内訳) 県支出金　6,891,000 一般財源　6,891,960	工事請負費　13,782,960 静和工業㈱西部営業所

3　生活道路改良事業（市単独事業）

(1) 生活道路改良事業

地域に密着した生活道路の整備として、主として生活環境の改善を図るため石上日掛線ほか18路線について改良工事、舗装工事、測量設計、用地調査、用地取得を実施した。

また、土地取得特別会計からの買戻し計画に基づき、住吉金谷線と細島中央道線の買戻しを実施した。

抜里循環線改良事業について用地費及び補償費の一部を繰越事業とした。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
生活道路改良事業 (過疎対策事業)	石上日掛線舗装工事 舗装工事　　L＝313m 車道舗装工　　A＝1,680㎡	8,011,440 (財源内訳) 市債(過疎債) 8,000,000 一般財源　11,440	工事請負費　8,011,440 ㈱原小組
	抜里循環線改良工事 道路改良工事　L＝77m 排水構造物工　L＝73m 調査委託 建物等 用地取得 宅地等　A＝97.81㎡ 補償 工作物等　一式	5,800,888 (財源内訳) 市債(過疎債) 4,500,000 一般財源　1,300,888	工事請負費　3,595,320 萩下建設㈱ 委託料　443,880 ㈱松井測量設計事務所 用地費　92,056 補償費　1,669,632
	駅前駿遠橋線改良工事 道路改良工事　L＝148m 排水構造物工　L＝23m 車道舗装工　　A＝668㎡	8,003,880 (財源内訳) 市債(過疎債)　8,000,000 一般財源　3,880	工事請負費　8,003,880 ㈱原小組
生活道路改良事業 (市単独事業)	堂山谷北線改良工事 法面工　　A＝70㎡ 張出工　　L＝11m 舗装工　　A＝109㎡ 補償 茶樹等　一式	7,216,430 (財源内訳) 一般財源　7,216,430	工事請負費　7,213,320 ㈱五建 補償費　3,110
	阿知ヶ谷東光寺線舗装工事 舗装工事　　L＝40m 車道舗装工　　A＝272㎡	7,322,400 (財源内訳) 一般財源　7,322,400	工事請負費　7,322,400 花菱建設㈱島田支店
	地蔵峠停車場線改良工事 落石防護柵工　L＝12m	10,212,480 (財源内訳) 一般財源　10,212,480	工事請負費　10,212,480 栗原建材産業㈱
	川口鍋島線改良工事 擁壁工　　A＝76㎡ 側溝工　　L＝８m	7,344,000 (財源内訳) 電源立地地域対策交付金 5,067,000 一般財源　2,277,000	工事請負費　7,344,000 栗原建材産業㈱
	大柳西中久保線改良工事 擁壁工　　L＝47m 車道舗装工　A＝382㎡	6,675,480 (財源内訳) 一般財源　6,675,480	工事請負費　6,675,480 ㈱大塚
	大井静居寺橋線舗装工事 舗装工事　　L＝81m 車道舗装工　A＝475㎡	6,326,640 (財源内訳) 一般財源　6,326,640	工事請負費　6,326,640 ㈱グロージオ
	雲見線改良事業 現地測量、路線測量、用地測量、保安林解除申請書作成、法面設計、用地調査	9,843,120 (財源内訳) 一般財源　9,843,120	委託料　9,843,120 ㈱松井測量設計事務所
	菊川神谷城線改良事業 路線測量、ボーリング調査一式	5,127,840 (財源内訳) 一般財源　5,127,840	委託料　5,127,840 ㈱ジーベック

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明		
	その他７事業	10,766,520 (財源内訳) 一般財源　10,766,520	工事請負費 10,766,520
	土地取得事業特別会計買戻し	13,581,120 (財源内訳) 一般財源　13,581,120	土地購入費 13,581,120
	他用地取得２件	2,284,638 (財源内訳) 一般財源　2,284,638	土地購入費　2,284,638
	他登記委託４件	2,715,120 (財源内訳) 一般財源　2,715,120	登記委託料　2,715,120
	事務費	927,821 (財源内訳) 一般財源　927,821	需用費　768,321 役務費　159,500
	合　計	112,159,817 (財源内訳) 電源立地地域対策交付金 5,067,000 市債(過疎債)20,500,000 一般財源　86,592,817	工事請負費 75,471,480 委託料　18,129,960 用地費　15,957,814 補償費　1,672,742 需用費　768,321 役務費　159,500

4　空港隣接地域賑わい空間創生事業

(1) 生活道路改良事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）

沖田鎮守原線ほか４路線についての事業用地の取得、物件調査、道路改良工事等を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
生活道路改良事業 (空港隣接地域賑わい空間創生事業)	吹木線改良事業 道路改良工事（11工区） Ｌ＝65m　Ｗ＝６ｍ 道路改良工事（12工区） Ｌ＝81m　Ｗ＝５ｍ 補償 茶樹　一式	13,875,374 (財源内訳) 県支出金　6,937,000 一般財源　6,938,374	工事請負費（11工区） 8,507,160 ㈱河村組 工事請負費（12工区） 5,352,480 ㈱エアード 補償費　15,734
	沖田鎮守原線改良工事 道路改良工事 Ｌ＝150m 用地取得 宅地等　Ａ＝410㎡ 補償　工作物等　一式 登記事務　９件	24,253,993 (財源内訳) 県支出金　11,886,000 一般財源　12,367,993	工事請負費 17,593,200 ㈱丸紅 用地費　1,011,407 補償費　4,846,298 役務費　481,680 登記委託料　321,408
	中河南原線舗装工事 舗装工事　Ｌ＝100m 車道舗装工　Ａ＝770㎡	4,835,160 (財源内訳) 一般財源　4,835,160	工事請負費　4,835,160 大石建設㈱島田支店
	牧之原中講線改良事業 調査委託 建物等	1,728,000 (財源内訳) 県支出金　864,000 一般財源　864,000	委託料　1,728,000 大鐘測量設計㈱

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

	向山１号・２号線他改良事業 調査委託 建物等	2,628,720 (財源内訳) 県支出金　1,314,000 一般財源　1,314,720	委託料　2,628,720 大鐘測量設計㈱
	合　計	42,486,087 (財源内訳) 県支出金　21,001,000 一般財源　21,485,087	工事請負費　31,452,840 委託料　5,159,808 用地費　1,011,407 補償費　4,862,032

5　県道路改良事業

(1) 県単独道路改築事業

県が実施した市内の３路線４か所の事業費について、静岡県建設事業等市町負担金徴収条例に基づき一部を負担した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
県単独道路改築事業	県単独道路改築事業負担金 内訳 (主) 藤枝天竜線　笹間下 (一) 住吉金谷線　二軒家 (一) 吉沢金谷線　神谷城 負担金＝対象事業費の10%	7,418,600 (財源内訳) 一般財源　7,418,600	負担金　7,418,600

6　幹線道路改良事業（繰越明許）

(1) 横岡新田牛尾線改良事業

道路改良工事を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
(繰越明許) 横岡新田牛尾線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	道路改良工事　L＝449m 道路側溝工　L＝457m 縁石工　L＝169m	24,389,480 (財源内訳) 国庫支出金　13,347,000 市債(合併特例債) 10,300,000 一般財源　742,480	工事請負費　24,389,480 池村建設㈱

(2) 谷口中河線改良事業

測量設計を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
(繰越明許) 谷口中河線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	測量設計委託 測量業務、設計業務、土質調査　一式	8,100,000 (財源内訳) 国庫支出金　4,455,000 県支出金　1,620,000 市債(公共事業等債) 1,800,000 一般財源　225,000	委託料　8,100,000 服部エンジニア㈱島田事務所

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 横井御仮屋線（蓬莱橋線交差点）改良事業

道路改良工事を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
（繰越明許） 横井御仮屋線（蓬莱橋線交差点）改良事業 （社会資本整備総合交付金事業）	道路改良工事　　L＝10m 側溝工　　L＝10m	813,240 （財源内訳） 国庫支出金　447,000 一般財源　366,240	工事請負費　813,240 ㈱渋谷土木工業

(4) 蓬莱橋線改良事業（南工区）

事業用地の取得及びこれに伴う建物、工作物等の移転補償を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
（繰越明許） 蓬莱橋線改良事業 （南工区） （社会資本整備総合交付金事業）	用地取得 宅地　A＝225.88㎡ 補償 建物等　一式	6,538,000 （財源内訳） 国庫支出金　2,535,000 市債（公共事業等債） 1,700,000 一般財源　2,303,000	用地費　5,073,000 補償費　1,465,000

(5) 島竹下線改良事業

事業用地の取得及びこれに伴う建物、工作物等の移転補償を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
（繰越明許） 島竹下線改良事業 （防災・安全交付金事業）	補償 建物等　一式 用地取得 宅地　A＝542.35㎡	31,877,400 （財源内訳） 国庫支出金　17,532,000 市債（合併特例債） 13,500,000 一般財源　845,400	用地費　9,898,000 補償費　21,979,400

(6) 谷口道線改良事業（北工区）

踏切道概略検討を行い、事業計画の策定ならびに東海旅客鉄道㈱との協議用資料を作成した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
（繰越明許） 谷口道線改良事業 （防災・安全交付金事業）	予備設計委託 路線測量（線路）、踏切道概略設計、関係機関協議用資料作成	6,271,560 （財源内訳） 国庫支出金　3,449,000 一般財源　2,822,560	委託料　6,271,560 ジェイアール東海コンサルタンツ㈱静岡営業所

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(7) 道悦旭町線改良事業

事業用地の取得及びこれに伴う建物、工作物等の移転補償、舗装工事を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
(繰越明許) 道悦旭町線改良事業 (防災・安全交付金事業)	道路改良工事　　L＝66m 　側溝工　　L＝44m 用地取得 　宅地　A＝79.94㎡ 補償 　建物等　一式	18,611,360 (財源内訳) 国庫支出金　9,809,000 市債（公共事業等債） 7,200,000 一般財源　1,602,360	工事請負費　7,521,360 ㈱杉本組 用地費　1,910,000 補償費　9,180,000

7　生活道路改良事業（繰越明許）

(1) 生活道路改良事業（繰越明許）

事業用地の取得及びこれに伴う建物、工作物等の移転補償を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
生活道路改良事業 (過疎対策事業)	抜里循環線改良工事 　道路改良工事　L＝142m 　排水構造物工　L＝141m 用地取得 　宅地等　A＝123.57㎡ 補償 　工作物等　一式	6,789,092 (財源内訳) 市債(過疎債) 6,700,000 一般財源　89,092	工事請負費　3,800,040 萩下建設㈱ 用地費　669,277 補償費　2,319,775

8　空港隣接地域賑わい空間創生事業（繰越明許）

(1) 生活道路改良事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）（繰越明許）

事業用地の取得及びこれに伴う建物、工作物等の移転補償を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
(繰越明許) 生活道路改良事業 (空港隣接地域賑わい空間創造事業)	沖田鎮守原線改良工事 用地取得 　宅地等　A＝208.24㎡ 補償 　立竹木等　一式	793,281 (財源内訳) 県支出金　396,000 一般財源　397,281	用地費　271,323 補償費　521,958

４目　橋りょう維持費	決算額　　１，９９０，４４０円

1　橋りょう維持修繕事業

橋りょう点検等で確認された小規模な橋りょうの修繕を実施した。

(単位：円)

項　目	工　事　件　数	工　事　概　要	事　業　費
修繕料	大柳北４号線修繕工事　ほか５件	橋りょう修繕	1,990,440

５目　橋りょう新設改良費	決算額　　１５６，９５０，０８０円

1　橋りょう長寿命化事業（防災・安全交付金事業）

(1) 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業

島田地区２橋について長寿命化工事を完了した。また、菰川橋を含む市内16橋について、長寿命化工事を行うための測量調査設計と老朽化に伴う国本橋の撤去設計を実施した。

桜高架橋を含む３件の耐震補強・修繕工事と森の谷橋低濃度ＰＣＢ廃棄物運搬処理業務委託の一部を繰越事業とした。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 （防災・安全交付金事業）	長寿命化修繕・耐震補強工事 Ｎ＝５橋 断面補修工、ひび割れ補修工、伸縮装置取替工、床版補修工、防護柵取替工、橋梁塗装工、仮設足場工、水平力分担構造設置工、落橋防止設置工、表面保護工 修繕設計委託 Ｎ＝16橋 現地調査、修繕設計、施工計画 撤去設計 Ｎ＝１橋 現地踏査、詳細設計、関係機関協議用資料作成	126,943,240 （財源内訳） 国庫支出金　67,203,000 市債（公共事業等債） 49,200,000 繰入金（公共施設整備基金）　7,996,000 一般財源　2,544,240	工事請負費　9,048,240 ㈱三成 工事請負費　15,903,000 三友クリエイト㈱ 工事請負費（前払金） 20,700,000 ㈱共栄社 工事請負費（前払金） 33,900,000 大河原建設㈱ 工事請負費（前払金） 9,700,000 ㈱三成 委託料　32,940,000 服部エンジニア㈱島田事務所 委託料　4,752,000 ㈱松井測量設計事務所

２　橋りょう長寿命化事業（繰越明許）

（1）橋りょう長寿命化修繕・耐震事業（繰越明許）

島田地区４橋について、長寿命化工事を完了した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
（繰越明許） 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 （防災・安全交付金事業）	長寿命化修繕工事 Ｎ＝４橋 断面修復工、ひび割れ補修工、表面含浸工、伸縮装置取替工、仮設足場工	30,006,840 （財源内訳） 国庫支出金　14,746,000 市債（公共事業等債） 7,400,000 一般財源　7,860,840	工事請負費　22,100,160 大河原建設㈱ 工事請負費　7,906,680 ㈱グロージオ

３項　河川費	決算額　１６４，３６２，６３８円
１目　河川総務費	決算額　１６，８８０，７４１円

１　河川管理経費

（1）河川管理経費

水門の点検整備、樋管ほか草刈り業務委託及び水門整備工事を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
市内水門点検整備業務委託	市内全域 72か所中、18か所の点検整備	1,207,440	委託料　1,207,440 オータ機工㈱
横井樋管他草刈業務委託	草刈業務 5,800㎡	550,800	委託料　550,800 （公社）島田市シルバー人材センター
波田川第１号水門改修工事	自動転倒ゲート　１基	4,412,880	工事請負費　4,412,880 オータ機工㈱
問屋川第２号水門改修工事	電動スライドゲート　１基	4,305,960	工事請負費　4,305,960 オータ機工㈱

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
２目　河川維持改良費	決算額　　１４７，４８１，８９７円

1　河川改修事業

市内の既設河川構造物の老朽化、排水不良に伴う改修、宅地化による水質の悪化、短時間での増水、浸水被害に関する地元要望等に対応するため、河川改修を行い円滑な雨水排水と生活環境の改善、地域の環境向上を促進した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
河川改修事業 （市単独事業）	波田川支線水路改修工事 施工延長　　Ｌ＝60m 函渠工　　Ｌ＝47m 取合い水路工　Ｌ＝14m	17,925,840	工事請負費　13,433,040 ㈱中林建設 補償費　4,492,800
	道悦二丁目地内排水路改修工事 施工延長　　Ｌ＝98m 水路工　　Ｌ＝98m	8,554,680	工事請負費　8,554,680 ㈱ケンコー
	中溝川床版設置工事 施工延長　　Ｌ＝30m 床版工　　Ｌ＝30m	5,463,720	工事請負費　5,463,720 ㈱ケンコー
	他工事４件	12,631,680	工事請負費　12,631,680
	大津谷川第２号水門施設詳細設計業務委託 河川構造物設計　一式	5,417,280	委託料　5,417,280 大鐘測量設計㈱
	大津谷川右岸東野田地区排水計画検討業務委託 排水対策検討業務 一式	5,364,360	委託料　5,364,360 ㈱グリーン
	事務費	119,764	事務費　119,764
	合　計	55,477,324 （財源内訳） 一般財源 55,477,324	工事請負費　40,083,120 委託料　10,781,640 補償費　4,492,800 事務費　119,764

2　河川維持修繕事業

排水不良や生活雑排水による生活環境の改善を図るため、小規模な河川の浚渫（しゅんせつ）や水路の修繕を実施した。

（単位：円）

項　目	工　事　件　数	工　事　概　要	事　業　費
修繕料	若松町地内水路修繕工事　ほか25件	水路修繕及び浚渫	7,986,060
工作物修繕・復旧工事費 河川清掃・浚渫工事	泥沢浚渫工事　ほか９件	水路修繕及び浚渫	6,781,320

3　急傾斜地崩壊対策事業

静岡県建設事業等市町負担金徴収条例に基づき、平成30年度に県が市内で実施した姥ケ谷地区及び身成川口地区、笹間上出本地区の事業費の一部を負担した。また、県の補助金を受けて、野田旗指地区において急傾斜地崩壊対策工事及び用地取得を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事業費・負担金額	備　　考
急傾斜地崩壊対策事業	姥ケ谷地区急傾斜地崩壊対策事業 負担金＝対策事業費の５％	6,059,000 （財源内訳） 市債（防災対策債） 6,000,000 一般財源　59,000	事業負担金　5,000,000
	身成川口地区急傾斜地崩壊対策事業 負担金＝対策事業費の５％		事業負担金　722,000

	笹間上出本地区急傾斜地崩壊対策事業 負担金＝対策事業費の５％		事業負担金　337,000
	野田旗指地区急傾斜地崩壊対策工事 対策工 施工延長　Ｌ＝18m 擁壁工　Ｌ＝18m 落石防護柵工　Ｌ＝18m 移設工 プロパン庫　一式	20,255,400 (財源内訳) 県支出金　9,000,000 市債(防災対策債) 9,600,000 一般財源　1,655,400	工事請負費　20,255,400 ㈱アーク東海　17,512,200 信栄建設㈱　2,743,200
	合　計	26,314,400 (財源内訳) 県支出金　9,000,000 市債(防災対策債) 15,600,000 一般財源　1,714,400	負担金　6,059,000 工事請負費　20,255,400

4　空港隣接地域賑わい空間創生事業

空港隣接地域の水路において断面不足による浸水被害が発生している箇所や、未改修のため土砂の堆積や水はけの悪化による生活環境の改善が必要な箇所のうち、優先度の高い犬ヶ沢改修事業、勝間田川改修事業及び南原地内排水路改修事業を実施し、住宅地等の浸水被害の解消や生活環境の向上を図るための工事及び用地取得を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
河川改修事業 (空港隣接地域賑わい空間創生事業)	犬ヶ沢改修工事 施工延長　Ｌ＝36m Ｌ型水路工　Ｌ＝35m	19,479,540 (財源内訳) 県支出金 9,738,000 一般財源 9,741,540	工事請負費　17,326,440 ㈱畠山組 委託料　1,296,000 大鐘測量設計㈱ 用地費　516,490 補償費　166,406 登記委託料　174,204
	勝間田川改修工事 施工延長　Ｌ＝43m 護岸工　Ｌ＝37m	25,701,840 (財源内訳) 県支出金 12,850,000 一般財源 12,851,840	工事請負費　25,701,840 ㈱鈴竹
	南原地内排水路測量業務委託 路線測量　Ｌ＝150m 用地測量　Ａ＝10,100㎡	2,550,960 (財源内訳) 県支出金 1,275,000 一般財源 1,275,960	委託料　2,550,960 ㈱ＭＡＰ
	合　計	47,732,340 (財源内訳) 県支出金 23,863,000 一般財源 23,869,340	工事請負費　43,028,280 委託料　4,021,164 用地費　516,490 補償費　166,406

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
４項　都市計画費	決算額　　１，３７１，２９７，２９２円
１目　都市計画総務費	決算額　　１７３，８２９，１０８円

１　委員報酬

(1) 都市計画審議会委員　16人

第１回都市計画審議会の開催状況（平成30年９月25日開催）

案　件	概　要
委員の任命等	任命書の交付及び会長の選出を行った。
報告事項	都市計画マスタープラン策定体制、策定スケジュール等を報告した。 特別用途地区（大規模集客施設制限地区）の変更概要、スケジュール等を報告した。

第２回都市計画審議会の開催状況（平成31年２月６日開催）

案　件	概　要
特別用途地区（大規模集客施設制限地区）の変更（市決定）	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律及び建築基準法の改正に伴い、特別用途地区（大規模集客施設制限地区）における建築物等の制限の一部変更について審議した。
島田市景観計画の変更	届出対象の工作物に大規模な太陽光発電設備及び風力発電設備を追加し、色彩基準等の景観形成基準について審議した。
報告事項	都市計画マスタープランの策定作業の進捗状況を報告した。

※案件については、「異議なし」の答申を得た。

(2) 景観審議会委員　10人

第１回景観審議会の開催状況（平成31年１月29日開催）

案　件	概　要
委員の委嘱等	委嘱状の交付及び会長の選出を行った。
島田市景観計画の変更	届出対象の工作物に大規模な太陽光発電設備及び風力発電設備を追加し、色彩基準等の景観形成基準について審議した。
報告事項	大規模建築物等の届出状況を報告した 大井川流域・牧之原大茶園景観形成行動計画（案）の概要を報告した。 観光地エリア景観計画の今後の策定スケジュールを報告した。

※案件については、「異議なし」の答申を得た。

２　土地利用対策事業

土地利用対策委員会８回、幹事会12回を開催した。

土地利用対策委員会及び幹事会の審議件数　　（単位：件）

種　別	年　度	委員会　件数		幹事会　件数		事業概要
		事前協議	事業計画	事前協議	事業計画	
宅地開発	30	3	1	2	8	分譲宅地
	29	1	1	1	14	分譲宅地
商業施設	30	1	1	4	7	店舗、倉庫
	29	0	0	0	2	店舗、倉庫
工業施設	30	3	1	3	3	工場
	29	0	1	2	4	工場
公益施設	30	0	0	0	5	保育園、太陽光発電施設
	29	1	1	2	3	病院、太陽光発電施設
土石採取	30	0	0	0	1	砂利採取
	29	0	0	2	4	砂利採取、駐車場造成
そ の 他	30	0	0	0	0	
	29	0	3	0	2	土地の指定
合　計	30	7	3	9	24	
	29	2	6	7	29	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　都市計画調査事業

(1) 都市計画マスタープラン策定

2010年（平成22年）３月に策定し、概ね10年が経過する都市計画マスタープランの策定（改定）作業を進めた。

業務名称	契約期間	事業概要	事業費	備考
島田市都市計画マスタープラン等策定業務委託	H30．6．21～ R２．３．16 (債務負担行為)	・都市づくりの課題整理 ・現況分析及び課題整理 ・全体構想原案作成支援 ・まちづくり市民会議等開催支援	12,000,000円 (総額20,995,200円)	㈱オオバ 静岡営業所

(2) 取組状況

ア　会議等の開催状況

会議等名称	開催回数(回)	検討内容	委員数又は参加者(人)
市民会議	8	将来都市像（ありたい姿）、未来マップ（イラスト）等について検討した。	15
アドバイザー会議	4	都市づくりの視点、都市づくりの課題と方向性、都市の将来像について検討した。	6
地域別ワークショップ（４地域）	各1	地域の魅力、改善点について	120
策定幹事会	5	都市づくりの課題と方向性、都市の将来像、都市づくりの方針について検討した。	21
策定委員会	5	都市づくりの課題と方向性、都市の将来像、都市づくりの方針について検討した。	11

イ　市民等意識調査の実施

調査方法	調査対象	調査期間	配布数(人)	回収数(人)	回収率(%)
郵送方式	20歳から79歳までの市民（無作為抽出）	平成30年８月10日～８月24日	2,000	961	48.1
ウェブアンケート	リサーチ会社に登録されている会員（志太３市）	平成30年８月10日～８月12日	5,735	500	―

※ウェブアンケートについては、回収が500人に達した時点で締切とした。

ウ　まちづくり講演会の実施

開催日	演題	講師	内容	参加人数
平成30年11月６日	人口減少社会におけるまちづくり ～これからの都市のあり方を考える～	国土交通省 都市局 都市計画課 係長 髙濱 康亘 氏	・コンパクト＋ネットワークの都市づくり ・都市のスポンジ化対策 ・都市のにぎわいの創出	157人

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

4　景観形成事業

(1) 大規模建築物等届出状況

島田市景観条例に基づき届出のあった大規模建築物等について、島田市景観計画で定める色彩基準に適合しているか確認を行った。

(単位：件)

区　分	新築	増築等	外観の変更	合　計
建築物	1	3	3	7
工作物	2	0	5	7
合　計	3	3	8	14

(2) 屋外広告物管理事務費

ア　屋外広告物許可申請状況

区　分	年度	許可の状況								
		件　　数(件)			個　　数(個)			手数料(円)		
		新規	継続・変更	合計	新規	継続・変更	合計	新規	継続・変更	合計
第１種(広告塔、広告板等)	30	36	161	197	55	280	335	97,090	820,610	917,700
	29	46	147	193	62	267	329	123,690	659,300	782,990
第２種(はり札、立看板、広告旗等)	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第３種(照明装置のあるもの)	30	10	81	91	37	265	302	116,070	2,113,110	2,229,180
	29	26	87	113	69	287	356	359,340	1,522,180	1,881,520
第４種(はり紙)	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第５種(巻き看板その他)	30	1	2	3	1	1,189	1,190	260	309,140	309,400
	29	0	1	1	0	137	137	0	35,620	35,620
合　計	30	47	244	291	93	1,734	1,827	213,420	3,242,860	3,456,280
	29	72	235	307	131	691	822	483,030	2,217,100	2,700,130

イ　違反広告物簡易除却数

(単位：件)

年　度	簡易除却個数(総数)				
	はり紙	はり札	立看板	広告旗	合　計
30	2	0	0	0	2
29	0	0	1	1	2

２目　街路事業費	決算額　　１６，７３３，０８３円

1　幹線街路整備事業

(1) 横井中央線電線共同溝整備事業

(都) 横井中央線は、県道島田岡部線から市街地を南北に縦貫し、広域避難地である大井川緑地に至る幹線避難路である。電線共同溝の整備により、安全な歩行空間の確保、都市景観の向上、また災害時の幹線避難路としての信頼性の向上を図る。平成30年度においては、舗装工、信号機ケーブル埋設工を施工、及び台帳作成業務を委託した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
横井中央線電線共同溝整備事業 (社会資本整備総合交付金事業)	横井中央線舗装工事 舗装工事　　L＝100m 歩道舗装工　A＝287㎡ 信号機ケーブル埋設工事 ケーブル埋設工　N＝３か所 台帳作成業務委託　一式	14,530,320 (財源内訳) 国庫支出金 4,450,000 一般財源 10,080,320	工事請負費　5,674,320 花菱建設㈱島田支店 工事請負費　6,048,000 高橋電気工業㈱ 委託料　2,808,000 昭和設計㈱島田営業所

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
４目　公園管理費	決算額　　１５９，４８１，３４５円

1　公園施設管理費

(1) 公園管理運営等委託経費

都市公園・緑地の施設を保持するため、日常的に適正な維持管理が求められている。受託者と密な連絡調整を行い、公園施設の維持、および景観の保全に努めた。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
都市公園等管理業務委託	機械芝刈、抜取除草、病虫害防除、剪定刈込、施肥、安全パトロール施設管理、施設清掃、簡易維持修繕工事	59,940,000	㈱まちづくり島田
鵜山森林公園管理業務委託	草刈、剪定刈込、病害虫駆除 施設内管理	969,840	特定非営利活動法人ＮＰＯまちづくり川根の会
都市公園等遊具安全点検業務委託	専門業者による公園内遊具の点検業務 ・市内公園61か所 ・各町内会管理の広場26か所	549,666	㈱田中スポーツ設備
	野守公園内ボブコースター、ローラーすべり台の保守点検	864,000	㈱ジャクエツ環境事業
浄化槽維持管理業務委託	専門業者による市内25公園の浄化槽30基の維持管理（清掃含む。）	2,516,877	市内６業者
野守公園遊具運行管理業務委託	年間土・日・祭日・夏休み期間中のボブコースター運行管理業務、乗降者の乗降補助	1,248,361	(公社)島田市シルバー人材センター
野守の池環境改善対策業務委託	野守の池の環境改善（ＥＭ菌の投入、水質調査）	129,600	特定非営利活動法人ＮＰＯまちづくり川根の会
童子沢親水公園管理業務委託	公園内での、キャンプ及びバーベキューの受付及び届出書の受理	300,240	㈱特種東海フォレスト
童子沢親水公園内管理業務委託	４・５・７・８月の繁忙期の公園内管理及び駐車場整理等	261,600	(公社)島田市シルバー人材センター

(2) 公園施設修繕工事

遊具や公園施設の不具合箇所及び老朽化していた施設の修繕を行い、事故の未然防止に努めるとともに、公園利用者の安全を図った。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
中央公園浮御堂修繕工事	手摺、床板修繕：一式	972,000	㈱特種東海フォレスト
鵜山森林公園井水ポンプ修繕工事	自動給水装置取替：一式	982,800	大井建設㈱
野守の池公園広場園内灯修繕工事	園内灯修繕：３基	972,000	㈲明工電気
その他小規模修繕工事　３件		1,190,160	
修繕料　37件		6,513,249	㈲アスカエンジニア 高橋電機工業㈱ ㈲中村水道ほか
合　計		10,630,209	

(3) 野守公園ボブコースター

ボブコースターの不具合もなく、通常通りの運行ができた。

年度	利用人数(人)	運行日数(日)
30	4,393	131
29	4,511	119

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) ばらの丘公園

２期目の指定管理を、平成29年度から令和３年度までの５年間行う。

ア　指定管理　　指定管理者　　㈱特種東海フォレスト

指定管理料　　平成30年度委託料：12,000,000円　(総額：60,555,555円)

イ　入園者数及び開園日数

年度	フェスタ期間(人)	通常期間(人)	合　計(人)	開園日数(日)
30	36,094	31,058	67,152	325
29	43,019	23,481	66,500	326

台風の影響で開花が大幅に遅れ、秋のフェスタの来園者が減少したが、通常期間中の来園者は増加した。

ウ　ばらの丘公園

台風の被害により、温室の修繕工事を行った。

モンゴル国の記念植樹を行うための改植を行った。

ばらの館

老朽化した浄化槽マンホール等の修繕を行った。

ばらの館の雨漏り等の修繕を行った。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
ばらの丘公園温室ガラス修繕工事	屋根・妻入・入口扉：計10枚	356,400	㈱特種東海フォレスト
ばらの丘公園ばら苗改植工事	ばら改植箇所：１か所 ばら苗改植：10本	200,880	㈱特種東海フォレスト
ばらの館浄化槽マンホール修繕工事	マンホール取替：１枚 チェッカプレート取替：３枚 スラブ嵩上げ：一式	993,600	㈱特種東海フォレスト
ばらの館修繕工事	一部外壁修繕：一式 天窓修繕：一式 厨房修繕：一式	498,960	㈱特種東海フォレスト
その他小規模修繕工事　　５件		1,150,092	㈱富永事業ほか
合　計		3,199,932	

２　公園施設長寿命化対策事業

公園施設の老朽化が進むなか、遊具を計画的に予防・保全することで、公園利用者の安全性の向上を図った。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
公園施設長寿命化対策支援事業 (社会資本整備総合交付金)	中央小公園施設改修工事 すべり台設置工　　N＝１基 モーグルヒル設置工　N＝１基 階段工　　N＝２か所 築山改修工　　一式	25,700,760 (財源内訳) 国庫支出金　12,000,000 繰入金(公共施設整備基金) 10,000,000 一般財源　3,700,760	工事請負費　25,700,760 ㈱特種東海フォレスト

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
５目　公園整備費	決算額　　２５，９１０，６１６円

1　公園整備事業

(1) 向島町公園整備事業【平成30年度新規事業】

事業用地の取得を実施した。

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
向島町公園整備事業	用地取得 田　A＝1,148.34㎡	25,910,616 (財源内訳) 一般財源　25,910,616	用地費　25,263,480 役務費　455,760 登記委託料　191,376

６目　緑化事業推進費	決算額　　４，９１７，６６２円

1　緑化活動推進事業

(1) ばらのまちづくり推進事業

島田駅南北駅前広場にばら樽を設置した。旧市民会館東側等の花壇及びばら樽の定期的な管理を業者に委託し、「ばらのまちづくり」の推進に取り組んだ。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
ばらのまちづくり推進事業(ばら管理業務委託)	島田駅南北駅前広場のばら樽 なごみ団地花壇 旧市民会館東花壇等	1,274,400	委託料　1,274,400 ㈱特種東海フォレスト

(2) 緑化活動推進事業

市民が安らぎを感じ、快適に暮らせるよう、花や緑に囲まれた街並みを創出する事業活動に対し補助金を交付した。また、緑化の推進と自然を愛する子どもに育つよう願いを込めて、新生児にばらの苗木を配布した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
生け垣づくり補助金	生け垣を設置した10件に補助金を交付	551,396	H29実績　７件
緑化推進事業補助金	緑化推進活動５団体への支援	590,000	島田市花の会　370,000 谷口美里会　50,000 金谷牛尾花の会　60,000 花ともだち　50,000 野の花の会　60,000
誕生の木配布事業	新生児へばらの苗木を配布 配布実績：398人	448,200	H29実績　396人

(3) 帯桜の里づくり推進事業

桜の花が咲き誇る景観を創出するため、全国的に希少品種である帯桜の接ぎ木と育成管理委託を行った。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
帯桜育成管理業務委託	接ぎ木：100本 育成管理：一式	993,600	委託料　993,600 ㈱まちづくり島田

７目　公共下水道費	決算額　　５４３，０２６，０００円

1　公共下水道事業特別会計繰出金

公共下水道事業特別会計に係る地方債の償還等に要する経費の繰出しを行った。

年度	繰出金(円)
30	543,026,000
29	526,817,000
増減	16,209,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
８目　新東名ＩＣ周辺地区開発費	決算額　　４４７，３６９，４７８円

１　島田金谷ＩＣ周辺地区開発事業

(1) 内陸フロンティア推進区域整備事業

内陸フロンティア推進区域内における都市基盤施設の整備工事及び委託業務を行った。

平成30年度は、アクセス道路２路線及び排水路２系統の整備工事を行った。

工事費の一部、工業地域土地利用基本計画業務、アクセス道路３号線用地費及び物件移転補償費の全額について繰越事業とした。

事業名	事業概要	事業費(円)	備　考
内陸フロンティア推進区域整備事業	アクセス道路１号線舗装工事 舗装工 A＝6,210㎡	145,811,939	工事請負費（前払金） 27,600,000 ㈱エコワーク
	アクセス道路２号線整備工事 盛土工 V＝7,600㎥		工事請負費（前払金） 23,300,000 ㈱金谷工務店
	堤間排水施設整備工事 樋管及び水門一式、水路工 L＝288m		工事請負費（前払金） 19,400,000 山岸建設㈱
	竹下排水路整備工事 水路工　L＝91m		工事請負費　20,999,520 池村建設㈱
	その他工事　１件		工事請負費　486,000
	アクセス道路２号線物件調査業務委託 立木調査 A＝1,290㎡ 工作物調査 N＝１か所		委託料　1,153,440 ㈱中部綜合コンサルタント島田営業所
	アクセス道路３号線物件調査業務委託 立木調査 A＝5,870㎡ 工作物調査 N＝１か所		委託料　2,376,000 大鐘測量設計㈱
	堤間排水路測量設計業務委託 路線測量及び水路実施設計 L＝240m		委託料　5,917,320 ㈱フジヤマ島田営業所
	アクセス道路２号線用地取得 A＝2,388.29㎡		用地費　34,978,775
	堤間排水施設用地取得 A＝328.94㎡		用地費　4,142,000
	アクセス道路２号線物件移転補償 立木、防霜ファン		補償費　1,173,115
	堤間排水施設物件補償 立木		補償費　306,212
	登記付帯事務委託 アクセス道路１号線水道工事負担金 事務費		登記委託料　789,588 土木負担金　2,663,340 事務費　526,629
	合　計	145,811,939 (財源内訳) 市債(合併特例債) 130,500,000 一般財源 15,311,939	工事請負費　91,785,520 委託料　10,236,348 用地費　39,120,775 補償費　1,479,327 土木負担金　2,663,340 事務費　526,629

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 賑わい交流拠点整備事業

新東名島田金谷ＩＣ周辺賑わい交流拠点施設の整備に伴い必要となる公共施設の整備工事及び委託業務を実施した。工事費の一部、(仮称)大井川流域観光拠点の建築実施設計に係る負担金及び補助金、横断歩道橋実施設計業務委託の全額について繰越事業とした。

事業名	事業概要	事業費(円)	備　考
賑わい交流拠点整備事業	高架下駐車場整備工事 土工一式、擁壁工 Ｌ＝30.8m 水路工 Ｌ＝592m、進入路工 Ｎ＝４か所	143,692,105	工事請負費 96,652,440 ㈱特種東海フォレスト
	周辺道路整備工事 道路改良 Ｌ＝630m		工事請負費（前払金） 36,700,000 池村建設㈱
	歩道橋等地質調査業務委託 ボーリング調査 Ｎ＝３か所		委託料 5,838,480 ㈱ジーベック
	バス転回場兼駐車場測量設計業務委託 現地測量及び造成実施設計 Ａ＝0.43ha		委託料 4,443,120 ㈱グリーン
	事務費		事務費 58,065
	合　計	143,692,105 (財源内訳) 県支出金(観光施設整備事業費補助金) 19,700,000 市債(合併特例債) 112,100,000 一般財源 11,892,105	工事請負費 133,352,440 委託料 10,281,600 事務費 58,065

(3) 株式会社賑わい創造舎出資金

賑わい交流拠点の運営会社である株式会社賑わい創造舎に対し、出資を行った。

出資者	出資金(円)	株数
大井川農業協同組合	70,000,000	1,400株
大井川鐵道㈱	10,000,000	200株
島田市	10,000,000	200株
合　計	90,000,000	1,800株

2　島田金谷ＩＣ周辺地区開発事業（繰越明許）

(1) 内陸フロンティア推進区域整備事業（繰越明許）

内陸フロンティア推進区域内における都市基盤施設の整備工事及び委託業務を行った。

事業名	事業概要	事業費(円)	備　考
(繰越明許) 内陸フロンティア推進区域整備事業	アクセス道路１号線整備工事（その１） 水路工 Ｌ＝604m	137,977,784	工事請負費 33,611,720 山岸建設㈱
	竹下排水路整備工事 水路工 Ｌ＝72m		工事請負費 13,933,280 池村建設㈱
	周辺道路測量設計調査業務委託 路線測量及び道路詳細設計Ｌ＝1,070m		委託料 31,131,000 ㈱フジヤマ島田営業所
	自然保護環境調査業務委託 現地調査一式、保護方針策定一式		委託料 1,544,400 ㈱自然環境リサーチ
	アクセス道路２号線用地取得 Ａ＝2,695.24㎡		用地費 54,417,235

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

	アクセス道路２号線物件移転補償 立木、工作物、電柱		補償費　3,008,049
	登記付帯事務委託		登記委託料　332,100
	合　計	137,977,784 (財源内訳) 市債(合併特例債) 99,600,000 一般財源 38,377,784	工事請負費　47,545,000 委託料　33,007,500 用地費　54,417,235 補償費　3,008,049

(2) 賑わい交流拠点整備事業（繰越明許）

大井川鐵道新駅設置に係る需要予測調査を行い、新駅基本計画を策定した。

事業名	事業概要	事業費(円)	備　考
(繰越明許) 賑わい交流拠点整備事業	大井川鐵道新駅基本計画策定等業務委託 需要予測調査、新駅基本計画策定	6,480,000	委託料　6,480,000 ㈱トーニチコンサルタント静岡事務所
	合　計	6,480,000 (財源内訳) 一般財源 6,480,000	委託料　6,480,000

５項　住宅費	決算額　１９０，０３３，４４９円
２目　住宅管理費	決算額　１９，９８７，５１４円

1　市営住宅運営事業

(1) 市営住宅維持修繕経費

平成30年度末の市営住宅管理戸数は16団地316戸で、このうち148戸が既に耐用年数を過ぎている。

施設の不具合や老朽化等による小破修繕を実施するとともに、大和田住宅からの転居先（家山住宅１戸、身成住宅１戸）として、内部改修工事を実施した。また、台風により破損した中河町住宅については、屋根瓦補修工事を、大草住宅ＡＢＣ棟については、軒樋修繕工事を実施した。

そのほか、老朽化が顕著な元島田住宅１戸、大和田住宅６戸について、防犯等住環境整備の観点から解体工事を実施した。

ア　市営住宅の状況　(単位：戸)

年度	管理戸数	築後経過年数別戸数			
		20年未満	20年以上30年未満	30年以上40年未満	40年以上
30	316	96	44	28	148
29	323	96	72	0	155

※年度末時点の管理戸数

イ　修繕工事等の実施状況　(単位：円)

年度	小破修繕	建物設備修繕工事	解体工事	合　計
30	4,849,965	2,189,297	3,608,280	10,647,542
29	4,736,048	23,500,800	1,242,000	29,478,848

ウ　主な工事の概要

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費(円)	事業の成果 (期待される効果)
大草住宅軒樋修繕工事	樋修繕 （３棟　Ａ・Ｂ・Ｃ） 委託先：㈱アーク東海	972,000 (財源内訳) 一般財源　972,000	自然災害（台風）による破損箇所を修理し、二次被害を防止できた。
中河町住宅屋根瓦補修工事	屋根瓦補修 （１棟） 委託先：㈱アーク東海	712,800 (財源内訳) 一般財源　712,800	自然災害（台風）による破損箇所を修理し、二次被害を防止できた。
大和田第二住宅解体工事	延床面積208.7㎡ （６戸） 委託先：㈱八木建設	2,711,880 (財源内訳) 一般財源　2,711,880	老朽化の著しい住宅を解体することで、防犯、防災、衛生等の住環境を良好に保つことができた。

(2) 市営住宅管理経費

ア　住宅の入居状況

市営住宅　(単位：戸)

年度	当　初 入居戸数	新　規 入居戸数	年　間 退去戸数	年度末 入居戸数
30	243	15	31	227
29	256	11	24	243

イ　住宅使用料の状況

(ｱ) 住宅・駐車場使用料収納状況

市営住宅　(単位：円)

年度	科目		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率（%）
30	現年度分	住　宅	56,703,900	56,142,250	0	561,650	99.0
		駐車場	3,516,800	3,484,800	0	32,000	99.1
	過年度分	住　宅	2,330,830	1,071,784	0	1,259,046	46.0
		駐車場	116,000	74,000	0	42,000	63.8
29	現年度分	住　宅	57,345,700	55,972,000	0	1,373,700	97.6
		駐車場	3,702,400	3,622,400	0	80,000	97.8
	過年度分	住　宅	2,494,500	1,537,370	0	957,130	61.6
		駐車場	68,000	32,000	0	36,000	47.1

子育て世代型住宅　(単位：円)

年度	科目		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率（%）
30	現年度分	住　宅	5,604,100	5,604,100	0	0	100.0
		駐車場	138,200	138,200	0	0	100.0
	過年度分	住　宅	0	0	0	0	－
		駐車場	0	0	0	0	－
29	現年度分	住　宅	6,168,000	6,168,000	0	0	100.0
		駐車場	144,000	144,000	0	0	100.0
	過年度分	住　宅	0	0	0	0	－
		駐車場	0	0	0	0	－

(ｲ) 大和田住宅飲料水使用料収納状況　(単位：円)

年度	科目	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率（%）
30	現年度分	110,050	110,050	0	0	100.0
	過年度分	0	0	0	0	－
29	現年度分	200,850	200,850	0	0	100.0
	過年度分	29,530	29,530	0	0	100.0

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　敷金残高及び敷金運用益収入の状況

敷金は入居の際に家賃の３か月分を徴収し、退去の際に返還している。敷金は歳入歳出外現金、島田信用金庫定期預金、みずほフィナンシャルグループ株券（14,820株@50円）に分割して保管しており、預金利子と株式配当は雑入として歳入している。　（単位：円）

年度	敷金残高				運用収益
	歳入歳出外現金	定期預金	有価証券	合計	
30	4,707,700	10,000,000	741,000	15,448,700	112,157
29	4,926,100	10,000,000	741,000	15,667,100	112,149

※市営住宅と子育て世代型住宅の合計

３目　建築指導費	決算額　　１０４，７９５，７７５円

1　建築指導事務費

(1) 建築関係申請状況

建築確認申請の審査が民間開放されたことに伴い市への申請が減少しているが、長期優良住宅の認定申請が多く提出されている。また、建築計画において、設計事務所や住宅建築業者等からの道路、敷地、建築基準法に関する事前の相談が多く、特に４m未満の道路の取扱いに関する問い合わせや宅地分譲等の開発地内に築造する道路位置指定の構造基準などの相談が増加している。

その他として、市民からの耐震診断をはじめとする建築行政全般に関する相談がある。

（単位：件）

件　　名	年度	件数	内　訳	備　　考
建築確認申請等	30	9	市物件　8 県物件　1	計画通知・計画変更等を含む 〃
	29	19	市物件　11 県物件　8	計画通知・計画変更等を含む 〃
建築許可・認定	30	55	市物件　19 県物件　36	道路接道認定 19 道路接道許可 35 仮設建築物許可 1
	29	39	市物件　0 県物件　39	道路接道許可 38 仮設建築物許可 1
長期優良住宅認定	30	228	市物件　163 県物件　65	変更認定含む 〃
	29	205	市物件　139 県物件　66	変更認定含む 〃
不適格建築物登録	30	0	県物件　0	
	29	0	県物件　0	
道路位置指定	30	9		指定　5　廃止 4
	29	18		指定 17　廃止 1

※建築確認は工作物と昇降機を含む。

2　建築物等耐震性向上事業

(1) わが家の専門家診断事業

地震に対する住宅の安全性を確認するため、昭和56年５月以前に建築された木造住宅（在来工法）に対し、無料で専門家を派遣し、建物の耐震診断を実施した。　（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	事業の成果 (期待される効果)
わが家の専門家診断事業 (社会資本整備総合交付金事業) (プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業)	昭和56年５月以前に建築された木造住宅の専門家診断に要する経費 @46,320円×84棟 委託先： （一社）志太建築士会	3,890,880 (財源内訳) 国庫支出金　1,945,000 県支出金　1,459,000 一般財源　486,880	地震による住宅の倒壊を防止するための耐震診断を実施し、耐震化を推進する。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 既存建築物耐震性向上事業

地震発生時に住宅の倒壊による被害を防止するため、昭和56年５月以前に建築された木造住宅（在来工法）の補強計画の作成や非木造住宅の耐震診断実施者に対して、補助金を交付した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	事業の成果 （期待される効果）
既存建築物耐震性向上事業 （社会資本整備総合交付金事業） （プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業）	昭和56年５月以前に建築された建築物の耐震診断及び木造住宅の補強計画作成に要する経費の一部補助 ・耐震診断 @750,000円×2/3×０棟 ・耐震補強計画作成 （一般世帯） @144,000円×2/3×26棟 （高齢者等世帯） @144,000円×3/3×56棟	10,560,000 （財源内訳） 国庫支出金　3,936,000 県支出金　3,312,000 一般財源　3,312,000	地震による住宅の倒壊を防止するため、補強計画を作成し、耐震化を推進する。

(3) 木造住宅耐震補強助成事業

地震発生時における木造住宅の倒壊による被害を防止し市民の生命を守るため、昭和56年５月以前に建築された木造住宅（在来工法）の耐震補強工事の実施者に対して、一般世帯に60万円、高齢者等世帯に80万円の補助金を交付した。更に、事業のＰＲに協力した実施者に対しては15万円の上乗せを実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	事業の成果 （期待される効果）
木造住宅耐震補強助成事業 （社会資本整備総合交付金事業） （プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業）	昭和56年５月以前に建築された木造住宅の耐震補強工事に要する経費の一部補助 一般世帯（上限75万円）　26棟 高齢者等世帯（上限95万円）43棟 合計　69棟	60,300,000 （財源内訳） 国庫支出金　6,286,000 県支出金　35,350,000 一般財源　18,664,000	地震による住宅の倒壊を防止するため、補強工事を行い耐震化率が向上した。

(4) ブロック塀等耐震改修促進事業

地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止し、震災時における避難路の確保と市民生活の安全を図るため、事業実施者に対して補助金を交付した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	事業の成果 （期待される効果）
ブロック塀等耐震改修促進事業 （プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業）	倒壊の危険があるブロック塀等の撤去に要する経費の一部補助 Ｌ＝1,390m　81件	4,692,000 （財源内訳） 県支出金　2,346,000 一般財源　2,346,000	地震発生時にブロック塀の倒壊を防止し安全性を確保すると共に、災害時における輸送路及び避難路を確保する。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　がけ地近接等危険住宅移転事業

(1) がけ地近接等危険住宅移転事業

がけ地等の危険地域から安全な場所へ移転する建物所有者に対し、住宅の除却に要する経費及び新たな住宅の建設又は購入に要する経費のうち金融機関等から融資を受けた場合の利息に対し、補助金を交付した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	事業の成果 (期待される効果)
がけ地近接等危険住宅移転事業 (社会資本整備総合交付金事業) (プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業)	がけ地等の危険地域から安全な場所への移転促進に要する経費の一部補助 伊太地区　　１件	7,432,000 (財源内訳) 国庫支出金　3,716,000 県支出金　1,857,000 一般財源　1,859,000	急傾斜地崩壊防止事業と連携すると共に、この事業に採択されない地域の危険住宅を移転することで市民の生命を守る。

4　空き家対策事業

(1) 中古住宅活用促進事業

中古住宅の流通を促進することにより空き家の発生を抑制するとともに子育て世代の定住促進を目的として、中学生以下の子どもを持つ中古住宅購入者に奨励金を交付した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	事業の成果 (期待される効果)
中古住宅活用促進事業 (中古住宅購入奨励金)	中古住宅購入費及び改修工事費の融資額の２分の１に子育て分を加算して交付 【交付金額】 ・住宅購入分　上限100万円 ・改修工事分　上限50万円 ・子育て分　　子供１人30万円 ２人40万円 ３人50万円 【交付実績】 ・交付世帯数　９世帯 (内訳)　大人18人、子供17人 ・交付世帯の前住所地 島田地区４世帯 金谷地区２世帯 牧之原市１世帯 （大人２人、子供１人） 焼津市１世帯 （大人２人、子供２人） 愛媛県新居浜市１世帯 （大人２人、子供２人）	15,162,000 (財源内訳) 一般財源　15,162,000	中古住宅の流通促進により、空き家の発生を抑制することができた。 子育て世代の定住を促進するとともに、市外からの移住にもつながった。 奨励金の交付世帯へのアンケート結果から、奨励金制度があることで、当年度内に住宅を購入する予定のなかった６世帯が住宅を購入し、２世帯が市内へ移住する動機となった。

９款

消　　防　　費

１項　消防費

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
9款　消防費	決算額　１，５０３，３１２，３８０円
１項　消防費	決算額　１，５０３，３１２，３８０円
１目　常備消防費	決算額　１，１３０，４４３，５０９円

1　静岡地域消防救急広域事務委託費　（単位：円）

事業概要	事 業 費	備　考
消防事務委託料 　静岡地域消防救急広域化に伴う静岡市への消防事務委託費	1,103,613,899 （財源内訳） 県支出金（権限移譲事務交付金） 72,440 市債（緊防債）　79,900,000 一般財源　1,023,641,459	委託料 　H30 決算額　1,103,626,178 　H29 過不足額　△12,279

2　消防庁舎等管理経費　（単位：円）

事業概要	事 業 費	備　考
島田消防署空調機器（本部系統）入替工事	19,224,000 （財源内訳） 一般財源　19,224,000	工事請負費　19,224,000 　㈲牧野設備
金谷出張所非常用照明改修工事	1,620,000 （財源内訳） 一般財源　1,620,000	工事請負費　1,620,000 　高橋電気工業㈱

２目　非常備消防費	決算額　１２５，２７０，２０２円

1　委員報酬

(1) 消防団員

報酬額表

階　級	報酬年額(円)	人数(人)	報酬金額(円)
団　長	100,000	1	100,000
副団長	85,000	5	425,000
本部分団長	65,000	16	1,040,000
分団長	65,000	16	1,040,000
副分団長	50,000	16	800,000
部　長	40,000	39	1,560,000
班　長	40,000	156	6,240,000
団　員	30,000	557	16,582,500
機能別団員	20,000	39	770,000
合　計		845	28,557,500

※合計人数は団員及び機能別団員の途中入退団者を含む平成30年度末時点のものであり、合計報酬金額のうち167,500円は途中入退団者の月額調整によるものである。

2　職員給与費

(1) 災害補償費

区　分	金　額(円)	備　考
遺族補償費	2,065,416	財源：消防団員等公務災害補償費収入
公務災害補償費	33,254	財源：消防団員等公務災害補償費収入（２人）
消防費負担金	2,010,724	消防団員等公務災害補償等共済基金への負担金

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　消防団活動事業

(1) 消防団活動経費

活動状況

区　分	内　　容
式典	入団式、退団式ほか
訓練	新入団員講習会（１回）、役員教養訓練（２回）、水防訓練、非常招集訓練、 消防署との合同訓練、総合防災訓練、地域防災訓練、地震対策研修会ほか
啓発・広報	秋・春火災予防運動、年末年始特別警戒、広報誌発行、幼稚園・保育園花火教室ほか
会議	正副団長会議、本部会議、総務企画部会、訓練指導部会、方面隊会議、分団部会議ほか

(2) 消防団出動経費

出動状況

区　分	出動人数(人)	費用弁償（出動手当）（円）
火災出動	852	2,982,000
警戒出動	5,084	15,252,000
訓練出動	7,003	21,009,000
合　計	12,939	39,243,000

３目　消防施設費	決算額　　８０，１５２，８２４円

1　消防施設整備事業

(1) 消防自動車更新事業　　(単位：円)

事業概要	事 業 費	備　　考
消防自動車の更新（２台） 【配備先】 11分団１部（島）４WD 13分団２部（家山北部）４WD	40,824,000 （財源内訳） 県支出金（緊急地震・津波対策等交付金）　8,480,000 市債（緊防債）　32,300,000 一般財源　44,000	備品購入費　40,824,000 ジーエムいちはら工業㈱ 東京営業所

(2) 消防団資機材整備事業　　(単位：円)

事業概要	事 業 費	備　　考
可搬式小型動力ポンプ（Ｃ－１級・セルモーター式） 【配備先】 10分団２部（宮崎町） 11分団２部（番生寺） 可搬式小型動力ポンプ（Ｃ－１級・リコイル式） 【配備先】 ５分団２部（千葉） ７分団１部（丹原） エンジンカッター 【配備先】 ９分団１部（菊川） 12分団２部（横岡） 14分団３部（家山塩本）	4,158,000 （財源内訳） 県支出金（石油貯蔵施設立地対策等交付金）　1,217,000 県支出金（緊急地震・津波対策等交付金）　980,000 一般財源　1,961,000	備品購入費　4,158,000 （内訳） 可搬ポンプ（Ｃ－１級）　3,801,600 ㈱セキュア エンジンカッター　356,400 ㈲シマサク商会

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 消火栓整備事業　　(単位：円)

事業概要	事 業 費	備　　考
消火栓新設・修繕等維持管理	12,718,259 (財源内訳) 一般財源　12,718,259	修繕料　253,260 原材料費　155,639 負担金 水道課　10,953,360 大井上水道企業団　1,356,000

2　消防施設等管理費

(1) 消防自動車両維持費、消防団資機材維持費

事業概要	件数(件)	事 業 費(円)	備　　考
消防自動車両維持管理	57	7,092,324	車検・点検、修繕
消防団資機材維持管理	23	1,184,409	可搬ポンプ修繕ほか

(2) 分団詰所・車庫管理経費

事業概要	件数(件)	事 業 費(円)	備　　考
トイレ修繕	1	432,000	５分団１部（落合）
シャッター修繕	2	391,500	７分団２部（小川）ほか
ホースタワー修繕	3	318,762	11分団２部（番生寺）ほか
火の見櫓屋根修繕	1	135,000	４分団２部（東町）
電気系統修繕	5	130,550	10分団２部（宮崎町）ほか
オーバースライダー修繕	1	82,404	２分団１部（南町）
窓ガラス修繕	1	14,580	12分団３部（高熊）
給水バルブ修繕	1	21,600	防火水槽
火の見櫓撤去工事	1	210,600	川根町葛籠

(3) 防火水槽管理経費

事業概要	件数(件)	事 業 費(円)	備　　考
防火水槽維持管理	5	1,194,021	漏水修繕ほか

４目　防災費	決算額　　１６７，４４５，８４５円

1　委員報酬

(1) 島田市防災会議（報酬支給対象者　８人）

実 施 日　平成31年２月８日

会議内容　・島田市地域防災計画（共通対策編・地震対策編・原子力災害対策編・風水害対策編・大火災対策編・大規模事故対策編）の改正について

・島田市地域防災計画風水害対策編　島田市水防計画書の改正について

(2) 島田市国民保護協議会（報酬支給対象者　８人）

実 施 日　平成31年２月８日

会議内容　・島田市国民保護計画の改正について

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　防災対策事業

(1) 防災対策事務費　　(単位：円)

事業概要	事 業 費	備　　考
ドローン隊育成講習の開催及びドローン本体の維持管理経費等（保険の加入、点検整備費）	521,442 （財源内訳） 一般財源　521,442	報償費　134,340 役務費　387,102

(2) 防災訓練経費

訓 練 名	実 施 日	訓　練　内　容
職員動員訓練	４月24日	勤務時間外に突然的な地震が発生したことを想定し、本部長以下職員の非常参集、本部の設置、情報伝達訓練を実施した。（参加者数：150 人）
総合防災訓練	８月26日	大規模地震を想定し、突然発生の想定における災害応急対策実施までの時間経過に添った応急救護・搬送準備訓練、取水・給水受訓練、物資集積所訓練、瓦礫等の解体撤去、搬入・集積訓練を自主防災会、防災関係機関等の参加により実施した。（参加者数：30,742 人）
災害対策本部運営訓練	10月15日	静岡県危機管理指導監、県危機管理部中部地域局の訓練指導の下、災害対策本部による災害応急対策の立案能力を向上させるとともに、災害対策本部の情報処理及び業務処理の手順を検証した。（参加者数：200 人）
地域防災訓練	12月３日	市と各自主防組織との現地避難地（所）班を通した情報伝達、孤立予想集落との衛星電話通信、職員参集メールの受信・送信を実施して情報の伝達と通信を確認した。（参加者数：25,525人）
原子力防災訓練	２月５日	市災害対策本部運営訓練（図上訓練）、緊急時モニタリング訓練を実施した。（参加者数：15人）
	２月６日	県計画に連動し、牧の原自治会による住民避難訓練、安定ヨウ素剤配布訓練、避難退域時検査体験訓練を実施した。（参加者数：29人）

(3) 自主防災組織育成事業

ア　事業概要

事 業 名	実　施　日	事　業　概　要
自主防災会長・委員長会議	５月24日（金谷） ５月25日（川根） ５月29、30日（島田）	平成30年度自主防災事業計画（防災教室・地域防災リーダー養成講座・資機材一斉点検・自主防災組織意見交換会）、自主防災組織育成対策補助金
	７月10日（金谷） ７月18、19日（島田） ７月20日（川根）	総合防災訓練の概要、地域防災リーダー養成講座の案内
	10月９日（金谷） 10月10、11日（島田） 10月12日（川根）	平成30年度島田市地域防災訓練、自主防災組織育成対策補助金の請求手続き、災害時における避難行動要支援者の情報提供及び個別計画の作成
防災教室	７月１日（金谷） ７月５日（島田） ７月11日（島田）	救急法短期講習会（参加者数：28人）
資機材一斉点検	７月１日（島田） ７月22日（川根） ７月29日（金谷）	自主防災組織の資機材（可搬式動力ポンプ・ろ水機・発電機）の点検を実施した。
地域防災リーダー養成講座	９月６日～11月20日 （全９回）	各自主防災組織より推薦を受けた方を対象に、市内外より講師を招いて地域防災リーダーの養成を行った。修了者は自主防災会長及び委員長の補佐役として、自主防災組織の各種活動を指導・支援している。 受講者数：28人（修了者数：27人）

防災講演会	２月17日	防災意識の向上を図るため、防災気象情報の活用をテーマに講演会を開催した。出席者からは、家族とハザードマップの再確認をしたいといった声が聞かれた。 講師：静岡地方気象台　次長　藤村昌彦氏 出席者数：300人
防災フェア	11月11日	産業まつりの会場内にブースを設け、小中学生から応募があった防災標語のコンテストを行い、来場者に投票していただいた。ブースを訪れた人からは、防災のことを標語にすると日頃から意識しやすくて良いといった声が聞かれた。また、自衛官募集を目的としたブースも設置した。
防災チャレンジ大運動会	11月３日	市内の小学生・親子の参加により、体験型競技種目（簡易担架で搬送リレー、土のうの積み上げ競争、水バケツリレー）を通して、防災について学ぶ機会と場を提供した。併せて、消防・警察・自衛隊の協力により、特殊車両の展示をした。 参加者数：44人

イ　自主防災組織育成対策補助金交付事業　（単位：円）

事業概要	事 業 費	交付先
自主防災組織の運営費 （運営経費、研修費） 防災訓練に要する経費 （訓練経費、消火器詰替費） その他自主防災に要する経費 （資機材購入及び修繕、防災倉庫・備蓄品・装備品等の購入）	12,901,800 （財源内訳） 県支出金（緊急地震・津波対策等交付金）　4,299,000 一般財源　8,602,800	河原町自主防災会　ほか93団体

(4) 防災施設・資機材整備事業

ア　避難所用備蓄品等　（単位：円）

事業概要	事 業 費	備　考
避難所用備蓄品の更新 アルファ米　10,000 食 ビスケット　4,800 食 クリームサンドビスケット 6,480 食 飲料水（500ml ペットボトル）19,008本	4,605,120 （財源内訳） 県支出金（緊急地震・津波対策等交付金）　1,535,000 一般財源　3,070,120	消耗品費　4,605,120 （内訳） アルファ米　1,609,200 ミドリ安全静岡㈱大井川営業所 ビスケット　463,104 大学産業㈱ クリームサンドビスケット　1,096,416 旭産業㈱ 飲料水　1,436,400 ㈲バックヤード

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

避難所用資機材の購入 備蓄毛布　500 枚 遺体収納搬送袋　60 セット トイレテント　30 セット 仮設トイレ　３セット アルミ製軽量車いす　10 台 ほか	4,667,093 （財源内訳） 県支出金（緊急地震・津波対策等交付金）　1,556,000 一般財源　3,111,093	消耗品費　3,148,109 （内訳） 備蓄毛布　1,015,200 遺体収納搬送袋　1,347,840 トイレテント　557,280 旭産業㈱ ※その他消耗品　227,789 備品購入費　1,518,984 （内訳） 仮設トイレ　712,800 旭産業㈱ アルミ製軽量車いす　450,000 ㈲バックヤード ※その他備品　356,184
避難所用防災倉庫の整備 島田第五小学校　１棟 五和小学校　１棟	2,073,600 （財源内訳） 県支出金（緊急地震・津波対策等交付金）　691,000 一般財源　1,382,600	工事請負費　2,073,600 （内訳） 島田第五小学校　950,400 五和小学校　1,123,200 信栄建設㈱
非常用給水タンクの更新 島田第三小学校	5,184,000 （財源内訳） 県支出金（緊急地震・津波対策等交付金）　1,728,000 一般財源　3,456,000	工事請負費　5,184,000 浜建工業㈱
防災用施設資機材の整備 可搬ポンプ　５台 ろ水機　５台	7,570,800 （財源内訳） 県支出金（緊急地震・津波対策等交付金）　2,523,000 一般財源　5,047,800	備品購入費　7,570,800 （内訳） 可搬ポンプ　4,363,200 ㈱日消機械工業 ろ水機　3,207,600 大学産業㈱

イ　無人航空機（ドローン）　（単位：円）

事業概要	事業の成果	事 業 費	備　　考
災害時での情報収集を円滑に行えるように、年間20回他課からの撮影依頼や訓練で飛行させるなどして操作技術の向上を図った。	【防災関係】 平成30年10月23日 静居寺台風被害状況撮影 平成30年11月５日 緊急援助隊訓練撮影 平成30年12月16日 消防隊中継消火訓練 【その他】 市民病院定点撮影　７回 諏訪原城跡撮影　１回 マラソン大会撮影　１回 島田金谷ＩＣ周辺撮影　２回 旧金谷庁舎周辺撮影　１回 市役所周辺撮影　１回 島田球場撮影　１回	3,409,930 （財源内訳） 県支出金（緊急地震・津波対策等交付金）　1,520,000 一般財源　1,889,930	備品購入費　3,409,930 ㈱アルマダス MATRICE200 機体セット１機 INSPIRE２ 機体セット１機

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(5) 家屋空間安全対策事業　(単位：円)

事業概要	件数(件)	事 業 費	備　考
家具等転倒防止対策事業 家具等を床、柱、壁等に固定するために金具を取り付ける。 （１戸あたり３個まで）	12	165,629 (財源内訳) 県支出金（緊急地震・津波対策等交付金） 82,000 市町村振興協会助成金 27,000 一般財源 56,629	委託料 165,629 ㈲藤原建築
耐震シェルター等設置事業 地震発生時に命を守る安全な空間を住宅内に確保するため、耐震シェルター、防災ベッド等を設置する者に対し補助金を交付する。	1	250,000 (財源内訳) 県支出金（緊急地震・津波対策等交付金） 100,000 一般財源 150,000	補助金 250,000 対象：防災ベッド 補助限度額：250,000円

3　通信機器整備事業

(1) 通信機器管理経費　(単位：円)

事業概要	事 業 費	備　考
防災行政無線保守委託（島田地区）	4,290,537 (財源内訳) 一般財源 4,290,537	委託料 ㈱沖電気カスタマアドテック中部支社
防災行政無線保守委託（金谷・川根地区）	3,294,000 (財源内訳) 一般財源 3,294,000	委託料 静岡日電ビジネス㈱
デジタル防災行政無線（移動系）保守委託	2,721,600 (財源内訳) 一般財源 2,721,600	委託料 ㈱日立国際電機静岡営業所
市民向け防災メール配信システム使用料 登録者数：5,000人（平成31年３月31日現在）	486,000 (財源内訳) 一般財源 486,000	使用料及び賃借料 ㈱アルカディア
災害時職員安否確認・参集メール配信システム使用料	549,288 (財源内訳) 一般財源 549,288	使用料及び賃借料 ㈱テクノサイト
J-ALERT受信機更新工事	2,646,000 (財源内訳) 市債(緊防債) 2,600,000 一般財源 46,000	工事請負費 沖電気工業㈱静岡支店
デジタル防災行政無線バッテリー交換	2,079,000 (財源内訳) 一般財源 2,079,000	修繕料 日立国際電機静岡営業所
同報無線屋外子局バッテリー交換修繕（島田地区）	1,131,300 (財源内訳) 一般財源 1,131,300	修繕料 ㈱沖電気カスタマアドテック中部支社
島田中央幼稚園戸別受信機用アンテナ修繕	99,900 (財源内訳) 一般財源 99,900	
同報無線（大草局）修繕	96,876 (財源内訳) 一般財源 96,876	

大井町自主防災会戸別受信機修繕	91,800 （財源内訳） 一般財源　91,800	
同報無線屋外子局修繕（スピーカー方向調整）	52,920 （財源内訳） 一般財源　52,920	修繕料 沖電気工業㈱静岡支店
同報無線屋外子局バッテリー交換修繕 （金谷地区）	694,980 （財源内訳） 一般財源　694,980	修繕料 静岡日電ビジネス㈱
同報無線屋外子局バッテリー交換修繕 （川根地区）	419,040 （財源内訳） 一般財源　419,040	
前山中継所非常用発動発電機修繕	56,916 （財源内訳） 一般財源　56,916	
岸町子局修繕	126,360 （財源内訳） 一般財源　126,360	修繕料 ㈱渋谷土木工業
同報無線中継局（相賀）塗装修繕	73,440 （財源内訳） 一般財源　73,440	修繕料 中村塗装店

4　水防対策事業

(1) 防災気象情報提供　　（単位：円）

事業概要	事 業 費	備　　考
防災業務支援サービス委託 防災体制構築のための気象情報の提供	4,147,200	委託料 ㈱ウェザーニューズ

(2) 島田市水防訓練

実 施 日　　平成30年６月10日

会　　場　　大井川河川敷（南町多目的広場）

参加団体及び参加人員

347人（島田市消防団222人、自主防災会75人、静岡市消防局８人、陸上自衛隊第34普通科連隊６人、関係者ほか36人）

参加演習　・消防団、自主防災会による水防工法（土のう拵（こしら）え、月の輪工法、改良積み土のう工法、水のう設置訓練、積み土のう工法）

・静岡河川事務所、すぐやる課職員による排水ポンプ車操作訓練

・陸上自衛隊、島田消防署による車両、資機材展示訓練

(3) 初期水防配備体制

区　　分	設置回数(回)	設置基準	備　考
第１配備体制（組体制）	30	レベル１からレベル２	ウェザーニューズ水防体制指標（雨量基準）による
第２配備体制（班体制）	18	レベル３以上	
第３配備体制（水防本部体制）	0	市水防計画による	

１０款

教　　育　　費

１項　教育総務費

２項　小学校費

３項　中学校費

４項　幼稚園費

５項　社会教育費

６項　保健体育費

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
10款　教育費	決算額　４，１２９，７２２，１８６円
１項　教育総務費	決算額　６２９，５９２，１０３円
１目　教育委員会費	決算額　２，０５２，２４７円

１　委員報酬

教育委員会委員（４人）

年間12回の定例会と３回の臨時会を開催し、付議事件の審査を行うとともに、時代の変化に応じた学校、家庭、地域社会等の教育行政に係る諸問題について協議した。また、総合教育会議を３回開催し、島田市の教育行政に係る諸問題について市長と意見交換を行った。

総合教育会議開催状況

開催日	内　容
平成30年７月３日	・「島田市の地育の取組について」～地域の教育力を高めるための取組～
平成30年10月18日	・教育環境適正化検討委員会からの提言について
平成31年２月４日	・第２次島田市生涯学習推進大綱について ・島田市の特別支援教育の現状と課題について

２目　事務局費	決算額　１８７，３８４，９８３円

１　事務局事務費

(1) 志太３市共同校務支援システムの整備・浸透

教職員の負担の大きな要因となっている校務処理について、その負担を軽減し、子どもと向き合う時間を確保するため、平成26年度に志太地域の３市において統一した校務支援システムを導入した。

令和３年度にシステム更新が予定されていることから、３市で調整をしながら検討をしていく予定がある。

(事業概要)

・志太地域校務支援事務共同化協議会　１回実施
・月例会議　９回実施
・研修（４月～２月）
・ヘルプデスク（256件対応）
・島田市負担金額　317,100円

３目　教育研究推進費	決算額　１５６，１０５，５２２円

１　嘱託員（67人）

児童・生徒に必要な学習支援などを行うため、学校教育支援員、学校図書館支援員を配置した。

学習面・生活面において、個々の様々なつまずきや困り感に対して寄り添い支援することで、児童・生徒が自信をもち、安心して学校生活を送ることができている。また教員については、支援員のサポートにより、全体への指導をより効果的に行うことができた。

区　分	配置数(人)	役　割
学校教育支援員	55	学習障害など特別な支援が必要な児童・生徒への支援等 全体向けの指導から遅れてしまう児童・生徒への支援等
学校図書館支援員	12	児童・生徒の読書活動や授業における調べ学習の支援等

２　教育研究事務費

(1) 教育環境適正化経費

島田市立小学校及び中学校の在り方検討委員会からの提言を受け平成29年度に「島田市教育環境適正化検討委員会」を設置し、今後の島田市における教育環境について協議・検討を行った。平成30年度は中間報告の意見交換会を８回、検討委員会を３回行い、９月20日には本委員会による最終提言を行った。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

提言書の内容

1．島田市の教育の現状と課題
2．アンケート及び意見交換会の概要
3．島田市における教育環境の適正化に向けた基本的な考え方について
4．学校再編の方針案について（北中学校区＝２案、初倉中学校区＝１案）
5．新たな学校のロードマップについて

ア　検討委員会

開催日	会　場	傍聴人(人)
第７回　平成30年８月２日	金谷公民館	0
第８回　平成30年９月５日	島田市役所	1
第９回　平成30年９月20日	島田市役所	2

※第１～６回は平成29年度に開催

イ　意見交換会

開催日	地区または対象校・会場	参加者(人)
平成30年６月19日	初倉・初倉公民館	51
平成30年６月21日	北部・北部ふれあいセンター	66
平成30年６月29日	湯日小学校　（ 会場＝同 ）	27
平成30年７月11日	相賀小学校　（　〃　）	26
平成30年７月11日	神座小学校　（　〃　）	6
平成30年７月17日	伊久美小学校（　〃　）	42
平成30年７月19日	初倉南小学校（　〃　）	15
平成30年７月26日	伊太小学校　（　〃　）	22

3　教育研究推進事業

(1) 各種委員会研究委託経費

グローバルな視点をもったコミュニケーション能力の育成、地域資源の活用と連携、小中学校が連携した教育の推進のための研究事業を実施した。相手を大切にしながら自分の思いや考えを表現する子、地域から学び、考え、地域で行動する子の育成につながった。

事業名	実施校	事業内容	事業費(円)
夢育・地育推進研究事業	初倉小学校 初倉南小学校 湯日小学校 初倉中学校	・小中連携研修会（４回）の実施 ・各校における校内研修会の実施 ・小中連携を実施している研究校の視察 ・地域コーディネーターによる地域、各学校間の連携の研究	400,000

(2) スクールソーシャルワーカー活用事業

スクールソーシャルワーカーを配置し市内各校へ派遣することで、学校と各種関係機関との連携が図られた。また、ケース会議等を通して組織で対応する体制が確認できた。平成30年度は、スクールソーシャルワーカーを１人増員したため、派遣回数が大幅に増え、児童・生徒の置かれた様々な環境に対し、より充実した対応を行うことができた。

年度	平成30年度	平成29年度
配置校	教育センター 市内全校へ派遣	教育センター 市内全校へ派遣
派遣回数(回) ※	1,017	659
事業費(円)	3,888,219	2,615,197

※平成30年度成果に関する報告書から、「相談人数」の掲載ではなく、「派遣回数（学校訪問・ケース会議・家庭訪問・関係機関との連携等）」を掲載している。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

4　外国語教育支援事業

(1) 外国人等英語指導経費

３人のＡＬＴが初倉中学校以外の中学校を訪問（１校につき年平均94日）し、ネイティブの英語を取り入れた授業を実施した。また、小学校の外国語活動の実施に際し、外国語活動支援員を15小学校の５、６年に年20時間配置した。（県費負担の神座小、伊久美小、川根小を除く。）

ＡＬＴの訪問により、中学校では生徒がネイティブの英語を聞く機会が増えた。また小中学校において、教員とＡＬＴ・外国語活動支援員が様々な役割分担で英会話を実演したり、ＡＬＴによるスピーチ指導の機会が増えたりする等、授業中の英語によるコミュニケーション活動が増えた。

年度	事業費(円)
30	16,707,600
29	15,813,000

(2) 外国語指導講師派遣業務

初倉地区専任のＡＬＴを配置し、初倉中学校でグローバル化を目指した英語の授業を実施した。また、小学校６年の外国語活動にもＡＬＴを派遣した。

ＡＬＴは、同じ学校を定期的に訪問することで児童・生徒の実態や学習過程等を把握でき、英語の担当教員とも定期的に授業の打合せができた。そのため、学校の実情等に応じた授業が実施できた。

区分	訪問日数(日)	事業費(円)
初倉中学校	158	4,860,000
初倉小学校・初倉南小学校・湯日小学校（３校平均）	39	

(3) 英語検定受検支援事業

平成29年度、平成30年度ともに、約300人の中学生が本事業で英語検定を受検している。平成30年度は、市内在住の中学生を対象とし、３級と４級の英語検定を実施した。島田市内で英語検定を受検できる会場を提供することにより、全市立中学校の３年生の外部試験（英語検定等）の受検経験者は、本事業実施前の平成28年度（190人、全体の22.4%）に比べ60人以上増えた。

本事業での英語検定受検者数

年度	受検者数(人)
30	292
29	305

5　教育活動推進事業

(1) 夢育・地育推進事業

各学校及び教育センターが実施する子どもの夢や地域愛を育む教育活動に対し、交付金を交付した。

地元出身のプロの音楽家や落語家を招き、本物にふれる活動や学校独自で取り組んでいる事業を継続的に実施するなど、学校ごとに工夫した活動を行った。

年度	実施校・施設(校)	交付金額(円)
30	26	5,000,000
29	26	6,920,000

(2) 部活動指導助成事業

部活動の充実及び生徒の心身の発達と生涯にわたりスポーツに親しもうとする意欲を育むために、地域の人材を活用し、学校と連携をしながら運動部に所属する生徒を支援することを目的としている。

限られた時間の中で、生徒に対して効果的な指導を行うことができた。また、運動部顧問の指導力の向上にもつながった。

年度	有償部活動指導員(延人数)	事業費(円)
30	29	1,600,980
29	16	2,132,480

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

6　教育センター運営事業

(1) 教育センター管理運営経費

島田市教育センターにおいて、教育相談や個別指導等を行っている。不登校やいじめ、発達障害など多数の相談を受け、市内の相談窓口として認知度が高まり、重要な位置を占めている。特別支援教育士を配置し、専門的な指導を行う態勢を充実させている。

不登校や発達に課題を持つ児童・生徒または保護者からの相談が増え、不安や心配事の解消につながり、進路に向かって取り組むきっかけとなった。

年度	非行	不登校	学校	発達障害	進路適正	対人関係	その他	特別支援相談室	計	事業費(円)
30	6	225	35	83	33	33	74	593	1,082	1,670,282
29	14	173	46	82	40	44	69	729	1,197	1,652,022

(2) チャレンジ教室運営経費

島田市教育センター内に不登校児童・生徒の指導を行うチャレンジ教室を開設した。登録している不登校児童・生徒は増減を繰り返しているが、潜在的な需要は高まっており、その要因は複雑化している。経験豊富な相談員を２人配置し、不登校児童・生徒への指導だけでなく、その保護者の悩み等に寄り添い、総合的に支援することができた。不登校児童・生徒およびその保護者の心の安定につながっている。

年度	小学生(人)	中学生(人)	事業費(円)
30	12	19	1,313,636
29	1	14	1,305,923

7　生きる力を育む体験学習事業

(1) サタデーオープンスクール運営経費

小学校３年生以上を対象に、伊久身地区の自然を利用した川遊び、やまめの学習、茶摘み、そばの種まきにそば打ちなどの体験活動を行った。豊かな自然の中での体験を通し、生きる力を育てることができた。

また、他校の児童や講師と接することで、好ましい人間関係作りに取り組むことができた。

名　称	実施日	日数(日)	延参加人数(人)	講座内容	事業費(円)
サタデーオープンスクール	土曜日（平成30年５月12日～平成31年３月16日）	24	480	地域散策、絵手紙づくり、茶摘み体験、魚釣り体験、梅ジュース・バームクーヘン作り等	377,455
サマーオープンスクール	夏季（7/31　8/2　8/7　8/8　8/16　8/17）	6	93	やまめのつかみどり、そば打ち、川遊び、地域散策等	
合　計		30	573		377,455

４目　学校教育諸費	決算額　８３，９２６，５５０円

1　遠距離通学対策事業

(1) スクールバス運行経費

スクールバスの運行を行うことで、遠隔地から通学する児童・生徒の安全を確保するとともに通学の便宜を図ることができた。

利用状況

学校名	地　区	利用者数(人)		事業費(円)
		行き	帰り	
伊久美小学校	西向・白井地区	2	2	99,539
神座小学校	鍋島・丹原地区	0	7	296,099
北中学校		1	1	

金谷小学校	菊川・神谷城	9	25	22,426,834
五和小学校	大代	24	25	
金谷中学校	菊川・神谷城・猪土居・切山・富士見町	41	41	
五和小学校	北五和	4	5	
金谷中学校	北五和	0	7	
川根小学校	塩本・市尾線　一色・上河内線	30	46	17,658,392
川根中学校	石風呂・葛籠線　笹間線	8	11	
合　計		119	170	40,480,864

(2) 遠距離通学助成事業

公共交通機関等を利用して遠距離通学する児童・生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、通学定期券等を交付した。

対　象		児童・生徒数(人)	金　額(円)
コミュニティバス利用	神座小学校	9	332,000
	北中学校	14	604,800
鉄道利用	五和小学校	7	260,180
	金谷中学校	7	682,530
路線バス利用	金谷小学校	45	1,617,320
補助金	川根小学校	1	26,770
合　計		83	3,523,600

2　交通遺児奨学金等支給事業

交通事故により父母等が亡くなった児童・生徒に対し、交通遺児育英基金を財源に奨学金及び入学支度金を支給した。

学校の区分	支給対象者(人)	金　額(円)
中学校	3	230,000
高等学校	1	120,000
合　計	4	350,000

２項　小学校費	決算額	７０６，２３７，８９３円
１目　学校管理費	決算額	５３３，９０３，４１９円

1　小学校施設管理事業

(1) 小学校施設管理経費

ア　金谷小学校屋内運動場屋根改修工事【平成30年度新規事業】

施設の老朽化に伴う雨漏りを防ぐため、屋根改修工事実施設計を策定した。また実施設計に基づき、工事監理業務を委託すると共に、改修工事を実施した。

この工事により、屋内運動場を利用する授業への雨天による影響がなくなり、適正な教育環境を整えることができた。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
金谷小学校屋内運動場屋根改修工事実施設計業務委託	屋内運動場　鉄骨造２階建 延床面積　1,446㎡ 昭和59年建築 改修工事の実施設計	3,740,040 (財源内訳) 繰入金(学校施設整備基金) 3,740,000 一般財源　40	委託料　3,740,040 ㈱塚本設計
金谷小学校屋内運動場屋根等改修工事監理業務委託	当該工事の監理業務委託	2,376,000 (財源内訳) 一般財源　2,376,000	委託料　2,376,000 ㈱塚本設計

屋内運動場屋根等改修工事	折板カバー工法による屋根改修 屋上防水及び外壁防水塗装、内部壁、床、照明器具改修工事	66,266,640 (財源内訳) 一般財源　66,266,640	工事請負費 66,266,640 ㈱小沢組

イ　伊太小学校屋内運動場耐震補強計画策定業務委託【平成30年度新規事業】

伊太小学校屋内運動場の耐震補強計画を作成した。これにより、屋内運動場の構造躯体の一部の耐震性が低く、耐震補強が必要であることが明確となったため、今後、補強計画に基づき実施設計を策定し改修を行っていく。

(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
伊太小学校屋内運動場耐震補強計画策定業務委託	屋内運動場　鉄骨造２階建 延床面積　749㎡ 昭和54年建築 Ｉｓ／ＥＴ＜1.0	4,212,000 (財源内訳) 県支出金（緊急地震・津波対策等交付金）　2,106,000 一般財源　2,106,000	委託料　4,212,000 ㈱塚本設計

ウ　小学校施設改修等工事

児童が安全な環境で多様な学習活動を行うことができるよう、小学校施設の改修工事等を実施した。

トイレ改修工事等を計画的に行い、平成30年度末には市内小学校校舎の劣化が進んだ受水槽高置水槽の改修率は94.4%となった。また、屋上防水工事等を行い施設の安全性の向上と長寿命化を図った。

なお、伊久美小学校受変電設備改修工事を繰越事業とした。

(単位：円)

小学校名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
島田第一小学校	・北棟屋上パラペット等改修工事 屋根笠木モルタル撤去・改修	2,484,000	工事請負費　2,484,000 ㈱小沢組　2,484,000
島田第三小学校	・南校舎屋上防水改修工事 シート防水改修　Ａ＝1,126㎡ ・消火栓設備改修工事 消火栓配管経路改修、屋上鉄製消火栓補給水槽取替　0.34ｔ	21,924,000	工事請負費　21,924,000 ㈱アーク東海　13,716,000 朝日設備㈱　8,208,000
島田第五小学校	・プールフェンス改修工事 ネットフェンス取替　Ｌ＝35m	1,792,800	工事請負費　1,792,800 栗原建材産業㈱　1,792,800
六合小学校	・会議室空調機取替工事 天井カセット形室内機設置　２台	1,674,000	工事請負費　1,674,000 ㈲名取サービス　1,674,000
大津小学校	・北棟２・３階トイレ改修工事 洋式５台、トイレブース扉取替 ・受水槽・高置水槽取替工事 ステンレス製受水槽、高置水槽設置3.3ｔ	16,167,600	工事請負費　16,167,600 朝日設備㈱　3,542,400 朝日設備㈱　12,625,200
初倉小学校	・屋内運動場屋上防水改修工事 シート防水　Ａ＝54㎡ 保護塗料塗布　Ａ＝117㎡ ・特別支援教室設置工事 間仕切り設置　Ｈ＝３m、Ｌ＝12m クロス張りアルミ製引き違い戸設置 １か所	3,013,200	工事請負費　3,013,200 ㈲シノミヤ防水　810,000 信栄建設㈱　2,203,200

金谷小学校（再掲）	・屋内運動場屋根等改修工事 折板カバー工法による屋根改修 屋上防水及び外壁防水塗装、内部壁、床、照明器具改修工事	66,266,640	工事請負費　66,266,640 ㈱小沢組　66,266,640
五和小学校	・放送設備取替工事 校内放送設備取替　１台	972,000	工事請負費　972,000 ㈱豊国電気　972,000
川根小学校	・プールサイド改修工事 床防水シート貼り　Ａ＝445㎡ フェンス取替　Ｌ＝46m	10,693,080	工事請負費　10,693,080 大井建設㈱　10,693,080
伊久美小学校	・受変電設備改修工事【前払金】 キュービクル一式、高圧気中開閉器取替　１台	1,770,000	工事請負費　1,770,000 ㈱豊国電気　1,770,000
合　計		工事請負費　126,757,320 （財源内訳） 繰入金（学校施設整備基金）　37,033,000 繰入金（ふるさと応援基金）　3,000,000 市債（過疎債）　10,600,000 一般財源　76,124,320	

(2) 神座小学校校舎耐震化事業

平成29年度に策定した神座小学校校舎非構造部材耐震化工事実施設計に基づき工事を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
神座小学校校舎非構造部材耐震化工事監理業務委託	神座小学校校舎の工事監理業務委託	1,296,000 （財源内訳） 県支出金（緊急地震・津波対策等交付金）　432,000 市債（緊防債）　800,000 一般財源　64,000	委託料　1,296,000 ㈱スギ建築事務所
神座小学校校舎非構造部材耐震化工事	校舎２階ＡＬＣ壁改修２面、生徒用トイレ壁改修３面、空調設備の改修、防災設備の改修	32,221,800 （財源内訳） 県支出金（緊急地震・津波対策等交付金）10,740,000 市債（緊防債）21,400,000 一般財源　81,800	工事請負費 32,221,800 ㈱アーク東海

(3) 大津小学校屋内運動場耐震化事業【平成30年度新規事業】

平成29年度に策定した大津小学校屋内運動場耐震補強計画に基づき実施設計を策定した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
大津小学校屋内運動場耐震補強実施設計業務委託	屋内運動場　鉄骨造２階建 延床面積　749㎡ 昭和54年建築 Ｉｓ／ＥＴ＜1.0	5,944,320 （財源内訳） 県支出金（緊急地震・津波対策等交付金）　2,972,000 市債（緊防債）　2,900,000 一般財源　72,320	委託料　5,944,320 ㈱塚本設計

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(4) 小学校施設管理経費（国補正分）（繰越明許）

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
(繰越明許) 六合東小学校トイレ改修工事	校舎北棟２階、３階洋式14台、小便器10台設置、トイレブース設置	13,824,000 (財源内訳) 国庫支出金（学校施設環境改善交付金）　4,594,000 一般財源　9,230,000	工事請負費　13,824,000 ㈱アーク東海

２目　教育振興費	決算額　　８７，０３８，１１４円

1　教材整備事業

(1) 教材購入経費

ア　教育用ＩＣＴ整備事業

児童の学び方や学習意欲向上のため、金谷小学校及び五和小学校にタブレット等を導入し、ＩＣＴ機器を活用した授業を実施した。このような授業を多くの児童が楽しいと感じており、学習意欲の向上につながった。

また、六合小学校において無線アクセスポイント機器の導入を行った。　（単位：台、円）

学校名	児童用タブレット	教員用タブレット	プロジェクター	スクリーン	ソフトウェア、周辺機器等	金額
金谷小学校	8	1	1	1	一式	2,846,880
五和小学校	8	1	1	1	一式	2,846,880

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果(期待する効果)	事業費(円)
六合小学校無線アクセスポイント機器購入事業	既に導入済みの協働学習タブレットシステムの利活用を図るため。	教育用無線ネットワークを使用できるようにする。	タブレットシステムの有効活用。	2,634,660

イ　理科教育設備等整備事業（1/2国庫補助）

補助対象となる理科教育設備等の教材を整備した。

理科教育設備等整備内訳　（単位：円）

伊太小	相賀小	初南小	金谷小	五和小	川根小	合　計	うち国庫補助
1,337,904	382,320	871,776	2,073,492	1,199,988	433,296	6,298,776	3,080,000

(2) 教育用コンピュータ整備経費

教育用コンピュータに係るウイルス対策、修繕、保守及び賃借等の必要な整備を行った。　（単位：円）

消耗品費	修繕料	その他手数料	保守委託料	機械器具賃借料	著作権使用料	機械器具費	合計
4,254,475	24,300	1,335,744	12,610,080	96,616	917,568	0	19,238,783

2　就学援助事業

(1) 要保護・準要保護児童就学援助費（一部国庫補助）

要保護・準要保護児童（434人）の学用品費等を補助した。　（単位：円）

年度	学用品費	通　学用品費	新入学学用品費		修学旅行費	校外活動費	学校給食費	医療費	合計(うち国庫補助)
			通常	入学前支給分					
30	4,521,760	753,660	406,000	2,030,000	1,893,096	864,449	18,115,160	118,580	28,702,705 (91,000)
29	3,708,730	627,950	1,745,800	1,948,800	1,869,687	653,172	14,821,035	46,730	25,421,904 (58,000)

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(2) 特別支援教育就学奨励費（1/2国庫補助）

特別支援学級に在籍している児童（52人）の学用品費等を補助した。　（単位：円）

年度	学用品費	新入学学用品費	修学旅行費	校外活動費	交流及び共同学習交通費	学校給食費	通学費	合計（うち国庫補助）
30	219,841	139,909	95,310	36,279	4,910	952,055	217,850	1,666,154 (833,000)
29	205,919	75,494	63,540	38,694	3,840	863,522	215,542	1,466,551 (733,000)

３目　学校建設費	決算額　８５，２９６，３６０円

1　小学校施設整備事業

(1) 島田第四小学校改築事業

令和元年度から実施する島田第四小学校校舎等建設工事に当たり、実施設計に係る業務委託及び校舎敷地の用地購入等を行った。

なお、浄化槽は仮設校舎でも利用することから校舎等建設工事に先立って施工する必要があるため、浄化槽設置工事を債務負担行為により令和元年７月31日までを工期とする契約を締結し、実施した。

（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費	備考
島田第四小学校改築事業	・校舎等建設工事実施設計業務委託　一式	85,296,360 （財源内訳） 市債（学校教育施設等整備事業債）　31,900,000 繰入金（学校施設整備基金）　37,194,000 一般財源　16,202,360	委託料　53,991,360 ㈱楠山設計静岡事務所　42,660,000
	・用地測量・造成工事実施設計業務委託　一式		大鐘測量設計㈱　9,971,640
	・造成工事設計業務委託　一式		大鐘測量設計㈱　421,200
	・吹付塗装材料等アスベスト採取分析調査業務委託　一式		㈱サイエンス　333,720
	・土地購入時登記等業務委託　一式		土地家屋調査士法人大鐘測量登記事務所　604,800
	・校舎等建設工事（浄化槽工事） 沈殿分離方式（接触ばっ気槽）ＦＲＰ製浄化槽　１基		工事請負費　11,800,000 朝日設備㈱　11,800,000
	・島田第四小国有地購入　3,330.85㎡ ・申請手数料等		公有財産購入費18,660,000 役務費　845,000

３項　中学校費	決算額　２６４，４１０，９６３円
１目　学校管理費	決算額　２０２，２９１，３６７円

1　中学校施設管理事業

(1) 中学校施設管理経費

生徒が安全な環境で多様な学習活動を行うことができるよう、中学校施設の改修工事等を実施した。

屋上防水改修工事やトイレ改修工事等を計画的に行い、平成30年度末には市内中学校校舎の劣化が進み、更新が必要な受水槽、高置水槽の改修工事は終了した。

（単位：円）

中学校名	事業の概要	事業費	備考
島田第一中学校	・グラウンド東側フェンス改修工事 フェンス控柱設置　28か所 既存フェンス建ておこし	982,800	工事請負費　982,800 ㈱小沢組　982,800

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

島田第二中学校	・Ｂ棟トイレ便器改修工事 １～４階トイレ便器洋式取替 13台、トイレブース扉改修 ・屋内運動場屋根修繕工事 ＧＬカラー鋼板カバー工法 Ｌ＝17m	7,322,400	工事請負費 朝日設備㈱ ㈱アーク東海	7,322,400 6,350,400 972,000
六合中学校	・受水槽・高置水槽取替工事 ステンレス製受水槽25ｔ　１基 ステンレス製高置水槽7.5ｔ　１基	16,416,000	工事請負費 ㈲牧野設備	16,416,000 16,416,000
初倉中学校	・プールろ過機ポンプ取替工事 プールろ過機ポンプ取替　１台 ・テニスコート南側防球ネット設置工事 ネット　Ｈ＝６ｍ　Ｌ＝48m	3,073,680	工事請負費 ㈲山静商会 信栄建設㈱	3,073,680 648,000 2,425,680
金谷中学校	・弓道場ブロック塀改修工事 ブロック撤去 Ｈ＝1.6m　Ｌ＝27m 既設目隠しフェンス設置 Ｈ＝2.0m　Ｌ＝26.3m ・昇降口棟南側防火シャッター修繕工事 電動防火シャッター開閉器交換１台、非常時停止装置設置、手動閉鎖装置取付、防火仕様座板取付 ・昇降口棟北側防火シャッター修繕工事 電動防火シャッター開閉器交換１台、非常時停止装置設置、手動閉鎖装置取付、防火仕様座板取付	4,465,800	工事請負費 信栄建設㈱ ㈱北川建具 ㈱北川建具	4,465,800 2,543,400 950,400 972,000
合　計		工事請負費 (財源内訳) 繰入金（学校施設整備基金） 繰入金（ふるさと応援基金） 一般財源		32,260,680 16,416,000 5,000,000 10,844,680

２目　教育振興費	決算額　　６２，１１９，５９６円

1　教材整備事業

(1) 教材購入経費

ア　教育用ＩＣＴ整備事業

生徒の学び方や学習意欲向上のため、金谷中学校にタブレット等を導入し、ＩＣＴ機器を活用した授業を実施した。このような授業を多くの生徒が楽しいと感じており、学習意欲の向上につながった。

また、六合中学校において無線アクセスポイント機器の導入を行った。　　(単位：台、円)

学校名	生徒用タブレット	教員用タブレット	プロジェクター	スクリーン	ソフトウェア、周辺機器等	金額
金谷中学校	8	1	1	1	一式	2,846,880

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
六合中学校無線アクセスポイント機器購入事業	既に導入済みの協働学習タブレットシステムの利活用を図るため。	教育用無線ネットワークを使用できるようにする。	タブレットシステムの有効活用。	4,892,940

イ　理科教育設備等整備事業（1/2国庫補助）

補助対象となる理科教育設備等の教材を整備した。

理科教育設備等整備内訳　　(単位：円)

島一中	六合中	金谷中	合　計	うち国庫補助
1,488,240	1,008,396	1,529,280	4,025,916	1,994,000

(2) 教育用コンピュータ整備経費

教育用コンピュータに係るウイルス対策、修繕、保守及び賃借等の必要な整備を行った。　　(単位：円)

消耗品費	修繕料	その他手数料	保守委託料	機械器具賃借料	著作権使用料	機械器具費	合計
1,802,155	88,560	45,360	5,553,360	1,288,224	1,206,684	0	9,984,343

2　就学援助事業

(1) 要保護・準要保護生徒就学援助費（一部国庫補助）

要保護・準要保護生徒（259人）の学用品費等を補助した。　　(単位：円)

年度	学用品費	通　学用品費	新入学学用品費		修学旅行費	校外活動費	学校給食費	医療費	合計 (うち国庫補助)
			通常	入学前支給分					
30	5,418,880	365,550	1,137,600	2,417,400	3,902,119	30,350	13,066,182	27,810	26,365,891 (23,000)
29	5,040,210	348,450	3,365,400	2,701,800	4,465,040	62,310	12,189,209	10,450	28,182,869 (13,100)

(2) 特別支援教育就学奨励費（1/2国庫補助）

特別支援学級に在籍している生徒（32人）の学用品費等を補助した。　　(単位：円)

年度	学用品費	新入学学用品費	修学旅行費	校外活動費	交流及び共同学習交通費	学校給食費	通学費	合　計 (うち国庫補助)
30	251,151	103,484	307,889	30,990	2,870	764,610	55,433	1,516,427 (758,000)
29	430,945	154,054	438,426	45,735	6,890	1,209,495	82,722	2,368,267 (1,184,000)

４項　幼稚園費	決算額　　６６，８０４，１５０円
１目　幼稚園費	決算額　　６６，８０４，１５０円

1　私立幼稚園助成事業

(1) 私立幼稚園運営費補助金（国1/3以下）

私立幼稚園における幼児教育の振興を奨励し、その充実及び向上を図るため、市内の私立幼稚園４園に対し補助金を交付した。

平成30年度の特別加算額として、園児数が120人未満の六合幼稚園に対し500,000円、園児数が80人未満の金谷幼稚園に対し1,000,000円を交付した。補助金を交付することにより、幼児教育の充実に寄与した。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

幼稚園別内訳　（園児数は、平成30年５月１日現在）　（単位：円）

幼稚園名	基本額 ①	加算額（園児１人につき5,200円）		特別加算額 ③	運営費補助金 ①+②+③
		園児数(人)	金額　②		
島田南幼稚園	700,000	232	1,206,400	0	1,906,400
島田北幼稚園	700,000	120	624,000	0	1,324,000
金谷幼稚園	700,000	78	405,600	1,000,000	2,105,600
六合幼稚園	700,000	87	452,400	500,000	1,652,400
合　計	2,800,000	517	2,688,400	1,500,000	6,988,400

(2) 私立幼稚園就園奨励費補助事業

保護者の経済的負担の軽減と私立幼稚園における幼稚園教育の振興を図るため、保護者に補助金を交付した。

平成29年９月の保育料から、島田市の子育て支援政策をアピールし、人口増加へつなげるため、保育料の第２子半額・第３子以降無償化の事業を開始した。

この事業について、県から「ふじのくに地域少子化突破戦略応援事業費補助金」10,000千円（上限額）が平成30年度においても交付され、影響額の按分により当事業に600千円を充当した。

年齢別世帯区分別内訳　（単位：人）

区分	満３歳児	３歳児	４歳児	５歳児	人数計	金　額(円)
生活保護世帯又は市民税非課税世帯	2	3	8	7	20	4,518,000
市民税所得割非課税世帯	0	5	4	5	14	2,476,100
市民税所得割額77,100円以下の世帯	4	24	20	19	67	7,889,150
市民税所得割額211,200円以下の世帯	30	96	101	98	325	31,778,750
上記以外の世帯	12	32	47	39	130	13,153,750
合　計	48	160	180	168	556	59,815,750

５項　社会教育費	決算額　９７８，２６３，７６２円
１目　社会教育総務費	決算額　３２８，７４５，９６３円

1　委員報酬

社会教育委員　10人

社会教育法第15条に基づき設置される特別職公務員である社会教育委員は、社会教育、学校教育、家庭教育関係者等から選出されている。

平成30年度は、平成28、29年度に引き続き、教育委員会からの諮問事項「家庭教育の在り方について」をテーマに検討を重ねたほか、令和元年度の社会教育課所管の市補助金について、予算要望内容の審査等を行った。

(1) 定例会開催状況

区　分	開催日	内　　容
第１回	５月９日	・平成30年度社会教育課主要事業と補助金について ・今年度の活動内容について ・各種委員会委員の選任について ・平成30年度検討テーマについて
第２回	６月27日	・平成30年度静岡県社会教育委員連絡協議会志太地区社会教育委員研修会等について ・「家庭教育の在り方について」の協議（０～２歳児）
第３回	８月７日	・「島田市教育環境適正化検討委員会の中間報告」について ・平成29年度社会教育委員連絡協議会志太地区社会教育委員研修会（報告） ・「家庭教育の在り方について」の協議　（未就学児）

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

第４回	10月16日	・平成30年度静岡県社会教育委員連絡協議会定時総会（結果）等について ・平成31年度島田市補助金（社会教育課管轄分）要望について ・「家庭教育の在り方について」の協議（小学生、中学生、高校生）
第５回	11月27日	・関東甲信越静社会教育大会長野大会について（報告） ・市町社会教育委員長等研修会等について ・平成31年度島田市補助金要望状況（社会教育課管轄分）について ・「第２期島田市子ども・若者育成支援計画（案）」について ・「第２次島田市生涯学習推進大綱（案）」について
第６回	２月５日	・「家庭教育の在り方について」の協議（振り返り） ・社会教育委員改選について

２目　青少年育成費　　決算額　　１４，３３１，３４０円

１　委員報酬

青少年問題協議会委員　17人

第２期島田市子ども・若者育成支援計画について審議を行うとともに、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する関係機関相互の連絡調整を図った。

開催日	内　容	出席者数(人)
平成30年12月19日	第２期島田市子ども・若者育成支援計画の審議	17

２ 青少年健全育成事業

(1) 少年健全育成経費

ア　少年育成教室「しまだガンバ！」

次代を担う子供たちが集団活動を通して心身ともに健やかでたくましく成長するよう、野外活動を中心として全７回の学習会を実施した。活動後のアンケート調査では、概ね90％の児童が７回の活動について「大変よかった」「よかった」と回答した。

実施状況

行事名	実施日	実施場所	参加人数(人)		
			30年度	29年度	増減
開級式 仲間作りレクリエーション	５月19日	神座小学校屋内運動場	38	38	0
プレキャンプ	６月９日	野外活動センター山の家			
カヌー体験	７月14日	焼津青少年の家			
ささまキャンプ活動	８月３日～５日	山村都市交流センターささま			
海がめの放流体験	９月９日	中田島砂丘			
アプト式電車に乗って長島ダムを散策しよう！	10月13日	千頭駅、長島ダム			
もちつき＆クラフト・閉級式	11月３日	野外活動センター山の家			

イ　通学合宿推進事業

子供たちに共同生活の機会を設定することで、お互いの立場を理解し、協力し合う心を育むとともに、地域住民の「地域の子どもは地域で育てる」意識を醸成することを目的に、地域の支援体制等が整う以下の小学校区において実施した。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

実施状況

名　称	活動概要		参加人数(人)		
			30年度	29年度	増減
山の家通学合宿 （神座小学校）	期間	９月27日～９月29日（２泊３日）	19	18	1
	場所	野外活動センター山の家			
	協力	神座小の子どもをみんなで育てる協議会、地域ボランティア			
湯日っ子ふれあいスクール （湯日小学校）	期間	10月18日～10月20日（２泊３日）	20	21	△1
	場所	養勝寺、初倉西部ふれあいセンター			
	協力	湯日っ子ふれあいスクール実行委員会、地域ボランティア			
川根っ子なかよし合宿 （川根小学校）	期間	10月18日～10月20日（２泊３日）	31	29	2
	場所	山村都市交流センターささま			
	協力	川根っ子なかよし合宿実行委員会			
大津っ子通学合宿 （大津小学校）	期間	10月18日～10月20日（２泊３日）	38	34	4
	場所	大津農村環境改善センター			
	協力	大津っ子をみんなで育てる協議会、地域ボランティア			
梅の里伊太っ子通学合宿 （伊太小学校）	期間	10月11日～10月13日（２泊３日）	26	33	△7
	場所	島田樟誠高校　樟風館			
	協力	梅の里伊太っ子をみんなで育てる協議会、地域ボランティア			
わかあゆ通学合宿 （島田第一小学校）	期間	11月８日～11月10日（２泊３日）	42	50	△8
	場所	島田高校　修己館			
	協力	島一小わかあゆをみんなで育てる協議会、地域ボランティア			

(2) 青少年リーダー育成経費（はばたけリーダー！2018）

静岡県青少年指導者「初級」、「中級」の認定事業として、青少年リーダーとしての資質や専門的な能力を高めようとする中・高校生を対象に、５月12日から11月３日まで、初級・中級各10回の研修を実施した。

ア　受講者の状況　（単位：人）

	平成30年度	平成29年度	増 減	備　考
受 講 者 数	15	17	△2	30年度受講者の内訳 中学生10人、高校生５人 （未修了２人含む。）
うち中級修了者数	9	5	4	
うち初級認定者数	4	9	△5	

イ　青年ボランティア講座

地域でボランティア活動を展開しようとする青年に実践的な学習機会を提供することで、青年の地域活動を促進するため、子供たちとの稲作体験を行った。

開講場所	開催期間	活動内容	講座生参加人数(人)		
			平成30年度	平成29年度	増減
金谷地区 プラザおおるり	平成30年６月17日～ 平成31年３月３日(全３回)	開講式・田植え、稲刈り、フェスタしまだ・閉講式	6	5	1

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 成人記念事業

新たに成人となった若者を祝い、社会人としての自覚を促すとともに、他の新成人や恩師との交流を図る機会とするため、成人式を開催した。

ア　開催日　　平成31年１月13日

イ　会　場　　総合スポーツセンター　ローズアリーナ

ウ　内　容　　式　　典　　午後１時30分～午後２時00分

アトラクション　　午後２時00分～午後２時20分

・三味線演奏（晴也（はれるや）氏　島田市在住高校３年生）

恩師・友人との交流　午後２時35分～午後３時30分

エ　対象者　　平成10年４月２日から平成11年４月１日までに生まれた住民登録者及び転出者で島田市の成人式に参加を希望する人

オ　成人式の出席状況

	平成30年度			平成29年度
性 別	対象者数(人)	出席者数(人)	出席率(%)	出席率(%)
男	532	366	68.8	75.8
女	534	383	71.7	78.2
合 計	1,066	749	70.3	76.9

(4) 青少年育成支援センター運営経費

青少年の保護･育成に関係する機関及び団体が連携して青少年の補導活動及び相談を総合的かつ効果的に推進するために設置したもので、自治会や青少年育成団体等から推薦を受け委嘱した青少年育成補導委員187人で構成する。街頭補導、地域の青少年声掛け運動、青少年健全育成市民大会の開催など青少年健全育成を推進する事業や、子どもをまもる110番の家設置の支援を実施した。

ア　「子どもをまもる110番の家」設置状況

区分	平成30年度	平成29年度	増減
設置箇所数(箇所)	2,479	2,496	△17

※数字は、年度末における設置箇所数

イ　「地域の青少年声掛け運動」への参加状況

区分	平成30年度	平成29年度	増減
登録者数(人)	11,029	10,853	176

※数字は、年度末における累計人数

ウ　街頭補導事業

夜間、商店などを巡回し、声掛け等の補導活動を行い、非行の未然防止に努めた。

区分	平成30年度	平成29年度	増減
実施回数(回)	149	164	△15
延活動人数(人)	576	575	1
補導件数(件)	33	44	△11

エ　青少年相談（電話相談等）

区分	平成30年度	平成29年度	増減
延利用人数(人)	158	335	△177

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

オ　明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会

市の将来を担う青少年の健全育成を推進することを目的に、「明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会」の「青少年健全育成の部」として開催した。

(ｱ) 開催日　　平成30年11月17日　午後１時30分～午後４時00分

(ｲ) 会　場　　市民総合施設プラザおおるりホール

(ｳ) 内　容　　青少年育成支援センター運営協議会表彰　団体２、個人３

青少年メッセージ　梅木千隼さん（島五小４年）

今村風花さん（初倉中２年）

日本スカウトジャンボリー活動報告　浜地陽香さん、山田奈央子さん

記念講演　演題　「安全安心にインターネットを利用するために～子供の利用の現状から～」

講師　ＮＰＯ法人e-Lunch（イーランチ）　理事長　松田　直子　氏

(ｴ) 参加人数　約400人

(5) 放課後子ども教室運営経費

放課後、子供たちが地域住民の見守りのもと自主的に活動する場を提供するもので、岡田公会堂において実施した。

実施期間	活動内容	延参加人数(人)			事業費(円)
		平成30年度	平成29年度	増 減	
平成30年５月23日から平成31年２月27日までの毎週水曜日の午後４時00分から午後５時00分まで（８月は除く。）	和菓子作り、陶芸教室、軽運動等の全体活動と、ボール遊び・鬼ごっこ・折り紙、トランプなどの選択活動	797	739	58	531,096 (財源内訳) 県支出金　354,000 一般財源　177,096

(6) 学校支援地域本部運営経費

学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで子供を育てる体制を整えるため、島田第二中学校に地域学校協働本部を設置した。また、コーディネーターの調整により学校におけるニーズを地域ボランティアにつなぐことで、地域による学校サポート体制の構築や家庭教育支援を行った。

ア　地域学校協働活動

(ｱ) 学習支援（ボランティア）

区分	平成30年度	平成29年度	増減
活動日数(日)	12	12	0
延参加人数(人)	71	74	△3

(ｲ) 家庭教育支援（コミュカフェ）

区分	平成30年度	平成29年度	増減
活動日数(日)	5	6	△1
延参加人数(人)	47	37	10

(ｳ) 家庭教育支援（相談）　　(単位：回)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
性格・生活習慣	1	20	△19
学校生活等	9	27	△18
家族関係	1	13	△12
友人関係・その他	16	46	△30
合計	27	106	△79

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(ｴ) 事業費

事業費(円)	
	801,500
(財源内訳)	
県支出金	532,000
一般財源	269,500

イ　しまだはつくら寺子屋

家庭において、学習習慣が身についていない子供たちが、主体的に学習に取り組む習慣を身につけることができるよう、地域の人材（教員ＯＢ、大学生等）を活用して放課後等における学習支援を実施した。

(ｱ) しまだはつくら寺子屋

実施場所	実施期間	対象	延参加児童人数(人)		
			平成30年度	平成29年度	増減
初倉公民館ほか	平成30年７月４日～ 平成31年３月13日	初倉地区在住の 小学３年生	770	514	256

(ｲ) 夏季、冬季はつくら寺子屋

実施場所	実施期間	対象	延参加生徒人数(人)		
			平成30年度	平成29年度	増減
初倉公民館	平成30年８月16日～ 平成30年８月18日 及び 平成30年12月27日	初倉地区在住の 中学１～３年生	85	64	21

(ｳ) 事業費

事業費(円)	
	1,197,590
(財源内訳)	
県支出金	1,197,590

(7) 子ども・若者支援地域協議会運営経費

ア　第２期島田市子ども・若者育成支援計画策定

国の子供・若者育成支援推進大綱（平成28年２月決定）、県の第３期静岡県子ども・若者計画（平成30年３月策定）を反映し、子ども・若者支援地域協議会計画策定ワーキンググループが中心となって原案を作成し、青少年問題協議会などに諮り、策定を行った。

イ　子ども・若者支援地域協議会

社会生活を円滑に営む上で困難を有する子供・若者に対して、関係機関等が効果的かつ円滑な支援を行うため、関係機関の情報交換、ケース検討のほか、連携すべき外部の関係者を交えた研修会を実施した。

開催日	内　　容	出席者数(人)
平成30年８月28日	≪島田市子ども・若者支援地域協議会代表者会議≫ 島田市子ども・若者支援地域協議会規約の制定、第２期島田市子ども・若者育成支援計画（案）の協議	8
年６回開催 (4/16、6/18、 8/20、10/15、 12/17、2/25)	≪島田市子ども・若者支援地域協議会実務者会議≫ 子育て応援課（家庭児童相談室を含む。）・学校教育課（教育センターを含む。）・福祉課・健康づくり課・商工課・社会教育課・島田市社会福祉協議会の担当により、情報交換、ケース検討、ミニ研修会等を行った。	64

平成30年12月14日	≪第１回協議会研修会≫ 講演会「ＬＧＢＴを理解するためのセミナー　多様な性を知ろう～一人ひとりが輝く未来を～」 　ＮＰＯ浜松国際総合事務所ＬＧＢＴ支援担当　永田怜氏	52
年４回開催 （7/27、9/21、11/22、1/22）	≪不登校やひきこもりに悩む親学講座≫ ・第１回、第２回、第３回　講話とフリートーク 　スーパーアドバイザー：ＮＰＯ法人サンフォレスト代表　三森重則氏 ・第４回　視察研修（居場所みなとほか）	35

３　子育て学習推進事業

(1) 各種講座開講経費

ア　家庭教育学級開講事業

心身ともに健やかな子供の成長を育むため、保護者として必要な子供との関わり方や、子育ての悩みを相談し合える仲間づくりの場として家庭教育学級を開講した。平成30年度から小学校のみの開講となった。

また、子育て中の保護者や家庭教育に関心のある市民を対象に家庭教育講演会を開催した。

(ｱ) 事業内容

事業名	内　容
家庭教育学級 （市内18小学校）	フリートーク・親子体操・読み聞かせ講座・食育講座（給食試食会）・三世代交流会・親子料理教室・等
家庭教育講演会	「怒りに振り回されない感情をコントロールする方法を学ぶ」 （一社）日本アンガーマネジメント協会　齊藤　文江氏

(ｲ) 学級生数・参加人数　（単位：人）

事業名	平成30年度	平成29年度	増減
家庭教育学級 （市内18小学校）	880	969	△89
家庭教育講演会	250	270	△20

イ　子育て講座等開講事業

子供の「生きる力」の基礎的な資質や能力を培う上で重要な役割を担う親力の向上を図るため、子供の発達段階に応じた学習プログラムを実施した。同じ年代の子供を持つ親同士が集い学び合うことで、自分自身と向き合う機会が持て、子供達に対しての接し方や自分のあり方を考えることができ、とても良かった等の感想が聞かれた。

事業名	内　容	参加人数（人） 開催回数（回）		
		平成30年度	平成29年度	増減
思春期の子をもつ親の講座	アサーティブから親子のコミュニケーションのコツを知り、より良い親子関係を築くための方法を学ぶ講座を開催した。	33	23	10
		1	2	△1
小中学生をもつ親の講座	発達における特性、心理学など様々な分野を学びながら、子育ての不安や悩みの軽減を目指した。	118	147	△29
		4	4	0
楽しい子育て支援事業	市内３か所に子育て広場を開設した。保護者同士が気軽に集まることができる場を提供し、ペアレントサポーターが家庭教育における不安や悩みについて相談に応じた。			
	・子育て広場　あかちゃん部みんくる （金谷公民館）毎月１回	202	188	14

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明			
	・子育て広場　「ぐぅ・ちょき・ぱぁ」 （島一中地域連携室）　毎週１回	1,898	1,667	231
	・子育て広場　あかちゃん部ロクティ （六合公民館）毎月１回	384	336	48
幼児・児童をもつ親の講座（コモンセンスペアレン　ティング）	幼児を持つ親を対象にして、子供のしつけの方法を学び、より良い親子関係を築くため、コモンセンスペアレンティングの講座を開催した。	183	211	△28
		8	7	1
親学講座	小学校新１年生の親を対象に、就学時健診や入学説明会の場でペアレントサポーターが親学ノートを活用した講座を実施した。	823	851	△28
		18	18	0
初めて０歳児をもつ親の講座	０歳児を初めて育てている母親のための仲間づくり、親子の絆づくり、少し先を見通した育児の基礎知識の学習会を開催した。	866	894	△28
		24	24	0
中学生赤ちゃんふれあい体験事業	中学生が赤ちゃん親子との交流により子育てを体感することによって、生命の尊さを実感し、思いやり・優しさを育てる体験講座を実施した。	994	820	174
		6	4	2
幼児期家庭教育講座※	保育園・幼稚園に通っている幼児の保護者を対象に家庭教育の大切さを認識し、幼児の心と身体の発達段階にあった接し方を学び合う４回連続講座を実施した。	168	125	43
		4	4	0
パパとママのための絵本の広場	親子で読書に親しむきっかけづくりのために大人がじっくり絵本にふれあう講座を実施した。	29	10	19
		2	1	1

※平成 29 年度は幼稚園家庭教育講座

ウ　子どもの読書活動推進事業

親子で読書に親しむきっかけづくりのため、公民館等の図書コーナーを会場としてボランティアによる「おはなし会」を開催し、絵本の読み聞かせ等を行った。

また、社会教育課施設を利用した読み聞かせ団体の活動支援を行った。

(ｱ) おはなし会開催内容　（単位：人）

会　場	ボランティア団体名	内　容	参加人数(親子)		
			平成30年度	平成29年度	増減
大津農村環境改善センター	えのころ	読み聞かせ・工作・てぶくろ人形・英語遊び・手作りお菓子やお茶を楽しみながら交流 第１水曜日、第３土曜日実施	1,168	824	344
六合公民館	おはなしのへや“ねこバス”	読み聞かせ・エプロンシアター等 地域の中学生・高校生・老人会の協力でミニコンサート等を開催 年５回実施	153	72	81
初倉公民館	おはなしエプロン	読み聞かせ・わらべうた・パネルシアター・工作等 第１木曜日、クリスマス会実施	513	579	△66
初倉西部ふれあいセンター	しろやま読み聞かせクラブ	読み聞かせ・創作紙しばい 七夕等の季節の行事で、高齢者との交流 年６回実施	234	295	△61
金谷図書館	さくらんぼ	読み聞かせ・パネルシアター・人形劇・手遊び等 第２土曜日実施	520	650	△130

伊久身農村環境改善センター	おはなしアラカルト	読み聞かせ・おにぎりやサンドイッチを作り食べながら交流 年２回実施	24	24	0

(ｲ) 読み聞かせボランティア講習会

読み聞かせボランティアの講習会を行い、スキルアップを図った。

研　修	実施日	参加者(人)	内　容
読み聞かせボランティア講座	12月１日	23	読み聞かせボランティア研修・交流会 講師：島田市図書館課職員、読み聞かせボランティアグループ「えのころ」「ゆうゆうクラブ」

(2) 託児員派遣事業

子育て支援及び女性の積極的な社会参加を促すため、市などが行う講座・講演会等に託児員を派遣した。

区　分	平成30年度	平成29年度	増減
派遣実人員(人)	636	596	40
延派遣回数(回)	143	143	0
延託児人数(人)	1,040	1,049	△9
派遣委託料(円)	1,130,000	1,130,000	0

３目　生涯学習推進費	決算額　　１，７２６，４５４円

1　生涯学習推進事業

(1) 生涯学習推進事務費

ア　生涯学習推進協議会（委員：11人）

生涯学習推進協議会は、家庭教育を含む生涯学習関係者等により構成している。島田市生涯学習推進大綱（平成20年度作成）の改定に向け、平成28、29年度に現代の生涯学習における課題等を検討した。引き続き、平成30年度には全体会を５回開催し、改定に向け検討作業を行った。

区　分	開催日	内　容
第１回	５月14日	・静岡市視察について（報告） ・島田市生涯学習大綱の作成スケジュール及び概要について ・ライフステージにおける目標の最終確認
第２回	６月18日	・生涯学習アンケートの実施について ・ライフステージの製本時イメージについて
第３回	８月27日	・島田市生涯学習推進大綱素案について
第４回	９月28日	・島田市生涯学習推進大綱素案について
第５回	１月28日	・第２次島田市生涯学習推進大綱のパブリックコメント実施結果について ・令和元年度の活動内容について

イ　第２次島田市生涯学習推進大綱策定事業

島田市生涯学習推進大綱（平成20年度作成）がおおむね10年の構想となっていたことから、第２次島田市生涯学習推進大綱（案）について教育委員会などの庁議関係、教育総合会議への付議・検討を経て、平成31年３月に策定した。冊子を作成するとともに、市ホームページにて公表した。

ウ　島田市生涯学習推進大綱市民意識調査（市民アンケート）の実施

市民の生涯学習への意識や取組みの現状を把握し、今後の生涯学習施策方針の参考とした。

調査対象者	調査期間	回答者数(人)
島田市主催の講座・学級参加者及び自主グループで、調査期間中に市内の公民館等生涯学習施設（９施設）を利用した人	７月１日～７月31日	1,652

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 各種講座開講経費

ア　市民学級開講事業

自発的な意欲に基づいた学習の場を通して豊かな人間性を養い、仲間づくりを通して地域づくりを推進することを目的に、６地域において活動した。

（単位：回、人）

区　　分	平成30年度			平成29年度			増　減		
	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者
中央市民学級	29	10	198	25	10	160	4	0	38
おおつ山王学級(大津)	30	21	194	34	23	228	△4	△2	△34
六合市民学級	58	55	947	54	55	772	4	0	175
あゆみ学級（初倉）	36	59	817	36	48	623	0	11	194
かなや未来塾(金谷)	38	68	502	35	60	546	3	8	△44
川根市民学級	20	19	242	22	20	214	△2	△1	28
合　　計	211	232	2,900	206	216	2,543	5	16	357

イ　高齢者学級開講事業

65歳以上の市内在住者を対象に生きがいの創造及び地域での社会参加等を目的として、学習と交流の場を提供した。

（単位：回、人）

区　　分	平成30年度			平成29年度			増　減		
	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者
大津高齢者学級	88	66	1,141	98	61	1,398	△10	5	△257
六合高齢者学級	147	121	2,128	148	106	1,913	△1	15	215
生涯学級（初倉）	107	22	1,186	116	22	1,063	△9	0	123
伊久身高齢者学級	33	12	223	28	12	208	5	0	15
ほほえみ学級(北部)	31	17	267	33	15	285	△2	2	△18
もみじ学級(金谷)	36	14	218	40	20	304	△4	△6	△86
すこやか学級(川根)	25	10	198	22	8	134	3	2	64
中央高齢者学級	40	10	301	38	10	290	2	0	11
合　　計	507	272	5,662	523	254	5,595	△16	18	67

ウ　生涯学習大会フェスタしまだ2019！

島田市内の個人及びグループが学習の成果や活動内容を発表する場を設け、生涯学習の推進を図るために開催した。平成30年度から、生涯学習発表の場であることを明確にするため、名称を「生涯学習大会フェスタしまだ」とした。

(ｱ) 開催日　平成31年３月２日～３月３日

(ｲ) 会　場　市民総合施設プラザおおるり

(ｳ) 内　容　参加グループ（市民学級、市民グループ、社会教育関係団体等）のステージ発表、作品展示、スタンプラリー、体験（絵手紙、煎茶・抹茶、創作和紙人形）、トールペインティング実演、フリーマーケット（雨天のため中止）、地場産品バザー、島田汁配布、包装食袋で作る非常食実演・配布、青年ボランティアによる催し（バルーンアート、綿菓子配布）

(ｴ) 効果等　約3,000人の市民が参加・来場し、市民学級生をはじめとする、各グループの実践活動や発表等を通し、参加者が交流を図り、生涯学習の裾野を広げる機会とした。ここ数年は、小中学生や高校生等により構成されるダンスグループ等の参加発表が増加し、幅広い年代層の参加につながっている。

エ　東海道金谷宿大学事業

生きがいのある生活を実現するため、新たな知識・技術を学び、地域文化の向上に貢献することを目的に開講した。「教えたい人」が教授として講座を開設し、「学びたい人」が学生として受講した。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

年　度	募集講座数	開講講座数	教授数(人)	学生数(人)
30	110	97	67	1,192
29	117	100	69	1,193
増　減	△7	△3	△2	△1

オ　社会教育講座（兼広報委員研修会）

島田市内の団体などに所属しチラシ製作などの広報活動に携わっている人、及び広報委員（市職員）を対象に、広報・デザイン講座を開催した。※広報情報課と共催

「情報を整理してコンセプトを明確にし見える化してからデザインする」という基礎・ポイント・ステップについての講演の後、ワークショップ形式の実習を行うことで、受講生のスキルアップを図った。

講座名	開催日	参加者(人)	内　容
広報・デザイン講座	12月13日	17	テーマ『「伝える」から「伝わる」へ！ ～チラシデザインのコツ～』 第１部　講演 講師：合同会社MACARON代表社員　谷 浩明 氏 第２部　ワークショップとグループ発表

４目　公民館費	決算額　　１０３，９７７，８８２円

1　委員報酬

(1) 公民館運営審議会委員

公民館３施設に審議会を設置し、各施設における各種事業の企画や効果について調査審議した。

施設	平成30年度		
	委員(人)	回数(回)	延出席者数(人)
六合公民館	6	3	15
初倉公民館	6	2	9
金谷公民館	6	3	15

(2) 改善センター運営委員会委員

農村環境改善センター２施設に運営委員会を設置し、各施設における各種事業の計画及びセンターの利活用について協議した。

施　設	平成30年度		
	委員(人)	回数(回)	延出席者数(人)
大津農村環境改善センター	6	2	10
伊久身農村環境改善センター	6	2	12

(3) ふれあいセンター運営委員会委員

ふれあいセンター２施設に運営委員会を設置し、各施設における各種事業の計画及びセンターの利活用について協議した。

施　設	平成30年度		
	委員(人)	回数(回)	延出席者数(人)
北部ふれあいセンター	6	3	16
初倉西部ふれあいセンター	6	2	11

(4) 川根地区センター運営委員会委員

川根地区センターに運営委員会を設置し、各施設における各種事業の計画及びセンターの利活用について協議した。

施　設	平成30年度		
	委員(人)	回数(回)	延出席者数(人)
川根地区センター	6	2	11

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　公民館運営事業

(1) 各種講座開講経費

子供体験講座や親子ふれあい講座など、各種の社会教育講座を開催した。地域住民の知識の習得及び生活文化の向上を図るため、地域の実情に応じた学習の機会を提供し、生涯学習の推進に努めた。

社会教育講座開講状況

施　　設	平成30年度		平成29年度		増　減	
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
六合公民館	89	1,728	78	1,743	11	△15
初倉公民館	89	1,661	96	2,168	△7	△507
金谷公民館	122	1,370	90	1,285	32	85
大津農村環境改善センター	62	702	90	1,395	△28	△693
伊久身農村環境改善センター	20	255	18	223	2	32
北部ふれあいセンター	86	1,282	81	1,235	5	47
初倉西部ふれあいセンター	25	245	27	307	△2	△62
川根地区センター	8	173	11	190	△3	△17
合　　計	501	7,416	491	8,546	10	△1,130

(2) 公民館施設管理運営経費

ア　利用状況

施　　設	平成30年度		平成29年度		増　減	
	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)
六合公民館	2,658	47,173	2,449	48,612	209	△1,439
初倉公民館	1,857	47,927	1,693	46,617	164	1,310
金谷公民館	2,776	39,426	2,953	49,121	△177	△9,695
大津農村環境改善センター	704	12,379	750	13,462	△46	△1,083
伊久身農村環境改善センター	173	1,831	177	1,848	△4	△17
北部ふれあいセンター	411	7,268	464	7,891	△53	△623
初倉西部ふれあいセンター	967	14,103	965	14,317	2	△214
川根地区センター	1,067	13,987	975	15,589	92	△1,602
合　　計	10,613	184,094	10,426	197,457	187	△13,363

５目　図書館費	決算額　　１４６，５０５，９２１円

1　委員報酬

図書館協議会委員　10人（報酬支給は９人）

図書館協議会開催状況

区分	開催日	内　　容
第１回	平成30年５月30日	平成29年度図書館利用状況、平成30年度事業計画及び予算　ほか
第２回	平成30年10月１日	大和市文化創造拠点シリウス（大和市立図書館）視察研修
第３回	平成30年11月28日	視察研修報告、平成30年度図書館事業の中間報告　ほか
第４回	平成31年３月13日	平成30年度図書館事業報告、令和元年度図書館予算案　ほか

2　図書館サービス事業

(1) 図書等購入経費

ア　図書等の購入

区　　分	平成30年度		平成29年度		増減	
	購入数(点)	金額(円)	購入数(点)	金額(円)	購入数(点)	金額(円)
島田図書館	7,834	15,000,235	8,870	18,005,724	△1,036	△3,005,489
金谷図書館	3,700	6,500,000	3,735	6,999,933	△35	△499,933
川根図書館	2,054	3,499,407	2,597	4,494,328	△543	△994,921
合　　計	13,588	24,999,642	15,202	29,499,985	△1,614	△4,500,343

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　選書等の状況

新鮮で幅広い分野の資料を購入した。選書に際しては、各館の所蔵の状況、収集方針、話題性、利用者からのリクエスト等から、一般書、児童書、視聴覚資料のバランスを考慮した。また、選書会議の結果、購入しないことが決定したリクエストに対しては、県内外の公立図書館との相互貸借制度により対応した。

ウ　資料数

新刊資料、参考図書、郷土資料など、幅広い分野の図書を購入し、利用者のニーズに対応できるよう努めた。なお、書架の状態を適正に保つため、新しい資料を購入しながら内容が古くなった資料を除籍した。

※下表中、「登録」には購入のほか寄贈されたもの及び所蔵館変更分を含む。

島田図書館　（単位：点）

区　　分	平成30年度末	平成30年度中増減		平成29年度末
		登録	除籍	
一般用図書	160,014	5,393	3,778	158,399
児童用図書等	58,351	1,694	2,553	59,210
郷土資料	13,969	141	30	13,858
参考図書	13,923	172	28	13,779
雑　　誌	8,438	1,682	1,543	8,299
視聴覚資料	8,605	183	21	8,443
合　　計	263,300	9,265	7,953	261,988

※地域館を除く。

金谷図書館　（単位：点）

区　　分	平成30年度末	平成30年度中増減		平成29年度末
		登録	除籍	
一般用図書	69,533	2,619	159	67,073
児童用図書等	32,421	1,093	40	31,368
郷土資料	3,585	147	1	3,439
参考図書	1,802	46	0	1,756
雑　　誌	2,947	868	726	2,805
視聴覚資料	1,857	101	0	1,756
合　　計	112,145	4,874	926	108,197

川根図書館　（単位：点）

区　　分	平成30年度末	平成30年度中増減		平成29年度末
		登録	除籍	
一般用図書	21,266	1,141	0	20,125
児童用図書等	18,182	1,008	3	17,177
郷土資料	1,550	87	0	1,463
参考図書	272	11	0	261
雑　　誌	1,359	405	0	954
視聴覚資料	681	69	0	612
合　　計	43,310	2,721	3	40,592

３館合計　（単位：点）

区　分	平成30年度末	平成30年度中増減		平成29年度末
		登録	除籍	
一般用図書	250,813	9,153	3,937	245,597
児童用図書等	108,954	3,795	2,596	107,755
郷土資料	19,104	375	31	18,760
参考図書	15,997	229	28	15,796
雑　誌	12,744	2,955	2,269	12,058
視聴覚資料	11,143	353	21	10,811
合　計	418,755	16,860	8,882	410,777

エ　図書等の貸出

(ｱ) 相互貸借　（単位：点）

区　分	貸出点数		借受点数	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
島田図書館	804	917	868	784
金谷図書館	228	290	171	190
川根図書館	123	114	38	48
合　計	1,155	1,321	1,077	1,022

※「貸出」は市外他館に貸し出したもの、「借受」は市外他館から借り受けたもの

(ｲ) 館外貸出状況

貸出点数（団体貸出・相互貸借を含む）　（単位：点）

区　分	平成30年度	平成29年度	前年度対比(%)
島田図書館	386,943	391,967	98.7
金谷図書館	142,105	142,088	100.0
川根図書館	36,037	35,935	100.3
合　計	565,085	569,990	99.1

貸出人数（団体貸出・相互貸借を含む）　（単位：人・団体）

区　分	平成30年度	平成29年度	前年度対比(%)
島田図書館	118,851	118,742	100.1
金谷図書館	40,766	40,449	100.8
川根図書館	13,011	12,664	102.7
合　計	172,628	171,855	100.4

登録者の状況　（単位：人・団体）

区　分	平成30年度末	平成29年度末	差引増減
個　人	61,122	59,390	1,732
団　体	356	349	7
合　計	61,478	59,739	1,739

オ　雑誌スポンサー制度

事業所に雑誌スポンサーになっていただき、雑誌の提供を受けた。

（単位：事業所・誌）

区　分	平成30年度末	平成29年度末	差引増減
スポンサー数	45	41	4
提供雑誌数	72	72	0

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 図書館システム運用経費

図書館システムは、島田・金谷・川根図書館３館のネットワークを基幹として、図書館システム（貸出・返却・予約・検索等）が連携活用されている。

ア　システム設置場所

島田図書館、島田図書館別館、金谷図書館、川根図書館、六合公民館、初倉地域総合センター、北部ふれあいセンター、大津農村環境改善センター

イ　経費　（単位：円）

項目	事業の概要	事業費	備　考
委託料	図書館ネットワーク用ルータ保守業務委託	414,720	西日本電信電話㈱ 静岡支店
	図書館基幹システム保守業務委託	2,397,600	㈱静岡情報処理センター
	図書館業務支援システム保守業務委託（既存機器分）	4,173,120	㈱静岡情報処理センター
	図書館業務支援システム保守業務委託（更新機器分）	238,464	㈱静岡情報処理センター
賃借料	図書館基幹システム機器等賃貸借（債務負担　H27.２.１～R２.１.31）	5,791,824	㈱ＪＥＣＣ
	図書館業務支援システム賃貸借（更新機器分）（債務負担　H29.８.１～R２.１.31）	1,124,928	㈱ＪＥＣＣ
	図書館業務支援システム賃貸借（既存機器分）	742,086	東京センチュリー㈱静岡支店

３　読書普及事業

(1) 読書啓発経費

・市民の学習意欲や知識向上のため、文学講座等を開催した。また、「こどもの読書週間」や「秋の読書週間」にイベントを開催し、児童の読書啓発及び図書館の利用促進に努めた。

・乳幼児とその保護者を対象とした読書啓発事業として、７か月児にブックスタート事業、３歳児にキッズブック事業を実施した。

行事名	開催日・期間	参加人数	内　　容
こどもの読書週間企画展示	４月23日～５月12日	―	標語　「はじまるよ！本のカーニバル」 内容　テーマに沿った本を館内に展示し、読書啓発を行った。 （島田）来館した子ども達やおはなしグループおすすめの本を「ぼく・わたしのおきにいりの本」コーナーに設置 （金谷）「冒険・探検」をテーマにした本の特集 （川根）「ことばあそび」をテーマにした本の特集
ほんのむしカード	（金谷）７月１日～８月31日	延べ602人	対象　金谷・川根図書館を利用する幼児から小学生までの子ども 内容　期間中、本を借りるごとに「ほんのむしカード」にスタンプを押し、10個以上貯めた子供に景品や認定証を渡し、称揚した。
	（川根）７月１日～８月31日	延べ119人	
夏休み一日体験図書館員	（島田）８月１日、８月２日 ８月８日、８月９日	16人	対象　市内の小学４～６年生 内容　図書館のカウンター業務、配架、本の検索等を体験
	（金谷）８月２日、８月８日	６人	
	（川根）７月26日、７月31日	４人	

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

図書ヨガ	９月26日	22人	内容　休館日の静寂な館内でヨガを行い、心身をリフレッシュした後、本や図書館を身近に感じていただくため、書架めぐりツアーを行った。 図書館に初めて来館した人や久しぶりの人もいて好評だった。 会場　島田図書館
秋の読書週間企画	10月27日～11月９日 （秋の読書週間）	373人	標語　「ホッと一息　本と一息」 おはなしマラソン 内容　読み聞かせグループや図書館職員によるおはなし会 （島田）　開催日　11月３日 参加団体数　６団体 参加者数　延べ145人 （金谷）　開催日　10月27日 参加団体数　６団体 参加者数　延べ228人
図書館講座	11月24日	30人	内容　「豊かな民俗・文化を創造する源～大井川～」 講師　矢澤和宏氏 会場　川根図書館会議室
	２月９日	11人	内容　「楽しい！理科教室～石のアートと万華鏡～」 講師　村上泰造氏、山中史章氏 会場　川根図書館会議室
文学講座	10月21日	32人	内容　「諏訪原城と日本の城」 講師　島田市博物館職員 会場　おび・りあ
図書館ボランティア養成講座	５月19日 ５月26日 ６月２日	17人	内容　本の修理ボランティア講座（初級編） 講師　長野將人氏 会場　おび・りあ
	６月９日	12人	内容　書架整理ボランティア講座 講師　島田図書館職員 会場　おび・りあ
	２月16日	48人	内容　読み聞かせボランティアステップアップ講座 講師　上原佐恵子氏 会場　金谷公民館みんくる　集会室
ブックスタート	24回	681人	対象　７か月児とその保護者 内容　乳児期から親子で絵本を読む大切さを説明するとともに、おすすめ絵本から希望する絵本を贈呈した。
キッズブック	24回	768人	対象　３歳児とその保護者 内容　読み聞かせの大切さを説明し、おすすめ絵本のパンフレットやおはなし会のＰＲをするとともに図書館の利用案内を行った。
おはなし宅配便	（島田） 19園　31回 （金谷） ５園　11回	1,283人 380人	対象　市内の幼稚園・保育園の乳幼児 内容　図書館職員や読み聞かせボランティアが幼稚園・保育園を訪問し、読み聞かせや手遊びを行い、本に親しむことや図書館来館のきっかけづくりを行った。

ぬいぐるみの図書館おとまり会	７月14日～７月15日	９組	対象　図書館カードを持つ、幼児から小学校低学年まで 内容　お気に入りのぬいぐるみと一緒におはなし会に参加した後、ぬいぐるみが図書館に一泊。夜の図書館をぬいぐるみが探検して、持ち主の子供のための本を選ぶ様子を撮影した写真とともにぬいぐるみが選んだ本２冊を貸し出した。
図書館福袋	１月５日	59人	対象　島田図書館の来館者 内容　図書館員が各自で選んだテーマに沿ったおすすめ本を２冊包装して貸し出した。
図書館おみくじ	１月５日～６日	配布枚数 島田 900枚 金谷 600枚 川根 290枚 地域館 320枚	対象　３館及び地域館の来館者 内容　図書館職員が「一般用おすすめ本」「一般用おすすめテーマ」「児童用おすすめ本」「児童用おすすめテーマ」を決定し、それぞれの内容に見合った運勢を添えたおみくじを作成。くじは、貸出の有無に関係なく、希望者に引いてもらうことにより、本を借りていただくきっかけ作りをした。
本の帯まつり	１月12日～２月24日	131点	対象　市民及び市立図書館利用者 内容　島田市の伝統行事である「帯まつり」になぞらえ、自作の「本の帯」を募集し、島田図書館内で「本の帯まつり」と称して展示した。

その他、読み聞かせグループの協力を得て「絵本や紙芝居の読み聞かせ」を実施した。

	実施日	実施回数(回)	参加者数(人)
島田図書館	毎週土曜日及び第１日曜日等	82	1,128
金谷図書館	第２・第４土曜日	21	337
川根図書館	第３木曜日及び第４土曜日	19	337

(2) 読書通帳交付事業

平成24年度からこどもの読書推進を目的に、預金通帳形式の記録簿に貸出記録を残せる読書通帳を導入し、市立図書館カードを持つ人を対象として１冊300円で交付した。ただし、18歳以下の市民及び市内の学校に在学する児童・生徒には無料で交付した。

読書通帳機設置場所　島田図書館、金谷図書館、川根図書館　各１台

ア　経費　(単位：円)

項目	事業の概要	事業費	備　考
委託料	読書通帳機保守業務委託	496,368	㈱静岡情報処理センター
賃借料	読書通帳機賃貸借	1,076,976	ＮＥＣキャピタルソリューション㈱

イ　交付実績（子ども、一般）　(単位：冊)

区　分	平成30年度				平成29年度			
	新規	継続	再交付	合計	新規	継続	再交付	合計
島田図書館	418	182	10	610	457	208	19	684
金谷図書館	235	71	3	309	349	22	5	376
川根図書館	26	36	0	62	55	32	2	89
合　計	679	289	13	981	861	262	26	1,149

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

（うち有料交付実績）　（単位：冊、円）

区　分	平成30年度		平成29年度	
	発行数	収入額	発行数	収入額
島田図書館	87	26,100	89	26,700
金谷図書館	29	8,700	42	12,600
川根図書館	2	600	8	2,400
合　計	118	35,400	139	41,700

(3) 地域館運営経費

図書館から離れた場所に住んでいる子どもたちが本に親しむ場として、市内５施設内に地域館を設置し、図書の閲覧・貸出サービスを行った。

ア　平成30年度末　地域館蔵書数　（単位：点）

区　分	初倉地域総合センター	六合公民館	北部ふれあいセンター	初倉西部ふれあいセンター	大津農村環境改善センター	合　計
一般用図書	654	446	25	23	36(3)※	1,184(3)
児童用図書	4,100	2,710	1,756	1,688	984	11,238
絵　本	3,796	3,393	2,392	2,138	2,419	14,138
紙芝居	120	103	106	107	69	505
合　計	8,670	6,652	4,279	3,956	3,508	27,065

※大津農村環境改善センターの一般用図書のうち、３冊は郷土資料

イ　図書館システムによる貸出サービス

区　分	貸出冊数(冊)		貸出人数(人)	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
初倉地域総合センター	7,128	6,716	1,806	1,707
六合公民館	15,268	11,955	3,726	2,982
北部ふれあいセンター	2,396	2,308	476	467
大津農村環境改善センター	1,897	1,883	457	359
合　計	26,689	22,862	6,465	5,515

4　図書館運営事業

(1) 金谷図書館管理運営経費

西日による図書資料の劣化防止及び電気使用量の節減を図るため事業を実施した。　（単位：円）

事業名	事業の概要	事業費	備考
金谷図書館西日防止フィルム工事	既存フィルムの撤去 日照調整フィルム貼付け　52.1㎡	939,600 (財源内訳) 一般財源　939,600	工事請負費　939,600 ㈱北川建具

６目　博物館費	決算額　５４，９６６，２５２円

1　委員報酬

博物館協議会委員（委員８人　※報酬支給対象者は７人）

開催状況

開催日	内　容
平成30年７月27日	平成29年度事業報告について 平成30年度展示及び事業計画について
平成30年12月６日	富士市立博物館及び富士山世界遺産センター視察

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　博物館及び分館運営事業

(1) 博物館展示経費（7,034,446円）及び博物館分館展示経費(1,103,494円)

本館で企画展５回、収蔵品展１回、分館で収蔵品展４回、企画展１回、日本家屋で１回の展示を開催した。夏休みには小学生を対象にした夏休み体験学習、川越街道では機織の体験やにぎわいの創出と観覧者の増加を図るため、地域自治会や各団体の協働による様々なイベントを開催した。講座については企画展の内容に合わせた博物館講座を各５回、島田鍛冶と刀剣講座を６回開催した。

ア　島田市博物館

展示名	期　間	入館者数(人)	展示内容
第73回企画展 「島田の刀鍛冶と名刀写しの美」	３月17日 ～４月15日	1,723 (※)	島田鍛冶の刀剣と現代の刀工が鍛えた名刀の写しを展示
収蔵品展 「滝沢清　水彩画の世界」	４月28日 ～６月３日	3,901	金谷出身の画家　滝沢清の収蔵品のうち、ヨーロッパや地元の風景、静物を題材にした水彩画、墨彩画を展示
第74回企画展（藤枝市郷土博物館共同展） 「島田の城と香川元太郎城郭原画展＜西日本編＞」	６月16日 ～９月２日	4,922	全国各地の城の復元イラストを手がける香川元太郎の原画と国指定史跡諏訪原城や周辺の城の歴史資料を展示（しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン搭載事業）
第75回企画展 「島田の幕末維新－150年前の緑茶化計画－」	９月15日 ～11月18日	5,919	幕末維新とお茶のまち島田の始まりであった牧之原開墾などに関する資料を展示
第76回企画展 「名画ポスターでたどる昭和－色褪せぬ“映画スター”と“想い出”－」	12月１日 ～１月20日	1,894	戦後に公開された懐かしい洋画ポスターを中心に展示し、人々と映画の結びつきやその移り変わりを紹介
第77回企画展 「島田の刀鍛冶と「五ヶ伝」」	２月２日 ～３月24日	4,670	「五ヶ伝」と称される日本刀の主な生産地、山城、大和、備前、相州、美濃の影響を受け発展した島田鍛冶の資料を紹介
展示替中の観覧者数		3,079	
合　　計	６回	26,108	

※第73回企画展の入館者数は４月１日から15日までの実績（開催期間中の入館者数は3,700人）

イ　島田市博物館分館

展示名	期　間	入館者数(人)	展示内容
収蔵品展 「海野光弘 万華～四季を彩る～」	４月７日 ～６月10日	3,566	鬼無里(長野県)、七ヶ宿(宮城県)、五箇相倉(富山県)など春の訪れを告げ、陽の下に開き、涼秋の野に咲く花々や緑の木々を題材にした作品を中心に展示
収蔵品展 「海野光弘 水辺～悠久を奏でる～」	６月23日 ～９月２日	2,568	田麦俣(山形県)、与那国島(沖縄県)、外泊(愛媛県)など、波紋に揺れる水面、南国の陽射しに映える紺碧の海、石垣の間から見る水面など「水辺」を題材にした作品を中心に展示
小杉利行展 「キャンバスは暮らしの中にある」	７月７日 ～９月２日	(2,243)	志太地域を中心に活動した小杉利行の古民具や廃材をキャンバスとした個性的な作品を展示
第27回企画展 「西貝和子－変化と発展を続ける創作版画－」	９月８日 ～11月11日	4,246	若くから国内外の展覧会で作品を発表している西貝和子の理知的で精緻かつ自由な発想が生み出す作品を展示
収蔵品展 「海野光弘 好風～田園の恵み～」	11月17日 ～１月27日	1,685	白石平野(佐賀県)、塩尻(長野県)など見渡す限り広がる田園をふきぬける緑風、豊穣の季を迎えた山里など「田園」、「風」を題材にした作品を中心に展示

収蔵品展 「海野光弘 風雪～叙景を詠う～」	２月２日 ～３月24日	2,873	五箇相倉(富山県)、白馬(長野県)など夏から冬へと移ろう白い木々、白銀に染まる雪深い山里などを題材にした作品を中心に展示
展示替中の観覧者数		1,246	
合　計	６回	16,184	

※（　）は、日本家屋展示期間中の入館者数

ウ　機織体験学習・夏休み体験学習等

夏休み体験学習として、「みんなで楽しく機織り」、「志戸呂焼制作」、「ドライポイント」及び「親子でかんたん染物」などを実施した。また、「しまはくワークショップ」として、本館では、毎月第２日曜日に小学生を対象とした簡単工作、分館では、年間５回の民俗資料体験を実施した。

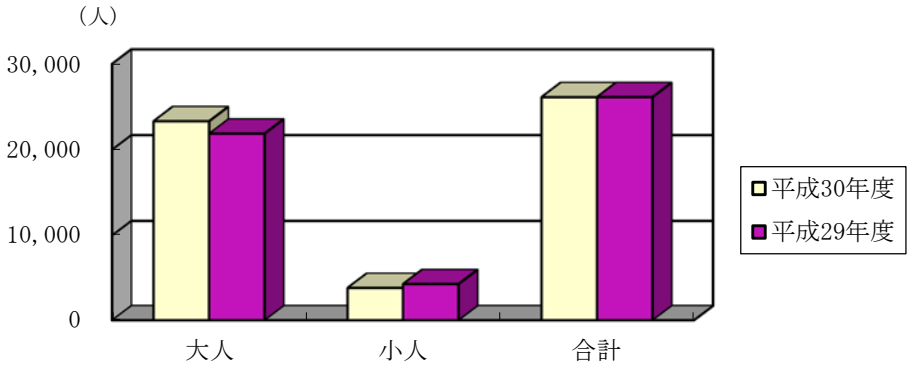
体験学習（機織り・夏休み体験学習等）	平成30年度	平成29年度	増減
参加者数（人）	1,670	3,413	△1,743

エ　観覧者数

(ｱ) 島田市博物館　　（単位：人）

区　分	大　人	小　人	合　計	観覧料収入(円)
有料観覧者数	16,239	－	16,239	4,723,628
観覧料免除者数	6,063	3,806	9,869	－
平成30年度計	22,302	3,806	26,108	4,723,628
平成29年度計	21,858	4,259	26,117	3,648,605
増減	444	△453	△9	1,075,023
前年度対比(%)	102.0	89.4	99.9	129.5

※平成22年度から小人（中学生以下）は無料とした。

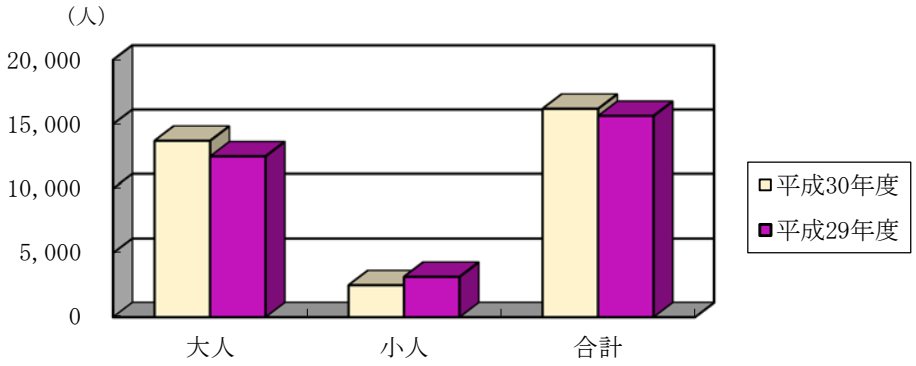


(ｲ) 島田市博物館分館　　（単位：人）

区　分	大　人	小　人	合　計	観覧料収入(円)
有料観覧者数	10,711	－	10,711	676,460
観覧料免除者数	2,982	2,491	5,473	－
平成30年度計	13,693	2,491	16,184	676,460
平成29年度計	12,482	3,146	15,628	822,760
増減	1,211	△655	556	△146,300
前年度対比(%)	109.7	79.2	103.6	82.2

※平成22年度から小人（中学生以下）は無料とした。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明



3　歴史資源利活用事業

(1) 街道にぎわい創出事業（519,956円）

にぎわい創出事業として、こどもの日等を観覧無料とし、昭和の日には「昭和のモーターショー」を開催した。

名　称	場　所	期　日	延参加者数(人)	内　容
こどもの日の集い・終日観覧無料	博物館及び分館	５月５日	2,266	本館：クイズラリー、スーパーボールすくいほか 分館：フラフープ、缶ぽっくり、新聞紙かぶと作りほか
県民の日協賛・終日観覧無料 ナイトミュージアム	博物館及び分館	８月19日	810	本館：こども茶会、ミュージアムコンサート、リングの紙飛行機作りほか 分館：ブンブンゴマ作り、昭和のゲームほか
文化財ウィーク協賛・終日観覧無料	博物館及び分館	11月３日	772	本館：クイズラリー、抹茶スイーツデコのマグネット作り 分館：どんぐりととろ作り、ミュージアムコンサート
富士山の日協力事業・終日観覧無料	博物館及び分館	２月23日	1,198	本館：富士山スタンプラリー、富士山キーホルダー作りほか 分館：バルーンアート
合　計		４回	5,046	

７目　文化財保護費	決算額　　５６，６４６，４９０円

1　委員報酬

(1) 文化財保護審議会（委員９人）

有識者の意見、指導を受け、市内の文化財の保護活用方針を検討した。

開催日	内　　容
平成30年７月13日	平成30年度文化財係年間事業計画について/文化財保護制度の見直しについて 指定文化財等の修理及び取扱いについて(河村家住宅・二軒家の大カヤ・大代大念佛・牧之原東照宮の幟・大草家所蔵の牧之原開墾に関する資料)
平成31年３月14日	平成31年度の事業計画及び諏訪原城ビジターセンター内覧

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　文化財保存事業

(1) 指定文化財管理経費

指定文化財の管理や修繕、また文化財所有者等に支援を実施し、貴重な文化財を適切に保護した。

島田市文化財保存管理事業費補助金及び島田市史跡のまちなみ保存整備事業費補助金

補助金交付先	事　業　の　概　要	補助金額(円)
宗教法人　智満寺	・国重要文化財智満寺本堂建造物保存修理 消火設備ポンプ取替工事、避雷設備工事	980,000
宗教法人　天徳寺	・県指定文化財天徳寺山門建造物保存修理 自動火災報知設備受信機取替工事	121,000
宗教法人　智満寺ほか４件	・建造物防災設備保守点検事業 国、県、市指定文化財建造物の防災機器の保守	73,000
川越遺跡二番宿（個人）	二番宿西壁修理工事	11,000
合　計		1,185,000

(2) 諏訪原城跡整備事業

国指定史跡である諏訪原城跡を保全し、活用を図った。続日本100名城にも選ばれ、知名度が上がり、見学者が増加している。

ア　諏訪原城跡整備委員会（委員７人）

開催日	内　　容
平成30年８月7日	・平成30年度諏訪原城跡に関する事業について ・ガイダンス施設建設工事について ・諏訪原城跡基本設計について
平成30年11月27日	・文化庁調査官との打合せについて ・諏訪原城跡基本設計について ・現場視察（史跡整備予定地、ガイダンス施設建設工事箇所）
平成31年２月26日	・令和元年度諏訪原城跡整備事業について ・文化庁との打合せ結果について ・諏訪原城跡基本設計の承認について ・現地調査（ガイダンス施設建設工事箇所）

イ　整備事業　　（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
諏訪原城跡整備事業 （国宝重要文化財等保存活用事業費補助金） （静岡県文化財保存費補助金） （静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金）	・諏訪原城跡ガイダンス施設 （通称：ビジターセンター） 建設工事 木造平屋建　１棟 Ａ＝100 ㎡ ・ガイダンス施設実施設計業務委託 実施設計業務　　一式 ・諏訪原城跡二の曲輪北馬出基本設計 基本設計業務　　一式 ・サイン整備業務委託 遺構解説サイン設置工 Ｎ＝４基	31,553,295 （財源内訳） 国庫支出金　1,017,000 県支出金　15,059,000 一般財源　15,477,295	工事請負費　27,423,360 ㈱小桜建設工業 委託料　1,846,800 佐野建築・設計 委託料　1,242,000 ㈱フジヤマ島田営業所 委託料　426,384 ㈱サインアートツカ

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 川越遺跡整備事業

川越遺跡の川会所跡の発掘調査を実施するとともに、整備基本計画を作成した。

ア　川越遺跡整備委員会（委員10人）

開催状況

開催日	内　　容
平成30年７月12日	・平成29年度事業について ・明日の川越遺跡を考えるワークショップⅡの開催について ・平成30年度川会所跡発掘調査について
平成30年９月26日	・平成30年度川会所跡発掘調査について ・島田宿大井川川越遺跡整備基本計画（案）について
平成30年12月13日	・平成30年度川会所跡発掘調査について ・島田宿大井川川越遺跡整備基本計画（案）について

イ　島田宿大井川川越遺跡整備事業　（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
島田宿大井川川越遺跡整備事業 （国宝重要文化財等保存活用事業費補助金） （静岡県文化財保存費補助金）	・川会所跡発掘調査 Ａ＝82㎡ ・整備基本計画策定業務委託　一式	5,813,088 （財源内訳） 国庫支出金　2,845,000 県支出金　948,000 一般財源　2,020,088	委託料　1,166,400 ㈱フジヤマ島田営業所 委託料　2,873,880 ㈱フジヤマ島田営業所

3　文化財調査事業

(1) 埋蔵文化財調査経費

緊急確認調査事業にて発掘調査事業を行った。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費
緊急確認調査事業 （国宝重要文化財等保存活用事業費補助金） （静岡県文化財保存費補助金）	・確認調査 岸　遺跡（所在の有無）　Ａ＝12㎡ 宮上遺跡（所在の有無）　Ａ＝50㎡ 宮上遺跡（発掘調査）　Ａ＝80㎡ 身成原遺跡（所在の有無）　Ａ＝12㎡	2,080,247 （財源内訳） 国庫支出金　1,000,000 県支出金　500,000 一般財源　580,247

4　市史編さん事業

(1) 島田市史編さん委員会（市史編さん委員７人、市史編さん調査協力員９人）

市史古文書悉皆（しっかい）解読調査では、平成21年度からの継続事業で、金谷地区文書の調査と整理を実施し、平成29年度からは、並行して、旧島田地区文書の調査と整理を実施している。

市史編さん委員会調査研究会では、古文書目録の一般公開を推進するため、公開方法の検討や既存目録の内容を精査し、島田市保有文書や初倉地区の一部の私家文書の公開を実施した。

会議の名称	出　席　者	開催回数(回)	
		平成30年度	平成29年度
市史古文書悉皆解読調査	市史編さん委員及び市史編さん調査協力員	22	22
市史編さん委員会調査研究会	市史編さん委員及び市史編さん調査協力員	11	11

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
８目　文化事業費	決算額　１９８，３７８，８４１円

1　芸術文化振興事業

(1) 芸術文化普及事業経費

ア　芸術文化普及事業

事業名	実施日	委託料(円)	入場者数等(人)	入場料収入(円)	会　場
アサル国際馬頭琴アンサンブルコンサート	５月18日	2,149,200	532	817,500	プラザおおるり
ＮＨＫ「俳句王国がゆく」公開収録	６月30日	432,000	582	－	プラザおおるり
春風亭昇太の城の魅力まるわかりトークショー	７月31日	1,738,800	607	639,000	プラザおおるり
津軽三味線集団疾風コンサート	２月３日	2,602,800	614	1,575,000	プラザおおるり
合　計		6,922,800	2,335	3,031,500	

イ　島田市文化プログラム支援事業費補助金

2020年オリンピック・パラリンピック文化プログラムを促進するため、市内において独創性のある文化・芸術活動を行う団体に対して、補助金を交付した。市内の文化資源や担い手の掘り起こし等を行うとともに、従来の文化・芸術活動に新たな視点や発想を取り入れた独創性の高い事業を創出する契機となった。

事業名	事業の概要	交付先	補助金額(円)
無人駅アートプロジェクト UNMANNED無人駅の芸術祭／大井川	無人駅及び周辺の地域資源をモチーフとした美術、映像を柱とした現代アートによる表現活動	ＮＰＯ法人クロスメディアしまだ	500,000 全体事業費 1,061,887

(2) 島田市文化協会補助金

島田市の文化の向上と市民社会の健全な発展を図るため、島田市文化協会に補助金を交付した。市民向け事業を実施し、身近に文化に触れることのできる機会を創出した。

事業名	事業の概要	補助金額(円)
島田市文化協会補助金事業	期間：平成30年４月１日～平成31年３月31日 内容：蓬莱橋観月会、あなたも弾けますベーゼンドルファーピアノ演奏会、川根地区文化祭、夏休み子どもワークショップ、夢づくり展、蓬莱橋897.4茶屋開設記念「蓬莱橋写真教室」	3,700,000 全体事業費 5,790,414

(3) 市民文化祭運営経費

第61回島田市民文化祭の開催経費として、島田市民文化祭実行委員会に対し、2,200,000円を交付した。

島田市民文化祭実行委員会は、島田市の文化活動の活性化と市民文化力の向上に寄与するため島田市民文化祭を昭和33年から主管しており、市民の誰もが参加でき、気軽に鑑賞できる文化祭となっている。

ア　展示部門　１期　平成30年11月２日～11月４日
　　２期　平成30年11月９日～11月11日
　　３期　平成30年11月16日～11月18日

イ　音楽芸能部門　平成30年11月３日～11月25日

ウ　お茶会　平成30年11月18日

エ　会場：プラザおおるり

オ　入場者数：延べ7,020人

カ　出展数等

部門別	展示審査部門	展示無審査部門	音楽芸能部門
部門数	13	22	8
延出品(出演)者数（人）	316	291	1,530
入選数（点）	88		

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) アートによる地域づくり推進事業

新たな地域文化を創造し、市内外の交流と定住化を促進するため、アート・コミュニティ推進事業を実施する、ささま国際陶芸祭実行委員会へ補助金を交付した。

事業名	事業の概要	補助金額(円)
アート・コミュニティ推進事業費補助事業	事業期間：平成30年10月17日～平成31年２月28日 内　　容：オーストリア陶芸家による陶芸教室開催（島田樟誠高等学校、ばらの丘公園）、オーストリア陶芸家による作品公開制作と国際陶芸祭レクチャー（地域交流センター歩歩路）、陶芸ワークショップ（山村都市交流センターささま）、陶芸による地域活性化に関する報告書作成など	500,000 全体事業費 1,000,347

(5) 公共ホール市外加算使用料等助成事業

助成期間　平成29年４月１日～令和２年３月31日

市民会館の廃止により、市内団体が集客及び舞台面積の関係などやむを得ない事情で、市外の公共ホールを利用することにより、市外加算使用料等を負担する団体に対し、当該金額を助成した。１団体30万円を上限とする。

年度	交付団体数	助成金交付額(円)
30	4	154,530
29	5	243,740
増減	△1	△89,210

2　文化施設運営事業

(1) 文化施設管理運営経費

ア　島田市民総合施設プラザおおるり

(ｱ) 指定管理

指定管理者　㈱まちづくり島田

指定期間　平成26年度～平成30年度（５年間）

指定管理料　314,165,000円（平成30年度委託料　62,749,000円）

(ｲ) 利用状況

年度	開館日数(日)	利用件数(件)	うちホール(件)	利用人数(人)
30	358	5,949	197	204,339
29	359	6,157	203	237,666
増減	△1	△208	△6	△33,327

(ｳ) 主な修繕工事（市単独事業）　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　考
外壁補修工事	外壁タイル浮き、剥離、クラック部分の補修（北面、西面）	14,495,760	㈱ダイケン工務店
東棟屋上防水補修工事	高圧洗浄、シルバー仕上げ、シーリング、目地テープ	972,000	㈱すぎもと塗装

(ｴ) 空調機器・照明設備の改修

平成27年度、環境省「リースを活用した業務部門省ＣＯ２改修加速化モデル事業」により施工したプラザおおるり及び金谷生きがいセンターの照明機器、空調機器の高効率化改修費用について、分割払いとしてリース料を支払った。

リース料支出一覧　(単位：円)

年度	プラザおおるり		金谷生きがいセンター		合　計	国委託金収入
	照明	空調	照明	空調		
30	1,019,424	4,877,616	406,944	2,170,020	8,474,004	0
29	1,019,424	4,877,616	406,944	2,170,020	8,474,004	0

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　島田市金谷生きがいセンター

(ｱ) 指定管理　　指定管理者　　㈱まちづくり島田
　　指定期間　　平成29年度～令和３年度（５年間）
　　指定管理料　　160,641,000円（平成30年度委託料　31,820,000円）

(ｲ) 利用状況

年度	開館日数(日)	利用件数(件)	うちホール(件)	利用人数(人)
30	308	2,163	156	75,054
29	308	2,458	170	83,141
増減	0	△295	△14	△8,087

(ｳ) 主な修繕工事（市単独事業）　　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　考
移動観覧席部品取替工事	操作用リモートスイッチ、電源ユニット、可送電磁開閉器改修ほか	723,600	コトブキシーティング㈱名古屋支店

ウ　島田市川根文化センターチャリム21

(ｱ) 指定管理　　指定管理者　　特定非営利活動法人ＮＰＯまちづくり川根の会
　　指定期間　　平成30年度～令和４年度（５年間）
　　指定管理料　　174,308,000円（平成30年度委託料　34,861,600円）

(ｲ) 利用状況

年度	開館日数(日)	利用件数(件)	うちホール(件)	利用人数(人)
30	308	1,042	57	21,920
29	308	1,101	46	24,195
増減	0	△59	11	△2,275

(ｳ) 主な修繕工事（市単独事業）　　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　考
ダンパー操作器改修工事	ホール系統直結型空調ダンパー操作器２台改修ほか	799,200	大井建設㈱

3　文化芸術推進計画策定事業【平成30年度新規事業】

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
文化芸術推進計画策定事業	文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、心豊かな市民生活及び活力ある地域社会の実現を目指す。	文化芸術に関する市民等の意識や現況等、計画策定に必要な基礎調査及び研究を実施した。 委託期間： 平成30年９月13日から 平成31年３月31日まで 委託先：㈱フジヤマ	基礎調査に基づき分析された現状と課題から、市が目指すべき方向性示した計画骨子案をまとめた。	5,229,600 (内訳) 報償費 317,000 旅費 41,800 委託料 4,870,800

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
９目　楽習センター費	決算額　　２７，７９１，６０１円

1　楽習センター運営事業

(1) 各種講座開講経費・楽習センター管理運営経費

生涯学習の拠点として、世代を超えた交流の中で楽しく学ぶ機会と場所の提供に努め、子供から高齢者まで受講できる各種の講座を開講した。運営効率と市民サービス向上を目指し、平成30年度から指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている。

ア　指定管理者　　静岡ビル保善㈱

イ　指定期間　　平成30年度～令和４年度（５年間）

ウ　指定管理料　　49,979,520円（平成30年度委託料　9,995,904円）

エ　講座開講状況　　（単位：回、人）

事業名	内　　容	平成30年度		平成29年度		増減	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数
教養講座	ふれあい楽習講座	837	11,627	884	12,941	△47	△1,314
	ジュニアクラブ	42	183	62	583	△20	△400
	夏の短期講座	3	12	12	102	△9	△90
	冬の短期講座	15	201	15	166	0	35
	その他の短期講座	8	128			皆増	皆増
外国人のためのにほんご教室		73	653	41	677	32	△24
指定管理者運営の自主講座		63	670			皆増	皆増
合　計		1,041	13,474	1,014	14,469	27	△995

オ　その他の利用状況　　（単位：回、人）

区　分	平成30年度		平成29年度		増減	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
老人クラブ	125	1,616	169	2,017	△44	△401
社会貢献活動	133	1,458	147	1,405	△14	53
一般利用等	2,116	21,545	2,293	21,597	△177	△52
合　計	2,374	24,619	2,609	25,019	△235	△400

カ　成果

指定管理者制度導入による経費削減：対前年比△2,376,096 円

（平成 29 年度決算における経費　30,167,697 円：歳出 37,799,542 円－歳入 7,631,845 円）

10目　野外活動センター費	決算額　　２６，５３８，１４７円

1　野外活動センター運営事業

(1) 野外活動センター管理運営経費

勤労者が余暇を利用して自然に親しみながら健康増進、心身の回復、生活の充実感の増大等を図るため施設を提供し、雇用の促進と職業の安定に資するために設置された。平成14年に雇用・能力開発機構から有償譲渡されたのに伴い「島田市野外活動センター山の家」として（旧称）島田市山村都市交流センター山の家と一元的な管理運営を図っている。平成18年度から指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている。

ア　指定管理者　　ＮＰＯ法人いこいの広場

イ　指定期間　　平成30年度～令和４年度（５年間）

ウ　指定管理料　　41,825,000円（平成30年度委託料　8,365,000円）

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

エ　利用状況

	平成30年度		平成29年度		増減	
	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)
宿泊総数	938	6,671	927	6,824	11	△153
施設利用総数	4,362	49,939	4,169	43,947	193	5,992
合計	5,300	56,610	5,096	50,771	204	5,839

※施設の利用区分は、午前、午後、夜間とあり、同一利用者が前記時間区分をまたいで同じ部屋を利用した場合、件数は１区分あたりの件数、人数は実人数として積算している。

オ　主な修繕工事等　　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
法面落石防止対策工事	法面への落石防止ネット設置工事　一式	13,534,560 (財源内訳) 県支出金（電源立地交付金） 11,000,000 一般財源　2,534,560	工事請負費　13,534,560 亀山建設㈱
宿泊棟男女浴槽床板補修工事	宿泊棟男女浴槽床板補修工事　一式	972,000 (財源内訳) 一般財源　972,000	工事請負費　972,000 信栄建設㈱

11目　山村都市交流センター費	決算額　　１８，６５４，８７１円

1　山村都市交流センター運営事業

(1) 山村都市交流センター管理運営経費

笹間地区の豊かな自然の中での生活体験及びスポーツ・文化その他の活動の場を提供することにより、都市と山村との交流を促進し、地域の活性化を図るため、平成20年度に旧笹間小学校を改修した。平成21年度は市直営により運営し、平成22年度から指定管理者制度を導入し管理運営を行っている。

ア　指定管理者　　企業組合くれば

イ　指定期間　　平成30年度～令和４年度（５年間）

ウ　指定管理料　　71,180,000円（平成30年度委託料　14,236,000円）

エ　利用状況

	平成30年度		平成29年度		増減	
	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)
宿泊総数	584	2,960	546	2,980	38	△20
施設利用総数	495	12,390	509	17,535	△14	△5,145
合計	1,079	15,350	1,055	20,515	24	△5,165

※施設の利用区分は、午前、午後、夜間とあり、同一利用者が前記時間区分をまたいで同じ部屋を利用した場合、件数は１件、人数は１区分あたりの人数として積算している。

オ　主な修繕工事等　　(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
体育館棟・宿泊棟トイレ洋式ウォシュレット化	宿泊者・施設利用者の利便性の向上	体育館棟・宿泊棟トイレ洋式ウォシュレット化改修工事一式	ウォシュレット化により、利用者の利便性が向上した。また、宿泊・施設利用のリピート客の増加が期待できる。	1,663,200 (財源内訳) 一般財源 1,663,200

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
６項　保健体育費	決算額　１，４８４，４１３，３１５円
１目　保健体育総務費	決算額　２７３，５８１，１２８円

１　市民スポーツ振興事業

(1) 各種大会開催経費

より多くの市民がスポーツに親しみ、楽しめる生涯スポーツを推進していくための大会を開催した。平成30年度は、昨年度まで実施していたファミリーバドミントン大会にかえて、ワンバウンドふらば～るバレーボール大会を初めて開催し、多くの方が参加した。

ニュースポーツの普及により、市民ひとり１スポーツに向けた取組を推進できた。

（単位：人）

開催日	大　会　名	参加人数		対前年度増減人数
		平成30年度	平成29年度	
６月17日	第９回　みんなで歩こうトランポウォーク！！	282	282	0
９月16日	ワンバウンドふらば～るバレーボールミニ大会	57		57
９月30日	市民室内ペタンク大会	93	86	7
11月19日	第13回　島田市スポーツ少年団大会	289	455	△166
12月16日	市民ワンバウンドふらば～るバレーボール大会	101		101
１月１日	第42回　みんなで走ろう元日マラソン	2,440	2,476	△36
合　計		3,262	3,299	△37

※平成29年度成果に関する報告書の平成29年度実績には、ファミリーバドミントン55人が含まれ、合計3,354人となっている。

(2) ニュースポーツ普及活動経費　（単位：人）

教　室	開催回数(回)		受講者(延参加者)数		対前年度増減人数	対象
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度		
ファミリーバドミントン	15	15	257	221	36	小学５年生以上
ワンバウンドふらば～る	16	15	261	188	73	一般
ビーチボール	10	10	90	144	△54	一般
トランポウォーク	18	18	278	264	14	一般
室内ペタンク教室	3	3	53	62	△9	一般
ママさん教室(ファミリーバドミントン、ワンバウンドふらば～る、ビーチボール)	8	8	239	131	108	一般
合　計	70	69	1,178	1,010	168	

２　ジュニアスポーツクラブ事業

市内の小学生（４年生以上）を対象としたジュニアスポーツ教室を開催した。平成30年度から新たにテニスを加え、全５種目とした。

教室（競技種目）	開催回数(回)		受講者数(人)		
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比
ミニバスケットボール	20	20	19	31	△12
バレーボール	20	20	28	37	△9
陸　上	18	18	52	56	△4
水　泳	20	20	32	27	5
テニス（硬式）	20		24		24
合　計	98	78	155	151	4

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

3　島田市体育協会補助金

29の競技団体が加盟し、市民スポーツ振興の中核を担う島田市体育協会に対して補助金を交付した。

補助金額　8,300,000円（平成29年度　5,600,000円）

体育協会では、平成30年度から専任の事務局長１名と、臨時職員１名を増員し、事務局が３人体制となった。

平成30年度は、組織強化に向けた規約等の整理を行った。また、今後、独立に向けた取組を支援していく。

(1) 主要事業

・スポーツ総合開会式
・市民スポーツ祭　５種目大会（グランドゴルフ、ゲートボール、インディアカ、ソフトボール、バレー）
・島田駅伝競走大会
・ジュニアスポーツ教室
・加盟競技団体への支援

(2) 効果

市民ひとり１スポーツの実現に向け、市民スポーツの振興、競技人口の拡大及び競技力の向上に寄与した。

２目　体育施設費	決算額　　５１２，３８０，５３２円

1　学校体育施設地域開放事業

(1) 学校体育施設管理運営経費

ア　屋内運動場・夜間照明施設等開放

小・中学校の屋内運動場、武道場及び屋外運動場夜間照明施設を市民に開放し地域スポーツの振興と市民の健康増進等を図った。

事業名	場　所	利用件数(件)		対前年度増減件数
		平成30年度	平成29年度	
島田市立学校施設開放(屋内運動場)	小・中学校 24か所	6,088	6,195	△107
島田市立学校施設開放(武道場・卓球室)	中学校　　５か所	964	1,012	△48
夜間照明施設開放	小・中学校 10か所	1,034	1,012	22
合　計	39か所	8,086	8,219	△133

イ　小学校プール開放

夏休み期間中のプール一般開放について、平成30年度は五和地区のプール開放を金谷プールから五和小学校プールへ変更し、15小学校で実施した。

また、今年度の各校の開放日数については、７日間を基本に実施した。結果、１施設の１日あたり平均利用者数は、平成29年度は83.6人だったのに対し、平成30年度は106.3人に増加した。

学校名	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	開放日数（日）	利用人数（人）	開放日数（日）	利用人数（人）	開放日数（日）	利用人数（人）
島田第一小学校	7	1,097	10	1,012	△3	85
島田第二小学校	7	833	9	892	△2	△59
島田第三小学校	6	609	10	998	△4	△389
島田第四小学校	7	1,364	9	1,271	△2	93
島田第五小学校	7	532	10	556	△3	△24
大津小学校	6	368	9	413	△3	△45
六合小学校	7	1,142	10	1,310	△3	△168
六合東小学校	7	837	9	847	△2	△10
初倉小学校	6	535	10	909	△4	△374
初倉南小学校	7	790	9	799	△2	△9
神座小学校	7	107	10	135	△3	△28
伊太小学校	6	279	9	305	△3	△26

金谷小学校	7	1,133	9	1,272	△2	△139
川根小学校	6	172	10	264	△4	△92
五和小学校	7	827			7	827
金谷プール			10	966	△10	△966
合　　計	100	10,625	143	11,949	△43	△1,324
１施設の１日あたり利用者数	106.3人／日		83.6人／日		＋22.7人／日	

ウ　市内プール開放監視等業務委託

市内プール開放事業に伴い、管理運営及び利用者の安全監視等の業務を専門業者に委託した。

（単位：円）

委　託　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
市内プール開放監視等業務委託	市内プール開放に伴う管理運営及び利用者の安全監視等	7,190,913	委託料　7,190,913 ㈱スポーツプラザ報徳

２　社会体育施設運営事業

(1) 社会体育施設管理運営経費

ア　施設管理委託

（単位：円）

委　託　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
横井運動場公園・大井川緑地等管理運営業務委託	島田市体育施設 （島田球場・金谷体育センター・川根野球場・川根体育館・大井川緑地等）の維持管理	61,200,000	委託料　61,200,000 ㈱特種東海フォレスト
田代の郷植栽管理業務委託	田代の郷の除草・刈込・施肥・薬剤散布作業	1,728,000	委託料　1,728,000 ㈱特種東海フォレスト

イ　施設利用状況（島田球場等）

施設名	利用件数(件)		利用人数(人)		対前年度増減数	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	利用件数(件)	利用人数(人)
島田球場	279	266	15,541	12,478	13	3,063
島田第二球場	153	148	9,366	8,827	5	539
横井人工芝サッカー場	529	596	32,192	31,660	△67	532
陸上競技場	61	51	14,775	19,203	10	△4,428
サッカーグラウンド	208	200	23,887	22,043	8	1,844
ソフトボールグラウンド	792	916	52,173	94,222	△124	△42,049
阿知ヶ谷グラウンド	117	181	3,268	2,599	△64	669
金谷体育センター	2,346	2,315	27,769	28,711	31	△942
金谷プール			1,195	966		229
川根野球場	90	56	1,883	1,618	34	265
川根体育館	259	160	2,980	2,336	99	644
合　計			185,029	224,663		△39,634

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ウ　スポーツ施設整備工事費（市単独事業）　（単位：円）

工　事　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
大井川河川敷バックネット改修工事	バックネット設置工 N＝３基	7,531,920	工事請負費　7,531,920 光明建設
島田市陸上競技場補修工事	走路補修工　A＝4,500㎡ インフィールド補修工 A＝9,460㎡ 跳躍および投てき施設等補修工　A＝2,080㎡	9,215,640	工事請負費　9,215,640 長谷川体育施設㈱ 静岡営業所
合　計		16,747,560 （財源内訳） 繰入金（公共施設整備基金）　7,531,000 一般財源　9,216,560	工事請負費　16,747,560

(2) 総合スポーツセンター等管理運営経費

ア　施設管理委託　（単位：円）

委　託　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
島田市総合スポーツセンター等管理運営業務委託	島田市総合スポーツセンター、中央公園庭球場、伊太庭球場、親子プールの管理運営（指定管理）	65,801,600	委託料　65,801,600 報徳・サン・シンコーグループ

イ　施設利用状況（島田市総合スポーツセンター等）　（単位：人）

施　設　名	利用人数		対前年度増減数
	平成30年度	平成29年度	
島田市総合スポーツセンター	318,517	336,308	△17,791
中央公園庭球場	24,648	25,755	△1,107
親子プール	4,403	6,108	△1,705
伊太庭球場	3,409	5,256	△1,847
合　　計	350,977	373,427	△22,450

ウ　備品購入

東京オリンピックに向けたシンガポール卓球ナショナルチームの事前合宿が正式に決定し、これに必要な備品を購入した。

（単位：円）

品　　名	事　業　費	備　　考
卓球台　８台 卓球競技公式指定使用マット31本	5,556,936	備品購入費　5,556,936 タキスポーツショップ焼津店 静岡県日中経済協同組合

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　社会体育施設整備事業

(1) 島田球場改修事業（市単独事業）　　（単位：円）

工　事　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
島田球場壁面緩衝材等設備改修工事	緩衝材取付工　L＝113.3m 緩衝材塗装工　A＝445㎡ 防球ネット取付工 A＝205㎡ フェンス修繕工　一式	7,018,920	工事請負費　7,018,920 信栄建設㈱
島田球場非常用発電機取替工事	発電機設置工　一式	2,706,480	工事請負費　2,706,480 ㈱太田
合　計		9,725,400 （財源内訳） 繰入金（公共施設整備基金）　9,000,000 一般財源　725,400	工事請負費　9,725,400

(2) 総合スポーツセンター改修事業（市単独事業）

近年の地球温暖化に伴い、屋内スポーツにおいても熱中症対策が課題となっている。子どもから高齢者が利用するメインアリーナに空調設備が整備されていないことから、健康面における利用環境の改善によって市民の利便性の向上を図るとともに、令和２年度に開催される東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致のため、空調設備を設置した。併せて、メインアリーナの照明施設をＬＥＤ化することにより、経常経費の削減及び環境対策の向上を図るため、改修工事を実施した。

（単位：円）

工　事　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
島田市総合スポーツセンターメインアリーナ空調設備設置工事	空調設備設置　一式 除湿型放射冷暖房機　N＝53台 空冷ヒートポンプモジュールチラー　N＝１台	122,413,680	工事請負費 122,413,680 ㈱特種東海フォレスト
島田市総合スポーツセンターメインアリーナ照明設備改修工事	照明設備改修　一式 高天井用ＬＥＤダウンライト　N＝128台 ＬＥＤダウンライトN＝16台 ＬＥＤ非常用照明　N＝23台	74,196,000	工事請負費　74,196,000 ㈱太田
合　計		196,609,680 （財源内訳） 市債（合併特例債）　186,700,000 一般財源　9,909,680	工事請負費 196,609,680

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場整備事業（市単独事業）

「幅広い年齢層の方が、楽しく健康の保持・増進ができる多目的スポーツ・レクリエーション広場」の整備を目的とし、平成30年度から２か年計画で整備を進めている。初年度の平成30年度には、敷地造成をはじめとする整備工事等を実施した。令和元年度には、当施設の目玉となる「安全で魅力があり、近隣には設置していない大型複合遊具等」の設置工事と広場整備工事を予定しており、令和２年３月末の供用開始を目指している。

（単位：円）

工　事　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
多目的スポーツ・レクリエーション広場整備工事	敷地造成工、雨水排水設備工、給水設備工、縁石工、電気設備工、舗装工（路盤工）	95,380,200	工事請負費　95,380,200 ㈱特種東海フォレスト
林地開発・砂防指定地内行為変更申請書作成業務委託	変更申請書作成業務 一式	1,350,000	委託料　1,350,000 大鐘測量設計㈱
多目的スポーツ・レクリエーション広場需要予測調査業務委託	需要予測調査業務 一式	939,600	委託料　939,600 大鐘測量設計㈱
合　計		97,669,800 （財源内訳） 市債（合併特例債） 90,600,000 一般財源 7,069,800	工事請負費　95,380,200 委託料　2,289,600

３目　給食費	決算額　　６９８，４５１，６５５円

1　委員報酬

学校給食センター運営委員会委員　14人

開催日	内　　容
平成30年６月25日	・平成29年度学校給食事業実施状況について ・平成30年度学校給食事業計画について ・平成30年度学校給食費の額について ・南部学校給食センター機器更新、修繕工事について
平成31年３月13日	・令和元年度事業実施計画について ・令和元年度学校給食費の額について ・島田市学校給食食物アレルギー対応マニュアルについて

2　学校給食運営事業

中部及び南部の学校給食センターから、小学校18校、中学校７校に対し年間180回の学校給食を提供した。また、学校給食センターの適正な運営を図るため、調理・配送等の民間委託や調理備品購入、施設維持修繕等を行うとともに、学校給食センターの衛生管理の徹底に努めた。

(1) 学校給食事務費

学校給食に係る研修や臨時調理員の雇用、給食配送車両の維持管理、学校給食費の徴収事務等を行った。

(2) 学校給食運営経費

学校給食センターの衛生管理を徹底するとともに、効率的かつ適正な運営に努め、安全安心な学校給食の提供を行った。調理等業務委託及び配送業務委託については、平成27年度から令和元年度までの５年間の契約による委託を実施している。

（単位：円）

項　　目	概　　要	事　業　費	備　　考
光熱水費	中部学校給食センター及び南部学校給食センターの光熱水費	44,731,748	
学校給食賄材料費	市内全小中学校への給食賄材料費	406,578,400	
学校給食配送業務委託	中部学校給食センターから小中学校（18校）への給食配送業務	17,258,400	委託料　17,258,400 大新東㈱静岡営業所
学校給食調理等業務委託	南部学校給食センター調理・配送業務（７校）及び全小中学校（25校）での配膳業務	84,054,144	委託料　84,054,144 ㈱魚国総本社名古屋本部

(3) 学校給食施設設備管理経費

学校給食センターにおける施設設備の修繕や調理機器等の更新を行い、適切な施設管理に努めた。

（単位：円）

事　業　名	内　容	事　業　費	備　　考
島田市立中部学校給食センター廃水処理施設保守点検業務委託	廃水処理施設の保守点検業務	3,412,800	委託料　3,412,800 ㈱富永事業
島田市立学校給食センター一般廃棄物等処理業務委託	一般廃棄物の処理業務委託	2,268,000	委託料　2,268,000 ㈲池原商会
島田市立中部学校給食センター空調設備等保守点検業務委託	空調設備、蒸気トラップの保守点検業務委託	2,592,000	委託料　2,592,000 ㈱エム・エー・フジタ島田支店
島田市立南部学校給食センター蒸気管等取替工事	老朽化した蒸気管等の取替	15,688,080 （財源内訳） 繰入金（学校施設整備基金） 15,688,000 一般財源　80	工事請負費 15,688,080 ㈱太田
島田市立南部学校給食センター調理室床修繕工事	腐食した調理室床の修繕	5,674,320 （財源内訳） 繰入金（学校施設整備基金） 5,674,000 一般財源　320	工事請負費　5,674,320 信栄建設㈱
備品購入事業	調理機器等購入 食缶48個ほか	2,137,664	備品購入費　2,137,664 静岡アイホー調理機㈱ほか

《参考》学校給食１食当たりの経費

	平成30年度		平成29年度		対前年比(%)	
	決算額(円)	経費(円)	決算額(円)	経費(円)	決算額	経費
①食材費	406,578,400	276.08	414,909,518	279.05	97.99	98.93
②学校給食運営費	409,855,780	278.30	411,355,916	276.66	99.64	100.59
③合計（①+②）	816,434,180	554.38	826,265,434	555.71	98.81	99.76
調理食数	1,472,695食		1,486,864食		99.05	

※①の食材費は、学校給食法の規定に基づき、保護者から徴収する学校給食費保護者負担金（１食当たり小学生259円、中学生310円）で賄った。

②の学校給食運営費は、人件費、施設営繕費、光熱水費ほかの経費（南部学校給食センターの改修・設備更新等の投資的経費は除く。）であり、市が負担した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 南部学校給食センター改修事業

安全安心な学校給食の提供を行うために、南部学校給食センターの調理機器について更新を行った。

（単位：円）

事　　業　　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
島田市立南部学校給食センターコンテナ洗浄機購入事業	調理機器等購入 コンテナ洗浄機　１台	22,572,000	備品購入費　22,572,000 ㈱中松
島田市立南部学校給食センター立体式食器消毒保管庫購入事業	調理機器等購入 立体式食器消毒保管庫 １台	31,860,000	備品購入費　31,860,000 ㈱中松
合　計	54,432,000 （財源内訳） 県支出金（静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金）　5,837,000 市債（合併特例債）　46,100,000 一般財源　2,495,000		

１１款

災　害　復　旧　費

１項　農林業施設災害復旧費

２項　公共土木施設災害復旧費

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
11款　災害復旧費	決算額　　１０９，８７５，０７２円
１項　農林業施設災害復旧費	決算額　　８０，２０５，９２４円
１目　農林業施設災害復旧費	決算額　　８０，２０５，９２４円

1　農林業施設災害復旧事業

(1) 農業用施設災害復旧事業

農業用施設の災害復旧工事を実施した。　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
農業用施設災害復旧事業	蓬莱橋災害復旧工事 復旧延長　L＝19.4m 上部工　　２径間 下部工　　N＝１基	11,800,000 (財源内訳) 県支出金（国費） 10,820,000 一般財源　980,000	工事請負費　(前払金) 11,800,000 ㈱丸紅
	寺山農道災害応急工事 崩土撤去　　V＝88m³ 大型土嚢工　N＝18個	993,600 (財源内訳) 一般財源　993,600	工事請負費　993,600 山岸建設㈱
	修繕料　４件 役務費　15件	1,531,440 2,748,107	修繕料　1,531,440 役務費　2,748,107
	合　計	17,073,147 (財源内訳) 県支出金（国費） 10,820,000 一般財源　6,253,147	工事請負費　12,793,600 修繕料　1,531,440 役務費　2,748,107

(2) 林業用施設災害復旧事業

林業用施設の災害復旧工事を実施した。　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
林業用施設災害復旧事業	修繕料　３件 役務費　24件	2,196,720 5,959,440	修繕料　2,196,720 役務費　5,959,440
	合　計	8,156,160 (財源内訳) 一般財源　8,156,160	修繕料　2,196,720 役務費　5,959,440

2　農林業施設災害復旧事業（繰越明許）

(1) 農業用施設災害復旧事業（繰越明許）　(単位：円)

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
(繰越明許) 農業用施設災害復旧事業	滝田頭首工災害復旧工事 頭首工　　一式 護岸工　　L＝12.26m 用水路工　L＝14.1m 護床ブロック　N＝18個	7,352,440 (財源内訳) 県支出金（国費） 6,415,000 一般財源　937,440	工事請負費　7,352,440 ㈱杉本組
	倉久保農道災害復旧工事 復旧延長　L＝８m 擁壁工　　L＝８m	3,132,000 (財源内訳) 県支出金（国費） 2,622,000 一般財源　510,000	工事請負費　3,132,000 ㈱ヨコケン
	合　計	10,484,440 (財源内訳) 県支出金（国費） 9,037,000 一般財源　1,447,440	工事請負費　10,484,440

※現年度災（繰越分）の国庫支出金 9,037,000円とは別に、過年度災分として1,142,000円が収入されている。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 林業用施設災害復旧事業（繰越明許）

平成29年10月21日～10月23日の台風21号により被災した林道葛籠線の災害復旧工事を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
（繰越明許） 林業用施設災害復旧事業	林道葛籠線災害復旧工事 施工延長　L＝65m 擁壁工　V＝216m³ 補強土壁工　A＝301.8㎡ 法面保護工　A＝296.5㎡ 舗装工　A＝258㎡ 防護柵工　L＝56m	43,536,960 （財源内訳） 県支出金（国費） 35,512,000 市債（災害復旧事業債） 1,200,000 一般財源　6,824,960	工事請負費　43,536,960 大井建設㈱
	林道葛籠線災害復旧工事 施工延長　L＝36m L型側溝工　L＝19.3m 舗装工　A＝122㎡	914,760 （財源内訳） 一般財源　914,760	工事請負費　914,760 大井建設㈱
	補償費	40,457	補償費　40,457
	合　計	44,492,177 （財源内訳） 県支出金（国費） 35,512,000 市債（災害復旧事業債） 1,200,000 一般財源　7,780,177	工事請負費　44,451,720 補償費　40,457

※現年度災（繰越分）の国庫支出金 35,512,000円とは別に、過年度災分として5,936,000円が収入されている。

２項　公共土木施設災害復旧費	決算額　２９，６６９，１４８円
１目　公共土木施設災害復旧費	決算額　２９，６６９，１４８円

1　道路施設災害復旧事業

平成30年５月３日の大雨、９月30日の台風24号等の影響により、市道の路肩崩壊・崩土・倒木等が発生したため、撤去・復旧工事及び測量設計業務委託を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
道路施設災害復旧事業	童子沢線災害復旧工事 ボックスカルバート内掘削工 V＝25m³ 水路内掘削工　V＝82m³	2,102,760	工事請負費　2,102,760 池村建設㈱
	石上日掛線 測量設計委託 測量業務、設計業務、用地調査、地質調査　一式、 用地取得　山林A＝25㎡ 補償 立竹木	8,001,083	委託料　4,698,000 ㈱松井測量設計事務所 委託料　3,024,000 ㈱ジーベック 登記委託料　277,452 用地費　761 補償費　870
	渡島久奈平線 測量・設計　一式	486,000	委託料　486,000 ㈱松井測量設計事務所
	ほか　倒木等処理費用　13件	2,925,720	役務費　2,925,720
	合　計	13,515,563 （財源内訳） 一般財源 13,515,563	工事請負費　2,102,760 委託料　8,485,452 役務費　2,925,720 その他　1,631

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　公園施設災害復旧事業【平成30年度新規事業】

９月30日の台風24号の影響で、牧之原公園と大井川公園で倒木被害にあったため、撤去処分等を行った。
一部立入禁止としていた公園を復旧したことで、安全に利用できるようになった。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
公園施設災害復旧事業	大井川公園立木伐採作業 倒木伐採　１本	324,000	役務費　324,000 ㈱島田グリーンセンター
	牧之原公園立木伐採作業 倒木伐採　４本	1,992,600	役務費　1,992,600 ㈲シマサク商会
	合　計	2,316,600 （財源内訳） 一般財源 2,316,600	役務費　2,316,600

3　道路施設災害復旧事業（繰越明許）

平成29年10月21日～10月23日の台風21号により、市道の路肩崩壊が発生したため、災害復旧工事を実施した。

（単位：円）

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
（繰越明許） 道路施設災害復旧事業	原向線災害復旧工事 復旧延長　Ｌ＝81m 補強土壁工　Ａ＝106㎡ コンクリート舗装工 Ａ＝132㎡ 防護柵工　Ｌ＝12m 用地取得　山林Ａ＝26㎡ 補償　茶樹　一式	13,836,985	工事請負費　13,665,240 大井建設㈱ 登記委託料　70,956 用地費　1,100 補償費　99,689
	合　計	13,836,985 （財源内訳） 国庫支出金 7,363,000 市債（災害復旧事業債）　3,900,000 一般財源 2,573,985	工事請負費　13,665,240 委託料　70,956 その他　100,789

１３款

諸　支　出　金

１項　公営企業支出金

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
13款　諸支出金	決算額　　１，７９８，０００円
１項　公営企業支出金	決算額　　１，７９８，０００円
１目　大井川広域水道事業支出金	決算額　　１，７９８，０００円

1　大井川広域水道事業補助金　　1,798,000 円

上水道の水源開発及び広域化を目的に、静岡県大井川広域水道企業団が行った施設の建設に係る企業債の元利償還金の一部を補助した。

特　別　会　計

特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円）

区　分	平成30年度		平成29年度	
	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業	10,686,016	10,031,448	12,168,074	10,908,669
簡易水道事業	372,342	364,252	240,457	232,255
土地取得事業	670,407	670,407	627,902	627,902
休日急患診療事業	30,838	13,855	27,894	13,390
公共下水道事業	1,141,579	1,120,122	985,542	949,360
介護保険事業	8,061,934	7,814,787	7,763,900	7,677,026
介護サービス事業	78,475	69,435	72,521	60,901
後期高齢者医療事業	1,196,459	1,193,905	1,120,171	1,117,631
合　計	22,238,050	21,278,211	23,006,461	21,587,134

国民健康保険事業

○国民健康保険事業の状況

平成30年度末の島田市国民健康保険の被保険者数は20,973人で、平成29年度末比841人の減、市の人口に対しての加入率は、21.3%である。

また、平成30年度の療養給付費（一般・退職）は55億4,060万４千円で、平成29年度比２億4,746万１千円の減となった。

国民健康保険税収入は、21億8,749万２千円で、平成29年度比2,972万７千円の減となった。収納率は、現年課税分が96.98%、滞納繰越分が28.53%で、平成29年度の数値を上回った。

1　被保険者加入状況

区分			平成30年度末	平成29年度末
市全体		世帯数（世帯）	37,942	37,580
		人　口（人）	98,546	98,909
国保加入者		世　帯（世帯）	13,029	13,371
	被保険者	一　般（人）	20,925	21,593
		退　職（人）	48	221
		計　（人）	20,973	21,814
加入率		世　帯（%）	34.3	35.6
		被保険者数（%）	21.3	22.1

2　決算収支の状況　（単位：千円）

区分			平成30年度	平成29年度
歳入総額		A	10,686,016	12,168,074
歳出総額		B	10,031,448	10,908,669
歳入歳出差引額（形式収支A－B）		C	654,568	1,259,405
翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）		D	0	0
療養給付費等国庫負担金及び療養給付費等交付金精算額	精算交付額	E	0	0
	精算返還額	F	148,522	147,583
実質収支	C－D	G	654,568	1,259,405
	G＋E－F	H	506,046	1,111,822
一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）			665,209 (479,526)	683,443 (495,534)
うち財源補てん的なもの		I	33,062	32,937
基金繰入金		J	0	704,313
再差引収支額	G－I－J		621,506	522,155
	H－I－J		472,984	374,572

基金現在額	704,313	0

3　平成30年度国民健康保険税収入状況

収納率を平成29年度と比較すると、現年課税分が0.92ポイント、滞納繰越分が2.46ポイント増となった。依然として、経済社会状況に不透明感が残る中、国民健康保険税徴収をとりまく厳しい状況は今後も続くと思われるが、担税能力のある滞納者に対しては催告や滞納処分を強化するなど、税収の確保に努めていく。

（単位：円）

科　　目			調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
国民健康保険税			2,583,012,086	2,187,492,215	24,004,020	371,515,851	84.69
一般	現年課税	医療給付費	1,484,454,685	1,442,249,695	0	42,204,990	97.16
		後期支援金	462,622,342	448,457,646	0	14,164,696	96.94
		介護納付金	158,514,577	150,988,481	0	7,526,096	95.25
	滞納繰越	医療給付費	314,917,570	88,868,765	17,309,718	208,739,087	28.22
		後期支援金	89,796,322	27,110,475	3,365,418	59,320,429	30.19
		介護納付金	50,971,981	13,991,280	3,121,064	33,859,637	27.45
	合　計		2,561,277,477	2,171,666,342	23,796,200	365,814,935	84.79
	（平成29年度）		2,648,860,491	2,174,582,292	15,255,952	459,022,247	82.10
退職	現年課税	医療給付費	8,627,215	8,508,913	0	118,302	98.63
		後期支援金	2,626,958	2,589,854	0	37,104	98.59
		介護納付金	2,420,223	2,386,623	0	33,600	98.61
	滞納繰越	医療給付費	5,182,566	1,487,715	132,248	3,562,603	28.71
		後期支援金	1,447,641	424,724	41,192	981,725	29.34
		介護納付金	1,430,006	428,044	34,380	967,582	29.93
	合　計		21,734,609	15,825,873	207,820	5,700,916	72.81
	（平成29年度）		50,731,615	42,636,792	34,610	8,060,213	84.04
現年課税	医療給付費　計		1,493,081,900	1,450,758,608	0	42,323,292	97.17
	後期支援金　計		465,249,300	451,047,500	0	14,201,800	96.95
	介護納付金　計		160,934,800	153,375,104	0	7,559,696	95.30
	合　計		2,119,266,000	2,055,181,212	0	64,084,788	96.98
	（平成29年度）		2,162,275,400	2,077,146,058	0	85,129,342	96.06
滞納繰越	医療給付費　計		320,100,136	90,356,480	17,441,966	212,301,690	28.23
	後期支援金　計		91,243,963	27,535,199	3,406,610	60,302,154	30.18
	介護納付金　計		52,401,987	14,419,324	3,155,444	34,827,219	27.52
	合　計		463,746,086	132,311,003	24,004,020	307,431,063	28.53
	（平成29年度）		537,316,706	140,073,026	15,290,562	381,953,118	26.07
督促手数料			513,014	513,014	0	0	100.00
延滞金	一　般		40,747,003	40,747,003	0	0	100.00
	退　職		189,590	189,590	0	0	100.00
	合　計		40,936,593	40,936,593	0	0	100.00

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
1款　総務費	決算額　　１４８，２４８，３７６円
２項　徴税費	決算額　　１３，７３９，４０７円
１目　賦課徴収費	決算額　　１３，７３９，４０７円

1　賦課徴収事務費

(1) 国民健康保険税の減免に関する状況

ア　旧被扶養者に対する減免

平成20年４月の後期高齢者医療制度の創設に伴い、制度創設時の後期高齢者または制度創設後に75歳に到達する者が被用者保険から後期高齢者医療制度に移行することにより、当該被保険者の被扶養者から国保被保険者となった65歳以上の者に対し、減免した。

（単位：件、円）

年　度	件　数	減免額
30	80	2,083,712
29	75	2,004,333

イ　その他の減免（現年度分）　（単位：件、円）

年　度	承　認　事　由	件　数	減免額
30	生活困窮（生活保護に準ずる公私の扶助を受けるに至ったもの）	2	49,900
	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	4	175,300
	その他特別の理由（特例対象被保険者に準ずるもの）	3	207,100
	合　計	9	432,300
29	生活困窮（生活保護に準ずる公私の扶助を受けるに至ったもの）	3	69,800
	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	3	29,300
	その他特別の理由（特例対象被保険者に準ずるもの）	3	230,000
	合　計	9	329,100

ウ　その他の減免（遡及分）　（単位：件、円）

年　度	承　認　事　由	件　数	減免額
30	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	6	175,100
29	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	3	60,100

(2) 口座振替利用状況　（単位：件、%）

年　度	調定件数	口座振替件数	振替実績件数	口座振替利用率
30	83,010	55,733	53,756	67.1
29	86,044	57,807	55,770	67.2

※調定件数は、各納期での普通徴収の件数とした（過年度更正に伴う随時課税分を含む。）。

※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした（再振替を含まない。）。

※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。

(3) コンビニエンスストア収納利用状況

平成27年５月７日からコンビニ収納の運用を開始し、被保険者の利便性の向上と納期内納付の促進を図った。

（単位：件、%）

年　度	直接納付件数	うちコンビニエンスストア利用件数	コンビニエンスストア利用率
30	52,180	16,485	31.6
29	50,346	14,420	28.6

※件数は、本税（現年分、過年分）、督促手数料、延滞金それぞれで計上した合算

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) コンビニエンスストア収納手数料　　(単位：円)

業務名称	履行期間	契約先	決算額	
			平成30年度	平成29年度
コンビニエンスストア収納手数料（単価契約）	平成27年５月７日～令和２年３月31日	㈱電算システム	927,528	858,326

(5) 短期被保険者証の発行状況

区　分	世帯数(世帯)	被保険者数(人)
平成31年４月１日現在	288	497
平成30年４月１日現在	375	651

(6) 被保険者資格証明書の発行状況

区　分	被保険者資格証明書発行世帯		被保険者資格証明書発行世帯のうち高校生世代以下への短期被保険者証の交付	
	世帯数(世帯)	被保険者数(人)	世帯数(世帯)	被保険者数(人)
平成31年４月１日現在	15	24	3	5
平成30年４月１日現在	7	14	2	2

(7) 不納欠損処分の内訳

年度		地方税法第15条の７第４項(執行停止から３年経過)	地方税法第15条の７第５項(執行停止後、即時不納欠損)	地方税法第18条第１項(消滅時効完成)
30	件数(件)	103	2	152
	金額(円)	6,246,220	128,131	17,629,669
29	件数(件)	99	0	78
	金額(円)	8,932,862	0	6,357,700

(8) 滞納処分の執行状況

区　分	平成30年度		平成29年度	
	件数(件)	滞納金額(円)	件数(件)	滞納金額(円)
預　貯　金	73	11,892,599	73	20,409,243
不　動　産	36	11,523,463	18	10,654,536
給　与	31	8,761,333	50	26,845,492
そ　の　他	34	11,690,297	28	18,880,649
合　計	174	43,867,692	169	76,789,920
参加差押	2	1,216,400	3	381,300

※件数欄は、保険税の期別の徴収権の数ではなく、差し押えた債権の数

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
２款　保険給付費	決算額　６，３５１，７４８，７２８円
１項　療養諸費	決算額　５，６０６，４６２，３６４円
１目　一般被保険者療養給付費	決算額　５，５０４，４９１，４６９円

一般被保険者療養給付費支給状況　（単位：円）

区　分			件数(件)	費　用　額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
給　付　額			406,509	7,494,290,082	5,504,491,469	1,913,104,939	97,801,547
第三者納付金			△128	△11,620,631	△8,409,688	△3,191,117	△19,826
返　納　金			△150	△1,502,470	△1,058,899	△443,571	0
診療報酬(一般)確定額差額					△21,107,873		
差引実質給付			406,231	7,481,166,981	5,473,915,009	1,909,470,251	97,781,721
給付割合別内訳	高齢受給者(一般)	８割	138,610	2,571,893,495	2,045,071,721	499,294,058	27,527,716
	高齢受給者(一定以上所得者)	７割	9,523	169,770,622	118,092,893	50,114,439	1,563,290
	未就学児	８割	7,938	78,713,154	62,765,144	15,022,393	925,617
	就学児以上70歳未満	７割	250,160	4,660,789,710	3,247,985,251	1,345,039,361	67,765,098

※給付額の横計算は、診療報酬(一般)確定額差額を加算すると一致する。
※第三者納付金及び返納金は、給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。
※診療報酬(一般)確定額差額は、４月に確定した請求額（確定額）が２月診療３月請求分の現物給付分の一定額（給付見込額）より下回り、その差額分については返還となるため、金額はマイナスとなる。

（入院・入院外・歯科等の内訳）　（単位：円）

区　分	件　数(件)	日（食）数(日、回)	費　用　額	１件当たり日数(日、食)	１日(食)当たり費用額	１　件当たり費用額	１　人当たり費用額
入　院	4,403	70,842	2,420,423,130	16.09	34,166	549,721	113,025
入院外	206,880	298,574	2,993,472,273	1.44	10,026	14,470	139,784
歯　科	38,151	73,511	462,749,800	1.93	6,295	12,129	21,609
小　計	249,434	442,927	5,876,645,203	1.78	13,268	23,560	274,417
調　剤	156,581	(184,592)	1,467,561,616	1.18	7,950	9,373	68,530
食　事	(4,238)	(183,081)	121,903,512	43.20	666	28,764	5,692
訪　問	208	1,259	15,056,650	6.05	11,959	72,388	703
合　計	406,223	444,186	7,481,166,981	1.09	16,842	18,416	349,342

※１人当たり費用額は、一般被保険者の年度平均人数21,415人で算出したものである。
※合計を前年度と比較すると、件数で2.77%、費用額で3.44%、１人当たり費用額で0.01%の減となった。
※（　）内の数値は合計に加算しない。

２目　退職被保険者等療養給付費	決算額　３６，１１２，３９２円

退職被保険者等療養給付費支給状況　（単位：円）

区　分			件数(件)	費　用　額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
給　付　額			3,483	52,271,652	36,112,392	15,116,669	684,088
第三者納付金			0	0	0	0	0
返　納　金			0	0	0	0	0
診療報酬(退職)確定額差額					358,503		
差引実質給付			3,483	52,271,652	36,470,895	15,116,669	684,088
給付割合別内訳	就学児以上	７割	3,483	52,271,652	36,470,895	15,116,669	684,088
	未就学児	８割	0	0	0	0	0

※給付額の横計算は、診療報酬(退職)確定額差額を減算すると一致する。
※診療報酬(退職)確定額差額は、４月に確定した請求額（確定額）が、２月診療３月請求分の現物給付分の一定額（給付見込額）を上回ったもの。（本来は追加交付となるが診療報酬(一般)確定額差額と相殺して返還となる。）

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

（入院・入院外・歯科等の内訳）　（単位：円）

区　分	件　数（件）	日(食)数（日、回）	費　用　額	１件当たり日数（日、食）	１日(食)当たり費用額	１　件当たり費用額	１　人当たり費用額
入　院	22	305	10,827,460	13.86	35,500	492,157	72,668
入院外	1,790	2,657	23,852,970	1.48	8,977	13,326	160,087
歯　科	332	656	4,185,770	1.98	6,381	12,608	28,092
小　計	2,144	3,618	38,866,200	1.69	10,742	18,128	260,847
調　剤	1,339	(1,572)	12,844,590	1.17	8,171	9,593	86,205
食　事	(22)	(837)	560,862	38.05	670	25,494	3,764
訪　問	0	0	0	0	0	0	0
合　計	3,483	3,618	52,271,652	1.04	14,448	15,008	350,816

※１人当たり費用額は、退職被保険者等の年度平均人数149人で算出したものである。
※合計を前年度と比較すると、件数で60.80%、費用額で70.35%、１人当たり費用額で21.59%の減となった。
※（　）内の数値は合計に加算しない。

３目　一般被保険者療養費　決算額　４６，６４３，４３３円

一般被保険者療養費支給状況　（単位：円）

区　分	件数(件)	費　用　額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
給　付　額	7,202	63,207,079	46,643,433	16,330,316	233,330
第三者納付金	△9	△129,397	△95,143	△34,254	0
返　納　金	0	0	0	0	0
指定公費負担額	0	0	△142,949	0	142,949
差引実質給付	7,193	63,077,682	46,405,341	16,296,062	376,279

※主な内容は、柔道整復施術療養費である。
※第三者納付金は給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスになる。
※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で13.80%、費用額で9.12%の減となった。

４目　退職被保険者等療養費　決算額　５８１，５９０円

退職被保険者等療養費支給状況　（単位：円）

区　分	件数(件)	費　用　額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
給　付　額	101	830,862	581,590	249,272	0
第三者納付金	0	0	0	0	0
差引実質給付	101	830,862	581,590	249,272	0

※主な内容は、柔道整復施術療養費である。
※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で52.36%、費用額で57.59%の減となった。

５目　審査支払手数料　決算額　１８，６３３，４８０円

審査支払手数料内訳　（単位：円）

区　分	単価	件数(件)	基本手数料	金額
診療報酬分	40	410,893	0	16,435,720
	20	1,326	840,000	866,520
柔道整復分	160	6,653	0	1,064,480
	40	6,669	0	266,760
合　計			840,000	18,633,480

※平成26年度から柔道整復施術療養費の適正化支援事務を静岡県国民健康保険団体連合会に委託している。
※平成27年度からレセプト２次点検(再審査)は、静岡県国民健康保険団体連合会に委託している。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
２項　高額療養費	決算額　７２１，３００，６５４円
１目　一般被保険者高額療養費	決算額　７１６，０３９，１６４円

一般被保険者高額療養費支給状況　（単位：円）

区　分	件数(件)	支　給　額	内　訳	
			現金給付分	現物給付分
給　付　額	13,717	716,039,164	90,370,630	625,668,534
第三者納付金	△3	△403,858	0	△403,858
返　納　金	△2	△24,420	0	△24,420
差引実質給付	13,712	715,610,886	90,370,630	625,240,256

※第三者納付金及び返納金は、給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスになる。
※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で6.64%の増、支給額で2.67%の減となった。

２目　退職被保険者等高額療養費	決算額　５，１５９，２４２円

退職被保険者等高額療養費支給状況　（単位：円）

区　分	件数(件)	支　給　額	内　訳	
			現金給付分	現物給付分
給　付　額	88	5,159,242	1,248,086	3,911,156
第三者納付金	0	0	0	0
返　納　金	0	0	0	0
差引実質給付	88	5,159,242	1,248,086	3,911,156

※差引実質給付を前年度と比較すると、件数は66.79%、支給額は74.46%の減となった。

３目　一般被保険者高額介護合算療養費	決算額　１０２，２４８円

一般被保険者高額介護合算療養費支給状況　（単位：円）

年　度	件数(件)	支　給　額
30	8	102,248
29	15	226,804

４項　出産育児諸費	決算額　１７，６８５，７１０円
１目　出産育児一時金	決算額　１７，６７７，７３０円

出産育児一時金支給状況　（単位：円）

年　度	１件当たり支給額	件数(件)	支　給　額
30	420,000	43	17,677,730
29	420,000	49	20,710,210
増　減	0	△ 6	△ 14.64%

※出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度創設により、一時金を医療機関と被保険者に分けて支給する場合があり、双方への支払の前後により端数が生じた。

５項　葬祭諸費	決算額　６，３００，０００円
１目　葬祭費	決算額　６，３００，０００円

葬祭費支給状況　（単位：円）

年　度	１件当たり支給額	件数(件)	支　給　額
30	50,000	126	6,300,000
29	50,000	145	7,250,000
増　減	0	△ 19	△ 13.10%

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
３款　事業費納付金	決算額　２，５６９，０３９，８８９円
１項　医療給付費分	決算額　１，７４４，６７７，４５０円
１目　一般被保険者医療給付費分	決算額　１，７３７，６８０，９５８円

事業費納付金（一般被保険者 医療給付費分）【平成30年度新規事業】

年　度	金　額(円)
30	1,737,680,958
増減率(%)	皆増

２目　退職被保険者等医療給付費分	決算額　６，９９６，４９２円

事業費納付金（退職被保険者 医療給付費分）【平成30年度新規事業】

年　度	金　額(円)
30	6,996,492
増減率(%)	皆増

２項　後期高齢者支援金等分	決算額　６２７，１３０，８３０円
１目　一般被保険者後期高齢者支援金等分	決算額　６２４，４４１，６２３円

事業費納付金（一般被保険者 後期高齢者支援金分）【平成30年度新規事業】

年　度	金　額(円)
30	624,441,623
増減率(%)	皆増

２目　退職被保険者等後期高齢者支援金等分	決算額　２，６８９，２０７円

事業費納付金（退職被保険者 後期高齢者支援金分）【平成30年度新規事業】

年　度	金　額(円)
30	2,689,207
増減率(%)	皆増

３項　介護納付金分	決算額　１９７，２３１，６０９円
１目　介護納付金分	決算額　１９７，２３１，６０９円

事業費納付金（介護納付金分）【平成30年度新規事業】

年　度	金　額(円)
30	197,231,609
増減率(%)	皆増

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
5款　保健事業費	決算額　　１０４，７４５，１８６円
１項　保健事業費	決算額　　１０４，７４５，１８６円
１目　保健衛生普及費	決算額　　１０４，７４５，１８６円

1　健康推進事業

(1) 人間ドック助成事業

国保に加入し国保税の滞納のない世帯に属する被保険者に対し、人間ドック費用の20,000円（脳ドックは10,000円）を助成した。

人間ドック費用助成実績　　（単位：件、円）

健診機関名称	コース	件数	助成単価	助成金額
ＳＢＳ静岡健康増進センター	人間ドック(基準)コース	34	20,000	680,000
	動脈硬化コース	2	20,000	40,000
島田市民病院健診センター	日帰り	570	20,000	11,400,000
	脳ドック	107	10,000	1,070,000
聖隷予防検診センター	日帰り	10	20,000	200,000
	一泊二日	4	20,000	80,000
聖隷健康サポートセンター	日帰り	45	20,000	900,000
藤枝平成記念病院	日帰り	30	20,000	600,000
総合健診センターヘルスポート	日帰り	179	20,000	3,580,000
西焼津健診センター	日帰り	12	20,000	240,000
平成30年度　合計		993		18,790,000
平成29年度　助成実績		1,009		18,880,000

(2) 特定健康診査及び特定保健指導事業

中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者に対し、内臓脂肪型肥満に着目した特定健診によって保健指導対象者を抽出し、対象者の持つリスクに応じた個別の保健指導を行った。

ア　特定健康診査実施状況　　（単位：人、%、円）

年度	対象者数	受診者数	受診率	健診委託料（検査項目別）			実施機関
				基本・追加	詳細	合計	
30	17,934	5,908	32.9	52,768,026	1,248,765	54,016,791	(一社)島田市医師会 市立島田市民病院 (一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター
29	18,530	6,124	33.0	55,799,526	37,908	55,837,434	

イ　特定保健指導実施状況　　（単位：人、%）

	年度	対象者数	利用者数	利用率
動機付け支援	30	468	416	88.9
	29	512	503	98.2
積極的支援	30	122	109	89.3
	29	128	124	96.9
合　計	30	590	525	89.0
	29	640	627	98.0

※平成30年４月２日以降の加入者、脱退者も含む。また国保の助成を受けた人間ドック受診者を除く。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 特定健康診査未受診者等対策事業

特定健康診査未受診者等対策事業として、40歳から74歳までの国保加入者で、生活習慣病で通院治療をされていない２年間特定健診未受診者のうちの希望者など224人に日曜健診を実施した。

未受診者に対し、受診勧奨ハガキを３回送付(延べ8,438通)したことにより、受診率の向上を図った。

HbA1c6.5以上の対象者に無料で尿中アルブミン検査を追加実施し、検査項目の充実を図った。希望者には心電図検査を自己負担金510円で実施した。

また、健診に対する意識付けを目的に、特定健診初年度となる40歳の人の自己負担額の無料化も継続して実施した。

2　医療費適正化対策事業

(1) 医療費通知事業

継続する２か月間の医療内容を年６回通知し、国保被保険者に健康意識の高揚を図った。

平成29年度までは世帯ごとに通知していたが、税制改正により医療費控除の申告手続で医療費の明細書として使用可能となったことから、平成30年度発送分から被保険者個々に対して通知することとした。

医療費通知　　年６回　延べ 93,422通

(2) 後発医薬品差額通知作成事業

継続的に医薬品を服用し自己負担額を100円以上軽減できる国保被保険者に差額通知を送付し、医療給付費の抑制を図った。

差額通知送付実績及び実施効果

	平成30年度	平成29年度
通知回数	６回／年	６回／年
年間送付実績	5,332 通	6,269 通
通知時期	６・７・８・９・10・11 月	６・７・８・９・10・11 月
削減効果額（積上げ）	40,630,000 円	29,318,000 円
削減効果対象人数（積上げ）	17,137 人	13,690 人
後発医薬品普及率	79.91%	75.38%

※送付月の翌月の診療報酬明細書により効果測定を行い、当事業による削減効果額、人数、後発医薬品普及率等を算出した。

※普及率は毎年度 12 月診療分時点

(3) 健康講演会

市民に対する健康と健診に関する啓発を目的に、保健委員協議会 30 周年記念事業と合同で開催した。

講師派遣料　282,000円

開催日	参加人数	内　容	講　師
平成31年１月19日	634人	笑う門には健幸来る！ 講演その１　「笑いヨガの極意　～笑いヨガって本当に効くの？～」 講演その２　「笑って健康！～レポーター久保ひとみが笑いを届けます！」 ※その他、保健委員事業報告会、肌年齢測定、特定健診ＰＲを実施	南和広域医療企業団吉野病院院長 福岡　篤彦　氏 テレビレポーター 久保　ひとみ　氏

3　国保保健指導事業

(1) 生活習慣病治療中断者受診勧奨事業　　※国調整交付金対象事業

平成29年度に実施した「糖尿病性腎症重症化予防推進事業」について医療費分析を行い、その結果を活用して、生活習慣病治療中断者へ受診勧奨業務を行った。

業務委託名	委託金額(円)	委託先
生活習慣病治療中断者受診勧奨事業	699,840	㈱データホライゾン東京本社

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(2) 特定健診未受診者（電話）受診勧奨　※国調整交付金対象事業

過去３年間のうち、全くの未受診者や前年度受診していないまばら受診者に対し、受診勧奨通知を送付したうえで、電話による受診勧奨を行った。

業務委託名	委託金額(円)	委託先
特定健診未受診者受診勧奨（電話）業務委託契約	1,836,000	㈱現代けんこう出版

年度	勧奨通知送付数(人)	電話勧奨数(人)	電話後受診者数(人)	勧奨による受診率(%)
30	2,796	2,735	494	17.7
29	2,546	2,535	440	17.3

(3) 島田市糖尿病性腎症重症化予防推進委員会開催状況

開催日	内　容
平成30年７月５日 平成30年12月５日 平成31年３月13日	データヘルス計画に基づく糖尿病性腎症重症化予防プログラムの評価及び助言

(4) ヘルスサポート事業

静岡県国民健康保険団体連合会による市町の国保ヘルスアップ事業の円滑な実施の支援として、平成31年２月15日の第２回評価委員会にて糖尿病性腎症重症化予防事業の実施状況に対する助言及び評価を受けた。

(5) 健康セミナー事業

開催日	参加人数	内　容	講　師
平成30年12月12日	21人	腎臓を長持ちさせるために今できること ・血糖をコントロールし、腎機能を維持するための講義 ・24時間蓄尿の意義、実施方法等の説明と希望者に容器の配布	しのざき消化器科・内科医院　医師　篠崎真吾氏
平成30年12月20日	25人	飲んでいる薬と腎臓の関係、知っていますか？ ・薬に関する講義 ・簡単にできる野菜料理の紹介と試食 ・24時間蓄尿の提出	島田薬剤師会　薬剤師成岡厚英氏 国保年金課保健師･管理栄養士
平成31年１月10日	16人	あなたの血糖値、もっと下がるかも?? ・歯周病と糖尿病の関係について ・ヘルシーメニュー試食	島田歯科医師会　歯科医師　鈴木一令氏 国保年金課保健師･管理栄養士

６款　基金積立金	決算額	７０４，３１３，９８０円
１項　基金積立金	決算額	７０４，３１３，９８０円
１目　保険事業基金積立金	決算額	７０４，３１３，９８０円

１　国民健康保険事業基金の状況　（単位：円）

平成29年度末現在高	平成30年度中増減				平成30年度末現在高
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	合　計	
0	704,313,225	755	0	704,313,980	704,313,980

簡 易 水 道 事 業

○簡易水道事業の状況

1　事業の特徴

簡易水道事業の給水区域は、伊久美、北五和、川根地区の山間部となっている。

給水人口は、合併した平成20年度から毎年度100人程度減少しており、平成30年度は平成29年度比99人減の4,921人、有収水量は平成29年度比2.2％減の56万２千㎥となった。一方、給水使用料は平成27年10月改定の段階的な料金値上げにより、平成29年度比1.9％増の7,402万円となった。

簡易水道事業は、その規模から維持管理に見合う収益が得られず、不足分は一般会計からの繰入金で賄っている。この簡易水道事業13地区は、令和２年３月末に上水道事業に統合する予定で現在準備を進めている。しかし、この統合は経営統合のみであり、施設の統合による大規模な経費の削減は見込めない。そのため、統合後の上水道事業へ出来るだけ影響を及ぼさないよう、平成30年度に大規模な建設改良事業を実施した。

区　分	平成30年度	平成29年度	前年度比較
給水使用料（円）	74,016,907	72,604,348	1,412,559
給 水 人 口（人）	4,921	5,020	△99
繰　入　金（円）	48,886,000	65,000,000	△16,114,000
繰入金比率（％）	13.4	28.0	△14.6

※繰入金比率：繰入金／歳入総額（繰越金を除く）

2　決算の状況

歳入総額は、３億7,234万円で前年度比１億3,188万円の増となった。その主な要因は、有利な起債（過疎債等）が借りられる期限が令和２年３月までとなっていることから、この間に大規模な整備工事を行い、その財源として市債の借入を２億4,120万円行ったためである。また、この借入れにより一般会計からの繰入金は前年度比25％減となった。

歳出総額は、３億6,425万円で平成29年度比１億3,200万円の増となった。その主な要因は、抜里簡易水道水源・送配水管整備工事や犬間簡易水道配水池整備工事、家山簡易水道配水管耐震化工事を実施したことにより、建設改良事業費が１億4,434万円の増となったことによるものである。

（単位：円）

区分			平成30年度	平成29年度	前年度比較
当初予算（歳出）			392,120,000	234,467,000	157,653,000
補正予算（歳出）			4,242,000	6,289,000	△2,047,000
予算現額（歳出）			396,362,000	240,756,000	155,606,000
決算額	歳入	事業収入	74,046,907	72,640,348	1,406,559
		一般会計繰入金	48,886,000	65,000,000	△16,114,000
		繰越金	8,202,658	7,910,236	292,422
		雑入	6,800	6,800	0
		市債	241,200,000	94,900,000	146,300,000
		合計	372,342,365	240,457,384	131,884,981
	歳出	職員給与費	27,604,564	27,375,841	228,723
		簡易水道事業事務費	38,248,498	39,959,363	△1,710,865
		施設維持修繕経費	8,095,358	11,139,202	△3,043,844
		建設改良事業	270,081,206	125,744,556	144,336,650
		地方債償還元金	17,248,950	24,758,576	△7,509,626
		地方債償還利子	2,973,883	3,277,188	△303,305
		合計	364,252,459	232,254,726	131,997,733
翌年度繰越額			8,089,906	8,202,658	△112,752

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
1款　事業費	決算額　　３４４，０２９，６２６円
1項　総務管理費	決算額　　３４４，０２９，６２６円
1目　一般管理費	決算額　　３４４，０２９，６２６円

1　概　況

簡易水道事業では、13地区（鵜網、二俣、小川中平、犬間、長島、川口、鍋島、福用高熊、神尾、家山、抜里、石風呂、粟原）の安定給水を図るため、施設の維持管理を行っている。

平成30年度の建設改良事業では、抜里簡易水道において、水源・送配水管布設工事を行い、犬間簡易水道においても配水池１基を整備した。

また、総合計画登載事業：導・送配水管耐震化整備事業の一つとして、家山簡易水道　東部地区配水管耐震化工事を実施した。平成30年度は175.7メートルを整備し、２か年で合計347.4メートルの整備が完了した。この他、委託では、令和元年度施工の小川中平簡易水道の整備に係る実施設計を行った。

2　業務量

年度	年度末給水戸数（戸）	年度末給水人口（人）	年間総配水量（㎥）	年間有収水量（㎥）	給水使用料（円）	有収率（%）	給水原価（円）	供給単価（円）
30	2,021	4,921	774,036	561,519	74,016,907	72.5	167.71	131.00
29	2,033	5,020	809,777	574,349	72,604,348	70.9	185.45	125.73

3　建設改良事業

(1) 小川中平簡易水道　浄水場整備・送水管布設工事実施設計業務委託

（単位：円）

事業の概要	事業費	備考
令和元年度施工の浄水場整備・送配水管布設工事に係る設計業務委託 測量費、地質調査費、設計費、用地調査費一式	26,364,960 （財源内訳） 一般会計繰入金　26,364,960	委託料　26,364,960 ㈱中部綜合コンサルタント 島田営業所

(2) 抜里簡易水道　水源・送配水管整備工事

（単位：円）

事業の概要	事業費	備考
予備水源整備工一式 送配水管　φ100～150　L=1,800m （ダグタイル鋳鉄管、配水用ポリエチレン管）	130,081,680 （財源内訳） 市債（水道事業債） 65,000,000 市債（過疎債）　65,000,000 一般会計繰入金　81,680	工事請負費　130,081,680 大井建設㈱

(3) 犬間簡易水道配水池整備工事

（単位：円）

事業の概要	事業費	備考
配水池整備一式 配水池（滅菌室付） ＳＵＳパネルタンク　Ｖ＝65㎥ 送配水管φ40～100　L=193m 場内整備工 電機計装設備工・滅菌設備工　一式	96,378,326 （財源内訳） 市債（水道事業債） 58,100,000 市債（辺地債）　38,100,000 一般会計繰入金　178,326	工事請負費　96,217,200 興和建設㈱ 補償費　161,126

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 家山簡易水道　東部地区配水管耐震化工事

(単位：円)

事　業　の　概　要	事　業　費	備　　考
配水管布設工 配水用ポリエチレン管 φ75　L＝175.7m　給水管布設工 4件	15,096,240 (財源内訳) 市債（水道事業債） 7,500,000 市債（過疎債）　7,500,000 一般会計繰入金　96,240	工事請負費　15,096,240 大井建設㈱

2款　公債費	決算額	２０，２２２，８３３円
1項　公債費	決算額	２０，２２２，８３３円
１目　元金 ２目　利子	決算額	１７，２４８，９５０円 ２，９７３，８８３円

1　簡易水道事業債現在高の状況

(単位：円)

借入先	平成29年度末現在高	平成30年度借入額	平成30年度元利償還額		平成30年度末現在高
			元　金	利　子	
財政融資資金	255,694,522	168,700,000	14,344,330	2,033,537	410,050,192
地方公共団体金融機構	49,100,919	72,500,000	2,904,620	940,346	118,696,299
合　計	304,795,441	241,200,000	17,248,950	2,973,883	528,746,491

土 地 取 得 事 業

○土地取得事業特別会計の状況

平成30年度末の土地開発基金現在高は12億1,604万円であり、うち土地等保有分が４億2,503万円、島田市土地開発公社への貸付金が１億2,060万円、現金保有分が６億7,041万円となっている。

平成30年度の歳入については、県道住吉金谷線用地２筆及び細島中央道線用地３筆の買戻しがあり、1,358万円の土地売払収入があった。また、土地開発公社貸付金の返還金として、2,892万円の収入があった。

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
1款　公共用地取得費	決算額　0円
1項　公共用地取得費	決算額　0円
1目　公共用地取得費	決算額　0円

1　事業実施状況

平成30年度の土地取得はなかった。

処分については、県道住吉金谷線及び細島中央道線事業に係る用地272.98㎡の買戻しが行われた。

事業区分		面積(㎡)	金額(円)
処分	道路用地等	△272.98	13,581,120
	合　計	△272.98	13,581,120

2　財産(土地)保有状況　　(うち補償費)

事業区分	前年度末現在面積(㎡)	増(㎡)	減(㎡)	本年度末現在面積(㎡)	金 額(円)
道路用地等	2,867.71	0	△272.98	2,594.73	128,964,025 (703,207)
公園用地	4,258.68	0	0	4,258.68	296,071,261
合　計	7,126.39	0	△272.98	6,853.41	425,035,286 (703,207)

2款　繰出金	決算額　６７０，４０７，４８８円
1項　基金繰出金	決算額　６７０，４０７，４８８円
1目　土地開発基金繰出金	決算額　６７０，４０７，４８８円

1　土地開発基金の状況（現金保有分）

一般会計の買戻しに加え、土地開発公社貸付金の返還による増加があった。

(単位：円)

前年度末現在高	増	減	本年度末現在高
627,902,200	42,505,288 (内訳) 土地売払収入　13,581,120 貸付金返還金　28,924,168	0	670,407,488

休日急患診療事業

○休日急患診療事業の状況

日曜・祝日等の昼間の１次救急医療体制を確保するため、島田市民病院内の休日急患診療所において、診療を実施した。

平成30年度の休日急患診療所受診者数は1,849人、診療収入は16,334,717円で、平成29年度に比べて185人、1,998,574円減少した。受診者数はインフルエンザ等の流行に左右されることが多く、平成30年度はインフルエンザの流行時期の12月、１月は例年より受診者数が多かった。しかし、４月から11月まで及び２月、３月は例年より受診者数が少なく、全体として減少した。

１　休日急患診療所受診者数　（単位：人）

区　分	平成30年度	平成29年度	増　減
内　科	941（ 50.9%）	1,019（ 50.1%）	△78
小児科	795（ 43.0%）	904（ 44.4%）	△109
その他	113（　6.1%）	111（　5.5%）	2
合　計	1,849(100.0%)	2,034(100.0%)	△185

※（　）は構成比率

２　決算収支の状況　（単位：円）

区　分			平成30年度	平成29年度	増　減
決算額	歳入	診療収入	16,334,717	18,333,291	△1,998,574
		繰越金	14,503,602	9,560,388	4,943,214
		合計	30,838,319	27,893,679	2,944,640
	歳出	総務費	4,252,396	3,854,650	397,746
		医業費	9,603,040	9,535,427	67,613
		予備費	0	0	0
		合計	13,855,436	13,390,077	465,359
翌年度繰越金			16,982,883	14,503,602	2,479,281

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
1款　総務費	決算額　　４，２５２，３９６円
1項　総務管理費	決算額　　４，２５２，３９６円
1目　一般管理費	決算額　　４，２５２，３９６円

1　診療所運営管理費

(1) 窓口受付業務労働者派遣

派遣契約先　㈱ニチイ学館

契約金額　1時間当たり　2,250円／単価契約（決算額　1,880,047円）

派遣時間　8:30～17:30

(2) レセプト作成システム運用

内　容	契約期間	事　業　費(円)	契　約　先
レセプト作成システム コンピュータ賃借	平成26年10月1日～ 令和元年９月30日 (債務負担行為)	567,648 (総額2,838,240)	シャープファイナンス㈱ 静岡支店
レセプト作成システム コンピュータ保守	平成30年４月1日～ 平成31年３月31日	258,384	ＰＨＣメディコムネットワークス㈱
合　計		826,032	

2款　医業費	決算額　　９，６０３，０４０円
1項　医業費	決算額　　９，６０３，０４０円
1目　医業費	決算額　　９，６０３，０４０円

平成30年度の休日急患診療所開設日数は72日で、患者数は1,849人（１日平均25.7人）であった。平成29年度と比較すると185人（１日平均3.4人）の減少となった。平成30年度は、インフルエンザの流行時期の12月、１月は例年より、受診者数が多かった。４月から11月まで及び２月、３月は例年より受診者数が少なく、全体として減少となった。

主な診療科は小児科と内科であり、この２科で患者数の93.9%を占めた。

・主な診療科　小児科、内科
・開　設　日　日曜日、祝日、年末年始（12月31日～１月３日）
・診療時間　9:00～17:00
・診療体制　医師（島田市医師会）１人、看護師（嘱託員）１～２人、事務員（㈱ニチイ学館）１～２人

(1) 平成30年度診療状況

区分	開設日数(日)	平成30年度(人)										平成29年度(人)	
		小児科	内科	外科	眼科	耳鼻科	皮膚科	整形外科	その他	合計	1日平均	合計	1日平均
4月	6	39	39	1	0	0	5	1	1	86	14.3	119	19.8
5月	7	50	54	2	4	0	8	2	1	121	17.3	159	22.7
6月	4	27	9	0	0	0	2	0	0	38	9.5	55	13.8
7月	6	42	28	2	0	0	13	3	3	91	15.2	123	20.5
8月	5	41	34	0	2	0	7	0	0	84	16.8	102	20.4
9月	7	32	30	1	1	2	11	1	0	78	11.1	95	15.8
10月	5	32	28	0	0	2	3	0	0	65	13.0	69	11.5
11月	6	11	38	0	3	0	0	5	0	57	9.5	73	12.2
12月	7	104	119	1	0	1	8	1	2	236	33.7	190	31.7
1月	8	270	384	0	0	0	3	2	0	659	82.4	619	77.4
2月	5	94	123	0	0	0	3	0	0	220	44.0	315	63.0
3月	6	53	55	0	1	0	4	0	1	114	19.0	115	23.0
合計	72	795	941	7	11	5	67	15	8	1,849	25.7	2,034	29.1
構成比(%)		43.0	50.9	0.4	0.6	0.3	3.6	0.8	0.4	100.0			

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(2) 年齢別患者数

年度	区　分	6歳未満	6～15歳未満	15～30歳未満	30～45歳未満	45～60歳未満	60～70歳未満	70歳以上	合計
30	人　数(人)	445	372	271	309	218	111	123	1,849
	構成比(%)	24.1	20.1	14.7	16.7	11.8	6.0	6.6	100.0
29	人　数(人)	493	419	282	316	220	136	168	2,034
	構成比(%)	24.2	20.6	13.9	15.5	10.8	6.7	8.3	100.0

公 共 下 水 道 事 業

○公共下水道事業の状況

平成30年度は、平成25年度に事業認可を受けた本通六丁目、本通七丁目及び高砂町のそれぞれ一部の区域の整備を進めるとともに、平成29年度に事業認可を受けた若松町、向島町及び中溝町のそれぞれ一部の区域の整備に着手し、汚水管渠（管径200～300㎜）延長798.7ｍを整備した。

これにより新たに3.69haの区域の供用を開始し、処理区域面積は218.17haとなり、事業計画区域286haのうち、76.3％の整備が完了した。

また、平成31年３月31日時点で処理区域人口は１万809人となり、市の人口９万8,546人に対する比率（公共下水道普及率）は、11.0％となった。

１　決算の状況

歳入の受益者負担金は、整備区域の拡大により、平成29年度と比べ増加した。

使用料収入は、使用件数が110件増加したにもかかわらず、節水器具の普及等に伴い１件あたりの使用量が減少したため、微増にとどまった。使用料を安定的に確保し、経営のさらなる健全化に努めるため、今後の管渠整備や使用料金の改定を検討していく必要がある。

国庫支出金及び市債は、汚水管渠整備事業費の増に伴い増加した。

歳出についても、汚水管渠整備事業費の増に伴い建設事業費が増加した。

（単位：円）

区分			平成30年度	平成29年度	前年度比較
予算現額	当初予算額		1,394,770,000	1,011,375,000	383,395,000
	補正予算額		13,019,000	30,270,000	△17,251,000
	繰越明許費繰越額		110,680,000	55,394,520	55,285,480
	合計		1,518,469,000	1,097,039,520	421,429,480
決算額	歳入	分担金及び負担金	19,689,880	6,094,820	13,595,060
		使用料及び手数料	152,729,391	152,451,869	277,522
		国庫支出金	141,705,000	97,610,000	44,095,000
		繰入金	543,026,000	526,817,000	16,209,000
		繰越金	36,182,895	15,552,534	20,630,361
		諸収入	5,146,226	1,116,205	4,030,021
		市債	243,100,000	185,900,000	57,200,000
		合計	1,141,579,392	985,542,428	156,036,964
	歳出	総務管理費	164,630,890	94,323,814	70,307,076
		維持管理費	165,270,159	152,131,179	13,138,980
		建設事業費	365,875,808	291,051,823	74,823,985
		公債費	424,344,860	411,852,717	12,492,143
		合計	1,120,121,717	949,359,533	170,762,184
		（うち繰越明許費）	88,533,208	47,965,160	40,568,048
	歳入歳出差引額		21,457,675	36,182,895	△14,725,220

2　経営分析

使用料収入は、年間有収水量が200㎥減少したが、使用件数の増加に伴う基本使用料賦課件数の増加により16万９千円増加した。

また、汚水処理費は、維持管理費が7,721万円の増、汚水処理資本費が693万９千円の増となったため、平成29年度に比べ8,414万９千円増加した。その結果、使用料回収率（使用料収入/汚水処理費）は5.59ポイント減少した。

なお、汚水管渠整備事業費の増に伴う国庫支出金及び市債の増により、歳入総額は１億3,540万6千円の増となったが、繰入金の増は1,620万９千円であったため、繰入金比率が5.18ポイントの減となった。

区分			平成30年度	平成29年度	前年度比較
年間有収水量	A	(㎥)	1,112,828	1,113,028	△200
汚水処理量	B	(㎥)	1,089,530	1,120,910	△31,380
有収率	A／B	(%)	102.14	99.30	2.84
使用料収入	C	(千円)	152,056	151,887	169
使用料単価（平均）	C／A	(円／㎥)	136.64	136.46	0.18
維持管理費	D	(千円)	303,422	226,212	77,210
汚水処理原価(維持管理費)	D／A	(円／㎥)	272.66	203.24	69.42
汚水処理資本費	E	(千円)	217,147	210,208	6,939
汚水処理原価(資本費)	E／A	(円／㎥)	195.13	188.86	6.27
汚水処理費（D＋E）	F	(千円)	520,569	436,420	84,149
汚水処理原価	F／A	(円／㎥)	467.79	392.10	75.69
使用料回収率	C／F	(%)	29.21	34.80	△5.59
使用料回収率(維持管理費)	C／D	(%)	50.11	67.14	△17.03
歳入総額（繰越金除く）	G	(千円)	1,105,396	969,990	135,406
繰入金	H	(千円)	543,026	526,817	16,209
繰入金比率	H／G	(%)	49.13	54.31	△5.18

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
1款　下水道事業費	決算額　６９５，７７６，８５７円
1項　総務管理費	決算額　１６４，６３０，８９０円
1目　一般管理費	決算額　１６４，６３０，８９０円

1　基本計画区域等の状況　（単位：ha）

基本計画区域	都市計画決定区域	事業整備区域
1,087	815	286

2　普及の状況

平成30年度は、3.69haの区域を整備し、下水道が使用できる区域は 218.17ha、普及率は 11.0%となった。

区　分	平成30年度	平成29年度	増減
行政区域面積(ha)	31,570	31,570	0
処理区域面積(ha)	218.17	214.48	3.69
行政区域内人口(人)　(A)	98,546	98,909	△363
処理区域内人口(人)　(B)	10,809	10,745	64
普　及　率(%)　(B)/(A)	11.0	10.9	0.1

（人口は平成31年３月31日現在）

3　水洗化の状況

区　分	平成30年度	平成29年度	増減
水洗化戸数　(戸)	4,183	4,134	49
水洗化人口　(人)　(C)	8,876	8,864	12
処理区域内人口　(人)　(D)	10,809	10,745	64
水　洗　化　率　(%)　(C)／(D)	82.1	82.5	△0.4

（人口は平成31年３月31日現在）

4　処理汚水量・有収汚水量及び使用料の状況(使用料は現年度分のみ)

区　分	平成30年度	平成29年度	増減
年間処理汚水量　(m^3)　(E)	1,089,530	1,120,910	△31,380
日平均処理汚水量　(m^3)	2,985	3,071	△86
年間有収汚水量　(m^3)　(F)	1,112,828	1,113,028	△200
有　収　率　(%)　(F)／(E)	102.1	99.3	2.8
年　間　使　用　料　(円)	152,055,689	151,887,031	168,658

5　浄化センター維持管理費に占める使用料収入の割合の状況

区　分	平成30年度	平成29年度	増減
使用料収入　(円)　(G)	152,539,391	152,341,869	197,522
維持管理費　(円)　(H)	165,270,159	152,131,179	13,138,980
比　率　(%)　(G)／(H)	92.3	100.1	△7.8

※使用料収入には、過年度分を含む。維持管理費に人件費は含まない。

6　当年度における使用料の収納状況（現年分）

区　分	平成30年度	平成29年度	増減
調　定　額　(円)	152,595,802	152,405,217	190,585
収　入　額　(円)	152,055,689	151,887,031	168,658
収　納　率　(%)	99.6	99.7	△0.1

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

7　当年度における受益者負担金及び分担金の収納状況（現年分）

区　　分	平成30年度	平成29年度	増減
調　　定　　額（円）	19,671,180	6,015,420	13,655,760
収　　入　　額（円）	19,649,880	5,949,420	13,700,460
収　　納　　率（%）	99.9	98.9	1.0

8　下水道ストックマネジメント事業（繰越明許分）

平成24年度に策定した「島田浄化センター長寿命化計画」に基づき、施設設備の更新・改修と耐震補強を進めてきた。平成29年度から「ストックマネジメント計画」に引継ぎ、管渠も含めた施設全体の状態を点検・調査によって客観的に把握及びリスク評価を行い、今後約50年の施設状態を予測して施設管理に必要な経費の低減及び平準化を図るための全体計画を策定した。

委　託　名	委　託　の　内　容	委 託 料(円)	備　　考
下水道ストックマネジメント計画策定業務委託 （H29年度から繰越）	島田市下水道ストックマネジメント計画（全体計画）策定	52,680,000 （財源内訳） 国庫支出金　26,340,000 一般財源　26,340,000	日本下水道事業団

9　下水道ストックマネジメント事業（現年分）

耐震補強のため耐震診断未実施施設のリスク評価を行った。

委　託　名	委　託　の　内　容	委 託 料(円)	備　　考
下水道ストックマネジメント計画策定業務委託 （H30年度事業）	島田浄化センター放流渠耐震診断調査	3,000,000 （財源内訳） 国庫支出金　1,500,000 一般財源　1,500,000	日本下水道事業団

２項　維持管理費	決算額　　１６５，２７０，１５９円
１目　下水道施設維持管理費	決算額　　１６５，２７０，１５９円

1　浄化センター維持管理経費

(1) 業務委託の状況

委　託　名	委　託　の　内　容	委 託 料(円)	備　　考
維持管理業務委託 （包括維持管理委託）	各設備の保守点検管理、運転管理、水質管理、その他の業務委託（７件） ※ H30～R２　債務負担行為	122,948,280	テスコ㈱
汚泥運搬処分業務委託	肥料化処分 資材建材化処分	16,189,210 (14,960,472) (1,228,738)	㈱リプロ ㈱ミダック
水質検査等業務委託	水質検査、臭気測定、汚泥等溶出試験	5,292,000	新東海ロジスティクス㈱
自家用電気工作物保安管理業務委託	電気事業法の保安規程による保安業務	858,600	㈱アンテック
構内電話交換機保守点検業務委託	定期点検（年２回）及び保守対応	408,240	㈱門田電話工業所
エアレーションタンク水中攪拌機点検整備業務委託	水中攪拌機１台の分解点検整備一式	2,376,000	㈱前澤エンジニアリングサービス静岡出張所
合　計		148,072,330	

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 水質の状況(平成30年度　年間平均値)

区　　分	ｐＨ	ＢＯＤ(mg/ℓ)	ＳＳ(mg/ℓ)	大腸菌群数(個/cm³)
放 流 水	7.0	2.2	3.3	32
基 準 値	5.8～8.6	日間平均20以下	日間平均40以下	日間平均3,000以下

2　汚水管渠維持管理経費

業務委託の状況

委　託　名	委　託　の　内　容	委 託 料(円)	備　　考
公共下水道汚水管路施設調査業務委託	本管調査業務　Ｌ＝1,972m 管路内洗浄業務Ｌ＝1,972m	4,806,000	㈱エイコウサービス

３項　建設事業費	決算額	３６５，８７５，８０８円
１目　下水道建設費	決算額	３６５，８７５，８０８円

1　汚水管渠整備事業

本通六丁目、七丁目及び高砂町において公共下水道汚水幹線Ｌ＝163.0m、枝線Ｌ＝658.7mを整備し、3.69haの供用を開始した。また、本通六丁目、高砂町、中溝町、向島町、若松町において汚水幹線整備工事２件（Ｌ＝284.1m）及び枝線整備工事２件（Ｌ＝1,614.9m）、舗装復旧工事１件、業務委託４件、水道管及びガス管移設補償２件を次年度に繰り越した。

(1) 社会資本整備総合交付金事業

事業名	事　業　の　概　要	事　業　費　(円)	備　　考
汚水管渠整備事業（社会資本整備総合交付金事業）	公共下水道事業 1334号汚水枝線整備工事 枝線　φ200　Ｌ＝125.4m	18,445,320	工事請負費　18,445,320 ㈱アーク東海
	公共下水道事業 1339号汚水枝線ほか整備工事 （枝線　φ200　Ｌ＝908.7m）	64,800,000	工事請負費 （前払金）　43,200,000 （中間前払金）　21,600,000 大河原建設㈱
	公共下水道事業 島田７号汚水幹線ほか整備工事 幹線　φ300　Ｌ＝163.0m 枝線　φ200　Ｌ＝374.3m	66,282,840	工事請負費　66,282,840 ㈱アーク東海
	公共下水道事業 若松町地内汚水幹線ほか整備工事 （幹線　φ250　Ｌ＝228.3m） （枝線　φ200　Ｌ＝261.8m）	23,500,000	工事請負費 （前払金）　23,500,000 ㈱中林建設
	公共下水道事業 向島町地内ほか汚水枝線整備工事 （枝線　φ200　Ｌ＝444.4m）	19,700,000	工事請負費 （前払金）　19,700,000 三友クリエイト㈱
	公共下水道事業 中溝町地内汚水幹線ほか整備工事 （幹線　φ500　Ｌ＝55.8m）	22,000,000	工事請負費 （前払金）　22,000,000 ㈱エコワーク
	公共下水道事業 公共下水道　栄町高砂線舗装復旧工事 施工延長Ｌ＝428m 舗装工Ａ＝2,270㎡	12,901,680	工事請負費　12,901,680 ㈱グロージオ

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明		
	公共下水道事業 公共下水道　(主)島田吉田線舗装復旧工事 施工延長Ｌ＝401ｍ 舗装工Ａ＝2,600㎡	23,649,840	工事請負費　23,649,840 花菱建設㈱島田支店
	公共下水道事業 公共下水道　高砂町地内ほか舗装復旧工事 (施工延長Ｌ＝1,390ｍ) (舗装工Ａ＝4,200㎡) (令和元年度へ全額繰越)		
	公共下水道事業 中溝町・向島町地内ほか汚水管路施設基本設計業務委託 管路施設基本設計Ａ＝62ha	13,534,560	委託料　13,534,560 日本水工設計㈱静岡事務所
	公共下水道事業 向島町・中溝町地内ほか汚水管きょ詳細設計業務委託 管きょ詳細設計Ｌ＝2,130ｍ	24,365,880	委託料　24,365,880 日本水工設計㈱静岡事務所
	公共下水道事業中溝町地内汚水管きょ詳細設計業務委託 管きょ詳細設計Ｌ＝510ｍ (令和元年度へ全額繰越)		
	合　計	289,180,120 (財源内訳) 国庫支出金　113,865,000 市債（下水道事業債） 167,300,000 受益者負担金　8,015,120	工事請負費　251,279,680 委託料　37,900,440

(2) 市単独事業

事業名	事　業　の　概　要	事　業　費　(円)	備　　考
汚水管渠整備事業	取付管設置工事　11件	4,027,320	工事請負費　4,027,320
	公共ます設置工事　69基	3,841,560	工事請負費　3,841,560
	委託料 下水道管渠施設に伴う県道占用申請業務　ほか２件 下水道管渠施設に伴う県道台帳修正業務　ほか２件 (令和元年度へ全額繰越)	624,240	委託料　624,240
	補償費 ガス管移設補償　３件 ガス管移設補償　１件 (令和元年度へ全額繰越) 水道管移設補償　１件 (令和元年度へ全額繰越)	29,844,345	補償費　29,844,345

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

	原材料費 修繕料　２件 事務費	2,505,015	原材料費　648,151 修繕料　1,155,600 事務費　701,264
	合　計	40,842,480 (財源内訳) 市債（下水道事業債） 32,700,000 受益者負担金　8,004,760 一般財源　137,720	工事請負費　7,868,880 委託料　624,240 補償費　29,844,345 原材料費　648,151 その他　1,856,864

(3) 繰越明許

事業名	事　業　の　概　要	事　業　費　(円)	備　　考
汚水管渠整備事業（社会資本整備総合交付金事業)	公共下水道事業 1332号汚水枝線整備工事 枝線　φ200　L＝159.0m	16,569,840	工事請負費　16,569,840 ㈱アーク東海
汚水管渠整備事業（市単独事業)	補償費 水道管移設補償　１件	19,283,368	補償費　19,283,368
	合　計	35,853,208 (財源内訳) 市債（下水道事業債） 35,800,000 一般会計繰入金　53,208	工事請負費　16,569,840 補償費　19,283,368

２款　公債費	決算額	４２４，３４４，８６０円
１項　公債費	決算額	４２４，３４４，８６０円
１目　元金 ２目　利子	決算額	３３３，０６４，８８４円 ９１，２７９，９７６円

１　市債の状況

平成29年度末現在高(円)	平成30年度借入額(円)	平成30年度元利償還額		平成30年度末現在高(円)
		元金(円)	利子(円)	
3,772,082,196	汚水　235,800,000 法適化　7,300,000	333,064,884	91,279,976	3,682,117,312

介 護 保 険 事 業

○介護保険事業の状況

平成30年度末の高齢者数は３万169人、高齢化率は30.61％で、平成29年度末に比べ258人、0.37ポイントの増となった。また、65歳以上の要介護・要支援認定者数は、平成30年度末で3,931人となり平成29年度に比べ172人増加し、認定率は13.05％で0.48ポイントの増となった。

平成30年度は３年間を計画期間とする第７期介護保険事業計画の初年度であり、新たな計画に基づき、適正な事業の運営に努めた。

決算額は、平成29年度に比べ、保険給付費が29,230万円の増、地域支援事業費が11,992万円の減となり、歳出総額では13,776万円の増となった。

１　被保険者等の状況　（単位：人）

区分		人口　A	構成比(%)	第１号被保険者数　B	認定者数 C	認定率(%)（C／B）
平成31年3月末	合計	98,546	100.00	—	4,016	—
	40歳以上64歳以下	31,828	32.30	—	85	—
	65歳以上	※１ 30,169	30.61	※１ 30,129	3,931	13.05
	65歳以上74歳以下	14,412	14.62	14,404	334	2.32
	75歳以上	15,757	15.99	15,725	3,597	22.87
平成30年3月末	合計	98,909	100.00	—	3,845	—
	40歳以上64歳以下	31,969	32.32	—	86	—
	65歳以上	※１ 29,911	30.24	※１ 29,897	3,759	12.57
	65歳以上74歳以下	14,486	14.65	14,481	337	2.33
	75歳以上	15,425	15.60	15,416	3,422	22.20
増減	合計	△363	0	—	171	—
	40歳以上64歳以下	△141	△0.02	—	△1	—
	65歳以上	258	0.37	232	172	0.48
	65歳以上74歳以下	△74	△0.03	△77	△3	△0.01
	75歳以上	332	0.39	309	175	0.67

※１　住所地特例者（介護保険施設入所により施設所在市町村へ住民登録を移した者）がいるため65歳以上人口と第１号被保険者数は一致しない。

2　決算収支の状況　（単位：円）

区　　分	平成30年度	平成29年度	増　減
歳　入　総　額　A	8,061,934,467	7,763,900,130	298,034,337
歳　出　総　額　B	7,814,787,354	7,677,025,622	137,761,732
歳入歳出差引額　C（A－B）	247,147,113	86,874,508	160,272,605
翌年度へ繰り越すべき財源　D	0	0	0
実 質 収 支 額　E（C－D）	247,147,113	86,874,508	160,272,605

3　第１号被保険者保険料及び段階別人数（平成31年３月末現在）

所得段階	対　象　者	調整率	年額※1（円）	人数（人）	割合（%）
1	住民税世帯非課税世帯に属する老齢福祉年金受給者 生活保護受給者 世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く）※2との合計が80万円以下	0.45	27,500	2,819	9.4
2	世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く）との合計が80万円を超え120万円以下	0.70	42,800	1,918	6.4
3	世帯全員が住民税非課税で第１段階及び第２段階以外	0.75	45,900	1,602	5.3
4	世帯に住民税課税者がいて本人は住民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く）の合計が80万円以下	0.90	55,100	4,288	14.2
5	世帯に住民税課税者がいて本人は住民税非課税で第４段階以外（基準段階）	1.00	61,200	5,931	19.7
6	本人が住民税課税で前年の合計所得金額125万円未満	1.10	67,300	6,330	21.0
7	本人が住民税課税で前年の合計所得金額125万円以上200万円未満	1.30	79,600	3,688	12.2
8	本人が住民税課税で前年の合計所得金額200万円以上300万円未満	1.50	91,800	1,818	6.0
9	本人が住民税課税で前年の合計所得金額300万円以上400万円未満	1.70	104,000	738	2.5
10	本人が住民税課税で前年の合計所得金額400万円以上500万円未満	1.75	107,100	329	1.1
11	本人が住民税課税で前年の合計所得金額500万円以上	1.80	110,200	668	2.2
合　　計				30,129	100.0

※1　年額は「基準月額（5,100円）×12月×調整率」により算出。（100円未満四捨五入）

※2　合計所得金額について、長期譲渡所得または短期譲渡所得がある場合は、これらに係る特別控除額を控除する。

4　第１号被保険者保険料収入状況

収入金額　（単位：円）

区　　分	調 定 額 （A）	収入済額 （B）	収入未済	収納率(%) （B／A）	還付未済	不納欠損額
現年度特別徴収	1,787,403,500	1,789,140,100	0	100.10	1,736,600	0
現年度普通徴収	104,453,250	98,094,790	6,436,960	93.91	78,500	0
滞 納 繰 越 分	17,101,500	2,407,180	9,636,520	14.08	38,600	5,096,400
合　　計	1,908,958,250	1,889,642,070	16,073,480	98.99	1,853,700	5,096,400

5　保険給付費、国・県負担金及び社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 保険給付費　（単位：円）

年度	予算額（A）	決算額（B）	予算執行率(%)（B／A）
30	7,402,554,000	7,077,897,946	95.6
29	7,691,250,000	6,785,600,353	88.2

(2) 保険給付費に係る国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入　（単位：円）

区　　分		負担割合(原則)	所 要 額	収入済額	返還額等
平成30年度	国　庫　負　担　金	25/100(※1)	1,256,946,833	1,298,667,756	41,720,923
	調　整　交　付　金	20/100(※2)	330,357,000	330,357,000	0
	県　負　担　金	12.5/100(※1) 17.5/100(※2)	1,042,839,274	1,064,729,000	21,889,726
	一 般 会 計 負 担 分	12.5／100	884,533,118	884,533,118	0
	支 払 基 金 交 付 金	27／100	1,910,591,536	1,913,188,000	2,596,464
	低所得者保険料軽減繰入金	23／100 調整交付金 ５％との差額	9,132,600	9,135,700	3,100
	第１号被保険者保険料		1,641,864,588	1,818,346,120 (※3)	176,481,532 (※4)
	第三者納付金・返還金	―	1,632,997	1,632,997	0
	合　　計	―	7,077,897,946	7,320,589,691	242,691,745
平成29年度	国　庫　負　担　金	25/100(※1)	1,202,754,110	1,250,288,851	47,534,741
	調　整　交　付　金	20/100(※2)	304,798,000	304,798,000	0
	県　負　担　金	12.5/100(※1) 17.5/100(※2)	998,145,825	1,015,278,000	17,132,175
	一 般 会 計 負 担 分	12.5／100	846,499,975	846,499,975	0
	支 払 基 金 交 付 金	28／100	1,896,159,945	1,891,399,000	△4,760,945
	低所得者保険料軽減繰入金	22／100 調整交付金 ５％との差額	8,094,600	8,113,500	18,900
	第１号被保険者保険料		1,515,547,349	1,544,044,859 (※3)	28,497,510 (※4)
	第三者納付金・返還金	―	13,600,549	13,600,549	0
	合　　計	―	6,785,600,353	6,874,022,734	88,422,381

※１…居宅給付費における負担割合　　※２…施設等給付費における負担割合

※３…保険料収入のうち他の事業へ充てる分を控除した金額

※４…翌年度に支払基金準備基金へ積み立てる。

6　地域支援事業費と国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 地域支援事業費　（単位：円）

区　分		予算額（A）	決算額（B）	予算執行率(%)(B／A)
平成30年度	介護予防・日常生活支援総合事業費	295,740,000	210,997,813	71.3
	一般介護予防事業費	24,478,000	20,848,525	85.2
	包括的支援事業及び任意事業費	180,726,000	166,955,770	92.4
	包括的支援事業（社会保障充実分）	8,171,000	5,288,559	64.7
	その他諸費	1,148,000	694,922	60.5
	合　　計	510,263,000	404,785,589	79.3
平成29年度	介護予防・日常生活支援サービス事業費	370,495,000	331,162,564	89.4
	一般介護予防事業費	20,735,000	19,241,749	92.8
	包括的支援事業及び任意事業費	184,292,000	167,287,564	90.8
	包括的支援事業（社会保障充実分）	10,166,000	6,124,607	60.2
	その他諸費	1,061,000	887,040	83.6
	合　　計	586,749,000	524,703,524	89.4

(2) 地域支援事業費に係る国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入（単位：円）

区　分		介護予防・日常生活支援総合事業費	包括的支援事業費・任意事業費	合　計
平成30年度	国庫負担金	47,189,189	64,273,703	111,462,892
	調整交付金	13,316,000	—	13,316,000
	県負担金	29,493,243	32,136,851	61,630,094
	一般会計負担分	28,820,720	31,721,941	60,542,661
	支払基金交付金	63,705,000	—	63,705,000
	合　　計	182,524,152	128,132,495	310,656,647
平成29年度	国庫負担金	77,265,473	60,565,437	137,830,910
	調整交付金	16,068,000	—	16,068,000
	県負担金	48,290,921	30,282,718	78,573,639
	一般会計負担分	43,752,760	32,493,973	76,246,733
	支払基金交付金	88,358,000	—	88,358,000
	合　　計	273,735,154	123,342,128	397,077,282

(3) 保険者機能強化推進交付金収入　（単位：円）

区　分	平成30年度	平成29年度
保険者機能強化推進交付金	19,971,000	—

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
1款　総務費	決算額　２２９，２２２，１８９円
２項　徴収費	決算額　１０，３５６，９３４円
１目　賦課徴収費	決算額　１０，３５６，９３４円

1　介護保険料賦課徴収事務費

適正に賦課を行い、介護保険制度の趣旨の普及に努め着実に収納を行った。また、口座振替を推奨するとともに、普通徴収から特別徴収への切り替えを速やかに行うなど、収納率の向上に努めた。

(1) 納入通知書発送事務

市民税確定前の４月と確定後の７月に被保険者に対して納入通知書をそれぞれ送付した。

(単位：件)

	平成30年度		平成29年度	
送付月	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収
４月	28,502	1,388	28,120	1,509
７月	28,734	902	28,430	978

(2) 65歳到達者への周知

毎月、新たに介護保険第１号被保険者になる者に対して、介護保険被保険者証とともに、制度概要、口座振替の勧奨に関する資料を送付し、制度の周知及び保険料滞納発生の未然防止に努めた。

送付件数（年間）　1,358件

３項　介護認定審査会費	決算額　３４，４６９，９５０円
１目　介護認定審査会費	決算額　１０，４７１，４３０円

1　委員報酬

介護認定審査会　委員47人（医療、保健又は福祉に関する学識経験を有する者で構成）

８つの合議体（委員６～７人）が交代で介護認定審査会を開催し、公平かつ速やかに認定作業を行った。

開催回数及び審査件数実績

区　分	平成30年度	平成29年度
開催回数(回)	116	104
審査件数(件)	3,733	3,585

２目　介護認定調査費	決算額　２３，９９８，５２０円

1　介護認定調査事業

(1) 介護認定調査

要介護認定を申請した被保険者の心身の状態等について、調査員が面接し認定調査を行った。認定調査結果は、介護認定審査会において審査判定に用いられた。

調査件数実績　(単位：件)

区　分	平成30年度	平成29年度
職員調査件数	3,713	3,597
委託調査件数	28	28
合　計	3,741	3,625

(2) 主治医意見書作成依頼

要介護認定を申請した被保険者の身体又は精神の障害の原因である疾病・負傷の状況等に関する意見書の作成を主治医に依頼した。主治医意見書は、介護認定審査会において審査判定に用いられた。

作成依頼件数　(単位：件)

区　分	平成30年度	平成29年度
市内診療所	2,243	2,047
島田市民病院	902	922
市外医療機関	708	714
合　計	3,853	3,683

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2款　保険給付費	決算額　　７，０７７，８９７，９４６円

1　介護保険給付

保険給付により介護を必要としている高齢者等を支援した。

給付の適正化やサービスの質の向上に取り組むとともに、住み慣れた地域での自立を支援することで、給付費増加の抑制を図った。

(1) 介護保険給付費の状況

区　　分		決算額(円)		対前年度比(%)
		平成30年度	平成29年度	
介護	居　宅	4,031,800,625	3,858,078,618	104.5
	施　設	2,554,622,632	2,470,149,359	103.4
介護予防	居　宅	167,995,900	139,012,693	120.8
高額介護サービス等費		122,738,695	116,168,215	105.7
高額医療合算介護サービス等費		5,765,982	11,383,657	50.7
特定入所者介護サービス等費		190,388,050	186,518,591	102.1
審査支払手数料		4,586,062	4,289,220	106.9
合　　計		7,077,897,946	6,785,600,353	104.3

(2) 介護・介護予防サービス受給者の状況

ア　居宅サービス受給者数　　(単位：人)

区　　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合　計
平成31年３月	142	299	871	849	546	343	129	3,179
平成30年３月	143	309	786	764	529	328	159	3,018
対前年度比(%)	99.3	96.8	110.8	111.1	103.2	104.6	81.1	105.3

イ　施設サービス受給者数　　(単位：人)

区　　分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合　計
平成31年３月	391	434	6	831
平成30年３月	357	421	16	794
対前年度比(%)	109.5	103.1	37.5	104.7

(3) サービス別受給者数と給付費の状況　(再掲)

区　　分	受給者数(人)		決算額(円)	
	平成31年３月	平成30年３月	平成30年度	平成29年度
居宅サービス	3,179	3,018	4,199,796,525	3,997,091,311
施設サービス	831	794	2,745,010,682	2,656,667,950

※決算額には、高額介護サービス・高額医療合算介護サービス費・審査支払手数料は含まない。

3款　基金積立金	決算額　　２８，５７７，６２７円
１項　基金積立金	決算額　　２８，５７７，６２７円
１目　保険給付等支払準備基金積立金	決算額　　２８，５７７，６２７円

1　保険給付等支払準備基金積立金

基金の状況　　(単位：円)

平成29年度末現在高	平成30年度中増減				平成30年度末現在高
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	計	
637,963,001	28,497,510	80,117	0	28,577,627	666,540,628

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
4款　地域支援事業費	決算額　　４０４，７８５，５８９円
１項　介護予防・生活支援サービス事業費	決算額　　２１０，９９７，８１３円
１目　介護予防・生活支援サービス事業費	決算額　　１８３，１８２，４５１円

1　訪問型サービス事業

(1) 総合事業訪問介護

要支援認定者又は事業対象者をホームヘルパーが訪問し、生活援助及び身体介護を行った。

区　分	平成30年度	平成29年度
件数(件)	1,264	1,542
給付額(円)	25,305,862	31,425,917

※件数は、毎月の給付費支払件数の合計

(2) 生活支援員派遣事業

要支援認定者又は事業対象者を生活支援員が訪問し、入浴の見守りや買い物、調理、掃除、洗濯、布団干し等の家事・日常生活に対する支援を行い、生活習慣の改善を図った。

年度	実人数(人)	派遣回数(回)	利用時間(時間)	委託料(円)	委託先
30	17	795	795	1,590,000	(福)島田市社会福祉協議会
29	16	610	610	1,220,000	(福)島田市社会福祉協議会

(3) 訪問型介護予防指導事業

要支援認定者又は事業対象者を管理栄養士及び理学療法士が訪問して、生活機能に関する問題を把握し、必要な相談及び指導等を実施した。

地域包括支援センター職員を対象とした短期集中事業の研修会や自立支援型地域ケア会議、ケアプラン点検等を実施したことで、事業についての周知が図られ、利用促進につながった。

区　分	平成30年度		平成29年度	
	実人数(人)	延人数(人)	実人数(人)	延人数(人)
栄養改善	2	2	2	3
口腔機能向上	4	11	1	2
運動器機能向上	66	197	10	26
事業費(円)	69,618		234,800	

※平成30年度は、理学療法士の派遣（運動器機能向上）について地域リハビリテーション活動支援事業で支出している。

(4) 自立生活支援事業

要支援認定者又は事業対象者をヘルパーが訪問し、買い物、調理、掃除、洗濯及び布団干し等の支援を行い、生活習慣の改善を図った。

年度	実人数(人)	派遣回数(回)	利用時間(時間)	委託料(円)	委託先
30	37	1,090	1,090	1,249,750	（公社）島田市シルバー人材センター
29	28	911	911	982,682	（公社）島田市シルバー人材センター

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

2　通所型サービス事業

(1) 総合事業通所介護

要支援認定者又は事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、通所介護施設で食事や入浴等の日常生活上の支援や機能訓練の指導を行った。

区　分	平成30年度	平成29年度
件数(件)	5,889	8,116
給付額(円)	126,769,181	222,484,169

※件数は、毎月の給付費支払件数の合計

(2) おでかけデイサービス事業

要支援認定者又は事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、心身機能向上のための体操、レクリエーション、趣味の活動等を行うことを支援した。

区　分	平成30年度	平成29年度
件数(件)	1,678	1,883
給付額(円)	21,137,215	29,829,289
事業所数	6	7

※件数は、毎月の給付費支払件数の合計

(3) げんき教室事業

要支援認定者又は事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等のプログラムを週１回実施した。

講座名	年度	実人数(人)	延べ利用者数(人)	１日平均利用者数(人)	委託料(円)	委託先	会場
茶っきり	30	21	234	4.7	1,995,000	㈱元気広場	金谷北支所
	29	25	307	6.1	1,890,000	㈱元気広場	金谷北支所
さくら	30	7	78	1.7	1,125,000	(福)島田市社会福祉協議会	健康プラザ
	29	11	125	2.5	1,623,000	(福)島田市社会福祉協議会	健康プラザ
ろくごう	30	19	222	4.5	1,911,000	㈱河合楽器製作所	六合公民館
	29	27	259	5.6	1,840,000	㈱河合楽器製作所	六合公民館
梅っ花	30	25	291	6.1	1,776,000	㈱河合楽器製作所	なごみの里
	29	27	337	6.7	1,980,000	㈱リハライフサポート	なごみの里
合　計	30	72	825		6,807,000		
	29	90	1,028		7,333,000		

２目　介護予防ケアマネジメント事業費	決算額　　２７，８１５，３６２円

1　介護予防ケアマネジメント事業

(1) 第１号介護予防支援事業

要支援認定者及び事業対象者が介護予防サービスを適切に利用できるように、地域包括支援センターにおいて介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成等のケアマネジメントを行った。

年度	件数(件)	事業費(円)
30	6,305	27,815,362
29	8,989	37,064,492

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
２項　一般介護予防事業費	決算額　　２０，８４８，５２５円
１目　一般介護予防事業費	決算額　　２０，８４８，５２５円

1　介護予防把握事業

(1) 介護予防把握事業

基本チェックリストにより生活状況を把握し、介護予防・生活支援サービス事業対象者を決定した。総合事業開始後４年目となり移行に伴う増加が収束し、かつ、地域包括支援センター等による適切なアセスメントにより事業対象者として該当する方は少なかった。

平成29年度は潜在的な事業対象者を把握するために、70歳代の方（要介護認定を受けている方と事業対象者を除く）へ基本チェックリストを送付したが、費用対効果が認められなかったため、平成30年度はチェックリストの送付は行わなかった。

区　分	平成30年度	平成29年度
事業対象者決定数(人)	107	305
事業費(円)	315,371	1,995,270

(2) 生活管理指導員巡回事業

高齢者世帯を訪問し、介護予防に関する知識の提供や指導を行い、要介護状態になることを予防した。また、訪問の結果、機能低下等が見られる方については地域包括支援センターへ情報提供し、必要なサービスへとつなげた。

平成29年度までは、70歳代の方へ基本チェックリストを送付し、要介護認定・事業対象者でない方のうち、機能低下が見られる方を相談員が訪問して、相談や介護予防に関する知識の普及や指導を行った。

年度	訪問件数(件)			
	島田地区	金谷地区	川根地区	合計
30	42	6	0	48
29	253	54	15	322

2　介護予防普及啓発事業

(1) 介護予防普及啓発事業

ア　介護予防普及啓発事業

65歳以上の対象者に対し、要介護状態となることを予防するため、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上などの講話及び実技等を実施し、介護予防知識の普及を図った。

年度	事業費(円)	実　績			
		出前講座		地域ふれあい事業等での介護予防講話	
		回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
30	25,000	65	1,630	145	4,208
29	92,136	21	532	136	3,237

イ　元気・脳力アップ塾【平成30年度新規事業】

ニュースポーツやレクリエーションを通して筋力低下を予防する講座を実施し、介護予防活動の推進を図った。また、地域の担い手として活躍できる人材の育成も行った。

区　分	平成30年度
開催回数(回)	15
実参加者数(人)	60
委託料(円)	304,508

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 認知症予防普及啓発事業

認知症予防のための各種講座等において、市民を対象に認知症に関する知識等の普及を行った。

区　分	脳の健康度テスト・脳の健康度テスト結果説明会		認知症予防講演会	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
実施回数(回)	11	25	2	1
延参加者数(人)	206	355	100	125
事業費(円)	194,540	278,958	66,145	124,857

(3) 地域ふれあい事業

高齢者の閉じこもり、寝たきりや認知症等を予防するため、各地区の公会堂等を会場に、ボランティアが中心となって、地域ふれあい事業、全域ふれあい事業、はなみずきふれあい事業及びふれあい交流会を実施した。

地域の公会堂等で地域の高齢者を対象に実施する地域ふれあい事業と、公会堂で市内の高齢者を対象に実施する全域ふれあい事業、保健福祉センターの地域活動室で実施するはなみずきふれあい事業がある。

ア　委託先　島田市地域ふれあい事業連絡協議会

イ　実施状況

区　分	平成30年度	平成29年度
団体数(団体)	57	56
実施回数(回)	1,004	953
延参加者数(人)	18,151	17,072
ボランティア延人数(人)	8,277	8,121
委託料(円)	3,675,000	3,555,000

(4) パワーリハビリ教室事業（旧シニアトレーニングルーム開放事業）

シニアトレーニング指導員（旧げんきアップシニアサポーター）養成講座を修了したボランティアの支援を得て、要介護認定を受けていない高齢者がパワーリハビリ用トレーニングマシン６台を使用し、身体機能の維持向上を図る事業を実施した。

平成28年12月よりおおるり会場に加え、夢づくり会館でも教室を開始した。平成29年度から、安定的な事業運営及び生きがい就労推進のために、島田市シニアサポーター協議会に業務委託した。

区　分	平成30年度	平成29年度
開催回数(回)	462	504
延参加者数(人)	5,285	4,870
延サポーター数(人)	3,384	3,432
委託料(円)	1,746,360	1,750,896

3　地域介護予防活動支援事業

(1) 居場所づくり事業

高齢者の孤立化を防止するため、高齢者が自由に集い、交流することができる身近な居場所を設置又は整備する住民や団体に対し、補助金を交付した。

ア　補助対象

(ｱ) 施設併用型及び自宅開放型

机、椅子等の備品購入及び看板等の居場所の周知に要する経費

(ｲ) 公会堂等利用型及び借家型

上記(ｱ)の内容に加え、バリアフリー化や居場所のために必要な建物の改修に要する経費

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

イ　交付状況

年度	件数(件)	金額(円)
30	9	1,653,972
29	10	1,947,000

(2) シニアトレーニング指導員養成講座事業（旧げんきアップシニアサポーター養成講座事業）

健康な高齢者を対象にパワーリハビリテーション用トレーニングマシン６台を使用し、マシントレーニングの知識や技術を習得してもらい、心身に不安をもつ高齢者のトレーニングを指導するサポーターを養成した。講座修了者の多くは、サポーターとしてパワーリハビリ教室で指導を行っている。

区　分	平成30年度	平成29年度
開催回数(回)	30	32
受講者実人数(人)	34	56
延受講者数(人)	260	377
事業費(円)	200,302	259,660

(3) しまトレ推進事業

介護予防に効果的な体操「しまトレ」を週１回、地域住民が主体となって身近な公会堂等で実施できるように支援し、通いの場の創出に加え、参加者同士の生きがいづくり、支え合い体制づくりの推進を図った。また、公認しまトレを開始・実施する住民や団体に対し、補助金を交付した。

区　分	平成30年度	平成29年度
支援回数(回)	151	98
公認しまトレ累計箇所数(箇所)	69	29
補助件数(箇所)	22	－
補助額(円)	1,642,196	－

4　地域リハビリテーション活動支援事業

(1) 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防のための取組の機能強化を図るため、平成 30 年度から、通所、訪問、サービス担当者会議、住民主体の通いの場等の介護予防事業にリハビリテーション専門職である理学療法士が総合的に関与することとしたため、事業費が増加した。

ア　事業費

区　分	平成 30 年度	平成 29 年度
事業費(円)	4,759,016	175,000

イ　理学療法士の介護予防事業への関与状況

項　目	内　容	回数(回)
介護予防従事者研修	介護予防事業へ従事する職員や市民への研修会	3
（再掲）訪問型介護予防指導事業	訪問による心身機能の改善や向上のための指導	197
げんき教室事業事前訪問	げんき教室事業の利用を検討している方へのアセスメントと事業利用の可否についての検討	57
ケアマネジャーのアセスメントへの同行訪問	通所型サービス希望者のアセスメント	199
自立支援型地域ケア会議	自立支援の視点でのリハビリ専門職としての助言	21
職員会議支援	職員の資質向上と介護予防事業への助言・提案	12

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
３項　包括的支援事業・任意事業費	決算額　　１７２，２４４，３２９円
１目　包括的支援事業費	決算額　　１３７，４９３，００７円

1　地域包括支援センター運営事業

(1) 運営委託事業

高齢者の介護予防支援、権利擁護、様々な相談対応や介護支援専門員の支援等の地域包括支援センター業務を委託した。市は各地域包括支援センターを統括する業務を行った。

名　称	委託料　(円)		委託先	設置場所
	平成30年度	平成29年度		
島田市第一・北中学校区地域包括支援センター	29,150,000	29,100,000	(医)社団健祉会	介護老人保健施設アポロン内
島田市第二中学校区地域包括支援センター	26,220,000	26,180,000	(福)島田市社会福祉協議会	保健福祉センター内
島田市六合中学校区地域包括支援センター	18,430,000	18,400,000	(福)島田福祉の杜	六合公民館内
島田市初倉中学校区地域包括支援センター	18,310,000	18,280,000	(福)初倉厚生会	初倉地域総合センター内
島田市金谷中学校区地域包括支援センター	23,750,000	23,700,000	(福)島田市社会福祉協議会	金谷北地域総合センター内
島田市川根中学校区地域包括支援センター	16,100,000	16,100,000	(福)島田市社会福祉協議会	川根支所内

(2) 地域包括支援センター運営協議会

介護保険サービスの事業者や被保険者及び学識経験者等、11人の委員で構成されている。地域包括支援センターの円滑かつ適正な運営等を図ることを目的に、協議会を開催した。

開催日	出席数(人)	内　　容
平成30年５月18日	11	平成29年度事業実績、平成30年度事業計画等について
平成31年２月22日	8	平成30年度業務チェックシート、平成30年度事業実施評価、令和元年度基本方針・事業実施方針、令和元年度運営体制

(3) 介護予防ケアマネジメント事業（指定介護予防支援事業を含む）

要支援認定者と事業対象者が介護予防給付サービス及び介護予防・生活支援サービス事業を適切に利用することができるように、地域包括支援センターが介護予防サービス計画の作成等のケアマネジメントを行った。

介護予防ケアマネジメント実績　　(単位：件)

区　分		平成30年度							平成29年度						
		合計	内訳						合計	内訳					
			第一・北	第二	六合	初倉	金谷	川根		第一・北	第二	六合	初倉	金谷	川根
直営※1	新規	214	78	29	23	16	55	13	339	99	46	38	14	72	70
	継続	4,933	1,197	986	556	265	1,192	737	5,461	1,190	920	680	468	1,310	893
委託※2	新規	136	36	44	15	17	13	11	310	76	99	39	23	54	19
	継続	5,719	1,456	1,828	637	588	921	289	7,447	1,833	2,452	744	767	1,425	226

※1　直営：地域包括支援センターがケアマネジメントを行った数

※2　委託：地域包括支援センターから委託された居宅介護支援事業所がケアマネジメントを行った数

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(4) 総合相談支援事業

ア　高齢者相談事業

生活全般の悩みや相談に対し、適切なサービスの紹介や解決のための支援を行った。

(ｱ) 相談件数　　(単位：件)

区　分	平成30年度							平成29年度						
	合計	内訳						合計	内訳					
		第一・北	第二	六合	初倉	金谷	川根		第一・北	第二	六合	初倉	金谷	川根
新規受付	2,153	475	598	185	249	411	235	2,166	492	512	169	270	492	231
継続対応	4,252	1,152	550	353	662	957	578	4,496	1,227	729	240	556	1,144	600
合　計	6,405	1,627	1,148	538	911	1,368	813	6,662	1,719	1,241	409	826	1,636	831

(ｲ) 相談内容

相談内容	平成30年度		平成29年度	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
介護方法・サービス利用	4,053	63.3	4,307	64.7
健康・医療	979	15.3	968	14.5
生活費・金銭管理	152	2.4	175	2.6
家族関係	98	1.5	156	2.3
サービス等の苦情	37	0.6	58	0.9
住居	65	1.0	81	1.2
権利擁護（成年後見制度等）	63	1.0	126	1.9
高齢者虐待	290	4.5	258	3.9
その他	668	10.4	533	8.0
合　計	6,405	100.0	6,662	100.0

イ　介護予防普及啓発講座

地域包括支援センターの周知や、介護予防等の啓発を行った。

・開催回数　187回　　・講座受講者数　3,916人

2　認知症施策総合支援事業

(1) 認知症施策推進事業

ア　認知症対策検討委員会（委員17人）

認知症対策検討委員会を開催し、認知症施策及び普及啓発について協議を行った。

開催日	出席者数(人)	内　容
平成30年7月27日	17	平成30年度島田市認知症施策について 平成30年度認知症初期集中支援チームの課題について
平成31年1月31日	14	島田市の認知症施策への取組について 認知症になっても住み慣れた地域で暮らすための地域づくりについて

イ　認知症地域支援・ケア向上事業

医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を地域包括支援センターへ各１人、市へ２人を配置した。

年度	推進員数(人)
30	9
29	8

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 認知症初期集中支援事業

認知症サポート医と地域包括支援センターの医療と福祉の専門職がチームを組み、早期診断、早期対応を軸に認知症の人やその家族を適切な医療やサービスにつなげることを目的として事業を実施した。チーム員会議で検討し、支援した結果、介護サービスや受診につながった。

年度	サポート医数（人）	チーム設置数（箇所）	会議回数（回）	対応実人数（人）
30	6	6	15	9
29	5	6	4	3

3　在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療・介護に取り組みやすい環境づくりを目的として、包括ケア推進課内に「在宅医療・介護連携相談支援窓口」を設置した。

また、住み慣れた地域で、安心して自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員等の多職種が連携するための研修会の開催及び市民への普及啓発等を実施した。

(1) 在宅医療・介護連携相談支援窓口の設置

ア　委託先　（一社）島田市医師会：相談員１人

イ　委託料　1,708,992円

ウ　委託業務

地域医療・介護資源の把握、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築の推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

エ　活動実績

地域包括支援センター、診療所、市立島田市民病院や訪問看護ステーション等の専門職からの相談に対応した。

相談実績　（単位：件）

年度	電話	訪問	面接	その他	合計
30	42	2	66	1	111
29	39	8	41	7	95

(2) 多職種合同研修会

開催日	出席者数(人)	内　　容
平成30年11月22日	70	講演会・グループワーク ①「フレイルの予防～重要性を知り、知識を高めよう～」 講師：㈱リハライフサポート取締役　小原智永氏
平成31年１月25日	58	講演会・グループワーク ①「嚥下の基礎とチームアプローチの重要性～重要性を知り、知識を高めよう～」 講師：市立島田市民病院リハビリテーション指導室 言語聴覚士　中田　翔　氏 ②「在宅生活を維持するために～工夫やポイントを学ぼう～」 講師：島田市健康づくり課歯科衛生士　山岸　しげ子　氏 講師：島田市在宅栄養士の会管理栄養士　塩澤　春美　氏

(3) 連絡会等の開催状況　（単位：回）

区　分	平成30年度	平成29年度
島田市民病院・地域包括支援センター・介護支援専門員連絡会	3	3
訪問看護ステーション連絡会	2	2
介護支援専門員病院実習	2	4
しまだ看護つなぎ隊研修会	6	―

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) 市民普及啓発事業の開催状況

自らの最期にどのように向き合っていくのかを市民が考える機会を創出することを目的に、在宅医療、介護や看取りをテーマとした出前講座等を実施した。

年度	人数(人)	開催場所等
30	350	自治会、いきいきクラブ、事業所、看護専門学校　ほか
29	606	講演会、自治会、事業所、市民学級、看護専門学校　ほか

(5) リビング・ウイルの配付状況

年度	配付数(枚)	配付場所等
30	346	出前講座、看護専門学校講義、相談窓口　ほか
29	766	講演会１回、出前講座、看護専門学校講義、相談窓口　ほか

4　生活支援体制整備事業

地域のニーズに合った住民主体による住民の互助のサービスの提供、高齢者の社会参加及び地域での支え合い体制整備を推進する目的で実施した。平成30年度は、居場所が21か所増加した。

(1) 生活支援コーディネーター活動事業

第一層（市全域）に２人、第二層（中学校区）に４人の生活支援コーディネーターを配置した。

ア　委託先　（福）島田市社会福祉協議会

イ　委託料　1,601,640円

ウ　委託業務内容

サービス提供の支援、組織設立の支援、地域資源の把握、ニーズとサービスのマッチング、担い手の発掘・育成、会議等への出席、協議体運営への協力、市民向け講演会及び研修会の開催

エ　活動実績　（単位：回）

区　分	平成30年度	平成29年度
各地区の会議や活動への出席	42	21
居場所に関する支援	83	56
第二層協議体の開催（打合せ、調整等も含む）	65	50
生活支援サービスに関する支援	37	18
担い手養成講座・勉強会の開催に関すること	6	9
個別相談	29	－
地域包括支援センターとの連絡調整	2	－
その他の支援等	50	18
合　計	314	172

オ　住民を対象にした勉強会等

圏域	内　容	延出席数(人)
川根中	アンケート結果報告（自治会ごと実施）	202
島二中（島五小）	第五小学校区アンケート調査と結果報告	35
島二中（大津小）	大津小学校区普及啓発（自治会ごと実施）	222
六合中	担い手養成講座	67

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(2) 協議体

地縁団体、民生委員、地区社協、地域包括支援センターや生活支援コーディネーター等が参画し、定期的な情報共有及び連携強化の中核となるネットワークを構築する目的で、第二層協議体を計22回開催した。地域の特性に応じた意見交換が行われ、担い手養成やアンケート調査実施等に至った。

圏域	開催日	開催内容	出席者数（人）
神座・鵜網地区	平成31年３月５日	地区内の状況整理、意見交換	13
第一小学校区	平成30年10月２日	地区社協設立に向けた連絡会について	13
	平成31年３月11日	地区内の課題整理及び他地区活動を学ぶ	21
第二小学校区	平成30年10月１日	アンケート調査の実施について	10
	平成31年３月２日	道悦島応援隊の活動紹介、意見交換	15
第三小学校区	平成30年８月26日	第三地区社協の組織体制の強化及び住民アンケートの準備について	14
	平成31年３月８日	他地区の取組説明、地区社協活動の課題等についての意見交換	17
第四小学校区	平成30年９月３日	見守り活動の対象拡大及び生活支援サービスの検討	15
	平成31年３月１日	地区内の課題整理	10
第五小学校区	平成30年９月11日	アンケート調査の実施について	15
	平成31年２月21日	アンケート集計結果報告及び意見交換	20
大津小学校区	平成30年８月27日	福祉について知る・学ぶ機会と普及啓発について	10
	平成31年２月27日	地区別勉強会の振り返りと今後についての意見交換	23
六合中学校区	平成30年８月30日	新たな担い手の発掘・育成について	12
	平成31年２月13日	担い手養成講座の振り返りと今後についての意見交換	21
初倉中学校区	平成30年８月27日	初倉地区社協設立に向けた連絡会の実施について	12
	平成31年２月25日	課題の洗い出しと意見交換の実施	22
金谷中学校区	平成30年５月24日	団体間の連携と移動支援について	10
	平成30年７月12日		10
	平成30年12月17日		10
川根中学校区	平成30年８月28日	アンケート調査結果をもとにした普及啓発の機会づくりについて	11
	平成31年２月25日	高齢者の社会参加・介護予防及びまちづくりについての意見交換	22

5　地域ケア会議推進事業

高齢者が抱える問題等の地域課題を医師や民生委員、介護支援専門員等の多職種の関係者間で共有し、課題解決に向けた仕組みをつくるために、会議を開催した。また、理学療法士等の専門的な視点に基づく助言を通じて、参加者が自立に資するケアマネジメントの視点を習得するため、自立支援型地域ケア会議を開催した。他にも、在宅医療の支援体制を構築するため、医師等による在宅医療・介護連携部会を開催した。

(1) 地域ケア会議

開催日	出席者数(人)	内　　容
平成30年７月24日	19	介護予防体操「しまトレ」の推進について
平成31年３月13日	19	総合事業の現状と来年度の取組について

(2) 自立支援型地域ケア会議【平成30年度新規事業】

年度	開催回数(回)	事例検討数(件)
30	21	58

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 個別地域ケア会議・小地域ケア会議

(単位：回)

区　分	平成30年度	平成29年度
個別地域ケア会議	20	18
小地域ケア会議	18	22

(4) 地域ケア会議在宅医療・介護連携部会

開催日	出席者数(人)	内　　容
平成31年１月22日	10	島田市の「在宅医療・介護連携推進事業」の進捗状況と課題について検討 ①相談支援窓口の相談実績等の現状と課題 ②訪問看護ステーションの現状と課題 ③病院の退院移行支援における現状と課題 ④往診の現状と課題及び要望

２目　任意事業費	決算額　　３４，７５１，３２２円

1　家族介護支援事業

(1) 家族介護用品支給事業

在宅高齢者を介護している家族等に介護用品を支給し、家族の経済的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続及び介護の質の向上を図った。

区　　分	平成30年度	平成29年度
支給人数(人)	629	689
在宅高齢者紙おむつ支給費(円)	15,172,746	16,548,759

※一人当たり支給上限額　3,000円／月

(2) 家族介護者交流事業

日帰りでのリフレッシュ旅行や定例会を活用した介護者相互の交流会を開催することにより、高齢者を介護する家族を介護から一時的に解放し、心身の疲労回復を図った。

年度	事業概要	参加人数(人)	委託料(円)	委託先
30	リフレッシュ旅行 （愛知県　幡豆観音妙善寺） 実施日：平成30年11月27日	42	999,000	(福)島田市社会福祉協議会
	介護者のつどい（定例会） 10回開催	72		
	家族介護教室 ２回開催（いずれも２日間）	第１回：（１日目）8 （２日目）9 第２回：（１日目）6 （２日目）6		
	合　計	143		
29	リフレッシュ旅行 （三島市　楽寿園） 実施日：平成29年11月28日	38	999,000	(福)島田市社会福祉協議会
	介護者のつどい（定例会） 10回開催	132		
	家族介護教室 ２回開催（いずれも２日間）	第１回：（１日目）6 （２日目）12 第２回：（１日目）9 （２日目）8		
	合　計	205		

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　成年後見制度利用支援事業

(1) 成年後見制度利用支援事業

高齢者の権利を守るため、成年後見の申立てを行った。また、支払能力のない制度利用者に対し、成年後見人に支払うべき報酬を助成した。

年度	市長申立件数(件)	申立費用(円)	報酬助成件数(件)	助成額(円)
30	1	200	12	2,711,128
29	9	118,840	11	2,365,129

3　地域自立生活支援事業

(1) 介護相談員派遣事業

介護相談員10人を市内の介護保険施設や居宅へ派遣し、利用者から介護サービスに関する意見の聴取や、施設職員との意見交換を行い、介護サービスの質の確保、向上を図った。

ア　介護老人福祉施設等への派遣

介護相談員が施設を訪問することで利用者との信頼関係を築き、施設のサービスの質の向上に寄与した。

施設派遣事業所等

施　設　名	事業所数
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	8
介護老人保健施設	4
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	12
通所介護（デイサービス）※地域密着型を含む	43
認知症対応型通所介護（認知症対応デイサービス）	2
小規模多機能型居宅介護	5
通所リハビリテーション（デイケア）	4
短期入所生活介護(ショートステイ)	9
短期入所療養介護（医療型ショートステイ）	3
特定施設入居者生活介護施設(有料老人ホーム)	6
在宅の被介護者への訪問	1
合　　計	97

イ　その他の活動状況

実施事業	事業の概要
介護相談員連絡会	12回（毎月開催） 内容　：活動状況報告、講話、事例検討等
介護相談員養成研修	介護相談・地域づくり連絡会 受講者：平成30年度 新任相談員候補者 内容　：相談員の意義と役割、介護保険制度等について 研修日：平成30年７月31日～８月３日、９月14日（５日間） 会場　：東京
介護相談員現任研修	介護相談・地域づくり連絡会 受講者：養成研修を受講した２年目の相談員 内容　：相談員活動の意義、役割、介護保険制度等について 研修日：平成30年５月24日～25日（２日間） 会場　：東京

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明

(2) 高齢者等配食サービス事業

調理が困難な高齢者等に対して、栄養バランスのとれた食事（昼食）を定期的に提供するとともに、安否確認を行った。

ア　島田・金谷地区

委 託 先：㈲五平　まごころ弁当島田店

実施内容：週６回（月～土曜日）

委 託 料：１食あたり　ごはんセット　538円

おかずのみ　484円

利 用 料：１食あたり　ごはんセット　330円

おかずのみ　280円

イ　川根地区

委 託 先：笹ゆり、さくら茶屋、麦の会、民宿ふくい

実施内容：週６回（月～土曜日）

委 託 料：１食あたり　ごはんセット　850円

おかずのみ　790円

利 用 料：１食あたり　ごはんセット　350円

おかずのみ　290円

ウ　利用者数・支出額

区　分		平成30年度			平成29年度		
		島田・金谷	川根	合計	島田・金谷	川根	合計
実利用者数(人)		147	16	163	167	15	182
延配食数(食)	ごはんセット	12,004	666	12,670	12,714	980	13,694
	おかずのみ	10,224	1,372	11,596	10,168	658	10,826
委託料(円)		11,427,012	1,649,980	13,076,992	11,359,586	1,352,820	12,712,406
利用料(円)		6,824,040	630,980	7,455,020	6,242,586	533,820	6,776,406
市負担額(円)		4,602,972	1,019,000	5,621,972	5,117,000	819,000	5,936,000

4　認知症サポーター養成事業

(1) 認知症サポーター養成事業

小中学生を含む市民や職場等を対象に、認知症に関する知識、認知症の人との接し方などを学ぶ講座を開催し、認知症の人やその家族を支援するサポーターを養成した。受講後のアンケートでは、認知症に対する考え方が変わったことや、今後生活で役立てたい等の意見が寄せられた。

区　分	平成30年度	平成29年度
実施回数(回)	41	35
延参加者数(人)	1,723	1,126
事業費(円)	168,586	129,400

介護サービス事業

○介護サービス事業の状況

地域の在宅医療･介護需要への対応を強化するため､平成28年４月から島田市民病院の健診センター３階に事務所を移転し､24時間365日対応可能な訪問看護ステーションとして､介護保険訪問看護事業、医療保険訪問看護事業及び居宅介護支援事業の事業所を運営した。

歳入は、平成29年度比、介護サービス収入が21.4％の増、医療訪問看護収入が7.9％の減となった。介護保険訪問看護の利用者が、前年度と比べ増加し、12月から看護体制強化加算の算定を開始したことが介護サービス収入の増額に繋がった。しかし、医療依存度の高い難病や悪性新生物終末期等の利用者は横ばいであるが、短期間での利用者が多いことから医療訪問看護収入は減となっている。

一般会計繰入金は、昨年度より増額となり、引き続き歳入不足が生じるため、一般会計からの繰入れが必要となる。

決算の状況　（単位：円）

区　分			平成30年度	平成29年度	増減
決算額	歳入	介護サービス収入	37,846,779	31,166,912	6,679,867
		医療訪問看護収入	20,488,172	22,246,604	△1,758,432
		受託訪問看護収入	187,116	138,000	49,116
		一般会計繰入金	8,321,000	8,304,000	17,000
		繰越金	11,620,427	10,647,763	972,664
		諸収入	12,000	18,000	△6,000
		合　計	78,475,494	72,521,279	5,954,215
	歳出	介護サービス事業費	69,426,411	60,871,872	8,554,539
		医療訪問看護事業費	8,550	28,980	△20,430
		合　計	69,434,961	60,900,852	8,534,109
翌年度繰越金			9,040,533	11,620,427	△2,579,894

款　項　目	主　要　事　業　の　説　明
1款　総務費	決算額　５１，１４８，８０６円
1項　総務管理費	決算額　５１，１４８，８０６円
1目　一般管理費	決算額　５１，１４８，８０６円

1　職員給与費

職員人件費：51,148,806円

※看護師７人、介護支援専門員１人、嘱託相談員１人、嘱託看護補助員１人

2款　訪問看護事業費	決算額　１４，３９９，６２６円
1項　訪問看護事業費	決算額　１４，３９９，６２６円
1目　訪問看護事業費	決算額　１４，３９９，６２６円

1　介護保険訪問看護事業

(1) 介護訪問看護事業・予防訪問看護事業

介護保険による訪問看護サービスは主治医の指示書に基づき実施するが、市内医療機関からの依頼が92.4%と大半を占めている。

介護訪問看護利用者実数、訪問看護利用延件数ともに平成29年度に比べ増となっている。

訪問看護利用延件数のうち、予防訪問看護利用延件数の増の割合が大きく、予防訪問看護の需要が高まってきている。

ア　事業実績

内　容		平成30年度	平成29年度	増減
介護訪問看護利用者実数	(人)	92	84	8
訪問看護利用延件数	合計 (件)	3,100	2,701	399
内訳 介護訪問看護利用延件数	(件)	2,811	2,496	315
内訳 予防訪問看護利用延件数	(件)	289	205	84
介護訪問看護費収入	合計 (円)	29,467,295	23,545,264	5,922,031
内訳 介護訪問看護療養費	(円)	27,060,511	22,055,792	5,004,719
内訳 予防訪問看護療養費	(円)	2,324,467	1,406,489	917,978
内訳 自費利用料	(円)	82,317	82,983	△666
訪問看護業務従事職員数(人)　(　)は常勤換算		9(8)	7(7)	2(1)

イ　主治医内訳　(単位：人、%)

年度	市内診療所		島田市民病院		市外医療機関		合計	
	主治医数	率	主治医数	率	主治医数	率	主治医数	率
30	56	60.9	29	31.5	7	7.6	92	100.0
29	48	57.1	33	39.3	3	3.6	84	100.0

ウ　24時間緊急対応数

年度	介護訪問看護利用者数(人)	緊急対応登録者数(人)	緊急対応延件数(件)	対応内訳	
				訪問延件数(件)	電話対応延件数(件)
30	92	64	78	59	19
29	84	38	87	59	28

エ　在宅看取り数

年度	死亡者数(人)	うち在宅看取り数(人)	率(%)
30	14	11	78.6
29	17	8	47.1

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　医療保険訪問看護事業

(1) 医療保険訪問看護事業

訪問看護は、通常、介護保険の適用を優先するが、特定疾患、悪性新生物、急性増悪期の者に対しては医療保険が適用される。平成29年度に比べ、指定難病の利用者が減り、悪性新生物終末期の利用者が増えた。しかし、状態が不安定で死亡や入院により短期間の利用となり延件数は減となっている。

24時間緊急対応については、利用者の半数以上が同意している。悪性新生物終末期の利用者の増加に伴い、状態悪化や看取りの対応が多く、登録者数と共に対応回数も増加した。

また、市外医療機関の主治医の割合が23.0%と、介護保険訪問看護利用者の7.6%に比べ高くなっている。これは、悪性新生物や難病等の専門機関が市外にあることが一因と考えられる。

ア　利用延件数・事業収入・従事看護師数

内　　容		平成30年度	平成29年度	増減
医療訪問看護利用者実数　(人)		74	75	△1
利用延件数　(件)		1,575	1,773	△198
医療訪問看護事業収入　(円)		20,488,172	22,246,604	△1,758,432
内訳	訪問看護療養費　(円)	20,422,522	22,112,252	△1,689,730
	自費利用料　(円)	65,650	134,352	△68,702
訪問看護業務従事職員数(人)　(　)は常勤換算		9(8)	7(7)	2(1)

イ　主治医内訳　(単位：人、%)

年度	島田市民病院		市内診療所		市外医療機関		合計	
	主治医数	率	主治医数	率	主治医数	率	主治医数	率
30	33	44.6	24	32.4	17	23.0	74	100.0
29	35	46.6	20	26.7	20	26.7	75	100.0

ウ　24時間緊急対応数

年度	医療訪問看護利用者数(人)	緊急対応登録者数(人)	緊急対応延件数(件)	対応内訳	
				訪問延件数(件)	電話対応延件数(件)
30	74	49	145	115	30
29	75	41	106	82	24

エ　在宅看取り数

年度	死亡者数(人)	うち在宅看取り数(人)	率(%)
30	32	22	68.8
29	31	13	41.9

3款　居宅介護支援事業費	決算額	3，886，529円
1項　居宅介護支援事業費	決算額	3，886，529円
1目　居宅介護支援事業費	決算額	3，886，529円

1　居宅介護支援事業

(1) 介護サービス計画事業・支援サービス計画事業

介護保険居宅介護支援事業を実施した。訪問看護ステーションと同事業所であることから、訪問看護と同時に依頼を受けることが多く、医療依存度の高い医療処置が必要な者や終末期等の利用者が多い。

平成29年度に比べ要支援計画作成件数、要介護計画作成件数、利用者実数ともに増加している。これは、終末期等の短期間利用者が増える中、医療機関や他機関との連携がよりスムーズにできるようになったことが要因と考えられる。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　事業実績

内　　容		平成30年度	平成29年度	増減
要支援計画作成件数　(件)		142	121	21
要介護計画作成件数　(件)		614	567	47
利用者実数　(人)		104	97	7
居宅介護支援費収入　(円)		8,379,484	7,621,648	757,836
内訳	予防給付費　(円)	540,798	467,016	73,782
	介護給付費　(円)	7,838,686	7,154,632	684,054
介護支援専門員数(人)　(　)は常勤換算		2 (2)	2 (2)	0

イ　要介護度別ケアプラン作成件数　(単位：件、%)

年度	区分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合計
30	件数	74	68	141	182	122	90	79	756
	構成比	9.8	9.0	18.7	24.1	16.1	11.9	10.4	100.0
29	件数	55	66	141	104	105	132	85	688
	構成比	8.0	9.6	20.5	15.1	15.3	19.2	12.3	100.0

後期高齢者医療事業

○後期高齢者医療事業の状況

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年４月に開始された。実施主体である静岡県後期高齢者医療広域連合が資格管理・保険料の決定・給付に関する決定を行い、市は受付業務、資格処理業務、保険料徴収業務を行う。

費用は、被保険者の保険料及び若年者の保険料（後期高齢者支援金）で５割（被保険者：若年者＝１：４）を負担し、残りの５割を公費（国：県：市＝４：１：１）で負担する。

平成30年度末の被保険者数は１万5,870人で、平成29年度比324人の増である。平成30年度賦課の保険料収入は、特別徴収が５億8,220万5,700円、収納率100.00％、普通徴収が３億4,235万9,775円、収納率99.68％、合計９億2,456万5,475円、滞納繰越分を除く収納率は99.93％で、平成29年度比0.15ポイントの増となった。滞納繰越分の保険料収入は169万9,081円で、平成29年度比８万4,768円の減である。収納率は、49.90％で、平成29年度比2.46ポイントの減となった。

１　被保険者加入状況　（単位：人）

負担割合	３割				１割			合　計
所得区分	現役並所得者Ⅲ	現役並所得者Ⅱ	現役並所得者Ⅰ	小　計	一般	低所得者Ⅱ	低所得者Ⅰ	
平成30年度末	149	143	582	874	10,587	2,681	1,728	15,870
平成29年度末				785	10,480	2,559	1,722	15,546

２　後期高齢者医療保険料収入状況

収入金額　（単位：円）

徴収区分		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収	581,757,600	582,205,700	0	△448,100	100.00％
	普通徴収	343,442,900	342,359,775	0	1,083,125	99.68％
	小計	925,200,500	924,565,475	0	635,025	99.93％
	(平成29年度)	867,669,600	865,793,779	0	1,875,821	99.78％
滞納繰越分	普通徴収	3,404,692	1,699,081	70,680	1,634,931	49.90％
	(平成29年度)	3,407,072	1,783,849	60,100	1,563,123	52.36％
合計		928,605,192	926,264,556	70,680	2,269,956	99.75％
(平成29年度)		871,076,672	867,577,628	60,100	3,438,944	99.60％
督促手数料		2,280	2,280	0	0	100.00％
延滞金		140,220	140,220	0	0	100.00％

※収納額に還付未済額を含む。

収入件数　（単位：件、人）

徴収区分		調定件数	収納件数	不納欠損件数	収入未済件数	収納率
現年度分	特別徴収	71,922	71,952	0	△73	100.00％
	普通徴収	26,337	26,257	0	92	99.70％
	計	98,259	98,209	0		99.95％
徴収区分		調定人数	収納人数	不納欠損人数	収入未済人数	収納率
滞納繰越分	普通徴収	192	119	2	64	61.98％
徴収区分		調定件数	収納件数	不納欠損件数	収入未済件数	収納率
督促手数料		38	38	0	0	100.00％
延滞金		53	53	0	0	100.00％

※収納件数に還付未済件数を含む。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
２款　後期高齢者医療広域連合負担金	決算額　　１，１７８，４１７，２９７円
１項　後期高齢者医療広域連合負担金	決算額　　１，１７８，４１７，２９７円
１目　後期高齢者医療広域連合負担金	決算額　　１，１７８，４１７，２９７円

１　後期高齢者医療広域連合負担金

静岡県後期高齢者医療広域連合へ市の法定負担分の概算額を支出した。事務費負担金については、過不足分は翌年度の精算となる。

（単位：円）

区　　分	平成30年度	平成29年度
事務費負担金	32,860,000	28,021,000
保険料等負担金（保険料負担金）	923,852,345	865,122,265
保険料等負担金（基盤安定負担金）	219,167,069	208,421,808
過年度保険料等負担金（保険料負担金）	2,537,883	2,006,065
合　　計	1,178,417,297	1,103,571,138

公 営 企 業 会 計

水　道　事　業

平成 30 年度　島田市水道事業報告書

1　概　　況

(1)総括事項

平成 30 年度の業務量は、配水量は 1,106 万 m^3、有収水量は 835 万 m^3 で、配水量に対する有収水量の率（有収率）は 75.5%となった。また、給水戸数は平成 31 年３月 31 日現在 30,966 戸で、前年度に比べ 156 戸の増となった。

収益的収支（税抜）は、経常収益 11 億 110 万円。その 92.5%を占める給水収益は水量は減ったものの、平成 27 年 10 月からの段階的な水道料金値上げにより、前年度対比 2,994 万円の増額となった。経常費用は前年度対比 6.5%増の９億 4,351 万円であり、その要因は委託料、退職給付費の増などである。当年度純利益は１億 5,659 万円。議会の承認を得て、更新工事の財源とする予定である。

次に資本的収支（税込）であるが、資本的収入は２億 5,871 万円。主なものは企業債の借入、工事負担金であり、そのうち 618 万円は翌年度繰越額に係る財源充当額となる。資本的支出は５億 2,448 万円で前年度対比１億 453 万円増である。資本的収入が資本的支出に対して不足した額２億 7,195 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,619 万円、過年度分損益勘定留保資金 7,576 万円、建設改良積立金１億 7,000 万円で補てんした。

水道事業は、地中に配管した管路を通して水道水を売却している。管路以外にも取水し、浄水する設備が必要であり、平成 30 年度末の償却資産は 117 億円、管路延長は 351km となっている。

資本的支出はこうした水道施設の整備と整備のために借入した借金の返済を行っている。平成 30 年度の整備は島田大井川線配水管布設等、管路新設 639ｍ、布設替 3,234ｍを施工、２年間の継続事業である神座配水池の更新では２池式の配水池のうち１池が完成となった。

水道の管路は生活水である以上、管の利用者が零にならない限り維持する必要があり、公共施設等のように廃止や統合といった大きなダウンサイジングは望めない。その一方で設備は老朽化しており、早急な対策が必要な状況である。また、令和２年３月末に簡易水道事業との統合を予定しており、これにより給水区域が拡大されることで、整備する設備がさらに増えることになる。

収入面においては、前回の水道料金改定を段階値上としたため、近年、水道事業収入は前年度対比増が続いてきた。しかし、平成 30 年 10 月に段階値上げが終了。今後は収入減となる見込みである。

このような中で更新工事を着実に進めるため、平成 29 年度末に「水道事業ビジョン」を策定した。設備の長寿命化と更新の両方の手法により、極力原価を抑えながらも将来リスクが過大にならないよう「将来へつなぐ　安全で信頼できる　しまだの水道」を目標に健全経営に努めていく。

（２）議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
報告第９号	水道事業会計予算の繰越しについて （建設改良費の繰越し）	平成30．6．1	平成30．6．1
議案第43号	平成30年度島田市水道事業会計補正予算 （第１号）	平成30．6．1	平成30．6.29
認定第10号	平成29年度島田市水道事業会計決算の認定について	平成30．8.31	平成30．9.28
議案第65号	平成29年度島田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	平成30．8.31	平成30．9.28
議案第73号	平成30年度島田市水道事業会計補正予算 （第２号）	平成30.11.22	平成30.12.20
議案第16号	平成31年度島田市水道事業会計予算	平成31．2.14	平成31．3.26
議案第25号	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	平成31．2.14	平成31．3.26
議案第28号	島田市水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について	平成31．2.14	平成31．3.26

（３）行政官庁認可事項

件　名	申請先	申請年月日	同意年月日	同意番号	備　　考
平成30年度 起債協議申請	静岡県 知　事	平成30.9.25	平成30.10.26	地市 第475-16号	上水道事業債 同意額250,000千円 地方公共団体金融機構資金

（４）職員に関する事項　　（単位　人）

種　別 年　度	一般行政職			技術労務職		計
	事務	技術	計	業務員	計	
平成30年度	6	7	13	1	1	14
平成29年度	4	9	13	1	1	14
増（△）減	2	△2	0	0	0	0

（５）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

項　　目	施行年月日	事　　項
水道料金の改定	平成27年10月1日	料金改定及び料金体系変更 （経過措置　平成27年10月～平成30年9月）

２　工　事

（１）　建設改良工事の概況

イ　建設改良費（工事請負費）

工　事　名	工　事　内　容	税込金額(円)	竣工日	備　考
栄町高砂線配水管布設替工事	D(GX)φ100 L=449.3m外	52,401,600	H30.5.16	興和建設㈱
(一) 島田大井川線配水管布設工事	D(GX)φ100 L=555.4m外	38,361,600	H30.9.11	興和建設㈱
本通り一丁目若松線配水管布設替工事(H29)	D(GX)φ250 L=284.1m外	70,178,400	H30.9.13	㈱杉本組
沼伏10号線配水管布設替工事	P(配)φ75 L=513.0m	16,923,600	H30.12.13	㈱太田
牧之原本線配水管布設替工事	P(配)φ75 L=540.5m	29,516,400	H31.1.17	㈱丸紅
稲荷浄水場電話交換機更新工事	電話交換機等更新工事　一式	1,053,648	H30.10.2	㈱宇式通信システム
神座配水池整備工事	SUS配水池1池整備	45,684,000	H31.3.25	大河原建設㈱
色尾大柳線配水管布設工事	P(配)φ100 L=224.7m	3,574,800	H30.12.25	㈱エアード
本通り一丁目若松線配水管布設替工事(H30)	D(GX)φ250 L=176.0m外	25,714,800	H31.2.7	㈱杉本組
本通り御仮屋線配水管布設替工事	P(配)φ150 L=96.0m	5,961,600	H31.3.11	山本管工
落合２号線配水管布設替工事	HIVPφ100 L=9.0m外	4,492,800	H31.2.26	㈱中林建設
丸山谷口原線配水管布設替工事	P(配)φ100 L=192.7m外	20,520,000	H31.3.6	㈱太田
旗指橋配水管布設替工事	P(配)φ150 L=48.4m外	13,035,600	H31.3.7	浜建工業㈱
南町鉄道沿線配水管布設替工事	P(配)φ150 L=135.7m外	13,446,000	H31.3.11	三友クリエイト㈱
稲荷浄水場次亜注入設備整備工事	次亜注入機整備工事一式	3,650,400	H31.2.1	㈱磯村　静岡営業所
静居寺線配水管布設替工事	P(配)φ100 L=123.6m外	14,061,600	H31.3.12	㈱ケンコー
稲荷浄水場水質監視装置設置工事	水質監視装置設置工事一式	6,696,000	H31.2.26	㈱磯村　静岡営業所
稲荷浄水場自動火災報知設備更新工事	自動火災報知設備更新工事一式	907,200	H31.3.12	太平ビルサービス㈱ 島田営業所
後畑配水池ポンプ制御盤改修工事	ﾎﾟﾝﾌﾟ制御盤改修工事一式	9,072,000	H31.3.13	㈱磯村　静岡営業所
上相賀送水ポンプ制御盤改修工事	ﾎﾟﾝﾌﾟ制御盤改修工事一式	7,668,000	H31.3.13	㈱磯村　静岡営業所
計		382,920,048		

（２）保存工事の概況

工　事　名		件数（件）	税込金額(円)	備　考
消火栓修理工事		3	752,760	
配水管修理工事		8	1,638,360	漏水、不良箇所
分水栓・止水栓及び給水管漏水修理工事	分水栓	15	1,254,687	
	止水栓	64	1,097,502	
	給水管	149	4,151,687	
	小計	228	6,503,876	
メーター取替工事	口径13㎜	310	563,989	
	口径20㎜	861	3,836,801	
	口径25㎜	20	91,996	
	口径30㎜	1	9,123	
	口径40㎜	1	9,388	
	口径50㎜	3	103,490	
	口径75㎜	1	49,140	
	小計	1,197	4,663,927	

3　業　務

（1）　業 務 量

事　　項	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			増(△)減	比率(%)
年度末給水人口	73,707　人	73,758　人	△ 51	△ 0.1
年度末給水戸数	30,966　戸	30,810　戸	156	0.5
年間配水量	11,063,718　㎥	11,078,691　㎥	△ 14,973	△ 0.1
一日平均配水量	30,312　㎥	30,353　㎥	△ 41	△ 0.1
一日最大配水量	35,563　㎥	34,699　㎥	864	2.5
年間有収水量	8,353,698　㎥	8,430,885　㎥	△ 77,187	△ 0.9
一日平均有収水量	22,887　㎥	23,098　㎥	△ 211	△ 0.9
有収率	75.5　%	76.1　%	△ 0.6	－

（2）　事業収入に関する事項　　( )書は税込決算額

科　　目	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金　額(円)	構成率	金　額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業収益	(1,103,113,448) 1,021,632,092	% 92.8	(1,070,898,087) 991,812,723	% 92.2	(32,215,361) 29,819,369	% 3.0
給水収益	(1,099,905,981) 1,018,431,474	92.5	(1,067,572,297) 988,492,872	91.9	(32,333,684) 29,938,602	3.0
受託工事収益	(3,137,467) 3,130,618	0.3	(3,245,190) 3,239,251	0.3	(△107,723) △108,633	△3.4
その他営業収益	(70,000) 70,000	0.0	(80,600) 80,600	0.0	(△10,600) △10,600	△13.2
営業外収益	(80,256,548) 79,463,766	7.2	(84,288,999) 83,291,300	7.8	(△4,032,451) △3,827,534	△4.6
受取利息及び配当金	(318,851) 318,851	0.0	(710,455) 710,455	0.1	(△391,604) △391,604	△55.1
他会計補助金	(4,298,000) 4,298,000	0.4	(2,018,000) 2,018,000	0.2	(2,280,000) 2,280,000	113.0
長期前受金戻入	(63,656,259) 63,656,259	5.8	(65,348,693) 65,348,693	6.1	(△1,692,434) △1,692,434	△2.6
雑 収 益	(11,983,438) 11,190,656	1.0	(16,211,851) 15,214,152	1.4	(△4,228,413) △4,023,496	△26.4
計	(1,183,369,996) 1,101,095,858	100	(1,155,187,086) 1,075,104,023	100	(28,182,910) 25,991,835	2.4

（３）　事業費に関する事項

イ　事業費用　　( )書は税込決算額

科　　目	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金　額(円)	構成率	金　額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業費用	(956,702,641)	%	(895,762,616)	%	(60,940,025)	%
	916,625,324	97.0	858,318,796	96.9	58,306,528	6.8
原水及び浄水費	(406,330,353)		(394,345,887)		(11,984,466)	
	377,590,956	40.0	366,416,348	41.4	11,174,608	3.0
配水及び給水費	(106,507,156)		(95,527,775)		(10,979,381)	
	101,906,538	10.8	92,312,611	10.4	9,593,927	10.4
受託工事費	(8,941,380)		(8,488,946)		(452,434)	
	8,913,384	0.9	8,458,677	0.9	454,707	5.4
業 務 費	(80,337,361)		(79,499,196)		(838,165)	
	74,386,478	7.9	73,610,400	8.3	776,078	1.1
総 係 費	(75,872,364)		(50,855,133)		(25,017,231)	
	75,113,941	7.9	50,475,081	5.7	24,638,860	48.8
減価償却費	(259,081,089)		(257,494,741)		(1,586,348)	
	259,081,089	27.4	257,494,741	29.1	1,586,348	0.6
資産減耗費	(19,632,938)		(9,550,938)		(10,082,000)	
	19,632,938	2.1	9,550,938	1.1	10,082,000	105.6
営業外費用	(42,272,435)		(45,004,341)		(△2,731,906)	
	26,882,097	2.9	27,603,375	3.1	△721,278	△ 2.6
支払利息	(26,534,789)		(27,578,441)		(△1,043,652)	
	26,534,789	2.8	27,578,279	3.1	△1,043,490	△ 3.8
雑 支 出	(91,546)		(23,400)		(68,146)	
	347,308	0.1	25,096	0.0	322,212	1283.9
消費税及び地方消費税	(15,646,100)		(17,402,500)		(△1,756,400)	
特別損失	(998,745)				(998,745)	
	998,745	0.1			998,745	皆増
固定資産売却損	(998,745)				(998,745)	
	998,745	0.1			998,745	皆増
計	(999,973,821)		(940,766,957)		(59,206,864)	
	944,506,166	100.0	885,922,171	100.0	58,583,995	6.6

ロ　給水原価構成比率

科　　目	平成30年度			平成29年度			前年度対比	
	税抜金額(円)	構成率	原価	税抜金額(円)	構成率	原価	増減額	比率
	円	%	円銭	円	%	円銭	円	%
職員給与費	117,669,873	13.5	14.09	95,976,469	11.8	11.39	21,693,404	22.6
支払利息	26,534,789	3.0	3.18	27,578,279	3.4	3.27	△ 1,043,490	△ 3.8
減価償却費	259,081,089	29.8	31.01	257,494,741	31.7	30.54	1,586,348	0.6
動 力 費	60,037,729	6.9	7.19	55,335,012	6.8	6.56	4,702,717	8.5
修 繕 費	17,693,759	2.0	2.12	12,991,073	1.6	1.54	4,702,686	36.2
材 料 費	2,000,389	0.2	0.24	1,449,584	0.2	0.17	550,805	38.0
委 託 料	180,404,955	20.7	21.59	158,418,559	19.5	18.79	21,986,396	13.9
受 水 費	214,671,808	24.7	25.70	216,227,936	26.6	25.65	△ 1,556,128	△ 0.7
そ の 他	56,499,646	6.5	6.76	51,968,441	6.4	6.16	4,531,205	8.7
小計(A)	934,594,037		111.88	877,440,094		104.07	57,153,943	6.5
長期前受金戻入(B)	63,656,259	7.3	7.62	65,348,693	8.0	7.75	△ 1,692,434	△ 2.6
計 (A)-(B)	870,937,778	100.0	104.26	812,091,401	100.0	96.32	58,846,377	7.2

【給水原価算出式】

$$給水原価＝\frac{(A)\ －\ (B)長期前受金戻入}{年間有収水量}$$

(A)= 経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価）

4　会　計

（１）重要契約の要旨（100万円以上）

イ　工事　（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
H29.8.30	52,401,600	栄町高砂線配水管布設替工事	興和建設㈱
H29.8.30	38,361,600	(一) 島田大井川線配水管布設工事	興和建設㈱
H29.10.25	70,178,400	本通り一丁目若松線配水管布設替工事(H29)	㈱杉本組
H30.7.4	16,923,600	沼伏10号線配水管布設替工事	㈱太田
H30.7.18	29,516,400	牧之原本線配水管布設替工事	㈱丸紅
H30.8.14	1,053,648	稲荷浄水場電話交換機更新工事	㈱宇式通信システム
H30.8.29	3,574,800	色尾大柳線配水管布設工事	㈱エアード
H30.9.19	25,714,800	本通り一丁目若松線配水管布設替工事(H30)	㈱杉本組
H30.9.26	5,961,600	本通り御仮屋線配水管布設替工事	山本管工
H30.10.3	4,492,800	落合２号線配水管布設替工事	㈱中林建設
H30.10.17	20,520,000	丸山谷口原線配水管布設替工事	㈱太田
H30.10.24	13,035,600	旗指橋配水管布設替工事	浜建工業㈱
H30.10.24	13,446,000	南町鉄道沿線配水管布設替工事	三友クリエイト㈱
H30.10.31	3,650,400	稲荷浄水場次亜注入設備整備工事	㈱磯村　静岡営業所
H30.10.31	14,061,600	静居寺線配水管布設替工事	㈱ケンコー
H30.12.12	6,696,000	稲荷浄水場水質監視装置設置工事	㈱磯村　静岡営業所
H30.12.26	9,072,000	後畑配水池ポンプ制御盤改修工事	㈱磯村　静岡営業所
H30.12.26	7,668,000	上相賀送水ポンプ制御盤改修工事	㈱磯村　静岡営業所

継続費予算による契約　（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
H30.8.29	132,840,000	神座配水池整備工事 契約期間　平成30年８月30日～令和２年２月21日	大河原建設㈱

予算の繰越を行った契約　（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
H30.8.1	18,360,000	蓬莱橋線・高砂町６号線他配水管布設替工事	㈱アーク東海
H30.8.1	28,339,200	新町通高砂線配水管布設替工事	㈱アーク東海
H30.8.1	14,007,600	本通五丁目高砂線配水管布設工事	興和建設㈱
H30.10.3	28,620,000	伊太本線配水管布設替工事	㈱小沢組

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
H30.11.7	29,808,000	向谷山根線配水管布設替工事	浜建工業㈱
H30.11.28	45,360,000	大井町静居寺橋線配水管布設替工事	㈱杉本組
H31.1.16	9,072,000	中溝町交差点配水管布設替工事	三友クリエイト㈱

ロ　修繕契約　（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
H30.5.23	3,045,600	南町六丁目線配水管撤去工事	三友クリエイト㈱

ハ　委託契約　（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
H30.3.15	1,428,840	修繕代行業務委託	島田市管工事協同組合
H30.3.23	1,576,800	情報処理装置保守点検業務委託	㈱明電エンジニアリング静岡支店
H30.3.23	2,552,040	水質検査業務委託	㈱静環検査センター
H30.3.23	1,760,400	稲荷浄水場他自家用電気工作物保安管理業務委託	㈱アンテック
H30.5.17	6,588,000	水道事業民間活力導入検討委託	横浜ウォーター㈱
H30.5.25	1,629,720	水道施設除草業務委託	（公社）島田市シルバー人材センター
H30.6.6	6,912,000	天神原配水系水運用検討業務委託	㈱大場上下水道設計
H30.6.6	7,290,000	施設耐震化基礎検討業務委託	㈱大場上下水道設計
H30.6.13	35,326,800	天神原配水池詳細設計業務委託	㈱大場上下水道設計
H30.7.4	5,313,600	南７号水源滅菌電気室移設設計業務委託	㈱中部総合コンサルタント島田営業所
H30.9.5	9,255,600	市内水道占用施設台帳補正業務委託	㈱フジヤマ島田営業所
H30.9.20	5,799,600	乾燥池浄水発生土処理業務委託	グリーン・シャワー㈱
H30.10.31	1,404,000	濃縮池汚泥移送処理業務委託	興和建設㈱
H30.12.26	5,724,000	六合・大津地区漏水調査業務委託	フジ地中情報㈱静岡営業所

ニ　貯蔵物品　（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
H30.4.16	2,781,540	水道メーター購入（20㎜）	㈱村松商店静岡支店
H30.4.23	2,318,760	記憶装置付水道メータ購入取替事業	愛知時計電機㈱静岡営業所

（２）企業債及び一時借入金の概況

イ　企業債の状況　（単位：円）

借　入　先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	530,193,279	0	41,552,860	488,640,419
公営企業金融公庫 (地方公共団体金融機構)	1,178,435,622	172,000,000	53,797,302	1,296,638,320
計	1,708,628,901	172,000,000	95,350,162	1,785,278,739

ロ　一時借入金

該当事項なし

（３）その他会計経理に関する重要事項

イ　受贈財産の受入　（単位：円）

所在地	物件の内容	譲渡者	評価額
横井二丁目地内	配水管 HIVP　φ50mm 107m	国土交通省中部地方 整備局静岡河川事務所長	17,221
計			17,221

ロ　引当金の状況　（単位：円）

区　分	前年度末残高	本年度引当額	本年度取崩額	本年度末残高
退職給付引当金	171,428,245	24,154,935	45,960,174	149,623,006
賞与引当金	7,044,000	7,470,000	7,044,000	7,470,000
法定福利費引当金	1,336,000	1,417,000	1,336,000	1,417,000
貸倒引当金	975,597	90,585	262,596	803,586
計	180,783,842	33,132,520	54,602,770	159,313,592

病　院　事　業

平成30年度　島田市病院事業報告書

1　概　況

(1)　総括事項

当院は、大井川中流域における基幹病院としての役割を担い、「地域医療に貢献する」の理念の下、良質で安定した医療の提供に努めている。

新病院建設事業については、平成 29 年度に株式会社竹中工務店と 160 億 9,200 万円で契約し、本年度はそのうち 10 億 8,000 万円を執行した。

平成 30 年度の工事においては、新設の浄化槽棟が完了し機能の切り替えを行った。また、本体工事では 11 月より杭工事に着手した。令和元年度は、鉄骨の建て方が始まり、本体工事が本格化する。工期は平成 30 年４月１日から令和４年７月 29 日までであり、新病院は令和３年３月に開院予定。外構工事完了後のグランドオープンは令和４年８月に予定している。

病院事業収支については、収益的収支（税抜）は事業収入 119 億 1,961 万 5,484 円で前年度に比べ 6 億 4,409 万 8,133 円(5.1%)の減、事業費用 129 億 9,660 万 1,638 円で前年度に比べ 2 億 5,450 万 7,039 円（1.9%）の減となり、差し引き 10 億 7,698 万 6,154 円の純損失で、前年度に比べ収益額は 3 億 8,959 万 1,094 円減少し、累積欠損金は、83 億 5,920 万 1,285 円となった。

資本的収支（税込）では、資本的収入 16 億 4,258 万 5,800 円、資本的支出 19 億 6,108 万 6,578 円となり、差し引き 3 億 1,850 万 778 円の不足となったため、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 453 万 7,792 円と過年度分損益勘定留保資金 3 億 1,396 万 2,986 円で補てんした。

イ　患者の状況

入院患者数は、延 141,892 人（1 日平均 388.7 人）で前年度に比べ 12,466 人（8.1%）の減となり、外来患者数は、延 207,732 人（1 日平均 851.4 人）で前年度に比べ 19,961 人（8.8%）の減となった。

ロ　収益的収支の状況（税抜後）

事業収益のうち、医業収益は 109 億 9,016 万 5,776 円で前年度に比べ 7 億 4,306 万 8,348 円（6.3%）の減となった。内訳は外来収益が、39 億 213 万 8,328 円（対前年度比 3.5%減）、入院収益は、67 億 3,763 万 762 円（対前年度比 8.0%減）となった。患者１人１日当りの診療収益は、外来収益が 18,784 円で前年度に比べ 1,031 円（5.8%）の増、入院収益は 47,484 円で前年度に比べ 15 円(0.0%)の増、その他医業収益は、3 億 5,039 万 6,686 円で前年度に比べ 1,338 万 3,427 円（3.7%）の減となった。

医業外収益は一般会計からの繰入金や国・県補助金などが 7 億 8,663 万 1,404 円で前年度に比べ 9,714 万 8,996 円（14.1%）の増、看護専門学校収益は 1 億 4,281 万 8,304 円で前年度に比べ 182 万 1,219 円（1.3%）の増となった。

次に、事業費用のうち、医業費用は 122 億 9,526 万 3,864 円で前年度に比べ 2 億 2,278 万 1,455 円（1.8%）の減、給与費は 68 億 6,767 万 4,155 円で前年度に比べ 1 億 5,109 万 9,993 円(2.2%)の減、材料費は 30 億 8,883 万 5,336 円で前年度に比べ 7,094 万 5,797 円(2.2%)の減となった。また、医業外費用は 5 億 5,963 万 3,620 円で前年度に比べ 3,357 万 1,573 円（5.7%）の減、看護専門学校費用は 1 億 4,170 万 4,154 円で前年度に比べ 184 万 5,989 円(1.3%)の増となった。

ハ　看護専門学校の状況

平成元年度に開校した看護専門学校の本年度の学生数は、平成 31 年 3 月 1 日現在 123 人で、平成 28 年度入学生等 34 人が卒業し、このうち 29 人が市民病院に就職した。

ニ　資本的収支の状況（税抜後）

資本的収入は、企業債 10 億 3,000 万円、一般会計出資金 6 億 1,258 万 5,800 円、総額 16 億 4,258 万 5,800 円で前年度に比べ 10 億 3,569 万 8,800 円（170.7%）の増となった。

資本的支出のうち建設改良費は 14 億 2,974 万 1,874 円で前年度に比べ 8 億 1,460 万 5,042 円（232.4%）の増であり、①器械器具購入費（3 億 1,788 万 1,733 円）②新病院建設事業費（11 億 796 万 141 円）などの事業費が含まれている。企業債償還金は、4 億 2,116 万 8,216 円で前年度に比べ 2 億 2,799 万 9,058 円（218.0%）の増で、資本的支出の総額は 18 億 5,091 万 90 円で前年度に比べ 10 億 4,260 万 4,100 円（229.0%）の増となった。

以上が平成 30 年度事業の概況であるが、患者の減による収入の減が著しく厳しいものとなったが、大井川流域の地域医療を守る自治体病院として経営改善に努めていく。

(2) 議会議決事項

議決年月日	議決番号	事項
平成30年６月１日 （報告）	報告第 10 号	病院事業会計予算の繰越しについて（建設改良費の繰越し）
平成30年６月29日 （原案可決）	議決第 44 号	平成30年度島田市病院事業会計補正予算（第１号）
平成30年６月29日 （原案可決）	議決第 46 号	島田市立看護専門学校条例の一部を改正する条例について
平成30年６月29日 （原案可決）	議決第 48 号	島田市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について
平成30年９月28日 （認定）	認定第 11 号	平成29年度島田市病院事業会計決算の認定について
平成30年12月20日 （原案可決）	議決第 74 号	平成30年度島田市病院事業会計補正予算（第２号）
平成30年12月20日 （原案可決）	議決第 90 号	平成30年度島田市病院事業会計補正予算（第３号）
平成30年12月20日 （原案可決）	議決第 94 号	島田市病院事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例について
平成31年２月25日 （原案可決）	議決第 6 号	平成30年度島田市病院事業会計補正予算（第４号）
平成31年３月26日 （原案可決）	議決第 17 号	平成31年度島田市病院事業会計予算
平成31年３月26日 （原案可決）	議決第 25 号	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について

(3) 行政官庁許認可事項

（同意事項）

起債同意年月日	起債同意番号	事項
平成30年10月26日	地市第475-16号	平成30年度地方債に係る協議について（同意） 静岡県知事　川勝平太 事業名　建設改良／病院・建物関係　1,842,800千円 事業名　建設改良／病院・器械器具　491,401千円

（届出事項）

届出年月日	受理番号	事項
平成30年４月１日	（総合加算）第12号	総合入院体制加算３に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年４月１日	（ハイ妊娠）第９号	ハイリスク妊娠管理加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所

平成30年４月１日	（後発使）第９号	後発医薬品使用体制加算３に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年４月１日	（退支）第94号	退院支援加算２に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年４月１日	（入退支）第94号	入退院支援加算１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年４月１日	（回３）第４号	回復期リハビリテーション病棟入院料３に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年４月１日	（救搬看体）第18号	夜間休日救急搬送医学管理料　救急搬送看護体制加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年４月１日	（地連計）第265号	地域連携診療計画加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年４月１日	（ＨＰＶ）第21号	ＨＰＶ核酸検出及びＨＰＶ核酸検出（簡易ジェノタイプ判定）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年４月１日	（認１）第24号	認知療法・認知行動療法１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年４月１日	（透析水）第106号	透析液水質確保加算１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年４月１日	（人工腎臓）第59号	人工腎臓　慢性維持透析を行った場合１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年４月１日	（導入１）第54号	導入期加算１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年４月１日	（腹膵腫瘍）第３号	腹腔鏡下膵腫瘍摘出術に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年４月１日	（麻管Ｉ）第106号	麻酔管理料（Ｉ）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年４月１日	（病理診１）第16号	病理診断管理加算１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年４月１日	（口病診１）第５号	口腔病理診断管理加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年４月１日	（認２）第９号	認知療法・認知行動療法２に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年５月１日	（腹腎支器）第６号	腹腔鏡下腎悪性腫瘍手術（内視鏡手術支援機器を用いるもの）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年６月１日	（医療安全１）第28号	医療安全対策地域連携加算１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所

平成30年６月１日	（穿瘻閉）第10号	食道縫合術（穿孔、損傷）（内視鏡によるもの）、内視鏡下胃、十二指腸穿孔瘻孔閉鎖術、胃瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）、小腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）、結腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）、腎（腎盂）腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）、尿管腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）、膀胱腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）膣腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年８月１日	（入退支）第94号	入退院支援加算の地域連携診療計画加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年８月１日	（悪病組）第20号	悪性腫瘍病理組織標本加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年９月１日	（一般入院）第69号	急性期一般入院基本料１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年９月１日	（結核入院）第４号	結核病棟入院基本料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年10月１日	（歯初診）第1028号	歯科点数表の初診料の注１に規定する施設基準に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年10月１日	（外来環1）第58号	歯科外来診療環境体制加算１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年10月１日	（療養入院）第107号	療養病棟入院基本料１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年11月１日	（麻管Ｉ）第106号	麻酔管理料（Ｉ）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成31年１月１日	（仙神交膀）第３号	仙骨神経刺激装置植込術、仙骨神経刺激装置交換術（便過活動膀胱）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成31年１月１日	（仙神交便）第５号	仙骨神経刺激装置植込術、仙骨神経刺激装置交換術（便失禁）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
平成31年１月１日	（認１）第24号	認知療法・認知行動療法１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所

(4) 職員に関する事項

イ 平成31年３月31日現在の職種別職員数 （単位：人）

職種	前年度末職員数	増	減	当年度末職員数
（損益勘定支弁職員）				
（病院職員）				
医師	82 (15)	26	26	82 (21)
薬剤師	24	2		26
診療放射線技師	24			24
臨床検査技師	25	1	1	25
歯科衛生士	2			2
視能訓練士	3		1	2
理学療法士	13	1		14
作業療法士	8			8
言語聴覚士	4	1	1	4
心理療法士	1	1	1	1
臨床工学技士	7			7
栄養士	8	1	2	7
看護師	438	41	38	441
准看護師	3		1	2
医療員	32			32
診療録管理士	1			1
メディカルソーシャルワーカー	4	1		5
事務員	36	2	2	36
電気技師	1	2	1	2
事務部技師	2			2
計	718 (15)	79	74	723 (21)
（看護専門学校職員）				
専任教員	12			12
事務員	2			2
計	14			14
計	732 (15)	79	74	737 (21)
（資本勘定支弁職員）				
事務員	4	1	1	4
事務部技師	2	1	1	2
計	6	2	2	6
計	738 (15)	81	76	743 (21)

※医師数（）内の数字は研修医（卒後１～5年目）数再掲

ロ 平成31年３月31日現在の診療科別医師数 （単位：人）

科名	人員	科名	人員
総合診療科	12 (11)	整形外科	7 (1)
呼吸器内科	1	形成外科	2 (1)
循環器内科	7	脳神経外科	4
消化器内科	6 (3)	呼吸器外科	4 (1)
糖尿病・内分泌内科	4	泌尿器科	4 (1)
血液内科	1	産婦人科	0
腎臓内科	4	眼科	0
漢方内科	1	耳鼻咽喉科	1
小児科	2	麻酔科	5 (2)
皮膚科	3 (1)	歯科口腔外科	2
健康管理科	0	病理診断科	1
放射線科	1	リハビリテーション科	1
化学療法室	1	救急科	1
外科（消化器・乳腺）	7	計	82 (21)

※医師数（）内の数字は研修医（卒後１～5年目）数再掲

２　工事及び器械備品の購入

（金額欄上段（　）書は消費税及び地方消費税額　下段は税込金額）

（１）　建設改良工事等の概況

イ　建設改良事業

（工　事）

工　事　名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額（円）
平成30年度島田市立看護専門学校男子トイレ自動式小便器取替工事	平成30年4月24日	平成30年6月22日	朝日設備株式会社	（　72,000　） 972,000
平成30年度島田市立看護専門学校防災アンプ等改修工事	平成30年6月21日	平成30年8月31日	高橋電気工業株式会社	（　240,000　） 3,240,000

ロ　新病院建設事業

（工　事）

工　事　名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額（円）
新市立島田市民病院建設工事（平成30年度分）	平成30年4月1日	平成31年3月31日	株式会社竹中工務店	（　80,000,000　） 1,080,000,000

(2) 器械及び備品の購入状況

イ 医療器械及び備品

	品　名	数量	金 額(円)	主　管
1	麻酔記録システム(手術部門システム)	1	(3,598,400) 48,578,400	麻酔科
2	デスクトップパソコン	1	(14,294) 192,974	麻酔科
3	LEDヘッドライト	1	(15,200) 205,200	耳鼻咽喉科
4	ハグユーバッグ	1	(30,800) 415,800	外科
5	SIGNIAステープリングシステム	1	(79,600) 1,074,600	外科
6	マイダスレックスハイスピードドリルシステム	1	(157,600) 2,127,600	整形外科
7	多機能心電計	1	(131,200) 1,771,200	腎臓内科
8	電動式低圧吸引器	1	(10,400) 140,400	消化器内科
9	重要パラメータ付き多項目モニタ	1	(73,600) 993,600	呼吸器科
10	ダームライト	1	(20,784) 280,584	皮膚科
11	レコーダーユニット	3	(20,784) 280,584	中央手術室
12	手術用顕微鏡3Dモニターシステム	1	(1,040,000) 14,040,000	脳神経外科
13	筋電計	1	(44,000) 594,000	糖尿病・内分泌内科
14	血中アンモニア測定器	1	(19,120) 258,120	臨床検査室
15	病理支援システム	1	(592,000) 7,992,000	臨床検査室
16	病理部門システム	1	(488,000) 6,588,000	臨床検査室
17	電動診察台	1	(15,992) 215,892	麻酔科
18	マーゲンシュミレーター	1	(27,200) 367,200	内視鏡室
19	高周波ラジオ波メス	1	(72,640) 980,640	形成外科
20	ニューダストアウトドライ	1	(12,800) 172,800	薬局
21	医療従事者のための音声入力システム	1	(79,360) 1,071,360	放射線科
22	メディカルシーラー	2	(142,400) 1,922,400	中央材料室
23	頭部固定装置	1	(230,400) 3,110,400	脳神経外科
24	脳動脈瘤クリップ鉗子	1	(11,920) 160,920	脳神経外科
25	全身麻酔装置	1	(360,000) 4,860,000	麻酔科
26	無影灯	2	(403,960) 5,453,460	麻酔科
27	エンシールシステム	1	(31,147) 420,487	中央手術室

	品　　名	数量	金　額(円)	主　　管
28	全自動輸血検査装置	1	(576,000) 7,776,000	臨床検査室
29	ENTストレートサクション	1	(12,200) 164,700	中央手術室
30	ベッドサイドモニタ	1	(119,840) 1,617,840	麻酔科
31	プローブ駆動ユニット	1	(93,600) 1,263,600	消化器内科
32	ベッドサイドモニタ	1	(27,920) 376,920	診療放射線室
33	手術用顕微鏡	1	(1,808,000) 24,408,000	整形外科
34	鼻中隔鉗子	1	(11,440) 154,440	耳鼻咽喉科
35	ハイドロデブリッター	1	(26,400) 356,400	耳鼻咽喉科
36	遠隔画像診断補助システム　シナプスゼロ	1	(472,000) 6,372,000	脳神経外科
37	逐次型空気圧式マッサージ器	2	(14,400) 194,400	中央手術室
38	大動脈内バルーンポンプ	2	(471,840) 6,369,840	臨床工学室
39	注射筒輸液ポンプコントロールユニット	8	(86,400) 1,166,400	中央手術室
40	注射筒輸液ポンプコントロールユニット	2	(52,480) 708,480	中央手術室
41	プラズマガス滅菌器	1	(1,396,000) 18,846,000	中央手術室
42	インストゥルメント トレー	1	(13,760) 185,760	泌尿器科
43	バイポーラピンセット	2	(26,000) 351,000	中央手術室
44	電子コンベックス探触子	1	(58,000) 783,000	中央手術室
45	カラービデオプリンター	1	(55,920) 754,920	泌尿器科
46	デジタル脳波計	1	(1,160,000) 15,660,000	臨床検査室
47	万能手術台	5	(2,240,000) 30,240,000	麻酔科
48	送水・吸引ハンドルセット	1	(9,584) 129,384	中央手術室
49	光学視管	1	(41,600) 561,600	耳鼻咽喉科
50	バイポーラ鑷子	2	(21,984) 296,784	脳神経外科
51	電気手術器	2	(799,200) 10,789,200	中央手術室
52	臨床用ポリグラフ	1	(478,400) 6,458,400	臨床工学室
53	スケールベッド	2	(148,000) 1,998,000	人工透析室
54	セントラルモニタ	1	(432,000) 5,832,000	臨床工学室
55	内視鏡ビデオシステム	1	(1,200,000) 16,200,000	脳神経外科

	品　名	数量	金　額(円)	主　管
56	脳内視鏡光学視管及び手術支援装置	1	(678,400) 9,158,400	脳神経外科
57	電動診察台	4	(58,400) 788,400	臨床検査室
58	システムフデュアルトリガーピンコレット	1	(24,000) 324,000	中央手術室
59	手動昇降式トリートメントベッド	1	(14,640) 197,640	リハビリテーション指導室
60	デスクトップパソコン	1	(28,305) 382,118	救急科
61	超音波診断装置	1	(154,400) 2,084,400	整形外科
62	ベッドサイドモニタ	1	(31,544) 425,844	診療放射線室
63	胸部外科用鉗子	1	(12,360) 166,860	呼吸器科
64	超音波診断装置	3	(1,072,000) 14,472,000	健診センター、腎臓内科、消化器内科
65	超音波診断装置	1	(351,200) 4,741,200	外科
66	超音波診断装置	1	(540,000) 7,290,000	泌尿器科
67	電気手術器	1	(158,400) 2,138,400	消化器内科
68	除細動器	1	(102,400) 1,382,400	救急科
	合　　計	95	(22,802,618) 307,835,351	

ロ　一般器械及び備品

	品　名	数量	金　額(円)	主　管
1	コピー機	2	(123,840) 1,671,840	病院総務課、健診センター
2	温冷配膳車	11	(2,268,000) 30,618,000	栄養指導室
3	コンロカート	1	(21,280) 287,280	栄養指導室
	合　　計	14	(2,413,120) 32,577,120	

ハ　看護専門学校備品

	品　名	数量	金　額(円)	主　管
1	カラー印刷機	1	(214,800) 2,899,800	教務課
	合　　計	1	(214,800) 2,899,800	

	総　合　計	110	(25,430,538) 343,312,271	

3 業務

(1)業務量

イ 外来患者数　　(単位:人)

区　分	平成30年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計
診療日数	(日) 20	(日) 21	(日) 21	(日) 21	(日) 23	(日) 18	(日) 124
社会保険	4,607	5,111	4,923	5,402	5,850	4,754	30,647
生活保護	161	135	124	105	109	86	720
国民健康保険	11,120	11,419	10,954	11,577	11,616	10,270	66,956
労災保険	139	142	147	160	170	126	884
その他	686	734	927	746	732	602	4,427
計	16,713	17,541	17,075	17,990	18,477	15,838	103,634
一日平均患者数	835.7	835.3	813.1	856.7	803.3	879.9	835.8

区　分	平成30年 10月	11月	12月	平成31年 1月	2月	3月	下期計	合　計
診療日数	(日) 22	(日) 21	(日) 19	(日) 19	(日) 19	(日) 20	(日) 120	(日) 244
社会保険	5,265	5,176	5,077	5,090	4,856	5,214	30,678	61,325
生活保護	129	118	112	124	124	103	710	1,430
国民健康保険	11,771	11,448	10,949	10,972	10,476	11,065	66,681	133,637
労災保険	152	166	171	147	154	158	948	1,832
その他	715	1,363	1,112	631	639	621	5,081	9,508
計	18,032	18,271	17,421	16,964	16,249	17,161	104,098	207,732
一日平均患者数	819.6	870.0	916.9	892.8	855.2	858.1	867.5	851.4

前年度対比	前年度患者数	227,693人	(差引) △ 19,961 人	91.2%
	〃 一日平均患者数	933.2人	(差引) △ 81.8 人	91.2%

ロ 入院患者数 (単位:人)

区 分	平成30年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	上 期 計
診療日数	(日) 30	(日) 31	(日) 30	(日) 31	(日) 31	(日) 30	(日) 183
社会保険	2,063	1,683	1,698	1,880	2,238	1,727	11,289
生活保護	191	167	220	218	198	197	1,191
国民健康保険	9,611	9,234	8,525	8,619	9,795	9,881	55,665
労災保険	80	58	74	58	40	67	377
その他	42	45	23	20	53	72	255
小 計	11,987	11,187	10,540	10,795	12,324	11,944	68,777
一日平均患者数	399.6	360.9	351.3	348.2	397.5	398.1	375.8
感染症	0	0	0	0	0	0	0
一日平均患者数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	11,987	11,187	10,540	10,795	12,324	11,944	68,777
一日平均患者数	399.6	360.9	351.3	348.2	397.5	398.1	375.8

区 分	平成30年 10月	11月	12月	平成31年 1月	2月	3月	下 期 計	合 計
診療日数	(日) 31	(日) 30	(日) 31	(日) 31	(日) 28	(日) 31	(日) 182	(日) 365
社会保険	1,854	1,832	1,901	1,768	1,659	1,882	10,896	22,185
生活保護	170	165	148	171	90	54	798	1,989
国民健康保険	10,170	9,640	9,877	10,783	10,466	9,776	60,712	116,377
労災保険	70	21	59	63	71	96	380	757
その他	75	20	61	35	75	63	329	584
小 計	12,339	11,678	12,046	12,820	12,361	11,871	73,115	141,892
一日平均患者数	398.0	389.3	388.6	413.5	441.5	382.9	401.7	388.7
感染症	0	0	0	0	0	0	0	0
一日平均患者数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	12,339	11,678	12,046	12,820	12,361	11,871	73,115	141,892
一日平均患者数	398.0	389.3	388.6	413.5	441.5	382.9	401.7	388.7

前年度対比					
	前年度患者数	154,358人	(差引)	△ 12,466 人	91.9%
	〃 一日平均患者数	422.9人	(差引)	△ 34.2 人	91.9%

ハ 外来収益の状況

（単位：円）

区分 / 月別	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	その他	計
30年 4月	82,149,230	3,179,210	233,355,560	1,229,603	4,005,334	323,918,937
5月	87,606,880	2,900,390	250,359,540	1,221,221	3,945,463	346,033,494
6月	87,478,109	3,688,796	221,813,932	1,292,564	3,193,724	317,467,125
7月	93,917,824	2,158,477	224,358,807	2,228,007	1,018,431	323,681,546
8月	98,890,894	2,135,040	233,358,662	2,207,568	3,288,233	339,880,397
9月	78,575,025	3,057,560	197,944,495	529,211	3,360,473	283,466,764
上期計	528,617,962	17,119,473	1,361,190,996	8,708,174	18,811,658	1,934,448,263
30年 10月	95,147,564	2,649,418	241,700,306	1,901,837	1,369,433	342,768,558
11月	90,647,518	2,407,334	235,521,474	1,346,096	4,318,368	334,240,790
12月	85,711,803	2,208,909	220,740,849	1,836,377	4,408,487	314,906,425
31年 1月	100,650,104	2,339,840	231,857,286	2,008,532	3,351,693	340,207,455
2月	90,038,041	2,652,670	218,239,647	1,735,146	3,289,700	315,955,204
3月	99,689,302	1,860,723	214,577,469	1,344,608	2,139,531	319,611,633
下期計	561,884,332	14,118,894	1,362,637,031	10,172,596	18,877,212	1,967,690,065
合計	1,090,502,294	31,238,367	2,723,828,027	18,880,770	37,688,870	3,902,138,328
比率	27.9 %	0.8 %	69.8 %	0.5 %	1.0 %	100.0 %
前年度対比	前年度収益合計		4,042,300,305 円	（差引）	△140,161,977円	96.5%

ニ 入院収益の状況

(単位 :円)

区分 / 月別	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	その他	計
30年 4月	123,211,506	7,279,674	412,761,120	6,455,847	19,267,199	568,975,346
5月	98,752,243	7,000,377	417,295,940	2,730,467	23,346,559	549,125,586
6月	103,339,754	6,367,320	383,153,151	6,442,717	17,174,648	516,477,590
7月	102,896,517	10,278,144	379,280,946	6,627,433	15,702,334	514,785,374
8月	120,641,889	7,466,390	445,393,736	2,912,150	10,253,760	586,667,925
9月	95,418,118	9,267,854	439,195,521	5,717,691	15,314,828	564,914,012
上期計	644,260,027	47,659,759	2,477,080,414	30,886,305	101,059,328	3,300,945,833
30年 10月	112,222,273	6,541,418	428,207,388	5,032,596	24,361,984	576,365,659
11月	99,889,319	6,626,265	428,035,195	3,831,292	15,621,146	554,003,217
12月	106,753,704	6,874,928	441,700,739	6,038,524	16,370,512	577,738,407
31年 1月	110,667,831	7,971,202	470,863,496	3,840,554	21,418,743	614,761,826
2月	93,585,542	2,419,910	454,375,771	5,035,226	16,336,127	571,752,576
3月	100,341,920	3,518,458	412,738,998	5,866,316	19,597,552	542,063,244
下期計	623,460,589	33,952,181	2,635,921,587	29,644,508	113,706,064	3,436,684,929
合計	1,267,720,616	81,611,940	5,113,002,001	60,530,813	214,765,392	6,737,630,762
比率	% 18.8	% 1.2	% 75.9	% 0.9	% 3.2	% 100.0
前年度対比	前年度収益合計		7,327,153,706 円	(差引) △ 589,522,944円		92.0%

(2)　事業収益及び費用に関する事項

イ　事業収益の内訳　　( )書は税込決算額

勘定科目	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
款　項　目	金　額（円）	構成比(%)	金　額（円）	構成比(%)	金　額（円）	比率(%)
1 病院事業収益	(11,956,277,066) 11,919,615,484	100.0	(12,600,315,826) 12,563,713,617	100.0	△ 644,098,133	94.9
1 医業収益	(11,021,107,590) 10,990,165,776	92.2	(11,764,672,076) 11,733,234,124	93.4	△ 743,068,348	93.7
1 外来収益	(3,904,681,113) 3,902,138,328	32.7	(4,044,646,163) 4,042,300,305	32.2	△ 140,161,977	96.5
2 入院収益	(6,738,230,537) 6,737,630,762	56.5	(7,327,931,245) 7,327,153,706	58.3	△ 589,522,944	92.0
3 その他医業収益	(378,195,940) 350,396,686	3.0	(392,094,668) 363,780,113	2.9	△ 13,383,427	96.3
2 医業外収益	(792,325,594) 786,631,404	6.6	(694,624,562) 689,482,408	5.5	97,148,996	114.1
1 受取利息配当金	(239,442) 239,442	0.0	(55,990) 55,990	0.0	183,452	427.7
2 国庫補助金	(7,690,000) 7,690,000	0.1	(4,142,000) 4,142,000	0.0	3,548,000	185.7
3 県補助金	(13,196,000) 13,196,000	0.1	(11,780,000) 11,780,000	0.1	1,416,000	112.0
4 他会計補助金	(241,819,000) 241,819,000	2.0	(258,099,000) 258,099,000	2.0	△ 16,280,000	93.7
5 負担金交付金	(277,650,690) 277,650,690	2.3	(272,814,160) 272,814,160	2.2	4,836,530	101.8
6 その他医業外収益	(232,670,982) 226,976,792	1.9	(124,615,664) 119,473,510	1.0	107,503,282	190.0
7 長期前受金戻入	(19,059,480) 19,059,480	0.2	(23,117,748) 23,117,748	0.2	△ 4,058,268	82.4
3 看護専門学校収益	(142,843,882) 142,818,304	1.2	(141,019,188) 140,997,085	1.1	1,821,219	101.3
1 授業料及び入学検定料	(18,792,000) 18,792,000	0.2	(17,856,000) 17,856,000	0.1	936,000	105.2
2 負担金交付金	(123,706,573) 123,706,573	1.0	(122,864,767) 122,864,767	1.0	841,806	100.7
3 その他看護専門学校収益	(345,309) 319,731	0.0	(298,421) 276,318	0.0	43,413	115.7

ロ　事業費用の内訳　　( )書は税込決算額

勘定科目	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
款　項　目	金　額（円）	構成比(%)	金　額（円）	構成比(%)	金　額（円）	比率(%)
1 病院事業費用	(13,019,070,457) 12,996,601,638	100.0	(13,283,721,874) 13,251,108,677	100.0	△ 254,507,039	98.1
1 医業費用	(12,423,504,136) 12,295,263,864	94.6	(12,650,065,322) 12,518,045,319	94.5	△ 222,781,455	98.2
1 給与費	(6,872,749,689) 6,867,674,155	52.8	(7,023,797,067) 7,018,774,148	53.0	△ 151,099,993	97.8
2 材料費	(3,106,142,832) 3,088,835,336	23.8	(3,179,753,479) 3,159,781,133	23.9	△ 70,945,797	97.8
3 経費	(1,541,041,013) 1,438,586,431	11.1	(1,563,034,562) 1,459,438,910	11.0	△ 20,852,479	98.6
4 減価償却費	(758,750,180) 758,750,180	5.8	(795,369,828) 795,369,828	6.0	△ 36,619,648	95.4
5 資産減耗費	(87,129,425) 87,108,132	0.7	(30,988,512) 30,966,135	0.2	56,141,997	281.3
6 研究研修費	(57,690,997) 54,309,630	0.4	(57,121,874) 53,715,165	0.4	594,465	101.1
2 医業外費用	(452,722,439) 559,633,620	4.3	(492,637,364) 593,205,193	4.5	△ 33,571,573	94.3
1 医療技術員養成費	(100,970,000) 100,970,000	0.8	(83,550,000) 83,550,000	0.6	17,420,000	120.8
2 支払利息及び企業債取扱諸費	(20,169,755) 20,169,755	0.1	(20,493,798) 20,493,798	0.2	△ 324,043	98.4
3 雑損失	(314,438,684) 438,493,865	3.4	(367,987,866) 489,161,395	3.7	△ 50,667,530	89.6
4 消費税及び地方消費税	(17,144,000)		(20,605,700)			—
3 看護専門学校費用	(142,843,882) 141,704,154	1.1	(141,019,188) 139,858,165	1.0	1,845,989	101.3
1 給与費	(125,318,075) 125,185,938	1.0	(123,462,875) 123,321,867	0.9	1,864,071	101.5
2 経費	(17,525,807) 16,518,216	0.1	(17,556,313) 16,536,298	0.1	△ 18,082	99.9

4　会計

（1）重要な契約の要旨（契約金額欄上段（　）書は消費税及び地方消費税額　下段は税込金額）

イ　工事等の重要なもの（契約金額300万円以上のもの）

（工　事）

契約年月日	業　務　名	契約金額（円）	期　間 （年月日～年月日）	契約の相手方
平成30年6月20日	平成30年度島田市立看護専門学校防災アンプ等改修工事	（　240,000） 3,240,000	平成30年6月21日～ 平成30年8月31日	高橋電気工業株式会社

（修　繕）

契約年月日	業　務　名	契約金額（円）	期　間 （年月日～年月日）	契約の相手方
平成30年9月5日	平成30年度治療用CT（SOMATOM Emotion6）管球交換修理	（　1,160,000） 15,660,000	平成30年9月5日～ 平成30年9月30日	シーメンスヘルスケア株式会社静岡営業所

（賃　借）

契約年月日	業　務　名	契約金額（円）	期　間 （年月日～年月日）	契約の相手方
平成31年2月28日	平成31年度カーテン等賃貸借【長期継続契約】	（　376,380） 4,558,380	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	株式会社ヤマシタコーポレーション静岡事業所

（委　託）

契約年月日	業　務　名	契約金額（円）	期　間 （年月日～年月日）	契約の相手方
平成30年4月5日	平成30年度新市立島田市民病院建設工事段階コンストラクション・マネジメント業務委託	（　1,166,400） 15,746,400	平成30年4月5日～ 平成31年3月29日	日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社
平成30年4月5日	平成30年度新病院運営計画等策定支援業務委託	（　1,504,000） 20,304,000	平成30年4月5日～ 平成31年3月29日	株式会社病院システム
平成30年4月19日	平成30年度医療ガス配管設備保守点検委託	（　280,000） 3,780,000	平成30年4月20日～ 平成31年3月31日	株式会社千代田静岡営業所
平成31年1月30日	平成31年度(2019年度)～平成32年度(2020年度)(上半期)　医療事務委託【債務負担行為】	（　25,082,400） 293,822,400	平成31年4月1日～ 令和2年9月30日	株式会社ニチイ学館
平成31年2月28日	平成31年度血液ガス分析装置保守委託【長期継続契約】	（　321,300） 3,891,300	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	株式会社八神製作所静岡営業所
平成31年2月28日	平成31年度富士デジタルラジオグラフィシステム保守委託【長期継続契約】	（　249,966） 3,027,366	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	富士フイルムメディカル株式会社南関東地区営業本部
平成31年2月28日	平成31年度富士コンピューテッドラジオグラフィシステム保守委託【長期継続契約】	（　684,000） 8,284,000	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	富士フイルムメディカル株式会社南関東地区営業本部
平成31年2月28日	平成31年度生理検査システム保守委託【長期継続契約】	（　301,500） 3,651,500	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	フクダ電子神奈川販売株式会社静岡営業所
平成31年3月1日	平成31年度生体情報モニタ保守委託【長期継続契約】	（　289,100） 3,239,100	平成31年4月1日～ 令和6年3月31日	協和医科器械株式会社焼津支店
平成31年3月1日	平成31年度体外衝撃波結石破砕装置保守委託【長期継続契約】	（　247,000） 3,097,000	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	協和医科器械株式会社焼津支店
平成31年3月1日	平成31年度臨床検査システム保守委託【長期継続契約】	（　261,000） 3,161,000	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	協和医科器械株式会社焼津支店
平成31年3月6日	平成31年度自動分析装置Labospect008形保守委託【長期継続契約】	（　232,000） 3,132,000	平成31年10月1日～ 令和2年3月31日	協和医科器械株式会社焼津支店
平成31年3月6日	平成31年度バーチャルスライド保守委託【長期継続契約】	（　264,240） 3,567,240	平成31年4月1日～ 令和元年9月30日	協和医科器械株式会社焼津支店
平成31年3月15日	平成31年度放射線画像遠隔読影診断委託【長期継続契約】	（　4,850,172） 58,740,972	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	メディネット山梨有限会社

契約年月日	業　　務　　名	契約金額（円）	期　　間 （年月日～年月日）	契約の相手方
平成31年3月22日	平成31年度～平成32年度　島田市民病院施設管理等業務委託【債務負担行為】	（ 29,256,600 ） 336,731,600	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	太平ビルサービス株式会社 島田営業所
平成31年3月22日	平成31年度多項目自動血球分析装置保守委託【長期継続契約】	（ 235,200 ） 3,175,200	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	協和医科器械株式会社焼津支店
平成31年3月25日	平成31年度病院情報システムソフトウェア保守委託業務【長期継続契約】	（ 2,491,722 ） 30,177,522	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	日本電気株式会社静岡支社
平成31年3月25日	平成31年度病院情報システムハードウェア保守委託業務【長期継続契約】	（ 870,480 ） 10,542,480	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	日本電気株式会社静岡支社
平成31年3月25日	平成31年度病院情報システム運用管理業務委託【長期継続契約】	（ 1,617,408 ） 19,588,608	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	株式会社静岡情報処理センター
平成31年3月25日	平成31年度医用画像システム機器等保守委託【長期継続契約】	（ 585,000 ） 7,085,000	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	富士フイルムメディカル株式会社南関東地区営業本部
平成31年3月29日	平成31年度市立島田市民病院浄化槽保守清掃業務委託【長期継続契約】	（ 766,800 ） 9,286,800	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	株式会社富永事業
平成31年3月31日	平成31年度～平成33年度 市立島田市民病院院内保育所保育・運営業務委託【債務負担行為】	（ 13,354,170 ） 151,234,170	平成31年4月1日～ 令和4年3月31日	和田晴世

（その他）

契約年月日	業　　務　　名	契約金額（円）	期　　間 （年月日～年月日）	契約の相手方
平成31年2月28日	平成31年度購買監査アドバイザリー業務【長期継続契約】	（ 324,000 ） 3,924,000	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	株式会社ヘルスケア・システム研究所

ロ　器械及び備品購入の主なもの（契約金額300万円以上のもの）

（医療器械及び備品）

	契約年月日	品　　名	契約金額（円）	購入年月日	契約の相手方
1	平成30年5月31日	温冷配膳車	30,618,000	平成30年10月31日	静岡アイホー調理機株式会社
2	平成30年7月5日	病理支援システム	7,992,000	平成31年3月8日	株式会社コンパス
3	平成30年7月6日	病理部門システム	6,588,000	平成31年3月11日	日本電気株式会社静岡支社
4	平成30年8月23日	手術用顕微鏡3Dモニターシステム	14,040,000	平成30年12月26日	協和医科器械株式会社焼津支店
5	平成30年8月30日	頭部固定装置	3,110,400	平成30年9月28日	協和医科器械株式会社焼津支店
6	平成30年8月30日	全身麻酔装置	4,860,000	平成30年12月26日	バイオニック株式会社
7	平成30年8月30日	無影灯	5,453,460	平成30年12月26日	バイオニック株式会社
8	平成30年9月27日	全自動輸血検査装置	7,776,000	平成30年11月30日	中北薬品株式会社静岡支店
9	平成30年10月17日	手術用顕微鏡	24,408,000	平成30年12月18日	協和医科器械株式会社焼津支店
10	平成30年10月29日	遠隔画像診断補助システム　シナプスゼロ	6,372,000	平成31年3月22日	富士フイルムメディカル株式会社 南関東地区営業本部
11	平成30年11月7日	大動脈内バルーンポンプ	6,369,840	平成30年12月12日	株式会社アクセス
12	平成30年11月13日	プラズマガス滅菌器	18,846,000	平成30年12月21日	協和医科器械株式会社焼津支店
13	平成30年12月22日	デジタル脳波計	15,660,000	平成31年3月19日	株式会社アクセス
14	平成31年1月4日	万能手術台	30,240,000	平成31年3月7日	協和医科器械株式会社焼津支店
15	平成31年1月18日	臨床用ポリグラフ	6,458,400	平成31年3月14日	株式会社アクセス
16	平成31年1月21日	セントラルモニタ	5,832,000	平成31年3月11日	協和医科器械株式会社焼津支店
17	平成31年1月24日	電気手術台	10,789,200	平成31年2月26日	協和医科器械株式会社焼津支店
18	平成31年2月1日	脳内視鏡光学視管及び手術支援装置	9,158,400	平成31年3月29日	協和医科器械株式会社焼津支店
19	平成31年2月6日	内視鏡ビデオシステム	16,200,000	平成31年3月29日	協和医科器械株式会社焼津支店
20	平成31年3月1日	超音波診断装置	28,069,200	平成31年4月30日予定	協和医科器械株式会社焼津支店
21	平成31年3月1日	超音波診断装置	14,472,000	平成31年3月29日	協和医科器械株式会社焼津支店
22	平成31年3月11日	超音波診断装置	4,741,200	平成31年3月29日	協和医科器械株式会社焼津支店
23	平成31年3月11日	超音波診断装置	7,290,000	平成31年3月29日	協和医科器械株式会社焼津支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ　企業債の概況

（単位：円）

種　　類	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金（大蔵省資金運用部資金）	678,311,509	0	46,658,161	631,653,348
地方公共団体金融機構	431,597,511	985,000,000	9,443,762	1,407,153,749
島田信用金庫	1,291,068,089	0	320,012,288	971,055,801
掛川信用金庫	45,054,005	0	45,054,005	0
静岡銀行	0	45,000,000	0	45,000,000
合　　計	2,446,031,114	1,030,000,000	421,168,216	3,054,862,898

ロ　一時借入金の概況

該当事項なし

(3) その他、会計、経理に関する重要事項

イ　引当金の状況

（単位：円）

		前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
流動資産		21,142,956	9,596,000	16,637,041	14,101,915
	貸倒引当金	21,142,956	9,596,000	16,637,041	14,101,915
固定負債		3,216,181,842	104,347,000	242,463,929	3,078,064,913
	退職給付引当金	3,216,181,842	104,347,000	242,463,929	3,078,064,913
流動負債		419,347,000	454,953,000	419,347,000	454,953,000
	賞与引当金	359,094,000	390,209,000	359,094,000	390,209,000
	法定福利引当金	60,253,000	64,744,000	60,253,000	64,744,000